

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年5月20日
【事業年度】	自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日
【会社名】	チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・ リミテッド (中国人寿保险股份有限公司)
【代表者の役職氏名】	執行取締役兼総裁 蘇恒(スー・ヘンシュアン) (Su Hengxuan, Executive Director and President)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城区金融大街16号(郵便番号:100033) (16 Financial Street, Xicheng District, Beijing 100033, the People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅 津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 角 田 匠 吾 弁護士 下 地 謙 史
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6775)1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」「USドル」「US\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「香港ドル」及び「HK\$」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル＝14.02円の換算率（2020年4月8日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算。
2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている人民元から日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1人民元＝15.41円の換算率（2020年4月8日現在の国家外貨管理局（State Administration of Foreign Exchange）公表の中心値）により計算。
3. チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
4. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「チャイナ・ライフ」、「会社」又は「当社」（注） 「集团公司」	チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（中国人寿保险股份有限公司）、及びその子会社 チャイナ・ライフ・インシュアランス（グループ）カンパニー（中国人寿保险（集团）公司）、当社の支配株主である
「資産管理子公司」	中国人寿資産管理有限公司、当社の持株子会社である
「養老保険子公司」	中国人寿養老保险股份有限公司、当社の持株子会社である
「安保基金」	国寿安保基金管理有限公司、当社の間接持株子会社である
「国寿財富公司」	国寿財富管理有限公司、当社の間接持株子会社である
「広発銀行」	広発銀行股份有限公司、当社の関連企業である
「財産險公司」	中国人寿財産保険股份有限公司、集团公司の持株子会社である
「国寿投資公司」	国寿投資持株有限公司、集团公司の完全子会社である
「国寿資本公司」	国寿資本投資有限公司、集团公司の間接完全子会社である
「銀行保險監督管理委員會」	中国銀行保險監督管理委員會、その前身は中国保險監督管理委員會及び中国銀行監督管理委員會である
「銀行保險監督管理委員會北京監督管理局」	中国銀行保險監督管理委員會北京監督管理局
「証券監督管理委員會」	中国証券監督管理委員會
「証券取引所」	香港証券取引所（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）を意味する。
「上海証券取引所」	上海証券取引所（The Shanghai Stock Exchange）を意味する。
「会社法」	「中華人民共和國会社法」
「保險法」	「中華人民共和國保險法」
「証券法」	「中華人民共和國証券法」
「定款」	「チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（中国人寿保险股份有限公司）定款」
「中国」	中華人民共和國を意味する。ただし、本書において、香港、マカオ特別行政区及び台湾地域を含まない。
「人民元」	人民幣元

(注) 連結財務諸表にいう「当社」を除く。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

#### 1 【会社制度等の概要】

##### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

##### 中国法

##### 中国会社法

当社は、中国会社法に基づき設立された。以下は、当社に適用される中国会社法（以下、本章では単に「会社法」という。）の主要な規定の概要である。「会社」とは、会社法に基づいて設立され、H株を有する株式有限会社について言及するものである。

##### 概要

「株式有限会社」とは、会社法に基づき設立された法人であり、その登録資本は、額面価額の等しい株式に分割される。その株主の責任は当該株主が保有する株式の範囲内に限られ、会社の責任はその所有するすべての資産の総額に限られる。

##### 設立

会社は、発起設立又は募集設立の方法により設立される。

会社は、2人以上200人以下の発起人により設立しなければならない。そのうち半数以上の発起人は、中国国内に住所を有する者でなければならない（会社法第78条）。

発起設立とは、発起人が、会社の発行する全ての株式を引き受けて会社を設立する方式をいう。募集設立とは、発起人が会社の発行する株式の一部を引き受け、その他の部分を公開募集又は特定の対象における募集を行って会社を設立する方式をいう（会社法第77条）。

##### 株式

会社は、記名式株券又は無記名式株券を発行することができる。ただし、発起人及び法人に対して発行された株式は、記名式株券の様式でなくてはならず、異なる名義又は代理人の名義で登録されてはならない。

中国証券法に従って、証券取引所を通じた証券取引により、投資者が上場会社の発行済議決権付株式の5%を自ら又は合意その他の取決めにより他人と共同して有する場合、当該事由の発生後3日以内に、国務院証券監督管理機構及び証券取引所に対し、書面で報告を行い、また、当該上場会社に通知し、かつ公告を行わなければならない。この期間中、当該上場会社の株式を売買することはできない。ただし、国務院証券監督管理機構に定めのある場合を除く。投資者が自ら又は合意その他の取決めにより他人と共同して有する一つの上場会社の発行済議決権付株式が5%に達した後、その有する当該上場会社の発行済株式の比率が5%増加又は減少する毎に、前項の規定に基づき報告及び公告を行わなければならない。報告期間中及び報告、公告後の3日以内は、更に当該上場会社の株式の売買を行ってはならない。ただし、国務院証券監督管理機構に定めのある場合を除く。投資者が自ら又は合意その他の取決めにより他人と共同して有する一つの上場会社の発行済議決権付株式が5%に達した後、その有する当該上場会社の発行済議決権付株式の比率が1%増加又は減少する毎に、当該事由が発生した翌日に、当該上場会社に通知し、かつ公告を行わなければならない（証券法第63条）。

##### 増資

新規株式公開による会社の増資は、株主総会において株主の承認を受け、かつ以下の条件を満たさなければならない。

- (i) 健全で、かつ良好に機能する組織機構を備えていること
- (ii) 持続的に経営する能力を備えること
- (iii) 直近3年間の財務会計報告について無保留意見の監査報告が作成されていること
- (iv) 発行人及びその支配株主、実質の支配者に直近3年間に於いて汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領又は社会主義市場経済的秩序を乱す行為による刑事犯罪がないこと
- (v) 国務院の許可を経て国務院証券監督管理機構の定めたその他の条件

上場会社が新株を発行する場合、国务院の許可を経て国务院証券監督管理機構が定めた条件を満たさなければならず、具体的な管理方法は国务院証券監督管理機構が定める。（証券法第12条）

### 減資

会社は、最低登録資本要件を満たす範囲で、会社法が規定した以下の手続きに従い、その登録資本金を減少することができる（会社法第178条）。

- （i） 会社は、貸借対照表及び資産一覧表を作成しなければならない。
- （ii） 登録資本金の減少は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- （iii） 会社は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資の事実を通知し、30日以内に新聞公告を行わなければならない。
- （iv） 会社の債権者は、法令の定める期間内に、会社に対し、債務の弁済又は当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- （v） 会社は、関連する工商行政管理局に対して、登録資本の減少を申請し登記手続きを行わなければならない。（会社法第177条、同法第179条）

### 株式の買戻し

会社は、次の場合を除いて、自社株式を買い戻すことができない。

- （i） 減資を行う場合
- （ii） 当該会社の株式を有する他の会社と合併する場合
- （iii） 株式を従業員持株制度又は株式奨励に用いる場合
- （iv） 株主が、合併及び会社分割に関する株主総会決議に反対し、会社に対してその株式の買取りを要求した場合
- （v） 株式を上場会社が発行する株券に転換可能な社債への転換に用いる場合
- （vi） 上場会社による会社の価値及び株式権益の保護に必要な場合

会社は、（i）、（ii）に定める事由により自社株式を買い戻す場合、株主総会の決議を経なければならない。会社は、（iii）、（v）、（vi）に定める事由により自社株式を買い戻す場合、会社の定款の規定又は株主総会の授權に基づき、3分の2以上の取締役が出席した取締役会会議の決議を経ることができる。会社は、本条第1項の規定に従い自社株を買い戻した後、（i）の事由に該当する場合、買戻しの日から10日以内に消却しなければならない。（ii）、（iv）の事由に該当する場合、6ヶ月以内に譲渡又は消却しなければならない。（iii）、（v）、（vi）の事由に該当する場合、会社が合計して保有する自社株式数が自社の発行済株式総額の10%を上回ってはならず、かつ3年以内に譲渡又は消却しなければならない。上場会社は、自社株式を買い戻す場合、「証券法」の規定に従い情報開示義務を履行しなければならない。上場会社は、（iii）、（v）、（vi）に定める事由により自社株式を買い戻す場合、公開の集中取引方法を以って行わなければならない（会社法第142条）。

### 株式の譲渡

株式は、関連法令に従い譲渡することができる。株主は、法令に基づき設立された証券取引所において、又は国务院が規定したその他の方法によってのみ、株式の譲渡を行うことができる（会社法第138条）。記名式株券は、裏書又は適用法令の定めるその他の方式により譲渡することができる。

### 株主

株主は、会社の定款に記載された権利及び義務を有する。会社の定款は、各株主を拘束する。

株主の権利は、以下を含む。

- （i） 株主総会に本人として出席するか、又は代理人を選任し、その保有する株式数に関して議決権を行使すること
- （ii） 会社法及び会社の定款に従って、法律により設立された証券取引所において株式の譲渡を行うこと
- （iii） 会社の定款、株主総会の議事録並びに財務及び会計報告書を閲覧し、会社の業務について提案及び照会を行うこと
- （iv） 株主総会又は取締役会において採択された決議が、何らかの法令若しくは行政規則に違反するか、又は株主の合法的な権利及び利益を侵害する場合、違法行為の差止めを求めて人民法院に提訴すること
- （v） 保有する株式数に関して配当を受けること

- (vi) 会社の解散に当たり、その株式保有の割合に応じて残余財産を受領すること
- (vii) 会社の定款が定めるその他の株主権

### 株主総会

株主総会は、会社の機関であり、会社法に従って、その権限を行使する。

株主総会は、以下の権限を行使する（会社法第100条、同法第38条第1項）。

- (i) 会社の事業方針及び投資計画を決定すること
- (ii) 従業員代表によって選任された以外の取締役を選任、変更及び解任し、また、当該取締役の報酬に関する事項を決定すること
- (iii) 従業員代表以外の監査役を選任、変更及び解任し、また、当該監査役の報酬に関する事項を決定すること
- (iv) 取締役会の報告書を審議し承認すること
- (v) 監査役会の報告書を審議し承認すること
- (vi) 会社の年次財務予算案及び年次決算案を審議し承認すること
- (vii) 利益分配及び損失処理についての会社の提案を審議し承認すること
- (viii) 会社の登録資本の増加及び減少を決定すること
- (ix) 会社の社債発行を決定すること
- (x) 会社の合併、分割、解散及び清算並びにその他の事項を決定すること
- (xi) 会社の定款を修正すること
- (xii) 会社の定款が定めるその他の権限（会社法第99条、同法第37条第1項）

年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。臨時株主総会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヶ月以内に開催されなければならない。

- (i) 取締役の数が会社法の定める数を下回るか、又は会社の定款に定められた数の3分の2を下回った場合
- (ii) 補填されていない会社の総損失額が、会社の資本総額の3分の1に達した場合
- (iii) 単独又は合計で会社の株式の10%以上を有する株主の要求があった場合
- (iv) 取締役会が必要と判断する場合
- (v) 監査役会が総会の開催を提案した場合
- (vi) 会社の定款が定めるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、また、取締役会の議長が議事進行を行う。取締役会の議長がその職務を履行できず又は履行しない場合、副議長が議事進行を行う。副議長がその職務を履行できず又は履行しない場合、半数以上の取締役が共同で取締役1名を推挙して議事進行を行わせるものとする。

取締役会が株主総会会議の招集職責を履行できず又は履行しない場合、監査役会は適時に招集及び主宰するものとする。監査役会は招集及び主宰しない場合、連続して90日以上単独又は合計で10%以上の当社株式を保有する株主は自ら招集及び主宰することができる（会社法第100条、同法第101条）。

総会の通知は、会社法に従う場合は総会の20日前までに、臨時株主総会の場合は臨時株主総会の15日前までに株主に通知しなければならない。無記名株式を発行する会社の場合は総会の30日前までに、総会の開催時間、場所及び議題を公告しなければならない（会社法第102条第1項）。会社法の規定に基づき、単独又は合計で会社の株式の3%以上を有する株主は、株主総会開催の10日前までに臨時の提案を提出することができる。株主総会に出席した株主は、その保有する1株につき1議決権を有する。（会社法第102条第2項、同法第103条）

株主総会の決議は、総会に出席する株主（代理人が代理する株主を含む。）の議決権の過半数により採択されるものとする。ただし、定款変更、増資又は減資、会社の合併、分割又は解散、及び一年以内に重要な資産の取得、売却又は総資産の100分の30を越える担保の提供に関する決議については、総会に出席する株主（代理人が代理する株主を含む。）の議決権の3分の2以上を有する株主により採択される（会社法第103条、同法第121条）。

必須条款に従って、株式資本の増加及び削減、いずれかの種類の株式、ワラント若しくはその他類似の証券又は社債若しくは債券の発行、会社の清算並びに株主が普通決議により決定するその他の事項は、総会に出席する株主の議決権の3分の2以上を有する株主による採択を必要とする特別決議により承認されなければならない。会社の定款の変更は、総会に出席する株主の議決権の3分の2以上を有する株主による承認を必要とする。株主は、議決権の行使範囲を記載した書面による選任書をもって、代理人を選任することができる。

会社法においては、会社設立後の株主総会の定足数を構成する株主の人数に関する具体的な規定は存在しない。

### 取締役

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。会社法に基づき、各取締役の任期は、3年を超過してはならない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。

取締役会は、少なくとも毎年2回開催しなければならない。取締役会の開催通知は、当該取締役会の10日前までに、すべての取締役に対して交付されるものとする。取締役会は、臨時取締役会を招集するために、様々な通知方法及び通知期間を規定することができる。

会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する（会社法第109条第4項、同法第47条）。

- (i) 株主総会を招集し、株主総会に対して取締役会の業務報告を行うこと
- (ii) 株主総会の決議を実行すること
- (iii) 会社の事業計画及び投資計画を決定すること
- (iv) 会社の財務予算案及び決算案を作成すること
- (v) 会社の利益分配及び損失処理についての会社の提案を作成すること
- (vi) 会社の登録資本の増加及び減少並びに社債発行についての提案を作成すること
- (vii) 会社の合併、分割又は解散についての計画を作成すること
- (viii) 会社の内部管理組織を決定すること
- (ix) 会社の総経理の選任又は解任、総経理の推薦に基づく会社の副総経理及び財務責任者の選任又は解任並びにこれらの報酬を決定すること
- (x) 会社の基本運営システムを構築すること
- (xi) 会社の定款が定めるその他の権限（会社法第108条第4項、同法第46条）

取締役会の決議が法令、行政規則、会社の定款又は株主総会決議に違反し、その結果、会社が重大な損失を蒙る場合、決議に参加した取締役は、会社に対して補償を行う責任を負う。ただし、決議が採択された時点において、取締役がかかる決議に対し明示的に異議を唱えたこと、及び、かかる異議申立てが取締役会議事録に記録されていたことが証明される場合、当該取締役は、かかる責任を免除される（会社法第112条第3項）。

民事行為能力を有しないか、又は民事行為能力が制限されている者は、会社の取締役を務めることはできない。

取締役会は、議長を任命するものとし、議長はすべての取締役の過半数の承認により選任される。

### 監査役

会社は、3名以上の構成員からなる監査役会を有する。各監査役の任期は3年とし、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。監査役会は、株主の代表並びに適切な割合による会社の従業員の代表からなり、そのうち、従業員の代表は全体の3分の1を下回ってはならない。取締役及び幹部役員は、監査役を兼任することができない。

監査役会は、以下の権限を行使する。

- (i) 会社の財務状態を監査すること
- (ii) 取締役及び幹部役員（総経理、副総経理、財務責任者、上場会社の取締役会秘書及び定款で定めるその他の者を指す（会社法第217条第1号、以下同じ。）の職務の執行を監督し、法令、規則、会社の定款又は株主総会の決議に違反している取締役及び幹部役員につき、解任を提案すること
- (iii) 取締役又は幹部役員の行為が会社の利益に対し損害を与える場合に、取締役又は幹部役員に対して、そのような行為の是正を要求すること
- (iv) 臨時株主総会の招集を提案し、また、取締役会が、会社法の定めによる株主総会の招集及び運営の義務を果たさない場合に、株主総会を招集し、これを運営すること
- (v) 株主総会に対して議案を提出すること
- (vi) 会社法第151条の規定に基づき、取締役及び幹部役員に対し、訴訟を提起すること
- (vii) 会社の定款に規定されるその他の権限（会社法第118条第1項、同法第53条）

監査役は、取締役会に出席することもできる。

### 経理及び役員

会社は、取締役会により選任又は解任される経理を有する。経理は、取締役会に対して報告義務を有し、以下の権限を行使することができる。

- (i) 会社の生産、事業及び管理を監督し、取締役会決議の実行を準備すること
- (ii) 会社の年次事業計画及び投資計画の実行を準備すること
- (iii) 会社の内部運営組織の設立計画を作成すること
- (iv) 会社の基本運営システムを構築すること
- (v) 会社の内部規則を作成すること
- (vi) 副経理及び財務経理の任命及び解任並びに他の管理担当役員（取締役会により任命又は解任される必要がある者を除く。）の任命及び解任を提言すること
- (vii) 取締役会に出席すること
- (viii) 取締役会により付与されたその他の権限を行使すること

### 取締役、監査役、経理及び役員の義務

取締役、監査役、経理又は役員が義務を履行するにあたり何らかの法令、規則又は会社の定款に違反し、その結果会社が損失を被った場合、かかる者は会社に対して賠償責任を負う。

### 株主直接訴訟

取締役又は幹部役員が法律、行政法規又は定款の規定に違反し、株主の利益に損害を与えた場合、株主は、人民法院に対して訴訟を提起することができる（会社法第152条）。

### 株主代表訴訟

取締役又は幹部役員が、会社の職務を執行するにあたり、法令又は定款に違反し、会社に損害を与えた場合、有限責任会社の株主、及び連続して180日以上単独若しくは共同で会社の100分の1以上の株式を有する株式有限会社の株主は、監査役会、又は監査役会を設置していない有限会社の場合は監査役に対し、人民法院に訴訟を提起することを、書面により請求することができる。監査役が、会社の職務を執行するにあたり、法令又は定款に違反し、会社に損害を与えた場合、上記の株主は、取締役会、又は取締役会を設置していない有限会社の場合は執行取締役（中国語：「執行董事」）に対し、人民法院に訴訟を提起することを、書面により請求することができる。

監査役会若しくは監査役会を設置していない有限会社の場合の監査役、又は取締役会若しくは取締役会を設置していない有限会社の執行取締役が、株主による上記の書面請求の後において、訴訟の提起を拒絶した場合、請求を受領した日から30日以内に訴訟を提起しなかった場合、又は、緊急事態であるにもかかわらず直ちに訴訟を提起せず、これにより会社の利益に対し回復し難い損害を与えるおそれがある場合は、上記の株主は、会社の利益のため自己の名で直接に、人民法院に対して訴訟を提起することができる。

第三者が会社の適法な権利又は利益を侵害し、会社に対して損害を与えた場合、上記の株主は、上記に準じて人民法院に対し訴訟を提起することができる（会社法第151条）。

### 財務会計

会社は、法令、行政規則及び国务院の財務部門の規制に従って財務会計システムを構築しなければならない。また、各会計年度末において会計報告書を作成し、法令に従い会計事務所の監査を経ることを要する。

会社は、株主による閲覧のため、年次株主総会招集の少なくとも20日前までに、その財務書類を会社に対して預託するものとする。募集設立の方法で設立された会社は、その財務諸表を公表しなくてはならない。

各年の税引後利益を配分するに当たり、会社は、会社の法定一般準備金として、その税引後利益の10%を積み立てる（ただし、資金が会社の登録資本の50%に達する場合を除く。）。

会社の法定一般準備金が前年度の会社の損失を補填するに足らない場合、本年度の利益は、法定一般準備金の積立てがなされる前に、損失を補填するために使用されるものとする。

会社の税引き後利益の中から法定一般準備金を積み立てた後、株主会又は株主総会の決議を経て、税引き後利益の中から任意準備金を積み立てることができる（会社法第166条第3項）。

会社による損失の補填及び法定一般準備金に対する積立て後において、余剰利益は、株主の保有株式数に応じて分配される。

会社の資本準備金は、会社の発行済み株式の額面超過金及び関連政府当局により資本準備金として取り扱うことが要求されるその他の金額により構成される。

会社の準備金は、会社の損失を補填するため、会社の事業運営を拡大するため、又は増資のために用いることができる。ただし、資本準備金は損失の填補のために用いることができない。法定準備金を資本に充当する場合、当該種類の準備金は、充当前における登録資本の25%以上を留保しなければならない（会社法第168条）。

### 会計監査人の選任及び退職

会社は、会社の定款の定めに基づき、株主総会又は取締役会の決定に従い、会社の監査業務を担当する監査法人を選任又は解任する。株主総会又は取締役会が監査法人の選解任に関し決議する場合、当該監査法人に意見を表明させる機会を与えなければならない（会社法第169条）。特別規定により、会社は、会社の年次報告書の監査並びにその他の財務書類の検討及び検査のため、社外の公認会計士事務所を任用することを要求されている。

会計監査人は、年次株主総会の終了時から次の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

会社が会計監査人を解任し、又は選任の継続を中止する場合、会社は、特別規定に基づき、会計監査人に対して事前に通知しなければならない。また、会計監査人は、株主総会において、株主に対し意見を提出することができる。会計監査人の選任、解任又は不再任は、株主が決定し、中国証券監督管理委員会により登録されるものとする。

### 利益配当

特別規定は、H株の株主に対して支払われる配当金及びその他の配当は、人民元により表示及び計算され、かつ外貨により支払われる旨を規定する。必須条款に基づき、株主に対する外貨の支払いは、受領代理人を介して行われるものとする。

### 解散及び清算

以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散する（会社法第181条）。

- (i) 会社の定款に記載された経営期間が満了し、又は会社の定款において指定された解散事由が発生した場合
- (ii) 株主総会において、株主が会社の解散を決議した場合
- (iii) 合併又は会社分割により、会社が解散される場合
- (iv) 営業許可証を取り消され、閉鎖又は消滅を命じられた場合
- (v) 人民法院が会社法第182条の規定（少数株主による解散請求の規定）に基づき解散させた場合（会社法第180条）

会社の経営及び管理に重大な困難が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損害を与える場合であって、他の方法によりこれを解決することができないときは、会社の株主議決権の10%以上を持つ株主は、人民法院に対し、会社の解散を請求することができる（会社法第182条）。

### 株式の権利内容

内資株及びH株は当社の株式資本における普通株式である。内資株は中国（香港、マカオ及び台湾を除く。）の法人、自然人若しくは投資家（中国の法律、行政法規、規則又は規範性を有する書面により購入が禁止される者を除く。）、又は中国証券監督管理委員会に承認された適格外国機関投資家の間でのみ引き受けられ、取り引きされ、かつ、人民元にて引き受けられ、取り引きされる。H株に関するすべての配当は人民元建てで宣言され、香港ドル建てで当社が支払う。一方、内資株に関するすべての配当は人民元建てで当社が支払う。

発起人株式は、当社の設立日から1年以内に譲渡することができない（会社法第141条第1項）。

上記の点を除き、株主への通知及び財務報告書の送付、紛争解決、株主名簿の別分冊への当社株式の登録、当社株式の譲渡方法及び配当受取機関の任命に関して、（それらすべての事項につき当社の定款で規定されているが）内資株及びH株はすべての点において互いに同順位であり、宣言され、支払われ、又は設定されるすべての配当又は分配に関して同等の順位にある。しかし、内資株の譲渡については、中国が随時制定する規制に従うものとする。



### 株券の紛失

株主名簿に記載された株主、又は株主名簿にその名義を記載することを要求する者は、株券（「原株券」）を紛失した場合、会社に対し、当該株式につき新たな株券を発行するよう請求することができる。

内資株の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を請求する場合は、会社法第143条の規定に従って処理される。すなわち、請求の前に、人民法院による公示催告手続及び株券失効の宣言を経なければならない。

海外上場外資株の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を請求する場合は、海外上場外資株の株主名簿の正本が存在する場所の法律、証券取引所規則、会社の定款又はその他の関連規定によって処理される。

## （２）【提出会社の定款等に規定する制度】

### １．取締役及びその他の役員

#### 退任、選任及び解任

取締役会会長及びその他の取締役会構成員の任期は３年とする。

従業員でない取締役は、株主総会において株主により選任され、従業員である取締役は、当社の従業員により、従業員代表総会又はその他の形式による民主的な選挙を経て選任され、任期は３年とする。取締役は当社株式を保有する義務を負わない。ある特定の年齢に達したという理由のみで取締役を退任する旨を要求されることはなく、また再選、再任が不適格となることはない。さらに、指名の対象として不適格となることもない。

当社は取締役会を設置する。取締役会は12名の取締役から構成され、うち少なくとも3分の1は非業務執行社外取締役とする。取締役の辞任により当社の取締役会が法定の最少人数を下回った場合、改選された取締役が就任するまでは、元の取締役が、法律、行政法規、部門規定及び当社の定款の規定に基づき、取締役の職務を遂行しなければならない。非業務執行社外取締役は、株主から独立し、かつ当社の他の職務を担当してはならない。非業務執行取締役は当社のいかなる職務も担当しない。取締役会は、取締役会会長（董事長）1名を置くこととする。また、取締役会副会長（副董事長）1名を置くことができる。取締役会の会長及び副会長は、取締役会構成員全体の過半数により選任、変更及び解任される。

以下各号のいずれかに該当する場合、当社取締役、監査役、総裁、副総裁及びその他の幹部役員を務めることはできない。

- （１）民事行為能力のない者又は民事行為能力が制限されている者
- （２）汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領又は社会主義市場経済的秩序を乱す行為を行い、そのために処罰された者又は政治的権利が剥奪され、かかる処罰又は剥奪の実行完了から５年以上が経過していない者
- （３）破産清算した会社又は企業の前取締役、元工場長又は元総裁であり会社又は企業の破産に対して個人的に責任を負い、かかる会社又は企業の破産及び清算が完了した日から３年以上経過していない者
- （４）法律違反により営業許可の取消しを受け、閉鎖した会社又は企業の法定の代表者を務め、個人的にかかる事態について責任を負い、かかる営業許可の取消しを受けた日から３年以上経過していない者
- （５）比較的多額の個人延滞債務を有する者
- （６）刑法違反により司法機関の犯罪捜査下にあり、かかる捜査が終了していない者
- （７）法律及び行政法規が、企業の指導者として不適格と規定する者
- （８）自然人以外の者
- （９）主管当局により関連証券規則に違反したとして有罪判決を受けている者で、かかる有罪判決が、かかる者が詐欺行為又は不誠実な行為を行ったという事実認定を含み、当該有罪判決日から５年以上経過していない場合
- （１０）金融監督機関により市場立入禁止者と確定された者で、当該確定から５年以上経過していない場合
- （１１）法律、行政法規、規則、監督規定が規定するその他の場合

当社は社外取締役業務制度を創設し、社外取締役がその他の取締役と同等のアクセス権（知る権利）を有することを保証し、適時に社外取締役に関連資料と情報を提供し、定期的に当社の運営状況を報告し、必要な際には社外取締役による実地調査をアレンジすることができる。社外取締役の辞任により、社外取締役の構成員又は取締役会の構成員が、法定又は当社の定款に規定される最少人数を下回った場合、改選された社外取締役が就任するまでは、社外取締役が法律、行政法規及び当社の定款の規定に基づき職務を遂行しなければならない。社外取締役の毎期の任期は会社の取締役と同様で、任期満了後再選により再任することができる。ただし、再任期間は、6年を超えてはならない。取締役会は2ヶ月の間に株主総会を招集し、社外取締役を改選しなければならない。期日を過ぎても株主総会が招集されない場合、社外取締役は職務を引き続き履行しなくてもよい。

## 2. 既存株式又は種類株式の権利の変更

いずれの種類株主に対し株主の資格において付与された権利（以下「種類株主の権利」という。）も、総会の特別決議による株主の承認、及び定款に従い招集される別個の種類株主総会の特別決議による当該種類株主の承認がない限り、変更又は廃止できないものとする。

以下の各号の状況に該当する場合は、種類株主の権利の変更又は廃止とみなされる。

- （１） 当該種類の株式数の増減、又は当該種類の株式の議決権、持分権若しくは特権と同等以上の議決権、持分権若しくは特権を伴うある種類の株式数の増減
- （２） 当該種類の株式の全部若しくは一部の、別の種類の株式への交換の実施、又は別の種類の株式の全部若しくは一部の、当該種類の株式への交換若しくは当該交換に関する権利の付与
- （３） 当該種類の株式に付随する未払配当金の権利又は累積配当金の権利の取消又は縮小
- （４） 当該種類の株式に付随する配当優先権又は清算優先権の縮小又は排除
- （５） 当該種類の株式に付随する転換権、オプション、議決権、譲渡権、優先販売権、又は当社の証券の購入権の拡張、排除又は縮小
- （６） 当該種類の株式に付随する、当社から支払われる金額を特定の通貨により受領する権利の排除又は縮小
- （７） 当該種類の株式の議決権、持分権又は特権と同等以上の議決権、持分権又は特権を伴う新種類の株式の創出
- （８） 当該種類の株式の譲渡若しくは所有に対する制限、又はかかる制限事項の追加
- （９） 当該種類若しくは別の種類の当社株式を引受け、又は当該種類若しくは別の種類の当社株式に転換する権利の付与
- （１０） 別の種類の当社株式の権利又は特権の拡張
- （１１） 各種類の株主間の責任の負担に不均衡をもたらす再編案による当社の再編成
- （１２） 定款第9章「株主の各種類による採決の特別手続」に規定する条項の変更又は廃止

影響が及ぶ種類の株主は、株主総会における議決権を有すると否とを問わず、上記第2号から第8号、第11号及び第12号に関する事項について、種類株主総会における議決権を有する。ただし、利害関係を有する株主（下記に定義される。）は、かかる種類株主総会における議決権を有しない。

種類株主総会の決議は、当該総会において議決権を付与された株主の議決権の3分の2以上に相当する票により可決される。

種類株主総会の書面による招集通知は、株主名簿に当該種類の保有者として登録される株主のすべてに対し、種類株主総会の会日の45日前に付与される。かかる招集通知により、当該株主に対し、当該種類株主総会における議事、並びに当該種類株主総会の会日及び会場を通知する。種類株主総会に出席する意思を有する株主は、当社に対し、種類株主総会の会日の20日前までに、当該種類株主総会に出席する旨の書面による回答を送付しなければならない。

種類株主総会に出席する意思を有する株主が、当該種類株主総会における議決権を伴う当該種類の株式総数の過半数を有する場合、当社は、当該種類株主総会を開催できる。そうでない場合、当社は、株主に対し、おって5日以内に公告により、当該種類株主総会の議事、会日及び会場を再度通知しなければならない。この場合、当社は、当該公告を行った後に当該種類株主総会を開催できる。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会の議決権を有する株主に対してのみ送付する必要がある。

種類株主総会は、株主総会の方法とできる限り同じ方法により運営されるものとする。株主総会の運営方法に関する定款の規定は、種類株主総会に対しても適用される。内資株の保有者及び外国投資株式の保有者は、異なる種類の株式の保有者とみなされる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続は適用されない。

- ( 1 ) 株主総会の特別決議による株主の承認にもとづき、当社が、別個であると同時にあるとを問わず、12ヶ月ごとに1度、既存の発行済の内資株及び海外上場外国投資株式の各々の20%以下相当を発行する場合
- ( 2 ) その設立時に、内資株及び海外上場外国投資株式を発行する当社の計画が、中国国務院証券管理部門による認可日から15ヶ月以内に実行される場合

定款における種類株主の権利の規定において、「利害関係を有する株主」とは、以下の各号の株主をいう。

- ( 1 ) 当社の全株主を対象とする募集による当社株式の買戻し、又は証券取引所における公開取引による買戻しの場合、当社定款の意味における「支配株主」
- ( 2 ) 市場外契約による当社株式の買戻しの場合、当該契約が関係する当社株式の保有者
- ( 3 ) 当社の再編の場合、再編案にもとづき当該種類の株主に対し課される義務よりも、比較的比率の低い義務を負う株主、又は再編成案において、当該種類のその他の株主の利害関係とは異なる利害関係を有する株主

### 3．決議 - 過半数を要する

株主総会の決議には、普通決議と特別決議がある。

普通決議は、総会に出席した株主（代理人を含む。）の議決権の過半数に相当する賛成票により可決される。

特別決議は、総会に出席した株主（代理人を含む。）の議決権の3分の2以上に相当する賛成票により可決される。

### 4．議決権（一般的には、投票による採決及び投票による採決を要求する権利）

当社普通株式の株主は、株主総会に出席し、又は出席する代理人を指名する権利を持ち、また、かかる株主総会において投票する権利を有する。株主（代理人を含む。）は、株主総会における採決の際、議決権付き株式の数に応じた議決権を行使することができる。株主は、1株につき、1議決権を有する。

適用のある証券取引所証券上場規則に従い株主が特定の決議につき議決権を放棄、又は特定の決議につき賛成にのみ、若しくは反対にのみ議決権を行使しなければならない場合、かかる要求又は制限に反してなされた議決権行使（代理人による議決権行使を含む。）は、採決に算入されない。

議長が誠実信用の原則に則り決定を行い、手続又は行政事項に関する純粋な決議案について挙手による採決が許容されるものを除いて、株主総会において株主が行ういかなる採決も投票により行わなければならない。

総会の議長の選出、又は総会の中止に関して投票による採決が要求された場合、これを直ちに実施しなければならない。その他の問題について投票による採決が要求された場合は、これを総会の議長が指示した時刻に実施しなければならない。投票による採決が要求された議事以外の議事を先に進行することができる。投票による採決の結果は、かかる投票による採決が要求された総会の決議とみなされる。

### 5．年次株主総会の要件

当社取締役会は、毎年1回、前会計年度終了後6ヶ月以内に、年次株主総会を招集する。

### 6．会計及び監査

当社は、法律、行政規則及び中国国務院の財務規制局が策定した中国の会計基準に従い、財務及び会計システム並びに内部監査システムを確立する。

関連する法令及び当社が上場された地域の上場規則及び当社の定款が別途規定するものを除き、当社の取締役会は、法律、行政規則、地方政府当局及び主管部門が公布する規範性を有する文書により作成が義務付けられている財務報告書を、年次株主総会ごとに株主に対し提出する。

当社の財務報告書は、各年次株主総会の開催日の20日前までに当社において備置し、株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を持つ。

当社の財務諸表は、中国の会計基準及び規則に従い作成されるほか、国際会計基準又は当社株式が上場される中国外の地域の会計基準のいずれかに従い作成される。2つの会計基準に従い作成された財務諸表に重大な相違がある場合、かかる相違は財務諸表の別紙に記載されるものとする。当社が税引後利益を分配する場合、財務諸表中に表示された2つの金額のうち低い方が適用される。

当社が公表若しくは開示する中間決算若しくは中間財務情報もまた、中国の会計基準及び規則に従い作成及び提出され、かつ国際会計基準又は当社株式が上場される中国外の地域の外国の会計基準のいずれかに従い作成及び提出されなければならない。

当社は各会計年度の終了日から4ヶ月以内に年度財務報告書を公表し、各会計年度の前6ヶ月の終了日から2ヶ月以内に半期財務報告書を公表し、各会計年度の前3ヶ月及び前9ヶ月の終了日から1ヶ月以内に四半期財務報告書を公表する。

## 7. 株主総会の招集通知及び総会における議題

株主総会は当社の機関であり、その機能及び権能は法律に従って行使される。

当社は、株主総会における株主の事前承認なしには取締役、監査役、総裁、副総裁その他幹部役員以外の者との間で、当社の業務の全部又は重要部分に関する管理及び運営を委譲するような契約を締結しない。

株主総会は年次株主総会と臨時株主総会に分けられる。株主総会は取締役会により招集される。

取締役会は、以下の事柄のいずれかが発生した場合、発生から2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- (1) 取締役の人数が会社法に規定された人数を下回ったか、又は当社定款により定められた人数の3分の2を下回った場合
- (2) 当社の未処理損失額が当社株式資本の総額の3分の1に達した場合
- (3) 単独又は合計して、当社の発行済議決権付株式の10%以上を所有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合
- (4) 取締役会が臨時株主総会の招集を必要と思料した場合又は半数以上かつ2名を下回らない社外取締役若しくは監査役会が臨時株主総会の招集を要求した場合
- (5) 法律、行政法規、規則、又は会社の定款が規定するその他の場合

当社が株主総会を招集する場合は、株主総会開催日より45日前までに株主名簿にその氏名が記載されている株主全員に対し、検討議題及びかかる株主総会の日時及び場所を通知する株主総会招集通知が送付される。株主総会に出席しようとする株主は、当社に対し当該株主総会出席に関する返信書面を総会開催日の20日以上前に送付する。

単独又は合計で当社の議決権付き株式総数の3%以上を保有する株主は、書面により新たな議案を提出しかつ書面により招集者に交付する権利を有するものとし、当社は、株主総会の機能と権限の範囲内において、当該提出議案を議事に組み込む。

株主総会においては、株主総会招集通知に記載されていない事項について決定することができない。

当社は、株主総会の会日の20日前に株主から受領した書面による回答にもとづき、総会に出席する意思を有する株主の持つ議決権付き株式数を算定する。かかる株式数が当社の議決権付き株式総数の過半数に達した場合、当社は総会を開催することができる。そうでない場合、当社は株主に対し、5日以内に公告により総会の議事並びに会場及び会日を再度通知する。当社は、当該公告を行った後に総会を開催することができる。

当社の株主総会の招集通知は、以下の基準を満たさなければならない。

- (1) 書面によること。
- (2) 総会の会場、及び日時を明示すること。
- (3) 総会の議題を記載すること。
- (4) 提出された議案について、十分な情報にもとづき決定を下せるよう、株主に対し必要な情報及び説明を提供すること。このことの一般性を損なうことなく、当社と他社との合併、当社の株式の買戻し、当社の株式資本の再編成、又はその他の方法による当社の再編に関する議案が提出された場合、契約草案（もしあれば）の写しとともに、当該取引案における条件の詳細を提出しなければならない、かつ当該案の理由及び効果を適切に説明しなければならない。

- ( 5 ) 協議された事項における取締役、監査役、総裁、副総裁又はその他の幹部役員の重要な利害関係の性質及び範囲（もしあれば）、並びに株主としての取締役、監査役、総裁、副総裁又はその他の幹部役員に及ぶ影響が、同一種類の株主の利害関係に及ぶ影響と異なる限りにおいて、かかる取締役、監査役、総裁、副総裁又はその他の幹部役員に及ぶ当該影響を開示すること。
- ( 6 ) 総会において提出される特別決議案の全文を記載すること。
- ( 7 ) 総会に出席し、かつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり総会に出席しかつ議決権を行使する 1 名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がない旨を明示すること。
- ( 8 ) 総会の議決権委任状の提出時刻及び提出場所を明示すること。
- ( 9 ) 投票方式により決議する場合の手続き及び株主が適用される規程に従い投票方式による決議を要求する権限があることを明示すること。

法令及び当社の上場地の上場規則並びに当社の定款に別段の定めがある場合を除き、当社の株主総会の招集通知は、総会の会日の45日前に海外上場外資株主に発行し、かつ、各株主に対し（当該株主が、総会において議決権を行使できると否とを問わない。）、手交により、又は株主名簿に記載される株主の住所宛てに料金前払いの郵便により送付されるものとする。内資株の保有者については、総会の招集通知は、公告によって発することができるものとする。

当社が内資株主に発行する通知は、総会の会日の45日前に、中国国务院の証券管理部門が指定する 1 紙又は数紙の全国性の新聞上において行うものとする。公告後、内資株の保有者は、株主総会の招集通知を受領したとみなされる。総会の招集通知が、これを受領する権利を有する者に対し、偶発的要因のために付与されず、又はかかる者により受領されなかった場合でも、総会における手続は無効とならない。

株主総会は会場を設置し、現場会議の形式をもって招集される。当社が株主総会を招集する地点は、当社の住所地又は株主総会の招集通知に明記された地点とする。株主総会が適法かつ有効であることが保証されているという前提のもと、ネットワーク投票を含むその他の方法を採用することで、株主が株主総会に参加することに便宜を図ることができる。上記の方法により株主総会に参加する株主は、出席したとみなされる。ネットワーク投票を含むその他の方法を採用することで株主総会に参加する株主の身分確認の方法は、株主総会の議事規則により明確に規定される。ネットワーク投票の形式は、当社の海外上場外資株の株主には適用されない。

以下の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ( 1 ) 当社の事業方針及び投資計画
- ( 2 ) 従業員代表以外の取締役、監査役の選任、変更及び解任、並びに当該取締役、監査役の報酬及び支払方法の決定
- ( 3 ) 取締役会及び監査役会の業務報告
- ( 4 ) 取締役会が作成した利益分配案及び損失処理案
- ( 5 ) 当社の財務報告について定期的な法定監査を行う会計士事務所の選任及び解任
- ( 6 ) 当社の年次予備的財務予算案及び最終予算、貸借対照表、損益計算書及びその他の財務諸表
- ( 7 ) 法律、行政法規、監督管理規定又は当社定款により、特別決議による採択を要するとされる事項以外の事項

以下の各号の事項は、株主総会において特別決議により決議されるものとする。

- ( 1 ) 株式資本の増資又は減資、並びにあらゆる種類の株式、ワラント及びその他これら準ずる証券の発行並びに上場
- ( 2 ) 当社の社債の発行
- ( 3 ) 当社の分割、合併、解散及び清算又は当社形態の変更
- ( 4 ) 当社定款の変更
- ( 5 ) 自社株式の買戻し
- ( 6 ) 当社による法人機構の設立、重大な对外投资、重大な資産の処分及び帳消し、重大な資産の抵当等に関する事項
- ( 7 ) 社外取締役の職務の解除
- ( 8 ) 当社が直近 1 期の監査済み総資産額の30%を超える多額の資産を 1 年以内に購入又は販売すること
- ( 9 ) 株式インセンティブ・プラン

- (10) 法律、行政法規、監督管理規定又は会社の定款において定める事項、及び総会において株主により、その性質上当社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべきと、普通決議によって認められた事項

当社は株主総会、取締役会、監査役会を招集し、単独若しくは共同で総額3%以上(3%を含む。)の当社の議決権付き株式を保有する株主は、書面にて当社に対し提案する権限を有する。

## 8. 株式譲渡等

法律又は行政法規が定め及び当社定款に規定する場合を除き、当社の株式は法により譲渡することができる。

株主名簿の各部分の修正又は改訂は、株主名簿が備え付けられている場所の法律に従い実行される。

株主総会開催日前30日間又は当社の利益配当のための基準日前5日間は、株式譲渡による株主名簿の変更を行うことができない。

当社の議決権付き株式を5%以上保有する株主が、保有する株式の質入れをし、又はこれを解除しようとする場合、当該事実が発生する当日以後、当社の取締役会に書面にて報告しなければならない。当社の株式を5%以上保有する株主間に関連関係が発生した場合、株主は当該状況が発生した当日に、当社の取締役会に書面にて報告しなければならない。当社の株式を5%以上保有する株主が訴訟又は仲裁に関わった場合、当該株主は、事情を知った当日に自主的に当社の取締役会に報告し、かつ当社に協力し情報開示義務を履行しなければならない。

当社の取締役、監査役、総裁、副総裁及びその他の幹部役員が保有する当社の株式は、下記の場合においては譲渡してはならない。

- (1) 当社が株式上場取引をした日から1年以内
- (2) 取締役、監査役、総裁、副総裁及びその他の幹部役員が離職した後半年以内
- (3) 取締役、監査役、総裁、副総裁及びその他の幹部役員が一定期間内に譲渡をしないことを承認し、かつ当該期間内である場合
- (4) 法令又は国务院証券監督管理機構若しくは証券取引所が規定したその他の状況

## 9. 当社自社株式買戻しに関する当社の権能

当社定款に従い、当社は登録資本金を減額することができる。

当社は当社定款に定める手続に従いかつ政府関連当局又はその他の監督管理機関の承認を条件として、以下の場合において発行済株式の買戻しを行うことができる。

- (1) 当社資本の減資のための株式消却
- (2) 当社株式を所有する他社との合併
- (3) 株式を従業員持株制度又は株式奨励に用いる場合
- (4) 株主が、株主総会の行った当社の合併・分割決議に異議を有し、当社に対してその株式の買取を請求した場合
- (5) 株式を当社が発行する株券に転換可能な社債への転換に用いる場合
- (6) 当社による当社の価値及び株主権益の保護に必要な場合
- (7) その他法令及び行政法規により認められた場合

当社は政府関係当局の承認を受けて以下のいずれかの方法により株式を買い戻すことができる。

- (1) 当社既存株主全員に対する、その持分に応じた株式の買戻しの申出
- (2) 証券取引所の公開取引による株式の買戻し
- (3) オフマーケット契約による株式の買戻し
- (4) 法令及び国务院証券主管機関が認めたその他の方法

オフマーケット契約により当社株式を買戻す場合、当社定款に従い株主の事前承認を得なければならない。当社は、同様の方法により株主の事前承認を得ることにより、締結した契約に基づき当社の権利を解除し、変更し又は放棄することができる。

当社株式を買戻すための契約は、当社株式を買戻す義務を定める契約又は株式買戻権の取得を定める契約を含むが、これらに限らない。当社株式の買戻契約に基づく当社の権利を譲渡することはできない。

当社が会社清算手続き中でない限り、当社は当社発行済株式の買戻しに関し、下記の各条項に準拠する。

- ( 1 ) 当社が額面価額で当社株式を買戻す場合、その支払いは当社の配当可能利益又はかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされる。
- ( 2 ) 当社が額面価額に超過金を付した額で当社株式を買戻す場合、その支払いは、額面価額分の支払いについては当社の配当可能利益又はかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされる。額面価額を超過する部分についての支払いは、以下のように行われる。
  - ( i ) 買戻される当社株式が額面価額で発行されていた場合には、かかる支払いは当社の配当可能利益からなされる。
  - ( ii ) 買戻される当社株式が額面価額を超える額で発行されていた場合には、かかる支払いは当社の分配可能剰余金又はかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされる。ただし、新規発行株式の手取金から支払われる金額は買戻された当社株式の発行時に当社が受領した超過金総額を上回ってはならず、また、その時点における当社の株式額面超過金勘定（新規発行株式の額面超過金を含む。）の金額を上回ってはならない。
- ( 3 ) 当社による以下の支払いは、当社の配当可能利益からなされる。
  - ( i ) 当社株式の買戻権取得の対価
  - ( ii ) 当社株式の買戻しに関する契約を変更するための支払い
  - ( iii ) 株式買戻契約に基づく当社の義務を解除するための支払い
- ( 4 ) 当社の登録資本金が関連条項に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、買戻された当社株式の額面価額部分の支払いのために当社配当可能利益から控除した金額は、当社の株式額面超過金勘定に振替えられる。

## 10．当社子会社が当社株式を所有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁ずる条項はない。

## 11．配当及びその他の利益分配方法

当社は以下の形式で配当金を分配する。

- ( 1 ) 現金、又は
- ( 2 ) 当社株式

当社は、内資株の保有者に対して支払う配当金及びその他の金員を人民元で宣言、計算し、支払う。当社は、外国投資株式の保有者に対して支払う配当金及びその他の金員を人民元で宣言及び計算し、かかる金額を当該外国投資株式が上場されている地域の現地通貨により支払う（かかる株式が2ヶ所以上で上場されている場合は、取締役会がかかる株式の主要上場地と定める現地通貨による。）。

当社は、H株の保有者のために受取代理人を任命する。H株の保有者のために任命された受取代理人は、当社が宣言した配当金その他当該保有者に支払われるすべての金員を、当該保有者に代わり受領する。H株の保有者のために任命された受取代理人は、香港受託者条例に基づき信託会社として登録された会社とする。

中国の関連する法律、法規、規則及び会社株式上場地の証券監督管理機関の関連規定を遵守する前提において、受領者のいない株主配当金について、当社はこれを没収する権利を行使することができるものの、当該権力は、適用される関連時効期間が満了の後にはじめて行使することができる。

当社の支払い能力が監督管理機構の要求に満たない場合、当社は株主に利益を配当することができない。

## 12．株主の代理人

当社の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有し、かつ前記のように指名された代理人は、以下の各号の権利を有するものとする。

- ( 1 ) 株主と同等の総会における発言権
- ( 2 ) 投票による採決を要求し又は共同で投票による採決を要求する権利
- ( 3 ) 挙手又は投票により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の代理人を指名した株主の代理人は、投票によってのみ議決権を行使できるものとする。

株主は、書面により株主の代理人を指名し、指名者又はその書面により指名された代理人は署名をもって代理を行うものとする。指名者が法人である場合、その社印を押捺する又は取締役、幹部役員若しくは正式に指名された代理人が署名をもって代理を行うものとする。代理人を指名する委任状、並びにかかる議決権委任状に指名権委任状又はその他授權書に従い指名者に代わる者の署名が付されている場合は、かかる指名権委任状又はその他の授權書の公証人による認証謄本を、代理人が採決を提案する総会の開催時刻又は決議案の承認の予定時刻の24時間以上前に、当社の所在地、又は当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届け出なければならない。委任状には、発行日を明記するものとする。

指名者が法人である場合、当該法人の法定代表者、又は当該法人の取締役会若しくはその他の経営機関の決議により代理人として行為する権限を付与された者は、指名者の代理人として当社の株主総会に出席することができる。

当社の総会に出席し議決権を行使する代理人を指名するため、株主が使用する目的で取締役が当該株主に対し発行する書式は、当該株主が自身の意思にもとづき、代理人に対し総会で決議される議案に対する賛否の指示ができるものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がない場合には、代理人が適当であると思料するとおりに議決権を行使できる旨を記載するものとする。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、指名者の事前の死亡又は行為能力の喪失にかかわらず、又は議決権委任状を作成した際の代理権の取消しにかかわらず、又は議決権委任状の付与に関連する株式の譲渡にかかわらず、有効である。ただし、当社がかかる議決権委任状が使用される総会の開会に先立ち、前述の死亡、精神的能力の不全、代理権の取消し又は株式の譲渡について書面による通知を当社所在地において受領していない場合に限る。

### 13．公示催告及び失権手続

当社定款に、公示催告及び失権手続にかかる条項はない。

### 14．株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む。）

当社の普通株式の株主は以下の権利を享受する。

- (1) 所有株式数に応じて配当その他の分配金を受領する権利
- (2) 法により株主総会の開催を要求、招集、主宰し、株主総会に出席する権利又は株主総会に出席する代理人を指名する権利、及び株主総会において議決権を行使する権利
- (3) 単独又は合計で当社の株式の3%以上を保有する株主が取締役又は監査役を指名する権利
- (4) 当社の事業運営に関し監督管理する権利、及び法により提案又は質問を提起する権利
- (5) 法律、行政法規及び当社定款の条項に従いその保有する株式を譲渡、贈与又は質入れする権利
- (6) 以下の権利を含み、当社定款の条項に従い関連情報を入手する権利
  - (i) 費用の支払いを条件として、当社定款の写しを取得する権利
  - (ii) 合理的な範囲の手数料の支払いを条件として、下記の書類を閲覧し謄写する権利
    - (a) 株主名簿の各部分
    - (b) 当社の取締役、監査役、総裁、副総裁その他幹部役員各人の個人情報のうち、以下のもの。
      - (aa) 現在の氏名及び通称並びに過去の氏名及び通称
      - (bb) 主たる住所（居住地）
      - (cc) 国籍
      - (dd) 主たる及びその他の全ての職業及び職務
      - (ee) 身分証明書類及びその番号
    - (c) 財務報告書
    - (d) 当社の資本状態に関する報告書
    - (e) 前会計年度末以降当社が買戻した株式の種類毎の額面総額、株式総数、最高支払価格及び最低支払価格、並びにかかる目的上当社が支払った総額を示す書類
    - (f) 株主総会議事録
    - (g) 当社債券の控え、取締役会会議の決議、監査役会会議の決議



- ( 7 ) 当社が解散し又は清算された場合、所有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利
- ( 8 ) 会社の合併又は分割に関する株主総会決議に反対する株主が、会社に対してその株式の買取りを要求できる権利
- ( 9 ) 株主名簿の記載及び変更を請求する権利
- ( 10 ) 「会社法」又はその他の法令の規定に基づき、当社の利益を害し、又は株主の適法な権利及び利益を侵害する行為について、人民法院に訴訟を提起し、関連する権利を主張する権利
- ( 11 ) 法律、行政法規及び当社定款により付与されたその他の権利

株主は、前条で記載された関連情報の閲覧又は資料の請求を提出する場合、保有する会社の株式の種類及び保有数を証明する書面を会社に提供しなければならない、会社は株主の身分確認を経た後、株主の要求に基づき情報又は資料を提供する。

## 15．株主総会及び種類株主総会の定足数

当社は、株主総会の会日の20日前に受領した、総会に出席する意思を表す通知を送付した株主の議決権付き株式数が、当社の議決権付き株式総数の2分の1以上に達していなければならない。そうでない場合は、会社は5日以内に会議にて審議予定の事項、会議開催日及び場所を公告の形式により再度株主に通知しなければならない、公告通知を経て、会社は株主総会を開催することができる。

当社は、種類株主総会の会日の20日前に受領した総会に出席する意志を表す通知を送付した株主により表章される議決権付き株式数が、当該種類の議決権付き株式総数の2分の1以上に達していなければならない。そうでない場合は、会社は5日以内に会議にて審議予定の事項、会議開催日及び場所を公告の形式により再度株主に通知しなければならない、公告通知を経て、会社は株主総会を開催することができる。

## 16．詐欺行為又は抑圧に関する少数株主の権利

法律及び行政法規により課される義務又は当社株式が上場している証券取引所により要求される義務に加え、支配株主は当社の株主全員又は一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する議決権を行使してはならない。

- ( 1 ) 取締役又は監査役を当社の最善の利益の下に誠実に行為する義務から解除すること
- ( 2 ) あらゆる方法により（当社にとって利益となる機会の奪取を含むがこれに限らない。）取締役又は監査役が（本人の利益のため又は他者の利益のために）当社資産を奪取することを承認すること
- ( 3 ) 取締役又は監査役が（本人の利益のため又は他者の利益のために）他の株主の各自の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利及び議決権を含むがこれらに限らない（ただし当社定款に従って株主総会において承認のために提出された再編案に基づく場合を除く。）

上段について、「支配株主」とは以下の条件のいずれか1つを満たす者を意味する。

- ( 1 ) 単独で又は他者と共同で半数以上の取締役を選任する権能を有する者
- ( 2 ) 単独で又は他者と共同で当社の議決権の30%以上を行使する権能又はかかる行使を支配する権能を有する者
- ( 3 ) 単独で又は他者と共同で当社の発行済株式の30%以上を所有する者
- ( 4 ) 単独で又は他者と共同でその他の方法で当社を事実上支配する者

前記「2．既存株式又は種類株式の権利の変更」の項目を併せて参照のこと。

## 17．清算手続

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し清算される。

- ( 1 ) 株主総会において解散決議が採択された場合
- ( 2 ) 当社の合併又は分割に伴い解散が必要となった場合
- ( 3 ) 人民法院が法により解散させた場合
- ( 4 ) 法に基づき営業許可証を取り消され、閉鎖又は消滅を命じられた場合

取締役会が当社の破産宣告以外の理由によりその清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集する株主総会の通知に、当社の業務を精査した結果、取締役会は当社が清算開始から12ヶ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を記載しなければならない。

当社の清算決議が株主総会により採択されたときに、取締役会のすべての職務及び権限は停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、同委員会の収支、当社の事業及び清算の進捗状況について報告し、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出する。

## 18. 当社及び当社株主にとって重要なその他の条項

### A 総則

当社は永続する株式会社である。

当社定款は、当社設立日より効力を生じる。当社定款が効力を生じる日より、当社定款は当社の組織及び活動、並びに当社と各株主の間の権利及び義務、さらに株主間の権利及び義務を規制する法的に拘束力を有する文書となる。

当社は他の有限責任会社又は株式有限会社に投資することができる。投資先に対する当社の責任は当該投資先への拠出額に限定される。

当社はその業務上及び開発上の必要性から、当社定款に基づき、当社資本を増資することができる。

当社は以下の方法により増資することができる。

- (1) 不特定投資家の引受けによる新株の募集
- (2) 当社既存株主に対する新株の発行
- (3) 当社既存株主に対する新株の無償交付
- (4) 法律及び行政法規により認められたその他の方法

新株発行による増資が当社定款の条項に従い承認された後、かかる新株の発行は関連法律及び行政法規が定める手続に従って行われる。

法律及び行政法規において規制される場合を除き、当社の株式は自由に譲渡可能であり、また、一切の留置権に服さない。

当社はその登録資本金を減じる場合、貸借対照表及び当社の財産目録を作成しなければならない。当社は債権者に対し、当社が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつ当該決議日から30日以内にその旨の新聞公告を掲載する。債権者は当社から通知を受領後30日以内に（かかる通知を受領しなかった債権者については新聞公告の掲載日から45日以内に）、当社に対し債務の返済又は相応の担保の提供を要求する権利を有する。

当社の登録資本金は、減資後も法定最低額を下回ってはならない。

当社の普通株式の株主は、以下の義務を負うものとする。

- (1) 当社定款を遵守する義務
- (2) 引受株式数及び引受けの方法に応じて申込金を支払う義務
- (3) 法律、行政法規及び当社定款により課されるその他の義務

株主は、株主資本につき、株式引受時に当該株式の引受人が合意した以外の拠出義務を負わない。

### B 監査役会

当社は監査役会を有するものとする。取締役、総裁、及びその他の幹部役員は、監査役を兼務してはならない。監査役会は、5名の監査役から構成されるものとする。監査役会の構成員のうち、1名が会長を務める。各監査役は、3年の任期を有し、再選及び再任により更新することができる。監査役会の会長の選任又は解任は、監査役会構成員の3分の2以上により決定される。監査役会会長はその責任において監査役会を招集する。会長は、3年の任期を有し、再選及び再任により更新することができる。監査役会は、6ヶ月に1度、召集して開催しなければならない。

監査役会は、株主代表等従業員代表でない監査役及び従業員代表の監査役によって構成されるものとし、そのうち従業員代表の比率は3分の1を下回ってはならない。株主代表等、従業員代表でない監査役の選任及び更迭は、株主総会においてなされ、従業員代表は民主的な手続により選任又は更迭される。監査役の任期が満了してもまだ改選されない場合、又は監査役が任期内に辞職し、監査役会の構成員が法定人数を下回った場合、改選された監査役が就任する前は、元の監査役が法律、行政法規及び会社の定款の規定に従い、監査役の職務を遂行しなければならない。

監査役は取締役会に出席する。

## C 当社の総裁

当社は、1名の総裁を有するものとする。総裁は、取締役会の会長により指名され、取締役会により選任及び解任される。当社は、総裁をその職務において補佐する5名から6名の副総裁及び2名から3名の総裁補佐を有する。副総裁及び総裁補佐は、総裁により指名される。総裁は3年の任期を有し、再選及び再任により更新することができる。

総裁は、取締役会に対して責任を負う。

総裁、副総裁及び総裁補佐は、その職務の遂行及び権限の行使において、誠実かつ勤勉に、法律、行政法規及び当社定款に従って行うものとする。

## D 取締役会

取締役会は、株主総会に対する責任を負う。

取締役会会議は毎年少なくとも4回以上開催され、取締役会会長により招集される。すべての取締役に対し、少なくとも開催14日前までに会合の通知がなされなければならない。緊急事項がある場合、10分の1以上の議決権を有する株主、監査役会、総裁、取締役会会長、取締役会の3分の1以上の取締役、又は2名以上の社外取締役による要請があれば、臨時取締役会を開催することができる。

取締役会会議は、取締役会の過半数が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。関係当事者との取引にかかる、いかなる取締役会決議も、非業務執行社外取締役の署名なしには有効とならない。

ある取締役又はその関係者（香港証券取引所の証券上場規則において定義される。）が取締役会の会議における決議案に関して利害関係を有する場合、かかる取締役はかかる事項について議決権を行使することができない。かかる取締役は、当該取締役会会議における定足数に含まれない。

## 2 【外国為替管理制度】

### 外国為替

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、現時点においては外国為替に自由に交換することができない。中国人民銀行の所轄下にある外為管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1993年12月31日以前においては、外国為替管理に割当方式が採用されていた。外国為替を必要とする企業は、中国人民銀行又はその他の指定銀行を通じて人民元を外貨に交換する前に、外為管理局の地方事務局より割当てを取得することを求められた。かかる交換は、外為管理局が毎日指定する公式レートに基づき行われた。人民元は、外貨調整センターにおいても外国為替に交換することができた。外貨調整センターにおいて用いられる交換レートは、主として外貨の需要及び供給並びに中国の企業による人民元の要求により決定された。外貨調整センターにおける外貨の売買を希望する企業は、最初に外為管理局の承認を取得しなければならなかった。

1993年12月28日、中国国務院の所轄下にある中国人民銀行は、1994年1月1日発効の外貨管理システムの追加的改正に関する中国人民銀行の公告（以下「本件公告」という。）を公布した。本件公告は、外国為替の割当方式の廃止、經常勘定項目における人民元の条件付交換の実施、銀行による外国為替の決済及び支払いシステムの確立、並びに人民元の公式交換レート及び外貨調整センターの人民元の市場交換レートの統一を公布した。1994年3月26日、中国人民銀行は、外国為替決済、売却及び支払業務取扱暫定管理規定を公表した。外国為替決済、売却及び支払業務取扱暫定管理規定は、中国の企業、経済組織及び社会組織による外国為替の売買を規制する詳細な規定を記載している。

1996年1月29日、中国国務院は、1996年4月1日発効の新しい中国外国為替管理規則（「外為管理規則」）を公布した。外為管理規則は、經常勘定項目及び資本勘定項目に対するすべての国際収支及び送金を分類し、經常勘定項目の取引の大部分は、資本勘定項目とは異なり、もはや外為管理局の承認を得る必要がないとした。外為管理規則は、その後、1997年1月14日及び2008年8月1日に修正された。

1996年6月20日、中国人民銀行は、1996年7月1日発効の外国為替決済及び売却業務取扱管理規則（「決済規則」）を公布した。決済規則は、外国為替決済、売却及び支払業務取扱暫定管理規定に優先し、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされた。決済規則に基づいて、中国人民銀行は、外資系企業に対する銀行での外国為替決済及び売却の実施に関する通知（「本件宣通知」）を公布した。本件通知は、外資系企業に対して、その必要に基づき、經常勘定における外国為替の受領及び支払いのための外国為替決済口座並びに指定外国為替銀行での資本勘定における外国為替の受領及び支払いのための特別口座を開設することを許可した。

1998年10月25日、中国人民銀行及び外為管理局は、1998年12月1日発効の外国為替スワップ事業中止に関する通知を交付し、これに従って外資系企業のための中国における外国為替スワップ事業は中止され、外資系企業による外国為替取引は、外国為替決済及び売却のための金融制度の管轄下に置かれることとなった。

1994年1月1日、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要及び供給により決定される管理変動相場制となった。中国人民銀行は、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定かつ公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元及び米ドルの取引価格を参照して決定される。中国人民銀行はまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、中国人民銀行が公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができる。

2008年8月1日に修正された外為管理条例は經常勘定項目に関する外国為替収入の強制的な人民元転換制度を廃止し、中国のすべての事業体の經常勘定項目からの外国為替収入は、国家の関連規定に基づき、保留することができる。また、人民元為替、外貨為替業務を取扱う金融機構に売却することもできる。地域外の組織が行った融資又は債券及び株式の発行による外国為替収入、たとえば、当社が海外株式発行により得た外貨収益は、人民元為替、外貨為替業務を取扱う金融機構に売却する必要がないが、外国為替業務を取扱う金融機関の外国為替口座に預託することができる。

經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国企業（外資系企業を含む。）は、外為管理局の承認を得ることなく、有効な受領及び証明をなすことにより、外国為替口座からの支払い、又は外国為替業務を取扱う金融機関における交換及び支払いを行うことができる。ただし、為替管理機関はこれらの事項について監督検査を行う権利を有する。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業及び規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国企業（当社を含む。）は、利益配当に関する取締役会の決議により、その外国為替口座からの支払い、又は外国為替業務を取扱う金融機関における交換及び支払いを行うことができる。

直接投資及び資本拠出等の資本勘定項目に関する外国為替の交換は、國務院外為管理部門の規定に基づき登記を行わなければならない。国の規定により事前に関連主管部門の認可又は届出を経なければならない場合は、外為登記の前に認可又は届出を経なければならない。

H株の配当は、人民元建てで計算され、香港ドルにより支払われるものとされている。

2005年7月21日、中国人民銀行は、「人民元の為替レート形成システムの改革を完全なものにすることに関する公告」を公布した。当該公告は、以下の事項を定めている。2005年7月21日から、中国は、市場における需給を基礎とし、通貨バスケットを参照して調整を行う、管理変動相場制の実施を開始した。新たに修正された外為管理条例の規定により、人民元の為替レートは、市場の需給を基礎とし、管理を有する変動為替相場制を実施する。人民元の為替レートは、もはや米ドルという単一の通貨のみを参照するのではなく、弾力性に富む人民元為替レート形成システムが構築される。中国人民銀行は、各営業日における市場取引の終了後に、当日の銀行間における米ドル等の取引通貨の対人民元レートの終値を公表し、これを翌営業日における当該通貨の対人民元取引の仲値とする。

1994年以降、人民元の対米ドルの公式交換レートは、全般的に安定していた。1996年において、經常勘定項目における人民元の外貨への交換規制を緩和する中国政府の政策が導入されたにもかかわらず、海外直接投資、融資又は担保を含む資本項目における人民元の外貨への交換には、国家外国為替管理局及びその他の関連当局の承認が必要である。近日、一部の試験地区（例えば上海自由貿易区）において、外貨規制を緩和する試験的政策が発表され、同時に2015年4月8日、国家外国為替管理局は、「外商投資企業の外貨資本金の為替決済管理方法の改革に関する通知」を公布した。また、2016年6月9日、「資本勘定項目の為替決済管理政策の改革及び規範化に関する通知」を公布した。これらの政策及び通知により、外貨資本金の為替決済の自主決定権及び選択権をより多く企業に与え、為替変動リスクを回避する政策の余地を企業に提供したものの、人民元の外貨への交換制限は、中国の多数の地域において依然として存在する。

香港ドルは、米ドルを含む他の通貨に自由に交換することができる。1983年10月17日以降、香港ドルは、1米ドルを7.8香港ドルとするレートで、米ドルと連動している。かかる連動を実行する約定は、香港政府並びに為替発行を行う香港の3銀行である香港上海バンキング・コーポレーション、スタンダード・チャータード・バンク及び中国銀行との間に、為替発行銀行に対して為替発行を補填するため香港政府為替資金が発行する債務証券は、米ドルによる支払いの場合のみにおいて、1米ドルを7.8香港ドルとする固定レートで発行及び償還される、との合意が存在することを中核的な要素とする。銀行為替が回収される場合、為替発行銀行は、香港政府為替資金に対して、債務証券を引き渡し、固定レートに基づき同額の米ドルを支払われる。

香港ドルの対米ドル交換レートは、依然として、外国為替市場の需要及び供給の実勢により決定される。ただし、上記のとおり、連動の最初の確立以降、銀行為替の様式にて発行される香港通貨に適用される固定レートを背景として、市場相場は1米ドルを7.8香港ドルとする水準から大幅に逸脱していない。香港政府は、当該レートにおける連動を維持する旨を発表し、また、香港通貨当局を介して行為する香港政府は、交換レートの安定性を維持することを目的として行為するための多くの手段を有している。香港ドルと他の通貨間の交換レートは、米ドル及び香港ドル間の連動レートの影響を受ける。

2008年8月5日、國務院第20回常務会議による修正の可決を経た外国為替管理条例が、公布日に即日施行された。

### 3 【課税上の取扱い】

#### (1) 株式所有者に対する課税

H株又は米国預託株式の所有者に対する所得及びキャピタル・ゲイン税は、中国の法律及びその慣例ならびH株の所有者が居住するか又は課税に服する管轄権の法律及びその慣例に基づき、又はその他の規定に基づいて課税される。以下の関係する税制規則の要約は現行の法律及びその慣例に基づいているが、変更される可能性があり、また法務上又は税務上のアドバイスをなすものではない。本記述はH株又は米国預託株式への投資に関して可能性のあるあらゆる税効果を検討したものではない。従って、H株又は米国預託株式への投資の税効果に関して自らの税務顧問に相談すべきである。本記述は、本書日付現在有効な法令及び解釈に基づいており、今後変更される可能性がある。

#### A 中国

以下は、投資家がグローバル・オファリングに関連して購入し資本資産として保有するH株の所有及び譲渡に関する、重要な中国の税規則に関する記述である。以下の概要は、H株又は米国預託株式の所有に関連するすべての重要な税効果を扱うものではなく、また特定の投資家の特定の状況を勘案したものではない。以下の概要は本書日付現在で有効な中国税法及び、日本及び中国間の二重課税防止条約（以下「二重課税防止条約」という。）に基づいており、これは今後遡及効をもって変更又は解釈上変更される可能性がある。

本記述は、中国税制の所得税、キャピタルに対する課税、印紙税及び遺産税以外の側面について検討したものではない。投資を検討中の方には、H株の所有及び譲渡に対する中国、香港及びその他の税効果に関して税務アドバイザーに相談することをお勧めする。

#### 配当金に対する課税

##### 個人投資家

「中華人民共和国個人所得税法」（2018年8月31日改正、2019年1月1日施行）によると、中国の会社が支払う配当には通常一律20%の中国源泉税が課される。中国に居住しない外国人の場合、適用租税条約による軽減がない限り、中国にある会社から受け取る配当は通常20%の源泉税を課される。国家税務総局が2011年6月28日に公布した「国税発〔1993〕045号文書廃止後の個人所得税徴収関連問題に関する通知」（国税函〔2011〕348号）に基づき、中国国内非外商投資企業が香港にて発行した株式を有する中国国外居民個人株主は、その居民身分の所属国と中国が締結した税収協定及び内陸と香港（マカオ）間の税収手配の規定に基づき、関連税収優遇を享受することができる。（1）H株の個人株主が香港又はマカオの居民である場合、及びその他10%税率の税収協定国の居民である場合は、10%の税率に従って個人所得税を源泉徴収する。（2）H株の個人株主が10%以下の税率の税収協定国の居民である場合は、10%の税率に従って個人所得税を源泉徴収し、主管税務機関は税収協定待遇の享受申請について確認した後、法により返還手続きを行うことができる。（3）H株の個人株主が10%以上20%以下の税率の税収協定国の居民である場合は、税収協定の実際税率に従って個人所得税を源泉徴収する。（4）H株の個人株主が中国と税収協定を締結していない国の居民である場合及びその他の場合は、20%の税率に従って個人所得税を源泉徴収する。

##### 企業

2018年12月29日に改正された「中華人民共和国企業所得税法」及び2019年4月23日に改正された「中華人民共和国所得税法实施条例」並びに中国国家税務総局が2008年11月6日に公布した「中国籍企業が国外のH株非中国籍企業株主に対して支払う株式配当の企業所得税の源泉徴収に関する問題についての通知」の関連規定に基づき、中国籍の企業が国外に所在する国外株式（H株を含む。）の非中国籍企業株主に対して2008年及びそれ以降の年度に株式配当を支払う場合、10%の税率により企業所得税の源泉徴収が行われる。非中国籍企業株主は、株式配当の受領後、所轄税務当局に対し、租税協定に従い、租税減免措置を申請することができる。

### 租税条約

中国内に居住せず、中国との間に二重課税防止条約を締結する国に居住する投資家は、中国に居住しない当社の投資家に対する配当の支払いに課される源泉税の軽減を受ける権利を有する可能性がある。中国は現在、以下の国を含む多数の国と二重課税防止条約を締結している：オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国及び米国。

### キャピタル・ゲインに対する課税

2018年12月29日に改正された「中華人民共和国企業所得税法」及び2019年4月23日に改正された「中華人民共和国所得税法实施条例」の関連規定に基づき、国外の企業が中国国内に機構や営業場所を設立しておらず、又は機構や営業場所を設立していたとしても獲得した所得とその設立した機構や営業場所との間に実際上の関連がない場合は、中国国内を源泉とする所得について10%の企業所得税を納めなければならない。

2017年10月17日、国家税務総局が公布した「非中国籍企業の所得税源泉徴収に関連する問題に関する公告」に基づき、財産譲渡収入又は財産純額を人民元以外の通貨で評価する場合、源泉徴収義務者の源泉徴収される税金、納税者が自ら申告し納付する税金、及び主管税務機関が期限を切って納付を命じる税金の3つに分け、先ず人民元以外で評価した項目の金額を当該公告第4条の規定に基づき人民元のコエ換算し、それから「中華人民共和国企業所得税法」第19条第2項及び関連する規定に基づき非中国籍企業の財産譲渡所得の課税所得額を計算する。

株式譲渡取引の当事者の双方が非中国籍企業であり、かつ国外で取引がなされた場合、収益を得た非中国籍企業は、自ら、又は代理人に委任して、譲渡された株式の国内企業の所在地を主管する税務当局に申告納税を行う。譲渡された株式の国内企業は、非中国籍企業に対する租税徴収につき、税務当局に協力しなければならない。

「中国個人所得税法」及びその实施条例の規定によれば、個人の株式売却によるキャピタル・ゲインに対しては20%の所得税が課され、財務部門が当該所得税の徴収方法の制定に関し授權され、國務院が批准する。しかし、中国財務部門はこれまで、かかる徴収方法に関して具体的な措置を実施しておらず、キャピタル・ゲインに対して所得税を徴収していない。ただし、具体的な徴収弁法が制定されれば、「中国個人所得税法」及びその時点で適用のある内容により、中国国外の個人投資家のキャピタル・ゲインに対して20%の所得税が課される可能性がある（関連する二重課税防止のための租税条約の規定により減免される可能性がある。）。関連税務当局はこれまで、個人株主によるH株上場会社の株式譲渡に対して所得税を徴収したことはない。

### 配当及びキャピタル・ゲインに対する中国による課税に租税条約が及ぼす影響

所得に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための中国と日本国との間の条約（以下「租税条約」という。）は1984年6月26日以降効力を生じている。租税条約の第10条に基づき、中国政府は、中国の会社が日本の適格なH株保有者に対して支払う配当金につき、当該配当の総額に対して10%を限度とする税率により所得税を課することができる。この規定は配当に充てられる利得についての当該会社に対する課税に影響を及ぼすものではない。「適格な日本の保有者」とは、（1）租税条約の適用上、日本国の居住者に該当する者で、（2）中国国内に、H株が帰属し、又はそこを通じて実質所有者が事業を行っている、若しくは行ってきた恒久的施設又は固定的施設を有しておらず、（3）H株に関連して得られる所得又は利益につき租税条約の恩典を享受する上でその他の点につき不適格ではない、日本の保有者をいう。

### 中国税制に関するその他の事項

#### 中国印紙税

1988年10月1日に発効し、2011年1月8日に改正された「中華人民共和国印紙税暫定条例」によると、中国の公開取引企業の株式譲渡には印紙税を納付しなければならないが、1988年10月1日に発効した「中華人民共和国印紙税暫定条例施行細則」によると、中国印紙税は、中国人以外の投資家が中国国外でH株又は米国預託株式を売買する場合には適用されない。本条例は、中国国内において署名又は受領された、中国国内で法的拘束力を有し、かつ、中国法の保護を受けた所有者の文書についてのみ中国が印紙税を課す旨を定めている。

## 遺産税

中国の現行法律によれば、中国は遺産税を実施していないため、中国国籍を有さないH株保有者においては、いかなる遺産税の納税義務も生じない。

## 上海香港ストックコネクト投資者

「財政部、国家税務総局、証券監督管理委員会による上海と香港間の相互株式投資の試行に関する租税政策についての通知」（財税[2014]81号）に基づき、大陸内の個人投資者が上海香港ストックコネクトを通じて、当社のH株株券に投資し取得した譲渡価額差所得に対して、2014年11月17日から2017年11月16日まで、暫く個人所得税の徴収を免除する。大陸内の企業投資者が上海香港ストックコネクトを通じて、当社のH株株券に投資し取得した譲渡価額差所得に対して、その収入総額に計上し、法により企業所得税を徴収する。大陸内の個人投資者及び大陸内の証券投資基金が上海香港ストックコネクトを通じて、当社のH株株券に投資し取得した配当金に対して、当社は、20%の税率に従い所得税を源泉徴収する。大陸内の企業投資者が上海香港ストックコネクトを通じて、当社のH株株券に投資し取得した配当金所得に対して、その収入総額に計上し、法により企業所得税を徴収する。当社は大陸内の企業投資者に対して、配当金所得税金額を源泉徴収せず、課税金額は企業が自ら申告し納付する。2017年11月17日に発効した「財政部、税務総局及び証監会の上海・香港株式市場の相互接続メカニズムの実行継続に係る個人所得税政策に関する通知」により、大陸の個人投資者が滬港通を通し香港証券取引所に上場した株券への投資により取得した譲渡所得について、2017年11月17日から2019年12月4日まで個人所得税が継続的に暫定免除される。2019年12月5日に施行された「上海・香港、深セン・香港株式市場の相互接続メカニズムの実行継続及び大陸と香港基金の相互認証に係る個人所得税政策に関する公告」により、大陸の個人投資者が滬港通、深港通を通し香港証券取引所に上場した株券への投資により取得した譲渡所得及び基金の相互認証を通し香港基金の持分の売買により取得した譲渡所得について、2019年12月5日から2022年12月31日まで個人所得税が継続的に暫定免除される。

## B 香港

### 配当金に関する課税

現在の香港税務局の扱いでは、香港では、当社が支払う配当金に関して、いかなる租税も課されない。

### 売却による利得に対する課税

香港においては、キャピタル・ゲインに対して租税は課せられない。しかし、香港においてある業界に従事し、専門的職業又は事業を営む者が、香港においてかかる業界、専門的職業又は事業において財産の売却により得た取引利益には、香港所得税が課せられ、2008及びそれ以降の課税年度に、法人及び法人以外の者に対し徴収した利得税率がそれぞれ16.5%及び15%となっている。2018/19課税年度から（即ち2018年4月1日から）、2,000,000香港ドル未満の利益について法人利得税率が8.25%に引下げ、2,000,000香港ドルを超える分について継続的に16.5%の税率が適用されるが、2,000,000香港ドル未満の利益について法人以外の事業利得税率が7.5%に引下げ、2,000,000香港ドルを超える分について継続的に15%の税率が適用される。

香港証券取引所で行われたH株売却による取引利益は、香港において生じたものとみなされる。香港で証券のトレーディング又はディーリング業務に携わる者が香港証券取引所において行ったH株の売却により実現した取引収益に関しては、香港所得税の納税義務が発生する。

香港外で米国預託株式購入及び売却が有効である場所（たとえばニューヨーク証券取引所）においては、米国預託株式売却による収益に関する香港所得税の納税義務はない。

### 印紙税

香港印紙税は、H株の対価又は市場価額のいずれか高い方に従価方式により現在0.1%課せられているが、H株購入の度に購入者に、及びH株売却の度に売却者に課される。（すなわち現在H株の通常の売買取引については合計0.2%課税される。）。さらに、現在、H株の譲渡証書毎に定額租税5.00香港ドルを支払わなければならない。支払期日までに印紙税が支払われない場合、支払われるべき税金の10倍の罰金が課されることがある。



米国預託証券の引渡しの際のH株の引出し、H株の預託の際の米国預託証券の発行もまた、かかる引出し又は預託が香港法に基づくH株への実質的持分の移転とならない場合を除き、売買取引に適用される上記の税率で印紙税が課される。発行人が米国預託株式預託機関（又はその口座）に対して直接H株を発行する場合、米国預託証券の発行の預託株式として、当該米国預託証券の発行には、香港の印紙税も課税されない。香港印紙税は香港外において米国預託株式の譲渡に対して課されない。

### 遺産税

香港では、2006年2月11日に、「2005年（遺産税の取消しに関する）収入条例」が施行された。H株の保有者が2006年2月11日又はそれ以後に死亡した場合、その遺産につき香港の遺産税を納める必要はなく、また、申請の受託に際し、遺産税証明書を提出して清算する必要もない。

## （２）日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法及びその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けながら、日本の個人又は日本法人の所得（及び、個人に関しては相続財産）が上記の香港税制に関する記載における香港の租税の対象となる場合、かかる香港の租税は、当該個人又は法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。

## （３）中国による当社に対する課税

### A 所得税

2008年1月1日から、国有企業及び株式制度企業を含む中国国内企業に対する所得税は、法律、管理規則又は中国国务院規則でそれを下回る税率が規定されている場合を除き、2008年1月1日に施行された「中華人民共和国企業所得税法」（以下「企業所得税法」という。）及び「中華人民共和国企業所得税法实施条例」（以下「企業所得税条例」という。）が規定する25%の所得税に基づいている。当社は通常、企業所得税条例に従い25%の税率を課せられている。リストラクチャリングに関し、当社は中国国家税務局から、税収に関する国家の法規の統一規定に従い、法に基づき企業所得税を納付し、当社及び所属企業の所得税は、月毎又は四半期毎の予納を実行し、年度終了後集計して計算し、納付すべき、還付すべき税金を清算する。

### B 付加価値税

2009年1月1日に施行され、2017年11月19日に改訂された中国の付加価値税に関する暫定規則及び同施行規則に従い、中国の領土内で商品の販売、加工、修繕、交換及び商品の輸入に携わるすべての団体及び個人は、付加価値税の支払いを要する。付加価値税は「産出付加価値税」から「投入付加価値税」を差し引いて算出される。購入にかかる当社に課せられる投入付加価値税は当社の顧客から集めた産出付加価値税から徴収可能であり、産出付加価値税のうち投入付加価値税を超過する分が税務当局に支払われる。付加価値税の税率は商品の種類により、17%又は一定の制限のある状況下では11%若しくは6%である。財政部及び国家税務総局が2018年4月4日に公布した「付加価値税税率の調整に関する通知」によれば、2018年5月1日から納税者に発生する付加価値税課税販売行為又は輸入貨物について、従来17%、11%の税率が適用されていたものは税率がそれぞれ16%、10%に調整された。財政部、国家税務総局及び税関総署が2019年3月20日に公布した「付加価値税改革の深化に係る政策に関する公告」によれば、2019年4月1日から納税者に発生する付加価値税課税販売行為又は輸入貨物について、従来16%の税率が適用されていたものは税率が13%に調整され、従来10%の税率が適用されていたものは税率が9%に調整された。

### C 事業税

2009年1月1日に施行された中国の事業税に関する暫定規則及び同施行規則に従い、事業税は中国において課税対象のサービスの提供、無形資産の譲渡又は不動産の販売を行う企業に課される。事業税は課税対象のサービスの提供、無形資産の譲渡又は不動産の販売に対して3%から20%の税率で課される。金融保険業については5%の税率で営業税を納付するものとされている。

「財政部及び国家税務総局による、保険会社が一年期以上の返還性生命保険業務を行う際に関する営業税免除についての若干の通知」(財税[2006]19号)、並びに「財政部及び国家税務総局による、中国人寿集団公司の再編における営業税に関する問題についての通知」(財税[2004]84号)によれば、元のチャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドが経営し、財政部、国家税務総局により営業税の免税を認可された、満期1年以上(1年が含まれる。以下同様)の普通生命保険、養老年金保険及び満期1年以上の医療保険が当社の事業に移転する場合、引き続き営業税を免除される。

財政部、国家税務総局による「営業税から増値税への徴収変更試行を全面的に推進することに関する通知」(財税[2016]36号)に基づき、2016年5月1日から、全国範囲内において全面的に営業税から増値税への徴収変更試行を推進し、建築業、不動産業、金融業、生活サービス業等すべての営業税納税者を試行範囲に組み入れ、営業税の納付を増値税の納付に変更する。そのうち、金融サービスは金融保険を経営する業務活動を指す。これには、貸付サービス、直接費用徴収金融サービス、保険サービス及び金融商品の譲渡が含まれる。

#### 4 【法律意見】

(1) 金杜律師事務所より中国法に関し、大要下記の趣旨の法律意見書が日本の関東財務局長宛てに提出されている。

(a) 当社は中国法に基づき適法に設立され、株式会社として有効に存続している。

(b) 本書「第一部 第1」の「本国における法制等の概要」に記載されている中国の法令及び規則に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

(2) 当社の香港における法律顧問であるレイサム・アンド・ワトキンス法律事務所より、大要下記の趣旨の法律意見書が当社に、その写しが関東財務局長宛てに提出されている。

本書「第一部 第1 3.課税上の取扱い」の記述は、香港の法令又は規則の規定の要約に関する限り、すべての重要な点において真実かつ正確である。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

別途説明のある場合を除き、本報告書における関連する財務資料は全て「国際財務報告基準」に基づき作成されたものである。

(2019年12月31日現在)

	国際財務報告基準				
単位：百万人民元（1株当たり利益を除く。）	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
収益合計	729,474	627,419	643,355	540,781	507,449
純利益（注）	58,287	11,395	32,253	19,127	34,699
基本及び希薄化後の1株当たり利益（単位：人民元）	2.05	0.39	1.13	0.66	1.22

（注）純利益に関わるデータ及び指標は、会社の株主に帰属する純利益を採用する。

(2019年12月31日現在)

	国際財務報告基準				
単位：百万人民元	2019年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日
資産合計	3,726,734	3,254,403	2,897,591	2,696,951	2,448,315
資産中の投資資産（注1）	3,573,154	3,104,014	2,753,124	2,573,049	2,334,814
負債合計	3,317,392	2,931,113	2,572,281	2,389,303	2,122,101
株主利益合計（注2）	403,764	318,371	320,933	303,621	322,492

（注1）投資資産＝現金及び現金等価物＋損益を通じて公正価値変動を反映させた証券＋売出可能な証券＋満期保有証券＋定期預金＋デリバティブ金融資産＋リバース・レボ証券＋貸付金＋営業保証供託金・制限付資産＋投資不動産＋関連会社及び合弁会社への投資

（注2）株主利益に関わるデータ及び指標は、当社の株主に帰属する株主利益を採用する。

### 2 【会社の沿革】

当社は、「会社法」、「保険法」に基づき、2003年6月30日に、中国北京において登録・設立され、2003年12月17日、18日及び2007年1月9日にニューヨーク、香港及び上海の三地区に上場した生命保険会社である。当社の登録資本は28,264,705,000人民元である。

### 3 【事業の内容】

当社は、中国における、業界をリードする生命保険会社であり、保険営業員、団体保険販売員並びに専業及び兼業の代理機構によって構成される、広範な販売ネットワークを有する。当社は、中国最大の機関投資家の一つであり、当社が持分を支配している資産管理会社を通じて中国最大の保険資産管理者となっている。また、養老保険子会社の持分も支配している。

当社は個人生命保険、団体生命保険、傷害保険及び医療保険等の商品及びサービスを提供している。当社は、中国の個人及び団体の生命保険及び年金保険、並びに傷害保険及び医療保険商品の分野で業界をリードするサプライヤーである。2019年12月31日現在において、有効な長期個人及び団体生命保険証券、年金契約及び長期医療保険証券を約3.03億部保有しており、また、個人、団体傷害保険及び短期医療保険証券及びサービスも提供している。

## 4 【関連会社の状況】

## (1) 親会社

(2019年12月31日)

名称	所在地	資本金 (人民元)	業種	議決権の 所有割合
チャイナ・ライフ・インシュアランス(グループ)カンパニー(中国人寿保険(集団)公司)	中国北京市	4,600,000,000	持株会社	68.37%

## (2) 主要持株・資本参加会社

(2019年12月31日)

名称	所在地	登録資本	業種	株式保有割合
中国人寿資産管理有限公司(資産管理公司)	中国北京市	4,000,000,000 (人民元)	資産管理	60% (直接保有)
中国人寿養老保険股份有限公司	中国北京市	3,400,000,000 (人民元)	養老保険業務及び年金管理	74.27% (直接及び間接保有)
中国人寿財産保険股份有限公司	中国北京市	18,800,000,000 (人民元)	財産保険	40% (直接保有)
広発銀行股份有限公司	中国広東省	19,687,000,000 (人民元)	商業銀行	43.686% (直接保有)

## 5 【従業員の状況】

当社の在職従業員数	102,250
主要子会社の在職従業員数	1,576
在職従業員数合計	103,826
当社及び主要子会社が費用を負担すべき離退職従業員数	20

## (1) 専門別構成の状況

専門分類	従業員数
管理、総務担当	18,495
販売、販売管理担当	46,678
経理、監査担当	4,911
アンダーライティング担当、保険調査員、顧客サービス担当	25,622
その他の専門職	4,749
その他	3,371
合計	103,826

## (2) 教育程度の状況

教育程度分類	従業員数
大学院以上	5,082
大学	64,655
専門学校	28,693
高等学校・中学校及びこれらと同等	1,967
その他	3,429
合計	103,826

### 第3 【事業の状況】

#### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

##### (1) 経営方針・経営戦略等

「第3 3 (1) 業績等の概要」及び「第3 3 (3) 財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

##### (2) 経営環境

「第3 2 事業等のリスク」及び「第3 3 (3) 財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

2020年の初め、新型コロナウイルスの大発生後、当社は直ちに行動を起こした。例えば、保険保護を与え、流行病の予防用の物資を寄付し、健康に関連した保険サービスを提供した。当社は、現行商品の保険の補償範囲を拡大し、請求処理サービスを向上させ、オンラインサービスを改善した。これにより、流行病に対する医療の最前線で戦う248万人超の人々に補完的保険保護を与えた。流行症に対する全国的な戦いに貢献する一方で、当社は、「テクノロジーを原動力としたチャイナ・ライフ」の達成事項、すなわち、オンラインで販売される保険商品の種類を充実させ、オンライン営業チームの管理モデルを創出し、オンラインで販売を行い、遠隔サービスの能力を強化するといったことを生かして、営業陣の管理及び事業の運営を整然と確実にし、顧客の権利のために総合的な保護を与えた。

当社は、先を見て、中国経済が長期にわたる健全な成長を保ち、その質の高い成長の基盤が変わらないままであり、国内の保険業界が極めて重要な好機に満ちた重要な段階に留まっていると固く信じている。2020年、当社は、質の高い成長を追求し、当社の変革及び発展の全体のプロセスにおける価値を創出し続け、「チャイナ・ライフの再生」とともに確実に進歩する。当社は、市場志向の変革を精力的に推し進め、「定襄プロジェクト」の遂行を加速させ、事業運営におけるデジタル化の過程を加速させ、営業、サービス及び管理へのデジタル技術の適用を強化し、営業、サービス及び事業運営への技術向上の適用を強化した。当社は、サービス・プラットフォームの統合を加速させ、当社の運営及びサービスをより総合的、知的かつ環境に優しいように形作る。また、当社は、リスク管理及び制御を強化し、主要なリスクを防止できるよう尽力し、資産負債管理を向上させ、「環境的、社会的ガバナンス(ESG)」の概念を実行し、当社のコーポレート・ガバナンスを前進させる。

「積土は山を為し、積水は海を為す。」当社は、「人々の良い生活を守る」という当初の志を掲げ続け、チャイナ・ライフを再生し、変革のイニチアチブを前に進め、当社の株主及び顧客、並びに社会のための価値の創出に尽力し、中国の保険業界の質の高い成長を推進するために絶え間なく努力し、あらゆる面において適度に繁栄した社会を築き、国の最初の100年目標を実現させる。

## ２【事業等のリスク】

当社が、経営管理の過程において直面する主要なリスクは、保険リスク、市場リスク、信用リスク、運用リスク、戦略リスク、評判リスク、流動性リスク及び情報安全リスクである。

### 保険リスク

保険リスクとは、死亡率、疾病率、請求比率、減率及び費用等の予測及び仮定からの実際の状況の不利な逸脱から生じる損失のリスクをいう。

当社は、感応度テスト及び他の保険数理評価法を用いて保険リスクを評価及び監視しており、損失比率、費用率、減率及び当社の営業成績への他の関連する仮定に焦点を合わせた。当社は、次の構造及び過程を通じて保険リスクを管理した。（１）組織構造及び保険リスク管理のためのシステムを構築することで、保険リスク管理を科学的、包括的及び効果的な管理システムにおいて実行できる。（２）リスク限界指標のシステムを考案し、通常の監視分析を実行することで、リスクを制御可能な範囲に抑える。（３）商品価格決定リスクを厳格に制御すべく、効果的な商品開発及び管理システムを実行し、価格決定及び評価の仮定ヘサポートを提供するために実証的分析を強化することで、商品の下準備の段階から保険リスクを防止及び制御する。（４）保険契約及び請求の認証、並びに実用的な運用規制のために十分に開発されたシステムの構築及び実行を通じて、不利な選択リスク及び保険詐欺から効果的に防御する。（５）科学的及び合理的な再保険調整を通じて、保険リスクを転嫁及び軽減する。2019年、当社は、規制された秩序ある方法で保険リスクを管理し、保険リスクのために最低限の十分及び合理的な資本を提供した。当社は引き続き、保険リスクの発展傾向を注視し、継続的に保険リスクを管理する能力を強化していく。

### 市場リスク

市場リスクとは、（とりわけ）利率、株価、不動産価格及び為替レートにおける不利な変動により当社が不測の損失を被るリスクをいう。

市場リスクに対処すべく、当社は引き続き、利率、株価、不動産価格及び為替レートのリスクにさらされることに注意し、想定最大損失額／時価評価方式（VaR／MTM）を監視し、定期的に予想変動率、デューレーション及び他の主要なリスク指標を生み、２層のリスク制限指標及び対応する閾値を設定し、感応度分析及びストレステストを実行することで当社がストレスのシナリオ下で被る損失を計測し、市場リスクを事前に警告した。現在、各投資資産の割合は、銀行保険監督管理委員会の要件及び当社の内部管理規定に沿っている。リスク指標監視及びストレステストの結果によると、当社の市場リスクは通常の制御可能な範囲内であった。当社は、2019年、主に次のリスク制御方策を採用した。（１）マクロ経済、通貨及び金融政策の研究に努力を傾け、適時に国内外の経済及び市場の傾向を評価する。（２）主要な資産のリスク及びそのリターンの特徴を定期的に審査し、資産配置モデルを絶えず最適化する。（３）公開市場における株式のエクスポージャーに対して効果的な制御を行い、株式ファンドの割合を段階的に減らす。（４）適切な機会に長期にわたる利率債券への投資を増やし、資産の期間を延長して資産及び負債の期間の不一致から生じる差を縮める。（５）リスク監視及び事前警告を改善し、リスク緊急管理を強化する。

### 信用リスク

信用リスクとは、相手方による契約義務の不履行若しくは履行遅滞又は相手方の信用状態の不利な変化により当社が不測の損失を被るリスクをいう。

当社がさらされている信用リスクは、主に投資預金、債券投資、非標準金融商品投資及び再保険調整等に関連している。

### 投資事業の信用リスク

投資事業の信用リスクに対処すべく、当社は、信用リスク管理の組織構造を開発し、絶えず改善した。また、信用リスク管理の過程を絶えず最適化した。一方で、当社は、規制要件及び管理慣行に従い、管理システムを構築及び修正し、かかるシステムの実行を強化した。また、リスク調査を強化し、リスク分析、評価、監視、事前警告及び緊急対応基準を改善し続けた。情報技術に頼ることにより、当社は、信用リスクについての定量的分析の基準を絶えず強化し、リスク管理及び制御に用いる手法を多様化させた。当社は、2019年、主に次の方策を採用した。(1)信用格付けの理論及び論理並びにそのモデルを絶えず改善し、信用リスク管理の基準を強化した。(2)信用リスク制限管理を複数の側面において実行し、投資の前に信用リスクを防止できるレベルを向上させた。(3)リスクへのエクスポージャー及びリスク配分の変化を効果的な方法で指摘し、負の情報を綿密に追跡するために、信用リスク指標の監視を強化した。(4)主要な投資のための産業及び分野の調査及び実現可能性の検討に努力を傾け、当社の投資の最中又は投資の後のリスク管理及び制御の能力を強化した。

### 再保険リスク

再保険信用リスクとは、再保険会社がその再保険契約の履行を怠ったことにより負う義務に関連して当社が直面する可能性のある信用リスクをいう。再保険信用リスクに対処すべく、当社は、次の方策を採用した。(1)自らが保有するリスク制限を効果的な再保険管理システムを通じて適切に設定し、再保険会社にリスクを高い水準のソルベンシーで転嫁するための効果的なツールとして再保険を用いた。(2)再保険登録システムにおける再保険会社の関連情報を、規制要件を厳格に遵守して再保険契約の締結前に審査し、再保険会社が当社との協力において規制要件を満たしていると保証した。(3)内部格付けを通じて再保険会社の信用格付けを行い、信用リスクを軽減するために、信用状態のより良い再保険会社を選択した。

### 運用リスク

運用リスクとは、不完全な内部の運用プロセス、人材、システム又は外部の事象から生じる直接的又は間接的な損失のリスクをいう。

当社は、規制要件及び運用リスク管理戦略を絶えず実行し、運用リスク管理システムを最適化し、運用リスク管理過程を規制することで、運用リスク管理方針、システム及び過程管理の有効性を継続的に強化した。当社は、三つの管理ツール、すなわち、内部統制、運用リスク評価、喪失データ収集及び主要なリスク指標監視を組み合わせた運用リスク管理システムを構築し、支店のあらゆるレベルにおいて運用リスク管理を更に強化し、運用リスク管理ネットワークの垂直的拡大を促進した。その一方で、当社は、経営陣及びコーポレート・ガバナンスのレベルに定期的に運用リスクのガバナンスについて報告した。当社が採用したリスク制御方策は、主に次のとおりであった。(1)当社の事業の性質、規模及びリスクの特徴に対応する運用リスク管理過程を開発した。これには、識別、評価、制御、監視及び報告のメカニズムが含まれる。(2)喪失データ収集及び運用リスク分析を定期的に行うために、運用リスクのための喪失データ室を構築した。(3)損失の原因となる可能性のあるリスクの定期的な監視を組織化し、それらに関連する制御対策を実行すべく、運用リスクのための主要指標室を構築した。(4)運用リスクの制御を絶えず強化するために、内部統制の過程の統合を行い、内部統制の基準を確立し、定期的に内部統制の評価を実行した。(5)運用リスク管理の研修を企画及び主催することにより、運用リスク管理の文化を推進した。2019年、運用リスク管理は十分であり、関連する運用リスク監視指標は安全な範囲内であり、運用リスクから生じる損失は制御可能であった。運用リスク制御システムの継続的な改善とともに、当社の管理基盤は絶えず強化された。

### 戦略リスク

戦略リスクとは、経営環境における戦略又は変化の非効果的な形成又は実行から生じる戦略、市場の状況及び当社の能力の不一致によるリスクをいう。

当社は、戦略リスク管理のために比較的十分に開発されたシステムを設定し、経営陣の直接の主導権及び関連する機能を有する部署間の分業及び協力において取締役会が究極の責任を負う、戦略リスク管理のための組織システムを構築した。市場の状況、リスク選好及び資本基盤等の様々な要素を十分に考慮し、当社は、その中長期の成長を計画し、それを年次の事業及び勤務計画に適用することで、戦略及び成長計画の全体の過程管理の形成、承認、実行及び評価を強化した。また、当社は、定期的に戦略リスクを監視及び分析するために、戦略リスクの日々の監視の指標システムを創出し、当社の戦略リスク管理の効果的な実行を保証した。2019年、当社の戦略リスク管理システムの健全性及びその実行の有効性は維持された。

### 評判リスク

評判リスクとは、当社の経営及び管理、又は外部の事象から生じる、ステークホルダーからの当社についての負のコメントによる損失のリスクをいう。評判リスクは、運用及び管理の全ての側面において存在する可能性があり、これには、コーポレート・ガバナンス、商品設計、販売促進、請求サービス、資本適用、顧客クレーム、レター及び来訪による申立て、安定性維持、情報安全、報酬計画、人事管理及び情報開示が含まれる。

当社は、規制要件を厳格に遵守し、評判リスク管理の組織構造及び責任を定義するための評判リスク管理システムを構築した。当社は更に、評判リスクの評価及び責任帰属のメカニズムを開発し、評判リスクの識別、事前評価、監視、対応及び処理、報告並びに調整を網羅する過程を最適化した。技術の活用により、当社は、評判リスクの合理的な分析を強化することで、評価リスクの事象を速やかに識別し、これに関して事前に警告できるようになった。また、当社は、全社員の意識向上のために評判リスク管理の研修及び実践の機会を提供し続け、彼らのリスク対応能力を高めた。2019年、当社は評判リスク管理システムを絶えず改善し、ソース管理に注力し、研修及び実践を企画した。その結果、過去1年間で主要な評判リスク事象は発生しなかった。

### 流動性リスク

流動性リスクとは、当社が時間内に及び合理的なコストで、納期が到来した債務又は他の支払い義務を満たすために十分である基金にアクセスできないリスクをいう。

当社は、流動性リスク管理の組織構造及び責任を定義するための流動性リスク管理システムを構築した。当社は更に、流動性リスクの識別、評価、監視、対応及び処理、報告並びに調整を網羅する過程を開発し、流動性リスクの定期的な緊急対応実践を企画した。全体として、当社の流動性リスクは重大でなかった。当社は、規制要件及び自社の規則に従って、流動性リスク管理に絶えず努力を傾けることで、予定通り債務を履行し、保険給付を行う。

### 情報安全リスク

情報安全リスクとは、当社において情報技術を適用する過程で、自然の要因、人的な要因、技術の抜け穴又は管理の瑕疵により生じるリスクをいう。



当社は、情報安全リスク管理に大いに重きを置き、情報安全リスク管理システムの厳格な実行のために本社及び省支店のレベルで情報安全機能部署を設置した。これにより、情報安全リスクは制御可能となった。クラウド・コンピューティング及びビッグデータ等の最前線の新技術をあらゆる面において適用することにより、当社は、様々な安全リスクの集中型の分析及び調整の取れた処理のために安全状況意識プラットフォームを構築した。ホストコンピューター、不正防御及び攻撃属性等の適応安全性のためのシステム導入を通じて、当社は更に、徹底的な防御のシステムを改善し、受動的な防御から能動的なセキュリティへ、資産重視のアプローチからデータ重視のアプローチへ転換を遂げた。ハイブリッドクラウドのセキュリティ統治システムの調査とともに、当社は、物理的な側面、ネットワーク、ホストコンピューター及びアプリケーションを含む異なるレベルにおいて、顧客情報及び当社に接続する第三者の安全を効果的に守った。加えて、当社は、「皆が安全を重んじる」社内文化を育むべく、社員の安全意識のための教育に努力を傾け、内部及び外部リスクについて複数の評価を行った。これにより、当社の情報安全リスク管理における能力を強化した。2019年、当社において、コンピューターの故障又はセキュリティの侵害によって運用が影響を受けたという状況はなかった。

当社の保険リスク、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの他の分析については、年次報告書の財務書類注記にある「リスク管理」の箇所を参照されたい。

当社のリスク管理及び内部統制は、事業運営及び管理の法令遵守、資産の安全、財務報告及び関連情報の真実性及び完全性、運用の効率及び効果の改善並びに成長戦略の達成を確実にすること目的として設計されていることに言及する必要がある。リスク管理及び内部統制に固有の制限をもって、当社は、上記の目的の達成に関してのみ合理的な保証を提供できる。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### （１）業績等の概要

2019年、当社の株式保有者に支払われる純利益は、582.87億人民元に達し、前年同期比で411.5%増加した。当社の1年間の売上価額は586.98億人民元に達し、前年同期比で18.6%増加し、当社は市場を著しく牽引した。核心ソルベンシー比率及び総合ソルベンシー比率は、それぞれ266.71%及び276.53%であった。当社は、16年連続で「フォーブス・グローバル2000」に掲載されており、2019年には105位にランクインした。当社の健全な運営パフォーマンスに基づき、取締役会は、1株当たり0.73人民元（税込）の最終的な現金配当を分配することを提案し、かかる提案は、2019年の年次総会にて審査及び議論のために提出される予定である。

これらの達成事項は、当社の全社員及び営業陣による寄与、貢献及び尽力の結晶であり、チャイナ・ライフの貴重な輝き、精神及び強さを示している。過去1年間、当社は「事業価値の重視、販売力の強化、安定成長の維持、技術向上、顧客サービスの向上及びリスクの防止」という経営方針を固守し、「二重の中心、二重の焦点」を戦略の中核とし、企業の社会的責任、質の発展、技術の向上、変革及び変容、並びにリスクの防止及び制御を担うことにおいて新たな進歩を遂げた。

当社は、社会に寄与すること、公衆の利益のために社会的責任を担うことに固く貢献した。当社は、保険の経済的な「緩衝材」及び社会的な「安定材」としての機能を十分に働かせて、累計ベースで公衆のために保険合計397兆人民元を引き受け、保険金の支払い合計額は1,200億人民元以上となった。当社は、積極的に、主要かつ補足的な医療費保険、医療保険管理プロジェクト等の保険契約志向の事業を遂行し、これらは、基本的な社会医療保険保護及びサービス水準を改善し、病気に関連した貧困を著しく軽減した。当社は、貧困層の人々の特定の保険需要をターゲットとし、主要な追加医療費保険保護に関連して、貧困層の人々に対して30億人民元近くの保険金を支払った。2019年、当社は、目標である貧困軽減の業務をサポートし、8.7万人近くの貧困層の人々を貧困からすくい上げた。当社は、その成長ニーズを前向きに、国家戦略と同じ立場で捉えた。保険基金の主要な役割及びその示す効果を活用して、当社は、国の主要な開発戦略に積極的に参加した。これには、北京・天津・河北地域の調整の取れた開発、雄安新区の構築、長江デルタ沿いの総合開発及び広東・香港・マカオ大湾岸圏の建設が含まれる。当社は、地域経済の調整の取れた発展を推し進めるために複数の方策を行った。また、当社は、青海省の黄河の上流部における水力発電開発への投資を先導し、国有企業の混合所有改革に参加し、環境に優しい産業の持続可能かつ健全な成長を推し進めた。

当社は、価値志向の成長の概念を固守し、当社の成長の質において着実な向上を実現させた。当社は、資産負債管理を強化し、資産及び負債の相乗効果を更に推し進めた。当社は、成長基盤を引き続き強固にし、価値志向の事業の量を増やす一方で規模型事業の収益性を上げるために、積極的に方策を行った。当社の保険料総額は5,600億人民元を超え、市場における首位を保った。1年間の売上価値の成長は、同じ業界の企業よりも大幅に高く、このことは事業価値及び規模の調整の取れた成長を表している。保険が有する保護の役割にこだわり、当社は事業構造を更に最適化し、定時払いによる長期の新規契約は前年同期比で40%超も成長し、定時払いによる新規契約における指定の保護志向商品からの保険料は前年同期比で8.6ポイント増加した。当社は、長期間の収益を生む資産を配置する一方で、市場における短期の機会を掴み、登録された総投資収益は1,690.43億人民元であり、前年同期比で大幅な増加を表し、総投資利回りは5.24%であった。包括投資利回り（注1）は7.28%であり、2018年から418ベース・ポイント増加した。加えて、当社の営業陣の数は合計184.8万人に達し、その規模は拡大し、質も向上した。有効な代理店の月平均は、前年同期比で34.9%増加した。当社の営業陣は、下方傾向に反して質及び規模の両方において改善し、新たな種類の営業チームが創設された。

（注1）包括投資利回り = （総投資収益 - 買い戻された証券の売出しの利息支出 + その他の包括収益において認識される販売可能な証券の現在の正味価値変動） / （期首投資資産 - 期首買い戻された証券の売出し - 期首デリバティブ金融負債 + 期末投資資産 - 期末買い戻された証券の売出し - 期末デリバティブ金融負債 / 2）

当社は、技術の向上を深め、販売及びサービスを総合的に強化した。当社は、「テクノロジーを原動力としたチャイナ・ライフ」というユニシアチブの3年アクションプランを始動させ、人工知能、ビッグデータ及びIoT等の技術を積極的に適用することで保険のバリューチェーン全体を強化し、顧客志向の営業モデルの更新を推し進め、顧客のためのワンストップの総合的な金融及び保険サービスを提供するために努力を傾けた。当社は、サービスチェーン全体を改善し、「顧客をひとつに、チャイナ・ライフをひとつに」プラットフォームの構築を加速させ、総合的、知的及び環境に優しい運営及びサービスを推し進めることによってその運営及びサービスを更に変革及び更新し、「保険プラス」エコシステムを構築した。当社は、顧客体験を更に改善し、インテリジェント引受け及びインテリジェント顧客サービスのシステムを導入した。個人の顧客によるペーパーレス方針の適用率は97.8%に達し、プロセスの全体において自動的に処理された請求は1千万を超えた。当社のサービス効率は、デジタル化されたサービス提供システムを更に最適化したことにより、著しく向上した。

当社は、引き続き改革及び革新を行い、当社の成長のための力強い原動力を生んだ。当社は、「定襄（Dingxin）プロジェクト」を着実に遂行し、「強い拠点、効率化された省支店、最適化された都市支店及び活性化された現地オフィス」の構想を掲げ、「イー・ティー・デュオ・ユアン（Yi Ti Duo Yuan）」という開発システムを初めて形成した。このシステムは、団体保険、銀行保険及び健康保険と調整の取れた価値創出を中核の役割として重点を置いた、強化された個人保険チャンネルを特色としている。バリューチェーンに焦点を合わせることで、当社は、市場志向及び専門的な投資管理システムを再構築した。当社は、前線、中間及び後方のオフィスの統合を速め、総合インテリジェント運営システム及び正確な金融リソース割当てシステムを初めて構築した。また、当社は、管理職の評価を最適化及び改善し、人材選択及び採用に市場志向のメカニズムを採用した。国及び地域の成長戦略と歩調を合わせ、当社は精力的に主要都市において事業再生を推し進め、新たな組織、メカニズム、チーム及びシステムを構築することで都市部の市場をターゲットにした。当社は更に、「ゴージャスな国、ハッピーな村」というプロジェクトを実行することで戦略的に重要な地方の市場における当社の競争的な強みを確立し、当社の草の根の支店から更なる成長の源を生み出した。

当社は、リスク制御及び防止の能力を引き続き強化し、リスクを断固として最低値に抑えている。当社は、リスク管理及び制御の最高レベルの設計を絶えず改善し、リスク管理システム及びリスク選択伝達メカニズムを改善し、当社のバリューチェーンの全ての繋がり並びに運営及び管理の全ての側面を網羅するリスク管理及び制御の閉回路を完成させ、全社員が参加し、プロセス管理全体に関わる総合的なリスク制御モデルを構築した。当社は、徹底的なリスク調査を行い、主要なリスクを包括的に防止及び制御し、リスク管理及び制御における技術向上を強化し、引き続きインテリジェントなリスク制御システムを構築し、詐欺リスク及びマネーロンダリングリスクのより正確な防止及び制御を達成した。

## （２）生産、受注及び販売の状況

保険業務の特殊性から、該当する情報が存在せず、記載しない。

## （３）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

### （a）総論

2019年、国内外におけるリスク及び課題が増えた複雑な状況にかかわらず、当社は、「チャイナ・ライフの再生」と「二重の中心、二重の焦点」という戦略的目標に集中し、着実に進歩するという全体の基調を固守し、「事業価値の重視、販売力の強化、安定成長の維持、技術向上、顧客サービスの向上及びリスクの防止」という経営方針を遵守した。当社は、他のチャンネルと調整の取れた、強化された個人保険チャンネルの「イー・ティー・デュオ・ユアン（Yi Ti Duo Yuan）」という開発システム及び市場志向の投資システムの構築を加速させ、技術向上を強化し、営業の変容及び保護志向事業の発展に集中し、営業モデル並びに投資及びサービスのシステムを改革し、リスク防止及び制御の効率を絶えず改善し、事業規模及び価値の調整の取れた成長を達成した。

本報告期間中、当社の保険料総額は5,670.86億人民元に達し、前年同期比で5.8%増加し、産業を率いる立場を維持した。2019年12月31日時点で、当社のエンベディッド・バリューは9,420.87億人民元に達し、2018年末に比べて18.5%増加した。1年間の売上価値は586.98億人民元であり、前年同期比で18.6%増加した。本報告期間中、当社は引き続き資産負債管理を強化し、その総投資収益は1,690.43億人民元に達し、2018年から77.7%と著しく増加した。総投資収益の増加、並びに、引受け及び保険契約獲得コストの税引前控除の新たな方針の影響により、当社の株式保有者に帰属する純利益は582.87億人民元であり、前年同期比で411.5%増加した。本報告期間末、中核ソルベンシー比率及び総合ソルベンシー比率は、それぞれ266.71%及び276.53%であった。

(b) 経営結果

(i) 収入の合計

12月31日終了事業年度

(単位: 百万人民元)

	2019年	2018年	変動率	変動の主な原因
正味実現保険料収入	560,278	532,023	5.3%	-
生命保険事業	445,719	436,863	2.0%	生命保険の安定した成長
健康保険事業	99,575	80,279	24.0%	当社の健康保険事業の拡大
傷害保険事業	14,984	14,881	0.7%	-
投資収益	139,919	125,167	11.8%	固定満期投資及び株式配当による利息収益の増加
正味実現金融資産収益正味額	1,831	(19,591)	不適用	販売可能な証券における株式のスプレッド収益の増加
損益を通じて反映させた公正価値収益純額	19,251	(18,278)	不適用	損益を通じた正味価値の証券における株式のスプレッド収益及び正味価値の増加
関連企業及び合併企業の純利益額のシェア	8,011	7,745	3.4%	特定の関連企業の利益増加
その他の収入	8,195	8,098	1.2%	-

## 保険料収入総額業務別データ

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2019年	2018年	変動率
生命保険事業	446,562	437,540	2.1%
新規契約	100,674	106,212	-5.2%
定時払による新規契約	98,342	94,834	3.7%
一括払い	2,332	11,378	-79.5%
期限の更新による事業	345,888	331,328	4.4%
健康保険事業	105,581	83,614	26.3%
新規契約	66,213	50,705	30.6%
定時払による新規契約	11,000	9,430	16.6%
一括払い	55,213	41,275	33.8%
期限の更新による事業	39,368	32,909	19.6%
傷害保険事業	14,943	14,672	1.8%
新規契約	14,402	14,231	1.2%
定時払による新規契約	74	155	-52.3%
一括払い	14,328	14,076	1.8%
期限の更新による事業	541	441	22.7%
合計	567,086	535,826	5.8%

(注) 上表における一括払いの保険料は、短期保険事業による保険料を含む。

本報告期間中、事業構造を更に改善したことにより、当社の生命保険事業の保険料総額は4,465.62億人民元に達し、前年同期比で2.1%増加した。健康保険業界の保険料総額は1,055.81億人民元に達し、前年同期比で26.3%増加した。傷害保険事業の保険料総額は149.43億人民元であり、前年同期比で1.8%増加した。

## 保険料収入総額チャンネル別データ

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2019年	2018年
個人保険チャンネル	436,621	408,278
長期間新規契約	84,142	79,513
定時払による新規契約	83,865	79,241
一括払い	277	272
期限の更新による事業	336,676	316,930
短期保険事業	15,803	11,835
銀行保険チャンネル	70,060	76,841
長期間新規契約	23,851	31,881
定時払による新規契約	23,820	23,239
一括払い	31	8,642
期限の更新による事業	44,623	43,785
短期保険事業	1,586	1,175
団体保険チャンネル	28,846	26,404
長期間新規契約	3,018	3,487
定時払による新規契約	968	1,004
一括払い	2,050	2,483
期限の更新による事業	1,995	1,649
短期保険事業	23,833	21,268
その他のチャンネル(注1)	31,559	24,303
長期間新規契約	763	937
定時払による新規契約	763	935
一括払い	-	2
期限の更新による事業	2,503	2,314
短期保険事業	28,293	21,052
合計	567,086	535,826

(注1) その他のチャンネルは、主に重大疾病保険事業、電話による販売、オンライン販売等のチャンネルを含む。

(注2) 保険業務収入チャンネルの各項目のデータは営業人員が所属するチャンネルの統計基準に従い計上された。

## 投資収益

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2019年	2018年
総投資収益	169,043	95,148
純投資収益	149,109	133,017
固定期限満了投資による純収益	116,254	106,422
株式投資による純収益	22,804	17,776
投資不動産による純収益	31	105
現金その他による投資収益	861	969
関連企業及び合併企業への投資による純収益	9,159	7,745
金融資産の純実現利益	1,831	(19,591)
通過淨利潤反映的公允價値収益淨額	19,251	(18,278)
聯營企業和合營企業的處置収益和減損失	(1,148)	-
純投資利回り(注1)	4.61%	4.64%
総投資利回り(注2)	5.24%	3.29%

(注1) 純投資利回り = (純投資収益 - 買い戻された証券の売出しの利息支出) / (前年末の投資資産 - 前年末の買い戻された証券の売出し + 期末投資資産 - 期末買い戻された証券の売出し) / 2)

(注2) 総投資利回り = (総投資収益 - 買い戻された証券の売出しの利息支出) / (前年末の投資資産 - 前年末の買い戻された証券の売出し - 期首デリバティブ金融負債 + 期末投資資産 - 期末買い戻された証券の売出し - 期末デリバティブ金融負債 / 2)

2019年、当社の純投資収益は1,491.09億人民元であり、2018年から160.92億人民元、前年同期比で12.1%増加した。当社が近年、長期間の債券、高配当の株式及び非標準の資産等の有利子の資産の配置を増やしたため、利息が変動し下方傾向であったにもかかわらず、当社の純投資利回りは安定を保ち、4.61%であった。一方、株式投資に関しては、当社は長期的な投資方針に従い、確立された戦略的資産配分ガイダンスに基づいて戦術的配分を効果的に実施し、当社の投資収益は大幅に増加した。当社の総投資収益は1,690.43億人民元であり、2018年から738.95億人民元増加した。総投資利回りは5.24%であり、2018年末から195ベース・ポイント減少した。その他の包括収益において認識される販売可能な証券の現在の正味価値変動を考慮した包括投資利回りは7.28%であり、2018年末から418ポイント減少した。

## (ii) 保険業務の支出及びその他の費用

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2019年	2018年
保険給付金及び保険金		
生命保険死亡及びその他の給付金	(127,877)	(248,736)
傷害及び健康賠償支出及び賠償調整金	(50,783)	(40,552)
保険契約負債の増加	(330,807)	(189,931)
投資契約支出	(9,157)	(9,332)
契約者配当金支出	(22,375)	(19,646)
コミッション及び手続費用支出	(81,396)	(62,705)
財務費用	(4,255)	(4,116)
管理費用	(40,275)	(37,486)
その他の費用	(9,602)	(7,642)
法定保険保障基金の積立	(1,163)	(1,097)
保険給付金及び保険金合計	(677,690)	(621,243)

## (iii) 税引前利益

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2019年	2018年	変動率
<b>税引前利益</b>	59,795	13,921	329.5%
生命保険事業	42,418	1,630	2,502.3%
健康保険事業	5,875	4,100	43.3%
傷害保険事業	489	495	-1.2%
その他	11,013	7,696	43.1%

本報告期間中、総投資収益の増加により、生命保険事業による税引前利益は、前年同期比で2,502.3%増加し、健康保険事業による税引前利益は、前年同期比で43.3%増加し、傷害保険事業による税引前利益は、2018年に比べて基本的に横ばいであり、その他の事業による税引前利益は、前年同期比で43.1%増加した。

## (iv) 所得税

今期において、当社の所得税費用は、7.81億人民元であり、2018年に比べて60.7%減少した。当該減少は、主に引受け及び保険契約獲得コストの税引前控除の新たな方針の影響によるものである。

## (v) 純利益

今期において、当社の株主に帰属する純利益は582.87億人民元であり、2018年に比べ411.5%増加した。当該増加は、主に総投資収益の増加並びに引受け及び保険契約獲得コストの税引前控除の新たな方針によるものである。



## (c) 現金流動の分析

### 流動資金源

当社の主要な現金収入は、保険料収入、非保険契約業務収入、金利収入、配当及びボーナス、金融資産の売却、満期による受取現金、投資収益によるものである。これらのキャッシュ・フローにおける流動性に関する主なリスクは、契約当事者及び保険契約者による解約のリスク並びに債務者による不履行、並びに金利変動及びその他市場の変動性に関するリスクである。当社は、これらのリスクについて、厳密な監視及び管理を行っている。

現金支出に対応するための流動資金源は、当社の現金及び銀行預金である。本報告期間の終了時において、現金及び現金同等物の残高は533.06億人民元であった。また当社は、銀行定期預金の大部分について、違約金利を支払うことにより預金を引き出すことができる。2017年12月31日現在、当社の定期預金の総額は5,352.60億人民元であった。

当社の投資ポートフォリオは、予期できない現金支出の必要に備えるべく、流動資金源として利用することができる。当社は、いくつかの市場における投資割合が大きいいため、市場流動性リスクにさらされている。当社の証券への投資量の大きさゆえ、場合によっては市場価格に影響を与え得る。上記要素は、当社が投資資産を売却又は公正価格で売却することに悪影響を与える可能性がある。

### 流動資金の使途

当社の主要な現金支出は、各種の生命保険商品、年金商品、傷害保険及び医療保険商品に関する負債に対する支払い、営業支出、企業所得税及び株主に対し宣言され支払われるべき配当に関するものである。当社の保険業務から生じる現金支出は主に、これらの保険商品に基づく給付金の支払い並びに保険解約、取消及び保険契約者貸付けに関する支払いに関連している。当社は、当社の流動資金が、現在の資金需要を十分に満たすものであると考えている。

### 連結キャッシュ・フロー

当社は、キャッシュ・フロー評価制度を確立し、定期的にキャッシュ・フロー評価を行っている。様々な状況下における当社の将来の現金収入及び現金支出状況を考慮し、キャッシュ・フローの状況に基づき当社の資産配当について調整を行い、これにより当社のキャッシュ・フローの充足を確保している。

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2019年	2018年	変動率	変動の主な原因
経営活動によるキャッシュ・フロー正味額	286,032	147,552	93.9%	解約返戻金及び満期保険金の減少
投資活動によるキャッシュ・フロー正味額	(247,515)	(238,373)	3.8%	投資運用の必要性
融資活動によるキャッシュ・フロー正味額	(36,075)	92,963	不適用	流動性管理の必要性
為替レートの変動による現金及び現金同等物への影響額	55	81	-32.1%	-
現金及び現金同等物増加/(減少)の正味額	2,497	2,223	12.3%	-

## (d) 連結財務諸表の主要項目及び変動の主な原因 (注1)

(単位: 百万人民元)

	2019年 12月31日	2018年 12月31日	変動率	変動の主な原因
定期預金	535,260	559,341	-4.3%	定期預金の満期到来
保有する期限到来証券	928,751	806,717	15.1%	政府債の割当ての増加
販売可能な証券	1,058,957	870,533	21.6%	販売可能な証券における 金融債券の割当ての増加
正味利益を通じて公正価値変動を反映 させた証券	141,608	138,717	2.1%	利益又は損失を通じた公 正価値の証券における社 債の規模の拡大
購入した売却条件付証券	4,467	9,905	-54.9%	流動性の管理の必要性
現金及び現金同等物	53,306	50,809	4.9%	流動性の管理の必要性
貸付	608,920	450,251	35.2%	政策貸付及び譲渡性預金 の増加
投資性不動産	12,141	9,747	24.6%	投資性不動産への新規投 資
関連企業及び合併企業への投資	222,983	201,661	10.6%	当社が関連企業及び合併 企業への増資
繰延税金資産	128	1,257	-89.8%	販売可能な証券の正味価 値が減少した影響
保険契約	2,552,736	2,216,031	15.2%	新規保険契約及び更新事 業による保険債務の蓄積
投資契約	267,804	255,434	4.8%	世界共通保険勘定の規模 の拡大
買い戻された証券の売出し	118,088	192,141	-38.5%	流動性の管理の必要性
年金及びその他の保険給付金	51,019	49,465	3.1%	-
利付貸付及びその他の借入金 (注2)	20,045	20,150	-0.5%	-
満期の債券	34,990	-	不適用	本報告期間における資本 補助債券の発行
繰延税金負債	10,330	-	不適用	販売可能な証券の正味価 値が減少した影響
株主の株式	403,764	318,371	26.8%	本報告期間中の包括収益 及び利益配分が組み合わ さった影響

(注1) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第6の1財務書類(5)連結財務書類  
に対する注記3を参照。

(注2) 有利子貸付及びその他の貸付は、2021年1月18日に満期を迎える0.67億ユーロの3年銀行貸付、2024年6月25日に満  
期を迎える2.75億英ポンドの5年銀行貸付、2024年9月16日に満期を迎える8.60億米ドルの5年銀行貸付、及び2020  
年1月11日に満期を迎えるが、契約条項に従い満期日が自動的に更新される1.27億ユーロの6ヶ月銀行貸付を含む。  
以上の貸付は全て固定金利貸付である。また、2024年9月27日に満期を迎える9.70米ドルの5年貸付、2020年12月6  
日に満期を迎える4億ユーロの3年貸付及び2020年11月6日に満期を迎える0.18億米ドルを含み、これらの貸付けは  
流動金利貸付である。

## (e) ソルベンシーマージン

保険会社は、そのリスク及び事業規模に見合う資本を有するものとする。資本の吸収損失の性質及び能力に従い、保険会社の資本は核心資本又は付属資本に分類される。核心ソルベンシーマージンとは、核心資本及び最低資本の比率であり、保険会社の核心資本が適正であるかを反映する。総合ソルベンシーマージンとは、核心資本、付属資本及び最低資本の比率であり、保険会社の資本が全体的に適正であるかと反映する。

次の表は、本報告期間末の当社のソルベンシーマージンを示したものである。

(単位：百万人民元) (百分率データを除く。)

	2019年12月31日	2018年12月31日
核心資本	952,030	761,353
実際資本	987,067	761,367
最低資本	356,953	303,872
核心ソルベンシーマージン	266.71%	250.55%
総合ソルベンシーマージン	276.53%	250.56%

(注) チャイナ・リスク・オリエンテッド・ソルベンシー・システムは、2016年1月1日に確立された。上記の表は、当該システムの規則に基づいている。

本報告期間の終了時において、当社の総合ソルベンシーマージンは2018年末と比べて25.97ポイント増加した。当該マージンの増加は、総投資収益の増加、事業構造の改善及び350億人民元の資本補助債券の発行によるものである。

## (f) エンベディッド・バリュー

### (i) 背景

当社は、関連する会計基準に従って一般公衆のために財務諸表を作成した。エンベディッド・バリュー方式は、生命保険会社の価値及び収益性に関する、ひとつの判断基準である。「エンベディッド・バリュー」は、将来の事象に関する仮定に基づき保険数理的方法により推定される保険会社の経済価値である。このうち、「1年の新業務価値」は、保険数理的方法により評価される、1年以内に販売された生命保険に関する新業務により生み出される経済価値を表しており、将来において新たな業務により得られる価値を含まない。

当社は、当社のエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値に関する報告が、2つの面から投資者に有益な情報を提供することができると考えている。第1に、会社の「有効業務の価値」は、採用した仮定に従い将来の発生が予想される分配可能利益の株主利益の合計額の割引価値を表している。第2に、「1年の新業務価値」は、新たな業務活動により投資家のために生み出される価値に関する1つの基準を提供し、これにより会社業務の潜在力に関する1つの基準を提供している。ただし、関連するエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値の情報を、いかなる会計準則により作成した財務判断の代替情報と見なしてはならない。投資家も、単純にエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値の情報に従って投資決定を行ってはならない。

ここに特に指摘しておきたいのは、エンベディッド・バリューの計算に用いる保険数理的基準は変化しており、現在のところ、保険会社のエンベディッド・バリューの形式、計算方法又は報告形式について規定する国際的・統一的基準が存在しないということである。従って、定義、方法、仮定、会計基準及び開示に関する相違が、別の会社により公開された結果と比較した際に、不一致をもたらす可能性がある。

また、エンベディッド・バリューの計算は大量かつ複雑な技術に係っており、エンベディッド・バリューの評価は、鍵となる仮定の変化に従って大きく変化する。従って、情報受領者がエンベディッド・バリューの結果を理解する際には、細心の注意を払うべきである。

以下に記載するエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値は、当社と集团公司、国寿投資会社、資産管理子会社、養老保険子会社及び財産險公司等との間の取引によりもたらされた財務的影響を考慮していない。

## (ii) エンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値の定義

生命保険会社のエンベディッド・バリューの定義は、「調整後純資産価値」と、必要なコストを考慮した後の有効な業務価値との和である。

「調整後純資産価値」とは、以下の2項の和である。

- (i) 純資産（その定義は、資産から中国の対応する準備負債及びその他の価値ある負債を差し引いたものである）
- (ii) 資産の市場価値と帳簿価値との間の税引後の差違について行った調整、及びその他の負債の税引後の調整。資産の市場価値は市場環境の影響を受け、時間の経過によって比較的大きな変化を生じる可能性がある。従って、調整後純資産価値については、異なる評価日において比較的大きな変化を生じる可能性がある。

「有効業務の価値」及び「1年の新業務価値」とは、ここではそれぞれ、評価日において有効な現有業務及び評価日前1年の新業務から生じることが予期される将来の分配可能な利益の株主利益の割引価値と定義する。

有効業務価値及び1年の新業務価値は、従来型の確定的キャッシュ・フロー割引方法を採用して計算したものである。当該方法は、リスク調整後の割引率の使用を通じて、投資保証及び保険証券保有者の持つオプションのコスト、資産と負債の不均衡によるリスク、信用リスク及び資産の経済コストについて、非明示的な控除を行うものである。

## (iii) 編成及び査定

エンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値は、中国保険統計協会が2016年11月に発行した「保険統計の実践：エンベディッド・バリューの評価」の関連する規定にもとづいて作成した。Willis Towers Watson（韜睿惠悦）が、当社のエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値について査定を行った。その査定表明は、「Willis Towers Watsonによるエンベディッド・バリューに関する審査報告」を参照されたい。

## (iv) 仮定

仮定条件：

ここでは、所得税率は25%と仮定しており、また、投資収益率は5%から開始し、14%から18%まで増加し、以後の水準は変化せず、所得税から免除されると仮定している。仮定された投資収益率及び投資収益における所得税免除の比率は、会社の戦略資産及び将来収益率に関する予想の混合を基礎として形成されている。採用したリスク調整後の割引率は10%である。

死亡率、発病率、費用など運営上の仮定は、当社の最新の運営経験及び将来予測等の要素を総合的に考慮した。

## (v) 結果の総括

2019年12月31日のエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値と2018年12月31日までの数値との対照結果をまとめると、以下の表のとおりである。

表一

## エンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値の内訳

(単位：百万人民元)

項目	2019年 12月31日	2018年 12月31日
A 調整後純資産価値	482,793	386,054
B 自己資本コストを控除する前の有効業務価値	509,515	454,786
C 自己資本コスト	(50,220)	(45,788)
D 自己資本コスト控除後の有効業務価値 (B+C)	459,295	408,998
E エンベディッド・バリュー (A+D)	942,087	795,052
F 自己資本コストを控除する前の1年の新業務価値	63,745	54,728
G 自己資本コスト	(5,047)	(5,218)
H 自己資本コスト控除後の1年の新業務価値 (F+G)	58,698	49,511

(注) 四捨五入のため、数字を加算した場合、総数と軽微な差異がある可能性がある。

## (vi) 各チャンネルの1年の新業務価値

以下の表は、各チャンネルの2019年12月31日までの1年の新業務価値を示している。

表二

## 各チャンネルの1年の新業務価値

(単位：百万人民元)

チャンネル	2019年 12月31日	2018年 12月31日
個人保険チャンネル	52,189	42,839
銀行保険チャンネル	6,288	6,357
団体保険チャンネル	221	314
合計	58,698	49,511

(注) 四捨五入のため、数字を加算した場合、総数と軽微な差異がある可能性がある。

2019年12月31日に終了した12ヶ月の各チャンネルの年間売上における新たな事業利益は下表のとおりである。

表三

## 各チャンネルの年間売上における新たな事業利益

チャンネル	2019年 12月31日	2018年 12月31日	2019年 12月31日	2018年 12月31日
個人保険チャンネル	45.3%	42.2%	45.3%	42.2%
銀行保険チャンネル	23.8%	18.7%	23.8%	24.3%
団体保険チャンネル	0.6%	0.8%	0.6%	0.9%

(注) 年間売上価値の計算にFYP(初年度保険料)が用いられており、APE(年間保険料相当値)は初年度保険料の100%と単一保険料の10%を足して求められている。

## (vii) 変動分析

以下の分析は、エンベディッド・バリューの、2019年年初から期末までの変動状況を示したものである。

表四

## 2019年エンベディッド・バリュー分析

項目	(単位: 百万人民元)
A 期間開始時のエンベディッド・バリュー	795,052
B エンベディッド・バリューの予想回収額	66,625
C 当期の新規業務の価値	58,698
D 営業経験実績の差異	128
E 投資収益の差異	31,906
F 評価方法、モデル、仮定の変更	(6,846)
G 市場価値の調整	3,023
H 為替レートの変動	198
I 株主への配当金分配及び資本注入	(4,916)
J その他	(1,781)
K 2019年12月31日現在のエンベディッド・バリュー(AからJの合計)	942,087

(注1) 四捨五入のため、数字を加算した場合、総数と軽微な差異がある可能性がある。

(注2) BからJのコードについての説明:

B 適用業務の2019年の予測収益及び純資産の予想投資収益の合計を反映させたもの

C 2019年の新規業務の販売の価値

D 2019年の営業経験実績(死亡率、発病率、解約率、費用率、税金など)と、これに対応する仮定との差異

E 2019年の実際投資収益と、投資仮定との差異

F 評価方法、モデル及び仮定の変更を反映させたもの。

G 2019年年初から2019年年末までの市場価値調整の変化及びその他の調整を反映させたもの

H 為替相場の変動

I 株主への2019年の配当

J その他の要素

## (viii) 感応度テスト

感応度テストは、一連の異なる仮定の上に完成するものである。各項の感応度テストにおいては、関連する仮定のみに変化を生じさせ、その他の仮定は不変なものとしている。これらのテスト結果をまとめると、以下のとおりである。

表五  
感応度テスト結果

(単位：百万人民元)

	自己資本コスト控除後の 有効業務価値	自己資本コスト控除後の 1年の新業務価値
基礎となる状況	459,295	58,698
1. リスク現在化率をBPS+50とする。	438,848	55,936
2. リスク現在化率をBPS-50とする。	481,260	61,684
3. 投資収益率がBPS50上昇する。	541,563	68,296
4. 投資収益率がBPS50低下する。	377,380	49,108
5. 費用率が10%上昇する。	453,307	55,346
6. 費用率が10%低下する。	465,282	62,050
7. 非年金商品の死亡率が10%上昇し、年金商品の死亡率が10%低下する。	456,176	57,867
8. 非年金商品の死亡率が10%低下し、年金商品の死亡率が10%上昇する。	462,414	59,532
9. 解約率が10%上昇する。	458,735	57,534
10. 解約率が10%低下する。	459,777	59,902
11. 発病率が10%上昇する。	452,934	56,483
12. 発病率が10%低下する。	465,808	60,925
13. 2018年のEV評価仮定を使用する。	458,961	59,483
14. VIFの計算における分散を可能にする。	492,975	—

## 4 【経営上の重要な契約等】

## (1) 継続関連取引

本報告期間中、当社は、香港証券取引所における証券の上場に適用される規則第14A.76(2)条(「上場規則」)に基づき、申告、公告及び年度検査要件(社外株主の承認要件を除く。)に従って継続関連取引を実施した。当該取引には、当社と集团公司との間の保険業務代理契約、当社と資産管理子公司との間の保険資金投資管理委託契約、及び当社と財産險公司との間の保険販売業務枠組契約、集团公司、財産險公司、国寿投資公司、養老保険子公司及び中国人寿電子商務有限公司(「電商公司」)それぞれ国寿財富公司との間の枠組契約、国寿投資公司と安保基金との間の枠組契約(注2)、国寿財富公司及び資産管理子公司それぞれ重慶国際信託有限公司(「重慶信託」)との間の枠組契約、並びに、当社と国寿資本公司との間の枠組契約が含まれる。これらの継続関連取引は、上場規則に基づき申告、公告及び年度検査の要件に従うが、社外株主の承認要件は除外された。集团公司は当社の支配株主であり、財産險公司の60%の株式、国寿投資公司、電商公司及び国寿資本公司のすべての株式を所有しているため、集团公司、財産險公司、国寿投資公司、電商公司及び国寿資本公司のいずれも当社の関連当事者である。資産管理子公司について、当社及び集团公司はそれぞれ60%及び40%の株式を所有しているため、当社の関連子会社である。国寿財富公司及び安保基金は、それぞれ資産管理子公司の子会社であり、また、当社の関連子会社でもある。重慶信託は、財産險公司を受益者とする信託スキームの受託者であるという理由で、集团公司及び財産險公司の共同出資者である。従って同社は、上場規則第14A章13(2)に基づき、当社の関連法人である。

(注2) 国寿投資会社と安保基金との間で更新された2020年 - 2022年枠組契約は、上場規則第14A章に基づき申告、公告、年度検査及び社外株主の承認の要件に従い、2020年から2022年の間に当該契約に基づき企図される取引は、社外株主により承認された。

本報告期間中、当社は、証券取引所の上場規則第14A章に基づき、申告、公告、年度検査、及び社外株主の承認要件に従って継続関連取引を実施した。当該取引には、当社、養老保険子会社、集団公司及び財産險会社が安保基金とそれぞれ締結した枠組契約、当社が国寿投資会社との間で更新した保険資金オルタナティブ投資管理委託契約、並びに、当社が重慶信託との間で締結した「信託商品の引受及び買戻し並びにその他の日常取引枠組契約」(注3)が含まれる。これらの契約及び取引は、当社の社外株主により承認された。

(注3) 当社と重慶信託との間で更新された2020年 - 2022年枠組契約は、上場規則第14A章に基づき申告、公告、年度検査及び社外株主の承認の要件に従うが、社外株主の承認要件は免除された。2020年から2022年の間に当該契約に基づき企図される取引について、当社は、公告により開示義務を履行している。

このほか、本報告期間中、当社は、上場規則第14A章に基づき申告、公告、年度検査及び社外株主の承認要件を免除された継続関連取引も行った。当該取引には、集団公司及び資産管理子会社との間の保険資金投資管理委託契約、並びに、当社と国寿財富会社との枠組契約が含まれる。

かかる継続関連取引に関して、当社は証券取引所の上場規則第14A章の開示規定を遵守した。当社は、本報告期間内において上記継続関連取引を行う際、取引を行う際に制定した価格制定政策及びガイドラインに従った。

#### (a) 保険業務代理契約

当社は集団会社との間で、2003年9月30日から、断続的に保険業務代理契約を締結しており、更新された契約は、2017年12月31日に期間が満了した。当社と集団会社は、2017年12月26日に、2018年保険業務代理契約を、2018年1月1日から2020年12月31日までの有効期間で締結した。同契約に基づき、当社は、譲渡されない証券に関する証券管理サービスを提供することを引き続き集団会社から委託されることに同意した。サービス手数料の計算方法は、連結財務諸表の注35を参照されたい。2020年12月31日までの3年度における、当該取引金額の年度上限は全て708百万人民元である。

当社は、2019年12月31日終了年度までに、集団会社から保険証券代理サービスの対価として、合計574.58百万人民元を受領した。

#### (b) 保険資金投資管理委託契約

##### ( ) 当社と資産管理子会社との間の保険資金投資管理委託契約

当社は資産管理子会社との間で、2003年11月30日から、断続的に保険資金投資管理委託契約を締結しており、更新された契約は、2018年12月31日に期間が満了した。当社は資産管理子会社との間で、2018年12月28日に、2019-2021年保険資金投資管理委託契約を、2019年1月1日から2021年12月31日までの3年間の有効期間で締結した。当該契約に基づき、資産管理子会社は、当社の授権した範囲内で、関連法律・法規、監督管理規定及び当社の投資ガイドラインに従い、自主的な方法に基づき、当社が資産管理子会社に委託した資産に対し投資及び管理を行うことに同意した。資産管理子会社が当該契約に基づき、当社が委託した様々な種類の資産に対し投資及び管理を行う対価として、当社は、資産管理子会社に対し、サービス手数料を支払うことに同意した。サービス手数料の計算方法は、連結財務諸表の注35を参照されたい。2021年12月31日までの3年度における、当該取引金額の年度上限はいずれも2,000百万人民元である。

当社は、2019年12月31日終了年度までに、資産管理子会社に保険サービス手数料として合計1,352.57百万人民元を支払った。



( ) 集团公司と資産管理子公司との間の保険資金投資管理委託契約

集团公司は資産管理子公司との間で、2003年11月30日から、継続的に保険資金投資管理委託契約を締結した。継続的に締結された契約は、2018年12月31日に期間が満了した。集团公司は資産管理子公司との間で、2018年12月29日に、2019-2021年投資管理委託契約を、2019年1月1日から2021年12月31日までの委託期間で締結した。当該契約に基づき、資産管理子公司は、集团公司が資産管理子公司に委託した資産を集团公司の提供する投資ガイドライン及びその指示を遵守する前提において、自主的な方法に基づき投資及び管理を行うことに同意した。資産管理子公司が投資管理サービスを提供する対価として、集团公司は資産管理子公司に対してサービス手数料を支払うことに同意した。サービス手数料の計算方法は、連結財務諸表付注35を参照されたい。2021年12月31日までの3年度における当該取引金額の上限は、それぞれ320百万人民元、310百万人民元及び300百万人民元である。

資産管理子公司は、2019年12月31日終了年度において、集团公司からサービス手数料として、合計89.27百万人民元を受領した。

( ) 当社と国寿投資公司との間の保険資金オルタナティブ投資管理委託契約

当社は国寿投資公司との間で、2013年3月22日から、断続的に保険資金オルタナティブ投資管理委託契約を締結している。継続的に締結された契約は、2018年12月31日に期間が満了した。2017年の当社年次総会で承認されたとおり、当社と国寿投資公司は、2018年12月31日に、2019年度の保険資金オルタナティブ投資管理委託契約を締結した。当該契約の有効期間は、2019年1月1日から2年間である。一方の当事者が、当該契約の満了日の90営業日前までに更新しない旨を書面により通知しない限り、当該契約は、満了日から1年間自動的に更新される。当該契約に基づき、国寿投資公司は、規制当局が指定する保険資金運用の範囲内で、関連法律・法規及び当社の提供する投資ガイドラインに従い、自主的な方法で、当社が国寿投資公司に委託した資産（株券、不動産、関連金融商品及び証券化金融商品に準ずるものを含む。）に対し投資及び運用を行うことに同意した。当社は、国寿投資公司に対し、国寿投資公司が当社に提供する投資及び運用サービスについて、投資運用サービス手数料、流動管理費用、業績連動型賞与及び不動産の運用管理費用を支払うことに同意した。投資管理サービス手数料、流動管理費用、業績連動型賞与及び不動産の運用管理費用の計算方法は、連結財務諸表の注35を参照されたい。また、当社が国寿投資公司に委託する資産の一部は、国寿投資公司が確立及び公表した又は確立及び公表に参加した関連金融商品の引受に使用される。かかる関連金融商品は、インフラ投資スキーム及びプロジェクト資産後援スキームに限定される。

2021年12月31日までの3年度に係る投資及び管理において新規で当社が国寿投資会社に委託する資産の契約金額の年度上限額、並びに当社が国寿投資会社に支払う資産運用サービス手数料、流動管理費用、業績連動型賞与及び不動産の運用管理費用の年度上限額は、以下の表のとおりである。

	期間中に投資及び管理のために新規委託された資産金額（関連金融商品の引受金額を含む。） （単位：百万人民元又はこれに相当する外貨）	投資運用サービス手数料、流動管理費用、業績連動型賞与及び不動産の運用管理費用の金額 サービス手数料（単位：百万人民元又はこれに相当する外貨）
2019年12月31日終了年度	200,000（うち関連金融商品の引受金額：100,000）	1,391
2020年12月31日終了年度	200,000（うち関連金融商品の引受金額：100,000）	1,982
2021年12月31日終了年度	200,000（うち関連金融商品の引受金額：100,000）	2,266

2019年12月31日終了年度に係る投資及び管理において当社が国寿投資会社に委託した資産には、同年の当社と国寿資本公司との間の保険基金による投資管理に係る提携枠組契約に基づく基金商品の引受金額も含まれる（詳細は、後述の「（ ）当社と国寿資本公司との間の保険基金による投資管理に係る提携枠組契約」を参照されたい。）。

当社は、2019年12月31日終了年度において、国寿投資会社に投資運用サービス手数料、流動管理費用、業績連動型賞与及び不動産の運用管理費用として652.75百万人民元を支払った。2019年12月31日、当社が国寿投資会社に対して新たに委託する投資運用資産の契約金額は13,110.00百万人民元であった。2019年12月31日終了年度において、国寿投資会社が設立及び発行した又は設立及び発行に参加した関連金融商品の引受に係る契約金額は、13,110.00百万人民元であった。

（ ）当社と国寿資本公司との間の保険基金による投資管理に係る提携枠組契約

当社は国寿資本公司との間で、2018年6月7日に、保険基金による投資管理に係る提携枠組契約を、2018年6月7日から2019年12月31日までの有効期間で締結した。当該契約に基づき、当社は有限責任パートナーとして、国寿資本公司又はその子会社のいずれかが、第三者とは個別に又は共同して、無限責任パートナーとして機能する基金商品、及び／又は、国寿資本公司が管理人（運用管理人及び共同管理人を含む。）として機能する基金商品を引き受ける予定であった。2019年12月31日までの2年度において、当社は有限責任パートナーとして、国寿投資会社又はその子会社のいずれかが無限責任パートナーとして機能する基金商品を引き受ける際の取引上限額は、5,000百万人民元であった。また、国寿投資会社が当該基金商品の無限責任パートナー又は管理人として請求する管理費用に係る取引上限額は、それぞれ150百万人民元及び200百万人民元であった。

当社は国寿資本公司との間で、2019年12月31日に、2020 - 2022年枠組契約を、2020年1月1日から2022年12月31日までの有効期間で締結した。当該契約に基づき、当社は有限責任パートナーとして、国寿資本公司又はその子会社のいずれかが、第三者とは個別に又は共同して、無限責任パートナーとして機能する基金商品、及び／又は、国寿資本公司が管理人（運用管理人及び共同管理人を含む。）として機能する基金商品を引き受ける予定である。2022年12月31日までの3年度において、当社は有限責任パートナーとして、国寿投資会社又はその子会社のいずれかが無限責任パートナーとして機能する基金商品を引き受ける際の取引上限額は、5,000百万人民元である。また、国寿投資会社が当該基金商品の無限責任パートナー又は管理人として請求する管理費用に係る取引上限額は、200百万人民元である。2019年12月31日終了年度において、国寿投資会社又はその子会社のいずれかが無限責任パートナーとして機能する基金商品を、当社が有限責任パートナーとして引き受ける際の金額は、3,010.00百万人民元である。また、国寿投資会社が当該基金商品の無限責任パートナー又は管理人として請求する管理費用は、38.51百万人民元である。

## (c) 保険販売業務枠組契約

当社は財産險公司との間で、2008年11月18日から、保険販売業務枠組契約を随時締結した。継続的に締結された契約は、2018年3月7日に期間が満了した。当社と財産險公司は、2018年1月31日に2018年保険販売業務枠組契約を締結し、当該契約の有効期間は2018年3月8日から2021年3月7日までの3年間である。当該契約に基づき、財産險公司は、授權した地区内での指定した保険商品の代理販売を引き続き当社に委託し、当社に代理手数料を支払う。代理手数料の計算方式は、連結財務諸表の注35を参照されたい。2020年12月31日までの3年度における当該取引金額の上限は、それぞれ4,260百万人民元、5,540百万人民元及び7,050百万人民元である。

当社は、2019年12月31日終了年度において、財産險公司から代理手数料として、合計2,297.42百万人民元を受領した。

## (d) 安保基金との枠組契約

## ( ) 当社と安保基金との間の枠組契約

当社は安保基金との間で、2014年5月30日に、「基金商品の引受、買戻し、基金販売、特定顧客向け資産運用及びその他の日常取引に関する枠組契約」を締結した。その有効期間は、2016年12月31日までであった。当社の2016年第1回臨時株主総会の承認決議を経て、当社は安保基金との間で、2016年12月30日に、「2017-2019年枠組契約」を締結した。その有効期間は、2017年1月1日から2019年12月31日までの3年間である。当該契約に基づき、当社は安保基金との間で、一定の日常取引（基金商品の引受、買戻し、基金販売、特定顧客向け資産運用及びその他の法規で認められた日常取引を含む。）を行う予定であった。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2019年12月31日に終了する3年間において、基金商品の引受金額及び関連する引受費用の年度上限は72,600百万人民元、基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の年度上限は72,600百万人民元であった。安保基金が支払う基金販売費用及び顧客維持費の年度上限は、それぞれ700百万人民元、800百万人民元、900百万人民元であった。当社が支払う特定顧客向け資産運用業務の運用費及び業績連動型費用の年度上限は、それぞれ300百万人民元、400百万人民元、500百万人民元であった。その他の日常取引金額の年度上限は、100百万人民元である。

当社の2019年第1回臨時株主総会の承認決議を経て、当社は安保基金との間で、2019年12月31日に、「2020-2022年枠組契約」を締結した。その有効期間は、2020年1月1日から2022年12月31日までの3年間である。当該契約に基づき、当社は安保基金との間で、一定の日常取引（基金商品の引受、買戻し、基金販売、特定顧客向け資産運用及びその他の法規で認められた日常取引を含む。）を行う予定である。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2022年12月31日に終了する3年間において、基金商品の引受金額及び関連する引受費用の年度上限は72,600百万人民元、基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の年度上限は72,600百万人民元である。安保基金が支払う基金販売費用及び顧客維持費の年度上限は、それぞれ700百万人民元、800百万人民元、900百万人民元である。当社が支払う特定顧客向け資産運用業務の運用費（業績連動型費用を含む。）の年度上限は、それぞれ300百万人民元、400百万人民元、500百万人民元である。その他の日常取引金額の年度上限は、100百万人民元である。

2019年12月31日終了年度において、基金商品の引受金額及び関連する引受費用の発生金額は20,475.00百万人民元であり、基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の発生金額は7,951.54百万人民元であった。安保基金が支払った基金販売費用及び顧客維持費は0.87百万人民元で、当社が支払った特定顧客向け資産運用業務の運用費は31.20百万人民元であり、その他の日常取引金額は6.68百万人民元であった。

#### ( ) 養老保険子公司と安保基金との間の枠組契約

養老保険子公司は安保基金との間で、2014年9月4日に、「基金商品の引受、買戻し、基金販売及びその他の日常取引枠組契約」を締結した。その有効期間は、2016年12月31日までであった。当社の2016年第1回臨時株主総会の承認決議を経て、養老保険子公司は安保基金との間で2016年12月23日に「2017-2019年枠組契約」を締結した。その有効期間は、2017年1月1日から2019年12月31日までの三年間である。当該契約に基づき、養老保険子公司は安保基金との間で、一定の日常取引（基金商品の引受、買戻し、基金販売、特定顧客向け資産運用及びその他の法規で認められた日常取引を含む。）を行う予定であった。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2019年12月31日までの3年度において、基金商品の引受金額及び関連する引受費用の年度上限は、10,000百万人民元であった。基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の年度上限は、10,000百万人民元であった。安保基金が支払う基金販売費用及び顧客維持費の年度上限は100百万人民元であった。養老保険子公司が支払う特定顧客向け資産運用業務の運用費の年度上限は100百万人民元であった。その他の日常取引金額の年度上限は100百万人民元であった。

養老保険子公司及び安保基金は、当初、2017-2019年枠組契約を更新するために2019年12月31日までに2020-2022年枠組契約を締結する意向で、2020-2022年枠組契約は、2019年第1回臨時株主総会により承認されていた。しかし、業務調整のため、養老保険子公司及び安保基金は、2020-2022年枠組契約の締結には至らない見込みである。

2019年12月31日終了年度において、基金商品の引受金額及び関連する引受費用の発生金額は1,426.49百万人民元であり、基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の発生金額は1,403.22百万人民元であった。安保基金が支払った基金販売費用及び顧客維持費は0百万人民元で、その他の日常取引金額は、0百万人民元であった。

#### ( ) 集団会社と安保基金との間の枠組契約

集団会社は安保基金との間で、2014年5月30日に、「基金商品の引受及び買戻し枠組契約」を締結した。その有効期間は、2016年12月31日までであった。当社の2016年第1回臨時株主総会の承認決議を経て、集団会社は安保基金との間で、2016年12月16日に、「2017-2019年枠組契約」を締結した。その有効期間は、2017年1月1日から2019年12月31日までの3年間である。当該契約に基づき、集団会社は安保基金との間で、一定の日常取引（基金商品の引受、買戻し、基金販売、特定顧客向け資産運用及びその他の法規で認められた日常取引を含む。）を行う予定であった。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2019年12月31日までの3年度において、基金商品の引受金額及び関連する引受費用の年度上限は10,000百万人民元であった。基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の年度上限は10,000百万人民元であった。集団会社が支払う特定顧客向け資産運用業務の運用費及び業績連動型費用の年度上限は100百万人民元であった。

当社の2019年第1回臨時株主総会の承認決議を経て、集団会社は安保基金との間で、2019年9月6日に、「2020-2022年枠組契約」を締結した。その有効期間は、2020年1月1日から2022年12月31日までの3年間である。当該契約に基づき、集団会社は安保基金との間で、一定の日常取引（基金商品の引受、買戻し、基金販売、個人資産運用及びその他の法規で認められた日常取引を含む。）を行う予定である。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2022年12月31日までの3年度において、基金商品の引受金額及び関連する引受費用の年度上限は10,000百万人民元である。基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の年度上限は10,000百万人民元である。集団会社が支払う個人資産運用業務の運用費（業績連動型費用を含む。）の年度上限は100百万人民元である。

2019年12月31日終了年度において、基金商品の引受金額及び関連する引受費用の発生金額は1,100.00百万人民元であり、基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の発生金額は1,430.66百万人民元であった。集団会社が支払った特定顧客向け資産運用業務の運用費は22.96百万人民元であった。

( ) 財産險公司与安保基金との間の枠組契約

財産險公司是安保基金との間で、2014年6月6日に、「提携枠組契約」を締結した。その有効期間は、2016年12月31日までであった。当社の2016年第1回臨時株主総会の承認決議を経て、財産險公司是安保基金との間で、2016年12月22日に、「2017-2019年枠組契約」を締結した。その有効期間は、2017年1月1日から2019年12月31日までの3年間である。当該契約に基づき、財産險公司是安保基金との間で、一定の日常取引（基金商品の引受、買戻し、基金販売、特定顧客向け資産運用及びその他の法規で認められた日常取引を含む。）を行う予定であった。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2019年12月31日までの3年度において、基金商品の引受金額の年度上限は10,000百万人民元であった。基金商品の買戻金額の年度上限は10,000百万人民元であった。基金商品の引受費用の年度上限は100百万人民元であった。基金商品の買戻費用の年度上限は100百万人民元である。安保基金が支払う基金販売費用及び顧客維持費の年度上限は100百万人民元であった。財産險会社が支払う特定顧客向け資産運用業務の運用費の年度上限は100百万人民元であった。その他の日常取引金額の年度上限は100百万人民元であった。

当社の2019年第1回臨時株主総会の承認決議を経て、財産險公司是安保基金との間で、2019年12月3日に、「2020-2022年枠組契約」を締結した。その有効期間は、2020年1月1日から2022年12月31日までの3年間である。当該契約に基づき、財産險公司是安保基金との間で、一定の日常取引（基金商品の引受、買戻し、特定顧客向け資産運用及びその他の法規で認められた日常取引を含む。）を行う予定である。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2022年12月31日までの3年度において、基金商品の引受金額の年度上限は10,000百万人民元である。基金商品の買戻金額の年度上限は10,000百万人民元である。基金商品の引受費用の年度上限は100百万人民元である。基金商品の買戻費用の年度上限は100百万人民元である。財産險会社が支払う特定顧客向け資産運用業務の運用費（業績連動型費用を含む。）の年度上限は100百万人民元である。その他の日常取引金額の年度上限は100百万人民元である。

2019年12月31日終了年度において、基金商品の引受の発生金額は0百万人民元、基金商品の買戻金額の発生金額は0百万人民元、基金商品の引受費用の発生金額は0百万人民元、基金商品の買戻費用の発生金額は0百万人民元であった。安保基金が支払った基金販売費用及び顧客維持費は0百万人民元であり、財産險会社が支払った特定顧客向け資産運用業務の運用費は4.84百万人民元であり、その他の日常取引金額は0.09百万人民元であった。

( ) 国寿投資会社と安保基金との間の枠組契約

国寿投資会社は安保基金との間で、2017年12月20日に、「基金商品の引受、買戻し、基金販売、特定顧客向け資産運用及びその他の日常取引に関する枠組契約」を締結した。その有効期間は、両当事者が署名・捺印した日から2019年12月31日までであった。当該契約に基づき、国寿投資会社は安保基金との間で、一定の日常取引（基金商品の引受、買戻し、特定顧客向け資産運用及びその他の法規で認められた日常取引を含む。）を行う予定であった。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2019年12月31日に終了する三年間において、基金商品の引受金額及び関連する引受費用の年度上限は、それぞれ5,000百万人民元、7,000百万人民元及び7,000百万人民元であった。基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の年度上限は、それぞれ5,000百万人民元、7,000百万人民元及び7,000百万人民元であった。国寿投資会社が支払う特定顧客向け資産運用業務の運用費及び業績連動型費用の年度上限は50百万人民元であった。その他の日常取引金額の年度上限は50百万人民元であった。当社の2019年第1回臨時株主総会の承認決議を経て、国寿投資会社は安保基金との間で、2020年2月17日に、「2020-2022年枠組契約」を締結した。その有効期間は、2020年1月1日から2022年12月31日までの3年間であった。当該契約に基づき、国寿投資会社は安保基金との間で、一定の日常取引（基金商品の引受、買戻し、特定顧客向け資産運用、顧問業務及びその他の法規で認められた日常取引を含む。）を継続して行う予定である。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2022年12月31日までの3年度において、基金商品の引受金額の年度上限は10,000百万人民元である。基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の年度上限は10,000百万人民元である。国寿投資会社及びその子会社が支払う特定顧客向け資産運用業務の運用費（業績連動型費用を含む。）の年度上限は150百万人民元である。安保基金及びその子会社が支払う特定顧客向け資産運用業務の運用費（業績連動型費用を含む。）の年度上限は150百万人民元である。国寿投資会社及びその子会社が顧問業務に対して支払う顧問料の年度上限は150百万人民元である。安保基金及びその子会社が顧問業務に対して支払う顧問料の年度上限は150百万人民元である。その他の日常取引金額の年度上限は150百万人民元である。

2019年12月31日終了年度において、基金商品の引受金額及び関連する引受費用は104.34百万人民元であり、基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用は296.81百万人民元であった。国寿投資会社が支払う特定顧客向け資産運用業務の運用費及び業績連動型費用は0百万人民元であり、その他の日常取引金額は0百万人民元であった。

(e) 国寿財富会社との枠組契約

( ) 当社と国寿財富会社との間の枠組契約

当社と国寿財富会社との間で2015年12月30日に締結された「資産運用業務及びその他の日常業務取引枠組契約」は、2017年12月31日に失効した。当社は国寿財富会社との間で、2017年12月28日に、「2018-2020年枠組契約」を締結した。当該契約に基づき、当社は国寿財富会社との間で、2018年1月1日から2020年12月31日まで、一定の日常取引（資産運用業務、資産運用商品の販売業務及びその他法律法規に認められた日常取引を含む。）を行う予定である。各種取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2020年12月31日までの3年度において、当社が支払う資産運用業務運用費の年度上限は、240百万人民元である。国寿財富会社が支払う資産運用商品の販売費用、顧客維持費用、手数料、仲介費用等の販売業務に関する費用の年度上限は、100百万人民元である。その他の日常取引金額の年度上限は、100百万人民元である。

2019年12月31日終了年度において、当社が支払った資産運用業務の運用費用は3.60百万人民元で、国寿財富会社が支払った資産運用商品の販売費用、顧客維持費用、手数料、仲介費用等の販売業務に関する費用は0百万人民元であった。その他の日常取引金額は12.28百万人民元であった。

( ) 集团公司と国寿財富公司との間の枠組契約

集团公司と国寿財富公司との間で2016年1月26日に締結された「資産運用業務枠組契約」は、2017年12月31日に失効した。集团公司は国寿財富公司との間で、2017年12月27日に、「2018-2020年枠組契約」を締結した。当該契約に基づき、集团公司は国寿財富公司との間で、2018年1月1日から2020年12月31日まで、一定の日常取引（資産運用業務及び顧問業務を含む。）を行う予定である。各種取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2020年12月31日までの3年度において、集团公司が支払う資産運用業務運用費の年度上限は、それぞれ50百万人民币元、120百万人民币元及び180百万人民币元である。集团公司が支払う顧問料の年度上限は、それぞれ50百万人民币元、80百万人民币元及び120百万人民币元である。

2019年12月31日終了年度において、集团公司が支払った資産管理業務の管理費用は1.35百万人民币元であり、顧問業務に対して集团公司が支払った顧問料は3.04百万人民币元であった。

( ) 財産險公司と国寿財富公司との間の枠組契約

財産險公司と国寿財富公司との間で2016年3月9日に締結された「資産運用業務及びその他の日常業務取引枠組契約」は、2017年12月31日に失効した。財産險公司は国寿財富公司との間で、2017年12月29日に、「2018-2020年枠組契約」を締結した。当該契約に基づき、財産險公司は国寿財富公司との間で、2018年1月1日から2020年12月31日まで、一定の日常取引（資産運用業務、顧問業務及びその他法律法規に認められた日常取引を含む。）を行う予定である。各種取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2020年12月31日までの3年度において、財産險公司が支払う資産運用業務運用費の年度上限は、それぞれ50百万人民币元、150百万人民币元及び240百万人民币元である。財産險公司が支払う顧問料の年度上限は、それぞれ40百万人民币元、80百万人民币元及び120百万人民币元である。その他の日常取引金額の年度上限は、それぞれ150百万人民币元、400百万人民币元及び700百万人民币元である。

2019年12月31日終了年度において、財産險公司が支払った資産管理業務の管理費用は0.56百万人民币元であり、顧問業務に対して財産險公司が支払った顧問料は5.88百万人民币元であり、その他の日常取引金額は0.01百万人民币元であった。

( ) 国寿投資公司と国寿財富公司との間の枠組契約

国寿投資公司と国寿財富公司との間で2016年2月3日に締結された「資産運用業務及びその他の日常業務取引枠組契約」は、2017年12月31日に失効した。国寿投資公司は国寿財富公司との間で、2017年12月20日に、「2018-2020年枠組契約」を締結した。当該契約に基づき、国寿投資公司は国寿財富公司との間で、2018年1月1日から2020年12月31日まで、一定の日常取引（資産運用業務、顧問業務及びその他法律法規に認められた日常取引を含む。）を行う予定である。各種取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2020年12月31日までの3年度において、資産運用業務運用費の年度上限は、それぞれ40百万人民币元、80百万人民币元及び120百万人民币元である。顧問料の年度上限は、それぞれ40百万人民币元、80百万人民币元及び120百万人民币元であるその他の日常取引金額の年度上限は、それぞれ20百万人民币元、80百万人民币元及び160百万人民币元である。

2019年12月31日終了年度において、資産運用業務の運用費用は0.54百万人民币元、顧問業務に対する顧問料は0百万人民币元、その他の日常取引金額は0百万人民币元であった。

( v ) 養老保險子公司と国寿財富公司との間の枠組契約

養老保險子公司は国寿財富公司との間で、2018年3月26日に、「日常関連取引に関する枠組契約」を締結した。当該契約に基づき、養老保險子公司は国寿財富公司との間で、2018年1月1日から2020年12月31日まで、一定の日常取引（資産運用業務、顧問業務及びその他法律法規に認められた日常取引を含む。）を行う予定である。各種取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2020年12月31日までの3年度において、養老保險子公司が支払う資産運用業務運用費の年度上限は、それぞれ100百万人民币元、150百万人民币元及び200百万人民币元である。養老保險子公司が支払う顧問料の年度上限は、それぞれ40百万人民币元、80百万人民币元及び90百万人民币元である。その他の日常取引金額の年度上限は、それぞれ90百万人民币元、180百万人民币元及び270百万人民币元である。

2019年12月31日終了年度において、養老保険子会社が支払った資産運用業務の運用費用は0百万人民元、顧問業務に対する顧問料は0.24百万人民元、その他の日常取引金額は0百万人民元であった。

( ) 電商公司与国寿財富公司との間の枠組契約

電商公司是国寿財富公司との間で、2017年12月29日に、「日常関連取引に関する枠組契約」を締結した。当該契約に基づき、電商公司是国寿財富公司との間で、2018年1月1日から2020年12月31日まで、一定の日常取引（資産運用業務、顧問業務及びその他法律法規に認められた日常取引を含む。）を行う予定である。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2020年12月31日までの3年度において、電商会社が支払う資産運用業務運用費の年度上限は、それぞれ5百万人民元、10百万人民元及び15百万人民元である。電商会社が支払う顧問料の年度上限は、それぞれ5百万人民元、10百万人民元及び15百万億人民元である。その他の日常取引金額の年度上限は、それぞれ200百万人民元、300百万人民元及び400百万人民元である。

2019年12月31日終了年度において、電商公司与国寿財富公司との間で関連取引はなかった。

(f) 重慶信託との間の枠組契約

( ) 当社と重慶信託との間の枠組契約

2016年の当社年次総会で承認されたとおり、当社は重慶信託との間で、2017年6月21日に、「信託商品の引受及び買戻し枠組契約」を締結した。その有効期間は、両当事者が署名・捺印した日から2019年12月31日までであった。当該契約に基づき、当社は重慶信託との間で信託商品の引受及び買戻し並びにその他法律法規に認められた日常取引を通常の営業過程及び交易条件で行う予定であった。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2019年12月31日までの3年度において、信託商品の引受金額の年度上限は50,000百万人民元であった（重慶信託が信託資産から報酬として受領する500百万人民元を含む。）。信託商品の買戻し金額の年度上限は4,500百万人民元であった。その他の日常取引金額の年度上限は100百万人民元であった。

当社は重慶信託との間で、2019年12月27日に、「2020-2022年枠組契約」を締結した。その有効期間は、2020年1月1日から2022年12月31日までの3年間である。当該契約に基づき、当社は重慶信託との間で信託商品の引受及び買戻し並びにその他法律法規に認められた日常取引を行う予定である。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2022年12月31日までの3年度において、信託商品の引受金額及び買戻し金額の年度上限は、30,000百万人民元である。信託報酬の年度上限は500百万人民元である。その他の日常取引金額の年度上限は100百万人民元である。

2019年12月31日終了年度において、信託商品の引受金額は14,300.63百万人民元であり（重慶信託が信託資産から報酬として受領する20.52百万人民元を含む。）、信託商品の買戻し金額は0百万人民元であった。その他の日常取引金額は0百万人民元であった。

( ) 国寿財富公司与重慶信託との間の枠組契約

国寿財富公司是重慶信託との間で、2017年12月29日に、「日常関連取引に関する枠組契約」を締結した。その有効期間は、2018年1月1日から2019年12月31日までであった。当該契約に基づき、国寿財富公司是重慶信託との間で、信託商品の引受、資産運用業務、顧問業務及びその他法律法規に認められた日常取引を通常の営業過程及び交易条件で行う予定であった。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2019年12月31日までの2年度において、信託商品の引受金額の年度上限は10,000百万人民元であった（重慶信託が信託資産から報酬として受領する150百万人民元を含む。）。資産運用業務の管理費用の年度上限は150百万人民元であり、顧問料の年度上限は150百万人民元であった。その他の日常取引金額の年度上限は100百万人民元であった。

2019年12月31日終了年度において、国寿財富公司与重慶信託との間で関連取引はなかった。



( ) 資産管理子公司と重慶信託との間の枠組契約

資産管理子公司は重慶信託との間で、2018年11月7日に、「日常関連取引に関する枠組契約」を、両当事者が署名・捺印した日から2019年12月31日までを有効期間として締結した。当該契約に基づき、資産管理子公司は重慶信託との間で、信託商品の引受、資産運用業務及びその他法令に認められた日常取引を通常の営業過程及び商業条件で行う予定であった。各種取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2019年12月31日までの2年度において、信託商品の引受金額の年度上限は、それぞれ1,200百万人民元及び1,800百万人民元であった(重慶信託が信託資産から報酬として受領する上限それぞれ100百万人民元及び150百万人民元を含む。)。資産運用業務の管理費用の年度上限は、それぞれ100百万人民元及び150百万人民元であり、その他の日常取引金額の年度上限は100百万人民元であった。

2019年12月31日終了年度において、資産管理子公司と重慶信託との間で関連取引はなかった。

## 監査役の確認

董事会は当社監査役から、上述の申告及び公告を行わなければならない及び/又は社外取締役の承認を経なければならない継続関連取引に関するレターを受領した。それによると本報告期間内の状況は以下のとおりである。

- (1) 当該監査役が検討した範囲で、開示された継続関連取引が当社董事会の認可を得ていないと疑わせる事項は何もなかった。
- (2) 当社が提供した商品又は関与した取引に関して、当該監査役が検討した範囲で、当該取引が全ての重大な方面において、当社の価格設定ポリシーのとおりに行っていないと疑わせる事項は何もなかった。
- (3) 当該監査役が検討した範囲で、当該取引が全ての重大な方面において、当該取引を規範・管理する関連契約のとおりに行っていないと疑わせる事項は何もなかった。
- (4) 当該監査役が検討した範囲では、その他の継続関連取引の金額に関して、当社が設定した関連年度上限の総額を超えたと疑わせる事項は何もなかった。

## 社外取締役の確認

当社社外取締役は、上述の申告及び公告を行わなければならない及び/又は社外取締役の承認を経なければならない継続関連取引をレビューした上で、各関連継続関連取引が下記のとおりであることを確認した。

- (1) 当社の日常業務の過程で達成したものである。
- (2) 一般的な商業条項に基づき、締結されたものである。
- (3) これらの継続関連取引を規制する契約に基づき締結されたものであり、条項は公正・合理的でかつ当社株主の全体利益に合致している。
- (4) 上述の取引の金額は関連上限を超えていない。

## ( 2 ) その他の重要な関連取引

### 1 . パートナーシップの形成 ( 河北省雄安白洋淀生態環境保護基金 )

当社の第6期取締役会の第16回会議で承認されたとおり、当社及びその他投資家は、有限責任パートナーとして、当初、2019年12月31日までに無限責任パートナーとする中国雄安集団基金管理有限公司及び国寿産業投資管理公司(「国寿産業公司」)との間で河北省雄安白洋淀生態環境保護基金の形成を目的としたパートナーシップ契約を締結する意向であった。当社は、当該パートナーシップに30億人民元を拠出する予定であった。国寿資本公司は、当該パートナーシップの管理人を務める予定であった。当該パートナーシップの継続期間は15年とし、水質処理、固形廃棄物処理等をはじめとする白洋淀流域における環境保護プロジェクトに投資する。

パートナーシップの投資家に変更が生じる可能性及び当該パートナーシップの規模が縮小する可能性があったため、当事者らは、当初の予定どおり2019年12月31日にパートナーシップ契約を締結できなかった。当社は、パートナーシップ契約の条件が確定した時点で、関連取引に係るさらなる公表を速やかに行うものとする。

### 2 . パートナーシップの形成 ( 江蘇州国寿[5][9]泉株式投資センター )

当社の第6期取締役会の第18回会議で承認されたとおり、2019年12月30日に、当社、江蘇州政府投資基金及び財産險公司是、それぞれを有限責任パートナーとして、無限責任パートナーである国寿(江蘇)股權投資公司(「国寿江蘇公司」)との間でパートナーシップ契約を締結した。当該パートナーシップの全パートナーによる資本拠出総額は50億人民元であり、当社がそのうちの30億人民元を拠出する。国寿股權投資有限公司(「国寿股權公司」)は、当該パートナーシップの管理人を務める。当該パートナーシップの継続期間は8年とする。当該パートナーシップは、主として、医療、介護、健康情報管理、医薬品製造・サービス、健康補助食品及び医療機器をはじめとする健康産業に係る企業又は基金に投資し、拠出額の20%以下をハイテク産業及び戦略的新興産業に係る企業又は基金並びに伝統産業の変革及び高度化に充当する。

### 3 . パートナーシップの形成 ( 国寿養老産業投資基金 )

当社の2020年第1回臨時総会で承認されたとおり、当社は、有限責任パートナーとして、無限責任パートナーとする国寿[5][9]遠(北京)養老産業投資管理有限公司(「国寿[5][9]遠公司」)(仮称)との間で、国寿介護産業投資基金(有限責任パートナーシップ)の形成を目的としたパートナーシップ契約を締結する。パートナーシップの当初資本総額は100億人民元であり、そのうち100億人民元は当社が出資し、10百万人民元は国寿[5][9]遠公司が出資する。国寿股權公司是、当該パートナーシップの管理人を務める。当該パートナーシップの継続期間は10年とする。投資対象は、高齢者向け継続介護コミュニティ、高齢者向け都心複合型マンション、在宅介護サービスをはじめとする産業資産を含む介護産業に加えて、規制当局に許可された産業の発展の方向性に沿った介護産業における川上及び川下事業である。

国寿産業公司、国寿資本公司、財産險公司、国寿江蘇公司、国寿股權公司及国寿[5][9]遠公司はいずれも集团公司の間接完全子会社であり、当社の関連当事者である。上述のパートナーシップの形成に係る取引は、当社が証券取引所の上場規則第14A.76(2)条に基づき、申告及び公告要件に従わねばならないものの、社外株主の承認要件は免除されていた。上述の国寿養老産業投資基金(有限責任パートナー)の形成に係る関連取引は、上海証券取引所の上場規則に従い、当社の株主総会において検討・承認を要する。

上述のパートナーシップの形成に係る関連取引に関して、当社は証券取引所の上場規則第14A章の開示規定を遵守した。

## ( 3 ) 関係者との間の営業外債権、債務の取引及び担保等の事項説明

本報告期間中、当社は、関係者との間に営業外の債権、債務取引又は担保に関与していない。

#### (4) 重大な契約及びその履行状況

- (a) 本報告期間中、当社の本報告期間内利益総額の10%以上の損益額となるような、他社の資産の信託、請負、賃貸、又は他の会社に対する当社の資産の信託、請負、賃貸を当社はしておらず、また、従前の期間に発生し、本報告期間中まで存続するような当該事項は、発生していない。
- (b) 本報告期間中、当社は、他社に対して担保を提供しておらず、非完全持株子会社に対しても担保を提供していない。
- (c) 本報告期間中又は本報告期間中も存続する、資産管理委託状況：  
投資は、当社の主要事業の一つである。当社の投資資産運用は、投資運用委託モデルを採用しており、現在、重要な役割を果たしている中国人壽内部運用者及び効果的サポートを行う外部運用者とともに、多様な投資運用委託構造を確立した。内部投資運用者は、資産運用子会社及びその子会社、国寿投資会社が含まれる。外部投資運用者は、基金会社、証券会社及びその他の専門投資運用機構を含んだ国内外の投資運用者から成る。当社は、多様な投資ポートフォリオを構築し、資産運用の効率を向上させるために、様々な種類の投資品目の配分目的、リスクの特徴及び様々な運用者の専門知識を基礎に、様々な投資運用者を選択する。当社は各運用者と投資運用委託契約を締結しており、投資手引き、資産委託運用、業務評定等の措置を通じて運用者の日常投資業務を監督し、かつ、様々な管理人及び投資品目の特性に従い、特定の投資リスクコントロールの措置を講じた。
- (d) 本報告書で別途開示された場合を除き、本報告期間中、当社に関するその他の重大な契約は存在しない。

#### 5 【研究開発活動】

該当なし

## 第4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

「第6 1．財務書類」中の財務諸表における注記を参照。

### 2 【主要な設備の状況】

「第6 1．財務書類」中の財務諸表における注記を参照。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

「第6 1．財務書類」中の財務諸表における注記を参照。

## 第5 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

(2019年12月31日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
28,264,705,000	28,264,705,000	-

## 【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面1.00人民元)	A株	20,823,530,000	上海証券取引所	-
記名式額面株式 (額面1.00人民元)	H株	7,441,175,000	香港証券取引所	-
合計	-	28,264,705,000	-	-

## (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

## (3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(単位：人民元。下段の括弧内の数字は日本円に換算した値(単位：百万円)を表す。)

年月日	発行済株式総数(株)		資 本 金(人民元)		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	
2003年6月30日	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000 (308,200百万円)	20,000,000,000 (308,200百万円)	集团公司への発行
2003年12月31日	6,764,705,000	26,764,705,000	6,764,705,000 (104,244,104,050円)	26,764,705,000 (412,444,104,050円)	H株のIPO
2006年12月31日	1,500,000,000	28,264,705,000	1,500,000,000 (23,115百万円)	28,264,705,000 (435,559,104,050円)	A株のIPO

(a) 2003年6月30日、譲渡された業務に関する全ての権利利益を取得するため、当社は、1株の額面が1人民元である株券20,000,000,000株を集团公司に対して授与又は発行した。

(b) 2003年9月10日の取締役会にて可決された決議に基づき、当社は、以下の株式のグローバル・オファリングを完了した。

( ) 当社は、1株の額面が1人民元である、株券合計5,882,353,000株を発行した。そのうち4,731,937,000株がH株であり、それ以外が28,760,400株の米国預託株式(1預託株式は40株に相当する)であった。H株及び米国預託株式の発行価格はそれぞれ1株3.59香港ドル(証券仲介及び香港証券取引所の取引費用を除く。)及び1預託株式18.68米ドルであった。H株及び預託株式は、それぞれ2003年12月18日及び2003年12月17日に、香港証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場された。

( ) 2003年12月12日、引受会社が超過割当オプションを全て行使した際、当社は、1株の額面が1人民元である超過割当オプションの株式を、合計882,352,000株発行した。1株の価格は3.625香港ドルであった。

上記株式のグローバル・オフアリング募集資金から直接上場費用約24,707百万人民元を差し引き、最終資本準備金は約17,942百万人民元となった。

(注) 2006年12月29日より、当社は米国預託株式について分割を行い、1預託株式は15株のH株に相当することになった。

(c) 当社は、2006年12月にA株株券の新規公開発行を完了し、2007年1月9日に上海証券取引所に上場することに成功した。

#### (4) 【所有者別状況】

本書の対象期間末現在、当社のH株株主は27,228人、A株株主は101,051人である。

	2019年12月31日(単位:株)	
	株式数	割合(%)
<b>1. 譲渡制限付株式</b>		
(1) 国有株式	-	-
(2) 国有法人保有株式	-	-
(3) その他内資保有株式	-	-
内訳:		
国内非国有法人保有株式	-	-
国内個人保有株式	-	-
(4) 外資保有株式		
内訳:		
国外法人保有株式	-	-
国外自然人保有株式	-	-
<b>譲渡制限付株式合計</b>	-	-
<b>2. 譲渡制限のない流通株式</b>		
(1) 人民元普通株式	20,823,530,000	73.67
(2) 国内上場外国株式	-	-
(3) 国外上場外国株式	7,441,175,000	26.33
(4) その他	-	-
<b>譲渡制限のない流通株式合計</b>	<b>28,264,705,000</b>	<b>100.00</b>
<b>3. 株式総数</b>	<b>28,264,705,000</b>	<b>100.00</b>

今期において、当社の株式総数及び株式資本構造には変化が生じていない。

## ( 5 ) 【大株主の状況】

( a ) 2019年12月31日現在における当社の上位10名の株主の株式保有状況は、以下のとおりである。

氏名又は名称	所在地	株式の種類	所有株式数 ( 株 )	発行済み株式総数 に対する所有株式 数の割合 ( % )
集团公司	中国	A株	19,323,530,000	68.37
HKSCC Nominees Limited ( 注 1 )	香港	H株	7,323,690,703	25.91
中国证券金融股份有限公司	中国	A株	723,937,634	2.56
中央匯金資産管理有限責任公司	中国	A株	119,719,900	0.42
香港中央結算有限公司	香港	H株	54,650,164	0.19
匯添富基金 - 工商銀行 - 匯添富 - 添富牛 53 号資産管理計画 ( 注 2 )	中国	A株	15,015,845	0.05
全国社保基金一零三組合	中国	A株	12,995,533	0.05
中国工商銀行 - SSE 50 交換取引イン デックス証券投資基金 ( 注 2 )	中国	A株	12,806,123	0.05
全国社保基金四一六組合	中国	A株	12,720,175	0.05
中国核工業集团公司	中国	A株	12,400,000	0.04

## 株主状況に関する説明

( 注 1 ) HKSCC Nominees Limitedは香港中央結算 ( 代理人 ) 有限公司であり、その保有株式を、香港の各株式取引所の顧客及びその他の香港中央結算システムの参加者に代わって保有するものである。香港証券取引所の関連規定は、上記の者にその保有する株式の質入又は凍結状況に関する申告を求めているため、HKSCC Nominees Limitedは質入又は凍結の株式数量を統計又は提供することができない。

( 注 2 ) 匯添富資産管理有限公司 - 工商銀行 - 匯添富 - 添富牛 53 号資産管理計画の資産管理委託人及び中国工商銀行 - SSE 50交換取引インデックス証券投資基金の基金保管人はいずれも中国工商銀行股份有限公司である。これらを除き、当社は上位10名の株主の間に関連関係が存在するか否かを把握しておらず、またこれらが「上場会社買収管理弁法」に規定する共同株主に該当するか否かを把握していない。

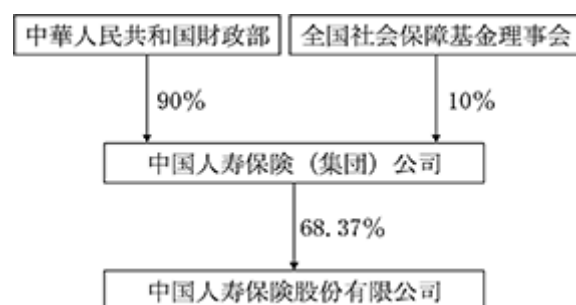
## ( b ) 支配株主及び実質的支配者の状況

当社の支配株主は集团公司であり、関連状況は以下のとおりである。

名称	法定代表者	登録資本	設立日	主要経營業務
集团公司	王濱	46億元	2003年7月21日 ( 注 )	引受済生命保険、健康保険、傷害保険などの各種の人身保険業務の期間更新、費用受領及び給付保険金等の保険サービス並びに再保険業務、国内外保険会社又はその他金融保険機関への株式支配又は株式参加、法律、法規が認める又は国務院が認可する資金運用業務、銀行保険監督管理機構が認可するその他の業務。

( 注 ) 集团公司の前身は、1999年1月に国務院の認可を経て設立されたチャイナ・ライフ・インシュアランスカンパニーである。2003年に中国保険監督管理委員会の認可を経て、チャイナ・ライフ・インシュアランスカンパニーはリストラクチャリングを行い、チャイナ・ライフ・インシュアランス ( グループ ) カンパニーに変更された。

当社の実質的支配者は、中華人民共和国財政部である。当社と実質的支配者との財産権利及び支配関係（注）は以下のとおりである。



本書の対象期間内において、当社の支配株主及び実質的支配者には変更がなかった。本書の対象期間末現在、当社には10%以上の株式を保有するその他の法人株主はない。

（注）「国務院による一部の国有資本を転換し社会保障基金を充実させる実施案に関する通知」（国発[2017]49号）に関連する施策の実施を徹底するため、銀行保険監督管理委員会の「中国人寿保險（集团）公司の株主変更に関する認可」（銀保監覆[2020]63号）に基づき、銀行保険監督管理委員会は財政部が保有する集团公司の10%の株式を一度に全国社会保障基金理事会（「社保基金会」）に譲渡することを既に承認している（「本件無償譲渡」）。本件無償譲渡完了後、財政部は集团公司の株式を90%保有し、社保基金会は集团公司の株式を10%保有する。

（c） 香港法に基づき主要株主及びその他のものが当社の株式及び関連株式において保有する権益及び売りポジション

当社の取締役、監査役、及び最高経営陣によると、2019年12月31日において、以下の者（当社の取締役、監査役及び最高経営陣を除く。）は、当社株式又は関連株式のうち、証券及び先物条例第XV部第2及び第3部分に基づき当社に開示すべき、又は証券及び先物条例第336条に基づき登録簿に記録されている、又は既に当社と香港証券取引所に知らせている権益及び売りポジションを保有している。

主要株主	資格	株式の種類	株式数	種類別発行済み株式数に対する比率（％）	発行済み株式総数に対する比率（％）
集团公司	実質的所有者	A株	19,323,530,000(L)	92.80	68.37
BlackRock, Inc. (注1)	BlackRock, Inc. が支配する法人の権益	H株	596,096,797 (L) 355,000 (S)	8.01 0.00	2.11 0.00
JPMorgan Chase & Co. (注2)	JPMorgan Chase & Co. が支配する法人の権益、投資マネージャー、株式の担保権者、受託者、承認された貸付代理人	H株	460,067,443 (L) 128,651,185 (S) 157,493,474 (P)	6.18 1.72 2.11	1.63 0.46 0.56

（「L」は買いポジションを、「S」は売りポジションを、「P」は貸出可能な株式を表す。）



(注1) 証券及び先物条例第XV部にに基づき、BlackRock, Inc.は、当社のH株596,096,797株を有する。これらの株式のうちBlackRock Investment Management, LLC、BlackRock Financial Management, Inc.、BlackRock Institutional Trust Company, National Association、BlackRock Fund Advisors、BlackRock Advisors, LLC、BlackRock Japan Co., Ltd.、BlackRock Asset Management Canada Limited、BlackRock Investment Management (Australia) Limited、BlackRock Asset Management North Asia Limited、BlackRock (Netherlands) B.V.、BlackRock Advisors (UK) Limited、BlackRock International Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BLACKROCK (Luxembourg) S.A.、BlackRock Investment Management (UK) Limited、BlackRock Asset Management Deutschland AG、BlackRock Fund Managers Limited、BlackRock Life Limited、BlackRock (Singapore) Limited、BlackRock Asset Management(Schweiz) AG及びBlackRock Investment Management (Taiwan) LimitedがそれぞれH株7,811,000株、H株13,660,000株、H株172,685,588株、H株198,392,000株、H株2,147,000株、H株15,318,722株、H株1,116,000株、H株5,388,000株、H株24,226,318株、H株1,086,000株、H株2,829,000株、H株1,254,000株、H株56,388,918株、H株26,547,000株、H株28,389,313株、H株476,000株、H株23,817,331株、H株10,588,607株、H株3,906,000株、H株60,000株及びH株10,000株を保有し、これらの企業は全てBlackRock, Inc.により支配され、又は間接的に支配される子会社である。当該H株596,096,797株のうち、H株9,201,000株は現金引渡による非上場デリバティブツールである。BlackRock, Inc.が帰属方式により保有するH株355,000株(0.00%)は、証券及び先物条例第XV部にいう売りポジション株式である。当該H株355,000株は現金引渡による非上場デリバティブツールである。

(注2) 証券及び先物条例第XV部にに基づき、JPMorgan Chase & Co.は、当社のH株460,067,443株を有する。これらの株式のうちJ.P. Morgan Bank Luxembourg S.A.-Amsterdam Branch、J.P. Morgan Securities LLC、JPMORGAN ASSET MANAGEMENT (UK) LIMITED、JPMorgan Chase Bank, National Association、JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited、China International Fund Management Co., Ltd.、JPMorgan Asset Management (Taiwan) Limited、J.P. Morgan AG、J.P. Morgan Bank Luxembourg S.A.-Stockholm Bankfilial、JPMORGAN CHASE BANK, N.A.-LONDON BRANCH、J.P. Morgan Investment Management Inc.、J.P. Morgan Bank Luxembourg S.A.-Oslo Branch、JPMorgan Chase Bank, N.A.-Sydney Branch、J.P. Morgan Bank Luxembourg S.A.、J.P. Morgan Trust Company of Delaware、JPMorgan Chase Bank, N.A.-Hong Kong Branch、J.P. MORGAN SECURITIES PLC及びJ.P. Morgan (Suisse) SAがそれぞれH株4,473,173株、H株14,556,596株、H株12,485,000株、H株65,326,723株、H株64,913,000株、H株37,000株、H株5,798,000株、H株1,000株、H株3,618,779株、H株74,231,967株、H株56,762,361株、H株267,240株、H株3,765,773株、H株4,095,000株、H株4,640株、H株8,717,503株、H株136,449,372株及びH株4,564,316株を保有し、これらの企業は全てJPMorgan Chase & Co.により支配され、又は間接的に支配される子会社である。

H株460,067,443株には、証券及び先物規則の第5(4)項(利益の開示 証券借入及び貸付)に定義される「貸付プール」に保有されるH株157,493,474株(2.11%)が含まれる。このH株460,067,443株のうち、H株15,096,000株は現物引渡による上場デリバティブであり、H株1,840,000株は現金引渡による上場デリバティブであり、H株21,164,574株は現物引渡による非上場デリバティブであり、H株43,437,000株は現金引渡による非上場デリバティブである。

JPMorgan Chase & Co.は、SF0の第15部に定義される売りポジションをH株128,651,185株(1.72%)において保有する。このH株128,651,185株のうち、H株12,915,000株は現物引渡による上場デリバティブであり、H株7,316,000株は現金引渡による上場デリバティブであり、H株32,643,315株は現物引換による非上場デリバティブである。H株73,840,248株は現金引渡による非上場デリバティブであり、H株2株は転換商品上場デリバティブである。

上記に開示されているものを除き、当社の取締役、監査役、及び最高経営陣は、2019年12月31日において、いかなるものが当社株式又は関連株式のうち、証券及び先物条例第336条に基づき登録簿に記録されている権益及び売りポジションを保有していることを知らない。

## 2 【配当政策】

当社による配当金の支払いは全て、株主総会における株主の承認を受けなければならない。当社取締役会は株主総会において株主に対し現金配当の実施を提案する意向である。配当金の支払い及び配当金額の提案に関する決定は、以下の事項により決定される。

- ・ 当社の経営成績及びキャッシュ・フロー
- ・ 当社の財務状態
- ・ 中国保険監督管理委員会に定められているソルベンシー要件
- ・ 当社株主持分
- ・ 全般的な事業の状況
- ・ 当社の将来の見通し
- ・ 当社による配当金の支払いに関する法定の制限
- ・ 当社取締役会が相当とみなすその他の要因

中国法に従い、配当金は分配可能利益からのみ支払うことができる。分配可能利益は、中国GAAP又は国際財務報告基準に従って決定された当社の税引後利益（低い方を基準とする。）から、累積損失の填補準備金及び規定に従い当社が積み立てることを要する法定準備金及びその他の法定準備金を差し引いたものを意味する。ある年度に分配されなかった分配可能利益は、これを留保して次年度において分配することができる。しかし、当社は通常、分配可能利益が存在しない事業年度において配当金を支払わない。

当社による配当金の支払いは保険法によっても規制されている。当社が中国保険監督管理委員会の要求する最低ソルベンシーマージンに満たない場合は、配当金の支払いを禁止されることがある。「第3章（3）（e）ソルベンシーマージン」を参照。

当社は、H株の配当（もしあれば）につき、1株を基準として人民元建てで配当を宣言し、香港ドル建てで支払いを行う。また、当社は、A株の配当（もしあれば）につき、1株を基準として人民元建てで配当を宣言し、人民元建てで支払いを行う。

2019年5月30日の株主総会の決議により、2018年度の配当金は1株あたり0.16人民元（税込）、合計4,522百万人民元であり、2019年に宣言し、かつ支払いを行った。上記の配当金は、既に2019年12月31日現在の連結財務報告書に反映した。

当社中核的ティア2資本証券収益の計算及び配分は、取締役会が経営陣に授權し認可させ、総会にて委任された。2019年、所有者に配分した収益の合計は、394百万人民元（税込）である。

2020年3月25日に当社の取締役会が可決した決議により、2019年の配当金は1株あたり0.73人民元（税込）、合計20,633百万人民元であり、年次株主総会において配当を提案する予定である。2019年度の連結財務諸表には、上記の支払配当が反映されていない。

### 3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

##### (a) 内部統制に関する組織構造

当社は、完全なコーポレート・ガバナンスを遵守し、コーポレート・ガバナンスの強化により、透明性を高め、有効な責任追及メカニズムが確立し、当社の会社運営をさらに規範化させ、意思決定がより合理的となり、投資家の信頼を高めることができると信じる。

当社は、合理的構造、完備されたメカニズム、厳密な制度、高効率な運営のコーポレート・ガバナンス体系を核心目標として、コーポレート・ガバナンスの確立を絶えず推進し、情報開示を厳格に実行し、会社の透明度を持続的に高め、幅広い投資家に積極的にサービスすることで、資本市場における会社のイメージ及び地位を高める。

当社は、厳格に「会社法」、「証券法」などの法律、法規及び監督管理規定の要求に基づき、職責が明確なコーポレート・ガバナンス体制を構築した。当社のコーポレート・ガバナンス体制は、基本的に当社の各上場地の監督管理規定及び関連要求に適合している。当社は、厳格に「会社法」、「証券法」等の法律、法規及び監督管理規定並びに「当社定款」と各議事規則の要求に従い、コーポレート・ガバナンスの各手続を履行した。株主総会、取締役会、監査役会は、それぞれ独立に運営しつつも、相互に調整し合って運営している。

当社は、各上場地の監督管理要求及び「当社定款」の関連規定に基づき、引続き健全な取締役会政策決定体制を構築した。取締役会は、株主の委託する資産及び資源につき株主に対して責任を負い、企業管理統制の職能を履行した。取締役会のメンバーは、会社の事務に積極的に関心をよせ、会社の業務を全面的に理解し、十分な時間を投入し、慎重、勤勉、有効に取締役の職責を履行した。経営発展策略及び市場対策定期報告等の体制を構築することにより経営陣が経営状況、発展策略及び市場対策を定期的に取り締役に報告し、取締役会の政策決定にあたり根拠を示すようにした。

当社は積極的にコーポレート・ガバナンスの構築を推進し、コーポレート・ガバナンスの構造を絶えず最適化し、合理的な意思決定能力を高めた。取締役会の管轄の下における専門委員委員会の意思決定が十分に効率的なものとなるよう、取締役会の下に監査委員会、指名及び報酬委員会、リスク管理及び消費者権益保護委員会、戦略及び資産負債管理委員会並びに関連取引統制委員会の五つの専門委員会を設置した。専門委員会は、専門的事項について検討を行い、定期又は不定期的に専門会議を開催し、経営陣と交流し、意見及び提案を提出して取締役会の政策決定時の参考に供し、かつ取締役会の委託又は授権を受けた関連事項を処理し、取締役会の運営効率を高め、取締役会の機能を強化する。

当社の監査役会は、「当社定款」及び「監査役議事規則」に従って業務を展開し、積極的に職責を履行した。各監査役は、株主総会及び監査役会会議に出席し、取締役会会議に列席し、かつ分担に基づき取締役会の各専門委員会の会議にそれぞれ列席し、支社・関連会社に深く入り込んで取締役会決定の執行状況を把握し、その監督職能を真面目に履行した。

当社は、各上場地の監督管理規定及び「当社定款」の要求に従って、取締役、監査役及び幹部役員の離任、退任及び任命の手続を行った。許恒平氏及び徐海峰氏は年齢を理由に取締役会の関連職務を退任した。史向明氏、唐勇氏、黄辛氏及び宋平氏は業務上の異動のため監査役会の関連職務を退任した。取締役会は、趙鵬氏を当社の財務責任者に指名すること、詹忠氏を当社の副総裁に指名すること、楊紅氏を当社の副総裁に指名すること、趙国棟氏を当社の総裁補佐に指名すること、楊伝涌氏を当社の監査責任者に指名すること等の議案を前後して審議・可決した。当社2018年年次株主総会における選任及び銀行保険監督管理委員会による承認を経て、利明光氏及び王軍輝氏の取締役就任資格が2019年8月16日に発効し、韓氷氏の監査役就任資格が2019年7月12日に発効した。当社第2期従業員代表会議第3回臨時会議における選任及び銀行保険監督管理委員会による承認を経て、曹青楊氏の監査役就任資格が2019年7月12日に発効した。当社第2期従業員代表大会第4回臨時会議における選任及び銀行保険監督管理委員会による承認を経て、王曉青氏の監査役就任資格が2019年12月27日に発効した。当社2019年第1回臨時株主総会における選任及び銀行保険監督管理委員会による承認を経て、趙鵬氏の取締役就任資格が2020年2月20日に発効した。当社はガバナンスに関するシステムを遵守し、上記各ガバナンス手続を厳格に履行した。

当社は、各上場地の上場規則の要求に従って適時、公開的、透明に情報開示を行っており、IR管理を絶えず完備し、投資家との交流方法及びその内容を絶えず潤沢なものとし、当社の株主が公開、公平、真実、正確に当社情報を取得することを確保し、当社の株主の平等な権利を保障した。

当社は、コーポレート・ガバナンスに関するシステムを絶えず改善した。銀行保険監督管理委員会の「保険会社関連取引管理弁法」、「銀行保険機関による消費者權益保護業務体制システム構築の強化に関する指導意見」等の監督管理規定に従い、当社の実際の運営状況に照らして、「取締役会関連取引統制委員会議事規則」を新設し、「取締役会リスク管理及び消費者權益保護委員会議事規則」を改正した。

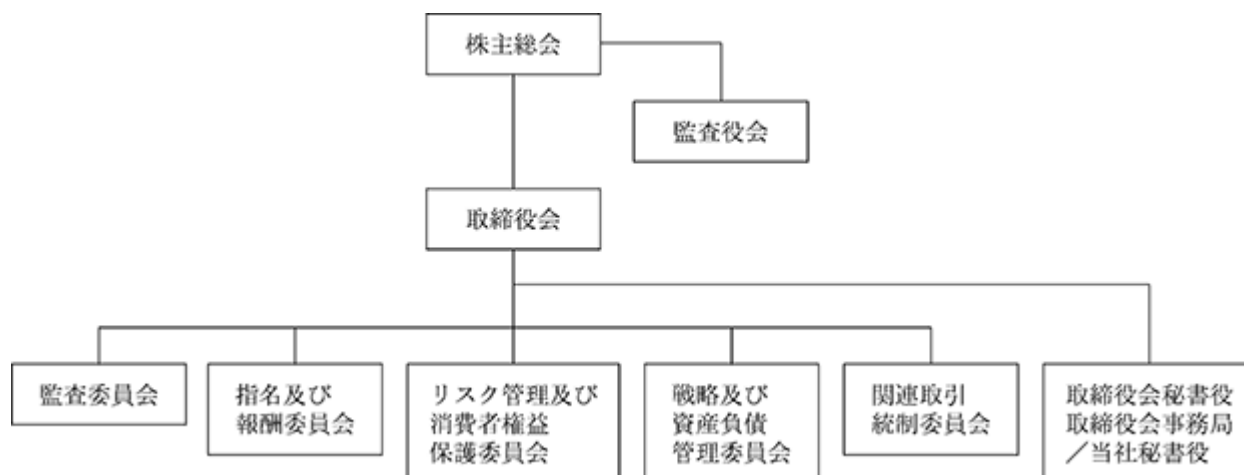
当社の取締役会及び監査役会は、調査及び視察活動を深く行った。取締役会のメンバーは、資産管理子会社に赴いて業務上の調査及び視察を行い、資産管理子会社の全体的状況の説明を聴取し、資産管理子会社の経営陣と経営管理、投資戦略、配分計画、投資収益及びリスク管理等の状況について公開討論会を行い、当社の投資業務側における業務発展及び委託投資の状況についてより深く理解した。監査役会のメンバーはそれぞれ、北京市支店、江蘇省支店、浙江省支店、広西チワン族自治区支店等の支店に赴いて監督・指導及び調査及び視察を行い、地方支店における業務発展の状況を深く理解し、地方支店における取締役会、経営陣による業務上の意思決定の徹底及びリスク予防メカニズムの構築等における関連状況を理解し、実践的に当社の法律遵守及びリスク防止業務を強化した。

当社は積極的に、取締役及び監査役に様々な研修及び試験を受けさせた。当社の取締役及び監査役全員は、社外会計監査人が講義を行った「新保険契約準則及びその影響」を主題とした研修に参加し、新保険契約準則が当社の今後の管理に与える影響について熟知し、理解した。当社の非業務執行取締役の劉慧敏氏及び尹兆君氏はそれぞれ、北京における上場会社の取締役及び監査役向けの2019年第2期及び第4期の特別研修に参加した。監督管理要求に従い、取締役及び監査役全員がマネーロンダリング防止についての研修に参加した。業界の監督管理規定に従い、当社の新任取締役の利明光氏及び王軍輝氏並びに新任監査役の韓氷氏、曹青楊氏及び王曉青氏は銀行保険監督管理委員会が企画した、保険機関の新任取締役、監査役及び経営陣としての資格を承認する保険監督管理委員会の試験を受けた。

本報告期間中、当社は、国際的に権威のある金融雑誌「機関投資家 (Institutional Investor)」が授与する「2019年アジアで最も尊敬される企業」賞を受賞し、香港IR協会が授与する「上場会社IR優秀賞」を受賞し、「新財富」が授与する「最優秀上場会社」賞を受賞した。

## (b) 内部統制システム

## 当社のコーポレート・ガバナンス組織図



## 株主総会

株主総会は当社の最高権力機構であり、法に基づき職権を行使する。株主総会の権限は、取締役及び非従業員代表監査役の選任及び解任、取締役会報告及び監査役会報告の審議承認、当社の年度財務予算案、決算案及び「当社定款」に株主総会が決議すべきと規定されたその他の事項の審議承認を含む。当社は、すべての株主が平等な地位を享有することを確認し、当社の重大事項についてのアクセス権（知る権利）及び議決権を含むすべての株主の権利が保障されることを確保する。当社は、自主的な経営能力を有し、業務、人員、資産及び財産などの面において株主と分離しており、かつ独立している。

本書報告対象期間における株主総会開催状況は、以下のとおりである。

	開催日	決議が掲載された指定ウェブサイトの検索インデックス	決議が掲載された開示日
2018年度株主総会	2019年5月30日	<a href="http://www.sse.com.cn">http://www.sse.com.cn</a> <a href="http://www.hkexnews.hk">http://www.hkexnews.hk</a> <a href="http://www.e-chinalife.com">http://www.e-chinalife.com</a>	2019年5月30日
2019年第1回臨時株主総会	2019年12月19日	<a href="http://www.sse.com.cn">http://www.sse.com.cn</a> <a href="http://www.hkexnews.hk">http://www.hkexnews.hk</a> <a href="http://www.e-chinalife.com">http://www.e-chinalife.com</a>	2019年12月19日

当社は、2019年5月30日、北京において、2018年度株主総会を招集し、総会は現場投票及びオンライン投票を併せた議決方式により、「当社2018年度取締役会報告に関する議案」、「当社2018年度監査役会報告に関する議案」、「当社2018年度財務報告に関する議案」、「当社2018年度利益分配計画に関する議案」、「当社取締役及び監査役の報酬に関する議案」、「当社2018年度監査委員の報酬及び2019年監査委員の任命に関する議案」、「定款の改正に関する議案」、「当社H株の発行の一般的な委託に関する議案」、「当社による海外における優先債発行の授権に関する議案」、「利明光氏を当社第6期取締役会業務執行取締役に選任することに関する議案」、「王軍輝氏を当社第6期取締役会非業務執行取締役に選任することに関する議案」等の15本の議案を審議承認した。また、「当社2018年取締役会の社外取締役の職務報告」及び「当社2018年関連取引及び関連取引管理システム実行の状況報告」が受領及び審議された。

当社は、2019年12月19日、北京において、2019年第1回臨時株主総会を招集し、総会は現場投票及びオンライン投票を併せた議決方式により、「趙鵬氏を当社第6期取締役会業務執行取締役に選任することに関する議案」、「国寿保安基金管理有限公司の日常関連取引に関する枠組み合意に関する議案」、「当社と広発銀行股份有限公司による日常関連取引に関する枠組み合意の更新に関する議案」等の3本の議案を審議承認した。

## 取締役会

取締役会は、当社が常設する政策決定機構であり、その主な職責は、コーポレート・ガバナンス職能の履行、株主総会の招集、株主総会決議の実行、コーポレート・ガバナンス政策を絶えず完全化させ、発展戦略及び経営計画の承認、財務制度、年度予算及び財務報告の編成及び監督、財務諸表等の開示資料において客観的に会社の経営業績を評価すること、経営陣に関する事項、取締役及び幹部役員を組織して各種の教育に参加させること、その専門的な素質を高めること、当社のコンプライアンスにおける政策への監察、会社の内部統制システムの評価及びコーポレート・ガバナンス規則遵守の審議である。日常業務の管理及び運営管理については、経営陣が責任を負う。このうち、非業務執行取締役、社外取締役の権限には、取締役会及び任命された委員会の会議への定期的な出席、取締役会及び取締役会の下にある委員会の会議における意見の陳述、潜在的な利益相反の解決、監査、指名及び報酬、その他の専門委員会の委員の担任、及び当社の活動の検査、監査、報告を含むが、これらに限られない。取締役会は、株主総会に対して責任を負い、その活動を報告する。

現在、取締役会を構成する取締役は12名で、業務執行取締役4名、非業務執行取締役4名、社外取締役4名からなる。社外取締役の人数は、業界及び上場地の監督管理規則における最低3名の社外取締役の要件及び社外取締役が取締役会人数の3分の1を占めるべき要件に適合する。取締役会のメンバー全員は、取締役会事務に十分な時間を投入し、監督管理要求に従って外部監督管理機構及び当社内部で組織した関連教育に参加し、定期的に監督管理文書を閲覧し、適時に監督管理動態を把握した。当社は、取締役のために取締役責任保険に加入し、当社の取締役が法に基づき職務を履行する過程において発生するおそれのある賠償責任のため保障を提供し、取締役が十分に職責を履行できるよう促進した。当社の知るところでは、取締役会、監査役会、幹部役員のメンバー間においては、取締役会会長の王濱氏と総裁の蘇恒軒氏の間を含めて、財務、業務、親族関係又はその他重大な関係は存在していない。

2019年において、取締役会の社外取締役は、いずれもマクロ経済、金融保険、コンプライアンス、会計監査などの方面に豊富な経験を有する人材であり、社外取締役のうち少なくとも1名は適切な専門資格、会計資格、関連する財務管理の専門知識を有しなければならないとする香港証券取引所上場規則の要件にも合致している。上海証券取引所及び香港証券取引所の上場規則に従い、当社は、すでに全ての社外取締役に対して、当社に対して独立である旨、書面での確認を得た。当社は、全ての社外取締役は、当社から独立の地位にあり、いずれも社外取締役の職責を厳格に履行すると考える。定款に基づき、取締役は株主総会で選任され、その任期は3年である。取締役は、その任期満了後に再任することができる。ただし、社外取締役の再任期間は6年を超えてはならない。

取締役会会議には、定例会議及び臨時会議がある。定例会議は毎年少なくとも4回開催し、それぞれ会社年度報告、半期報告、四半期報告並びに関連財務報告、年度重大経営事項等の関連議案を審議する。会議は取締役会会長が招集し、かつ会議の14日前までに全ての取締役に対して招集通知を送付する。取締役会会議の議事日程及び関連資料は、少なくとも会議の3日前までに取締役に送付しなければならない。2019年において取締役会の定例会議を招集した際、全て上記の規定に従い、招集通知を発し、取締役に対して議事日程及び関連資料を送付した。取締役会は関連議案を十分に審議し、定期報告及び財務報告の中に含まれる情報にいかなる虚偽記載、誘導的陳述又は重大な遺漏がなく、その記載内容は真実、正確、完全であり、当社の経営の継続に重大な悪影響を生じさせる事件又は状況は見つからなかったことを確認した。

取締役会の定例会議では、主に四半期、半期及び年次の報告を審議し、これに関する事項を処理する。取締役会の定例会議では、書面での持ち回り決議の方法で取締役会の承認を得ることはしない。緊急事態が発生した際には、10分の1以上の議決権を代表する株主、3分の1以上の取締役、監査役会、2名以上の非業務執行社外取締役、取締役会会長又は当社の総裁の提案を経て、取締役会臨時会議を招集することができる。取締役会が臨時取締役会において議決すべき決議案を書面で全ての取締役に送付し、かつ、議決権を有する取締役の半数以上が署名をもって同意すれば、現場で取締役会臨時会議を開催する必要はなく、この書面での決議が有効な決議となる。

取締役に關し、取締役会會議で検討されようとしている事項につき重大な利益相反がある場合、取締役会會議における当該事項の審議の際、利害關係を有する取締役は議決権を持たず、かつ定足数との關係において当該取締役会會議への出席人数に算入しない。

全ての取締役は、取締役会秘書役又は会社秘書役の意見を求め、また、そのサービスを受けることができる。取締役会秘書役は、取締役の懸念又は反対意見も含め、取締役会での審議及び決定の詳細な記録を作成する。取締役会秘書役は、取締役から合理的な要求があった場合、検査のため議事録をその閲覧に供し、意見を陳述する。

現在、当社第6期取締役会は、業務執行取締役王濱氏、蘇恒軒氏、利明光氏及び趙鵬氏、非業務執行取締役袁長清氏、劉慧敏氏、尹兆君氏及び王軍輝氏、社外取締役張祖同氏、白傑克氏、湯欣氏及び梁愛詩氏から構成され、王濱氏を取締役会会長とする。2019年1月、許恒平氏は個人の年齢を理由に当社取締役会の関連職務を退任した。2019年6月、徐海峰氏は個人の年齢を理由に当社取締役会の関連職務を退任した。

当社の取締役会は調査及び視察活動を深く行った。2019年5月、取締役会のメンバーは、資産管理子会社に赴いて業務上の調査及び視察を行い、資産管理子会社の全体的状況の説明を聴取し、資産管理子会社の経営陣と経営管理、投資戦略、配分計画、投資収益及びリスク管理等の状況について公開討論会を行った。調査及び視察を通じて、取締役会は当社の投資業務側における業務発展及び委託投資の状況についてより深く理解し、当社取締役会による意思決定の実施の実効性を検査し、当社の法律遵守及びリスク防止業務を強化した。2019年、当社の取締役全員は、社外会計監査人が講義を行った「新保険契約準則及びその影響」を主題とした研修に参加し、新保険契約準則が当社の今後の管理に与える影響について熟知し、理解した。当社の非業務執行取締役の劉慧敏氏及び尹兆君氏はそれぞれ、北京上場会社協会が企画した、北京における上場会社の取締役及び監査役向けの2019年第2期及び第4期の特別研修に参加した。監督管理要求に従い、取締役全員はマネーロンダリング防止についての研修に参加した。業界の監督管理規定に従い、当社の新任取締役の利明光氏及び王軍輝氏は、保険監督管理委員会が企画した、保険機関の新任取締役、監査役及び経営陣としての資格を承認する銀行保険監督管理委員会の試験を受けた。

当社は、コーポレート・ガバナンス構造を絶えず改善し、取締役の職務遂行における行動を規制し、取締役の職務遂行を監督及び評価するメカニズムを最適化した。銀行保険監督管理委員会の「保険機関社外取締役管理弁法」、中国保険業界協会の「保険会社取締役職務遂行評価運用ガイドライン」及び当社の「取締役職務遂行評価暫定弁法」等の規定に従い、また、コーポレート・ガバナンスの実際の状況を考慮したうえで、当社は取締役の職務遂行における評価業務を行った。取締役の自己評価及び監査役会の評価に基づき、当社の取締役会の全メンバーは、2019年、十分その職務を履行していると評価された。

## １．会議及び出席状況

2019年度において第６期取締役会は計５回の定例会議及び７回の臨時会議を開催した。会議への出席状況は次のとおりであった。

取締役氏名	取締役の種別	本年度参加すべき取締役会回数	各自出席回数	代理出席回数	欠席回数	各自出席率	２回連続して会議に自ら出席しなかったことの有無
王濱	業務執行取締役	12	9	3（注１）	0	75%	無
蘇恒軒	業務執行取締役	12	11	1（注２）	0	91.7%	無
利明光	業務執行取締役	3	3	0	0	100%	無
袁長清	非業務執行取締役	12	10	2（注３）	0	83.3%	無
劉慧敏	非業務執行取締役	12	9	3（注４）	0	75%	有
尹兆君	非業務執行取締役	12	10（注５）	2（注６）	0	83.3%	無
王軍輝	非業務執行取締役	3	3	0	0	100%	無
張祖同	社外取締役	12	12（注７）	0	0	100%	無
白傑克	社外取締役	12	12（注８）	0	0	100%	無
湯欣	社外取締役	12	12（注９）	0	0	100%	無
梁愛詩	社外取締役	12	11（注１０）	1（注１１）	0	91.7%	無

（注１）2019年７月23日に開催した第６期取締役会第16回会議において、王濱氏は蘇恒軒氏に、代理出席、表決及び主宰を書面で委任した。2019年８月22日に開催した第６期取締役会第18回会議において、王濱氏は蘇恒軒氏に、代理出席、表決及び主宰を書面で委任した。2019年10月29日に開催した第６期取締役会第20回会議において、王濱氏は蘇恒軒氏に、代理出席、表決及び主宰を書面で委任した。

（注２）2019年５月30日に開催した第６期取締役会第14回会議において、蘇恒軒氏は徐海峰氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。

（注３）2019年３月27日に開催した第６期取締役会第12回会議において、袁長清氏は湯欣氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。2019年10月29日に開催した第６期取締役会第20回会議において、袁長清氏は王軍輝氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。

（注４）2019年３月27日に開催した第６期取締役会第12回会議において、劉慧敏氏は尹兆君氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。2019年４月25日に開催した第６期取締役会第13回会議において、劉慧敏氏は尹兆君氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。2019年10月29日に開催した第６期取締役会第20回会議において、劉慧敏氏は白傑克氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。

（注５）2019年10月29日に開催した第６期取締役会第20回会議において、尹兆君氏は電話を通じて出席した。

（注６）2019年８月22日に開催した第６期取締役会第18回会議において、尹兆君氏は劉慧敏氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。2019年12月19日に開催した第６期取締役会第21回会議において、尹兆君氏は袁長清氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。



- (注7) 2019年7月23日に開催した第6期取締役会第16回会議において、張祖同氏は電話を通じて出席した。
- (注8) 2019年7月23日に開催した第6期取締役会第16回会議において、白傑克氏は電話を通じて出席した。
- (注9) 2019年10月29日に開催した第6期取締役会第20回会議において、湯欣氏は電話を通じて出席した。
- (注10) 2019年10月29日に開催した第6期取締役会第20回会議において、梁愛詩氏は電話を通じて出席した。2019年12月19日に開催した第6期取締役会第21回会議において、梁愛詩氏は電話を通じて出席した。
- (注11) 2019年7月23日に開催した第6期取締役会第16回会議において、梁愛詩氏は湯欣氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。

2019年度において当社の退任した取締役の会議への出席状況は次のとおりであった。

取締役氏名	取締役の種別	本年度参加すべき取締役会回数	現場出席回数	代理出席回数	欠席回数	現場出席率	2回連続して会議に自ら出席しなかったことの有無
許恒平	業務執行取締役	1	1	0	0	100%	無
徐海峰	業務執行取締役	6	5	1(注)	0	83.3%	無

(注) 2019年4月25日に開催した第6期取締役会第13回会議において、徐海峰氏は蘇恒軒氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。

## 2. 社外取締役の職務遂行状況

2019年において、当社社外取締役は、すべてマクロ経済、金融保険、コンプライアンス、財務監査などの面で豊富な経験を有する人であり、各上場地の監督管理規則が要求する社外取締役の就任要件を具備している。当社の社外取締役は、「当社定款」及び当社の各上場地の上場規則の規定及び要件に従って以下の職責を履行した。

各社外取締役は、勤勉に職責を果たし、忠実に職務を履行し、2019年度に開催された当社取締役会及び専門委員会会議に出席し、当社の業務発展、財務管理、関連取引等の状況について審査確認を行い、取締役会専門委員会の構築に参与し、当社の重大決定に対して専門的かつ建設的な意見を提供し、関連者の報告を真剣に聴取し、当社の日常経営状態及び生じる可能性のある経営リスクを適時に把握し、取締役会において意見を発表し、職権を行使し、積極的に社外取締役の職責を履行した。会長及び社外取締役の間の年次特別会議において、社外取締役全員が、マクロ環境、現代経済と業界発展、保険業界の政策、コーポレート・ガバナンス等の様々な面について自らの見解及び意見を提示し、当社の成長戦略、投資業務の展開、ブランドイメージの構築、チームの建設及び外国企業との業務における協力発展を含む事項について助言及び提言をした。取締役会は、社外取締役会の意見と提案を非常に重要視し、社外取締役との交流を積極的に強化し、十分な議論と検討を経た上で社外取締役の関連提案を採用した。2019年において、当社は社外取締役に多種の資料を提供し、その保険業界の関連情報の理解に供した。各社外取締役は、多種のルートにより当社経営管理状況に関する情報を取得し、科学的かつ慎重な政策決定の基盤を形成した。

2019年において、当社社外取締役と社外監査人代表は4回の専門会議を開催し、年度監査、香港証券取引所におけるESG報告に関する新しい規則、IFRS17の内容及び影響等について協議した。また、社外取締役は、当社の戦略企画部、投資管理センター、財政部、保険数理部、監査部及び文化・ブランド部等の関連部署の責任者と対面し、事業成長、財務予算、戦略及び資産配分及び当社の監査に関する業務について協議した。年度財務報告、第二代ソルベンシー監督管理制度の実施の当社に対する影響等の事項について単独で検討を行い、併せて会社監査に関する業務について交流を行った。

2019年5月、当社の社外取締役の張祖同氏、白傑克氏、湯欣氏及び梁愛詩氏は、資産管理子会社に赴いて業務上の調査及び視察を行い、資産管理子会社の全体的状況の説明を聴取し、資産管理子会社の経営陣と経営管理、投資戦略、配分計画、投資収益及びリスク管理等の状況について公開討論会を行い、当社の投資業務側における業務発展及び委託投資の状況についてより深く理解し、当社取締役会による意思決定の実施の実効性を検査し、実践的に当社の法律遵守及びリスク防止業務を強化した。取締役会の年次研修スケジュールに基づき、当社の社外取締役全員は、社外会計監査人が講義を行った「新保険契約準則及びその影響」を主題とした研修に参加し、新保険契約準則が当社の今後の管理に与える影響について熟知し、理解した。当社の社外取締役全員は、当社が企画した、取締役、監査役及び経営陣のマネーロンダリング防止についての研修に参加した。

本書報告対象期間中、社外取締役は、当社の取締役会の審議した議案及び事項について異議を提出しなかった。

## 取締役会会長及び総裁

本報告対象期間中、王濱氏が当社の取締役会会長を務めた。取締役会会長は当社の法定代表者であり、主に取締役会会議の招集及び運営、取締役会決議の実施状況の検査、年次株主総会に取締役会の下にある委員会の委員長とともに出席し株主からの質問に回答すること、会社の発行する証券及びその他重要書類への署名すること、取締役会の有効な運営を指導し、履行すべき職責を履行すること、取締役が取締役会の事務に全力を尽くすことを奨励すること及び公開で積極的に検討を行う文化を提唱することにつき、責任を負う。取締役会会長は、取締役会に対して責任を負い、その活動の報告を行なう。本書報告対象期間中、当社の総裁は蘇恒軒氏が務め、総裁は、当社の日常業務、主に取締役会において承認された戦略及び政策、経営計画及び投資案の実施、内部管理体制及び基本管理制度の策定、会社の基本規程の制定、取締役会に対しその下にある幹部役員の選任又は解任を提案すること、並びに定款及び取締役会により付与されるその他の権限の行使につき、責任を負う。総裁は、当社の経営状態について、取締役会に対し全面的に責任を負う。

## 指名及び報酬委員会

当社は2003年6月30日に管理職育成及び報酬委員会を設置した。2006年3月16日、取締役会は管理職育成及び報酬委員会を、指名及び報酬委員会と改称した。委員会の多数のメンバーは社外取締役である。現在、当社第6期取締役会指名及び報酬委員会は、社外取締役の湯欣氏及び社外取締役の白傑克氏並びに非業務執行取締役の袁長清氏により構成され、湯欣氏が主席を務める。

指名及び報酬委員会は主に、取締役会の枠組み、人数及び組成の検討、取締役及び幹部役員の委任、再任計画、審査基準の策定、幹部役員の育成及び報酬政策の策定につき責任を負う。

指名及び報酬委員会は、取締役の指名については取締役会顧問の役割を果たし、まず新取締役の指名の人選に関して協議し、その後取締役会に推薦し、取締役会が、株主総会に提出して選挙を行うかどうかを決定する。指名及び報酬委員会並びに取締役会は、主に当該人物の学歴、保険業界における管理及び研究の経験、並びに当社への今後の貢献の程度を考慮する。社外取締役の指名については、指名及び報酬委員会は該当人選の独立性に特に留意する。

指名及び報酬委員会は取締役会の授權を得て、執行取締役及び幹部役員の特定報酬待遇を決定する。業務執行取締役及びその他幹部役員の固定給は、市場の水準及び職位の価値に基づき規定され、業績賞与は業績に基づき査定し決定される。取締役の報酬及び株式評価益権プランの付与数量は、市場のレベル及び当社の実情を参照のうえ決定される。

## １．会議及び出席状況

2019年度において第６期取締役会指名及び報酬委員会は計６回の会議を開催し、各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	出席回数	出席率
湯欣	社外取締役、第６期指名及び報酬委員会主席	5/6（注１）	83.3%
白傑克	社外取締役、第６期指名及び報酬委員会委員	6/6（注２）	100%
袁長清	非業務執行取締役、第６期指名及び報酬委員会委員	5/6（注３）	83.3%

（注１）2019年４月24日に開催した第６期取締役会指名及び報酬委員会第５回会議において、湯欣氏は白傑克氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。

（注２）2019年７月23日に開催した第６期取締役会指名及び報酬委員会第７回会議において、白傑克氏は電話を通じて出席した。

（注３）2019年３月26日に開催した第６期取締役会指名及び報酬委員会第４回会議において、袁長清氏は湯欣氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。

## ２．指名及び報酬委員会の職責履行状況

2019年に、指名及び報酬委員会は、「指名及び報酬委員会会議の進行規則」を厳守して、その義務及び機能を果たした。指名及び報酬委員会の各委員は職責を果たして義務を履行し、取締役会候補の提案、幹部役員の指名、事業目的、評価結果、並びに、取締役、監査役及び幹部役員の報酬を審議した。また、監査委員会並びに指名及び報酬委員会の義務履行について報告した。指名及び報酬委員会会議において、各委員は議論に積極的に参加し、かつ会議の審議議案に積極的に指導的な意見を提出した。

（１）当社の取締役及び経営陣の氏名及び提案された任命並びに取締役会の多様性政策。当社は、取締役会の多様性が、同会の意思決定能力を強化すると固く信じており、取締役会の多様性が、健全なコーポレート・ガバナンス基準を維持すること、当社の継続可能な成長を達成することへの鍵であると考えている。当社取締役、幹部役員の任命提案。「指名及び報酬委員会議事規則」及び取締役会メンバー多様化政策に基づき、指名及び報酬委員会は、取締役会の枠組み、人数及び構成を念頭に検討する（性別、年齢、文化及び教育背景、技能、知識及び経験等の多様な要素を含む）。指名及び報酬委員会は、取締役、取締役会委員会のメンバーの候補者の専門資格、業界背景、社外取締役の独立性などについて十分に審議し、取締役会に関連する意見を提出した。また、幹部役員候補者の資格、技能、知識及び経験について慎重に評価し、候補者が当社の要求を満たすことを保証し、審議意見を取締役に提出した。指名及び報酬委員会は、取締役会における検討のために提案を提出することに合意した。2019年、指名及び報酬委員会は、利明光氏、王軍輝氏及び趙鵬氏の教育背景並びに商品精算、資産負債管理、戦略投資及び財務管理等における経験を十分に考慮し、取締役会専門委員会メンバーの就任資格要求を踏まえて、利明光氏、王軍輝氏及び趙鵬先生の第６期取締役会取締役候補者及び第６期取締役会リスク管理及び消費者権益保護委員会委員、第６期取締役会戦略及び資産負債管理委員会委員への指名に関する議案をそれぞれ審議した。上記指名はいずれも取締役会において審議・可決された。

当社第６期取締役会のメンバーは、金融、保険、マクロ経済、財政会計、法律及び経営等、様々な分野において広範な経験を有している。現在、第６期取締役会の多様化した構成は以下のとおりである。

### 取締役の分類別の構成

業務執行取締役	非執行取締役	社外取締役
４人	４人	４人

## 取締役の性別の構成

男性	女性
11人	1人

## 取締役の年齢別の構成

40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
3人	5人	2人	2人

(2) 当社取締役、監査役、幹部役員報酬政策の提出。指名及び報酬委員会は、併せて業務発展管理、戦略・投資意思決定、コーポレート・ガバナンス・コントロール等の様々な要素を考慮し、すべての業務執行取締役及び幹部役員の特定報酬待遇を真摯に審査決定し、各業務執行取締役、非業務執行取締役及び社外取締役の役務契約の条項を承認し、当社と各取締役との役務契約の締結を監督し、取締役の権利、義務、待遇を明確にし、かつその職務遂行状況について真摯に査定を行った。

(3) 当社の取締役、監査役及び幹部役員の職務遂行評価及び業績査定の実施。指名及び報酬委員会は、当社の2018年度における取締役の職務遂行における評価結果、当社幹部役員の2018年度における業績査定結果、当社幹部役員の2019年度における業績目標契約、当社取締役及び監査役の報酬、当社幹部役員の報酬等の議案について審議を行い、業績目標制定、業績査定過程及び結果等の事項について取締役会に提案を提出した。

(4) 調査及び視察活動の実施。当社の対外投資情况及び資産管理子会社の運営状況をより理解するため、2019年5月、指名及び報酬委員会主席の湯欣氏及び委員の白傑克氏は資産管理子会社に赴いて業務上の調査及び視察を行い、資産管理子会社の全体的状況の説明を聴取し、資産管理子会社の経営陣と経営管理、組織の枠組み、人員構成及び報酬体系等の状況について公開討論会を行い、資産管理子会社の報酬基準及び評価インセンティブ対策を深く理解した。

## リスク管理及び消費者権益保護委員会

当社は、2003年6月30日にリスク管理委員会を設置した。2019年12月、第6期取締役会第21回会議における審議を経て「取締役会リスク管理及び消費者権益保護委員会の設立調整に関する議案」が可決され、当社取締役会リスク管理委員会がリスク管理及び消費者権益保護委員会に調整され、元のリスク管理委員会の職能を基礎として消費者権益保護管理の職能が追加されるとともに、委員会の職能・職責の位置づけ、議事規則等について相応の調整及び修正が行われた。現在、当社第6期取締役会リスク管理及び消費者権益保護委員会は、社外取締役の梁愛詩氏、非業務執行取締役の劉慧敏氏、非業務執行取締役の尹兆君氏及び業務執行取締役の利明光氏により構成され、梁愛詩氏が主席を務めている。2019年1月、許恒平氏は、個人の年齢を理由に当社第6期取締役会リスク管理委員会委員を退任した。

リスク管理及び消費者権益保護委員会の主な職責は、会社のリスク制限指標体系を整備すること、リスク管理及び内部統制制度、消費者権益保護業務管理制度の構築及び整備を支援すること、会社のリスク選好、リスク容認度、経営陣及び消費者権益保護部門の業務報告を審議し、リスク管理政策、消費者権益保護重要政策を策定すること、会社のリスク管理及び内部統制の状況に関する評価報告を検査、閲覧すること、且つ（自発又は取締役会の委任により）リスク管理及び内部監督事項の重要な調査結果及び経営陣による調査結果に対する回答について検討を行うこと、リスク管理における重大な意見相違、突発的な重大リスク事件又はアクシデントの処理に協力すること、経営陣及び関連部門による修正手続中に判明した各種問題の即時確認及び改善を促すことにある。

## １．会議及び出席状況

2019年度において第６期取締役会リスク管理及び消費者権益保護委員会は計３回の会議を開催し、各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	出席回数	出席率
梁愛詩	社外取締役、第６期リスク管理及び消費者権益保護委員会主席	2/3（注１）	66.7%
劉慧敏	非業務執行取締役、第６期リスク管理及び消費者権益保護委員会委員	1/3（注２）	33.3%
尹兆君	非業務執行取締役、第６期リスク管理及び消費者権益保護委員会委員	2/3（注３）	66.7%
利明光	業務執行取締役、第６期リスク管理及び消費者権益保護委員会委員	1/1	100%

（注１）2019年12月18日に開催した第６期取締役会リスク管理委員会第４回会議において、梁愛詩氏は劉慧敏氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。

（注２）2019年３月26日に開催した第６期取締役会リスク管理委員会第２回会議において、劉慧敏氏は尹兆君氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。2019年４月24日に開催した第６期取締役会リスク管理委員会第３回会議において、劉慧敏氏は尹兆君氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。

（注３）2019年12月18日に開催した第６期取締役会リスク管理委員会第４回会議において、尹兆君氏は利明光氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。

2019年度において当社の退任した取締役の会議への出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	出席回数	出席率
許恒平	業務執行取締役、第６期リスク管理委員会委員	0/0	-

## ２．リスク管理及び消費者権益保護委員会の職責履行状況

2019年度、リスク管理及び消費者権益保護委員会は「リスク管理及び消費者権益保護委員会議事規則」に基づき関連職能を履行した。各委員は職責を果たして義務を履行し、当社の内部統制制度、リスク管理、コンプライアンス建設等の面における議案を法令を遵守して審議した。リスク管理及び消費者権益保護委員会の会議内で、各委員は積極的に議論に参加し、審議された議案について指導的な意見を出した。

（１）当社のリスク管理に関する制度の審議。2019年、リスク管理及び消費者権益保護委員会は取締役会に協力して当社内部統制及びリスク管理に関する制度を完備し、「当社包括的リスク管理規定」等の関連制度の改正、「当社保険詐欺防止管理弁法」の改正及び「当社マネーロンダリング防止業務管理弁法」の改正等の関連議案を審議・可決し、取締役会に対して審査・認可の提案を行った。

（２）当社の重要な経営管理事項のリスク分析の審議。2019年、銀行保険監督管理委員会の第二代ソルベンシー監督管理規定の要求に基づき、リスク管理及び消費者権益保護委員会は当社重要な経営管理事項のリスク分析を審議し、2020年から2022年までの資産戦略、配分計画のリスクコンプライアンス分析及び2020年の資産配分計画のリスクコンプライアンス分析等の議案を審議承認し、当社の経営管理に係る主要事項のリスク予防について指導的な意見を提出した。

（３）取締役会に対してリスク管理議案に関する審議意見を発表した。2019年、リスク管理及び消費者権益保護委員会は国内外監督管理要求に従い密接に監督を行い、かつ、当社の内外のリスクを有効に防止し、取締役会に協力して当社の業務リスク及び内部統制状況に関する評価報告を審議した。当社2018年度アンチマネーロンダリング業務まとめ及び2019年度業務計画、当社2019年度リスク選好陳述書及び当社2019年度ソルベンシー能力リスク管理体系監査状況報告、評判リスク管理報告及び不正リスク管理についての業務報告等のリスク管理面の報告について取締役会に審議意見を発表し、取締役会の科学的な態様での意思決定に専門的なサポートを提供した。

(４)調査及び視察活動の実施。当社の対外投資情况及び資産管理子会社の運営状況をより理解するため、2019年５月、リスク管理委員会主席の梁愛詩氏は資産管理子会社に赴いて業務上の調査及び視察を行い、資産管理子会社の全体的状況の説明を聴取し、資産管理子会社の経営陣と経営管理、コンプライアンス整備及びリスク管理等の状況について公開討論会を行い、当社の投資業務側におけるコンプライアンス整備及びリスク管理の状況について深く理解した。

## 戦略及び資産負債管理委員会

当社は、2003年６月30日に戦略委員会を設置した。2010年10月、戦略委員会を基盤として戦略及び投資意思決定委員会を設立する議案が、第３期取締役会第９回会議において審議承認された。2018年６月、戦略及び投資意思決定委員会を基礎として戦略及び資産負債管理委員会を設立する議案が、第５期取締役会第24回会議における審議を経て承認された。現在、第６期取締役会戦略及び資産負債管理委員会は、社外取締役の張祖同氏及び梁愛詩氏、業務執行取締役の蘇恒軒氏及び趙鵬氏並びに非業務執行取締役の王軍輝氏により構成され、張祖同氏が主席を務めている。2019年６月、徐海峰氏は個人の年齢を理由に当社第６期取締役戦略及び投資意思決定委員会委員を退任した。

当社戦略及び資産負債管理委員会の主な職責は、会社の長期発展戦略及び重大な投融資案を作成し、資産負債管理及び関連する方針及びシステム、保険基金の適用及び管理のシステム、並びに、当社の重大な戦略の投資意思決定に関する重要事項について研究、提案を行うことである。

### １．会議及び出席状況

2019年度において第６期取締役会戦略及び資産負債管理委員会は計６回の会議を開催し、各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	出席回数	出席率
張祖同	社外取締役、第６期取締役会戦略及び資産負債管理委員会主席	6/6（注１）	100%
蘇恒軒	業務執行取締役、第６期取締役会戦略及び資産負債管理委員会委員	6/6	100%
王軍輝	業務執行取締役、第６期取締役会戦略及び資産負債管理委員会委員	2/2	100%
梁愛詩	社外取締役、第６期取締役会戦略及び資産負債管理委員会委員	3/6（注２）	50%

（注１）2019年７月23日に開催した第６期取締役会戦略及び資産負債管理委員会第７回会議において、張祖同氏は電話を通じて出席した。

（注２）2019年７月23日に開催した第６期取締役会戦略及び資産負債管理委員会第７回会議において、梁愛詩氏は張祖同氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。2019年10月28日に開催した第６期取締役会戦略及び資産負債管理委員会第９回会議において、梁愛詩氏は張祖同氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。2019年12月18日に開催した第６期取締役会戦略及び資産負債管理委員会第10回会議において、梁愛詩氏は張祖同氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。

2019年度において当社の退任した取締役の会議への出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	出席回数	出席率
徐海峰	業務執行取締役、第６期取締役会戦略及び資産負債管理委員会委員	1/2（注）	50%

（注）2019年４月24日に開催した第６期取締役会戦略及び資産負債管理委員会第６回会議において、徐海峰氏は蘇恒軒氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。

## ２．戦略及び資産負債管理委員会の職責履行状況

2019年度、戦略及び資産負債管理委員会は適時に各会議に参加し、当社保険資金運用、年度投資事項、重大戦略プロジェクト、資産負債管理及び年度関連報告等に関する議案を審議した。各委員は、勤勉に職務を尽くし、戦略及び資産負債管理委員会会議において各委員は積極的に議論に参加し、かつ会議審議議案について積極的に専門的な提案を提出した。

（１）当社年度資産配分計画及び委託投資事項の審議。2019年、戦略及び資産負債管理委員会は、資産配分計画の議案を注意深く審議した。かかる議案には、当社の年次投資計画、自社用不動産についての当社の年度投資計画、非自社用不動産への投資の当社による年次承認等の投資承認、人民元開放及び株式投資基金への投資の当社による年次承認に関連して当社が委託する年次承認、並びに、当社の委託により国寿投資会社が作成した管理ガイドライン等の投資ガイドラインの議案が含まれる。戦略及び資産負債管理委員会は、上記の提案について十分に審議し、取締役会に意見を提出した。

（２）資産負債管理に関する当社システムの改正の審議。2019年、戦略及び資産負債管理委員会は、銀行保険監督管理委員会の「保険資産負債の管理及び監督における規則」の要件に従い、資産負債管理及び資産配分に係る当社システムの改正に関する議案を審議承認した。また、当社の「包括的リスク管理規定」、「リスク選好システム管理対策」及び「当社資産負債管理の対策」の改正を検討し、取締役会に提言を行った。

（３）当社発展計画及び重要戦略プロジェクトの検討。2019年、戦略及び資産負債管理委員会は、当社の「十三五」発展計画の大綱である2018年度評価報告等の議案を入念に審議し、取締役会に対して審議意見を提出した。戦略及び資産負債管理委員会は、2020年から2022年までの間の当社資産戦略配分計画、及び、瑞博プロジェクト、白洋澱環境保護及び環境保全基金プロジェクト、国寿[78]泉大健康産業投資基金プロジェクトへの当社による投資等の重要戦略プロジェクトを審議した。戦略及び投資意思決定委員会はプロジェクト案の必要性、実行可能性及びリスクについて十分な論証を行い、取締役会に重要な提案を提供した。

（４）戦略及び資産負債管理委員会の事前連絡会議の開催。2019年、戦略及び資産負債管理委員会主席の張祖同氏は、当社戦略企画部、投資管理センター、財務部、保険数理部及び文化・ブランド部等の様々な部署の責任者と特別な会議を開催した。その目的は、当社の新事業計画、財務予算、2019年度投資状況、「鼎新工程」及び香港証券取引所におけるESGに関する新しい規則の影響等について理解及び討論をし、留意事項について適時かつ効果的に意見を交換し、随時に当社の発展の現状を把握して、それについての提案を行うことであった。

（５）調査及び視察活動の実施。当社の対外投資情况及び資産管理子会社の運営状況をより理解するため、2019年５月、戦略及び資産負債管理委員会主席の張祖同氏及び委員の梁愛詩氏は資産管理子会社に赴いて業務上の調査及び視察、資産管理子会社の全体的状況の説明を聴取、資産管理子会社の経営陣と経営管理、投資戦略、配分計画、投資収益等の状況について公開討論会を行い、当社の投資業務における業務発展及び委託投資の状況について深く理解した。

### 関連取引統制委員会

当社は、2019年10月29日、関連取引統制委員会を設置した。2019年10月、第6期取締役会第20回会議における「取締役会関連取引統制委員会の設置に関する議案」の審議を経て、当社取締役会の下に関連取引統制委員会を新たに設置した。現在、当社第6期取締役会関連取引統制委員会は社外取締役の湯欣氏、張祖同氏、白傑克氏及び梁愛詩氏から構成され、湯欣氏が主席を務めている。

関連取引統制委員会の主な職責は、関連取引のリスクを抑制するために、当社関係者の確認、関連取引の管理、審査及び承認を行い、また、適法性、関連取引の必要性及び価格の公正性に重点的に注意を払い、取締役会の関連取引管理における意思決定に対して重要な根拠を提供することである。

## １．会議及び出席状況

2019年度において、第６期取締役会関連取引統制委員会は計１回の会議を開催し、各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	出席回数	出席率
湯欣	社外取締役、第６期取締役会関連取引統制委員会主席	1/1	100%
張祖同	社外取締役、第６期取締役会関連取引統制委員会委員	1/1	100%
白傑克	社外取締役、第６期取締役会関連取引統制委員会委員	1/1	100%
梁愛詩	社外取締役、第６期取締役会関連取引統制委員会委員	0/1（注）	0

（注）2019年12月18日に開催した第６期取締役会関連取引統制委員会第１回会議において、梁愛詩氏は張祖同氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。

## ２．関連取引統制委員会の職責履行状況

2019年度、関連取引統制委員会は「関連取引統制委員会議事規則」に従い関連する責務及び職務を厳格に履行した。各委員は責任ある態度で義務を履行し、当社の関連取引に関する議案を審議した。関連取引統制委員会会議において各委員は積極的に会議の議論に参加し、会議で検討・議論された議案について指導意見を提出した。

2019年、銀行保険監督管理委員会の関連取引監督管理規制の要件に従い、関連取引統制委員会は当社の関連取引に関する議案を審議し、その際に適法性、関連取引の必要性及び価格の公正性に重点的に注意を払った。国寿養老産業投資基金への当社の投資、当社と重慶信託による「日常関連取引に関する枠組み合意」の締結等の関連取引の議案について取締役会に対して審議意見を表明し、取締役会の厳正な意思決定に対して専門的な支援を行った。



## (c) 内部統制及びリスク管理

当社は企業内部統制について、SSE、HKSE、米国証券取引委員会（「SEC」）及びニューヨーク証券取引所等の関連当局の規制要件を絶えず遵守している。

### (1) 内部統制

当社は、内部統制の宣伝及び内部統制に関する制度整備の強化に尽力し、米国「サーベンス・オクスリー法」第404条の要求に基づき、「企業内部統制基本規範」、「企業内部統制関連マニュアル」、「上海証券取引所上場会社内部統制マニュアル」、「香港証券取引所有限公司証券上場規則」、銀行保険監督管理委員会の「保険会社の内部統制基本規範」の要求に従って法人のガバナンス体制をめぐって、内部統制、制度実行、リスク管理などの方面で多くの活動を行い、「中国人寿保险股份有限公司内部統制執行マニュアル（2019年版）」を制定発行し、内部統制基準の実行、内部統制評価などの業務を強化し、積極的に内部統制文化及び理念を宣伝し、当社の内部統制レベルは引続き向上した。

当社は、上海証券取引所の「上場会社の2019年年度報告における業務開示の改善に関する通知」の要求に従って、2019年度報告を開示する同時に、内部統制報告書を開示した。同時に、海外私人発行者として、当社は米国「サーベンス・オクスリー法」第404条の要求に基づき、SECに提出するフォーム20-F（米国アニュアル・レポート）において2019年12月31日現在における財務報告書に関する内部統制制度について専門評価報告を行わなければならない。上場地の内部統制についての法規要求に基づき、当社は2019年12月31日現在における米国「サーベンス・オクスリー法」第404条及び上海証券取引所が要求する関連内部統制評価活動を完了し、当該業務は毎年、中期評価と補充テストとの二つの段階に分けて行い、評価認定を経て、関連内部統制は有効であると認定した。当社は、社外会計監査人による、2019年12月31日現在における、当社及び財務報告書に関する内部統制の有効性について、無限定の監査意見を受領した。当社の評価報告及び社外会計監査人の監査報告は、いずれも当社が上海証券取引所に提出するアニュアル・レポートの別紙及びSECに提出したフォーム20-Fに含まれている。

健全かつ有効な内部統制を構築しその有効性を評価し、かつ内部統制評価報告をありのままに開示することは、取締役会の責任である。当社の取締役会及び監査委員会は、当社の内部統制業務を主導し、監査役会は取締役会が実施する内部統制評価について監督を行う。当社は、本店、支店にそれぞれリスク管理部を設置し、上場地の監督管理要求に基づき経営陣の検査を展開し、当社の内部統制の整備及び実施の有効性について評価を行い、取締役会、監査委員会、経営陣に報告する。

当社は、監督管理部門の要求に従い、当社自身の業務特徴と管理要求に合わせて、貨幣資金、保険業務、对外投资、実物資産、情報技術、財務報告、情報開示などの面において、一連の内部統制措置及びプロセスを制定、実施し、資産の安全性、完全性を保証し、厳格に国の関連法律法規及び当社内内部の各種の規則制度を遵守し、会計情報の質を向上させた。

当社の個人保険、銀行保険、団体保険、健康保険などの各販売ルートはすべてチームを整備しており、販売経営、システムの管理などの面において比較的完全な内部統制制度を構築し、相応する管理権限及び操作プロセスを規範化し、有効に営業員の従業リスクの防止及び管理を展開した。当社は、明確な保険確認、賠償確認、保全の業務プロセス及び権限管理規定を整備し、業務操作基準及びサービス品質基準を明確にし、相応する業務管理、伝票管理、ファイル管理システムを開発し、業務処理権限の管理を更に規範化し、業務リスクの管理統制能力を強化し、サービスレベルを向上させた。

当社は、「中華人民共和国会計法」「企業会計基準」などの関連法律、法規に基づき、当社の業務発展及び経営管理の需要に応じて、「中国人寿保险股份有限公司会計制度」及び「中国人寿保险股份有限公司会計実務」を制定発行した。当社の各レベルの会計機構は厳格に会計制度及び各項基本制度の規定に従って執行し、会計計算及び財務報告作成業務を規範化した。当社の各レベルの会計機構は、合理的に職務を設置し、職務職責及び管理権限を明確にし、関係のない職務への兼任を厳格に禁止し、財務リスクを有効にコントロールした。

当社は、「中国人寿保险股份有限公司定期報告情報開示の重大過失責任追及管理弁法」を制定し、定期報告情報開示の基本責任、定期報告情報開示の重大過失及びその責任追及に対して規定を行った。2019年12月31日現在、当社の定期報告情報開示においては、重大な過失の状況は生じていない。当社インサイダー情報秘密保持業務を強化し、当社重要情報の収集、管理及び報告を規範化するため、当社は「中国人寿保险股份有限公司インサイダー情報取得者管理弁法」を制定し、規制要件を考慮したうえで、2018年に「中国人寿保险股份有限公司の情報開示管理規則」及び「中国人寿保险股份有限公司重要情報内部報告制度」を改定した。そのうち、重要情報の内部報告は、当社内部統制報告の指標体系に入れた。重要情報の報告義務者（当社の各部門、支店、各支配子会社、資本参加会社、当社の支配株主及び当社5%以上の株式を保有する株主を含む）は、各種の技術手段を利用して、運営及び管理の面から可能な重要情報を取得、識別し、迅速に当社総裁及び取締役会に報告し、取締役会が重要情報を公布するかどうかの最終意思決定を行い、かつ合理及び着実に実行可能な範囲内で情報開示を行った。

当社は、関連法令及び投資管理実際状況に基づき、投資意思決定関連制度体制を構築し、制度面において投資管理の審議承認意思決定機構、授權体制及び具体的な意思決定プロセスを明確にした。全ての重大投資意思決定は、審議承認され、いずれも厳格に内部意思決定プロセス及び各投資管理制度の規定に従って執行されている。投資意思決定委員会は、当社の常設投資意思決定サポート機構であり、重大投資事項の審議の責任を負い、かつ管理部による意思決定のサポートを提供している。

当社は、完全な情報技術制度体制を設立して情報技術業務の全ての側面を網羅し、統一的な評価、統一的な公布、定期的な検査、継続的に改善されるクローズドループ制御体制を構築した。また、システム実行の調査及び評価等の内部統制対策を定期的に実施することで、当社はシステムの効果的な実行を保証し、様々な情報技術業務の標準化を促進した。更に当社は、システム調査及び開発のあらゆる段階で情報安全体制建設業務及び情報リスク制御を推進した。一連の有効な情報の安全性統制措置を制定し、実施することを通して、当社の情報の安全性を保護する能力は強化された。当社は、効率的な情報リスク制御システムの構築を模索し、事前に情報リスク制御を強化することで、様々な業務遂行の成功を効果的に保証した。2019年において複数回にわたり内部及び外部のリスク評価を実施し、情報セキュリティリスク管理能力を絶えず向上させた。

当社のリスク管理部、監査部及び法律・コンプライアンス部は、内部統制措置の監督検査業務を担当する。ウォークスルーテスト、コントロールテスト、リスク分析などの方法の総合運用を通して、制度設計、統制執行及びリスク管理統制において存在する問題を適時に発見し、制度規定の整備、遵守の強化及び責任の追及などの措置を通して、抜け穴を塞ぎ、リスクを防止し、損失を減少させた。

2019年、当社は、国内外の金融業界の厳しい規制要件を積極的に適用し、内部監査の組織構造を絶えず改善し、内部監査管理メカニズムを更に強化すべく、規制要件を厳格に遵守した。これにより、監査の監督的役割が効果的に果たされた。当社は、あらゆる層のマネージャーについての経済責任監査、マネーロンダリング防止監査並びに関連取引、資産負債管理、ソルベンシーリスク管理システム、保険資金運用内部統制、保険詐欺リスク管理及び当社経営陣が注意を払っているいくつかの重要な問題等について監査を実施した。一方で、当社は監査結果の適用に更に尽力し、監査において判明した問題を監督し、改善を促す役割を積極的に果たすことで、当社の標準管理及びコンプライアンス運営を円滑にした。当社は、従業員の規定違反、紀律違反、法律違反案件の報告、調査、処理及び責任追及について専門的に関連規定を制定し、法律・コンプライアンス部が手配、実施し、従業員の規定違反、紀律違反、法律違反案件が適時に処理されることを確保し、かつ関連者の責任を厳格に追及されるようにした。当社は、保険販売従業員に係る案件（特に司法案件を指す）に関する報告及び責任追及管理は法律・コンプライアンス部が銀行保険監督管理委員会の「保険司法案件報告制度の設立に関する通知」等の関連規定及び当社の「案件責任追及実施細則」等の関連制度に基づいて手配、実施し、かつ保険監督管理部門の保険機関案件管理業務に関する要求に基づいて、当社の関連制度規範を絶えず改善する。当社は、重大なコンプライアンスリスクを有効的に識別、防止及び解消するために、当社のコンプライアンス管理の三つ防御ラインを継続的に改善し、効率的なコンプライアンス管理システムを構築した。また、当社は積極的コンプライアンス及びコンプライアンス価値等のコンプライアンス概念を育成し、当社のコンプライアンス管理部と外部の規制機関の良好な相互作用を促進し、当社のコンプライアンス管理レベルを全体的に向上させ、当社の円滑な改革・転換を推し進めた。

## ( 2 ) リスク管理

### ( 1 ) リスク管理システム

当社は、取締役会が最終的な責任を負い、経営陣が直接指導し、リスク管理機構を基に、関連機能部門が密接に協力する包括的なリスク管理組織システムを構築し、当社ガバナンスレベル、本社レベル、省級支店レベル、地市级支店レベル、県級支店レベルが相互に連携する五段階のリスク管理組織枠組みを構築した。五段階のリスク管理組織枠組みに基づき、当社はリスク管理を中心とする三つの防御ラインを設けた。第一の防御ラインは、各級の会社、各機能部門からなり、個々の機能部門が業務のフロントエンドでリスクを識別、評価、対応、監視及び報告する。第二の防御ラインは、取締役会リスク管理及び消費者権益保護委員会、当社リスク管理委員会及びリスク管理部門からなり、各種のリスク制度、基準及び限度額を全体的に調整したうえで制定し、対応の提案を行う。第三の防衛ラインは、取締役会監査委員会及び当社の内部監査部門、本社その他の部門からなり、当社が既に確立しているリスク管理プロセス及び各種リスクに対する統制プロセス及び活動を監督する。三つの防衛ラインは積極的に協力をし、リスク管理業務を統一的に展開する。当社は、リスク管理コントロール組織枠組みの構築を通して、各級リスク管理部門を主導に、関連機能部門を主体に、縦断的な意思決定コントロールシステムと横断的な相互協力体制を支えに、全面的なリスク管理を中心に、縦横に交差した網状リスク管理コントロール体制を構成し、全面的にカバーし、全員が参与し、全プロセスが有効な当社の全面的なリスク管理体制の実現に堅実な基礎を築いた。

### ( 2 ) リスク管理業務の状況

当社は、銀行保険監督管理委員会による次世代ソルベンシー制度の条件に従い、ソルベンシーリスク管理システムの構築を推し進め、「包括的リスク管理規定」を大綱とし、保険リスク、市場リスク、信用リスク、操作リスク、戦略リスク、評判リスク、流動性リスクの七大項目のリスク制度に基づき、「リスク選好システム管理対策」等の一連の業務の実施細則に依拠した「1+7+N」の包括的リスク管理制度システムを構築した。当社は、重大リスクの監視、リスクの早期警告に係る分類管理業務を積極的に展開し、リスク選好システムの形成、伝達及び申請メカニズムを絶えず強化し、リスク選好意見書を媒体とし、リスク許容度及び限度額指標に基づいたリスク選好通常管理システムを構築し、リスク選好と経営管理の各ラインを有機的に結合することにより、リスク管理と業務発展の良好な相互作用を実現した。当社は毎年、ソルベンシーリスク管理能力の自己評価を実施し、制度健全性及び実施有効性の二つの面から各項のリスク管理関連業務について包括的評価を行い、欠点・弱点に対して適切な改善措置をとり、リスク管理レベルを全体的に向上させた。

当社は一貫してマネーロンダリング防止法令上の条件に従い、クライアント本人確認、その情報及び取引記録、マネーロンダリングのリスク区分、並びに、大量の不審な取引データ報告を含む法的義務を履行した。一方で、当社は外部の規制条件に従い、違法な資金調達について特別な統治を行い、主要なリスク分野において審議及び調整を行った。その結果、当社の主要なリスク分野における予防措置能力が効果的に向上した。

2019年、当社はリスク管理の情報化の構築推進に尽力し、ビッグデータ、人工知能等の最新の科学技術を積極的に応用し、マネーロンダリング防止のスマートアプリ、違法な資金調達におけるリスクのスマート識別、販売におけるリスクの早期警告及び監視、リスク管理におけるデータ市場等のいずれにおいても重大な突破を遂げた。リスク管理の情報化及びスマート化レベルの著しい向上、当社新リスク管理プラットフォームの導入により、高品質の発展に対して強力なサポートを行った。

### (d) 支配株主に対する当社の独立性

人員面：当社は、労働、人事及び賃金管理などの面において独立している。

資産面：当社は、主要業務経営に関する資産を有し、現在株主に担保を提供していない。当社の資産は独立、完全であり、当社株主及びその他の関係者から独立している。

財務面：当社は、独立した財務部門を設置し、独立した財務決済体制及び財務管理制度を整備し、独立に財務決定を行い、独立した財務人員を具備している。当社は銀行で単独に口座を開設し、中国人寿保険（集団）会社と銀行口座を共用する状況は存在しない。当社は独立した納税者として、法に従い独立に納税している。

機構面：当社は、完全な組織機構体制を構築し、取締役会、監査役会などの内部機構は独立に運営され、支配株主の職能部門との従属関係は存在しない。

業務面：当社は、独立して、生命保険、健康保険、傷害保険などの各種の人身保険業務、人身保険の再保険業務、国の法律・法規の許可又は国务院の認可を受けた資金運用業務、各種の人身保険サービス、コンサルティング及び代理業務、証券投資基金販売業務並びに国の銀行保険監督管理部門の認可を受けたその他の業務を展開する。当社は、現在銀行保険監督管理委員会が発行した「保険会社法人許可証」（機構コード：000005）を保有している。当社は、法により独立に経営範囲内の業務を取扱い、独立した販売及び代理ルートを有し、許可商標の無償使用を許可されている。関連者との間に関連関係が存在することで当社の経営の完全性、独立性が不利な影響を受けることはない。

#### （e）幹部役員の査定及びインセンティブ状況

当社は、幹部役員の任期制及び任期目標責任制を全面的に実行する。毎年の年初、取締役会会長は当社の総裁と業績目標契約を締結し、総裁は幹部役員と業績目標契約を締結し、当社総裁室は支店の幹部役員と業績目標契約を締結する。業績目標契約は当社の戦略目標を科学的に分析する重要な措置であり、目標分析及び圧力伝達の効果があり、当社の実行力を高め、全年経営目標の順調な達成を保障する。幹部役員の個人業績目標契約中の査定指標は、一部は当社の経営目標と関わり、一部は各自の職務職責に基づき制定される。

幹部役員の報酬は主に職場報酬、業績奨励、福利的收入及び中長期インセンティブ等により構成される。

#### （f）株主の利益

株主の利益保護の観点から、株主は株主総会への出席を通じて会社の業務に参加する権利を有するほか、一定の状況において臨時株主総会の招集を要求することができるとされている。

当社の取締役人数が「会社法」に規定する人数を満たさない、又は当社定款に定めた人数の3分の2を下回り、当社の未補填損失が株式総額の3分の1に達する場合において、取締役会又は監査役会が必要と認める場合、半数以上で2名以上の社外取締役が招集を請求した場合、又は100分の10以上の持株比率を有する株主が要求した場合、取締役会は2ヶ月内に臨時株主総会を招集しなければならない。持株比率が100分の10以上である株主が臨時株主総会の招集を請求した場合、当該株主は書面をもって取締役会に請求し、これを議題に明記しなければならない。取締役会は書面での請求を受領した後、速やかに総会を招集しなければならない。取締役会が書類を受領した後30日以内に総会を招集しない場合、要求を提出した株主は、取締役会が書面を受領した時から4ヶ月内に会議を招集することができ、その費用は会社が負担する。

当社定款に基づき、当社が株主総会を開催する場合、単独又は合わせて当社の3%以上の株式を保有する株主は、当社に議案を提出する権利を有し、当社はそのうち株主総会の職責範囲内に該当する事項を当回会議の議事日程に組み入れなければならない。単独又は合わせて当社の3%以上の株式を保有する株主は、株主総会開催日の16日前までに臨時提案を提出しかつ書面により招集者に提出することができる。臨時議案の内容は、株主総会の職責範囲内であり、かつ明確な議題及び具体的な決議事項を有しなければならない。

株主は、取締役会秘書役又は会社秘書役を通じて取締役会に照会を行うことができ、またその代理人を通じて株主総会において提案を行うことができる。当社は、株主がその意見及び提案を、関係する責任者に伝達できるよう、連絡先の情報を提供している。

## (g) 情報開示及びIR

当社は、各上場地の各種の監督管理法律法規を厳格に遵守し、完全、有効、適切で実行可能な情報開示制度体制を構築し、開示情報の質を向上させ続け、国内外の投資家が真実、正確、完全な情報を取得することができることを保障している。また、当社は、積極的にIR業務を展開し、国内外の投資家との連絡及び交流を強化し、国内外の投資家に当社の運営状況を適時に開示しかつ迅速に当社の焦点となる重要な問題に回答している。

当社は引き続き情報開示制度システムの建設を強化し、情報開示の各監督管理規定を確実に執行し、情報開示の適時性、公平性、真実性、的確性、完全性を確保した。

当社は、投資家、特に中小投資家が当社の発展戦略、業務発展状況及び重要事項を深く把握できるように、情報開示の質を向上させた。当社は、積極的に重要情報の開示方法を検討、改善し、定期報告のレイアウトを最適化し、表や画像等の様々な形式を採用して定期報告をより読みやすくし、報告対象期間中に「経営ハイライト」及び「情報開示公告索引」を追加することで、投資家が当社の中核の経営状況をより明確かつ直観的に理解できるようにした。当社は、定期報告及び臨時報告の幅及び深度を広げ、投資家が適時に正確にその意思決定に影響する関連情報を取得できることを保証した。また、情報開示に係る基本制度の実施を強化し、定期的に情報開示のコンプライアンス研修を展開し、適時に国内外上場地の監督管理規定を検討、宣伝し、情報開示のコンプライアンスにおいて重点及び難点となる業務を分析し、インサイダー情報の管理を厳格に実施し、取得者登記届出業務をインサイダー情報の知識のある者を通じ、法律を順守してに行い、インサイダー情報秘密保持業務を強化し、投資家の合法的な権益を保護し、当社情報開示の公平性、公正性、公開性を維持した。当社は、2018-2019年度上海証券取引所情報開示A級評価を得た。

2019年、当社のIR業務は科学技術の発展に足並みを揃え、投資家とのコミュニケーション方法及び投資家に対するサービス方法を絶えず革新し、当社と資本市場のコミュニケーションの効率を持続的に向上させた。当社が展開するIR業務の主な内容は、株主総会を開催すること、開放日を行うこと、業績発表会を開催すること、世界的なノンディール・ロードショーを展開すること、投資家及び投資アナリストとの面談や電話会議に出席すること、投資家大会に参加すること、IRウェブサイトの情報を適時に更新、掲載すること、投資家及びアナリストの質問に回答すること等である。当社の革新的な業績ライブ配信プラットフォームチャネルは、騰訊自選股、新浪财经、富途証券等の国内外の株式取引プラットフォームにおいて当社の業績プレゼンテーションを同時にライブ配信し、当社の露出度を劇的に増やし、投資家がインターネット、携帯電話を通じて直接的に当社の経営業績を把握するのに利便性を提供した。2019年を振り返ると、当社は様々なチャネルを通じて、4,400名余りの投資家、アナリストと交流を行った。その中には、業績発表会及び開放日当日の現場及び電話で参加した投資家計1,100名余りを含む。当社を訪れた延べ約1,600名の投資家やアナリストと200回余りの現場会合を持った。また、国内外の投資家大会に計55回参加することで同会にて1,600名以上の機関投資家と交流を行い、年度及び中間業績に係るノンディール・ロードショーにおいて延べ130名以上の投資家と会見し又は当該投資家を訪問した。この他、当社は電話、インターネット等の様々な形式を通じて投資家グループと密接な連絡をとり、年間計1,700通余りのEメールをやりとりし、350回以上の電話及びEメールによる問い合わせに回答し、業績発表会、開放日のネットライブ配信のクリック数は4万人に達した。

「機関投資家(Institutional Investor)」が主催した「2019年アジア最優秀企業管理チーム及び最高評企業」の評価及び選定において、当社は「アジア最高評企業」を受賞した。香港IR協会が主催した「第5回IR大賞」の評価及び選考において、当社は「上場会社IR優秀賞」を受賞した。新財富が主催した第一回最優秀上場会社の評価及び選考において、当社は「最優秀上場会社賞」を受賞した。「上海証券報」及びRoadshow Chinaが共催した第三回中国優秀IR評価及び選考において、当社は「最優秀IR最前線賞」、「最優秀ケース賞」及び「最優秀リーダー賞」を受賞した。IRの世界的な権威雑誌「インベスター・リレーションズ(IR)」において2019年大中華圏優秀賞にノミネートされた。更に、取締役秘書役の利明光氏は上海証券報2019年「ゴールドクオリティ」優秀取締役秘書役賞を受賞した。

## (2) 【役員の状況】 (注)

(注) 当該部分の内容につき、特別な説明がある場合を除き、2020年4月21日における情報である。

## (a) 取締役、監査役及び幹部役員の概況

## (i) 取締役、監査役及び幹部役員の男女人数

男性19名、女性3名（女性の割合13.6%）

## (ii) 現役の取締役の状況

氏名	役職	性別	出生年月	任期 開始日	年初の 株式保有数	年末の 株式保有数	変動 原因	本書報告対象期間中当社から取得した税引前報酬総額 (万円)	当社の関連会社における報酬の有無
王濱	取締役会会長、業務執行取締役	男	1958年 11月	2018年 12月3日	0	0	/	0	有
蘇恒軒	業務執行取締役	男	1963年 2月	2018年 12月20日	0	0	/	0	有
利明光	業務執行取締役	男	1969年 7月	2019年 8月16日	0	0	/	69.29	無
趙鵬	業務執行取締役	男	1972年 4月	2020年 2月20日	0	0	/		有
袁長清	非業務執行取締役	男	1961年 9月	2018年 2月11日	0	0	/	0	有
劉慧敏	非業務執行取締役	男	1965年 6月	2017年 7月31日	0	0	/	0	有
尹兆君	非業務執行取締役	男	1965年 7月	2017年 7月31日	0	0	/	0	有
王軍輝	非業務執行取締役	男	1971年 7月	2019年 8月16日	0	0	/	0	有
張祖同	社外取締役	男	1948年 11月	2014年 10月20日	0	0	/	32.00	有
白傑克	社外取締役	男	1951年 10月	2015年 7月11日	0	0	/	32.00	無
湯欣	社外取締役	男	1971年 9月	2016年 3月7日	0	0	/	32.00	有
梁愛詩	社外取締役	女	1939年 4月	2016年 7月20日	0	0	/	30.00	有
合計	/	/	/	/	0	0	/	195.29	/

(注1) 「中国人寿保险股份有限公司取締役会議事規則」に基づき、当社取締役の任期は3年であり、再選を経て再任することができる。ただし、社外取締役の再任期間は6年を超えてはならない。

(注2) 役職は本報告提出時の就任状況に従って記載しており、報酬は報告期間内の関連在任期間に従って計算している。

(注3) 当社の関連報酬管理弁法の規定に基づき、当社の業務執行取締役の最終報酬は現在確認中であり、その他の部分は、確認後に開示する。

(注4) 2018年当社年次株主総会における選任及び銀行保険監督管理委員会北京監督管理局による承認を経て、利明光氏及び王軍輝氏は2019年8月16日に、それぞれ当社第6期取締役会業務執行取締役、非業務執行取締役となった。当社2019年第1回臨時総会における審議承認及び銀行保険監督管理委員会北京監督管理局による承認を経て、趙鵬氏は2020年2月20日に、当社第6期取締役会業務執行取締役となった。

### (iii) 現役の監査役の状況

氏名	役職	性別	出生年月	任期 開始日	年初の 株式保有数	年末の 株式保有数	変動 原因	本書報告 対象期間 中当社から 取得した税引前 報酬総額 (万円)	当社の関連 会社における 報酬の有無
賈玉増	監査役会会長	男	1962年 6月	2018年 7月11日	0	0	/	148.25	無
羅朝暉	監査役	男	1974年 3月	2018年 2月11日	0	0	/	0	有
韓冰	監査役	男	1971年 11月	2019年 7月12日	0	0	/	42.22	無
曹青楊	従業員代表監査役	男	1963年 5月	2019年 7月12日	0	0	/	43.99	無
王曉青	従業員代表監査役	女	1965年 10月	2019年 12月27日	0	0	/	6.78	無
合計	/	/	/	/	0	0	/	241.24	/

(注1) 「当社定款」に基づき、当社監査役の任期は3年であり、再選を経て再任することができる。

(注2) 役職は本報告提出時の就任状況に従って記載しており、報酬は報告期間内の関連在任期間に従って計算している。

(注3) 当社の関連報酬管理弁法の規定に基づき、当社の監査役会会長及び監査役の最終報酬は現在確認中であり、その他の部分は、確認後に開示する。

(注4) 当社第2期従業員代表会議第3回臨時会議における選任及び銀行保険監督管理委員会北京監督管理局による承認を経て、曹青楊氏は2019年7月12日に、当社第6期監査役会従業員代表監査役となった。2018年当社年次株主総会における選任及び銀行保険監督管理委員会北京監督管理局による承認を経て、韓冰氏は2019年7月12日に、当社第6期監査役会非従業員代表監査役となった。当社第2期従業員代表大会第4回臨時会議における選任及び銀行保険監督管理委員会北京監督管理局による承認を経て、王曉青氏は2019年12月27日に、当社第6期監査役会従業員代表監査役となった。

## (iv) 現役の幹部役員の状況

氏名	役職	性別	出生年月	任期 開始年月	年初の 株式保 有数	年末の 株式保 有数	変動原 因	本書報告対象 期間中当社か ら取得した税 引前報酬総額 (万円)	当社の 関連会 社にお ける報 酬の有 無
蘇恒軒	総裁	男	1963年 2月	2019年 4月	0	0	/	0	有
利明光	副総裁、首席アク チュアリー、取締役 会秘書役	男	1969年 7月	2014年11 月から副 総裁、 2012年3 月から首 席アク チュア リー、 2017年6 月から取 締役会 秘書役	0	0	/	166.20	無
趙鵬	副総裁	男	1972年 4月	2018年 3月	0	0	/	111.36	有
阮琦	副総裁	男	1966年 7月	2018年 4月	0	0	/	148.25	無
詹忠	副総裁	男	1968年 4月	2019年 7月	0	0	/	145.81	無
楊紅	副総裁	女	1967年 2月	2019年 7月	0	0	/	145.85	無
趙国棟	総裁補佐	男	1967年 11月	2019年 10月	0	0	/	21.96	無
許崇苗	コンプライアンス・ オフィサー	男	1969年 10月	2018年 7月	0	0	/	84.69	無
合計	/	/	/	/	0	0	/	824.12	/

(注1) 役職は本報告提出時の就任状況に従って記載しており、報酬は報告期間内の関連在任期間に従って計算している。

(注2) 当社の関連報酬管理弁法の規定に基づき、当社の幹部役員の最終報酬は現在確認中であり、その部分については確認後にまた開示する。

(注3) 当社第6期取締役会代9回会議における審議及び銀行保険監督管理委員会による承認を経て、蘇恒軒氏は2019年4月2日に、当社の総裁となった。当社第6期取締役会第14回会議、第18回会議における審議及び銀行保険監督管理委員会北京監督管理局による承認を経て、詹忠氏及び楊紅氏は2019年7月12日に、それぞれ当社副総裁となった。当社第6期取締役会第16回会議における審議及び銀行保険監督管理委員会北京監督管理局による承認を経て、趙国棟氏は2019年10月25日に、当社総裁補佐となった。



**(b) 取締役、監査役及び幹部役員の経歴概要****(i) 取締役**

**王濱** 1958年生まれ 中国国籍

現在、当社取締役会会長、中国人寿保険（集団）公司取締役会会長、中国共産党委員会書記、中国人寿資産管理有限公司取締役会会長、中国人寿保険（海外）股份有限公司取締役会会長、広発銀行股份有限公司取締役及び取締役会会長を務めている。前後して政府及び金融機関に勤務し、30年近くにわたる金融管理経験を有する。中国人民銀行に勤務したことがあり、重要構成員として中国農業発展銀行の準備及び設立業務に参加した。中国農業発展銀行江西省支店、交通銀行股份有限公司（「交通銀行」）天津支店、交通銀行北京支店支店長を歴任し、2005年から2012年まで交通銀行副支店長を務め、2010年から2012年まで交通銀行業務執行取締役を兼任した。2012年3月から2018年8月まで中国太平保険集団取締役会会長及び中国共産党委員会書記を務めた。経済学博士、研究員、中国共産党第十九回全国代表大会代表並びに第十二回及び第十三回全国中国人民政治協商会議委員である。

**蘇恒軒** 1963年生まれ 中国国籍

2018年12月より当社業務執行取締役を務めている。2019年4月より当社総裁を務めている。2017年12月より中国人寿保険（集団）公司副総裁を務めている。2015年3月から2018年2月まで中国人寿養老保険股份有限公司副総裁を務めた。2000年から2015年までの間、当社河南省支店副総経理、本社個人保険部総経理、個人保険販売部総経理、本社総裁補佐、副総裁を歴任した。前後して武漢大学、中国科学技術大学を卒業し、2011年中国科学技術大学管理科学工学科を卒業し、管理学博士号を取得している。35年以上にわたる生命保険の経営管理経験を有する。上級エコノミストである。

**利明光** 1969年生まれ 中国国籍

2019年8月より当社業務執行取締役を務めている。2014年11月より当社副総裁を務めている。2012年3月より当社首席アクチュアリーを務めている。2012年5月より中国人寿養老保険股份有限公司首席アクチュアリーを務めている。2017年6月より当社取締役会秘書役を務めている。1996年当社に入社し、副処長、処長、製品開発部総経理補佐、当社精算責任者、精算部総経理を歴任した。1991年上海交通大学コンピュータ学科を卒業し、学士号を取得している。1996年中央財經大学貨幣銀行学科を卒業し、精算面における修士号を取得し、2010年清華大学でEMBAを取得し、2011年アメリカペンシルベニア大学に留学した。中国アクチュアリー（FCAA）及び英国アクチュアリー（FIA）の資格を有する。中国精算業務委員会第一期主任、中国アクチュアリー協会第一期、第二期秘書長を務めたことがあり、現在、中国アクチュアリー協会常務理事及び全国保険専門学位研究生教育指導委員会委員を務めている。

**趙鵬** 1972年生まれ 中国国籍

2020年2月より当社業務執行取締役を務めている。2018年3月より当社副総裁を務めている。2019年8月より中国人寿保険（集団）公司最高財務責任者を務めている。2017年10月から2018年3月まで当社総裁補佐を務めた。2015年1月から2017年10月まで当社浙江省支店総経理を務めた。2014年から2015年まで当社浙江省支店副総経理（省支店の総経理クラス）、責任者を歴任した。2003年から2014年までの間、中国人寿保険（集団）公司の財務部資金管理处処長、総経理補佐兼資本管理处処長、財務会計部総経理補佐、副総経理及び総経理、財務部総経理を歴任した。1995年から2003年まで中国人寿保険公司計画財務部資金処課員、財管処課員、資金処副処長及び処長を歴任した。1995年7月湖南財政經濟学院保険数理学科を卒業し、経済学学士号を取得し、2002年6月中央財經大学金融学科を卒業し、経済学修士号を取得し、2007年1月清華大学経営管理学科を卒業し、経営管理修士号を取得している。

**袁長清** 1961年生まれ 中国国籍

2018年2月より当社非業務執行取締役を務めている。現在、中国人寿保険（集団）公司取締役会副会長、総裁及び中国共産党委員会副書記を務めている。2015年4月から2017年5月まで中国農業銀行股份有限公司監査役会会長及び中国共産党委員会副書記を務めた。2014年11月から2015年4月まで中国光大集団股份公司副総経理及び紀律検査委員会書記を務めた。2008年12月から2012年8月まで中国光大（集団）本社紀律検査委員会書記を務め、2012年8月から2014年11月まで中国光大（集団）本社業務執行取締役、副総経理及び紀律検査委員会書記を務め、当該期間中、光大証券股份有限公司取締役会会長を兼任した。1995年から2008年までの間、中国工商銀行股份有限公司新疆支店副支店長、支店長及び中国共産党委員会書記、河南省支店支店長及び中国共産党委員会書記、本店中国共産党委員会組織部部長を歴任し、人的資源部総経理を兼任した。1981年から1995年までの間、中国人民銀行及び中国工商銀行の支店にて専門職及び管理職に就いた。香港大学国際経営管理学科を卒業し、経営管理学修士号を取得している。上級エコノミストである。

**劉慧敏** 1965年生まれ 中国国籍

2017年7月より当社非業務執行取締役を務めている。2013年9月より中国人寿保険（集団）公司副総裁を務めている。2004年より中国人寿資産管理有限公司副総裁を務め、2006年より同社で総裁及び取締役を務めている。当該期間中、中国人寿富蘭克林資産管理有限公司取締役会会長、国寿安保基金管理有限公司取締役会会長等の役職を兼任している。北京大学で国際法学博士号を取得している。これ以前は英国サセックス大学社会科学学院及び北京大学を卒業し、発展経済学修士号及び国民経済管理学士号をそれぞれ取得している。

**尹兆君** 1965年生まれ 中国国籍

2017年7月より当社非業務執行取締役を務めている。2019年9月より広発銀行股份有限公司頭取を務めている。2016年10月より中国人寿保険（集団）公司副総裁を務めている。1990年7月交通銀行に入社した。2005年より交通銀行北京支店支店長補佐、山西支店副支店長を歴任した。2011年より交通銀行山西省支店、河北省支店及び北京市支店の支店長を歴任した。中国政法大学で公共管理修士号を取得している。これ以前は北京財貿学院会計学部を卒業し、経済学学士号を取得している。

**王軍輝** 1971年生まれ 中国国籍

2019年8月より当社非業務執行取締役を務めている。2016年8月より中国人寿保険（集団）公司最高投資責任者、中国人寿資産管理有限公司総裁を務めている。2016年9月より中国人寿富蘭克林資産管理有限公司取締役会会長を務めている。2016年12月より国寿安保基金管理有限公司取締役会会長を務めている。2004年から2016年までの間、中国人寿資産管理有限公司総裁補佐、副総裁、国寿投資控股有限公司総裁を歴任した。2002年から2004年までの間、嘉実基金管理有限公司投資部総監、総経理補佐を歴任した。1995年北京工業大学コンピュータ学院ソフトウェア学科を卒業し、ソフトウェア学学士号を取得し、2008年財政部財政科学研究所財政学科を卒業し、ファイナンス学博士号を取得している。上級エコノミストである。

**張祖同** 1948年生まれ 中国国籍

2014年10月より当社社外取締役を務めている。2004年アーンスト・アンド・ヤングを定年退職した。退職前はアーンスト・アンド・ヤング大中華圏副主席、専門サービス管理パートナー並びにアーンスト・アンド・ヤング監査・コンサルティングサービス主席を務めていた。2007年から2013年までの間、中国太平洋保険（集団）股份公司社外非業務執行取締役を務めた。現在、香港証券取引所に上場している嘉里建設有限公司及び華虹半导体有限公司の社外非業務執行取締役を務めている。香港で会計士の仕事に約30年間従事しており、会計、監査及び財務管理の面で豊富な経験を有する。ロンドン大学理学学士号、イングランド及びウェールズ勅許会計士協会のシニア会員資格を有する。

**白傑克** (Robinson Drake Pike) 1951年生まれ 米国国籍

2015年7月より当社社外取締役を務めている。2014年ゴールドマン・サックスグループを定年退職し、2011年8月から2014年5月までゴールドマン・サックス取締役総経理/イギリスゴールドマン・サックス国際銀行北京代表処首席代表を務め、2007年1月から2011年8月までゴールドマン・サックス取締役総経理/ゴールドマン・サックスの中国工商銀行出向シニア顧問兼プロジェクトチーム責任者を務め、2000年7月から2006年12月までリーマン・ブラザーズ上級副総裁/アジア信用リスク管理副主任及び主任を歴任した。30年以上にわたるアジア金融業従事経験を有し、主にリスク管理及び中国銀行業に携わっている。イエール大学中国語学科学士号、プリンストン大学国際関係学院経済発展学科修士号を有する。

**湯欣** 1971年生まれ 中国国籍

2016年3月より当社社外取締役を務めている。現在、清華大学法学院教授、清華大学商法研究センター副主任、「清華法学」副編集長、上海証券取引所上場委員会委員、中国上場会社協会社外取締役委員会主任委員、嘉実基金管理有限公司、広発証券股份有限公司及び貴州銀行股份有限公司の社外取締役を務めている。2008年から2010年まで中国証券監督管理委員会第一期、第二期合併再編審査認可委員会委員に選任された。2008年から2014年まで中国東方紅衛星股份有限公司社外取締役を務め、2009年から2013年まで国投電力控股股份有限公司及び長江証券股份有限公司の社外取締役を務め、2009年から2015年まで北京農村商業銀行股份有限公司社外取締役を務めた。中国人民大学で法学学士号、修士号及び博士号を取得している。

**梁愛詩** 1939年生まれ 中国国籍

2016年7月より当社社外取締役を務めている。初代香港特別行政区律政司司長、行政會議メンバーで、第二期、第三期、第四期全国人民代表大会常務委員会香港特別行政区基本法委員会副主任委員、姚黎李弁護士事務所顧問弁護士を務めている。以前、社会福祉諮問委員会委員、平等機会委員会委員、香港各界女性聯合協進会執行委員及び理事、国際法律女性協会主席及び議長、世界南海聯誼總會名誉会長等の役職を務めていた。太平紳士、国際公証人及び中国委託公証人であり、かつ「大紫荊勳章」を受賞しており、香港特別行政区及び英国弁護士協会の執業資格を有する。香港大学を卒業し、法学修士号を取得し、国際婚姻法学院の院士資格も取得している。2009年12月から現在までロシア聯合アルミニウム業有限公司社外非業務執行取締役を務めている。2010年4月から現在まで華潤電力控股有限公司社外非業務執行取締役を務めている。2017年6月から現在まで中国石油天然氣股份有限公司非業務執行取締役を務めている。

## (ii) 監査役

**賈玉增** 1962年生まれ 中国国籍

2018年7月より当社監査役会会長を務めている。2006年から2018年3月までの間、中国人寿養老保險股份有限公司監査役、人的資源部総経理、総裁補佐、副総裁、取締役会秘書役、業務執行取締役、コンプライアンス・オフィサーを歴任した。2004年から2006年までの間、当社労働組合作業部総経理、労働組合常務副主任及び監査役を務めた。1988年から2004年までの間、国家監察部弁公庁主任課員、副処長クラス秘書役、中国共産党中央紀律検査委員会監察部監察総合室部長弁公室副主任(業務主管)、中国共産党中央紀律検査委員会弁公庁正処長クラス検査員、監察員、副局長クラス検査員、監察官を歴任した。2003年香港公開大学経営管理学科を卒業し、経営管理修士号を取得している。

**羅朝暉** 1974年生まれ 中国国籍

2018年2月より当社監査役を務めている。2002年8月から2013年8月まで中国人寿保険公司リスク管理部及び中国人寿保険（集団）公司事務局に勤めていた。2009年5月中国人寿保険（集団）公司事務局総合情報処上級經理に就任し、2013年8月中国人寿保険（集団）公司戦略企画総經理補佐に就任し、2013年11月から2015年10月までの間、当社河北石家荘支店に副総經理として出向した。2016年7月中国人寿保険（集団）公司戦略企画部副総經理に就任した。2019年11月中国人寿保険（集団）公司戦略企画部総經理に就任した。長年、戦略管理関連業務に携わっており、リスク管理、市場分析及び研究、生命保険運営、戦略企画並びに管理等の面において豊富な業務経験を有する。北京大学金融学科を卒業し、博士号を取得している。上級エコノミストである。

**韓冰** 1971年生まれ 中国国籍

2019年7月より当社監査役を務めている。2018年12月より当社人的資源部総經理を務めている。2016年3月から2018年12月まで中国人寿養老保険股份有限公司人的資源部総經理を務めた。2014年から2016年までの間、当社寧波市支店副総經理、紀律検査委員会書記、チベット自治区支店副総經理、紀律検査委員会書記を歴任した。2006年から2014年まで当社人的資源部副総經理を務めた。1994年北京経済学院労働経済学科を卒業し、経済学学士号を取得している。

**曹青楊** 1963年生まれ 中国国籍

2019年7月より当社監査役を務めている。2011年2月より当社製品開発部総經理を務めている。2008年から2011年までの間、当社天津市支店副総經理、当社統計作業チームチームリーダーを歴任した。2004年から2008年までの間、当社IR部総經理、取締役会秘書局副秘書長兼IR部総經理、取締役会秘書局副秘書長を歴任した。2004年南開大学金融学科を卒業し、経済学博士号を取得している。

**王曉青** 1965年生まれ 中国国籍

2019年12月より当社監査役を務めている。2018年4月より当社リスク管理部副総經理を務めている。2016年5月から2018年4月までの間、当社チベット自治区支店紀律検査委員会書記を務めた。2008年から2016年までの間、当社個人保険販売部総經理補佐、北京市支店営業五部副総經理、県域保険部総經理補佐、副総經理、監査部副総經理を歴任した。2001年から2008年までの間、当社個人保険販売部代理人研修処副処長、販売督察処副処長、代理人管理处所長、総合開拓処上級經理を歴任した。1988年南京通信工程学院無線通信工学科を卒業し、工学学士号を取得している。

**(iii) 幹部役員**

**蘇恒軒、利明光及び趙鵬** 経歴につき「(i) 取締役」を参照。

**阮琦** 1966年生まれ 中国国籍

2018年4月より当社副総裁を務めている。2018年1月から2018年4月まで当社首席情報技術執行官を務めた。2016年10月から2018年1月まで当社首席情報技術執行官及び当社情報技術部総經理（省支店の総經理クラス）を務めた。2016年3月至2016年10月まで当社情報技術部総經理（省支店の総經理クラス）を務めた。2014年から2016年まで中国人寿データセンター総經理及び当社情報技術部総經理（省支店の総經理クラス）を務めた。2004年から2014年まで当社情報技術部副総經理及び総經理を務めた。2000年から2004年までの間、当社福建省支店コンピュータ処副処長、情報技術部副經理（業務主管）、經理を歴任した。上級エンジニアである。1987年8月北京郵電学院コンピュータ・通信学科を卒業し、工学学士号を取得している。2007年12月廈門大学EMBAを卒業し、上級管理者経営管理修士号を取得している。

**詹忠** 1968年生まれ 中国国籍

2019年7月より当社副総裁を務めている。2017年8月より当社マーケティング・ディレクターを務めている。2014年7月より当社個人保険販売部総経理（省支店の総経理クラス）を務めている。2015年7月から2017年8月まで当社従業員代表監査役を務めた。2013年から2014年まで当社青海省支店副総経理（業務主管）、総経理を務めた。2009年から2013年までの間、当社個人保険販売部副総経理（業務主管）、総経理を歴任した。2005年から2009年までの間、当社広東省支店個人保険販売部総経理、広東省支店総経理補佐を歴任した。1996年から2005年までの間、中保人寿保険有限公司成都高新支店マーケティング部主任、成都支店マーケティング部経理補佐及び経理、泰康人寿保険有限公司成都支店副総経理を歴任した。1989年7月昆明工学院工業電気自動化学科を卒業し、工学学士号を取得している。

**楊紅** 1967年生まれ 中国国籍

2019年7月より当社副総裁を務めている。2018年3月より当社運営ディレクターを務めている。2018年1月より当社運営サービスセンター総経理を務めている。2011年から2018年までの間、当社研究開発センター副総経理（業務主管）及び総経理、業務管理部総経理（省支店の総経理クラス）、工程管理部総経理（省支店の総経理クラス）を歴任した。2002年から2011年までの間、当社業務管理部総経理補佐、副総経理、顧客サービス部総経理を歴任した。1989年吉林大学コンピュータ科学部システム構造学科を卒業し、理学学士号を取得し、2013年清華大学経営管理学部を卒業し、上級管理者経営管理修士号を取得している。

**趙国棟** 1967年生まれ 中国国籍

2019年10月より当社総裁補佐を務めている。2018年7月より当社江蘇省支店総経理を務めている。2016年から2018年までの間、当社重慶市支店副総経理（業務主管）、総経理、湖南省支店総経理を歴任した。2007年から2016年までの間、当社福建省支店副総経理、湖南省支店副総経理を歴任した。2001年から2007年までの間、当社湖南省常德市支店副総経理、益陽市支店総経理を歴任した。1988年湖南省計算機専科学校コンピュータソフトウェア学科を卒業し、2006年中央広播電視大学経営管理学科を卒業した。

**許崇苗** 1969年生まれ 中国国籍

2018年7月より当社コンプライアンス・オフィサーを務めている。2014年9月より当社法律・コンプライアンス部総経理及び当社法律責任者を務めている。2006年から2014年までの間、当社法律事務部副総経理、法律・コンプライアンス部副総経理、総経理クラス法律責任者を歴任した。2000年から2006年までの間、当社発展研究部法規処副処長、法律事務部上級法規研究員を歴任した。1991年8月復旦大学経済法学科を卒業し、法学学士号を取得し、1996年7月中国人民大学経済法学科を卒業し、法学修士号を取得している。2005年7月中国人民大学経済法学科を卒業し、法学博士号を取得している。中国人民共和国弁護士資格及び登録会計士資格を有する。

**(iv) 会社秘書役****邢家維** 1977年生まれ 英国国籍

華利信会計士事務所の主管パートナーである。英国ロンドン大学帝国理工学院の修士号を取得している。香港会計士協会の会員であり、英国勅許公認会計士協会のシニア会員でもある。民間企業及び上場企業の会計及び監査業務並びに財務顧問等の面において15年以上にわたる経験を有する。現在、香港証券取引所のマザーズに上場している中集天達控股有限公司、理文化工有限公司、美力時集团有限公司、百福控股有限公司及び飛毛腿集团有限公司の社外非業務執行取締役を務めている。

### ( 3 ) 【監査の状況】

#### ( a ) 監査役会

当社は、「会社法」及び「当社定款」に基づき、監査役会を設置している。監査役会は、「会社法」、「当社定款」及び「監査役会議事規則」に従い、以下の権限を行使する：当社の財務を検査し、当社取締役、総裁、副総裁及びその他の幹部役員による当社職務遂行時における法律、法規、「当社定款」及び株主総会決議に違反する行為を監督すること；取締役会にて審議した財務報告、業績報告、利益分配案等の財務資料を審査すること；臨時株主総会の開催を提案し、株主総会に議案を提出すること；その他法律、法規及び上場地の監督管理規則に定める職権。

監査役会は、株主代表等従業員代表でない監査役及び従業員代表の監査役から構成され、そのうち、従業員代表の比率は3分の1を下回ってはならない。株主代表等従業員代表でない監査役の選任及び解任は株主総会においてなされ、従業員代表は当社従業員により民主的に選任及び解任される。

監査役会は、株主総会に対して責任を負い、株主総会に対して法に則った職責履行の状況を報告し、当社の報告対象期間における法に則った経営、財務報告、関連取引、内部統制等について評価を行う。

監査役会会議は監査役会会長が招集に責任を負う。当社は「当社定款」に従い、「監査役会議事規則」を制定し、監査役会会議制度を設立した。監査役会会議は開催の確定性に基づき定例会議と臨時会議に分けられる。定例会議は毎年少なくとも3回開催され、主な議題は当社の財務報告及び定期報告の聴取及び審議、並びに当社の財務状況及び内部統制状況の検査についてである。必要に応じて、臨時会議を開催することができる。

当社第6期監査役会は、賈玉増氏、羅朝暉氏、韓冰氏、曹青楊氏及び王曉青氏から構成され、賈玉増氏が監査役会会長であり、そのうち、賈玉増氏、羅朝暉氏及び韓冰氏が非従業員代表監査役であり、曹青楊氏及び王曉青氏が従業員代表監査役である。2019年2月、史向明氏は業務上の異動のため非従業員代表監査役の職務を退任した。2019年7月、唐勇氏は業務上の異動のため非従業員代表監査役の職務を退任した。2019年7月、黃辛氏は業務上の異動のため従業員代表監査役の職務を退任した。2020年1月、宋平氏は業務上の異動のため従業員代表監査役の職務を退任した。

#### 1．会議及び出席状況

2019年度において第6期監査役会は計5回の会議を開催し、会議への出席状況は次のとおりであった。

監査役氏名	出席回数	出席率
賈玉増	5/5	100%
羅朝暉	5/5 (注1)	100%
韓冰	3/3	100%
曹青楊	3/3	100%
宋平	2/5 (注2)	40%

(注1) 2019年4月25日に開催した第6期監査役会第6回会議において、羅朝暉氏は電話を通じて出席した。

(注2) 2019年8月22日に開催した第6期監査役会第7回会議において、宋平氏は曹青楊氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。2019年10月29日に開催した第6期監査役会第8回会議において、宋平氏は曹青楊氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。2019年12月19日に開催した第6期監査役会第9回会議において、宋平氏は曹青楊氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。

2019年度において当社の退任した監査役の会議への出席状況は次のとおりであった。

監査役氏名	出席回数	出席率
史向明	0/0	-
唐勇	2/2	100%
黃辛	0/2（注）	0

（注）2019年3月27日に開催した第6期監査役会第5回会議において、黃辛氏は羅朝暉氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。2019年4月25日に開催した第6期監査役会第6回会議において、黃辛氏は宋平氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。

## 2．監査役会による本報告対象期間中の監督事項についての異議はなかった。

## 3．本報告対象期間中の監査役会活動の状況

現在、当社第6期監査役会は賈玉増氏、羅朝暉氏、韓冰氏、曹青楊氏及び王曉青氏から構成され、賈玉増氏が監査役会会長であり、そのうち、賈玉増氏、羅朝暉氏及び韓冰氏が非従業員代表監査役であり、曹青楊氏及び王曉青氏が従業員代表監査役である。2019年2月、史向明氏は業務上の異動のため当社監査役を退任した。2019年7月、唐勇氏は業務上の異動のため当社監査役を退任した。2019年7月、黃辛氏は業務上の異動のため監査役を退任した。2020年1月、宋平氏は業務上の異動のため監査役を退任した。

監査役会会議への出席及び真摯な職務遂行。当社上場地の監督管理要求、「当社定款」及び当社の「監査役会議事規則」並びに監査役会の業務スケジュールに従い、当社監査役会は適時に各監査役会定例会議を開催し、当社の財務報告、定期報告、内部統制、リスク管理等に関する議案を審議した。2019年、第6期監査役会は計5回の会議を開催した。監査役会会議において各監査役は積極的に発言をし、積極的に議論をし、真摯に職責を履行し、当社の経営発展のために有益な提案を行った。

コーポレート・ガバナンス会議への出席及び列席並びに積極的な監督的役割の発揮。2019年、監査役会は当社2018年年次株主総会及び2019年第1回臨時株主総会に出席し、取締役会の各定例会議に列席した。各監査役はそれぞれ、監査役の各取締役会専門委員会への列席に関する分掌調整に従い、取締役会の下に設けられた監査委員会、指名及び報酬委員会、リスク管理及び消費者権益保護委員会、戦略及び資産負債管理委員会、関連取引統制委員会の各定例会議に列席した。監査役会は、会議に列席することにより、監督の職責を真摯に履行し、会議開催手続の適法性を監督し、会議の審議内容を真摯に聴取し、また、必要に応じて会議の議論に参加してコーポレート・ガバナンスの更なるレベル向上に積極的な役割を果たした。

取締役の職務遂行における監督及び評価業務の実施。銀行保険監督管理委員会の「保険機関社外取締役管理弁法」、中国保険業界協会の「保険会社取締役職務遂行評価運用ガイダンス」等の規定に従い、かつ当社の「取締役職務遂行評価暫定弁法」を踏まえて、取締役の職務遂行における評価業務を行った。監査役会のメンバーは、取締役による2019年度における職務遂行を踏まえ、かつ取締役会及び各専門委員会会議に列席して把握した取締役の職務遂行実績状況を重点的に考慮して、当社取締役に対してそれぞれ評価及び採点を付け、監査役会による取締役に對する評価結果を作成し、取締役職務遂行監督・評価メカニズムを改善した。

調査及び視察の積極的な実施並びに地方支店における経営発展の状況の検査及び理解。2019年、監査役のメンバーはそれぞれ、北京市支店、江蘇省支店、浙江省支店、広西チワン族自治区支店等の支店に赴いて監督・指導及び調査及び視察を行った。調査及び視察は主に公開討論会の開催、個別インタビュー、実地調査等の様々な方法で展開された。調査及び視察を通じて、監査役会は地方支店における業務発展の状況を深く理解し、地方支店における取締役会、経営陣による業務上の意思決定の徹底、及びリスク予防メカニズムの構築等における関連状況を理解し、リスク防止メカニズムシステムの整備、「鼎新工程」の推進等について深く検討し、地方支店の関連意見及び提案を十分に聴取した。

研修への参加及び監査に係る職務遂行能力の不断の向上。2019年、監査役会のメンバーは全員、社外監査人安永華明会計師事務所（特殊普通パートナー）とアーンスト・アンド・ヤングが講義を行った「新保険契約準則及びその影響」を主題とした研修に参加し、新保険契約準則が当社の今後の管理に与える影響について熟知し、理解した。監督管理要求に従い、監査役会のメンバーは全員、マネーロンダリング防止についての研修に参加した。業界の監督管理規定に従い、当社の新任監査役は、銀行保険監督管理委員会が企画した、保険機関の新任取締役、監査役及び幹部役員としての資格を承認する保険監督管理委員会の試験を受けた。

## （b）監査委員会

当社は、2003年6月30日、監査委員会を設立した。2019年において監査委員会は全員、社外取締役から構成される。現在、当社第6期取締役会監査委員会は社外取締役の白傑克氏、張祖同氏及び湯欣氏から構成され、白傑克氏が主席を務める。

監査委員会の全てのメンバーはいずれも財務において豊富な経験を有する。同委員会の主な職責は、当社財務報告の審査及び監督、当社内部統制制度の有効性の評価、当社内部監査制度及びその実施の監督、社外会計監査人の任命又は解任の提案、並びに内部監査と外部監査のコミュニケーション及び当社の内部告発システムに責任を負うことである。

### 1．会議及び出席状況

2019年度において第6期取締役会監査委員会は計6回の会議を開催し、各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	出席回数	出席率
白傑克	社外取締役、第6期監査委員会主席	6/6	100%
張祖同	社外取締役、第6期監査委員会委員	6/6	100%
湯欣	社外取締役、第6期監査委員会委員	4/6（注）	66.7%

（注）2019年3月26日に開催した第6期取締役会監査委員会第6回会議において、湯欣氏は白傑克氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。2019年4月24日に開催した第6期取締役会監査委員会第7回会議において、湯欣氏は白傑克氏に、代理出席及び表決を書面で委任した。

### 2．監査委員会の職責履行状況

2019年、監査委員会は「監査委員会議事規則」に従い関連する職能を厳格に履行した。各委員は職務に精励し義務を履行し、当社の会計監査、財務報告、関連取引、内部統制、コンプライアンス等に関する議案を審議した。監査委員会会議において、各委員は積極的に会議の議論に参加し、会議の審議議案について積極的に指導意見を提出した。

（1）財務報告の審議承認。監査委員会は、その職責に基づき当社の年度、半期、四半期財務報告を審議承認した。監査委員会は、当社の財務報告が真実、正確かつ完全に当社の全体状況を反映していると認定し、書面意見を作成した。監査委員会は審議を通じて、当社の財務諸表、年度報告及び勘定、半期報告並びに四半期報告の完全性を審査閲覧し、財務諸表、報告書等の重大な事項を検査し、当社情報開示における財務情報が財務報告と完全かつ正確に一致していることを保証した。会計士事務所による立入監査前及び年次報告書の審議前に、監査委員会は会計監査人と関連する状況についてやりとりをし、会計監査の業務スケジュールに関する報告を聴取した。会計士事務所が予備的な監査意見を提出した後、監査委員会は直ちに会計士事務所と入念にやりとりをし、会計監査過程における問題の有無等を把握した。



( 2 ) 関連取引の審議状況。2019年、監査委員会は、安保基金の日常関連取引に関する枠組み合意に関する議案及び当社と広発銀行による日常関連取引に関する枠組み合意の更新に関する議案を審議し、かつ審議・採択のために取締役会及び株主総会に提出し、当社関係者名簿に関する報告を定期的に聴取した。監査委員会は、関連取引監査報告を審議し、関連取引に関する法律、法規を真摯に徹底した。当社において新たに生じた関連取引はいずれも書面による合意を締結し、合意締結の手続は完全であり、合意内容は法に準拠しており、審議承認及び開示手続は監督管理規定に合致し、上場地の監督管理規定に従い上場会社の義務を適切に履行した。

( 3 ) 社外監査機関の業務評価及び社外監査人とのやりとりの強化。定例会議をベースとして、監査委員会は当社社外監査人と数回にわたり監査委員会事前連絡会議を開催し、当社年度監査計画を検討し、年度監査サービス範囲を確定し、監査人の当社定期財務報告監査結果及び審査閲覧状況に関する報告を聴取し、当社社外監査人の年度、四半期の合意手続及び新規サービス範囲の事前承認について意見及び提案を行った。やりとりを通じて、当社内部統制の有効性を強化するとともに、社外監査人による真摯な職責履行を更に監督した。

( 4 ) 内部統制の有効性の評価及び当社コンプライアンスの監督。監査委員会は、米国「サーベンス・オクスリー法」第404条を遵守し、当社による内部統制管理に関連する業務の実施を指導し、内部統制評価業務計画を策定し、内部統制評価業務報告を審議承認し、かつ内部統制にて判明した問題の改善状況を検査した。銀行保険監督管理委員会、上海証券取引所及び香港証券取引所の関連要求に従い、監査委員会は真摯に職責を履行し、当社による法に則った業務の実施を監督した。職責要求に従い、監査委員会はそれぞれ当社年度、半期コンプライアンス報告を審査閲覧し、監査委員会の業務が関連監督管理規定の要求に厳密に従い合理的かつ有効的に実施されたことを保証した。

( 5 ) 内部監査機能の検査。2019年、監査委員会は2018年内部監査業務状況、2019年上半期内部監査業務報告等の議案を審議し、当社の監査部と数回にわたり事前連絡会議を開催し、留意事項について適時かつ効果的に意見を交換し、当社監査部門の業務職能をより理解し、内部監査の機能の有効性を監督した。監査委員会は、本報告対象期間における当社の内部監査の機能が有効であると認定した。

( 6 ) 調査及び視察活動の実施。当社の対外投資情况及び資産管理子会社の運営状況をより理解するため、2019年5月、監査委員会主席の白傑克明氏、委員の祖同氏及び湯欣氏は資産管理子会社に赴いて業務上の調査及び視察を行い、資産管理子会社の全体的状況の説明を聴取し、資産管理子会社の経営陣と経営管理、内部統制及び内部監査等の状況について公開討論会を行い、当社の投資業務側における内部統制の有効性についてより深く理解し、その上で検査を行った。

## (c) 会計監査

### (i) 外国監査公認会計士等

2013年度から2019年度における当社の連結財務書類は、独立監査人として業務を行っている安永華明会計師事務所（特殊普通パートナー）の監査を受けている。安永華明会計師事務所（特殊普通パートナー）は、信頼性、専門的能力及び投資家保護能力を理由に任命された。以下は、2019年12月31日に終了した年度に係る当社の財務書類の監査に携わった安永華明会計師事務所（特殊普通パートナー）のパートナーに関する詳細である。

- ・ 安永華明会計師事務所（特殊普通パートナー）の契約パートナー: 黄悦棟（パートナー）
- ・ アシスタント人数: 253名

**(ii) 監査報酬の内容等****外国監査公認会計士等に対する報酬の内容**

2018年度年次株主総会において、安永華明会計師事務所（特殊普通パートナー）とアーンスト・アンド・ヤングをそれぞれ当社の2019年度の中国会計監査人、2019年の当社アメリカ20-F報告会計監査人及び2019年度の香港会計監査人として招くことを決議した。任期は2019年度年次株主総会が終了するまでとする。安永華明会計師事務所（特殊普通パートナー）及びアーンスト・アンド・ヤングは、当社の監査人を7年連続で務めている。

当社が会計監査人に支払う報酬は、株主総会の承認を経て、取締役会に授權され、取締役会において決定し、支払う。当社が会計監査人に支払う会計監査報酬は、会計監査人の会計監査の独立性に影響しない。

2019年度に、当社が会計監査人に支払う報酬は以下のとおりである。

年度	サービス名称/性質（注）	報酬（人民元百万元）
2019年	会計監査関連費用	61.48
2018年	会計監査関連費用	59.63

（注）財務報告書監査及び内部統制監査費用を含む。

取締役会は、2020年6月29日に開催された2019年年次株主総会において、決議案を提出し、安永華明会計師事務所（特殊普通パートナー）は当社2020年度の中国会計監査人とアメリカ20-F報告会計監査人、アーンスト・アンド・ヤングは当社2020年度の香港会計監査人に再任された。

**その他の重要な報酬の内容**

該当なし

**外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容**

該当なし

**監査報酬の決定方針**

該当なし

**(4) 【役員の報酬等】**

「第5 3 (2) 役員の状況」を参照。

**(5) 【株式の保有状況】**

該当なし

## 第6 【経理の状況】

1. チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、チャイナ・ライフ・インシュアランス・（グループ）・カンパニー（以下「CLIC」という。）のリストラクチャリングにより、中国の会社法に基づく株式会社として2003年6月30日に設立された。以下に掲げる当社の財務書類の原文（英文）は、当社が香港において公表した、適用されるすべての国際財務報告基準とその改訂および解釈指針（「IFRS」）に準拠して作成されたものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定の適用を受けている。なお、日本語の財務書類はこれを日本語に翻訳したものである。

2. 本書記載の当社の2019年12月31日に終了した各事業年度の財務書類は、当社の本国における会計監査人であるアーンスト・アンド・ヤングの監査を受けており、添付の通り監査報告書を受領している。日本語は、これらの原文の監査報告書を翻訳したものである。

なお、前述の財務書類は、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号）第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は受けていない。

3. 本書記載の当社の財務書類（原文）は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2020年4月8日現在の中国外国為替取引センター（China Foreign Exchange Trade System）公表の中心値、1人民元＝15.41円で換算された金額である。金額は億円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、人民元で表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。

4. 当社の採用した会計原則、会計手続および表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「第6 4 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

5. 財務書類中の円金額および「第6 2 主な資産・負債及び収支の内容」から「第6 4 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」までに記載されている事項は、原文の財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記2.の会計監査の対象にもなっていない。

## 1【財務書類】

## (1) 連結財政状態計算書

	注記	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
		百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
<b>資産</b>					
有形固定資産	6	51,758	7,976	47,281	7,286
使用権資産	7	3,520	542	-	-
投資不動産	8	12,141	1,871	9,747	1,502
関連会社および共同支配企業に対する投資	9	222,983	34,362	201,661	31,076
満期保有目的証券	10.1	928,751	143,121	806,717	124,315
貸付金	10.2	608,920	93,835	450,251	69,384
定期預金	10.3	535,260	82,484	559,341	86,194
法定拘束性預託金	10.4	6,333	976	6,333	976
売却可能証券	10.5	1,058,957	163,185	870,533	134,149
純損益を通じて公正価値で測定する証券	10.6	141,608	21,822	138,717	21,376
デリバティブ金融資産	10.7	428	66	-	-
売戻条件付購入証券	10.8	4,467	688	9,905	1,526
未収投資収益	10.9	41,703	6,426	48,402	7,459
未収保険料	12	17,281	2,663	15,648	2,411
再保険貸	13	5,161	795	4,364	672
その他の資産	14	34,029	5,244	33,437	5,153
繰延税金資産	29	128	20	1,257	194
現金および現金同等物		53,306	8,214	50,809	7,830
<b>資産合計</b>		<b>3,726,734</b>	<b>574,290</b>	<b>3,254,403</b>	<b>501,504</b>

134ページから257ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

## (1) 連結財政状態計算書(続き)

		2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	注記	百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
負債および株主資本					
負債					
保険契約	15	2,552,736	393,377	2,216,031	341,490
投資契約	16	267,804	41,269	255,434	39,362
未払契約者配当金		112,593	17,351	85,071	13,109
有利子融資および借入金	17	20,045	3,089	20,150	3,105
リース負債		3,091	476	-	-
社債	18	34,990	5,392	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		3,859	595	2,680	413
デリバティブ金融負債	10.7	-	-	1,877	289
買戻条件付売却証券	19	118,088	18,197	192,141	29,609
年金およびその他の保険に係る支払債務		51,019	7,862	49,465	7,623
前受保険料		60,898	9,384	46,650	7,189
その他の負債	20	81,114	12,500	58,426	9,003
繰延税金負債	29	10,330	1,592	-	-
当期税金負債		223	34	2,630	405
法定保険積立金	21	602	93	558	86
負債合計		3,317,392	511,210	2,931,113	451,685
株主資本					
株式資本	36	28,265	4,356	28,265	4,356
その他資本性金融商品	37	7,791	1,201	7,791	1,201
積立金	38	197,221	30,392	149,293	23,006
利益剰余金		170,487	26,272	133,022	20,499
当社株主に帰属する株主資本		403,764	62,220	318,371	49,061
非支配持分		5,578	860	4,919	758
株主資本合計		409,342	63,080	323,290	49,819
負債および株主資本合計		3,726,734	574,290	3,254,403	501,504

2020年3月25日に取締役会により発行を承認および認可された。

王濱

蘇恒軒

取締役

取締役

134ページから257ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

## (2) 連結包括利益計算書

		12月31日終了事業年度			
		2019年		2018年	
	注記	百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
<b>収益</b>					
総収入保険料		567,086	87,388	535,826	82,571
控除：出再保険料		(5,238)	(807)	(4,503)	(694)
正味収入保険料		561,848	86,581	531,323	81,877
未経過保険料の正味変動		(1,570)	(242)	700	108
<b>正味既経過保険料</b>		<b>560,278</b>	<b>86,339</b>	<b>532,023</b>	<b>81,985</b>
投資収益	22	139,919	21,562	125,167	19,288
金融資産に係る正味実現利得	23	1,831	282	(19,591)	(3,019)
純損益を通じた公正価値の変動による正味利得	24	19,251	2,967	(18,278)	(2,817)
その他の収益		8,195	1,263	8,098	1,248
<b>収益合計</b>		<b>729,474</b>	<b>112,412</b>	<b>627,419</b>	<b>96,685</b>
<b>給付金、保険金および費用</b>					
保険給付金および保険金					
生命保険に係る死亡およびその他の給付金	25	(127,877)	(19,706)	(248,736)	(38,330)
傷害医療保険に係る保険金および損害調査費	25	(50,783)	(7,826)	(40,552)	(6,249)
保険契約負債の増加	25	(330,807)	(50,977)	(189,931)	(29,268)
投資契約の給付金	26	(9,157)	(1,411)	(9,332)	(1,438)
利益配分による契約者配当金		(22,375)	(3,448)	(19,646)	(3,027)
保険契約引受および新契約費		(81,396)	(12,543)	(62,705)	(9,663)
財務費用	27	(4,255)	(656)	(4,116)	(634)
事業費		(40,275)	(6,206)	(37,486)	(5,777)
その他費用		(9,602)	(1,480)	(7,642)	(1,178)
法定保険積立金繰入額	21	(1,163)	(179)	(1,097)	(169)
<b>給付金、保険金および費用合計</b>		<b>(677,690)</b>	<b>(104,432)</b>	<b>(621,243)</b>	<b>(95,734)</b>
関連会社および共同支配企業に対する投資純利益	9	8,011	1,234	7,745	1,194
うち関連会社および共同支配企業収益の持分相当額		9,159	1,411	7,745	1,194
<b>税引前利益</b>	28	<b>59,795</b>	<b>9,214</b>	<b>13,921</b>	<b>2,145</b>
法人所得税	29	(781)	(120)	(1,985)	(306)
<b>当期利益</b>		<b>59,014</b>	<b>9,094</b>	<b>11,936</b>	<b>1,839</b>
帰属：					
当社株主		58,287	8,982	11,395	1,756
非支配持分		727	112	541	83
<b>基本面的および希薄化後1株当たり利益</b>	31	<b>2.05人民元</b>	<b>31.59円</b>	<b>0.39人民元</b>	<b>6.01円</b>

134ページから257ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

## (2) 連結包括利益計算書(続き)

		12月31日終了事業年度			
		2019年		2018年	
		百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
注記					
その他の包括利益					
翌期以降に損益計算書に再分類調整される可能性のあるその他の包括利益					
	売却可能証券に係る公正価値の変動による利益/(損失)	69,600	10,725	(24,591)	(3,789)
	その他の包括利益から純損益への振替額	(4,635)	(714)	19,549	3,013
	売却可能証券に係る公正価値の変動のうち有配当型保険契約者に帰属する額	(19,521)	(3,008)	(32)	(5)
	持分法における関連会社および共同支配企業のその他の包括利益に対する持分相当額	599	92	735	113
	在外営業活動体の為替換算差額	237	37	598	92
	その他の包括利益の構成要素に関連する法人所得税	29	(11,292)	1,716	264
翌期以降に損益計算書に再分類調整される可能性のあるその他の包括利益					
		34,988	5,392	(2,025)	(312)
翌期以降に損益計算書に再分類調整されないその他の包括利益					
	持分法における関連会社および共同支配企業のその他の包括利益に対する持分相当額	(76)	(12)	-	-
当期間におけるその他の包括利益(税引後)					
		34,912	5,380	(2,025)	(312)
当期間における包括利益合計額(税引後)					
		93,926	14,474	9,911	1,527
帰属：					
	当社株主	93,134	14,352	9,325	1,437
	非支配持分	792	122	586	90

134ページから257ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

## (3) 連結株主資本変動表

(単位：百万人民元)

2019年12月31日現在						
当社株主に帰属						
	株式資本 (注記36)	その他資本 性金融商品 (注記37)	積立金 (注記38)	利益 剰余金	非支配持分	合計
2018年 1 月 1 日現在	28,265	7,791	145,675	139,202	4,377	325,310
当期利益	-	-	-	11,395	541	11,936
その他の包括利益	-	-	(2,070)	-	45	(2,025)
包括利益合計	-	-	(2,070)	11,395	586	9,911
当社株主との取引						
非支配者持分による払込資本	-	-	-	-	105	105
積立金への割当（注記38）	-	-	5,885	(5,885)	-	-
配当金支払額（注記33）	-	-	-	(11,690)	-	(11,690)
非支配持分への配当金	-	-	-	-	(149)	(149)
その他	-	-	(197)	-	-	(197)
当社株主との取引合計	-	-	5,688	(17,575)	(44)	(11,931)
2018年12月31日現在	28,265	7,791	149,293	133,022	4,919	323,290
関連会社による新会計基準適用の影響（注記9）						
	-	-	16	(2,905)	-	(2,889)
2019年 1 月 1 日現在	28,265	7,791	149,309	130,117	4,919	320,401
当期利益	-	-	-	58,287	727	59,014
その他の包括利益	-	-	34,847	-	65	34,912
包括利益合計	-	-	34,847	58,287	792	93,926
当社株主との取引						
積立金への割当（注記38）	-	-	13,087	(13,087)	-	-
配当金支払額（注記33）	-	-	-	(4,916)	-	(4,916)
非支配持分への配当金	-	-	-	-	(133)	(133)
積立金から利益剰余金への振替（注記38）	-	-	(86)	86	-	-
その他	-	-	64	-	-	64
当社株主との取引合計	-	-	13,065	(17,917)	(133)	(4,985)
2019年12月31日現在	28,265	7,791	197,221	170,487	5,578	409,342

134ページから257ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。



## (3) 連結株主資本変動表(続き)

(単位: 億円)

2019年12月31日現在						
当社株主に帰属						
	株式資本 (注記36)	金融商品 (注記37)	積立金 (注記38)	利益 剰余金	非支配持分	合計
2018年1月1日現在	4,356	1,201	22,449	21,451	674	50,130
当期利益	-	-	-	1,756	83	1,839
その他の包括利益	-	-	(319)	-	7	(312)
包括利益合計	-	-	(319)	1,756	90	1,527
当社株主との取引						
非支配者持分による払込資本	-	-	-	-	16	16
積立金への割当(注記38)	-	-	907	(907)	-	-
配当金支払額(注記33)	-	-	-	(1,801)	-	(1,801)
非支配持分への配当金	-	-	-	-	(23)	(23)
その他	-	-	(30)	-	-	(30)
当社株主との取引合計	-	-	877	(2,708)	(7)	(1,839)
2018年12月31日現在	4,356	1,201	23,006	20,499	758	49,819
関連会社による新会計基準適用の影響(注記9)						
	-	-	2	(448)	-	(445)
2019年1月1日現在	4,356	1,201	23,009	20,051	758	49,374
当期利益	-	-	-	8,982	112	9,094
その他の包括利益	-	-	5,370	-	10	5,380
包括利益合計	-	-	5,370	8,982	122	14,474
当社株主との取引						
積立金への割当(注記38)	-	-	2,017	(2,017)	-	-
配当金支払額(注記33)	-	-	-	(758)	-	(758)
非支配持分への配当金	-	-	-	-	(20)	(20)
積立金から利益剰余金への振替(注記38)	-	-	(13)	13	-	-
その他	-	-	10	-	-	10
当社株主との取引合計	-	-	2,013	(2,761)	(20)	(768)
2019年12月31日現在	4,356	1,201	30,392	26,272	860	63,080

134ページから257ページ(訳者注:原文のページ)の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日終了事業年度			
	2019年		2018年	
	百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前純利益：	59,795	9,214	13,921	2,145
調整：				
投資収益	(139,919)	(21,562)	(125,167)	(19,288)
金融資産に係る正味実現および未実現損失/(利得)	(21,082)	(3,249)	37,869	5,836
保険契約	335,971	51,773	190,210	29,311
減価償却費および償却	4,379	675	2,638	407
為替差損/(差益)	67	10	194	30
関連会社および共同支配企業に対する投資純利益	(8,011)	(1,234)	(7,745)	(1,194)
営業資産および負債の変動：				
純損益を通じて公正価値で測定する証券(純額)の減少/(増加)	6,858	1,057	(9,020)	(1,390)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	1,213	187	1,114	172
未収金および未払金	50,622	7,801	48,838	7,526
法人所得税支払額	(8,636)	(1,331)	(9,991)	(1,540)
受取利息				
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	3,811	587	3,527	544
受取配当金				
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	964	149	1,164	179
<b>営業活動による正味キャッシュ・インフロー/   (アウトフロー)</b>	<b>286,032</b>	<b>44,078</b>	<b>147,552</b>	<b>22,738</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
処分および満期：				
負債性投資の処分	112,182	17,287	48,942	7,542
負債性投資の満期	133,519	20,575	110,425	17,016
持分投資の処分	450,014	69,347	278,003	42,840
有形固定資産の処分	72	11	274	42
子会社の処分	1,432	221	-	-
取得：				
負債性投資	(504,292)	(77,711)	(294,238)	(45,342)
持分投資	(545,657)	(84,086)	(335,301)	(51,670)
有形固定資産	(11,415)	(1,759)	(19,546)	(3,012)
関連会社および共同支配企業への投資	(23,389)	(3,604)	(34,928)	(5,382)
定期預金(純額)の減少/(増加)	24,102	3,714	(109,590)	(16,888)
売戻条件付購入証券(純額)の減少	5,468	843	26,258	4,046
受取利息	116,846	18,006	106,342	16,387
受取配当金	25,169	3,879	19,503	3,005
契約者貸付(純額)の増加	(32,707)	(5,040)	(34,208)	(5,271)
その他の投資活動への支払額	-	-	(309)	(48)
その他の投資活動からの受取額	1,141	176	-	-
<b>投資活動による正味キャッシュ・インフロー/   (アウトフロー)</b>	<b>(247,515)</b>	<b>(38,142)</b>	<b>(238,373)</b>	<b>(36,733)</b>

134ページから257ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該中間財務書類の不可分の一部である。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	12月31日終了事業年度			
	2019年		2018年	
	百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
買戻条件付き売却証券による収入(純額)の増加/(減少)	(73,552)	(11,334)	104,832	16,155
支払利息	(3,072)	(473)	(3,990)	(615)
借入金返済	(365)	(56)	-	-
当社株主への配当金支払額	(4,916)	(758)	(11,690)	(1,801)
非支配持分への配当金支払額	(133)	(20)	(149)	(23)
社債発行による収入	34,988	5,392	-	-
借入金	123	19	727	112
リース負債元本部分の返済	(1,348)	(208)	-	-
非支配持分による子会社への資本注入	12,961	1,997	3,560	549
その他の財務活動への支払額	(761)	(117)	(327)	(50)
<b>財務活動による正味キャッシュ・インフロー/ (アウトフロー)</b>	<b>(36,075)</b>	<b>(5,559)</b>	<b>92,963</b>	<b>14,326</b>
<b>現金および現金同等物に係る為替差益/(差損)</b>	<b>55</b>	<b>8</b>	<b>81</b>	<b>12</b>
<b>現金および現金同等物の正味増加/(減少)</b>	<b>2,497</b>	<b>385</b>	<b>2,223</b>	<b>343</b>
<b>現金および現金同等物 期首残高</b>	<b>50,809</b>	<b>7,830</b>	<b>48,586</b>	<b>7,487</b>
<b>期末残高</b>	<b>53,306</b>	<b>8,214</b>	<b>50,809</b>	<b>7,830</b>
<b>現金および現金同等物の内訳</b>				
手元現金および要求払い預金	52,800	8,136	50,792	7,827
短期銀行預金	506	78	17	3

134ページから257ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

[次へ](#)

**(5) 連結財務書類に対する注記****2019年12月31日終了事業年度****1 組織および主要な活動**

中国人寿保险股份有限公司（以下「当社」という。）は、中国人寿保険（集団）公司（以下「CLIC」という。旧中国人寿保険公司）とその子会社のリストラクチャリング（以下「リストラクチャリング」という。）の一環として、有限株式会社として2003年6月30日に中華人民共和国（以下「中国」という。）において設立された。当社とその子会社を、これより総称して「当グループ」とする。当グループの主要な活動は生命、医療、傷害およびその他の個人保険事業、個人保険契約を対象とする再保険事業、中国国内法および規定により認可された、または中国国务院等の許可を受けたファンド運用事業である。

当社は、中国において法人化された有限株式会社である。登記事務所の住所は、中華人民共和国北京市西城区金融大街16号である。当社は、ニューヨーク証券取引所、香港証券取引所および上海証券取引所に上場している。

当該連結財務書類は、別段の記載がある場合を除き、百万人民元で表示されている。当該連結財務書類は、2020年3月25日に取締役会において発行を承認されたものである。

**2 重要な会計方針の要約**

当該連結財務書類の作成に適用された重要な会計方針は以下のとおりである。これらの方針は、別途記載のない限り、全表示年度に一貫して適用されている。

**2.1 作成基準**

当グループは、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が発行した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）、その修正および解釈指針に準拠して当該連結財務書類を作成した。当該連結財務書類は、香港証券取引所の証券上場規則（以下「上場規則」という。）の該当する開示規定を遵守している。当グループは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債、売却可能証券、保険契約負債およびリストラクチャリング・プロセスの一環としてみなし原価で計上する特定の有形固定資産を除き、取得原価主義に基づき連結財務書類を作成している。IFRSに従った財務書類の作成では、特定の重要な会計上の見積りを用いることが要求されている。さらに、当社の会計方針を適用する過程において、経営陣による判断を行使することを要求している。高度な判断および複雑性を含む領域、または仮定および見積りが当該連結財務書類にとって重要となる領域については、注記3に開示されている。

**2.1.1 2019年1月1日から開始する事業年度に当グループにより新たに適用された新会計基準および修正**

基準/修正	内容	適用事業年度
IFRS第16号	「リース」	2019年1月1日または それ以後に開始する事業年度
IAS第28号（修正）	「関連会社及び共同支配企業に対する長期持分」	2019年1月1日または それ以後に開始する事業年度
IAS第19号（修正）	「制度改訂、縮小又は清算」	2019年1月1日または それ以後に開始する事業年度
IFRIC第23号	「法人所得税務処理に関する不確実性」	2019年1月1日または それ以後に開始する事業年度
IFRSの年次改善 （2015-2017）	「IFRS第3号、IFRS第11号、IAS第12号およびIAS第23号への修正」	2019年1月1日または それ以後に開始する事業年度

## IFRS第16号 「リース」

IFRS第16号は、IAS第17号「リース」、関連する国際財務報告解釈指針委員会、解釈指針および解釈指針委員会、解釈指針を置き換えるものである。本基準は、リースの認識、測定、表示と開示に関する原則を設定し、借手はすべてのリースを貸借対照表に認識する単一モデルにより会計処理することが求められる。IFRS第16号における貸手の会計処理は、IAS第17号における会計処理と実質的に同じである。貸手は引き続き、IAS第17号の原則を使用し、リースをオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに分類する。従い当グループが貸手の場合、IFRS第16号はリースの会計処理にいかなる影響も及ぼさない。

当グループは、修正遡及適用アプローチを使用し、2019年1月1日を初度適用日としてIFRS第16号を適用した。当該アプローチにおいて、IFRS第16号を初めて適用することにより生じる累積的な影響について、2019年1月1日時点の利益剰余金を調整したが、2018年度の比較数値については、IAS第17号に基づき報告しており、修正再表示していない。

### リースの新定義

IFRS16において、企業は、契約の開始日に契約がリースとなるか、またはリースを含んでいるかを評価する。リースとは、一定期間にわたり、対価と交換に、特定された資産の使用を支配する権利が移転する契約またはその一部である。顧客が、特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利および特定の資産の使用を指図する権利の両方を有している場合、支配が移転される。当グループは、適用開始日にIAS第17号およびIFRIC第4号を適用しリースとして以前に認識した契約にのみ当該基準を適用することを認める移行時の実務上の便法を使用することとした。IAS第17号およびIFRIC第4号に基づきリースとして認識していない契約については再評価していない。従い、IFRS第16号におけるリースの定義は、2019年1月1日またはそれ以降に締結または変更された契約にのみ適用している。

リース構成要素を含む契約の開始時または再評価時に、当グループは契約で定めた対価を相対的独立販売価格を基にそれぞれのリースならびに非リース構成要素に配分している。当グループが採用した実務上の便法では、借手が非リース構成要素を分離することなく、リースと関連する非リース構成要素を単一のリース構成要素として会計処理できる。

### 借手の会計処理 - オペレーティング・リースとして以前に分類されたリース

当グループは、借手として、経済価値のほとんどすべてと資産の所有に伴うリスクが当グループに移転するかどうかの評価を基に、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースとして以前は分類していた。IFRS第16号に基づき、当グループは、少額資産のリース（リースごと）および短期リース（原資産のクラスごと）の2つの選択可能な免除規定を除き、すべてのリースの使用権資産およびリース負債の認識ならびに測定に単一アプローチを適用している。当グループは、（ ）少額資産リース、および（ ）開始日において、リース期間が12ヶ月以内のリースの使用権資産とリース負債は認識しないこととした。代わりに、当グループは、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法で費用として認識する。

2019年1月1日現在のリース負債は、2019年1月1日現在の追加借入利率を使用した割引現在価値で認識されている。

使用権資産は、2019年1月1日直前の財務状態計算書において認識されているリースに関連する前払リース料または未払リース料を調整後のリース負債額で測定しており、当該資産はすべて、IAS第36号「資産の減損」に基づき、減損について評価している。

2019年1月1日現在、IFRS第16号の適用時に当グループが適用した実務上の便法は以下のとおりである。

- ・少額リースおよび開始日において、リース期間が12ヶ月以内のリースについて、認識の免除を適用している。
- ・リース負債の測定について特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用している。

- ・適用開始日現在の使用権資産の測定から当初直接コストを除外している。
- ・契約にリースを延長または解約するオプションが含まれる場合、リース期間の決定に事後的判断を使用している。
- ・リースが適用開始日直前において不利であるかどうかの評価に依拠している。当グループは、適用開始日の直前の財政状態計算書に計上されている不利なリースに関する引当金の額だけ使用権資産を適用日開始日時点で調整している。

当グループは、土地使用権に加え、2,555百万人民元のその他の使用権資産および2,185百万人民元のリース負債を初度適用日に認識した。相対的な調整後、2018年度末の数値と比較したところ2019年1月1日現在のグループレベルの総資産額および総負債額は、双方に2,194百万人民元増加した。2018年12月31日に終了した事業年度の当グループの財務書類に開示されたオペレーティングリースの未払リース料の最低額と、初度適用日に連結財政状態計算書上で認識されたリース負債との調整は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)
2018年12月31日現在：オペレーティング・リース契約債務	2,474
控除：短期リース（初度適用日から残存リース期間が12ヶ月以内のリース）および少額資産リース、	(132)
2019年1月1日現在の追加借入利子率を使用した割引の影響	(157)
2019年1月1日現在：リース債務	2,185

連結財政状態計算書に計上したリース負債の算定に当グループが適用した2019年1月1日現在の追加借入利子率の加重平均は3.76%であった。

関連する会計方針については、注記2.7参照。

#### IAS第28号(修正) 「関連会社及び共同支配企業に対する長期持分」

IASBは2017年10月に、IAS第28号の修正を公表し、持分法は適用されていないが、実質的に関連会社又は共同支配企業に対する純投資（長期持分）の一部を構成する、関連会社又は共同支配企業に対する長期持分にはIFRS第9号が適用されることを示唆している。また、IFRS第9号の一時的な免除を適用する企業に対しIAS第39号が長期持分に適用されること、ならびに修正の適用を反映するための過年度修正再表示の必要はないことを明確にしている。本修正は、2019年1月1日またはそれ以後に開始する事業年度より適用される。

過年度における当グループの会計処理は本修正に沿ったものであり、本修正の結果として当グループの連結財務書類に影響はなかった。

#### IAS第19号(修正) 「制度改訂、縮小又は清算」

IASBは2018年2月に、IAS第19号の修正を公表した。本修正は、制度改訂、縮小又は清算が報告期間中に発生する場合の会計処理を取り扱っている。本修正は、2019年1月1日またはそれ以後に開始する事業年度より遡及的に適用される。

当グループは従業員給付を有していないため、IAS第19号における本修正は、当グループの連結財務書類に影響を及ぼしていない。将来的に従業員給付を有する場合は、当グループは本修正を適用することとなる。

**IFRIC第23号 「法人所得税務処理に関する不確実性」**

IASBIは2017年6月に、IFRIC解釈指針第23号を公表し、法人所得税務処理に不確実性が存在する場合にIAS第12号「法人所得税」の認識及び測定に関する規定の適用について明確化した。本解釈指針は主に次の4つの範囲について定めている。1) 不確実な税務処理を個別に検討するべきかどうか、2) 税務当局による税務調査について想定すべきこと、3) 課税所得(税務上の欠損金)、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除及び税率をどのように決定すべきか、4) 事実と状況の変化をどのように考慮すべきか。本解釈指針は、2019年1月1日またはそれ以後に開始する事業年度より適用される。

過年度における当グループの会計処理は本解釈指針の明確化に沿っており、当グループの連結財務書類に影響を及ぼしていない。

**IFRSの年次改善(2015-2017) 「IFRS第3号、IFRS第11号、IAS第12号およびIAS第23号の修正」**

2017年12月に公表された「2015-2017年度の年次改善」において2019年1月1日以後に開始する事業年度から適用されるIFRS第3号、IFRS第11号、IAS第12号およびIAS第23号の修正が定められている。これらの修正は、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

**2.1.2 2019年1月1日を開始とする事業年度に当グループが適用の一時的免除を適用した新会計基準および修正**

基準/修正	内容	適用事業年度
IFRS第9号	「金融商品」	2018年1月1日

**IFRS第9号 「金融商品」**

IASBIは2014年7月に、IAS第39号およびIFRS第9号の従前のすべてのバージョンを置き換える金融商品プロジェクトの全段階をとりまとめた、IFRS第9号(最終版)を公表した。当該基準は、分類および測定、減損、ならびにヘッジ会計に対し新要件を導入している。IFRS第9号は2018年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。当グループは基準の適用による影響を現在評価しており、ならびにIFRS第9号の適用は、当グループの連結財務書類における当グループの金融商品の分類、測定および減損に影響すると考えている。当グループは、IFRS第9号ではなくIAS第39号を適用するため、IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」との適用(以下「IFRS第4号修正」という。)において認められた一時的免除をIFRS第17号の発効日まで適用する。詳細については注記34を参照のこと

**分類および測定**

IFRS第9号では、当グループはビジネスモデルの適用(契約上のキャッシュ・フローの回収、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産またはその他のビジネスモデルの売却のために保有)および契約上のキャッシュ・フローの特性(元本および元本残高に対する利息の支払か否か)の両方にもとづいて負債性金融商品を分類することを求められている。元本および元本残高に対する利息の支払であるキャッシュ・フローが生じない負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。元本および元本残高に対する利息の支払であるキャッシュ・フローが生じるその他の負債性金融商品は、それぞれのビジネスモデルを基に、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)または損益を通じて公正価値で測定される。当グループは、2019年12月31日現在、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性を分析し、IFRS第4号の修正に準じ、注記34に関連情報の開示を行った。

トレーディング目的で保有していない特定の金融性資本商品をFVOCIで測定することを当グループが選択しない限り、金融性資本商品は一般的に純損益を通じて公正価値で測定される。現在売却可能有価証券に分類されている金融性資本商品に係る未実現損益は、収益勘定に計上されることとなる。現在、当該未実現損益はその他の包括利益において認識されている。金融性資本商品をFVOCIで測定することを当グループが選択した場合、投資費用の一部回収とみなされない受取配当金を除き、損益は収益勘定において認識されることはない。

## 減損

IFRS第9号では、「発生損失」モデルを、より将来を見据えた情報を含むように作成された「予想信用損失」モデルに置き換えた。当グループは、IFRS第9号において求められる主要モデルの開発ならびにテスト、予想信用損失に係る引当金に対する影響を分析中であり、「予想信用損失」モデルでの当グループの負債性金融商品に対する引当金見積額は、従前の「発生損失」モデルにおける引当金見積額を上回る。

## ヘッジ会計

当グループは現在ヘッジ会計を適用していないため、IFRS第9号における新しいヘッジ会計モデルは当グループの連結財務書類に影響を及ぼさない。

### 2.1.3 発行前であり、かつ2019年1月1日を開始とする事業年度に当グループが早期適用していない新基準および修正

基準/修正	内容	適用事業年度
IFRS第3号(修正)	「事業の定義」	2020年1月1日または それ以後に開始する事業年度
IAS第1号及びIAS第8号(修正)	「重要性があるの定義」	2020年1月1日または それ以後に開始する事業年度
IFRS第9号、IAS第39号及び IFRS第7号(修正)	「金利指標改革」	2020年1月1日または それ以後に開始する事業年度
IFRS第17号	「保険契約」	2021年1月1日または それ以後に開始する事業年度
IFRS第10号およびIAS第28号 (修正)	「投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または抛却」	未定だが早期適用は認められる。

当グループは、公表はされているが、発行前のいかなる他の基準、解釈指針または修正の早期適用は行っていない。

#### IFRS第3号(修正)「事業の定義」

IASBは2018年10月に、IFRS第3号「企業結合」における事業の定義の修正を公表した。本修正は、事業の定義を明確化にし、追加のガイダンスを提供している。本修正では、統合された一連の活動と資産の組み合わせには、最低限、インプットおよびアウトプットの創出能力に大きく寄与する実質的なプロセスが必要である事が明確にされた。事業は、アウトプットの創出に必要となるすべてのインプットとプロセスを含まなくとも存在するとしている。本修正は、市場参加者が事業を統合し、継続してアウトプットを創出するかどうかについての評価を廃止している。その代り、取得したインプットおよび取得した実質的なプロセスが一体で、アウトプットを創出する能力に大きく寄与するかどうかに焦点が当てられている。本修正はまた、アウトプットの定義を絞りこみ、顧客に提供される商品またはサービス、投資収益または通常の活動から生じるその他の収益に焦点を当てている。さらに、この修正では取得したプロセスが実質的であるかどうかを評価するためのガイダンスを追加し、取得した一連の活動および資産が事業となるかどうかを判定するための単純化された任意の評価方法（公正価値コンセントレーション・テスト）が新たに容認された。本修正は、2020年1月1日以降に開始する事業年度から将来に向かって適用されるが、早期適用も認められている。当グループは、2020年1月1日より当修正を適用予定である。本修正は、当グループの連結財務書類に重大な影響を及ぼさない。



## IAS第1号及びIAS第8号(修正)「重要性があるの定義」

IASBは2018年10月に、重要性の新たな定義を提供するために、IAS第1号「財務諸表の表示」およびIAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の修正を公表した。新しい定義では、「情報は、それを省略、誤表示または覆い隠したときに、財務諸表の主要な利用者が当該財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合には重要性がある」と定めている。本修正では、重要性は、情報の性質または大きさにより左右されることを明確にしている。情報の誤表示は、主要な利用者が行う意思決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合には、重要性がある。本修正は、2020年1月1日以降に開始する事業年度から将来に向かって適用されるが、早期適用も認められている。当グループは、2020年1月1日より当修正を適用予定である。本修正は、当グループの連結財務書類に重大な影響を及ぼさない。

## IFRS第9号およびIAS第39号及びIFRS第7号(修正)「金利指標改革」

IASBは2019年9月に、銀行間取引金利（IBOR）改革により影響を受けたヘッジ会計への対応を目的に、IFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」及びIFRS第7号「金融商品：開示」の修正を公表した。本修正は、既存の金利指標を置き換える前の不確実性がある期間中にヘッジ会計を継続可能にする暫定的な救済措置を提供している。本修正は、2020年1月1日またはそれ以後に開始する事業年度より遡及的に適用される。早期適用も認められている。当グループは、銀行間取引ならびにヘッジ会計を行っていないため、本修正は、当グループの連結財務書類に重大な影響を及ぼさない。

## IFRS第17号「保険契約」

IASBは2017年5月に、保険契約の認識、測定、表示及び開示を包括的に規定する新たな会計基準であるIFRS第17号「保険契約」を公表した。当該基準はIFRS第4号を置き換えるものである。

IFRS第4号では、測定目的のために、暫定的な会計基準としての位置づけで各国の既存の会計方針を引き継ぐことを容認していたのに対し、IFRS第17号では、保険契約に関し包括的なモデル（一般モデル）を定めており、直接連動型の有配当契約に向けた変動手数料アプローチおよび主に短期契約である特定の損害保険契約に向けた保険料配分アプローチにより補完される。

保険契約の新しい会計モデルの主な特徴は以下の通りである。

- ・履行キャッシュ・フロー（将来キャッシュ・フローの期待現在価値および明示的なリスク調整を含む）は、報告期間ごとに再測定される。
- ・契約上のサービスマージン（以下「CSM」という）は、保険契約の未稼得利益を表現するものであり、カバー期間にわたり損益として認識される。
- ・将来キャッシュ・フローの期待現在価値における一定の変動は、CSMに対して調整され、したがって、残存カバー期間にわたり損益として認識される。
- ・割引率の変更による影響は、適用する会計方針により決定され、損益またはその他の包括利益のいずれかにおいて報告される。
- ・包括利益計算書における保険収益および保険サービス費用は、報告期間中に提供されたサービスの概念に基づき認識する。
- ・保険事故が発生したかどうかにかかわらず、保険契約者が常に受け取る金額（区分できない投資構成要素）は損益計算書において表示せず、貸借対照表において直接認識する。
- ・保険サービスの業績は、保険金融収益または費用とは別に表示する。
- ・保険契約に起因して認識された金額や保険契約に起因するリスクの性質ならびに程度に関する情報を提供すべく広範な開示規定が設けられている。

IFRS第17号は、2021年1月1日以降に開始する事業年度より適用される。企業がIFRS第17号を最初に適用する日もしくはそれ以前にIFRS第9号およびIFRS第15号を適用している場合に限り、早期適用が許容される。遡及的適用にあわせ比較期間の数値が求められる。しかしながら、保険契約グループに対する完全遡及適用が実務上不可能な場合、企業は修正遡及アプローチまたは公正価値アプローチのいずれかの選択を求められる。

IASBは2020年3月に、IFRS第17号の発行日を2023年1月1日以降に開始する事業年度まで2年間延期することを決定した。さらにIASBは、現在適用されている要件を満たす保険会社に認められるIFRS第9号適用の一時的免除の期間を延長することを決定した。これは企業が2022年1月1日以降に開始する事業年度からIFRS第17号およびIFRS第9号を適用できる。連結財務書類の承認日現在、IFRS第17号の修正はIASBにより公表されていない。

当グループは、導入に向け当該基準の影響を現在評価中である。

## IFRS第10号およびIAS第28号(修正) 「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出」

IFRS第10号およびIAS第28号の修正は、投資家とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の拠出または売却に関しIFRS第10号およびIAS第28号の間で矛盾があることに対処するものである。当該修正は、投資家とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却または拠出が事業を構成する場合に、利得または損失の全額を認識することを求める。事業を構成しない資産の売却取引に関して、取引の結果生じる利得または損失は、関連会社または共同支配企業に対する、投資者と関連しない持分の範囲内で投資家の損益計算書において認識される。IASBはこれらの修正の適用日を無期限に延期したが、早期適用する場合は、将来に向かって適用することが求められる。当グループは、これらの修正の発行日より適用予定である。

## 2.2 連結

2019年12月31日に終了する事業年度の連結財務書類には、当社およびその子会社の財務書類が含まれている。子会社とは、当グループにより支配される企業（当グループにより支配されるストラクチャード・エンティティを含む）をいう。当グループが、被投資会社との関与から変動リターンを得るまたは変動リターンに対する権利を得る場合、および被投資会社に対する支配を通してそれらのリターンに影響を及ぼす能力を有する場合に、支配は達成される。当グループは、具体的に、以下の場合にのみ被投資企業を支配している。

- ・投資先に対し、支配権を持つ（例えば、被投資会社の関連する活動を指揮する現在の能力を与える既存の権利）
- ・被投資会社との関与から変動リターンを得る、または変動リターンに対する権利を有す
- ・被投資会社に対して変動リターンに影響を及ぼす権力を行使する能力を持つ

当グループが被投資会社の議決権または同類の権利の過半数を有さない場合、当グループは、被投資会社に対し支配権を有するか否かを評価する上で、以下の事象を含むすべての関連する事実及び状況を考慮する。

- ・被投資会社のその他の議決権保有者との契約上の規定
- ・他の契約上の規定から生じる権利、および
- ・当グループの議決権および潜在的議決権

事実及び状況が、コントロールの3つの要素のうち一つ以上の要素へ変更があると示す場合、当グループは被投資会社をコントロールするか否かを再評価する。当グループが子会社のコントロールを獲得する場合は、子会社を連結範囲に含め、子会社のコントロールを失う場合は、子会社を連結範囲から除外する。

非支配持分が赤字であったとしても、損益及びその他の包括利益は当社の株主および非支配持分に帰属する。必要に応じて、子会社の会計方針は当グループの会計方針に従い、子会社の財務書類へ調整を行う。当グループ企業間での取引に関連するすべてのグループ内資産および負債、持分、収入、費用およびキャッシュ・フローは連結時に全額相殺消去される。

支配の喪失に至らない子会社の所有者持分の変動は、エクイティ取引として説明される。当グループが支配の喪失をするのは以下の場合である。

- ・子会社の資産（のれんを含む）および負債の認識の中止
- ・いかなる非支配持分の簿価の認識の中止
- ・持分に計上された換算差額累計額の認識の中止
- ・受領した対価の公正価値の認識
- ・いかなる残存投資の公正価値の認識
- ・損益の余剰金または損失の認識
- ・適切である場合、当グループが直接関連資産や負債を処分したかのように、以前は包括利益で認識していた当グループの持分を損益もしくは利益剰余金に再分類

当グループでは、企業結合の会計処理に取得法を用いている。子会社の取得について移転された対価は、移転された資産、発生した負債および当グループが発行した株主持分の公正価値である。移転された対価には、条件付対価契約から生じる資産または負債の公正価値が含まれる。取得関連費用は発生時に費用処理される。企業結合時に取得した識別可能な資産ならびに引受けた負債および偶発負債は、取得日現在の公正価値で当初測定される。当グループは被取得企業における非支配持分について、公正価値または被取得会社の純資産における非支配持分の比例持分のいずれかによって、取得の事例ごとに認識する。

移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の公正価値、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日現在の公正価値の総額が、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の正味金額の公正価値を超過する額が、のれんとして計上される。この金額が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合（バーゲン・パーチェスの場合）、当グループは取得したすべての資産および引き受けたすべての負債が正確に識別されたかどうか再評価し、取得日に認識される金額を測定するために使用された手続を再検討する。再評価の結果、移転される対価の総額を取得した純資産の公正価値が上回る場合、当該利益は損益認識される。のれんは毎年減損テストが実施され、減損損失累計額を控除後の原価で計上される。のれんに減損の兆候が見られる場合は回収可能価額が見積られ、帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として認識する。のれんに係る減損損失の戻入は翌期以降にできない。事業体の処分に係る利得または損失には、その事業体の売却に関連するのれんの帳簿価額が含まれる。

子会社投資は、減損を控除した取得原価で、当グループの個別財政状態計算書上のみに計上される。取得原価は、条件付対価契約の修正条項から生じる対価の変更を反映して調整される。取得原価には、投資に直接的に帰属する費用も含まれる。子会社の経営成績は、配当金または債権によって当社により会計処理される。

#### 非支配持分との取引

当グループは、支配の喪失に至らない非支配持分との取引を資本取引として処理する。非支配持分からの持分取得について、支払った対価と、子会社の純資産の帳簿価額の持分相当額との差額は株主資本に計上される。非支配持分の持分処分に係る利得または損失もまた株主資本に計上される。

当グループが支配または重要な影響を喪失する場合、その事業体に対する残余持分すべては、損益で認識された帳簿価額の変動部分と共に公正価値で再測定される。この公正価値とは、関連会社、共同支配企業または金融資産としての、残余持分に対するその後の会計処理を行うための当初帳簿価額である。さらに、当該事業体に関してこれまでにその他の包括利益に認識した額は、当グループが関連資産または負債を直接処分したかのような会計処理がなされる。これは主に、これまでにその他の包括利益に認識した額が損益に再分類されることを意味している。

関連会社への所有者持分が減額したものの重要な影響力を保持している場合は、これまでにその他の包括利益で認識した額の相応部分が、必要に応じて損益に再分類される。

## 2.3 関連会社および共同支配企業

関連会社とは一般に当グループが被投資会社の議決権の20%から50%を保有し、重大な影響力を有するものの支配していない企業を指す。重大な影響力とは、非投資会社の財務および経営上の方針の決定に参加する力であるが、それらの方針に対して支配または共同支配するものではない。

共同支配企業とは、取決め(アレンジメント)に関して共同支配を有する当事者が共同支配企業の純資産に対し権利を有する、共同契約(ジョイント・アレンジメント)の一種である。共同支配は、契約により同意されたアレンジメントの支配の共有であり、関連活動の決定に支配を共有する当事者の全会一致の同意を必要とする場合にのみ存在する。

関連会社および共同支配企業投資は持分法会計を用いて会計処理され、当初は原価で計上される。

関連会社取得後の関連会社および共同支配企業損益の当グループ持分は純損益に認識され、その他の包括利益における取得後の当グループ持分の変動は、連結包括利益計算書で認識される。取得後の変動累計額は、投資の帳簿価額に対して調整される。関連会社または共同支配企業の損失に対する当グループの持分が、関連会社または共同支配企業に対する持分にその他の無担保債権を含めたものと同等もしくは上回る場合、当グループが関連会社または共同支配企業に代わり債務を負うか支払を行う場合を除き、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

当グループと関連会社または共同支配企業間の取引による未実現利得は、関連会社または共同支配企業に対する当グループの持分の範囲で消去される。未実現損失もまた、取引により振替えられる資産の減損の証拠がない限り消去される。関連会社および共同支配企業の会計方針は、当グループにより適用された会計方針との整合性を保つため、必要に応じて変更される。

のれんとは、取得日における取得された関連会社または共同支配企業の識別可能純資産の当グループ持分の公正価値に対する取得原価の超過額を表す。関連会社および共同支配企業取得に係るのれんは関連会社および共同支配企業投資に含まれ、全体的な残高の一部として減損がテストされる。のれんの減損損失の戻入はできない。企業の処分による損益には、売却された企業に関するのれんの帳簿価額を考慮する。

当グループでは、関連会社および共同支配企業投資の減損を示す客観的な証拠の有無を各報告日に判定している。客観的な証拠がある場合、投資の帳簿価額が回収可能価額を超過する額が減損損失として認識される。回収可能価額は、処分費用控除後の関連会社投資の公正価値または使用価値のいずれか高い金額となる。関連会社および共同支配企業投資の減損損失は、報告日ごとに、戻入の可能性を示す兆候の有無について評価する。

関連会社および共同支配企業投資は、減損を差し引いた取得原価で当社の個別財政状態計算書に計上される。関連会社および共同支配企業の損益は、受取配当金および未収配当金に基づいて当社により会計処理される。

## 2.4 セグメント報告

当グループの事業セグメントは、資源配分の決定と業績評価の目的で最高経営意思決定者-社長室に提出される内部管理報告書と同一の方法で表示されている。

事業セグメントとは、以下の条件を見たしている当グループ内のセグメントを指す。( )毎日の営業活動によって収入が生じ、費用が発生しているセグメント。( )資源の配分の決定を下し、業績を評価するために、経営陣が経営成績を評価しているセグメント。( )当グループが、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローおよびその他の業績指標を含む関連する財務情報を入手できるセグメント。

## 2.5 外貨換算

当社の機能通貨は人民元である。当グループの各事業体は、それぞれに機能通貨を決定し、各事業体の財務書類上の勘定は各事業体が決定した機能通貨を使用して測定される。当グループの連結財務書類の報告通貨は、人民元である。外貨建て取引は、取引日の為替レートを用いて換算されている。外貨建ての貨幣性資産および負債は、報告期間末現在の為替レートを用いて換算される。これらの外貨換算によって生じた換算差額は、純損益に認識される。

## 2.6 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して表示される。ただし、2003年6月30日より前に取得した有形固定資産は、みなし原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で表示されている。

有形固定資産の取得原価は、輸入税および還付されない消費税、ならびに使用目的に合わせた当該資産の操業状態および所在地の選定に係る直接費用を含めた購入価格で構成される。例えば修繕維持費等、有形固定資産の稼働時点以降に発生する支出は、通常、費用が発生した事業年度に包括利益において計上される。認識基準が満たされる場合には、大規模な検査費用は取替資産として有形固定資産の帳簿価額に含めて認識される。有形固定資産の重要な部分を定期的に交換する必要がある場合、当グループは、交換部分を資産として認識した上で、個別の耐用年数を設定し、その耐用年数に従い償却を行う。

### 減価償却費

減価償却費は、各資産の取得原価をそれぞれの残存価額まで以下に示す資産ごとの見積耐用年数にわたり定額法で算定される。

	見積耐用年数
建物	15-35年
事務用機器、什器備品	3-11年
車両	4-8年
建物附属設備	残存リース期間と耐用年数の いずれか短い方の期間

残存価額、減価償却および耐用年数の方法は定期的に見直され、償却方法および期間が有形固定資産項目の経済的便益の予測パターン値と一致していることが確認される。

建設仮勘定は、みなし原価より減損損失累計額を控除した額で計上されている2003年6月30日以前に取得した資産を除き、主に建設中の建物であり、原価から減損損失を控除した額で計上され、減価償却はなされていない。費用は、直接建設費用および建設期間中の借入ファンドに係る資産化される借入費用から構成される。建設中の資産は、完成後使用可能時に有形固定資産、および投資不動産またはその他資産の適切な項目に再分類される。

### 減損および処分損益

有形固定資産は、その帳簿価額が回復できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には随時、減損損失の有無が検討される。減損損失は、資産の帳簿価額が資産の正味売却価格と使用価値のいずれか高い金額である回収可能価額を超過する額で純損益に認識される。

有形固定資産項目の処分損益は、関連資産の正味売却収入と帳簿価額との差額であり、純損益に認識される。

## 2.7 リース

(1) 2019年1月1日以降

当グループは、契約の開始日に契約がリースとなるか、またはリースを含んでいるかを評価している。リースとは、対価と交換に一定期間にわたり特定された資産の使用を支配する権利が移転する契約またはその一部である。特定された資産の使用を支配する権利が一定期間にわたり移転しているかを評価するために、当グループは、使用期間を通し、借手は特定した資産の使用から経済的便益のほとんどすべてを得る権利および特定の資産の使用を指図する権利を有しているかを評価している。

## 借手

### 当初測定

リース開始日に、当グループは建物、土地使用权等を含むリース資産を使用する権利である使用权資産を認識した。リース負債は、リース開始日に、短期リースおよび少額資産リースを除き、リース期間にわたり支払われるリース料支払総額の現在価値で測定している。リース料支払総額の現在価値の算定において、リース料支払総額はリースにおける計算利率を使用し割り引かれる。利率が容易に算定できない場合は、当グループは独自の追加借入利率を使用している。

リース期間は、当グループがリース資産を使用する権利を有している場合、リースの解約不能期間となる。当グループがリースを延長するオプションを有しており、当該オプションを行使することが合理的に確実な場合、リースを延長するオプションの対象期間もリース期間に含まれる。リースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合、リースを解約する対象期間もまたリース期間に含まれる。延長オプションおよび購入オプションを行使することまたは解約オプションを行使しないことが合理的に確実であるかどうかについて、当グループの管理下で、当グループがこれらのオプションを行使することが合理的に確実かどうかの判断に影響を与える重大な事象または重大な変化の発生時に再評価している。

### 事後測定

当グループは使用权資産の減価償却に定額法を適用している。リース期間の終了時にリース資産の所有権が当グループに移転されることが合理的に確実な場合、リース資産は残存耐用年数で減価償却される。リース期間の終了時にリース資産の所有権が当グループに移転されることが合理的に判断できない場合、当グループは使用权資産を開始日からリース期間の終了時または使用权資産の耐用年数の終了時のいずれか早い方まで減価償却している。

当グループは、リース期間中の各期間におけるリース負債に係る利息の算定に一定の期間利率を使用し、利息を純損益に計上している。

リース負債に含まれていない変動リース料は、変動リース料が発生する契機となった事象または状況が生じた期間の純損益に計上される。

リース開始後、実質的に固定されたリース料の変動、残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額の変動、リース料の決定に使用する指数またはレートの変動による将来のリース料の変動、購入オプション、延長オプションまたは解約オプションの評価もしくはこれらのオプションの実際の行使状況の変更があった場合、当グループはリース負債の再測定に変更後のリース負債の現在価値を使用している。使用权資産の帳簿価額がゼロまで減額され、さらにリース負債の測定の減額がある場合は、当グループは再測定の残額を純損益に認識している。

当グループは、報告期間の末日において使用权資産の減損の兆候があるかを評価している。減損の兆候が存在する場合、当グループは減損テストを実施する。減損損失は、使用权資産の帳簿価額が回収可能価額（使用权資産の正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額）を上回る額で当期利益に認識される。

## 貸手

当グループが資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないリースは、オペレーティング・リースとして分類している。発生した賃貸収入は、リース期間にわたり定額法で会計処理され、損益計算書の収益に計上される。

( 2 ) 2019年1月1日以前

リース資産に関し、当グループが資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないリースは、オペレーティング・リースとして分類している。オペレーティング・リースの賃貸費用は、取得原価または定額法により純損益で認識される。発生した賃貸収入は、リース期間にわたり定額法で会計処理され、損益計算書の収益に計上される。

## 2.8 投資不動産

投資不動産は、サービスの提供または管理目的としてよりも、賃料収入を得るため、または資本の増加の為に保有される土地使用権および建物に対する持分である。

投資不動産は、取引費用を含む原価で当初認識される。当初認識の後、投資不動産は減価償却累計額および減損損失を控除した額で計上される。

減価償却は、予想耐用年数にわたり定額法で計算される。投資不動産の予想耐用年数は15年から35年である。

財産の所有権、持分投資、またはその他の形態により当グループが保有する海外投資不動産は、各所在地での使用状況に基づき予想耐用年数は50年以下とする。

耐用年数および減価償却方法は定期的に検討され、償却方法および償却期間が個々の投資不動産から得る経済的便益の予想パターンと一致することが確認される。

投資不動産の処分または永久的(長期的)に使用されなくなる場合および投資不動産の処分から将来の経済的利益が見込めない場合に投資不動産の認識を中止する。投資不動産の除去または処分に関する損益は、除去または処分された事業年度の包括利益計算書において認識される。用途変更の証拠がある場合に限り、投資不動産への振替または投資不動産からの振替が行われる。

## 2.9 金融資産

### 2.9.a 分類

当グループでは金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定する証券、満期保有目的証券、貸付金および債権ならびに売却可能証券に分類している。経営陣はかかる金融資産の分類を、その資産の取得目的に応じて当初認識時に決定する。当グループの証券投資は、以下の4つのカテゴリーに分類された。

#### ( ) 純損益を通じて公正価値で測定する証券

このカテゴリーには、売買目的証券、および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産、の2つのサブカテゴリーがある。短期間に売却する目的で取得した場合、または短期利益獲得の裏付けのある金融資産ポートフォリオの一部を形成している場合、証券は当初認識時に売買目的に分類される。当グループでは、その他の金融資産がIAS第39号の基準を満たし、かつ当初認識時にそのように指定された場合、純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類することがある。

#### ( ) 満期保有目的証券

満期保有目的証券は、当グループが満期まで保有する積極的な意思と能力を有する、固定もしくは確定した支払および満期日を伴う非デリバティブ金融資産であり、かつ貸付金および債権の定義を満たさないか、あるいは売却可能証券または純損益を通じて公正価値で測定する証券として指定されていないものである。

## ( ) 貸付金および債権

貸付金および債権は、当グループが短期的に売却しようとしている、または売却目的で保有している、それ以外の、活発な市場において相場価格がない固定または決定可能な支払額の非デリバティブ金融資産をいう。貸付金および債権とは、主に定期預金、貸付金、売戻条件付購入証券、未収投資収益および未収保険料であり、財政状態計算書に区分表示される。

## ( ) 売却可能証券

売却可能証券は、このカテゴリーに指定されているか、あるいは他のいずれのカテゴリーにも分類されない非デリバティブ金融資産である。

### 2.9.b 認識および測定

投資の購入および売却は約定日、つまり当グループが資産の購入あるいは売却を履行した時点をもって認識される。投資は、公正価値で当初認識され、金融資産が純損益を通じて公正価値で計上されない場合、その取得に直接帰属する取引費用が含まれる。投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が失効した場合、あるいはそれらの権利が譲渡され、かつ当グループもまた所有に伴うリスクおよび便益を実質的に移転した場合、投資について認識の中止が行われる。

純損益を通じて公正価値で測定する証券および売却可能証券は、公正価値で計上される。活発な市場においての相場価格がなく、公正価値が確実に測定できない持分投資は、減損額控除後の取得原価で計上される。満期保有目的証券は実効金利法を用いて償却原価で計上される。証券の売却に係る投資損益は主に、個別法で決定される。純損益を通じて公正価値で測定する証券のカテゴリーの公正価値の変動によって生じた実現および未実現利得および損失、ならびに償却原価に係る為替の影響による売却可能負債性証券の公正価値の変動は、それらが発生した期間の純損益に含まれる。売却可能証券の公正価値の変動によって生じる未実現利得および損失は、その他の包括利益で認識される。売却可能証券として分類された証券が売却または減損した場合、公正価値調整額の累計は金融資産に係る実現利得として純損益に含まれる。

定期預金とは、満期日の設定がある従来の銀行預金を主に示しており、償却原価で計上される。

貸付金は、貸倒引当金控除後の償却原価で計上される。

当グループは、実質的に同質の証券を売り戻す条件付の証券を購入している。これらの契約は担保付貸付金に分類され、償却原価、すなわちそれぞれの取得原価に報告期間末現在の経過利息を加算した金額にて計上され、その金額はほぼ公正価値に相当する。これらの契約に基づく前払金額は、連結財政状態計算書上、資産として計上される。当グループは、売戻条件付購入証券の現物を保有しない。当該貸付元本が未返済である間の当該証券の売却または譲渡は、証券が登録されている各クリアリングハウスにより禁じられている。貸付金が未回収となった場合、当グループは、クリアリングハウスが保有する対象証券に対する所有権を有する。

### 2.9.c 純損益を通じて公正価値で測定する証券以外の金融資産の減損

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産には、一時的ではないと見なされる価値の下落が生じている場合に減損に関する修正が行われる。金融資産の価値の減少が一時的か否かを評価する際に、当グループは、以下を含むがそれらに限定されない、いくつかの項目を考慮する。

- ・発行体または債務者の著しい財政難
- ・債務不履行や支払延滞等の契約違反
- ・発行体または債務者が破産やその他の金融再編成を行なう可能性が高まる場合
- ・経済状況の悪化によって該当する金融資産が取引される活発な市場が存在しなくなる場合



持分証券の価値の減少が一時的か否かを評価する際に、当グループは、下落の程度および期間についても考慮する。定量的な要因には、以下が含まれる。

- ・持分証券の市場価格が、貸借対照表日現在におけるその取得原価を50%超下回っていた場合
- ・持分証券の市場価格が、貸借対照表日現在において少なくとも6ヶ月間にわたり、その取得原価を20%超下回っていた場合、および
- ・持分証券の市場価格が、貸借対照表日時点において1年超の期間(1年含む)にわたってその取得原価を下回っていた場合

価値の減少が減損と見なされる場合、満期保有目的証券は当該証券の実効金利で割り引いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値まで評価減され、売却可能負債性証券および持分証券は当該証券の公正価値まで評価減され、減損が認識される期間において、金融資産に係る正味実現利得に計上される。その後、負債性証券の公正価値が上昇し、その上昇が純損益を通じて減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連している場合、この減損損失は純損益を通じて戻入られる。損益に認識された持分証券に係る減損損失を、純損益を通じて戻入れることはない。

## 2.10 公正価値測定

当グループは、純損益を通じて公正価値で測定する証券および売却可能証券などの金融商品を各報告日に測定している。公正価値とは、測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受け取る価額、または負債の移転のために支払うであろう価額である。資産および負債の公正価値測定は、資産の売却取引または負債の移転が以下のいずれかにおいて起きるとするという仮定に基づいている：

- ・資産または負債の主な証券市場、または
- ・主な証券市場がない場合、資産または負債の最も有利な市場

主な市場または最も有利な市場は、測定日に当グループにより利用可能でなければならない。

資産または負債の公正価値は、市場参加者が経済的利益を最優先すると仮定して、市場参加者が資産または負債に値段を付けるのに使用する仮定を使用し測定される。

非金融商品の公正価値測定は、最高かつ最良の使用において資産を使うまたは最高かつ最良の使用において資産を使うと思われる他の市場参加者へ売却することにより経済的利益を得る市場参加者の能力を考慮に入れる。

当グループは、関連性のある観察可能なインプットを最大限に利用し、ならびに観察不能なインプットを最小限に抑え、公正価値を測定するのに十分なデータを入手し、状況に応じた適切な評価手法を使用する。

連結財務書類において測定または開示されているすべての資産および負債は公正価値ヒエラルキーにて分類されており、公正価値測定全体として重要となる最低レベルのインプットを基に、注記4.4、8、11および42(c)に記載されている。

継続的に公正価値測定を行う資産および負債に関して、当グループは、各報告期間末時点にカテゴリー化を再評価（公正価値測定全体として重要となる最低レベルのインプットに基づき）することにより、ヒエラルキー内の各レベル間で移動が生じたかどうかを判断する。

## 2.11 現金および現金同等物

現金の金額は、手許現金および要求払い預金を表している。現金同等物は、当初の満期までの期間が90日以内の短期かつ流動性の高い投資であり、帳簿価額が公正価値に近似する。

## 2.12 保険契約および投資契約

### 2.12.1 分類

当グループは保険リスクまたは財務リスク、あるいはその両方を移転する契約を発行している。当グループが発行した契約は、保険契約および投資契約に分類される。保険契約は重要な保険リスクを移転する契約であり、財務リスクを移転する場合もある。投資契約は財務リスクを移転する契約で、重大な保険リスクを伴わない。保険および投資契約の多くが裁量権のある有配当性（以下「DPF」という。）を含んでいる。このDPFの下で保険契約者は、少なくとも一部は当グループに裁量権がある追加の給付または契約者配当を受ける契約上の権利が与えられる。

### 2.12.2 保険契約

#### 2.12.2.a 認識および測定

##### ( ) 短期保険契約

短期傷害医療保険商品の販売からの保険料は、引受時に計上され、関連する保険契約期間にわたり比例配分により収益計上される。短期保険商品に関する準備金は未経過保険料および支払備金ならびに未払損害調査費で構成されている。実際の支払備金および未払損害調査費は発生時に純損益に費用計上される。

未経過保険料は、未経過保険期間に対応する特定の新たな契約費控除後の引受保険料を表している。

支払備金および未払損害調査費は、報告済および未報告の保険金請求に対する準備金ならびに保険事故に関する保険金費用に対する準備金で構成されている。当該準備金の算定において、当グループは合理的な見積額と適用可能なマージンを導き出すため、リスクの性質および分布、保険金費用の動向ならびに過去の経験を考慮に入れる。報告済または未報告の保険金について用いられる方法には、ケース毎の見積方法、1件当たりの平均費用を算出する方法やチェーンラダー法等が含まれる。当グループは、保険金費用に関する将来の支払額の合理的な見積りに基づいて、保険金費用に対する準備金を計算している。

##### ( ) 長期保険契約

長期保険契約には、重要な偶発的リスクを伴う終身保険、定期保険、養老保険ならびに年金保険が含まれる。保険料は、保険契約者からの支払期日到来時に収益として認識される。

当グループは、長期保険契約の準備金を見積る際に割引キャッシュ・フロー法を利用している。長期保険契約の準備金は、合理的に見積られた負債、リスク・マージンおよび残余マージンから構成される。長期保険契約負債は、死亡率、疾病率、失効率、割引率に係る予定基礎率ならびに事業費率を含む様々な予定基礎率を用いて、以下の原則に基づいて計算されている。

(a) 長期保険契約における負債の合理的な見積額は、将来キャッシュ・アウトフローから将来キャッシュ・インフローを差し引いた合理的な見積額の現在価値である。予想将来キャッシュ・インフローには保険債務の引受から生じる将来の保険料のキャッシュ・インフローが含まれているが、主に死亡または解約により減少する点も考慮に入れている。予想将来キャッシュ・アウトフローとは、契約債務の履行により生じる現金流出額であり、以下の要素で構成されている。

- ・死亡、就業不能、疾病、生存、満期および解約に関する支払いを含む、契約条件に基づく保証された給付
- ・保険契約者への配当金等の追加的な非保証給付、および
- ・維持費および保険金支払費用を含む、保険契約の管理または保険金支払手続で発生した合理的な費用。将来の管理費は維持費に含まれている。費用は、将来のインフレの見積りや、当グループの費用管理統制を考慮に入れた費用分析に基づいている。

当グループは負債およびリスク・マージンの合理的な見積りの仮定について、すべての利用可能な情報を考慮した上で、また当グループの過去の実績および将来の事象の予測を踏まえて、各報告日に再検討している。基礎率の変動部分は純損益に認識される。残余マージンの償却に関する仮定は保険証券発行時にロックインされるため、各報告日時点での調整は実施されない。

- (b) 保険契約の準備金の計算時にマージンを考慮に入れる。これは個別に測定され、契約期間にわたって各期間の純損益に認識される。契約開始時において、当グループは初日利得を認識しないが、初日損失は即時認識する。

マージンは、リスク・マージンおよび残余マージンから構成される。リスク・マージンは、将来キャッシュ・フローの金額と時期の不確実性を補う目的で計上される準備金である。残余マージンは、契約開始時に、主に保険契約引受および新契約獲得費用等の特定の新たな契約費を控除して算出される初日利得を意味し、契約期間にわたって償却されることになる。将来のリターンが、対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受ける保険契約の場合、関連する残余マージンは、保険契約者に支払われる将来の見積配当額に基づいて償却される。将来のリターンが、対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受けない保険契約の場合、関連する残余マージンは、発行済み保険契約が保証する保険金・給付金の額に基づいて償却される。その後の残余マージンの測定は、割引後の将来キャッシュ・フローの合理的な見積りやリスク・マージンとは独立して行なわれる。仮定の変更は、残余マージンの事後測定に影響を及ぼさない。

- (c) 当グループは保険契約に対する準備金の計算時に、時間価値による影響を考慮に入れている。

#### ( ) ユニバーサル生命保険契約およびユニットリンク契約

ユニバーサル生命保険契約およびユニットリンク契約は以下の構成要素に分けられる。

- ・保険要素
- ・保険以外の要素

保険要素は保険契約として会計処理される。保険以外の要素は投資契約（注記2.12.3）として会計処理され、投資契約負債に計上される。

#### 2.12.2.b 負債の十分性テスト

当グループは、各報告期間末現在に利用可能な情報と共に、将来キャッシュ・フローの現在の見積額を用いて保険契約準備金の十分性を評価している。保険負債の帳簿価額（該当する場合は関連する無形資産を控除する）が見積将来キャッシュ・フローを考慮した上で不十分であることがこの評価で明らかになった場合、保険契約準備金は適宜修正され、保険契約負債の変動部分は純損益に認識されることとなる。

#### 2.12.2.c 再保険契約

当グループは当グループが発行した1件以上の契約に係る損失を当グループに対して補償する契約を再保険会社と締結しているが、そのうちで保険契約としての分類要件を満たしているものは保有再保険契約として分類される。このような分類要件を満たしていない再保険会社との契約は金融資産として分類される。当グループが締結した保険契約で契約者が別の保険会社（受再保険）であるものは、保険契約に含まれる。

当グループが再保険契約に基づき契約上の権利を有する給付金は再保険貸として認識される。再保険会社からの回収可能価額、または再保険会社に対する未払額は、出再された保険契約に関連する金額との整合性を保ちながら、各再保険契約の条件に準拠して測定される。再保険借は主として再保険契約に係る未払保険料で、支払期日到来時に費用として認識される。

当グループは報告期間末現在で、再保険貸の減損を評価する。再保険貸の減損を示す客観的な証拠がある場合、当グループはかかる再保険貸の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、減損損失を純損益に認識する。

### 2.12.3 投資契約

DPFがある投資契約またはDPFがない投資契約に関し、当社の保険契約手数料は、主にサービス提供期間にわたる、新契約獲得費および様々な手数料（取扱手数料、管理料等）からなる。特定の新たな契約獲得費控除後の保険契約手数料収入は、予想契約期間にわたり償却され、収益として収益認識される。

ユニットリンク契約では負債が公正価値で計上されるが、それ以外の投資契約の負債は償却原価で計上される。

### 2.12.4 長期保険契約および投資契約におけるDPF

DPFは、特定の長期保険契約および投資契約に含まれている。これらの契約は有配当型契約と総称されている。当グループは、利用可能な剰余金累計額の70%と、契約書に明記されているレートの高い方を、有配当型契約の契約者に支払う義務をグループとして負っている。利用可能な剰余金累計額は主に、正味投資収益ならびにこれらの契約の原資となる資産から生じる利得および損失から生じる。売却可能証券による未実現損益が保険契約者に帰属する範囲において、潜在的な調整額がその他の包括利益において認識される。保険契約者に支払う剰余金は、配当宣言の有無に関わらず未払契約者配当金に認識される。有配当型契約の個々の契約者に対する分配の金額および時期は、当グループによる将来の宣言に基づく。

### 2.13 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債とは、外部投資家により一部保有されている連結ストラクチャード・エンティティ（オープンエンド型ファンド）である。当該金融負債は、当初認識時に公正価値で測定すると指定されており、すべての実現または未実現利得もしくは損失は、純損益において認識される。

### 2.14 買戻条件付売却証券

当グループは、取引日から通常180日以内に満期となる買戻条件付売却証券について、ほぼすべてのリスクおよび経済的便益の所有権を留保している。そのため買戻条件付売却証券は、担保付借入金に分類される。対象証券の公正価値に基づいて、当グループは追加担保の提供を要求されることがある。買戻条件付売却証券は、償却原価、すなわち取得原価に報告期間末現在の経過利息を加算した金額で計上される。当グループの方針として、当該証券を物理的に所有し続けるなど、買戻条件付売却証券に対する効果的な管理を行っている。したがって、当該証券は引き続き連結財政状態計算書に計上される。

### 2.15 社債

社債は、公正価値で当初認識され、当初認識後は実効金利法を用いた償却原価で測定される。償却原価は、取得時のディスカウントまたはプレミアム、および取引コストを考慮して算出される。

### 2.16 デリバティブ商品

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、その後も公正価値で再測定される。デリバティブ金融商品において発生した利得または損失は、純損益に認識される。すべてのデリバティブは、公正価値が正の値の場合は資産として、公正価値が負の値の場合には負債として計上される。

主契約と密接な関連がなく、デリバティブの定義を満たしている組込デリバティブは、分離処理され、純損益を通じて公正価値で測定される。保険契約の定義を満たしている組込デリバティブや、あるいは保険契約を定額（または定額および金利に基づく額）で解約する組込オプションを含む、主契約の保険契約と密接に関連している組込デリバティブについては、当グループは分離して測定を実施していない。

## 2.17 従業員給付

### 年金給付

当グループの常勤従業員は、様々な政府支援による年金制度の対象となっており、一定の方式に基づく毎月の年金の有資格者である。対象従業員の退職に際して、これらの政府機関が年金債務に対する責任を負っている。当グループは、これらの年金制度に対し毎月拠出を行っている。政府支援による年金制度に加えて、当グループは中国における関連法規制に準拠して従業員年金制度を設立し、それによって当グループは従業員の給与の一定割合に基づき当該制度に拠出することを要求されている。これらの制度への拠出金は、発生時に費用計上される。これらの制度のもとに、当グループには、退職給付に対する当該拠出金額を超えた法的またはみなし債務はない。

### 住宅給付

当グループの全常勤従業員は、様々な政府支援による住宅基金への参加資格を有している。当グループは、従業員の給与の一定割合に基づき、これらの基金に毎月拠出を行っている。これらの基金に関連する当グループの負債は、各年度に支払われる拠出額が上限となる。

### 株式増価受益権

株式増価受益権に基づく報酬は、発生した負債の公正価値に基づいて測定され、権利確定期間にわたり費用計上される。関連する負債の公正価値を見積るため、オプション価格決定モデルなどの評価手法が用いられている。この負債は、決済されるまで各報告期間末に公正価値で再測定される。権利確定期間における公正価値の変動は事務管理費用に含められ、権利確定期間後の変動は純損益を通じた公正価値の変動による正味利得として損益計上される。関連する負債はその他の負債に含まれる。

## 2.18 株式資本

普通株式は株主資本に分類される。持分商品発行に直接帰属する費用の増分は、税引後の調達額からの控除として株主資本に表示される。

## 2.19 その他資本性金融商品

その他資本性金融商品とは、当グループが発行したコアTier2資本証券である。当該証券は、金銭や他の金融資産の引渡し、当グループにとって潜在的に好ましくない条件のもと、他の企業と金融資産または金融負債の交換、もしくは当グループの資本性金融商品で清算する等の契約上の義務を含んでいない。従って、当グループは当該証券をその他資本性金融商品に分類している。当該証券発行の手数料、コミッションおよび他の取引費用は株主資本より控除されている。当該証券の分配は、配当宣言時に分配金として認識される。

## 2.20 収益の認識

当グループの売上高は収益合計を表しており、以下の項目が含まれる。

### 保険料

長期保険契約からの保険料は、保険契約者からの支払期日到来時に収益として認識される。

短期傷害医療保険商品の販売からの保険料は、引受時に計上され、関連する保険契約期間にわたり比例配分により収益計上される。

### 保険契約手数料収入

投資契約からの保険契約手数料収入は、主にサービス提供期間にわたる新契約獲得費および様々な手数料収入（取扱手数料、管理料等）からなる。特定の新契約獲得費控除後の保険契約手数料収入は、予想契約期間にわたり償却され、その他の収益として収益認識される。

## 投資収益

投資収益は、定期預金、現金および現金同等物、負債性証券、売戻条件付購入証券、貸付金、持分証券からの受取配当金からなる。受取利息は、実効金利法を用いて発生主義で計上される。受取配当金は、配当金の支払を受け取る権利が与えられる場合に認識される。

### 2.21 財務コスト

社債、買戻条件付売却証券、有利子融資、借入金およびリース負債の支払利息は、実効金利法を用いて、財務コストとして純損益に認識される。

### 2.22 当期税金および繰延税金

当期の税金費用は当期税金と繰延税金から構成される。税金がその他の包括利益に直接認識された項目に関連する場合を除き（この場合、税金はその他の包括利益で認識される）、税金は純損益に認識される。

当期の税金資産および負債は、当社およびその子会社が営業活動を行い、課税所得を生み出す税務管轄において各報告期間末現在で制定されている税法または実質的に制定されている税法に基づいて計算される。経営陣は、適用税制が解釈指針の対象となっている状況に関してポジションを定期的に評価する。

税務上の資産および負債と、連結財務書類上のそれぞれの帳簿価額との間に生じる一時差異については、負債法を用いて繰延税金が認識される。繰延税金の算定には、実質的に法定税率が用いられる。

一時差異の解消時期をコントロールできる、ならびに一時差異は予見可能な将来に解消されない可能性が高い場合を除き、繰延税金は、子会社、関連会社および共同支配企業への投資において生じる一時差異について計上される。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間末時点で見直され、繰延税金資産の全額または一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額している。他方、未だ認識されていない繰延税金資産は各報告期間末時点で再評価され、繰延税金資産の全部または一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得できる可能性が高い部分について、未だ認識されていない繰延税金資産は認識される。

報告期間末時点で制定されている、または実質的に制定されている税率（および税法）を基に、繰延税金資産が実現する、および繰延税金負債が決済すると見込まれる期に適用される税率を用いて繰延税金資産および負債は測定される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、当グループが当期の税金負債と税金資産を相殺する法的強制力を有し、ならびに繰延税金資産と繰延税金負債が(1)同一の納税企業体または(2)重要な金額の繰延税金負債もしくは資産が決済または回収されると予想される将来の各期間において、当期の税金負債と税金資産を純額で決済、または資産を実現させると同時に負債を決済することを意図している異なる納税企業体のいずれかに対して同一の税務当局により課された法人所得税に関連する場合のみ相殺される。

### 2.23 引当金および偶発事象

過去の事象の結果として、現在の法的または推定的債務を当グループが有しており、またその債務の決済に際して経済資源が流出する可能性が高く、かつその額を確実に見積ることが可能な場合、引当金が認識される。引当金は将来の営業損失としては認識されない。

偶発負債は、過去の事象より生じる可能性のある債務であり、その発生は、当グループが全く管理し得ない一つ以上の不確実な将来事象が発生するか否かによってのみ確認される。これは、経済資源の流出を要求される可能性が低い、あるいは債務額が信頼性をもって測定できないために認識されない過去の事象により生じる、現在の債務の可能性もある。

偶発負債は財政状態計算書では認識されないが、連結財務書類に対する注記において開示される。経済資源の流出の可能性に変動が生じたために、その流出の可能性が高く、流出額が確実に測定される場合、これは引当金として認識される。

## 2.24 配当金分配

当社株主への配当金分配は、配当金が当社株主によって承認された会計年度における当グループの連結財務書類の負債として認識される。

## 3 会計方針適用における重要な会計上の見積りおよび判断

当グループは、資産および負債の計上金額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行っている。見積りおよび判断は、過去の経験およびその状況下で合理的であると考えられる将来事象の予測を含むその他の要素に基づいて継続的に評価されている。当グループでは、適切な仮定を策定する際に重要な判断を用いている。

資産および負債の帳簿価額に影響を及ぼす、重要な見積りおよび判断の変更に影響を受けやすいエリアは、以下に記載されるとおりである。実際の結果は、以下に示した見積りや判断と異なる場合がある。

### 3.1 長期保険契約から生じる将来の給付金支払および保険料の見積り

長期保険契約に基づく負債の算定は、当グループによる将来の給付金支払、保険料および関連する費用の見積りならびにマージンに基づいている。死亡率、疾病率、失効率、割引率、予定事業費および予定契約者配当に関する基礎率は、直近の実績の分析ならびに現在および将来の経済状態に基づいて作成される。不確実な将来の給付金支払、保険料および関連する費用によって生じる不確実な負債は、リスク・マージンに反映される。

長期保険契約に係る残余マージンは、予定基礎率（死亡率、疾病率、失効率、割引率、予定事業費ならびに予定契約者配当）に基づき、予想契約期間にわたり償却される。これらの予定基礎率は契約開始時に算定され、契約期間中に変更されることはない。

保険契約負債（DPFのある契約を含む）の評価にあたり用いられる判断は、保険給付金および保険契約負債として連結財務書類で認識された額に影響を及ぼす。

様々な基礎率の影響およびその変更については、注記15に記載されている。

### 3.2 金融商品

当グループの主な投資は、負債性証券、持分証券、定期預金および貸付金である。重要な見積りおよび判断は、減損の認識および公正価値の測定に関連したものである。

当グループは、注記2.9.cに記載されているように減損の評価において幅広い要素を考慮している。

公正価値とは、測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受け取る価額、または負債の移転のために支払うであろう価額である。連結財政状態計算書に計上されている金融資産および負債の公正価値が活発な市場における取引相場価格に基づき測定することができない場合は、公正価値は、判断の程度を必要とする評価手法を用いて測定される。金融商品の公正価値を測定する際に当グループが用いる方法および仮定は以下のとおりである。

- ・負債性証券：公正価値は通常、最新の買気配値に基づいている。最新の買気配値を容易に入手できない場合、最近の取引で付された価格、類似する投資の最新の買気配値から得られる価額および市場が活発でない場合には評価手法のいずれかを用いて公正価値が見積られる。

- ・持分証券：公正価値は通常、最新の買気配値に基づく。最新の買気配値を容易に入手できない場合、直近の取引で観察された価格、または一般的な市場価格決定モデルによる価格のいずれかをを用いて公正価値が見積られる。公正価値を確実に測定できない持分証券は、減損控除後の原価で認識される。
- ・売戻条件付購入証券、契約者貸付、定期預金、有利子融資および借入金、および買戻条件付売却証券：連結財政状態計算書上、当該資産の帳簿価額は公正価値に近似している。
- ・評価技法により取得したその他貸付金の公正価値。

評価技法の説明は注記4.4に記載されている。複数の評価技法およびパラメーターの仮定は、公正価値見積額における何らかの差異につながる可能性がある。

### 3.3 関連会社および共同支配企業投資の減損

当グループは、関連会社および共同支配企業投資に関して減損の兆候が存在していないかの評価を報告期間の末日に行う。帳簿価額を回収できない可能性を示す兆候がある場合、関連会社および共同支配企業投資に対し減損テストを実施する。関連会社および共同支配企業投資の帳簿価額が回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額）を上回る場合、減損は存在する。正味売却価額の算定は、類似資産の対等な取引での拘束力のある売却取引に係る入手可能なデータ、または関連会社および共同支配企業投資を処分するための増加費用控除後の市場価格に基づいて行う。使用価値の算定を行う場合、当グループは、関連会社および共同支配企業投資から生じる将来のキャッシュ・フローを見積もり、当該将来キャッシュ・フローの現在価値を算定するために適切な割引率を選択しなければならない。

### 3.4 法人税

当グループは、多数の税務管轄における法人税の課税対象となっている。通常の事業過程において、最終的な税額の決定に係る特定の取引および活動には不確実性がある。法人税を決定する際、当グループは重要な判断を行う必要がある。税務上の最終的な決済額が会計上計上された金額と異なる場合、これらの差異は当期の最終的な法人所得税および繰延税金に影響を及ぼすこととなる。

### 3.5 投資先に対する支配力の決定

注記2.2で定められる支配の指標が、例えばファンドおよび資産運用商品などのストラクチャード・エンティティを支配していると示すか否かを決定するために当グループは判断を下す。

当グループは特定のストラクチャード・エンティティ（例、ファンドおよび資産運用計画）を発行し、契約に従い当該エンティティの運用管理者として行動する。さらに、当グループは、ストラクチャード・エンティティの株式を保有する結果として、リターンの変動性にさらされる可能性がある。当グループが当該ストラクチャード・エンティティを支配するかどうかの判断には、通常、エンティティ（キャリアード・インタレストおよび見込運用報酬を含む）における当グループの総経済的利益ならびに意思決定権限の評価に重点を置く。2019年12月31日現在、連結財務書類において、当グループは、当社の子会社である中国人寿AMP資産管理公司（以下「CL AMP」という。）により発行され、運用管理されているいくつかのファンド、当社の子会社である中国人寿保険資産管理有限公司（以下「AMC」という。）により発行され、運用管理されている一部の負債性投資スキームおよび資産運用商品、ならびに第三者機関により発行、運用されているいくつかのトラスト・スキームおよび負債性投資スキームを連結している。詳細については注記42(d)参照。



## 4 リスク管理

リスク管理は、当社の取締役会が承認した方針に基づいて当社のリスク管理委員会が実施している。

当グループは、保険リスクまたは金融リスクあるいはその双方を移転する契約を発行している。本章ではこれらのリスクについて、またこれらのリスクに対する当グループの管理方法について要約している。

### 4.1 保険リスク

#### 4.1.1 保険リスクの種類

1 件の保険契約のもとでのリスクとは、保険事故が発生し、その結果として保険請求金額に関しての不確実性が生じる可能性のことをいう。保険契約というその性質上、当該リスクは無作為であり、リスクを予測することは不可能である。価格設定や準備金計上の実現可能性の理論が適用される場合における保険契約のポートフォリオ（契約引受高）に関して、その保険契約のもとで当グループが直面する主なリスクは、実際の請求額と給付金の支払額が保険負債設定に使用される基礎となる仮定よりも望ましくない結果となることである。これは、請求金額および給付金支払の頻度または重要性が見積額を上回る場合に発生する。保険事故は無作為であり、実際の請求金額および支払われた給付金の金額は、統計学的技法を用いて定められている見積りとは毎年異なっている。

経験は、類似の保険契約のポートフォリオが大きくなればなるほど、予測結果の相対変数が小さくなることを示している。さらに、リスクがより分散されたポートフォリオは、ポートフォリオの部分集合における変動によって全体的な影響を受ける可能性が小さくなる。当グループは引受ける保険リスクの種類を分散し、これらの各カテゴリ内での予測結果の変数を減少させるため、十分な規模の母集団を実現できるような保険引受戦略を展開している。当グループは、保険引受戦略、再保険契約および保険金支払査定を通じて保険リスクを管理している。

当グループは保険負債リスクを補う目的で、比例再保険または超過額再保険の2種類の出再保険契約を通じて保険リスクを管理している。再保険契約は、リスクの負債を含むほとんどすべての商品を補う。それぞれの商品カテゴリまたは機能の観点から見た場合、再保険が付された商品には、生命保険、傷害および医療保険もしくは死亡、就業不能、傷害、疾病および介護等が含まれる。当該再保険契約は、付保リスクの範囲を一定限度まで拡大し、当グループに対する潜在的な損失の影響額を減らすものである。しかしながら、契約者に対する当グループの直接的な保険契約債務は、責任を履行すべき再保険会社の不履行に関連する信用リスクが存在するため認識される。

#### 4.1.2 保険リスクの集中

当グループの保険事業はすべて中国内に所在している。当グループが保険契約を引受ける場合、地域間に重要な相違はない。

以下の表は、当グループの長期保険契約の主力製品である。

商品名	12月31日に終了する事業年度			
	2019年		2018年	
	百万人民元	%	百万人民元	%
<b>長期保険契約の保険料</b>				
鑫福赢家年金保険(a)	37,024	7.44%	38,397	7.99%
鑫享金生年金保険(タイプA)(b)	36,345	7.30%	257	0.05%
鑫如意年金保険(c)	21,276	4.28%	21,960	4.57%
康寧終身保険(d)	19,701	3.96%	20,667	4.30%
鴻盈養老保険(有配当型)(e)	558	0.11%	1,448	0.30%
その他(f)	382,666	76.91%	397,767	82.79%
<b>合計</b>	<b>497,570</b>	<b>100.00%</b>	<b>480,496</b>	<b>100.00%</b>
<b>長期保険契約の保険給付金</b>				
鑫福赢家年金保険(a)	1,799	2.25%	1,847	1.37%
鑫享金生年金保険(タイプA)(b)	12	0.01%	-	-
鑫如意年金保険(c)	3,512	4.38%	3,526	2.62%
康寧終身保険(d)	5,119	6.39%	4,663	3.47%
鴻盈養老保険(有配当型)(e)	7,906	9.87%	28,741	21.38%
その他(f)	61,776	77.10%	95,621	71.16%
<b>合計</b>	<b>80,124</b>	<b>100.00%</b>	<b>134,398</b>	<b>100.00%</b>
		<b>2019年12月31日現在</b>	<b>2018年12月31日現在</b>	
		百万人民元	百万人民元	%
<b>長期保険契約負債</b>				
鑫福赢家年金保険(a)	86,876	3.45%	52,440	2.39%
鑫享金生年金保険(タイプA)(b)	27,554	1.09%	193	0.01%
鑫如意年金保険(c)	90,379	3.58%	71,571	3.27%
康寧終身保険(d)	309,519	12.28%	289,230	13.21%
鴻盈養老保険(有配当型)(e)	35,403	1.40%	42,969	1.96%
その他(f)	1,971,600	78.20%	1,733,391	79.16%
<b>合計</b>	<b>2,521,331</b>	<b>100.00%</b>	<b>2,189,794</b>	<b>100.00%</b>

- (a) 鑫福赢家年金保険は、3年、5年あるいは10年の定期払の保険料払込期間オプションの付いた年金保険契約である。その保険期間は、鑫福赢家年金保険の発効日から保険契約者が88歳に達するまでとなる。本商品は、生後28日から70歳までの健康な保険契約者対象である。発効日から鑫福赢家年金保険の契約上の請求開始日までの間、保険年度1年目の年金給付は本商品の初回保険料の20%で支払われ、以降の年金給付は鑫福赢家年金保険の基本保険金額の20%で支払われる。契約上の年金請求開始日以降の最初の応当日より、保険契約者が効力発生日まで生存している場合、保険契約者が88歳に達する日まで年金は保険期間における年金保険の基本保険料の3%で支払われる。保険契約者が契約上の年金請求開始日まで生存している場合、保険契約期間の保険料受領額（無利息）で支払われる。保険契約者が契約上の年金請求開始日以前に亡くなった場合、保険契約は終了となり、死亡保険金は保険料受領額（無利息）または保険契約の解約価値のいずれか高い方の金額で支払われる。保険契約者が契約上の年金請求開始日以降に亡くなった場合、保険契約は終了となり、死亡保険金は保険契約の解約価値で支払われる。保険契約者が事故後、180日以内に死亡した場合、保険契約は終了となり、災害死亡保険金は保険料受領額（無利息）から死亡給付で支払われた額を差し引いた金額で支払われる。死亡保険金および災害死亡保険金の支払いは一度のみとなる。

- (b) 鑫享金生年金保険（タイプA）は、3年、5年の年払いまたは月払いオプションの付いた年金保険契約である。その保険期間は、15年である。本商品は、生後28日から65歳までの健康な保険契約者対象である。保険契約期間5年目終了後の最初の効力発生日および保険契約期間6年目終了後の最初の効力発生日に保険契約者が生存している場合、保険料払込期間が3年の場合は年金保険の基本保険料を基に年間保険料の50%の特別生存給付金が支払われ、保険料払込期間が5年の場合は年金保険の基本保険料を基に年間保険料の100%で特別生存給付金が支払われる。保険契約者が効力発生日まで生存している場合、最初の効力発生日から満了後の保険契約期間7年までの間、保険料払込期間が3年の場合、年金は年金保険の基本保険料を基に年間保険料の24%で支払われ、保険料払込期間が5年の場合、年金は年金保険の基本保険料を基に年間保険料の32%で支払われる。保険契約者が満了期間の効力発生日まで生存している場合、保険契約は終了となり、満期保険金は基本保険料額で支払われる。保険契約者が保険期間中に死亡した場合、保険契約は終了となり、死亡保険金は保険料受領額（無利息）で支払われる。
- (c) 鑫如意年金保険は、3年、5年あるいは10年の定期払の保険料払込期間オプションの付いた年金保険契約である。その保険期間は、鑫如意年金保険の発効日から保険契約者が80歳に達するまでとなる。本商品は、生後28日から70歳までの健康な保険契約者対象である。発効日から鑫如意年金保険の契約上の請求開始日までの間、保険年度1年目の年金給付は本商品の初回保険料の10%で支払われ、以降の年金給付は鑫如意年金保険の基本保険金額で支払われる。年金請求開始日以降の最初の応当日から保険契約者が80歳に達した応当日までの期間、保険年度1年目の年金給付は、保険契約者が効力発生日まで生存した場合、保険期間における年金保険の基本保険料の110%で支払われ、以降の年金給付は前回の給付額の基礎となった基本保険料より10%増加する。満期保険料は保険料支払額（無利息）で支払われる。死亡保険金は保険料受領額（無利息）および保険契約者の死亡時の解約価値のいずれか高い方の額で支払われる。
- (d) 康寧終身保険は、一時払または10年あるいは20年の定期払の保険料払込期間オプションの付いた終身生命保険契約である。本商品は、70歳までの健康な保険契約者対象である。重大疾病の場合の給付金は、基本保険金額の200%で支払われる。保険料払込期間に重大疾病給付金が支払われた場合、以降の各期間の保険料は免除され、保険契約は重大疾病給付金支払日から継続される。死亡および障害給付金は通常の基本保険金額の300%から重大疾病給付金で支払われた額を差し引いた金額である。
- (e) 鴻盈養老保険は、一時払または3年、5年または10年の定期払の保険料払込期間オプションの付いた有配当型の養老保険契約である。保険期間は6年、10年または15年である。本商品は、生後30日から70歳までの健康な保険契約者対象である。保険料一時払の満期保険金は基本保険金額で支払われる。一方で保険料定期払の満期保険金は、基本保険金額に保険料支払年数を乗じた額で支払われる。契約日から1年以内の病死による死亡保険金は、保険料受領額（無利息）で支払われる。契約日から1年以後の病死による死亡保険金は、保険料一時払の場合は基本保険金額で支払われ、保険料定期払の場合は基本保険金額に保険料支払年数を乗じた額で支払われる。列車、船舶または飛行機事故による死亡保険金は、保険料一時払の場合は基本保険金額に3を乗じた額で支払われ、保険料定期払の場合は基本保険金額に3を乗じ、さらに保険料支払年数を乗じた額で支払われる。列車、船舶または飛行機以外による死亡保険金は、保険料一時払の場合は基本保険金額に2を乗じた額で支払われ、保険料定期払の場合は基本保険金額に2を乗じ、さらに保険料支払年数を乗じた額で支払われる。
- (f) その他は、重要な相違のない様々な長期保険契約で構成されている。

#### 4.1.3 感応度分析

##### 長期保険契約の感応度分析

長期保険契約負債ならびにユニバーサル生命保険契約から分離した負債および保険リスクが伴うユニットリンク保険契約は、死亡率、疾病率、失効率および割引率に基づいて算出される。保険契約準備金の基礎率における変動は、当社の実際の営業成績および将来の事象の予測の変更を反映している。当社は、営業成績に係る将来のリスク要因の潜在的な影響を考慮しており、かかる潜在的な影響を上記基礎率の決定時に盛り込んでいる。

他のすべての変数が一定であるとして、死亡率および疾病率が現行の最善の見積りから10%上昇または低下した場合、当事業年度の税引前利益はそれぞれ28,045百万人民元または29,286百万人民元（2018年12月31日現在：23,322百万人民元または24,177百万人民元）減少または増加することになる。

他のすべての変数が一定であるとして、失効率が現行の最善の見積りから10%上昇または低下した場合、当事業年度の税引前利益はそれぞれ1,336百万人民元または1,253百万人民元（2018年12月31日現在：1,672百万人民元または1,535百万人民元）減少または増加することになる。

他のすべての変数が一定であるとして、割引率が現行の最善の見積りから50ベース・ポイント上昇または低下した場合、当事業年度の税引前利益はそれぞれ96,131百万人民元または108,946百万人民元（2018年12月31日現在：83,634百万人民元または95,212百万人民元）増加または減少することになる。

### 短期保険契約の感応度分析

支払備金および未払損害調査費の仮定は短期保険契約の費用支払額等の他の変数に影響されることがあり、支払備金および未払損害調査費が同時に変化する可能性がある。

他のすべての変数が一定であるとして、損害率が現行の仮定から100ベース・ポイント上昇または低下した場合、税引前利益には670百万人民元の減少または増加が見込まれる（2018年12月31日現在：551百万人民元）。

以下の表は、短期保険契約に関して、出再保険の影響を除いた発生保険金のディベロップメントを示している。

	(単位：百万人民元)					
	短期保険契約(事故年度)					
見積発生保険金	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	合計
会計年度末	20,497	27,120	33,926	40,601	49,727	
1 年後	21,427	27,303	34,845	42,785		
2 年後	21,422	26,851	34,328			
3 年後	21,422	26,851				
4 年後	21,422					
見積発生保険累積額	21,422	26,851	34,328	42,785	49,727	175,113
支払保険金累積額	(21,422)	(26,851)	(34,328)	(40,864)	(33,244)	(156,709)
支払備金	-	-	-	1,921	16,483	18,404

以下の表は、短期保険契約に関して、出再保険の影響を考慮に入れた発生保険金のディベロップメントを示している。

	(単位：百万人民币)					
	短期保険契約(事故年度)					
見積発生保険金	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	合計
会計年度末	20,359	26,897	33,700	40,157	49,175	
1年後	21,262	27,107	34,560	42,280		
2年後	21,259	26,655	34,045			
3年後	21,259	26,655				
4年後	21,259					
見積発生保険金累積額	21,259	26,655	34,045	42,280	49,175	173,414
支払保険金累積額	(21,259)	(26,655)	(34,045)	(40,374)	(32,822)	(155,155)
支払備金	-	-	-	1,906	16,353	18,259

## 4.2 金融リスク

当グループの活動は様々な金融リスクに晒されている。主な金融リスクとは、金融資産の売却による手取金が、当グループの保険および投資契約から生じた債務に足りないことである。金融リスクを構成する最も重要な要素は、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクである。

当グループの全体的なリスク管理計画は、当グループの運用成績に悪影響が及ぶ可能性を最小限に留めるため、金融市場の予測不可能性に焦点を絞っている。リスク管理は経営陣が承認した方針に基づき、指定された部署が遂行する。担当部署は、当グループの業務部門と密に連携して金融リスクを特定し、評価および管理を行う。当グループは、全体的なリスク管理を書面にまとめた原則を提供するだけでなく、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理等、具体的な分野をカバーする書面の方針も提供している。

当グループは、ある特定の産業または発行体へのリスクの集中を抑制する目的で制定された法規で認可されるとおり、適切に分散された投資ポートフォリオを保有することによって金融リスクを管理している。当グループが保有する投資ポートフォリオの構成は、注記10に開示されている。

下記の感応度分析は、他のすべての仮定を一定とした条件下における仮定の変動に基づいている。このような状況が実際に発生することは考えにくく、また金利の変動や市場価格の変動といった、一部の仮定の変動が相関することがある。

### 4.2.1 市場リスク

#### ( )金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動により金融商品の価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。当グループの金融資産は、主に定期預金、負債性証券および金利変動リスクに晒される貸付金から構成される。金利水準の変動は、当グループの全体的な投資収益に重要な影響を及ぼす。当グループの保険契約の多くは、保険契約者に投資収益を保証している。これらの保証により、当グループは金利リスクに晒されている。

ポートフォリオの構成および期間の調整を通じて、またポートフォリオ内の資産および負債の平均保有期間を可能な限りモニターすることによって、当グループは金利リスクを管理している。

金利リスクの感応度分析は、報告期間末の市場金利の変動によって、利息収入および金融商品の将来キャッシュ・フローの公正価値がどのように変動するかを説明するものである。

他のすべての変数が一定であるとして、2019年12月31日現在の市場金利が50ベース・ポイント上昇または低下したと仮定した場合、主に変動金利の現金および現金同等物、定期預金、法定拘束性預託金、負債性証券および貸付金における利息収入の増加または減少、ならびに純損益を通じて公正価値で測定する負債性証券資産における公正価値の変動による損失または利得により、税引前利益は528百万人民元増加または減少（2018年12月31日現在：145百万人民元の減少または増加）することになる。株主資本における売却可能証券に関する有価証券評価差額金は、主に売却可能証券の公正価値の減少または増加により、税引前で9,845百万人民元の減少または増加（2018年12月31日現在：13,749百万人民元の減少または10,045百万人民元の増加）となる。

## ( ) 価格リスク

価格リスクは主に、当グループが保有する持分証券価格のボラティリティにより生じる。持分証券価格は市場原理により決定される。主に中国の資本市場が比較的不安定であることから、当グループは価格リスクの影響を受けている。

当グループは、ある特定の産業または発行体へのリスクの集中を抑制する目的で制定された法規で認可されるとおり、適切に分散された投資ポートフォリオを保有することによって価格リスクを管理している。

他のすべての変数が一定であるとして、2019年12月31日現在の当グループのすべての持分証券の価格が10%増加または減少したと仮定した場合、主に売却可能証券を除く持分証券の公正価値の増加または減少により、税引前利益は5,641百万人民元（2018年12月31日現在：5,073百万人民元）それぞれ増加または減少することになる。株主資本における売却可能証券に関する有価証券評価差額金は、主に売却可能持分証券の公正価値の増加または減少により、税引前で38,559百万人民元（2018年12月31日現在：24,898百万人民元または34,474百万人民元）のそれぞれ増加または減少となる。減損基準を満たす額まで価格が下落する場合、売却可能持分証券の下落部分を減損損失として計上することにより、税引前利益が減少することになる。

## ( ) 為替リスク

為替リスクは、外国為替レートの変動により生じる金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローのボラティリティである。当グループの為替リスク・エクスポージャーは、米国ドル、香港ドル、英国ポンドおよびユーロ等の機能通貨を除く通貨建における現金および現金同等物、定期預金、負債性投資、持分投資、有利子融資および借入金から主に生じる。

以下の表は2019年および2018年12月31日現在における人民元以外の通貨建の主な金融資産および金融負債を要約したものであり、表示額は人民元相当額である。

2019年12月31日現在	米国ドル	香港ドル	英国ポンド	ユーロ	その他	合計
<b>金融資産</b>						
持分証券						
- 売却可能証券	11,086	95,428	-	-	-	106,514
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	4,549	660	871	2,166	1,292	9,538
負債性証券						
- 満期保有目的証券	218	-	-	-	-	218
- 貸付金	1,592	-	-	-	-	1,592
- 売却可能証券	7,557	-	-	-	-	7,557
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	448	-	35	15	9	507
定期預金	8,026	32	-	-	-	8,058
現金および現金同等物	1,842	444	406	20	3	2,715
<b>合計</b>	<b>35,318</b>	<b>96,564</b>	<b>1,312</b>	<b>2,201</b>	<b>1,304</b>	<b>136,699</b>
<b>金融負債</b>						
有利子融資およびその他借入金	12,892	-	2,515	4,638	-	20,045
<b>合計</b>	<b>12,892</b>	<b>-</b>	<b>2,515</b>	<b>4,638</b>	<b>-</b>	<b>20,045</b>
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>米国ドル</b>	<b>香港ドル</b>	<b>英国ポンド</b>	<b>ユーロ</b>	<b>その他</b>	<b>合計</b>
<b>金融資産</b>						
持分証券						
- 売却可能証券	9,994	41,379	-	-	-	51,373
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	4,511	163	951	2,315	1,076	9,016
負債性証券						
- 満期保有目的証券	150	-	-	-	-	150
- 貸付金	1,766	-	-	-	-	1,766
- 売却可能証券	2,240	-	-	-	-	2,240
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	627	-	19	7	4	657
定期預金	7,502	-	-	-	-	7,502
現金および現金同等物	1,768	261	287	42	-	2,358
<b>合計</b>	<b>28,558</b>	<b>41,803</b>	<b>1,257</b>	<b>2,364</b>	<b>1,080</b>	<b>75,062</b>
<b>金融負債</b>						
有利子融資およびその他借入金	13,108	-	2,385	4,657	-	20,150
<b>合計</b>	<b>13,108</b>	<b>-</b>	<b>2,385</b>	<b>4,657</b>	<b>-</b>	<b>20,150</b>

他のすべての変数が一定であるとして、2019年12月31日現在、米国ドル、香港ドル、英国ポンド、ユーロおよび他の外貨に対して10%の人民元高または人民元安を仮定した場合、主に上記の表に含められた売却可能持分証券以外の米国ドル建、香港ドル建、英国ポンド建、ユーロ建および他の外貨建金融資産および金融負債の換算による為替差損益により、税引前利益はそれぞれ1,013百万人民元（2018年12月31日現在：353百万人民元）の減少または増加となる。株主資本における売却可能証券に関する有価証券評価差額金は、為替差損または売却可能持分証券（公正価値）における増加により、税引前でそれぞれ10,423百万人民元（2018年12月31日現在：4,909百万人民元）の減少または増加となる。2019年度における実際の為替差損は67百万人民元（2018年度：為替差損は194百万人民元）である。

#### 4.2.2 信用リスク

信用リスクとは、金融取引を行う当事者もしくは金融商品の発行体が債務を履行せず、もう一方の当事者に財務上の損失が発生するリスクである。当グループの投資ポートフォリオは、中国銀行保険監督管理委員会（以下「CBIRC」という。）に認可された種類の投資に制限されており、またポートフォリオの大部分が国債、政府系機関債、信用格付けの高い社債および国営商業銀行に預け入れている定期預金であるために、当グループの信用リスクに対する全体的なエクスポージャーは相対的に低い。

信用リスクは、与信の承認手続、限度枠およびモニタリングの手続を適用することにより管理される。当グループは、中国経済および基礎を成す債務者ならびに取引構造についての社内での調査および分析を通じて信用リスクを管理している。適切な場合、当グループは信用リスクを低下させるために現金、証券、不動産および設備に対する担保権を設定している。

##### 信用リスクのエクスポージャー

連結財政状態計算書に含められた金融資産の帳簿価額は、保有する担保またはその他の付随する信用補完を考慮に入れず、報告日時点で信用リスクのエクスポージャー最高額を表示している。当グループは2019年および2018年12月31日現在、オフバランス項目に関連する信用リスクのエクスポージャーを有していない。

##### 担保およびその他の信用補完

売戻条件付購入証券は、相手方の負債性証券または定期預金により担保されており、担保は担保所有者の債務不履行時に当グループへ所有権が移転する。契約者貸付および未収保険料の大部分は、契約者貸付契約および保険契約のそれぞれの契約条件に従い、当該保険契約の返戻金によって担保されている。

##### 信用クオリティ

当グループの負債性証券投資には主に国債、政府機関債、社債および劣後債が含まれており、負債性証券の大半は中国政府または中国政府の管理下にある金融機関により保証されている。2019年12月31日現在、当グループが保有する社債の99.8%（2018年12月31日現在：99.9%）は、AA/A-2以上の信用格付を得ている。2019年12月31日現在、当グループまたはこれらの社債発行者が保有する劣後債または債券の100%（2018年12月31日現在：99.9%）は、AA/A-2以上の信用格付を得ているか、国営の商業銀行が発行したもののいずれかである。債券、債務またはその発行者の信用格付は中国の適格な評価機関によるものであり、各報告日に更新される。

2019年12月31日現在の当グループの銀行預金の99.7%（2018年12月31日現在：99.9%）は、四大国営商業銀行、中国国内の他の国営商業銀行および中国証券登記結算有限責任公司（以下「CSDCC」という。）に預けている。当グループの大半は、当該商業銀行およびCSDCCの信用度は高いものと信じている。契約者貸付金を除く当グループのその他貸付金は、第三者の保証人または担保により保証されている。また当該その他貸付金は返済資源として財政年次予算収入またはより高い信用格付けの貸出先を有している。そのため、当グループは、定期預金および関連する未収投資収益、法定拘束性預託金、その他の貸付金ならびに現金および現金同等物が、2019年および2018年12月31日現在における当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼしていないと判断している。

売戻条件付購入証券、契約者貸付および未収保険料の大部分に関連する信用リスクは、十分な担保および1年以内の満期期間を考慮すると、2019年および2018年12月31日現在の当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼしていない。



#### 4.2.3 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが一定期間内に返済義務を果たす際や、当グループの資産ポートフォリオに資金の供給が必要な際に、その資金を合理的な調達コストで獲得することができないリスクである。

当グループは通常の事業過程において、投資資産の満期を保険債務の期限に対応させる取組みを実施している。

以下の表は金融資産、金融負債および保険負債に関する契約上および予想割引前キャッシュ・フローである。

(単位：百万人民元)						
契約上および予想キャッシュ・フロー(割引前)						
2019年12月31日現在						
	帳簿価額	期日 設定なし	1 年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内	5 年超
金融資産						
契約上のキャッシュ・インフロー						
持分証券	605,996	605,996	-	-	-	-
負債性証券	1,523,748	-	107,632	319,656	250,805	1,701,886
貸付金	608,920	-	232,715	174,260	117,001	191,290
定期預金	535,260	-	119,827	184,707	294,477	8,087
法定拘束性預託金	6,333	-	479	2,315	4,594	-
売戻条件付購入証券	4,467	-	4,467	-	-	-
未収投資収益	41,703	-	40,710	561	432	-
未収保険料	17,281	-	17,281	-	-	-
現金および現金同等物	53,306	-	53,306	-	-	-
小計	3,397,014	605,996	576,417	681,499	667,309	1,901,263
金融負債および保険負債						
予想キャッシュ・アウトフロー						
保険契約	2,552,736	-	179,925	209,603	(35,264)	(5,015,173)
投資契約	267,804	-	(24,020)	(29,900)	23,462	(606,662)
契約上のキャッシュ・アウトフロー						
買戻条件付売却証券	118,088	-	(118,088)	-	-	-
純損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	3,859	(3,859)	-	-	-	-
年金およびその他の 保険に係る支払債務	51,019	-	(51,019)	-	-	-
有利子融資および その他借入金	20,045	-	(4,776)	(1,572)	(16,111)	-
社債	34,990	-	(332)	(2,996)	(37,996)	-
リース負債	3,091	-	(1,331)	(1,491)	(440)	(74)
小計	3,051,632	(3,859)	(19,641)	173,644	(66,349)	(5,621,909)
正味キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)						
	345,382	602,137	556,776	855,143	600,960	(3,720,646)

(単位：百万人民元)

		契約上および予想キャッシュ・フロー(割引前)				
		2018年12月31日現在				
	帳簿価額	期日 設定なし	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
<b>金融資産</b>						
<b>契約上のキャッシュ・インフロー</b>						
持分証券	422,780	422,780	-	-	-	-
負債性証券	1,391,310	-	80,801	290,449	298,644	1,417,910
貸付金	450,251	-	182,978	101,149	88,718	172,050
定期預金	559,341	-	172,525	145,634	237,508	77,961
法定拘束性預託金	6,333	-	782	739	6,005	-
売戻条件付購入証券	9,905	-	9,905	-	-	-
未収投資収益	48,402	-	47,834	540	28	-
未収保険料	15,648	-	15,648	-	-	-
現金および現金同等物	50,809	-	50,809	-	-	-
<b>小計</b>	<b>2,954,779</b>	<b>422,780</b>	<b>561,282</b>	<b>538,511</b>	<b>630,903</b>	<b>1,667,921</b>
<b>金融負債および保険負債</b>						
<b>予想キャッシュ・アウトフロー</b>						
保険契約	2,216,031	-	197,289	222,170	(13,489)	(4,391,739)
投資契約	255,434	-	(13,098)	(10,293)	(11,422)	(629,318)
<b>契約上のキャッシュ・アウトフロー</b>						
買戻条件付売却証券	192,141	-	(192,141)	-	-	-
純損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	2,680	(2,680)	-	-	-	-
年金およびその他の 保険に係る支払債務	49,465	-	(49,465)	-	-	-
有利子融資および その他借入金	20,150	-	(16,977)	(3,798)	-	-
<b>小計</b>	<b>2,735,901</b>	<b>(2,680)</b>	<b>(74,392)</b>	<b>208,079</b>	<b>(24,911)</b>	<b>(5,021,057)</b>
<b>正味キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)</b>						
	218,878	420,100	486,890	746,590	605,992	(3,353,136)

上記における保険および投資契約の各欄の金額は、保険契約者からの将来の保険料または預り金を考慮して、将来の給付金支払予想額（割引前）を表示したものである。満期を迎えた金融資産からの余剰キャッシュ・インフローは、今後の流動性エクスポージャーをカバーする目的で再投資される。見積りは、死亡率、疾病率、失効率、短期保険契約の損害率、事業費率およびその他の予定基礎率に関連する仮定から影響を受けやすい。実際のキャッシュ・フローは見積りと異なることがある。

上記の流動性分析には、2019年12月31日現在における未払契約者配当金112,593百万人民元（2018年12月31日現在：85,071百万人民元）は含まれていない。2019年12月31日現在、未払契約者配当金に含められた77,512百万人民元（2018年12月31日現在：74,932百万人民元）の配当宣言額は、満期が1年以内である。残りの未払契約者配当金については、投資利回りを含む将来の実績の不確実性から割引前キャッシュ・フローの金額および時期は不確定であり、当グループによる将来の配当宣言に依存する。

すべてのDPFがある投資契約、DPFがない投資契約には、全保険契約者により随時行使可能な契約上の解約オプションが含まれているものの、上記の表に表示されている当グループの予想キャッシュ・フローは過去の経験および将来の見通しに基づいている。これらの契約が即時に解約された場合、2019年12月31日終了事業年度におけるキャッシュ・アウトフローは、DPFがある投資契約で61,178百万人民元（2018年度：58,669百万人民元）、DPFがない保険契約で204,037百万人民元（2018年度：194,290百万人民元）となり、これらの金額を1年以内に支払うことになる。

#### 4.2.4 資本管理

当グループの資産管理目的は、CBIRCにより要求されている最低必要資本ならびに実質資本を基に保険資本要件を遵守、運用リスクの回避、株主への利益還元およびその他の利害関係者への利益配分を提供し続けることが可能な当グループの継続企業としての存在能力の保全である。当グループは、ソルベンシー比率を改善するために、関連法および関連当局の承認を得てコアTier2資本証券および資本補充も目的とした社債を発行し資本を補充している。

当グループはまた、法定拘束性預託金要件、法定保険積立金要件、法定積立金要件および一般積立金要件（それぞれ注記10.4、注記21および注記38において詳細を記載）等の、現地におけるその他の資本要件の対象にもなっている。

当グループでは、主に四半期のソルベンシー比率や、年次のストレステストに基づくソルベンシー比率のモニタリングを通じて、当該規制への継続的かつ全面的な遵守を確保するために資本を管理している。

以下の表は、保険事業ソルベンシー規制(第1号 - 第17号)を基にした当社のコアおよび包括的なソルベンシー比率、コア資本、実質資本ならびに最低自己資本を要約したものである。

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
コア資本	952,030	761,353
実質資本	987,067	761,367
最低自己資本	356,953	303,872
コア・ソルベンシー比率(Core Solvency Ratio)	267%	251%
ソルベンシー比率	277%	251%

上記のソルベンシー比率の結果ならびに保険会社のオペレーショナル・リスク、戦略リスク、風評リスクおよび流動性リスクの定量的に評価できない結果に基づいて、CBIRCは保険会社の包括的なソルベンシーを評価し、保険会社を4つのカテゴリーに分類して監督している。

- (1) カテゴリーA：ソルベンシー比率が要件を満たし、オペレーショナル・リスク、戦略リスク、風評リスクおよび流動性リスクが非常に低い。
- (2) カテゴリーB：ソルベンシー比率が要件を満たし、オペレーショナル・リスク、戦略リスク、風評リスクおよび流動性リスクが低い。
- (3) カテゴリーC：ソルベンシー比率が要件を満たさない、またはソルベンシー比率は要件を満たすがオペレーショナル・リスク、戦略リスク、風評リスクおよび流動性リスクのうち一つまたは複数のリスクが高い。
- (4) カテゴリーD：ソルベンシー比率が要件を満たさない、またはソルベンシー比率は要件を満たすがオペレーショナル・リスク、戦略リスク、風評リスクおよび流動性リスクのうち一つまたは複数のリスクが重度である。

中国リスク・オリエンテッド・ソルベンシー・システムのスーパービジョン情報システムによると、当社の直近の統合リスク格付結果はカテゴリーAであった。

#### 4.3 非連結のストラクチャード・エンティティへの関与についての開示

非連結ストラクチャード・エンティティに対する当グループの持分は、純損益を通じて公正価値で測定する証券、売却可能証券および貸付金として計上している。これらのストラクチャード・エンティティは、証券またはその他の受益証券を発行することにより通常資金を調達しており、その目的は、主に運用手数料の創出、または公共および民間のインフラ建設に資金を提供することである。ストラクチャード・エンティティに関する当グループの連結判断については、注記3.5参照。

当グループが持分を有するこれらのストラクチャード・エンティティは、より高い信用格付を有する第三者、担保差入、返済の供給源とした年度の予算収入、またはより高い信用格付を有する借手により保証されている。

当グループは、当グループが持分を有するまたは出資しているストラクチャード・エンティティに対し保証または財務支援を行っていない。

##### ( )当グループが持分を有する非連結のストラクチャード・エンティティ

当グループは、最大エクスポージャーがこれらの非連結ストラクチャード・エンティティに対する持分の帳簿価額に近似していると考えている。非連結ストラクチャード・エンティティの規模、ならびに非連結ストラクチャード・エンティティに対する持分に関連し財務書類上で認識している当グループの資産帳簿価額および当グループの最大エクスポージャーを以下に示す。

2019年12月31日現在

	非連結のストラクチャード・エンティティ			当グループ 保有持分
	規模 百万人民元	資産帳簿価額 百万人民元	最大エク スポージャー 百万人民元	
関係会社運用ファンド	185,158	6,497	6,497	投資収益および サービス手数料
第三者運用ファンド	注 1	106,205	106,205	投資収益
関係会社運用トラスト・スキーム	6,400	3,588	3,588	投資収益および サービス手数料
第三者運用トラスト・スキーム	注 1	71,707	71,707	投資収益
関係会社運用債務投資スキーム	34,025	14,832	14,832	投資収益および サービス手数料
第三者運用債務投資スキーム	注 1	37,112	37,112	投資収益
関係会社運用のその他の非連結ストラクチャード・エンティティ（注 2）	452,814	10,827	10,827	投資収益および サービス手数料
第三者運用のその他の非連結ストラクチャード・エンティティ（注 2）	注 1	98,003	98,003	投資収益

2018年12月31日現在

## 非連結のストラクチャード・エンティティ

	規模 百万人民元	資産帳簿価額 百万人民元	最大エクス ポージャー 百万人民元	当グループ 保有持分
関係会社運用ファンド	120,797	629	629	投資収益および サービス手数料
第三者運用ファンド	注 1	104,678	104,678	投資収益 投資収益および サービス手数料
関係会社運用トラスト・スキーム	3,800	2,680	2,680	投資収益
第三者運用トラスト・スキーム	注 1	89,769	89,769	投資収益および サービス手数料
関係会社運用債務投資スキーム	59,456	32,029	32,029	投資収益
第三者運用債務投資スキーム	注 1	33,330	33,330	投資収益および サービス手数料
関係会社運用のその他の非連結ストラクチャード・エンティティ（注 2）	422,006	9,502	9,502	投資収益および サービス手数料
第三者運用のその他の非連結ストラクチャード・エンティティ（注 2）	注 1	110,035	110,035	投資収益

注 1：第三者により運用されているファンド、トラスト・スキーム、債務投資スキームおよびその他のストラクチャード・エンティティは第三者金融機関により出資されており、ストラクチャード・エンティティの規模に関する情報は公表されていない。

注 2：その他のストラクチャード・エンティティには、理財商品、特殊な資産運用スキーム、資産担保プランなどがある。

## （ ）当グループが出資しているが持分を有さない非連結のストラクチャード・エンティティ

2019年12月31日現在、当グループが出資しているが持分を有さない非連結のストラクチャード・エンティティの規模は600,223百万人民元（2018年12月31日現在：400,419百万人民元）であり、主に、運用手数料を目的に当グループが出資したファンド、特殊な資産運用スキーム、年金保障商品および年金商品などであった。2019年において、これらのストラクチャード・エンティティからの運用手数料は1,749百万人民元（2018年：1,338百万人民元）であり、その他の収益として計上した。当グループはこれらのストラクチャード・エンティティへ資産の譲渡は行っていない。

## 4.4 公正価値ヒエラルキー

レベル 1 の公正価値は、企業が測定日現在に入手可能な活発な市場における類似資産または負債の取引相場価格（未調整）に基づいている。

レベル 2 の公正価値は、レベル 1 の取引相場価格以外の重要なインプットを用いた評価技法を用いており、この測定対象資産の重要なインプットでは観察可能な市場データの裏付けを通じて、ほぼ全期間にわたり直接的または間接的に観察可能である。レベル 2 に分類される証券の公正価値を測定する際に一般的に用いられる観察可能なインプットには、活発な市場における類似資産の取引相場価格や、活発ではない市場における同等または類似の資産の取引相場価格およびその他の観察可能な市場インプットが含まれる。このレベルには、価格提供サービス業者から入手可能な相場の負債性証券が含まれる。価格提供サービス業者が提供する公正価値は、経営陣による多数の検証手続きの対象となっている。これらの手続には、利用した評価モデルおよび当該モデルの結果の見直しや、価格決定サービス業者から入手した価格を各報告期間末現在で再計算することが含まれている。

一定の状況下において、当グループは独立した第三者の価格提供サービス業者から相場価格を受領しないことがある。この場合、当グループの評価チームが内部開発した評価技法を測定対象資産および負債に適用することを選択、評価のための主要なインプットを決定、および評価の変更を分析ならびに経営陣への報告をする可能性がある。内部評価における主要なインプットは、観察可能な市場データに基づいていない。これらには、経営陣の判断と経験に基づいて導き出された仮定が反映されている。本手法により評価された資産または負債は、通常レベル 3 に分類される。

2019年12月31日現在にレベル1に分類された資産は、経常的に公正価値で測定する資産の約35.11%を占めている。レベル1に分類された公正価値測定には、活発な市場または銀行間市場で取引される特定の負債性証券および持分証券、ならびに公表価格を持つオープンエンド型のファンドが含まれる。金融商品の市場が活発であるか否かを判断する際、当グループでは特定期間内の取引頻度、各取引量や、観察可能な取引における負債性証券の内在利回り、関連する現在の市価および情報に対する当グループの理解とが異なる度合い等を含む、特定の要因を組み合わせで検討している。中国銀行間市場による取引価格は、双方の取引当事者により決定されるため、公的に観察可能な価格である。当社は、報告日現在に中国銀行間市場で取引された負債性証券の取引価格を、その負債性証券の公正価値として採用しており、当該投資をレベル1に分類している。オープンエンド型ファンドも同様に、活発な市場で取引されている。ファンド運用会社は、当該ファンドの純資産価額を各取引日にウェブサイトで公表している。投資家は、ファンド運用会社が各取引日に公表する当該ファンドの純資産価額に基づいて、当該ファンドのユニットを購入および償還している。当社は、報告日現在における当該ファンドの未調整の純資産価額を公正価値として採用しており、当該投資をレベル1に分類している。

2019年12月31日現在にレベル2に分類された資産は、経常的に公正価値で測定する資産の約44.98%を占めている。これらには主に、一部の負債性証券および持分証券が含まれる。評価は通常、第三者の価格提供サービス業者から同等または類似する資産の価格を入手するか、または観察可能な市場インプットを用いた評価技法を利用するか、あるいは最新の取引相場価格を入手して実施される。評価サービス業者は一般的に、市場取引関連の情報や複数の情報源から得た他の重要な評価モデル・インプットを収集、分析および解釈し、広く認められている内部評価モデルを使用することで、多様な証券の理論価格を提供している。負債性証券は、中国銀行間市場または評価サービス業者から入手した最新の取引相場価格で評価している場合、レベル2に分類している。

2019年12月31日現在にレベル3に分類された資産は、経常的に公正価値で測定する資産の約19.91%を占める。これには主に、非上場の持分証券および非上場の負債性証券が含まれる。公正価格の決定には、割引キャッシュ・フロー・モデルおよび類似企業比較法等といった評価技法を用いている。レベル3の決定は、主に特定の観察不能なインプットの重要性に基づいている。

金融資産および金融負債の公正価値の決定に関する会計方針については、注記3.2参照。

以下の表は、2019年12月31日現在において公正価値で測定された金融資産および負債に関する当グループの公正価値測定ヒエラルキーの定量情報を示している。

(単位：百万人民元)

	使用した公正価値測定			合計
	活発な	重要な観察	重要な観察	
	市場における	可能な	不能な	
	相場価格	インプット	インプット	
	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>公正価値測定を行った資産</b>				
売却可能証券				
- 持分証券				
ファンド	102,349	-	-	102,349
普通株式	214,206	22,117	-	236,323
優先株式	-	-	58,314	58,314
理財商品	-	32,640	-	32,640
その他	-	28,319	70,585	98,904
- 負債性証券				
国債	2,620	21,138	-	23,758
政府機関債	24,305	146,884	-	171,189
社債	5,360	143,095	-	148,455
劣後債/債務	1,069	52,853	-	53,922
その他	-	6,817	105,650	112,467
純損益を通じて公正価値で測定する証券				
- 持分証券				
ファンド	16,023	78	-	16,101
普通株式	40,070	211	-	40,281
その他	-	20	-	20
- 負債性証券				
国債	33	8	-	41
政府機関債	362	6,497	-	6,859
社債	7,999	69,200	16	77,215
その他	-	1,091	-	1,091
デリバティブ金融資産	-	-	428	428
<b>合計</b>	<b>414,396</b>	<b>530,968</b>	<b>234,993</b>	<b>1,180,357</b>
<b>公正価値測定を行った負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する				
金融負債	(3,859)	-	-	(3,859)
純損益を通じて公正価値で測定する				
投資契約	(10)	-	-	(10)
<b>合計</b>	<b>(3,869)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(3,869)</b>

以下の表は、2019年12月31日終了事業年度におけるレベル3の金融資産および負債品の変動を示している。

(単位：百万人民元)

	売却可能証券		純損益を 通じて公正 価値で測定 する証券	デリバ ティブ 金融資産	資産合計	デリバ ティブ 金融負債	負債合計
	負債性 証券	持分証券	負債性 証券				
期首残高	79,248	100,000	-	-	179,248	(1,877)	(1,877)
購入	35,453	46,561	-	-	82,014	-	-
レベル3への振替	-	-	16	-	16	-	-
レベル3からの振替	-	(15,866)	-	-	(15,866)	-	-
損益に認識された 利益/(損失)	-	-	-	428	428	404	404
その他の包括利益に 認識された利益/ (損失)	221	3,205	-	-	3,426	-	-
処分	(200)	(4,000)	-	-	(4,200)	1,473	1,473
満期	(9,072)	(1,001)	-	-	(10,073)	-	-
期末残高	105,650	128,899	16	428	234,993	-	-



以下の表は、2018年12月31日現在において公正価値で測定された当グループの金融資産および負債に関する当グループの公正価値測定ヒエラルキーの定量情報を示している。

(単位：百万人民元)

	使用した公正価値測定			合計
	活発な	重要な観察	重要な観察	
	市場における	可能な	不能な	
	相場価格	インプット	インプット	
	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>公正価値測定を行った資産</b>				
売却可能証券				
- 持分証券				
ファンド	92,260	44	-	92,304
普通株式	113,750	15,871	13,848	143,469
優先株式	-	-	32,707	32,707
理財商品	-	31,348	-	31,348
その他	34	-	53,445	53,479
- 負債性証券				
国債	2,587	25,853	-	28,440
政府機関債	53,433	126,840	-	180,273
社債	10,206	175,514	-	185,720
劣後債/債務	-	21,314	200	21,514
その他	-	1,595	79,048	80,643
純損益を通じて公正価値で測定する証券				
- 持分証券				
ファンド	13,891	76	-	13,967
普通株式	34,392	849	-	35,241
理財商品	-	1,506	-	1,506
- 負債性証券				
国債	82	36	-	118
政府機関債	1,556	5,204	-	6,760
社債	7,052	72,722	-	79,774
その他	-	1,351	-	1,351
<b>合計</b>	<b>329,243</b>	<b>480,123</b>	<b>179,248</b>	<b>988,614</b>
<b>公正価値測定を行った負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する				
金融負債	(2,680)	-	-	(2,680)
純損益を通じて公正価値で測定する				
投資契約	(9)	-	-	(9)
デリバティブ金融負債	-	-	(1,877)	(1,877)
<b>合計</b>	<b>(2,689)</b>	<b>-</b>	<b>(1,877)</b>	<b>(4,566)</b>

以下の表は、2018年12月31日終了事業年度におけるレベル3の金融商品の変動を示している。

(単位：百万人民元)

	売却可能証券		純損益を 通じて公正 価値で測定 する証券 持分証券	資産合計	デリバ ティブ 金融負債	負債合計
	負債性証券	持分証券				
期首残高	57,333	89,111	655	147,099	-	-
購入	19,755	7,891	-	27,646	-	-
レベル3への振替	-	180	-	180	-	-
レベル3からの振替	-	(467)	(655)	(1,122)	-	-
損益に認識された利益/ (損失)	-	-	-	-	(1,877)	(1,877)
その他の包括利益に認識された利 益/(損失)	3,024	3,446	-	6,470	-	-
処分	-	(161)	-	(161)	-	-
満期	(864)	-	-	(864)	-	-
期末残高	79,248	100,000	-	179,248	(1,877)	(1,877)

レベル3に分類された上記の公正価値測定された資産および負債は、当グループの損益には重要な影響を及ぼさなかった。

2019年12月31日に終了する事業年度において、経常的に公正価値で測定される資産および負債の13,307百万人民元（2018年度：11,215百万人民元）の負債性証券が公正価値ヒエラルキーの中で、レベル1からレベル2へ振替えられたのに対し、9,716百万人民元（2018年度：16,119百万人民元）の負債性証券がレベル2からレベル1へ振替えられた。重要性となる持分証券はレベル1からレベル2へ振替えられていないのに対し（2018年度：3,491百万人民元）、853百万人民元（2018年度：重要性なし）の持分証券がレベル2からレベル1へ振替えられた。

2019年12月31日および2018年12月31日に終了した事業年度に、当グループの金融資産および負債の公正価値に影響を及ぼす事業または経済環境の重大な変更はなかった。また、金融資産の再分類はなかった。

割引率および流動性ディスカウントなど、重要な観察不能なインプットが、2019年12月31日および2018年12月31日時点で、レベル3に分類された公正価値で測定する主な資産と負債の評価に使用された。公正価値はこれらの重要な観察不能なインプットの合理的変化に対し特別に反応しなかった。

以下の表は、2019年12月31日および2018年12月31日時点における、レベル3に分類された公正価値で測定する主な資産と負債の評価に使用された重要な観察不能なインプットを示している。

(単位：百万人民元)							公正価値と 観察不能 インプット との関係
	公正価値		評価技法	重要な 観測不能 インプット	範囲		
	2019年 12月31日 現在	2018年 12月31日 現在			2019年 12月31日 現在	2018年 12月31日 現在	
持分証券	26,265	34,388	類似企業 比較法	流動性ディ スカウント	11%-35%	5%-25%	流動性 ディスカ ウントに 反比例
	28,346	23,976	純資産法	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	72,477	37,847	割引キャ ッシュ・ フロー法	割引率	3.80% -6.38%	3.80% -7.50%	割引率に 比例
負債性証券	105,666	79,248	割引キャ ッシュ・ フロー法	割引率	3.02% -6.22%	4.00% -6.60%	割引率に 比例
デリバティブ 金融商品	428	(1,877)	類似企業 比較法	流動性ディ スカウント	15%	11%	流動性 ディスカ ウントに 反比例

[次へ](#)

## 5 セグメント情報

### 5.1 事業セグメント

当グループは、4つの事業セグメントを有している。

( ) 生命保険事業(以下「生命保険」という。)

生命保険事業は、重要な保険リスクの移転を伴わない生命保険契約などを含む、生命保険契約の販売に関連している。

( ) 医療保険事業(以下「医療保険」という。)

医療保険事業は、重要な保険リスクの移転を伴わない医療保険契約などを含む、医療保険契約の販売に関連している。

( ) 傷害保険事業(以下「傷害保険」という。)

傷害保険事業は、主に傷害保険契約の販売に関連している。

( ) その他事業(以下「その他」という。)

その他事業は、主に注記35に記載されているCLIC等との取引、関連会社および共同支配企業収益の持分相当額(純額)、子会社の収益および費用、ならびに当グループの未配分収益および支出に関する収益および代理店事業の費用に関連している。

### 5.2 収益および費用の配分基準

投資収益、金融資産に係る正味実現利得、純損益を通じた公正価値の変動による正味利得、およびその他の費用に計上される為替差益/(差損)は、期首および期末現在における各セグメントの保険契約および投資契約の負債平均額に応じてセグメント間で配分される。管理費は、異なるセグメントにおける商品の単価に応じてセグメント間で配分される。未配賦のその他の収益およびその他の費用は「その他」に直接表示される。法人税は配分されない。

### 5.3 資産および負債の配分基準

金融資産、買戻条件付で売却された証券およびデリバティブ金融負債は、期首および期末現在における各セグメントの保険契約および投資契約の負債平均額に応じてセグメント間で配分される。保険および投資契約負債は各セグメントの下で表示される。残りの資産および負債は配分されない。

(単位：百万人民元)

	2019年12月31日終了事業年度					
	生命保険	医療保険	傷害保険	その他	消去	合計
<b>収益</b>						
総収入保険料	446,562	105,581	14,943	-	-	567,086
- 定期	2,584	-	-	-	-	
- 終身	61,612	-	-	-	-	
- 養老	113,950	-	-	-	-	
- 年金	268,416	-	-	-	-	
正味既経過保険料	445,719	99,575	14,984	-	-	560,278
投資収益	129,334	7,849	443	2,293	-	139,919
金融資産に係る正味実現利得	1,646	100	6	79	-	1,831
純損益を通じた公正価値の変動に よる正味利得	16,947	1,027	58	1,219	-	19,251
その他の収益	1,110	60	-	8,698	(1,673)	8,195
うちセグメント間収益	-	-	-	1,673	(1,673)	-
<b>セグメント別収益</b>	<b>594,756</b>	<b>108,611</b>	<b>15,491</b>	<b>12,289</b>	<b>(1,673)</b>	<b>729,474</b>
<b>給付金、保険金および費用</b>						
保険給付金および保険金ならびに 損害調査費						
生命保険に係る死亡および その他の給付金	(124,194)	(3,649)	(34)	-	-	(127,877)
傷害医療保険に係る保険金およ び損害調査費	-	(44,613)	(6,170)	-	-	(50,783)
保険契約負債の増加	(303,479)	(27,209)	(119)	-	-	(330,807)
投資契約の給付金	(8,810)	(347)	-	-	-	(9,157)
利益分配による契約者配当金	(22,251)	(124)	-	-	-	(22,375)
保険契約引受および保険契約新契 約費	(57,071)	(16,554)	(5,443)	(2,328)	-	(81,396)
財務コスト	(3,288)	(200)	(12)	(755)	-	(4,255)
事業費	(25,328)	(9,075)	(2,962)	(2,910)	-	(40,275)
その他の費用	(7,120)	(692)	(169)	(3,294)	1,673	(9,602)
うちセグメント間収益	(1,573)	(95)	(5)	-	1,673	-
法定保険積立金拠出額	(797)	(273)	(93)	-	-	(1,163)
<b>セグメント別給付金、保険金 および費用</b>	<b>(552,338)</b>	<b>(102,736)</b>	<b>(15,002)</b>	<b>(9,287)</b>	<b>1,673</b>	<b>(677,690)</b>
関連会社および共同支配企業に対 する投資純利益	-	-	-	8,011	-	8,011
うち関連会社および共同支配企 業収益の持分相当額	-	-	-	9,159	-	9,159
<b>セグメント別利益</b>	<b>42,418</b>	<b>5,875</b>	<b>489</b>	<b>11,013</b>	<b>-</b>	<b>59,795</b>
法人所得税						(781)
<b>当期純損益</b>						<b>59,014</b>
帰属：						
当社株主						58,287
非支配持分						727
<b>当社の株主資本に帰属する その他包括利益</b>	<b>31,861</b>	<b>1,931</b>	<b>109</b>	<b>946</b>	<b>-</b>	<b>34,847</b>
<b>減価償却費および償却費</b>	<b>2,671</b>	<b>917</b>	<b>312</b>	<b>479</b>	<b>-</b>	<b>4,379</b>

(単位：百万人民元)

	2019年12月31日現在				
	生命保険	医療保険	傷害保険	その他	消去
<b>資産</b>					
金融資産	3,111,140	183,142	10,080	76,907	-
その他	8,953	12,109	572	222,983	-
<b>セグメント別資産</b>	<b>3,120,093</b>	<b>195,251</b>	<b>10,652</b>	<b>299,890</b>	<b>-</b>
<b>未配布</b>					
有形固定資産					51,758
その他					49,090
<b>合計</b>					<b>3,726,734</b>
<b>負債</b>					
保険契約	2,385,407	158,800	8,529	-	-
投資契約	252,362	15,442	-	-	-
買戻条件付売却証券	106,377	6,447	365	4,899	-
その他	80,820	5,687	346	23,904	-
<b>セグメント別負債</b>	<b>2,824,966</b>	<b>186,376</b>	<b>9,240</b>	<b>28,803</b>	<b>-</b>
<b>未配賦</b>					
その他					268,007
<b>合計</b>					<b>3,317,392</b>

(単位：百万人民元)

	2018年12月31日終了事業年度					
	生命保険	医療保険	傷害保険	その他	消去	合計
<b>収益</b>						
総収入保険料	437,540	83,614	14,672	-	-	535,826
- 定期	3,145	-	-	-	-	
- 終身	46,375	-	-	-	-	
- 養老	126,318	-	-	-	-	
- 年金	261,702	-	-	-	-	
正味既経過保険料	436,863	80,279	14,881	-	-	532,023
投資収益	116,721	6,393	441	1,612	-	125,167
金融資産に係る正味実現利得	(18,439)	(1,008)	(70)	(74)	-	(19,591)
純損益を通じた公正価値の変動に よる正味利得	(16,946)	(927)	(65)	(340)	-	(18,278)
その他の収益	1,088	84	-	8,505	(1,579)	8,098
うちセグメント間収益	-	-	-	1,579	(1,579)	-
<b>セグメント別収益</b>	519,287	84,821	15,187	9,703	(1,579)	627,419
<b>給付金、保険金および費用</b>						
保険給付金および保険金ならびに 損害調査費						
生命保険に係る死亡および その他の給付金	(245,786)	(2,922)	(28)	-	-	(248,736)
傷害医療保険に係る保険金およ び損害調査費	-	(33,801)	(6,751)	-	-	(40,552)
保険契約負債の増加	(167,090)	(22,966)	125	-	-	(189,931)
投資契約の給付金	(9,020)	(312)	-	-	-	(9,332)
利益分配による契約者配当金	(19,523)	(123)	-	-	-	(19,646)
保険契約引受および保険契約新契 約費	(43,108)	(11,806)	(4,808)	(2,983)	-	(62,705)
財務コスト	(3,304)	(181)	(12)	(619)	-	(4,116)
事業費	(23,728)	(7,881)	(2,982)	(2,895)	-	(37,486)
その他の費用	(5,339)	(487)	(140)	(3,255)	1,579	(7,642)
うちセグメント間費用	(1,492)	(82)	(5)	-	1,579	-
法定保険積立金拠出額	(759)	(242)	(96)	-	-	(1,097)
<b>セグメント別給付金、保険金 および費用</b>	(517,657)	(80,721)	(14,692)	(9,752)	1,579	(621,243)
関連会社および共同支配企業に対 する投資純利益	-	-	-	7,745	-	7,745
うち関連会社および共同支配企 業収益の持分相当額	-	-	-	7,745	-	7,745
<b>セグメント別利益</b>	1,630	4,100	495	7,696	-	13,921
法人所得税						(1,985)
<b>当期純損益</b>						11,936
帰属：						
当社株主						11,395
非支配持分						541
<b>当社の株主資本に帰属する その他包括利益</b>	(2,579)	(141)	(10)	660	-	(2,070)
<b>減価償却費および償却費</b>	1,589	505	202	342	-	2,638

(単位：百万人民元)

	2018年12月31日現在					合計
	生命保険	医療保険	傷害保険	その他	消去	
<b>資産</b>						
金融資産	2,743,378	145,889	9,835	43,383	-	2,942,485
その他	9,696	8,975	610	201,661	-	220,942
<b>セグメント別資産</b>	<b>2,753,074</b>	<b>154,864</b>	<b>10,445</b>	<b>245,044</b>	<b>-</b>	<b>3,163,427</b>
<b>未配賦</b>						
有形固定資産						47,281
その他						43,695
<b>合計</b>						<b>3,254,403</b>
<b>負債</b>						
保険契約	2,081,822	125,743	8,466	-	-	2,216,031
投資契約	240,152	15,282	-	-	-	255,434
デリバティブ金融負債	1,773	97	7	-	-	1,877
買戻条件付売却証券	178,499	9,759	674	3,209	-	192,141
その他	46,328	3,607	211	22,830	-	72,976
<b>セグメント別負債</b>	<b>2,548,574</b>	<b>154,488</b>	<b>9,358</b>	<b>26,039</b>	<b>-</b>	<b>2,738,459</b>
<b>未配布</b>						
その他						192,654
<b>合計</b>						<b>2,931,113</b>

## 6 有形固定資産

(単位：百万人民元)

	2019年					合計
	建物	事務用 機器、 什器備品	車両	建設仮勘定	建物附属 設備	
<b>取得原価</b>						
2019年1月1日現在	37,262	7,658	1,340	16,902	2,191	65,353
完成時の振替	7,171	288	-	(8,164)	532	(173)
追加	415	1,026	195	8,656	3	10,295
投資不動産への振替	-	-	-	(2,977)	-	(2,977)
処分	(77)	(604)	(171)	(39)	(107)	(998)
<b>2019年12月31日現在</b>	<b>44,771</b>	<b>8,368</b>	<b>1,364</b>	<b>14,378</b>	<b>2,619</b>	<b>71,500</b>
<b>減価償却累計額</b>						
2019年1月1日現在	(10,414)	(5,443)	(813)	-	(1,377)	(18,047)
当期計上額	(1,397)	(620)	(190)	-	(283)	(2,490)
その他の追加	(48)	-	-	-	-	(48)
処分	48	579	162	-	79	868
<b>2019年12月31日現在</b>	<b>(11,811)</b>	<b>(5,484)</b>	<b>(841)</b>	<b>-</b>	<b>(1,581)</b>	<b>(19,717)</b>
<b>減損損失</b>						
2019年1月1日現在	(24)	-	-	(1)	-	(25)
当期計上額	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	-	-
<b>2019年12月31日現在</b>	<b>(24)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(1)</b>	<b>-</b>	<b>(25)</b>
<b>正味帳簿価額</b>						
2019年1月1日現在	26,824	2,215	527	16,901	814	47,281
<b>2019年12月31日現在</b>	<b>32,936</b>	<b>2,884</b>	<b>523</b>	<b>14,377</b>	<b>1,038</b>	<b>51,758</b>



(単位：百万人民元)

	2018年				
	建物	事務用 機器、 什器備品	車両	建設仮勘定	建物附属 設備
<b>取得原価</b>					
2018年1月1日現在	32,457	6,873	1,403	16,696	1,830
完成時の振替	4,889	123	-	(5,500)	393
追加	85	932	282	11,416	54
投資不動産への振替	-	-	-	(5,634)	-
処分	(169)	(270)	(345)	(76)	(86)
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>37,262</b>	<b>7,658</b>	<b>1,340</b>	<b>16,902</b>	<b>2,191</b>
<b>減価償却累計額</b>					
2018年1月1日現在	(9,248)	(5,122)	(955)	-	(1,203)
当期計上額	(1,196)	(578)	(151)	-	(212)
処分	30	257	293	-	38
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>(10,414)</b>	<b>(5,443)</b>	<b>(813)</b>	<b>-</b>	<b>(1,377)</b>
<b>減損損失</b>					
2018年1月1日現在	(24)	-	-	-	-
当期計上額	-	-	-	(1)	-
処分	-	-	-	-	-
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>(24)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(1)</b>	<b>-</b>
<b>正味帳簿価額</b>					
2018年1月1日現在	23,185	1,751	448	16,696	627
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>26,824</b>	<b>2,215</b>	<b>527</b>	<b>16,901</b>	<b>814</b>

2019年12月31日現在、権利書の取得中であった上記建物の正味簿価は8,852百万人民元（2018年12月31日：6,798百万人民元）である。

## 7 リース

### (a) 使用権資産

	(単位：百万人民元)	
	建物	その他
<b>取得原価</b>		
2019年1月1日現在	2,554	1
追加	2,262	1
償却	(130)	-
<b>2019年12月31日現在</b>	<b>4,686</b>	<b>2</b>
<b>減価償却累計額</b>		
2019年1月1日現在	-	-
当期計上額	(1,196)	(1)
償却	29	-
<b>2019年12月31日現在</b>	<b>(1,167)</b>	<b>(1)</b>
<b>減損損失</b>		
2019年1月1日現在	-	-
当期計上額	-	-
償却	-	-
<b>2019年12月31日現在</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>正味帳簿価額</b>		
2019年1月1日現在	2,554	1
<b>2019年12月31日現在</b>	<b>3,519</b>	<b>1</b>

2019年12月31日に終了した事業年度に、使用権資産のサブリースまたはセール・アンド・リースバック取引から生じる重大な損益はなかった。

上記使用権資産および土地使用权を含む当グループの使用権資産は、注記14に開示されている。

(b) リースに係る損益認識額は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)
	2019年12月31日現在
リース負債利息	106
使用権資産減価償却費	1,197
短期リース費用	440
少額資産リース費用 (短期リース負債を除く)	3
合計	1,746

## 8 投資不動産

	(単位：百万人民元)
	建物
取得原価	
2019年1月1日現在	10,227
追加	3,022
償却	(351)
2019年12月31日現在	12,898
減価償却累計額	
2019年1月1日現在	(480)
当期計上額	(325)
償却	48
2019年12月31日現在	(757)
正味帳簿価額	
2019年1月1日現在	9,747
2019年12月31日現在	12,141
公正価値	
2019年1月1日現在	12,449
2019年12月31日現在	14,870
取得原価	
2018年1月1日現在	3,366
追加	6,875
償却	(14)
2018年12月31日現在	10,227
減価償却累計額	
2018年1月1日現在	(302)
追加	(186)
償却	8
2018年12月31日現在	(480)
正味帳簿価額	
2018年1月1日現在	3,064
2018年12月31日現在	9,747
公正価値	
2018年1月1日現在	4,629
2018年12月31日現在	12,449

当社は投資不動産の一部を子会社に賃貸し、各事業体の占有面積を基に賃貸料を請求している。当該資産は、連結財政状態計算書上、当グループの有形固定資産として計上している。

当グループは、投資不動産の使用に何ら制約を受けておらず、ならびに各投資不動産の購入、建設、開発、または修繕、もしくは保守管理および補強に係る契約上の義務も有していない。

2019年12月31日現在、権利書の取得中であった投資不動産の正味簿価は5,809百万人民元（2018年12月31日：3,407百万人民元）である。

2019年12月31日時点で、独立鑑定人による評価を考慮して当グループが見積った当グループの投資不動産の公正価値は、14,870百万人民元（2018年12月31日現在：12,449百万人民元）であり、投資不動産は公正価値ヒエラルキーの中のレベル3に分類されている。

当グループは、主な手法として市場比較法を使用し投資不動産の公正価値を見積もっている。市場比較法のもとで、不動産の見積公正価値は最近売却された類似不動産の平均販売価格に基づいており、売却時点および売却条件、地理的な位置、年数、装飾、床面積、不動産のロット・サイズおよびその他の要因を含むさまざまな補正要因から構成される包括的な補正係数が考慮される。

市場比較法の下で、包括的な補正係数の増加（減少）は投資不動産の公正価値の増加（減少）になると考えられる。

## 9 関連会社および共同支配企業投資

	(単位：百万人民元)	
	2019年	2018年
2018年および2017年12月31日現在	201,661	161,472
調整( )	(2,889)	-
1月1日現在	198,772	161,472
投資費用の変動	18,590	34,229
関連会社収益または損失の持分相当額	9,159	7,745
配当宣言額	(3,227)	(2,903)
その他資本の変動	1,189	1,118
減損損失	(1,500)	-
12月31日現在	222,983	201,661

[前へ](#)

[次へ](#)

変動													
	会 計 処 理	投資費用	2018年 12月31日 現在	調整 ( )	2019年 1月1日 現在	投資費用 の 変動	関連会 社 収益ま たは 損失の 持分相 当額	配当宣言 額	その他 資本の 変動	減損引当 金	2019年 12月31日 現在	持分割合	減損損失 累計額
<b>関連会社</b>													
広発銀行股份有限 公司（以 下「CGB」とい う。） （ ）	持 分 法	45,176	72,655	(2,841)	69,814	-	5,374	(284)	276	-	<b>75,180</b>	43.686%	-
遠洋集團控股有限 公司（以 下「遠洋集團」 とい う。）（ ）	持 分 法	11,245	12,812	-	12,812	-	545	(369)	(101)	(1,500)	<b>11,387</b>	29.59%	(2,510)
中国人寿財産保険 股份有限 公 司（以 下 「CLP&C」と いう。）	持 分 法	6,000	7,963	-	7,963	-	849	-	520	-	<b>9,332</b>	40.00%	-
中糧期貨有限公司 （以下 「中糧期貨」と いう。）	持 分 法	1,339	1,501	-	1,501	-	49	-	-	-	<b>1,550</b>	35.00%	-
中石化川氣東送天 然氣管道 有 限 公 司 (Sinopec Sichuan to East China Gas Pipeline) （以下 「川氣東送管道 公司」と いう。）	持 分 法	20,000	21,387	-	21,387	-	1,146	(1,104)	4	-	<b>21,433</b>	43.86%	-
中国聯合網絡通信 股份有限 公 司 (China United Network Communications Limited)（以 下、「チャ イナ・ユニコ ム」とい う。）（ ）	持 分 法	21,829	21,892	(48)	21,844	-	453	(170)	(59)	-	<b>22,068</b>	10.29%	-
その他（ ）	持 分 法	29,231	23,524	-	23,524	5,566	725	(460)	400	-	<b>29,755</b>		-
<b>小計</b>		<b>134,820</b>	<b>161,734</b>	<b>(2,889)</b>	<b>158,845</b>	<b>5,566</b>	<b>9,141</b>	<b>(2,387)</b>	<b>1,040</b>	<b>(1,500)</b>	<b>170,705</b>		<b>(2,510)</b>
<b>共同支配企業</b>													
Joy City Commercial Property Fund L.P. （以下、「Joy City」とい う。）	持 分 法	6,281	5,787	-	5,787	-	224	(162)	-	-	<b>5,849</b>	66.67%	-
Mapleleaf Century Limited（以 下、「MCL」 という。）	持 分 法	7,656	5,741	-	5,741	17	(596)	-	(22)	-	<b>5,140</b>	75.00%	-
その他（ ）	持 分 法	41,921	28,399	-	28,399	13,007	390	(678)	171	-	<b>41,289</b>		-
<b>小計</b>		<b>55,858</b>	<b>39,927</b>	<b>-</b>	<b>39,927</b>	<b>13,024</b>	<b>18</b>	<b>(840)</b>	<b>149</b>	<b>-</b>	<b>52,278</b>		<b>-</b>
<b>合計</b>		<b>190,678</b>	<b>201,661</b>	<b>(2,889)</b>	<b>198,772</b>	<b>18,590</b>	<b>9,159</b>	<b>(3,227)</b>	<b>1,189</b>	<b>(1,500)</b>	<b>222,983</b>		<b>(2,510)</b>

- ( ) 2019年1月1日にCGBはIFRS第9号の適用を開始し、2019年1月1日現在の株主資本にIFRS第9号適用の累積的影響を調整した。それに従い、当グループは、保有率に基づき影響額を修正している。2019年1月1日現在、当グループの利益剰余金は2,857百万人民元減少、積立金は16百万人民元増加した。2019年1月1日現在の当グループの株主資本は、総額で2,841百万人民元減少した。

2019年1月1日にチャイナ・ユニコムはIFRS第16号の適用を開始し、2019年1月1日現在の株主資本にIFRS第16号適用の累積的影響を調整した。それに従い、当グループは、保有率に基づき影響額を修正している。2019年1月1日現在、当グループの利益剰余金は48百万人民元減少した。

- ( ) 普通株式1株当たり0.033人民元の2018年度最終配当金は、2019年8月16日に開催されたCGBの年次株主総会において承認および宣言された。当社は、284百万人民元の配当金を受領した。
- ( ) 普通株式1株当たり0.073香港ドルの2018年度最終配当金は、2019年5月16日に開催された遠洋集團の年次株主総会において承認および宣言された。当社は、145百万人民元に相当する配当金を受領した。普通株式1株当たり0.110香港ドルの2019年度中間配当金は、2019年8月21日に遠洋集團の取締役会において承認および宣言された。当社は、224百万人民元に相当する配当金を受領した。

当グループの関連会社である遠洋集團は香港で上場しており、2019年12月31日の遠洋集團の株価は1株当たり3.13香港ドルであった。2018年12月31日現在、当グループが計上した遠洋集團への投資に対する減損損失累計額は10.1億人民元であった。当グループは、2019年12月31日に当該投資に対し減損テストを実施した。2019年12月31日に終了した事業年度において、割引将来キャッシュ・フローを使用し評価した結果、15.0億人民元の減損損失を認識した。当グループは、開発不動産および投資不動産の異なる将来キャッシュ・フローの特徴を考慮し、個別に評価している。評価に適用した割引率は、開発不動産および投資不動産それぞれ10%および8%であった。

- ( ) 普通株式1株当たり0.0533人民元の2018年度最終配当金は、2019年5月8日に開催されたチャイナ・ユニコムの年次株主総会において承認および宣言された。当社は、170百万人民元の配当金を受領した。2019年12月31日現在、のチャイナ・ユニコムの株価は1株当たり5.89人民元であった。
- ( ) 当グループは、当該企業を介し不動産、インダストリアルロジスティクスおよびその他産業へ投資した。
- ( ) チャイナ・ユニコムの非公開株式に対する投資の36ヶ月のロックアップ（売却禁止）期間を除いて、当グループは、その他の関連会社および共同支配企業の売却に関し重要な制限はされていない。

[前へ](#)[次へ](#)

2019年12月31日現在における当グループが所有する主要な関連会社および共同支配企業は以下のとおりである。

会社名	設立地	持分割合
<b>関連会社</b>		
CGB	中国	43.686%
遠洋集團	香港、中国	29.59%
CLP & C	中国	40.00%
中糧期貨	中国	35.00%
川氣東送管道公司	中国	43.86%
チャイナ・ユニコム	中国	10.29%
<b>共同支配企業</b>		
Joy City	イギリス領 ケイマン諸島	66.67%
MCL	イギリス領 バージン諸島	75.00%

2018年12月31日現在における当グループが所有する主要な関連会社および共同支配企業は以下のとおりである。

会社名	設立地	持分割合
<b>関連会社</b>		
CGB	中国	43.686%
遠洋集團	香港、中国	29.59%
CLP&C	中国	40.00%
中糧期貨	中国	35.00%
川氣東送管道公司	中国	43.86%
チャイナ・ユニコム	中国	10.29%
<b>共同支配企業</b>		
Joy City	イギリス領 ケイマン諸島	66.67%
MCL	イギリス領 バージン諸島	75.00%

[前へ](#)

[次へ](#)

以下の表は2019年12月31日時点および2019年12月31日に終了した事業年度の当グループの主要な関連会社および共同支配企業の財務情報の要約を示したものである。

(単位：百万人民元)

	CGB	遠洋集團	CLP&C	中糧期貨	川氣東送 管道公司	チャイナ・ ユニコム	Joy City	MCL
資産合計	2,632,798	243,700	91,167	12,671	36,327	564,231	10,281	24,381
負債合計	2,423,234	178,088	67,837	9,792	777	240,735	168	13,620
株式資本合計	209,564	65,612	23,330	2,879	35,550	323,496	10,113	10,761
関連会社および共同支配企業持分所有者に帰属する持分株主資本合計	164,573	49,909	23,330	2,872	35,550	143,327	10,113	10,761
合計調整額( )	412	(6,209)	-	-	449	17,454	(1,339)	(3,908)
関連会社および共同支配企業持分所有者に帰属する持分株主資本合計(調整後)	164,985	43,700	23,330	2,872	35,999	160,781	8,774	6,853
当グループの所有割合	43.686%	29.59%	40.00%	35.00%	43.86%	10.29%	66.67%	75.00%
投資帳簿価額(総額)	75,180	13,897	9,332	1,550	21,433	22,068	5,849	5,140
減損	-	(2,510)	-	-	-	-	-	-
投資帳簿価額(純額)	75,180	11,387	9,332	1,550	21,433	22,068	5,849	5,140
収益合計	76,312	56,704	69,498	793	5,008	291,435	306	795
純利益/(損失)	12,581	4,166	2,123	153	2,635	11,264	287	348
その他包括利益	643	152	1,310	1	-	(501)	-	-
包括利益合計	13,224	4,318	3,433	154	2,635	10,763	287	348

以下の表は2018年12月31日時点および2018年12月31日に終了した事業年度の当グループの主要な関連会社および共同支配企業の財務情報の要約を示したものである。

(単位：百万人民元)

	CGB	遠洋集團	CLP&C	中糧期貨	川氣東送 管道公司	チャイナ・ ユニコム	Joy City	MCL
資産合計	2,373,291	249,362	83,561	8,986	36,467	541,762	10,243	22,266
負債合計	2,214,781	186,224	63,654	6,246	1,043	224,822	265	11,897
株式資本合計	158,510	63,138	19,907	2,740	35,424	316,940	9,978	10,369
関連会社および共同支配企業持分所有者に帰属する持分株主資本合計	158,510	48,385	19,907	2,732	35,424	140,144	9,978	10,369
合計調整額( )	933	(4,938)	-	-	470	17,926	(1,297)	(2,714)
関連会社および共同支配企業持分所有者に帰属する持分株主資本合計(調整後)	159,443	43,447	19,907	2,732	35,894	158,070	8,681	7,655
当グループの所有割合	43.686%	29.59%	40.00%	35.00%	43.86%	10.29%	66.67%	75.00%
投資帳簿価額(総額)	72,655	13,822	7,963	1,501	21,387	21,892	5,787	5,741
減損	-	(1,010)	-	-	-	-	-	-
投資帳簿価額(純額)	72,655	12,812	7,963	1,501	21,387	21,892	5,787	5,741
収益合計	59,279	48,821	65,564	643	4,746	290,877	457	458
純利益/(損失)	10,707	4,666	121	98	2,545	9,301	438	609
その他包括利益	4,160	(1,518)	(503)	1	-	(245)	-	-
包括利益合計	14,867	3,148	(382)	99	2,545	9,056	438	609

( ) 会計方針、公正価値およびその他についての差異の調整を含む。

2019年12月31日および2018年12月31日時点において、当グループは関連会社および共同支配企業との間に偶発負債または契約債務を有していない。当グループは、2019年12月31日現在、共同支配企業による24,430百万人民元の出資コミットメント(2018年12月31日：20,768百万人民元)を有している。出資コミットメント額は注記41 のキャピタル・コミットメントに含まれている。

[前へ](#)

[次へ](#)



## 10 金融資産

## 10.1 満期保有目的証券

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
<b>負債性証券</b>		
国債	215,928	179,943
政府機関債	401,799	266,986
社債	198,322	212,709
劣後債/債務	112,702	147,079
<b>合計</b>	<b>928,751</b>	<b>806,717</b>
<b>負債性証券</b>		
中国本土において上場	209,123	109,597
香港、中国において上場	157	130
海外市場において上場	62	20
非上場( )	719,409	696,970
<b>合計</b>	<b>928,751</b>	<b>806,717</b>

( ) 非上場負債性証券には、中国銀行間市場で取引される証券が含まれている。

2019年12月31日現在、当グループが計上した満期保有目的証券の減損損失累計額は17百万人民元（2018年12月31日現在：42百万人民元）であった。

負債性証券 - 公正価値 ヒエラルキー	(単位：百万人民元)					
	2019年12月31日現在			2018年12月31日現在		
	レベル1	レベル2	レベル3	レベル1	レベル2	レベル3
国債	15,749	212,449	228,198	15,387	175,622	191,009
政府機関債	57,955	357,058	415,013	72,455	204,029	276,484
社債	7,914	198,879	206,793	10,965	209,302	220,267
劣後債/債務	-	118,571	118,571	-	155,783	155,783
<b>合計</b>	<b>81,618</b>	<b>886,957</b>	<b>968,575</b>	<b>98,807</b>	<b>744,736</b>	<b>843,543</b>

負債性証券 - 契約満期スケジュール	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
満期：		
1年以内	24,454	16,907
1年超5年以内	128,266	137,840
5年超10年以内	241,372	279,086
10年超	534,659	372,884
<b>合計</b>	<b>928,751</b>	<b>806,717</b>

## 10.2 貸付金

		(単位：百万人民元)	
		2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
契約者貸付( )		174,872	142,165
その他の貸付		436,766	308,086
合計		611,638	450,251
減損損失		(2,718)	-
正味価額		608,920	450,251

		(単位：百万人民元)	
		2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
満期：			
1年以内		213,937	167,498
1年超5年以内		229,415	138,939
5年超10年以内		129,596	99,501
10年超		38,690	44,313
合計		611,638	450,251
減損損失		(2,718)	-
正味価額		608,920	450,251

( ) 2019年12月31日現在、契約者貸付の満期は6ヶ月以内(2018年12月31日現在：6ヶ月以内)であった。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 10.3 定期預金

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
満期：		
1年以内	107,039	158,920
1年超5年以内	420,191	323,021
5年超10年以内	8,030	77,400
合計	535,260	559,341

2019年12月31日現在、海外借入の担保を目的とした当グループの定期預金3,491百万人民元（2018年12月31日現在：16,691百万人民元）の使用が制限されている。

2016年9月、当社の子会社であるCL Hotel Investor, L.P.およびGlorious Fortune Forever Limitedは、中国農業銀行のニューヨークおよびソウル支店と借入契約をそれぞれ締結した。2016年12月、当社の子会社であるSunny Bamboo LimitedとGolden Bamboo Limitedは、中国農業銀行の香港支店と借入契約を締結した。当社は、これらの借入を担保するため、中国農業銀行の北京西城支店への預金を取り決めた。2019年12月31日現在、当該定期預金の金額はそれぞれ361百万人民元、380百万人民元および750百万人民元であった（2018年12月31日現在：6,861百万人民元、7,080百万人民元および750百万人民元）。

2017年12月6日、当社の子会社であるNingbo Meishan Bonded Port Area Guo Yang Guo Sheng Investment Partnership（リミテッド・パートナーシップ）（以下「Guo Yang Guo Sheng」という。）の子会社であるNew Fortune Wisdom LimitedとNew Capital Wisdom Limitedは、中国農業銀行の子会社と融資契約を締結した。Guo Yang Guo Shengは、これらの借入を担保するため、中国農業銀行の北京西城支店への預金を取り決めた。2019年12月31日現在、当該定期預金および当座預金のアmountはそれぞれ2,000百万人民元と1,069百万人民元であった（2018年12月31日現在：2,000百万人民元および1,274百万人民元）。

## 10.4 法定拘束性預託金

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
契約満期スケジュール：		
1年以内	180	500
1年超5年以内	6,153	5,833
合計	6,333	6,333

中国の保険会社は、CBIRCの規定に従い、登記資本金の20%相当額を指定銀行に預託することが義務付けられている。当該預託金は、清算手続中の債務弁済以外の目的で使用することはできない。

## 10.5 売却可能証券

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
<b>売却可能証券-公正価値</b>		
<b>負債性証券</b>		
国債	23,758	28,440
政府機関債	171,189	180,273
社債	148,455	185,720
劣後債/債務	53,922	21,514
その他( )	112,467	80,643
<b>小計</b>	<b>509,791</b>	<b>496,590</b>
<b>持分証券</b>		
ファンド	102,349	92,304
普通株式	236,323	143,469
優先株式	58,314	32,707
理財商品	32,640	31,348
その他( )	98,904	53,479
<b>小計</b>	<b>528,530</b>	<b>353,307</b>
<b>売却可能証券-取得原価</b>		
<b>持分証券</b>		
その他( )	20,636	20,636
<b>合計</b>	<b>1,058,957</b>	<b>870,533</b>

( ) その他の売却可能証券は、主に非上場持分投資、プライベート・エクイティ・ファンド、トラスト・スキームおよび永久債が含まれている。

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
<b>負債性証券</b>		
中国本土において上場	46,505	53,933
非上場	463,286	442,657
<b>小計</b>	<b>509,791</b>	<b>496,590</b>
<b>持分証券</b>		
中国本土において上場	152,293	102,190
香港、中国において上場	95,428	55,066
海外市場において上場	1,458	162
非上場	299,987	216,525
<b>小計</b>	<b>549,166</b>	<b>373,943</b>
<b>合計</b>	<b>1,058,957</b>	<b>870,533</b>

非上場の負債性証券は、中国の銀行間市場で取引される負債性証券および市場性のない負債性証券を含む。非上場の持分証券は、主に公表価格を持つオープンエンド型ファンド、理財商品ならびにプライベート・エクイティ・ファンドである、証券取引所で取引されていない持分証券を含む。

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
<b>負債性証券</b>		
<b>契約満期スケジュール</b>		
満期：		
1年以内	26,075	11,511
1年超5年以内	155,110	170,606
5年超10年以内	226,421	214,826
10年超	102,185	99,647
<b>合計</b>	<b>509,791</b>	<b>496,590</b>

## 10.6 純損益を通じて公正価値で測定する証券

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
<b>負債性証券</b>		
国債	41	118
政府機関債	6,859	6,760
社債	77,215	79,774
その他	1,091	1,351
<b>小計</b>	<b>85,206</b>	<b>88,003</b>
<b>持分証券</b>		
ファンド	16,101	13,967
普通株式	40,281	35,241
理財商品	-	1,506
その他	20	-
<b>小計</b>	<b>56,402</b>	<b>50,714</b>
<b>合計</b>	<b>141,608</b>	<b>138,717</b>
<b>負債性証券</b>		
中国本土において上場	35,804	39,145
香港、中国本土において上場	102	108
海外市場において上場	167	202
非上場	49,133	48,548
<b>小計</b>	<b>85,206</b>	<b>88,003</b>
<b>持分証券</b>		
中国本土において上場	39,770	31,962
香港、中国本土において上場	611	97
海外市場において上場	6,418	6,552
非上場	9,603	12,103
<b>小計</b>	<b>56,402</b>	<b>50,714</b>
<b>合計</b>	<b>141,608</b>	<b>138,717</b>

非上場の負債性証券は、中国の銀行間市場で取引される負債性証券および市場性のない負債性証券を含む。非上場の持分証券は、主に公表価格を持つオープンエンド型ファンドである、証券取引所で取引されていない持分証券を含む。

## 10.7 デリバティブ金融商品

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
<b>デリバティブ金融資産</b>		
先渡契約	428	-
<b>デリバティブ金融負債</b>		
先渡契約	-	1,877

注：当社のデリバティブ金融商品は、すべて持分証券の購入を目的とした先渡契約である。公正価値は、流動性ディスカウントを考慮した持分証券の活発な相場価格に基づいており、レベル3に分類されている。

## 10.8 売戻条件付購入証券

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
満期：		
30日以内	4,467	9,905
<b>合計</b>	<b>4,467</b>	<b>9,905</b>

## 10.9 未収投資収益

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
銀行預金	12,310	19,805
負債性証券	25,048	23,486
その他	4,345	5,111
合計	41,703	48,402
流動	40,710	47,834
固定	993	568
合計	41,703	48,402

## 11 金融資産および負債の公正価値

以下の表は、金融資産および負債の帳簿価額および見積公正価値、ならびに投資契約を示している。

	(単位：百万人民元)			
	帳簿価額		見積公正価値( )	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2019年	2018年	2019年	2018年
満期保有証券( )	928,751	806,717	968,575	843,543
貸付金( )	608,920	450,251	623,840	458,669
定期預金	535,260	559,341	535,260	559,341
法定拘束性預託金	6,333	6,333	6,333	6,333
売却可能証券-公正価値	1,038,321	849,897	1,038,321	849,897
純損益を通じて公正価値で測定する証券	141,608	138,717	141,608	138,717
デリバティブ金融資産	428	-	428	-
売却条件付購入証券	4,467	9,905	4,467	9,905
現金および現金同等物	53,306	50,809	53,306	50,809
投資契約( )	(267,804)	(255,434)	(260,592)	(245,803)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(3,859)	(2,680)	(3,859)	(2,680)
デリバティブ金融負債	-	(1,877)	-	(1,877)
買戻条件付売却証券	(118,088)	(192,141)	(118,088)	(192,141)
社債	(34,990)	-	(35,551)	-
有利子融資および借入金	(20,045)	(20,150)	(20,045)	(20,150)

( ) 金融資産の公正価値を決定するための見積りおよび判断は、注記3.2に記載されている。

( ) 満期保有証券の公正価値は、公正価値で評価される他の負債性証券を参照して決定される。注記4.4参照。

( ) 純損益を通じて公正価値で測定する投資契約は活発な市場における市場価格を有する。従い当該公正価値はレベル1に分類されている。

契約者貸付の公正価値は帳簿価額に近似していた。その他貸付金の公正価値および償却原価で計上された投資契約は、評価日に利用可能な無リスク金利、信用リスクおよび将来キャッシュ・フローに関連するリスク・マージンを踏まえたリスク調整済の割引率を用い、契約から生じる予想キャッシュ・フローの現在価値を考慮した評価技法により決定される。その他貸付金の公正価値および償却原価で計上された投資契約はレベル3に分類される。

## 12 未収保険料

2019年12月31日現在、1年以内の未収保険料の帳簿価額は、17,205百万人民元(2018年12月31日現在：15,607百万人民元)である。

## 13 再保険貸

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
長期出再保険契約（注記15）	3,839	3,123
再保険会社に対する未収金	808	731
未経過出再保険料（注記15）	369	370
再保険会社からの回収可能保険金（注記15）	145	140
合計	5,161	4,364
流動	1,318	1,241
固定	3,843	3,123
合計	5,161	4,364

## 14 その他の資産

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
土地使用权（ ）	7,830	7,906
支払	5,946	4,162
前払税金	5,615	-
自動振替貸付	3,377	3,269
投資債権および前払金	2,665	8,885
建設会社に対する前払金	847	504
関連当事者に対する未収金	757	725
その他	6,992	7,986
合計	34,029	33,437
流動	24,175	23,533
固定	9,854	9,904
合計	34,029	33,437

（ ）使用权資産および土地使用权を含む当グループの使用权資産は、注記7に開示されている。

## 15 保険契約

## (a) 基礎率の決定に使用されたプロセス

- （ ）将来の保険金に対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受ける保険契約については、予定割引率は、負債に対応する資産ポートフォリオの予想投資収益に基づいて決定され、準備金に係る時間価値の影響を考慮している。

予定割引率を決定する際、当グループでは投資経験、現在の投資ポートフォリオおよび関連イールドカーブの傾向を考慮している。予定割引率は、将来の経済見通しや当社の投資戦略を反映している。リスク・マージンを含む予定割引率は以下のとおりである。

	予定割引率
2019年12月31日現在	4.85%
2018年12月31日現在	4.85%

将来の保険金に対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受けない保険契約については、予定割引率は、「チャイナ・ボンド」のウェブサイトで公表されている「保険契約の準備金算定時ベンチマークのイールドカーブ」に基づいており、流動性スプレッド、租税およびその他の関連要因も考慮に入れている。過去2年間におけるリスク・マージンを含む予定割引率は以下のとおりである。

2019年12月31日現在

2018年12月31日現在

## 予定割引率

3.52%-4.83%

3.47%-4.86%

予定割引率は、将来のマクロ経済、金融および為替政策、資本市場および保険ファンドの投資チャンネルの利用可能性といった要因の影響を受け、不確実性を有している。当グループでは、リスク・マージンを考慮に入れつつ、各報告期間末に入手した情報に基づいて予定割引率を決定している。

- ( ) 予定死亡率および疾病率は、死亡および疾病に関する当グループの過去の実績に基づいている。予定死亡率および疾病率は、被保険者の年齢および契約の種類によって異なる。

当グループは、中国人寿2000年-2003年死亡率表に、当グループの最近の過去の死亡率経験値を適宜反映する調整を行ったものに基づいて、予定死亡率を設定している。生命保険契約に係る不確実性の主な原因は、疫病およびライフスタイルの大幅な変化が将来の死亡率経験値の悪化の要因となりうるということであり、ひいては不適切な負債の計上という結果につながる。同様に、医療と社会的情勢の継続的な発展によって寿命が延び、当グループは長寿リスクに晒される。

当グループは、過去の経験値および今後の進展に対する予想の分析に基づいて、重大疾病商品の予定疾病率を設定している。不確実性には2つの主な原因がある。第1に、大幅なライフスタイルの変化が疾病率経験値における将来の悪化要因となりうること、第2に、保険契約者が利用できる医療技術の将来の発展および保険契約者が利用できる医療施設の増加によって重大疾病診断の時期が早まり、重大疾病給付金の早期支払が要求されるかもしれないということである。現在の予定疾病率が適切に長期的な傾向を反映していない場合、双方とも最終的には不適切な負債の計上という結果につながる。

リスク・マージンは、当グループの予定死亡率および疾病率が考慮される。

- ( ) 予定事業費率は、過去の費用調査および将来動向を考慮に入れた予定単位コストに基づく。予定事業費率は、将来のインフレおよび市場競争といった、基礎率に不確実性をもたらす特定の要因から影響を受ける。当グループは、各報告期間末時点に入手した情報およびリスク・マージンに基づき予定事業費率を決定する。予定事業費率の構成要素には、下記のとおり契約1件当たり費用および保険料の割合が含まれる。

	個人生命保険		団体生命保険	
	1 保険契約 当たり	保険料に占める 割合	1 保険契約 当たり	保険料に占める 割合
2019年12月31日現在	45.0人民元	0.85-0.90%	25.0人民元	0.90%
2018年12月31日現在	45.0人民元	0.85-0.90%	25.0人民元	0.90%

- ( ) 予定失効率およびその他の基礎率は、将来のマクロ経済、代替金融商品の利用可能性、および市場競争といった、これらの基礎率に不確実性をもたらす特定の要因から影響を受ける。予定失効率およびその他の基礎率は、信頼度の高い過去の実績、現在の状況、および将来の予測を参照して決定される。
- ( ) 当グループは、リスク・マージンの決定に際して、一貫した技法を適用している。当グループは、将来キャッシュ・フローに関する金額および時期の不確実性を補填するため、予定割引率、予定死亡率、予定疾病率、および予定事業費率に関してリスク・マージンを考慮に入れている。リスク・マージンを決定する際は、当グループは過去の実績、将来の予測、およびその他の要因を考慮に入れている。リスク・マージンについて規制による特定の要求事項はないが、当グループはリスク・マージンの水準を定めている。

当注記に開示される保険契約の基礎率の決定に際して、当グループは一貫したプロセスを採用している。当グループは各報告日に、利用可能なすべての情報を検討し、また当グループの過去の実績や将来の事象の予測も考慮に入れつつ、負債およびリスク・マージンの合理的な見積りのために基礎率を見直す。



## (b) 保険契約の負債純額

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
<b>総額</b>		
長期保険契約	2,521,331	2,189,794
短期保険契約		
- 支払備金および未払損害調査費	18,404	14,805
- 未経過保険料	13,001	11,432
<b>合計（総額）</b>	<b>2,552,736</b>	<b>2,216,031</b>
<b>再保険会社からの回収可能保険金</b>		
長期保険契約（注記13）	(3,839)	(3,123)
短期保険契約		
- 支払備金および未払損害調査費（注記13）	(145)	(140)
- 未経過保険料（注記13）	(369)	(370)
<b>合計（出再額）</b>	<b>(4,353)</b>	<b>(3,633)</b>
<b>正味額</b>		
長期保険契約	2,517,492	2,186,671
短期保険契約		
- 支払備金および未払損害調査費	18,259	14,665
- 未経過保険料	12,632	11,062
<b>合計（正味額）</b>	<b>2,548,383</b>	<b>2,212,398</b>

## (c) 短期保険契約の負債の変動

以下の表は、支払備金および未払損害調査費の変動を表したものである。

	(単位：百万人民元)	
	2019年	2018年
- 報告済保険金	2,536	2,672
- 既発生未報告	12,269	11,106
<b>1月1日現在合計 - 総額</b>	<b>14,805</b>	<b>13,778</b>
確定した保険金の現金支払額		
- 当年度の保険金に対する現金支払額	(33,244)	(27,165)
- 前年度の保険金に対する現金支払額	(14,551)	(12,876)
保険金発生額		
- 当年度に生じた保険金	49,727	40,601
- 前年度に生じた保険金	1,667	467
<b>12月31日現在合計 - 総額</b>	<b>18,404</b>	<b>14,805</b>
- 報告済保険金	2,781	2,536
- 既発生未報告	15,623	12,269
<b>12月31日現在合計 - 総額</b>	<b>18,404</b>	<b>14,805</b>

以下の表は、未経過保険料の変動を表したものである。

	(単位：百万人民元)					
	2019年			2018年		
	総額	出再	正味	総額	出再	正味
<b>1月1日現在</b>	11,432	(370)	11,062	12,289	(527)	11,762
増加	13,001	(369)	12,632	11,432	(370)	11,062
減少	(11,432)	370	(11,062)	(12,289)	527	(11,762)
<b>12月31日現在</b>	<b>13,001</b>	<b>(369)</b>	<b>12,632</b>	<b>11,432</b>	<b>(370)</b>	<b>11,062</b>

## (d) 長期保険契約の負債の変動

以下の表は、長期保険契約の負債の変動を表したものである。

	(単位：百万人民元)	
	2019年	2018年
1月1日現在	2,189,794	1,999,066
保険料	497,570	480,496
負債の減少(i)	(282,189)	(385,761)
利息の増加	114,234	99,618
基礎率の変動		
- 割引率の変更	(4,906)	(6,020)
- その他の基礎率の変更( )	7,308	2,946
その他の変動	(480)	(551)
12月31日現在	2,521,331	2,189,794

( i ) 負債の減少は、主に死亡またはその他の給付金および関連費用の減少、残余マージンの取崩ならびに支払備金および未払損害調査費の変動から構成される。

( ) 2019年12月31日終了事業年度におけるその他の基礎率の変更は、主に特定の商品の予定疾病率の変更により生じ、保険契約負債を4,737百万人民元増加させた。この変更は、報告日現在における疾病率に関する当グループの直近過去の経験値および将来の期待値に反映した。疾病率を除く基礎率の変更は、保険契約負債を2,571百万人民元増加させた。2018年12月31日終了事業年度におけるその他の基礎率の変更は、主に特定の商品の予定疾病率の変更により生じ、保険契約負債を3,877百万人民元増加させた。この変更は、報告日現在における疾病率に関する当グループの直近過去の経験値および将来の期待値に反映した。疾病率を除く基礎率の変更は、保険契約負債を931百万人民元減少させた。

## 16 投資契約

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
DPFのある投資契約 - 償却原価	61,657	59,129
DPFのない投資契約		
- 償却原価	206,137	196,296
- 純損益を通じて公正価値で測定	10	9
合計	267,804	255,434

以下の表は、DPFのある投資契約の変動を表したものである。

	(単位：百万人民元)	
	2019年	2018年
1月1日現在	59,129	57,153
受取預り金	4,238	4,096
預り金の払戻しならびに死亡およびその他による		
給付金の支払	(2,959)	(3,318)
残高から控除された保険契約手数料	(38)	(38)
振替利息	1,287	1,236
12月31日現在	61,657	59,129

## 17 有利子融資および借入金

(単位：百万人民元)				
	満期日	年率	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
保証付きローン	2019年1月11日	1.50%	-	993
保証付きローン	2019年6月17日	3.54%	-	2,385
保証付きローン	2019年9月27日	2.30%	-	6,657
保証付きローン	2019年9月30日	2.40%	-	6,451
保証付きローン	2020年1月11日	1.50%	989	-
		LIBOR		
信用貸付	2020年11月6日	+2.70%( )	126	-
		EURIBOR		
保証付きローン	2020年12月6日	+3.80%( )	3,126	3,139
信用貸付	2021年1月18日	2.50%	523	525
信用貸付	2024年6月25日	3.08%	2,515	-
信用貸付	2024年9月16日	3.30%	5,999	-
		USD LIBOR		
信用貸付	2024年9月27日	+1.00%	6,767	-
合計			20,045	20,150

( ) LIBOR(ロンドン市場間取引金利)がマイナスの場合、2.70%。

( ) EURIBOR(欧州銀行間取引金利)がマイナスの場合、3.80%。

## 18 社債

2019年12月31日現在、すべての社債は資本補充を目的とした債券(以下「社債」という。)であり、帳簿価額総額は34,990百万人民元(2018年12月31日現在：ゼロ)、公正価値は35,551百万人民元(2018年12月31日現在：ゼロ)であった。債権の公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類されている。以下の表は、社債の額面価額を示している。

(単位：百万人民元)				
発行日	満期日	年率	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
2019年3月22日	2029年3月22日	4.28%	35,000	-
合計			35,000	-

社債の公正価値は、中国証券結算有限責任会社の評価結果に基づいている。

2019年3月20日、当社は、全国銀行間債券市場において元本350億人民元で社債を発行し、2019年3月22日に発行が完了した。社債は満期10年、固定利付4.28%のクーポン付債券になる。当社は、発行5年後に社債を償還するための条件付き権利を有している。当社が5年目の終了時に社債を償還しない場合、以後の5年間の年間クーポンレートは5.28%に引き上げる考えである。

社債は償却原価で測定され、注記2.15において開示している。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 19 買戻条件付売却証券

(単位：百万人民元)

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
銀行間市場	63,631	125,788
証券取引市場	54,457	66,353
合計	118,088	192,141
満期：		
30日以内	117,928	192,141
90日超	160	-
合計	118,088	192,141

2019年12月31日現在、帳簿価額92,011 百万人民元（2018年12月31日現在：139,784百万人民元）の社債は、当グループが銀行間市場で締結したレポ取引により生じた買戻条件付売却証券の担保として差し入れられている。

証券取引所を介した債券のレポ取引について、当グループは、特定の上場債券を担保プールに預託することが要求されている。担保プールに預託される債券は、証券取引所の規定に準拠した標準金利で公正価値に換算され、この公正価値が関連するレポ取引の残高を下回ってはならない。2019年12月31日現在、担保プールに預託した証券の帳簿価額は256,700百万人民元であった(2018年12月31日：174,323百万人民元)。レポ取引の期間における担保債券の売買は制限される。

## 20 その他の負債

(単位：百万人民元)

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
連結ストラクチャード・エンティティの第三者保有者に 対する未払金	21,400	9,407
保険契約者に対する未払利息	14,113	11,739
未払給与および未払福利厚生費用	11,475	11,199
未払仲介手数料およびコミッション	7,418	5,268
建設会社に対する未払金	3,329	3,479
保険代理店預り金	1,998	1,793
負債性金融商品の未払利息	1,327	252
株式増価受益権（注記32）	748	490
未払法人所得税	674	666
その他	18,632	14,133
合計	81,114	58,426
流動	81,114	58,426
固定	-	-
合計	81,114	58,426

## 21 法定保険積立金

中国保険監督管理委員会命令（2008年）第2号「法定保険積立金の行政措置」で要求されているとおり、2009年1月1日より、すべての保険会社は法定保険積立金として拠出を行わなくてはならない。当グループは、（ ）給付金保証のある生命保険契約による保険料および累積積立保険料の0.15%、ならびに給付金保証のない生命保険契約による保険料および累積積立保険料の0.05%、（ ）短期医療保険および長期医療保険による保険料のそれぞれ0.8%および0.15%、（ ）傷害保険契約による保険料の0.8%、給付金保証のある傷害保険の投資契約および給付金保証のない傷害保険の投資契約による累積積立保険料のそれぞれ0.08%および0.05%を法定保険積立金として拠出する必要がある。法定保険積立金の累計が総資産の1%に達した場合は、法定保険積立金の追加拠出は必要ない。

## 22 投資収益

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
負債性証券		
- 満期保有目的証券	38,229	34,657
- 売却可能証券	21,373	22,991
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	3,546	3,869
持分証券		
- 売却可能証券	21,823	16,492
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	981	1,284
銀行預金	26,695	22,699
貸付金	27,111	22,894
売戻条件付購入証券	161	281
合計	139,919	125,167

2019年12月31日終了事業年度において、投資収益に含まれる受取利息は117,115百万人民元（2018年度：107,391百万人民元）であった。すべての利息は、実効金利法を用いて未収計上される。

## 23 金融資産に係る正味実現利得

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
負債性証券		
実現利得( )	3,714	399
減損( )	(3,749)	(42)
小計	(35)	357
持分証券		
実現利得( )	4,504	(11,785)
減損( )	(2,638)	(8,163)
小計	1,866	(19,948)
合計	1,831	(19,591)

実現利得は、売却可能証券によるものである。

2019年12月31日終了事業年度に、当グループは減損を示す客観的証拠が存在すると判断したため、売却可能ファンドについて888百万人民元（2018年度：4,542百万人民元）、売却可能持分証券について1,750百万人民元（2018年度：3,621百万人民元）、売却可能負債性証券について1,027百万人民元（2018年度：ゼロ）ならびに満期保有目的証券について4百万人民元（2018年度：42百万人民元）の減損費用を認識した。

## 24 純損益を通じた公正価値の変動による正味利得

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
負債性証券	778	2,006
持分証券	18,279	(18,938)
株式増価受益権	(258)	343
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(380)	188
デリバティブ金融商品	832	(1,877)
合計	19,251	(18,278)

## 25 保険給付金および保険金

	(単位：百万人民元)		
	総額	出再	正味
<b>2019年12月31日終了事業年度</b>			
生命保険に係る死亡およびその他の給付金	130,975	(3,098)	127,877
傷害医療保険に係る保険金および損害調査費	51,394	(611)	50,783
保険契約負債の増加	331,523	(716)	330,807
合計	513,892	(4,425)	509,467
<b>2018年12月31日終了事業年度</b>			
生命保険に係る死亡およびその他の給付金	250,627	(1,891)	248,736
傷害医療保険に係る保険金および損害調査費	41,056	(504)	40,552
保険契約負債の増加	190,703	(772)	189,931
合計	482,386	(3,167)	479,219

## 26 投資契約の給付金

投資契約の給付金は、主に投資契約に関する利息である。

## 27 財務コスト

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
買戻条件付売却証券の支払利息	2,392	3,565
有利子融資および借入金の支払利息	589	551
社債の支払利息	1,168	-
リース負債に係る利息	106	-
合計	4,255	4,116

## 28 税引前損益

税引前損益は、以下を費用計上/(利得計上)した後の金額で表示されている。

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
従業員給与および福利厚生費用	20,125	19,268
住宅給付金	1,189	1,061
確定拠出型年金制度への拠出	2,905	2,531
減価償却費および償却費	4,379	2,638
為替差損/(差益)	67	194
監査報酬	60	59

## 29 税金

繰延税金資産および負債は、当期税金負債に対して当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利がある場合、ならびに繰延税金が同一の財政当局に関係している場合に相殺される。

(a) 純損益に費用計上された法人所得税は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
当期税金 - 法人所得税	614	6,397
繰延税金	167	(4,412)
税金費用合計	781	1,985

(b) 当グループの実効税率と中国の法定税率25%(2018年度：25%)との調整は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
税引前損益	59,795	13,921
法定税率で計算した税額	14,949	3,480
前年度に係る当期法人所得税調整額( )	(5,228)	(324)
非課税所得( )	(9,589)	(6,771)
税務上損金不算入の費用( )	313	5,319
未使用の欠損金	239	25
前年度からの欠損金算入額	-	(86)
その他	97	342
実効税率による法人所得税	781	1,985

( ) 財税[2019]72号「保険会社の手数料および取扱手数料の税引前控除方針の通知」に従い、保険会社の事業活動に関連し保険会社が負担する手数料および取扱手数料(解約保険料等を控除後の年度の保険料収入総額の18%を超えない額)は課税所得の算定より控除され、超過分は翌年以降に繰り越される。本通知は2019年1月1日より有効となり、2018年12月31日に終了した事業年度の事業税確定申告の最終的な支払額に適用できる。従い、最終的な支払額に関し、当期の法人所得税より5,154百万人民元を控除した

( ) 非課税所得には、主に国債からの受取利息および該当する持分証券からの受取配当金などが含まれている。税務上損金不算入の費用には、主に関連税法に準拠した控除基準を満たさない寄付金およびその他費用が含まれている。

(c) 2019年12月31日および2018年12月31日現在、繰延税金資産および繰延税金負債額は以下のとおりである：

繰延税金資産および繰延税金負債の分析は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
繰延税金資産	13,352	10,160
繰延税金負債	(23,554)	(8,903)
正味繰延税金資産	128	1,257
正味繰延税金負債	(10,330)	-

2019年12月31日および2018年12月31日現在、繰延税金は、一時差異すべてについて基本税率25%を用いて負債法により計算された。繰延税金資産純額および繰延税金負債純額の当期間における変動は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)			
	保険( )	投資( )	その他( )	合計
<b>繰延税金資産/(負債)純額</b>				
<b>2018年1月1日現在</b>	(6,737)	(494)	2,360	(4,871)
純損益に(費用計上)/利得計上	1,421	2,713	278	4,412
その他の包括利益に(費用計上)/利得計上				
- 売却可能証券	-	1,673	-	1,673
- 売却可能証券に係る公正価値の変動のうち、有配当型保険契約者に帰属する額	8	-	-	8
- その他	-	35	-	35
<b>2018年12月31日現在</b>	(5,308)	3,927	2,638	1,257
<b>2019年1月1日現在</b>	(5,308)	3,927	2,638	1,257
純損益に(費用計上)/利得計上	1,985	(2,428)	276	(167)
その他の包括利益に(費用計上)/利得計上				
- 売却可能証券	-	(16,260)	-	(16,260)
- 売却可能証券に係る公正価値の変動のうち、有配当型保険契約者に帰属する額	4,880	-	-	4,880
- その他	-	88	-	88
<b>2019年12月31日現在</b>	1,557	(14,673)	2,914	(10,202)

- ( ) 保険のカテゴリーから生じた繰延税金負債は、主に、2009年度のIFRSの初度適用の結果生じた、2008年12月31日現在の長期保険契約負債の変動に関わる税務上の影響および短期保険契約負債ならびに保険契約者への未払配当金による一時差異に関連している。
- ( ) 投資のカテゴリーから生じる繰延税金は、主に売却可能証券、純損益を通じて公正価値で測定される証券およびその他の未実現利得/(損失)による一時差異に関連している。
- ( ) その他のカテゴリーから生じる繰延税金は、主に未払従業員給与および未払福利厚生費用による一時差異に関連している。

2019年12月31日現在、当グループの未認識の控除可能な税務上の欠損金は、1,321百万人民元（2018年12月31日現在：365百万人民元）であり、当グループの未認識の将来減算一時差異は、1百万人民元（2018年12月31日現在：378百万人民元）であった。



(d) 繰延税金資産純額および繰延税金負債純額の分析は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
<b>繰延税金資産：</b>		
- 12ヶ月以後に回収される繰延税金資産	7,508	3,947
- 12ヶ月以内に回収される繰延税金資産	5,844	6,213
<b>小計</b>	<b>13,352</b>	<b>10,160</b>
<b>繰延税金負債：</b>		
- 12ヶ月以後に解消される繰延税金負債	(19,906)	(7,490)
- 12ヶ月以内に解消される繰延税金負債	(3,648)	(1,413)
<b>小計</b>	<b>(23,554)</b>	<b>(8,903)</b>
<b>正味繰延税金負債総額</b>	<b>(10,202)</b>	<b>1,257</b>

### 30 当社の株主に帰属する純損益

当社の株主に帰属する純損益は、53,205百万人民元（2018年度：6,987百万人民元）を限度に当社の財務諸表において処理されている。

### 31 1株当たり利益

基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益との間に差異はない。2019年12月31日終了事業年度の基本的および希薄化後1株当たり利益は、当社の普通株主へ帰属する当期純利益および加重平均による普通株式数28,264,705,000株に基づいて算出されている（2018年12月31日終了事業年度：普通株式28,264,705,000株）。

### 32 株式増価受益権

2006年1月5日に、当社の取締役会は、適格従業員に対して株式増価受益権を4.05百万ユニット、さらに2006年8月21日に53.22百万ユニットを付与することを承認した。2回の付与の行使価格はそれぞれ5.33香港ドルおよび6.83香港ドルであり、これは権利確定および行使価格を設定する目的で定められた日である2005年7月1日および2006年1月1日から5取引日前までの株式の平均終値であった。株式増価受益権の行使時に、行使する受益者は行使された株式増価受益権の数に、行使価格と行使時のH株式の市場価格との差額を乗じたものと同額を人民元で受け取ることになるが、これには源泉税が課される。

株式増価受益権はユニット単位で付与され、1ユニットは1つのH株式の価値を示す。株式増価受益権制度のもとで普通株式は発行されない。当社の制度に従い、すべての株式増価受益権は付与日から5年間の行使期間を有し、特定の市場またはその他の条件を満たさない場合は付与日から4年以内に行使することはできない。2010年2月26日に、当社の取締役は、政府方針でもある、すべての株式増価受益権の行使期間を延長した。

2019年12月31日現在、発行済かつ行使可能ユニットは55.01百万ユニット（2018年12月31日現在：55.01百万ユニット）であった。2019年12月31日現在、権利確定した株式増価受益権の本源的価値は、735百万人民元（2018年12月31日現在：477百万人民元）であった。

各報告日現在における株式増価受益権の公正価値は、予想ボラティリティが30%から36%、予測配当利回りが3%以下、およびリスクフリーの金利が1.42%から1.82%として、格子モデルに基づくオプション評価モデルを使用して評価される。

当社は連結包括利益計算書上の「純損益を通じた公正価値の変動による正味(損失)/利得」に258百万人民元の損失を認識しており、これは2019年12月31日終了事業年度における当該権利の公正価値の変動を示している(2018年度の公正価値の変動による利益:343百万人民元)。行使されていないユニット、または行使されているが2019年12月31日現在で支払われていないユニットの両ユニットについては、735百万人民元および13百万人民元がそれぞれ未払給与および未払従業員福利厚生費用(その他の負債に含まれる)に含められた(2018年12月31日現在、それぞれ477百万人民元および13百万人民元)。2019年12月31日現在、株式増価受益権に起因する未認識報酬費用はない(2018年度:ゼロ)。

### 33 配当金

2019年5月30日の年次株主総会における株主承認に従い、2018年12月31日終了事業年度の最終配当金として、普通株式1株当たり0.16人民元(税込)、総額4,522百万人民元が宣言され、2019年度に支払われた。これらの配当は2019年12月31日終了事業年度の連結財務書類に計上された。

株主総会により委任された取締役会承認に従い、コアTier2資本証券保有者に対し394百万人民元(税込)の分配が2019年に経営陣により承認された。

2020年3月25日の取締役会での決議に従い、普通株式1株当たり0.73人民元(税込)、総額約20,633百万人民元に上る2019年12月31日終了事業年度の最終配当が、年次株主総会で株主に対して提案された。この配当は2019年12月31日終了事業年度の連結財務書類に計上されていない。

### 34 IFRS第9号の適用の一時的免除に関する開示

IFRS第4号(修正)に従い、当社は、2015年12月31日の当グループの財政状態に基づき査定を行い、保険契約からアンバンドルされた預り金要素または組込デリバティブを含む、IFRS第4号の適用範囲に含まれる契約から生じる当グループの負債の帳簿価額は、すべての負債の帳簿価額合計に対し重要であると結論づけた。すべての負債の帳簿価額合計に対し保険に関連した負債の帳簿価額合計の比率は90%を超えている。再評価が必要となって以降、当グループの活動に重大な変更はなかった。従って、当グループの活動は主に保険に関連し、IFRS第9号の適用の一時的免除を適用する基準を満たしている。

遠洋集團、チャイナ・ユニコムおよび当グループの一部関連会社は、IFRS第9号をすでに適用しており、当グループの関連会社であるCGBは2019年1月1日よりIFRS第9号を適用している。IFRS第4号(修正)に従い、当該関連会社に対し持ち分法を使用する場合、当グループは統一された会計方針を適用しないこととした。CGBの新会計基準適用による当グループの連結財政状態計算書への影響は、注記9に開示している。

(a) 以下の表は、IFRS第9号に基づいた、以下の各金融資産グループ<sup>( )</sup>の2019年12月31日および2018年12月31日現在の公正価値ならびに2019年12月31日および2018年12月31日に終了した事業年度の公正価値の変動を表したものである。

	(単位:百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
<b>公正価値</b>		
トレーディング目的保有金融資産	141,608	138,717
公正価値によりパフォーマンスを評価する運用金融資産	-	-
その他金融資産		
- 契約上のキャッシュ・フローが「元本および元本残高に対する利息」のみで構成されている (以下「SPPI要件」という。)金融資産	1,615,856	1,502,203
- 契約上、SPPI要件を満たさない金融資産	860,644	528,377
<b>合計</b>	<b>2,618,108</b>	<b>2,169,297</b>

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
<b>公正価値の変動</b>		
トレーディング目的保有金融資産	190,957	(16,932)
公正価値によりパフォーマンスを評価する運用金融資産	-	-
その他金融資産		
- 契約上、SPPI要件を満たす金融資産	6,029	95,480
- 契約上、SPPI要件を満たさない金融資産	77,741	(40,447)
<b>合計</b>	<b>102,827</b>	<b>38,101</b>

( ) 純損益を通じて公正価値で測定する証券、貸付金(契約者貸付金を除く)、売却可能証券および満期保有目的証券のみを含む。

(b) 以下の表は、SPPI要件を満たす契約条件を伴う前述の金融資産に関する信用リスク・エクスポージャー( )を表したものである。

(単位：百万人民元)

帳簿価額( )

2019年12月31日現在 2018年12月31日現在

**国内**

格付不要( )	657,905	653,328
A A A	893,336	787,908
A A +	7,671	13,026
A A	1,163	1,152
A A -	3,000	70
小計	<b>1,563,075</b>	<b>1,455,484</b>

**海外**

A A A	30	-
A +	4,014	-
A	3,541	1,755
A -	35	493
B B B +	135	118
B B B -	14	14
格付けなし	25	24
小計	<b>7,794</b>	<b>2,404</b>

<b>合計</b>	<b>1,570,869</b>	<b>1,457,888</b>
-----------	------------------	------------------

- (c) 以下の表は、前述の契約上SPPI要件を満たす金融資産のうち信用リスクが低いとみなされていない金融資産を表したものである。

(単位：百万人民元)

		2019年12月31日現在	
		帳簿価額( )	公正価値
国内		11,834	8,237
海外		25	9
合計		11,859	8,246

		2018年12月31日現在	
		帳簿価額( )	公正価値
国内		14,248	14,539
海外		24	12
合計		14,272	14,551

- ( ) 国内資産の信用リスク格付は国内の適格外部格付機関により提供され、海外資産の信用格付けは海外の適格外部格付機関により提供されている。
- ( ) 償却原価で測定される金融資産については、減損引当金調整前の帳簿価額が開示されている。
- ( ) 国債および政策金融債券を含んでいる。

### 35 重要な関連当事者間取引

#### (a) 支配関係にある関連当事者

親会社の情報は以下のとおりである。

社名	設立国	主な事業	当社との関係	企業形態	法定代理人
CLIC	中国 北京市	生命、医療、障害および個人保険事業のその他の種類の有効な契約に関する保険料収納および給付金支払を含む保険サービス、ならびに再保険事業。国内外の保険会社または保険を取り扱うその他の金融機関の持分保有またはそれらに対する投資。中国国内法および規定により認可された、または中国国務院の認可を受けたファンド運用事業。保険規制当局の認可を受けたその他の事業。	直接および 最終的な持株会社	国営	王濱

#### (b) 子会社

子会社の基本情報および関連情報については注記42(d)を参照のこと。

#### (c) 関連会社および共同支配企業

関連会社および共同支配企業の基本情報および関連情報については注記9を参照のこと。

## (d) その他の関連当事者

重要な関連当事者	当社との関係
中国人寿地産有限公司（以下「CLRE」という。）	CLICの共通支配下
中国人寿保険（海外）股份有限公司（以下「CLオーバースーズ」という。）	CLICの共通支配下
国寿投資控股有限公司（以下「CLI」という。）	CLICの共通支配下
中国人寿電子商務有限公司（China Life Ecommerce Company Limited）（以下「CL Ecommerce」という。）	CLICの共通支配下
中国人寿保険（集団）公司企業年金基金（以下「EAP」という。）	当社および他社が共同で設立した企業年金基金

## (e) 支配関係にある関連当事者の登記資本および当事業年度における変更

関連当事者の社名	(単位：百万人民元)			
	2018年 12月31日現在	増加	減少	2019年 12月31日現在
CLIC	4,600	-	-	4,600
AMC	4,000	-	-	4,000
中国人寿養老保険股份有限公司（以下「ペンション・カンパニー」という。）	3,400	-	-	3,400
中国人寿（蘇州）養老保険股份有限公司（以下「蘇州・ペンション・カンパニー」という。）	1,991	-	-	1,991
CL AMP	1,288	-	-	1,288
CL Wealth	200	-	-	200
上海瑞崇投資有限公司（Shanghai Rui Chong Investment Co., Limited）（以下「Rui Chong Company」という。）	6,800	-	-	6,800
中国人寿（北京）健康管理有限公司 China Life (Beijing) Health Management Co., Limited（以下「CL Health」という。）（ ）	1,730	-	(200)	1,530
チャイナ・ライフ・フランクリン(深セン)エクイティ・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド（以下「フランクリン・深セン・カンパニー」という。）	2 百万米国ドル	-	-	2 百万米国ドル
Xi'an Shengyi Jingsheng Real Estate Co., Ltd.（以下「Shengyi Jingsheng」という。）	1,131	-	-	1,131
Dalian Hope Building Company Ltd.（以下「Hope Building」という。）	484	-	-	484

( ) 2019年12月31日終了した事業年度に、当グループはCL Healthに対し資本拠出を200百万人民元減資した。2019年9月4日現在、CL Healthは登記資本金に関する登記事務変更手続きを完了し、登記資本金は1,730百万人民元から1,530百万人民元に減少した。

( ) 当グループと支配関係にあるが、中国本土において設立されていないまたは投資していないパートナーシップおよび子会社は上記の表に含まれていない。これらのパートナーシップおよび子会社は、登記資本金についての関連情報を有していない。

## (f) 支配関係にある関連当事者の保有割合および当事業年度における変更

株主	12月31日現在					
	2018年		増加	減少	2019年	
	金額	持分割合			金額	持分割合
CLIC	19,324百万 人民元	68.37%	-	-	19,324百万 人民元	68.37%

子会社	12月31日現在					
	2018年		増加	減少	2019年	
	金額	持分割合			金額	持分割合
AMC	1,680百万 人民元	60.00% (直接保有)	-	-	1,680百万 人民元	60.00% (直接保有)
ペンション・カンパニー	2,746百万 人民元	74.27% (直接および 間接保有)	-	-	2,746百万 人民元	74.27% (直接および 間接保有)
チャイナ・ライフ・フ ランクリン・アセッ ト・マネジメント・ カンパニー・リミ テッド(以下「AMC HK」という)	130百万 香港ドル	50.00% (間接保有)	-	-	130百万 香港ドル	50.00% (間接保有)
蘇州・ペンション・カ ンパニー	1,586百万 人民元	100.00% (直接保有)	200百万 人民元	-	1,786百万 人民元	100.00% (直接保有)
CL AMP	1,095百万 人民元	85.03% (間接保有)	-	-	1,095百万 人民元	85.03% (間接保有)
CL Wealth	200百万 人民元	100.00% (間接保有)	-	-	200百万 人民元	100.00% (間接保有)
金梧桐有限公司	-	100.00% (直接保有)	-	-	-	100.00% (直接保有)
King Phoenix Tree Limited	-	100.00% (間接保有)	-	-	-	100.00% (間接保有)
Rui Chong Company	6,800百万 人民元	100.00% (直接保有)	-	-	6,800百万 人民元	100.00% (直接保有)
New Aldgate Limited	1,167百万 人民元	100.00% (直接保有)	-	-	1,167百万 人民元	100.00% (直接保有)
Glorious Fortune Forever Limited	-	100.00% (直接保有)	-	-	-	100.00% (直接保有)
CL Hotel Investor, L.P.	-	100.00% (直接保有)	-	-	-	100.00% (直接保有)
Golden Bamboo Limited	1,993百万 人民元	100.00% (直接保有)	-	-	1,993百万 人民元	100.00% (直接保有)
Sunny Bamboo Limited	1,876百万 人民元	100.00% (直接保有)	-	-	1,876百万 人民元	100.00% (直接保有)
Fortune Bamboo Limited	2,435百万 人民元	100.00% (直接保有)	-	-	2,435百万 人民元	100.00% (直接保有)
China Century Core Fund Limited	1,125百万 米国ドル	100.00% (間接保有)	-	-	1,125百万 米国ドル	100.00% (間接保有)
CL Health	1,730百万 人民元	100.00% (直接保有)	-	200百万 人民元	1,530百万 人民元	100.00% (直接保有)
フランクリン・深セ ン・カンパニー	2百万 米国ドル	100.00% (間接保有)	-	-	2百万 米国ドル	100.00% (間接保有)

## (f) 支配関係にある関連当事者の保有割合および当事業年度における変更(続き)

子会社	12月31日現在					
	2018年		増加	減少	2019年	
	金額	持分割合			金額	持分割合
Guo Yang Guo Sheng	3,250百万 人民元	99.997% (直接保有)	-	100百万 人民元	3,150百万 人民元	99.997% (直接保有)
New Capital Wisdom Limited	-	100.00% (間接保有)	-	-	-	100.00% (間接保有)
New Fortune Wisdom Limited	-	100.00% (間接保有)	-	-	-	100.00% (間接保有)
Wisdom Forever Limited	452百万 米国ドル	100.00% (間接保有)	-	-	452百万 米国ドル	100.00% (間接保有)
Partnership						
Shanghai Yuan Shu Yuan Jiu Investment Management Partnership (Limited Partnership)	606百万 人民元	99.98% (直接保有)	-	-	606百万 人民元	99.98% (直接保有)
Shanghai Yuan Shu Yuan Pin Investment Management Partnership (Limited Partnership)	606百万 人民元	99.98% (直接保有)	-	-	606百万 人民元	99.98% (直接保有)
Shanghai Wansheng Industry Partnership (Limited Partnership)	4,000百万 人民元	99.98% (直接保有)	-	-	4,000百万 人民元	99.98% (直接保有)
Ningbo Meishan Bonded Port Area Bai Ning Investment Partnership (Limited Partnership)	1,680百万 人民元	99.98% (直接保有)	-	-	1,680百万 人民元	99.98% (直接保有)
Hope Building	484百万 人民元	100.00% (間接保有)	-	-	484百万 人民元	100.00% (間接保有)
Wuhu Yuanxiang Tianfu Investment Management Partnership (Limited Partnership)	533百万 人民元	99.98% (直接保有)	-	-	533百万 人民元	99.98% (直接保有)
Wuhu Yuanxiang Tianyi Investment Management Partnership (Limited Partnership)	533百万 人民元	99.98% (直接保有)	-	-	533百万 人民元	99.98% (直接保有)

## (f) 支配関係にある関連当事者の保有割合および当事業年度における変更(続き)

子会社	12月31日現在					
	2018年		増加	減少	2019年	
	金額	持分割合			金額	持分割合
Shengyi Jingsheng	1,063百万 人民元	100.00% (間接保有)	-	-	1,063百万 人民元	100.00% (間接保有)
CBRE Global Investors U.S. Investments I, LLC (以下「CG Investments」とい う。)( )	-	-	2,859百万 人民元	-	2,859百万 人民元	99.99% (直接保有)
China Life Guangde (Tianjin) Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership) (以下 「CL Guang De」と いう。)( )	-	-	10百万 人民元	-	10百万 人民元	99.95% (直接保有)

( ) CG InvestmentsおよびCL Guang De は、2019年12月31日に終了した事業年度より当グループの連結財務書類の範囲に含まれている。

[前へ](#)
[次へ](#)



## (g) 重要な関連当事者との取引

以下の表は、当グループが重要な関連当事者で行った重要な取引を要約している。

	注	(単位：百万人民元)	
		12月31日終了事業年度	
		2019年	2018年
<b>CLICおよびその子会社との取引</b>			
CLICからの保険契約管理料	( ) ( )	575	629
CLICからの資産管理手数料	( .a)	89	100
当社からCLICへの支払配当金		3,092	7,729
AMCからCLICへの利益分配		122	128
CLオーバーシーズからの資産管理手数料	( .b)	86	63
CLP&Cからの資産管理手数料	( .c)	14	14
CLP&Cへの支払保険料		48	47
CLP&Cからの保険金およびその他支払等		16	14
CLP&Cからの仲介手数料	( ) ( )	2,297	2,959
CLP&Cからのレンタル料およびサービス手数料		51	50
CLP&Cからの配当		-	66
CLREへのレンタル料、プロジェクト料およびその他費用		43	45
CLIへの不動産リース費用	( )	78	83
CLIへの支払資産管理手数料	( .d) ( )	653	529
CLIからの不動産リース収益		39	37
CL Ecommerceへの経営管理業務費用		-	53
<b>CGBと当グループとの取引</b>			
CGBからの預金利息収益		2,584	1,425
CGBからの配当(注記9)		284	-
CGBへの支払手数料	( )	158	112
CGBへの資本拠出		-	13,012
<b>遠洋集團と当グループとの取引</b>			
遠洋集團からの配当(注記9)		369	558
遠洋集團から社債利息		27	27
<b>EAPと当グループとの取引</b>			
EAPへの拠出		1,003	593
<b>その他の関連会社および共同支配企業と当グループとの取引</b>			
その他の関連会社および共同支配企業から当グループへの利益分配(注記9)		2,574	2,279
<b>AMCと当社との取引</b>			
AMCへの支払資産管理手数料	( .e) ( )	1,353	1,326
AMCから当社への利益分配		183	193
<b>ペンション・カンパニーと当社との取引</b>			
ペンション・カンパニーからのレンタル料		54	45
ペンション・カンパニーからの年金商品販売促進料およびその他のビジネス	( )	54	43
ペンション・カンパニーからの年金ビジネス販売促進のマーケティング手数料収入		8	13
<b>AMC HKと当社との取引</b>			
AMC HKへの支払運用報酬	( .f)	18	18
<b>蘇州・ペンション・カンパニーと当社との取引</b>			
蘇州・ペンション・カンパニーへの資本拠出		200	-
<b>Rui Chong Companyと当社との取引</b>			
Rui Chong Companyへのレンタル料支払		47	47

注	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
<b>Guo Yang Guo Shengと当社との取引</b>		
Guo Yang Guo Shengからの出資金の引き揚げ	100	-
<b>CL Healthと当社との取引</b>		
CL Healthからの出資金の引き揚げ	200	-
<b>その他の関連会社および共同支配企業と当社との取引</b>		
その他の関連会社および共同支配企業から当社への利益分配	2,210	1,424
<b>連結ストラクチャード・エンティティ/その他子会社と当社との取引</b>		
連結ストラクチャード・エンティティから当社への利益分配	10,965	8,247
当社のその他子会社から当社への利益分配	206	426

注：

- (i) 2017年12月26日に、当社およびCLICは、有効期間を2018年1月1日から2020年12月31日までとする更新可能な保険代理店契約を更新した。当社は契約に従い保険代理店としての業務を遂行するが、保険会社として非移転保険契約に基づく権利または利益を得る、あるいは債務、損失ならびにリスクを引き受けることは一切ない。保険契約管理料は半期に一度支払われ、(1)当該期間の最終日現在有効な保険契約数に、8.0人民元を乗じた金額および(2)当該期間中に受領した当該保険契約に関連する実際の保険料および預り金の2.5%の合計額に等しい。保険契約管理料収入は、連結包括利益計算書上のその他の収益に含まれている。
- (.a) 2018年12月に、CLICはAMCと、AMCに保険料ファンドの運用および投資を委託する資産運用契約を更新した。当該契約の有効期間は2019年1月1日から2021年12月31日までである。当契約に従い、CLICはAMCに保険料ファンド運用を目的に毎年0.05%の利率での基本サービス料を支払う。サービス料は、運用資産の帳簿価額（レボ取引から受領した金額および係る未収利息、債券および株式投資スキーム、プロジェクト資産担保スキーム、カスタマイズされた非標準商品の元本および利息控除後）の月初および月末の平均に、所定の0.05%の利率を乗じ、12で除して月次で算定され四半期毎に支払われる。特定のプロジェクトごとに、債務投資スキーム、株式投資計画、プロジェクト資産担保計画、およびカスタマイズされた非標準商品は、契約上の合意された利率に基づいており、追加の運用報酬の支払いはない。毎期の終了時点において、CLICは、AMCによる資産運用の投資パフォーマンスを評価し、目標収益と実際の運用結果を比較したうえで基本サービス料の調整を行う。
- (.b) 2018年度に、CLオーバーシーズはAMC HKと、有効期間を2018年1月1日から2022年12月31日までとする資産運用契約を更新した。当該契約に従い、CLオーバーシーズはAMC HKに保険料ファンドの運用および投資を委託し、AMC HKに対し基本資産運用報酬および投資パフォーマンス報酬を支払った。基本資産運用報酬は、加重平均ファンド合計に基本料率を乗じ未払計上される。投資パフォーマンス報酬は、実際の年間収益と予定正味実現収益の差異に基づき計算される。基本資産運用報酬は、半期ごとに算定され、支払われる。投資パフォーマンス報酬は、毎期の終了時点において、実際の年間収益に従い支払われる。
- (.c) 2018年5月15日に、CLP&CIはAMCと、有効期間を2018年1月1日から2019年12月31日までとする、AMCに保険料ファンドの運用および投資を委託する保険料ファンド運用契約の更新を行った。当該契約は、期間満了時に両当事者間において異議がない場合は1年自動更新される。当該契約に従い、CLP&CIはAMCに対して固定サービス料および変動サービス料を支払った。固定サービス料は、運用資産各区分の純資産価額の月初および月末の平均額に応じた年間投資顧問料率を乗じ、12で除して月次で算定され年に一度支払われる。変動サービス料は、投資パフォーマンスに基づき算定され年に一度支払われる。
- (.d) 2018年12月31日に、当社およびCLIは、有効期間を2019年1月1日から2020年12月31日までとする保険料ファンドのオルタナティブ投資の運用契約を更新した。当該契約に従い、当社は株式、不動産および関連する金融商品、ならびに年次運用指図書に基づき証券化金融商品の投資、オペレーションおよび運用をCLIに委託する。当社は、契約に基づき資産運用報酬およびパフォーマンス連動ボーナスをCLIに支払った。債券プロジェクトの場合、運用報酬率は異なるリターン範囲に準じて0.05%から0.6%までとなる。一方で、非債券プロジェクトの場合は、投資プロジェクトの運用報酬率は0.3%となり、新規契約プロジェクトの運用報酬率は、プロジェクト管理へのCLIの関与に応じ0.05%から0.3%までとなり、パフォーマンス連動ボーナスは、プロジェクト終了時点の内部収益率に連動する。さらに、当社は、CLIの業績に対する評価結果を基に債券プロジェクトと非債券プロジェクトの投資運用報酬を調整している。調整額（変動運用報酬）は、当期の投資運用報酬のマイナス10%からプラス15%の範囲である。

- ( .e) 2018年12月28日に、当社およびAMCは、有効期間を2019年1月1日から2021年12月31日までとする更新可能な保険料ファンド運用契約を更新した。当該契約に従い、当社は、AMCに保険料ファンドの投資および運用を委託し、AMCに対して固定投資運用サービス料および変動投資運用サービス料を支払った。年間固定サービス料は、運用資産の正味価額の平均に所定の0.05%の利率を乗じ、四半期毎に算定され支払われる。変動投資運用サービス料は、パフォーマンス評価の結果に基づき、年間固定サービス料の20%が年に一度支払われる。AMCから当社に請求される資産運用報酬は、連結包括利益計算書上で消去されている。
- ( .f) 2018年12月31日に、当社およびAMC HKは、有効期限を2019年1月1日から2021年12月31日までとする保険料ファンド投資運用契約を更新した。当該契約に従い、当社は、AMC HKに保険料ファンドの運用および投資を委託しており、AMC HKに対して四半期毎に資産運用報酬を支払い、1年間で支払う運用報酬費は最大で30百万人民元となる。規制政策において認められている業種よりAMC HKが作成した株式投資計画、プロジェクト資産担保計画、カスタマイズされた商品、保険資産運用商品などの金融商品の運用報酬は、契約条件に従い設定されている。定期預金、普通株式、ファンド、金融商品ならびに他の投資商品、ユニバーサルアカウントB-2および類似の委託資産口座の直接的投資業務の運用報酬率は0.02%となり、非上場の株式投資の運用報酬率は、0.3%となる。一方で、カスタマイズされた投資ポートフォリオの運用報酬率は、市場志向型の委託投資の運用報酬率で合意された。AMC HKが当社に請求する資産運用報酬は、連結包括利益計算書上で消去されている。
- ( ) 2018年1月31日、当社およびCLP&Cは、特定の損害保険商品を特定の管轄内で販売する代理店業務を当社に委託する新規の契約を締結した。仲介手数料は原価(税込)に限界利益を上乗せした額に基づいて算定される。当該契約は、2018年3月8日から2021年3月7日まで3年間有効である。
- ( ) 2017年12月29日に、当社はCLIと、CLIが所有する建物の一部を当社に賃貸することに合意する、有効期間を2018年1月1日から2020年12月31日までとする不動産賃貸借契約を更新した。CLIが所有する不動産に関連して当社がCLIに支払う年間賃借料は、市場賃借料、またはCLIが当該不動産を所有および維持する上で生じる費用に約5%のマージンを上乗せした額を参照して決定される。賃借料は半年に一度支払われ、各支払額は年間賃料総額の半額となる。
- ( ) 2018年10月19日に、当社およびCGBは、保険商品の販売を目的とする保険代理店契約を更新した。銀行ネットワークを通じた販売に適したすべての個人保険商品が当該契約に含まれる。CGBは保険商品の販売、保険料の収納および給付金の支払を含む仲介サービスを提供する。当社は、個人保険商品各区分の販売から得る受取保険料全額から猶予期間における解約保険料を差し引いた額に応じる固定の手数料率を乗じて計算された代理店手数料を支払った。CGBにより販売された各保険商品の手数料率は独立当事者間取引に基づいて合意される。手数料は月次で支払われる。この契約は、署名日より2020年8月16日まで有効である。
- 2018年12月28日、当社およびCGBは、企業団体保険商品の販売を目的とする新たな保険代理店契約を締結した。銀行ネットワークを通じた販売に適した企業団体保険商品が当該契約に含まれる。当社は、グループの保険商品各区分の販売から得る受取保険料全額から猶予期間における解約保険料を差し引いた額に応じる固定の手数料率を乗じて計算された代理店手数料を支払った。CGBにより販売された各保険商品の手数料率は独立した第三者の市場価格を照会し合意される。手数料は月次で支払われる。当該契約は、2019年1月1日より2年間有効であり、期間満了に際して両当事者に異議がない場合は1年間自動更新となる。
- ( ) 2019年1月1日、当社とベンション・カンパニーは、生命保険事業による年金業務の委託代理店契約を更新した。当該契約は、有効期間を2019年1月1日から2021年12月31日までとする。当該事業では、ベンション・カンパニーは当社に企業年金基金、年金業務、職域年金事業および第三者による資産運用業務の販売を委託している。契約で合意された手数料には、日常業務で発生する手数料と年間販促計画に基づいて発生する手数料が含まれる。ベンション・カンパニーの主要事業となる企業年金基金管理の委託サービスの手数料は、契約に従い、契約期間により年間の委託報酬の30%から80%までの利率で算定される。口座管理サービスの手数料は初年度の口座管理手数料の60%で算定され、契約期間にかかわらず、初年度のみ請求される。資産運用サービスの手数料は、契約期間に従い、年間運用報酬(運用リスク準備金を除く)の60%から3%で算定され、毎年減少する。団体年金制度の手数料は、契約期間により年間運用報酬の50%から3%で計算され、毎年減少する。個人年金制度の手数料は、商品の全運用期間において、様々な個人年金運用商品に適用される様々な日常の管理手数料率に従い年間運用報酬の30%から50%で算定される。職域年金および第三者による資産運用業務の手数料は、両当事者が別の機会に決定する必要がある年間販促計画の規定に従い算定される。当社がベンション・カンパニーに請求した手数料は、当グループの連結包括利益計算書において消去される。
- ( ) これらの取引、継続的な取引は報告および公表が求められているが、14A章の上場規則により、独立した株主の承認要件から免除されている。当社は14A章の上場規則に従い、開示要求事項を開示している。

## (h) 重要な関連当事者に対する未収金/未払金

以下の表は重要な関連当事者に対する未収金および未払金を要約している。当グループの残高は、すべて無担保であり、CGBにおける預け金、CGBの理財商品およびCGBのその他証券、ならびに遠洋集團が発行した社債を除いて無利息であり、確定した返済条項を伴っていない。

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
<b>当グループの重要な関連当事者に対する未収金および未払金残高</b>		
CLICに対する未収金	334	350
CLオーバースーズに対する未収金	56	68
CLP&Cに対する未収金	334	284
CLP&Cに対する未払金	(31)	(9)
CLIに対する未収金	18	15
CLIに対する未払金	(401)	(362)
CLREに対する未収金	2	2
CGBにおける預け金	59,420	61,880
CGBの理財商品およびその他証券	844	115
CGBに対する未収金	894	1,557
CGBに対する未払金	(75)	(63)
遠洋集團の社債	605	593
遠洋集團に対する未収金	8	8
CL Ecommerceに対する未収金	13	6
CL Ecommerceに対する未払金	(68)	(67)
<b>当社の子会社に対する未収金および未払金残高</b>		
AMCに対する未払金	(381)	(218)
AMC HKに対する未払金	(9)	(10)
ペンション・カンパニーに対する未収金	30	25
ペンション・カンパニーに対する未払金	(35)	(28)
Rui Chong Companyに対する未収金	118	18

## (i) 主な経営陣報酬

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
給与およびその他の給付	15	34

2019年12月31日終了事業年度における当社の主な経営陣の全体的な報酬体系は、現時点において、中国関連当局の規定に応じた最終承認には至っていない。最終的な報酬額は、決定時に別途開示予定である。2018年度の報酬額は、関連当局から承認されており、2018年度の報酬総額は、7百万人民元の繰延支払分を含めて34百万人民元であった。

## (j) 国営企業との取引

IAS第24号「関連当事者についての開示」（以下「IAS第24号」という。）では、中国政府によって管理される国営企業間の事業取引は関連当事者取引の範囲内とされている。当グループの最終的な持株会社であるCLICは、国営企業である。当グループの中心事業は保険および投資関連事業であるため、その他の国営企業との事業取引も主として保険および投資事業活動に関連している。その他の国営企業との関連当事者取引は、通常の事業の過程で行われたものであった。所有構造が複雑であるため、中国政府が多くの企業に間接的持分を所有している可能性がある。これらの持分の一部は、それら自体が、あるいは他の間接的持分と併せた場合、当グループが知り得ない支配的持分となる可能性もある。しかし、当グループは重要な関連当事者を以下の事実から掌握していると確信しているため、定性的情報のみを開示するIAS第24号の免除規定を適用した。

2019年12月31日現在、当グループの銀行預金の大部分は国営銀行への預金であり、当グループが保有する社債および劣後債の発行体は、主に国営企業であった。2019年12月31日終了事業年度において、当グループの団体保険事業の大半は国営企業との取引であった。バンカシュランスの仲介手数料の大部分は、国営銀行および郵便局に支払われたものであった。当グループの再保険契約の多くが、国営の再保険会社との間で締結されるものであった。

## 36 株式資本

	株式数	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
1株当たり1人民元の登録済、授権済、発行済 および全額払込済普通株式	28,264,705,000	28,264,705,000
(単位：百万人民元)		
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
	28,265	28,265
1株当たり1人民元の登録済、授権済、発行済 および全額払込済普通株式		

2019年12月31日現在、当社の株式資本は以下のとおりであった。

	2019年12月31日現在	
	株式数	百万人民元
CLICによる所有( )	19,323,530,000	19,324
その他の株主による所有	8,941,175,000	8,941
内、国内で上場	1,500,000,000	1,500
海外で上場( )	7,441,175,000	7,441
合計	28,264,705,000	28,265

( ) CLICが保有する株式はすべて国内上場株式である。

( ) 海外上場株式は、香港証券取引所およびニューヨーク証券取引所において取引されている。

## 37 その他資本性金融商品

## (a) 基本情報

(単位：百万人民元)			
12月31日現在			
2018年	増加	減少	2019年
コアTier2資本証券	7,791	-	7,791
合計	7,791	-	7,791

当社は、2015年7月3日に額面価額1,280百万米国ドルでコアTier2額面資本証券を発行し、ならびに2015年7月6日に当該証券を香港証券取引所に上場した。当該証券は、額面金額20万米国ドルおよび20万米国ドルを超える場合は1,000米国ドルの整数倍で発行された。当該発行の受取総額は、発行費の控除後1,274百万米国ドルまたは7,791百万人民元であった。発行済資本証券は60年満期で、期間満了時に延長可能である。証券の配当は半年毎に支払われるものとし、当社は、発行後5年目の終了時およびその後の配当支払日に当該証券を償還するオプションを有している。最初の5年間の初回配賦率は4.00%であり、当社がオプション権を行使しない場合、5年目の終了時ならびに以後5年経過毎に、配賦率は米国債の利回りに2.294%のマージンを上乗せた数値に基づいて改定される。

## (b) 株主に帰属する株主資本

(単位：百万人民元)		
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
当社の株主に帰属する株主資本	403,764	318,371
当社の普通株主に帰属する株主資本	395,973	310,580
当社のその他資本性金融商品の株主に帰属する株主資本	7,791	7,791
被支配持分に帰属する株主資本	5,578	4,919
被支配持分の普通株主に帰属する株主資本	5,578	4,919

2019年12月31日終了事業年度における当社のその他資本性金融商品の株主への配当に関する情報は注記33を参照のこと。2019年12月31日現在、当社のその他の資本性金融商品の株主に帰属する未払累積配当金の未払いはなかった。

[前へ](#)[次へ](#)

## 38 積立金

(単位：百万人民元)										
	資本 剰余金	その他 積立金	売却可能 証券によ る 未実現利 得/ (損失)	持分法に おける 損益計算 書に 再分類さ れた その他の 包括利益	法定 積立金 (a)	任意 積立金 (b)	一般 積立金 (c)	在外事業 に係る 為替換算 差額	持分法に おける 損益計算 書に 再分類さ れない その他の 包括利益	合計
2018年1月1日現在	53,860	1,281	(1,986)	(717)	33,384	30,152	30,541	(840)	-	145,675
当事業年度における その他の包括利益	-	-	(3,426)	770	-	-	-	586	-	(2,070)
積立金への割当	-	-	-	-	1,275	3,218	1,392	-	-	5,885
その他	-	(197)	-	-	-	-	-	-	-	(197)
2018年12月31日現在	53,860	1,084	(5,412)	53	34,659	33,370	31,933	(254)	-	149,293
関連会社による新会 計基準適用の影響 (注記9)	-	-	-	16	-	-	-	-	-	16
2019年1月1日現在	53,860	1,084	(5,412)	69	34,659	33,370	31,933	(254)	-	149,309
当事業年度における その他の包括利益	-	-	34,006	687	-	-	-	230	(76)	34,847
積立金への割当	-	-	-	-	5,857	1,275	5,955	-	-	13,087
その他の包括利益か ら利益剰余金への振 替	-	-	-	-	-	-	-	-	(86)	(86)
その他	-	64	-	-	-	-	-	-	-	64
2019年12月31日現在	53,860	1,148	28,594	756	40,516	34,645	37,888	(24)	(162)	197,221

- (a) 関連する中国法に従い、2019年12月31日終了事業年度において、当社は中国会計基準（以下「CAS」という。）に基づき純損益の10%に相当する5,857百万人民元（2018年度：1,275百万人民元）を積み立てた。
- (b) 2019年5月の年次株主総会において承認を受け、当社は2018年12月31日終了事業年度において、CASに基づく純損益から1,275百万人民元（2018年度：3,218百万人民元）を任意積立金に積み立てた。
- (c) 2007年3月30日に中国の財政部が発行した「金融企業財務規則 - 実施指針」に従い、当社は2019年12月31日終了事業年度においてCASに基づき純損益の10%に相当する5,857百万人民元（2018年度：1,275百万人民元）を、将来の不確実な災害に備えるために一般積立金に積み立てた。一般積立金は、配当の支払いや増資に使用することはできない。加えて、CASに従い、当グループは、連結財務書類における当社に帰属する子会社の別途積立金に98百万人民元（2018年度：117百万人民元）を積み立てた。

関連する中国法では、配当金は配当可能利益からのみ支払うことができる。その年度に配当されない配当可能利益はすべて留保され、翌年度以降の配当に使用できる。

[前へ](#)
[次へ](#)

## 39 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

## 財務活動から生じる負債の変動

(単位：百万人民元)

	有利子融資 および 借入金	社債	リース 負債	買戻条件付 売却証券	連結ストラク チャード・エン ティティ - の第 三者保有者に対 する未払金	その他負債 財務活動に 関連する 未払利息	合計
2018年1月1日現在	18,794	-	-	87,309	6,252	127	112,482
財務活動によるキャッ シュ・フローの変 動	727	-	-	104,832	3,155	(3,990)	104,724
為替変動	629	-	-	-	-	-	629
支払利息	-	-	-	-	-	4,115	4,115
2018年12月31日現在	20,150	-	-	192,141	9,407	252	221,950
2019年1月1日現在	20,150	-	2,185	192,141	9,407	252	224,135
財務活動によるキャッ シュ・フローの変 動	(242)	34,988	(1,348)	(73,552)	11,993	(3,072)	(31,233)
為替変動	137	-	-	-	-	-	137
連結ストラクチャード・ エンティティ - に対 する支配権喪失に起 因する変動	-	-	-	(501)	-	-	(501)
新規リース	-	-	2,239	-	-	-	2,239
支払利息	-	2	106	-	-	4,147	4,255
その他	-	-	(91)	-	-	-	(91)
2019年12月31日現在	20,045	34,990	3,091	118,088	21,400	1,327	198,941

## 40 引当金および偶発事象

重要な偶発事象の要約は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
係属中の訴訟	523	488

当グループは、通常の業務過程において生じた特定の訴訟に関与している。係属中の訴訟に関する偶発負債を正確に開示するために、当グループは係属中のすべての訴訟をケース毎に中間および年次報告書期間末に分析している。引当金は第三者の法的アドバイスに基づいて、当グループが現時点で債務を有しており、その債務を決済する際に具体的な経済的便益である当グループの資源の流出が見込まれ、かつその債務額を合理的に見積ることが可能であると経営陣が判断する場合にのみ認識される。そうでない場合、当グループは係属中の訴訟を偶発債務として開示することになる。2019年および2018年12月31日現在、当グループにはその他の偶発債務が存在するが、その債務額を信頼性を持って見積ることができず、総計で重要性はなかったため、かかる額の開示は実行不可能であった。



## 41 契約債務

## (a) キャピタル・コミットメント

以下の表は、当グループの土地開発事業に関するコミットメントである。

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
契約済み履行未了		
投資	64,866	81,217
有形固定資産	3,941	4,930
合計	68,807	86,147

## (b) 借手としてのオペレーティング・リース契約債務

解約不能なオペレーティング・リースによる将来の最低支払リース料は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2018年12月31日現在	
1年以内	1,049	
1年超5年以内	1,373	
5年超	52	
合計	2,474	

当グループは、2019年1月1日にIFRS第16号を適用した。2019年12月31日現在、当グループはIFRS第16号に基づき、賃借人としてのオペレーティング・リース契約債務の測定、表示および開示を行ったが比較情報は修正再表示していない。注記2.1を参照のこと。

## (c) 貸手としてのオペレーティング・リース契約債権

解約不能なオペレーティング・リースによる将来の最低受取リース料は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
1年以内	578	530
1年超5年以内	1,133	1,306
5年超	231	300
合計	1,942	2,136

[前へ](#)
[次へ](#)

## 42 財政状態計算書および重要科目に対する注記

## 財政状態計算書

(単位：百万人民元)			
	注記	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
資産			
有形固定資産	42 (a)	49,230	43,192
使用権資産	42 (b)	3,272	-
投資不動産	42 (c)	3,914	3,525
子会社に対する投資	42 (d)	63,228	43,543
関連会社および共同支配企業に対する投資	42 (e)	154,501	137,257
満期保有目的証券	42 (f)	927,892	806,050
貸付金	42 (g)	594,913	445,117
定期預金	42 (h)	528,754	553,428
法定拘束性預託金	42 (i)	5,653	5,653
売却可能証券	42 (j)	1,037,629	858,936
純損益を通じて公正価値で測定する証券	42 (k)	117,473	125,304
デリバティブ金融資産	10.7	428	-
売戻条件付購入証券	42 (l)	1,963	9,066
未収投資収益	42 (m)	41,005	47,790
未収保険料	12	17,281	15,648
再保険貸	13	5,161	4,364
その他の資産	42 (n)	29,081	28,687
繰延税金資産	42 (o)	-	1,381
現金および現金同等物		48,802	47,904
資産合計		3,630,180	3,176,845
(単位：百万人民元)			
	注記	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
負債および株主資本			
負債			
保険契約	15	2,552,736	2,216,031
投資契約	16	267,804	255,434
未払契約者配当金		112,593	85,071
リース負債		2,842	-
社債	18	34,990	-
デリバティブ金融負債	10.7	-	1,877
買戻条件付売却証券	42 (p)	113,189	188,932
年金およびその他の保険に係る支払債務		51,019	49,465
前受保険料		60,898	46,650
その他の負債	42 (q)	56,701	46,660
繰延税金負債	42 (o)	10,890	-
当期税金負債		-	2,441
法定保険積立金	21	602	558
負債合計		3,264,264	2,893,119
株主資本			
株式資本	36	28,265	28,265
その他資本性金融商品	42 (r)	7,791	7,791
積立金	42 (s)	194,168	147,278
利益剰余金		135,692	100,392
株主資本合計		365,916	283,726
負債および株主資本合計		3,630,180	3,176,845

## (a) 有形固定資産

(単位：百万人民元)

	建物	事務用 機器、 什器備品	車両	建設仮勘定	建物附属 設備	合計
<b>取得原価</b>						
2019年1月1日現在	35,837	7,458	1,319	14,031	2,146	60,791
完成時の振替	6,864	234	-	(7,802)	532	(172)
追加	75	1,002	193	7,988	-	9,258
投資不動産への振替	-	-	-	(520)	-	(520)
処分	(77)	(602)	(171)	(39)	(107)	(996)
<b>2019年12月31日現在</b>	<b>42,699</b>	<b>8,092</b>	<b>1,341</b>	<b>13,658</b>	<b>2,571</b>	<b>68,361</b>
<b>減価償却累計額</b>						
2019年1月1日現在	(10,123)	(5,308)	(797)	-	(1,346)	(17,574)
当期計上額	(1,336)	(598)	(188)	-	(276)	(2,398)
処分	48	577	162	-	79	866
<b>2019年12月31日現在</b>	<b>(11,411)</b>	<b>(5,329)</b>	<b>(823)</b>	<b>-</b>	<b>(1,543)</b>	<b>(19,106)</b>
<b>減損損失</b>						
2019年1月1日現在	(24)	-	-	(1)	-	(25)
当期計上額	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	-	-
<b>2019年12月31日現在</b>	<b>(24)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(1)</b>	<b>-</b>	<b>(25)</b>
<b>正味帳簿価額</b>						
2019年1月1日現在	25,690	2,150	522	14,030	800	43,192
<b>2019年12月31日現在</b>	<b>31,264</b>	<b>2,763</b>	<b>518</b>	<b>13,657</b>	<b>1,028</b>	<b>49,230</b>

(単位：百万人民元)

	建物	事務用 機器、 什器備品	車両	建設仮勘定	建物附属 設備	合計
<b>取得原価</b>						
2018年1月1日現在	31,628	6,684	1,383	10,951	1,798	52,444
完成時の振替	4,282	120	-	(4,887)	390	(95)
追加	82	907	280	10,175	44	11,488
投資不動産への振替	-	-	-	(2,194)	-	(2,194)
処分	(155)	(253)	(344)	(14)	(86)	(852)
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>35,837</b>	<b>7,458</b>	<b>1,319</b>	<b>14,031</b>	<b>2,146</b>	<b>60,791</b>
<b>減価償却累計額</b>						
2018年1月1日現在	(8,998)	(4,990)	(940)	-	(1,179)	(16,107)
当期計上額	(1,150)	(556)	(150)	-	(205)	(2,061)
処分	25	238	293	-	38	594
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>(10,123)</b>	<b>(5,308)</b>	<b>(797)</b>	<b>-</b>	<b>(1,346)</b>	<b>(17,574)</b>
<b>減損損失</b>						
2018年1月1日現在	(24)	-	-	-	-	(24)
当期計上額	-	-	-	(1)	-	(1)
処分	-	-	-	-	-	-
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>(24)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(1)</b>	<b>-</b>	<b>(25)</b>
<b>正味帳簿価額</b>						
2018年1月1日現在	22,606	1,694	443	10,951	619	36,313
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>25,690</b>	<b>2,150</b>	<b>522</b>	<b>14,030</b>	<b>800</b>	<b>43,192</b>

## (b) 使用権資産

	(単位：百万人民元)		
	建物	その他	合計
<b>取得原価</b>			
2019年1月1日現在	2,578	1	2,579
追加	1,999	-	1,999
償却	(130)	-	(130)
<b>2019年12月31日現在</b>	<b>4,447</b>	<b>1</b>	<b>4,448</b>
<b>減価償却累計額</b>			
2019年1月1日現在	-	-	-
当期計上額	(1,205)	-	(1,205)
償却	29	-	29
<b>2019年12月31日現在</b>	<b>(1,176)</b>	<b>-</b>	<b>(1,176)</b>
<b>減損損失</b>			
2019年1月1日現在	-	-	-
当期計上額	-	-	-
償却	-	-	-
<b>2019年12月31日現在</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>正味帳簿価額</b>			
2019年1月1日現在	2,578	1	2,579
<b>2019年12月31日現在</b>	<b>3,271</b>	<b>1</b>	<b>3,272</b>

2019年12月31日に終了した事業年度に、使用権資産のサブリースまたはセール・アンド・リースバック取引から生じる重大な損益はなかった。

## (c) 投資不動産

(単位：百万人民元)	
	建物
<b>取得原価</b>	
2019年1月1日現在	3,883
追加	520
処分	(16)
<b>2019年12月31日現在</b>	<b>4,387</b>
<b>減価償却累計額</b>	
2019年1月1日現在	(358)
追加	(115)
処分	-
<b>2019年12月31日現在</b>	<b>(473)</b>
<b>正味帳簿価額</b>	
2019年1月1日現在	3,525
<b>2019年12月31日現在</b>	<b>3,914</b>
<b>公正価値</b>	
2019年1月1日現在	4,886
<b>2019年12月31日現在</b>	<b>5,462</b>
<b>取得原価</b>	
2018年1月1日現在	1,718
追加	2,194
処分	(29)
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>3,883</b>
<b>減価償却累計額</b>	
2018年1月1日現在	(317)
追加	(54)
処分	13
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>(358)</b>
<b>正味帳簿価額</b>	
2018年1月1日現在	1,401
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>3,525</b>
<b>公正価値</b>	
2018年1月1日現在	2,688
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>4,886</b>

2019年12月31日時点で、独立した鑑定人が行った評価を考慮し当社が見積もった投資不動産の公正価値は、5,462百万人民元（2018年12月31日現在：4,886百万人民元）であり、投資不動産は公正価値ヒエラルキーの中のレベル3に分類されている。

## (d) 子会社投資

(単位：百万人民元)

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
非上場投資 - 取得原価	63,228	43,543

( ) 以下の表は、2019年12月31日現在における当社の子会社に関する基本情報を示している。

会社名	設立地/本拠地	株主持分 保有割合	登記資本金	主な事業内容
AMC ( )	中国	60% (直接保有)	4,000百万 人民元	資産運用
ペンション・カンパニー ( )	中国	74.27% (直接および 間接保有)	3,400百万 人民元	企業年金および 年金保険
AMC HK	香港、中国	50% (間接保有)	該当なし	資産運用
蘇州ペンション・カンパニー ( )	中国	100% (直接保有)	1,991百万 人民元	老人ホームへの 投資
CL AMP ( )	中国	85.03% (間接保有)	1,288百万 人民元	ファンド運用
CL Wealth ( )	中国	100% (間接保有)	200百万 人民元	金融サービス
金梧桐有限公司	香港、中国	100% (直接保有)	該当なし	投資
King Phoenix Tree Limited	イギリス領 ジャージー 代官管轄区	100% (間接保有)	該当なし	投資
Rui Chong Company ( )	中国	100% (直接保有)	6,800百万 人民元	投資
New Aldgate Limited	香港、中国	100% (直接保有)	該当なし	投資
Glorious Fortune Forever Limited	香港、中国	100% (直接保有)	該当なし	投資
CL Hotel Investor, L.P.	米国	100% (直接保有)	該当なし	投資
Golden Bamboo Limited	イギリス領 バージン諸島	100% (直接保有)	該当なし	投資
Sunny Bamboo Limited	イギリス領 バージン諸島	100% (直接保有)	該当なし	投資
Fortune Bamboo Limited	イギリス領 バージン諸島	100% (直接保有)	該当なし	投資
China Century Core Fund Limited	イギリス領 ケイマン諸島	100% (間接保有)	該当なし	投資
CL Health ( )	中国	100% (直接保有)	1,530百万 人民元	健康管理
フランクリン・深セン・カンパニー ( )	中国	100% (間接保有)	2百万 米国ドル	投資

子会社	設立地/本拠地	株主持分 保有割合	登記資本金	主な事業内容
Guo Yang Guo Sheng ( )	中国	99.997% (直接保有)	該当なし	投資
New Capital Wisdom Limited	イギリス領 バージン諸島	100.00% (間接保有)	該当なし	投資
New Fortune Wisdom Limited	イギリス領 バージン諸島	100.00% (間接保有)	該当なし	投資
Wisdom Forever Limited Partnership	イギリス領 ケイマン諸島	100.00% (間接保有)	該当なし	投資
Yuan Shu Yuan Jiu ( )	中国	99.98% (直接保有)	該当なし	投資
Yuan Shu Yuan Pin ( )	中国	99.98% (直接保有)	該当なし	投資
Hope Building ( )	中国	100.00% (間接保有)	484百万 人民元	投資
Wansheng ( )	中国	99.98% (直接保有)	該当なし	投資
Bai Ning ( )	中国	99.98% (直接保有)	該当なし	投資
Yuanxiang Tianfu ( )	中国	99.98% (直接保有)	該当なし	投資
Yuanxiang Tianyi ( )	中国	99.98% (直接保有)	該当なし	投資
Shengyi Jingsheng ( )	中国	100.00% (間接保有)	1,131百万 人民元	投資
CG Investments	米国	99.99% (直接保有)	該当なし	投資
CL Guang De ( )	中国	99.95% (直接保有)	該当なし	投資

( ) 上記子会社は、中華人民共和国会社法に準拠し有限会社として登録している。

( ) 上記子会社は、パートナーシップに関する中華人民共和国会社法に準拠しリミテッド・ライアビリティ・パートナーシップとして登録している。

子会社の非支配持分は当社にとって重要性はない。

( ) 以下の表は、2019年12月31日現在における当社の連結ストラクチャード・エンティティに関する基本情報を示している。

ファンド名	株主持分 保有割合	登記資本金	主な事業内容
Kun Lun Trust・Tianjin Urban Communications Construction No. 1 Collective Fund Trust Scheme	99.99% (直接保有)	10,001百万 人民元	投資運用
Jiao Yin Guo Xin・Shanxi Coal and Chemical Industry Group Co., Ltd. Debt-to-Equity Swap Collective Fund Trust Scheme	75.00% (直接および 間接保有)	10,000百万 人民元	投資運用
Shan Guo Tou・Jing Tou Corporate Trust Loan Collective Funds Trust Scheme	100.00% (直接保有)	10,000百万 人民元	投資運用
China Life - China Hua Neng Debt-to-Equity Swap Investment Scheme	100.00% (直接保有)	10,000百万 人民元	投資運用
Jiao Yin Guo Xin・China Aluminium Co., Ltd. Supply-side Reform Collective Fund Trust Scheme	99.99% (直接保有)	10,000百万 人民元	投資運用
Jian Xin Trust -CL Guo Xin Collective Fund Trust Scheme	99.99% (直接保有)	10,000百万 人民元	投資運用
Chongqing Trust Fund・Guo Rong No.4 Collective Fund Trust Scheme	85.00% (直接保有)	10,000百万 人民元	投資運用
Jiao Yin Guo Xin・Jing Tou Corporate Collective Funds Trust Scheme	91.92% (直接保有)	9,994百万 人民元	投資運用
Shang Xin - Ningbo Wu Lu Si Qiao PPP Collective Fund Trust Scheme	88.02% (直接保有)	9,928百万 人民元	投資運用
China Life - Yanzhou Coal Mining Debt Investment Scheme	100.00% (直接保有)	9,000百万 人民元	投資運用
Kun Lun Trust・China Metallurgical No.1 Collective Fund Trust Scheme	86.25% (直接保有)	8,000百万 人民元	投資運用
Zhong Xin Jing Cheng・Tianjin Port Group Loans Collective Fund Trust Scheme	100.00% (直接保有)	6,000百万 人民元	投資運用
Jiang Su Trust・Xin Bao Sheng No.144 (Jing Tou) Collective Fund Trust Scheme	83.33% (直接保有)	6,000百万 人民元	投資運用
Bridge Heng Yi 604 Collective Fund Trust Scheme	81.00% (直接および 間接保有)	5,370百万 人民元	投資運用
China Life - Hua Neng Development of Infrastructure Debt Investment Scheme	100.00% (直接保有)	5,000百万 人民元	投資運用
Kun Lun Trust・Jizhong Energy Group Loan Collective Fund Trust Scheme	99.98% (直接保有)	5,000百万 人民元	投資運用
Jiao Yin Guo Xin・CLI - China Nonferrous Metal Collective Fund Trust Scheme	99.98% (直接保有)	5,000百万 人民元	投資運用

(e) 関連会社および共同支配企業投資

	(単位：百万人民元)	
	2019年	2018年
1月1日現在	137,257	104,039
関連会社および共同支配企業投資	17,244	33,218
12月31日現在	154,501	137,257



## (f) 満期保有目的証券

	(単位：百万人民币)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
<b>負債性証券</b>		
国債	215,715	179,852
政府機関債	401,799	266,986
社債	197,676	212,133
劣後債/債務	112,702	147,079
<b>合計</b>	<b>927,892</b>	<b>806,050</b>
<b>負債性証券</b>		
中国本土において上場	208,909	109,506
非上場	718,983	696,544
<b>合計</b>	<b>927,892</b>	<b>806,050</b>

非上場負債性証券には、中国銀行間市場で取引される証券が含まれている。

2019年12月31日現在において、上場満期保有目的証券の見積公正価値は967,662百万人民币（2018年12月31日現在：842,839百万人民币）である。

2019年12月31日現在、当社は満期保有目的証券について減損損失を認識していない（2018年12月31日現在：29百万人民币）であった。

	(単位：百万人民币)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
<b>負債性証券</b>		
<b>- 契約満期スケジュール</b>		
満期：		
1年以内	24,227	16,816
1年超5年以内	128,078	137,699
5年超10年以内	241,155	278,851
10年超	534,432	372,684
<b>合計</b>	<b>927,892</b>	<b>806,050</b>

## (g) 貸付金

	(単位：百万人民币)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
契約者貸付	174,872	142,165
その他の貸付	422,759	302,952
<b>合計</b>	<b>597,631</b>	<b>445,117</b>
減損損失	(2,718)	-
<b>正味価額</b>	<b>594,913</b>	<b>445,117</b>

	(単位：百万人民币)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
満期：		
1年以内	213,096	167,248
1年超5年以内	221,464	135,164
5年超10年以内	124,531	98,416
10年超	38,540	44,289
<b>合計</b>	<b>597,631</b>	<b>445,117</b>
減損損失	(2,718)	-
<b>正味価額</b>	<b>594,913</b>	<b>445,117</b>

## (h) 定期預金

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
満期：		
1年以内	102,483	156,407
1年超5年以内	418,441	319,821
5年超10年以内	7,830	77,200
合計	528,754	553,428

2019年12月31日現在、海外借入の担保を目的とした当社の定期預金1,491百万人民元（2018年：14,691百万人民元）の使用が制限されている。詳細については注記10.3参照。

## (i) 法定拘束性預託金

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
契約満期スケジュール：		
1年以内	-	500
1年超5年以内	5,653	5,153
合計	5,653	5,653

中国の保険会社は、CBIRCの規定に従い、登記資本金の20%相当額を指定銀行に預託することが義務付けられている。当該預託金は、清算手続中の債務弁済以外の目的で使用することはできない。

## (j) 売却可能証券

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
売却可能証券 - 公正価値		
負債性証券		
国債	23,647	28,097
政府機関債	171,108	180,151
社債	147,109	183,508
劣後債/債務	53,922	21,514
その他( )	101,569	73,078
小計	497,355	486,348
持分証券		
ファンド	101,787	91,971
普通株式	236,241	143,431
優先株式	58,314	32,707
理財商品	32,640	31,348
その他( )	90,733	52,572
小計	519,715	352,029
売却可能証券 - 取得原価		
持分証券		
その他( )	20,559	20,559
合計	1,037,629	858,936

( ) その他の売却可能証券は、主に非上場持分投資、プライベート・エクイティ・ファンドおよび永久債が含まれている。

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
<b>負債性証券</b>		
中国本土において上場	45,900	52,950
非上場	451,455	433,398
<b>小計</b>	<b>497,355</b>	<b>486,348</b>
<b>持分証券</b>		
中国本土において上場	151,940	102,018
香港、中国において上場	95,428	55,066
海外市場において上場	1,458	162
非上場	291,448	215,342
<b>小計</b>	<b>540,274</b>	<b>372,588</b>
<b>合計</b>	<b>1,037,629</b>	<b>858,936</b>

非上場の負債性証券は、中国の銀行間市場で取引される負債性証券および市場性のない負債性証券を含む。非上場の持分証券は、主に公表価格を持つオープンエンド型ファンド、理財商品ならびにプライベート・エクイティ・ファンドである、証券取引所で取引されていない持分証券を含む。

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
<b>負債性証券</b>		
<b>- 契約満期スケジュール</b>		
満期：		
1年以内	25,578	11,379
1年超5年以内	146,914	166,622
5年超10年以内	224,393	210,805
10年超	100,470	97,542
<b>合計</b>	<b>497,355</b>	<b>486,348</b>

## (k) 純損益を通じて公正価値で測定する証券

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
<b>負債性証券</b>		
国債	32	77
政府機関債	4,633	5,254
社債	64,838	71,020
その他	942	1,206
<b>小計</b>	<b>70,445</b>	<b>77,557</b>
<b>持分証券</b>		
ファンド	9,699	12,456
普通株式	37,309	33,785
理財商品	-	1,506
その他	20	-
<b>小計</b>	<b>47,028</b>	<b>47,747</b>
<b>合計</b>	<b>117,473</b>	<b>125,304</b>
<b>負債性証券</b>		
中国本土において上場	31,523	35,383
海外市場において上場	136	168
非上場	38,786	42,006
<b>小計</b>	<b>70,445</b>	<b>77,557</b>
<b>持分証券</b>		
中国本土において上場	31,058	29,803
香港、中国本土において上場	581	87
海外市場において上場	6,418	6,552
非上場	8,971	11,305
<b>小計</b>	<b>47,028</b>	<b>47,747</b>
<b>合計</b>	<b>117,473</b>	<b>125,304</b>

非上場の負債性証券は、中国の銀行間市場で取引される負債性証券および市場性のない負債性証券を含む。非上場の持分証券は、主に公表価格を持つオープンエンド型ファンドである、証券取引所で取引されていない持分証券を含む。

## (l) 売戻条件付購入証券

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
満期：		
30日以内	1,963	9,066
<b>合計</b>	<b>1,963</b>	<b>9,066</b>

## (m) 未収投資収益

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
銀行預金	12,039	19,622
負債性証券	24,723	23,258
その他	4,243	4,910
<b>合計</b>	<b>41,005</b>	<b>47,790</b>
流動	40,025	47,265
固定	980	525
<b>合計</b>	<b>41,005</b>	<b>47,790</b>

## (n) その他の資産

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
土地使用権	7,265	7,326
前払税金	5,615	-
支払	5,430	4,162
自動振替貸付	3,377	3,269
投資債権および前払金	2,619	8,840
関連当事者に対する未収金	661	611
その他	4,114	4,479
<b>合計</b>	<b>29,081</b>	<b>28,687</b>
流動	21,741	21,268
固定	7,340	7,419
<b>合計</b>	<b>29,081</b>	<b>28,687</b>

## (o) 繰延税金負債

( ) 繰延税金資産および負債の当期間における変動は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)			
	保険	投資	その他	合計
繰延税金資産/(負債)				
<b>2018年1月1日現在</b>	(6,737)	480	2,266	(3,991)
純損益に(費用計上)/利得計上	1,421	2,792	249	4,462
その他の包括利益に(損失計上)/利得計上				
- 売却可能証券	-	902	-	902
- 売却可能証券に係る公正価値の変動のうち、有 配当型保険契約者に帰属する額	8	-	-	8
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>(5,308)</b>	<b>4,174</b>	<b>2,515</b>	<b>1,381</b>
<b>2019年1月1日現在</b>	<b>(5,308)</b>	<b>4,174</b>	<b>2,515</b>	<b>1,381</b>
純損益に(費用計上)/利得計上	1,985	(3,070)	115	(970)
その他の包括利益に(損失計上)/利得計上				
- 売却可能証券	-	(16,181)	-	(16,181)
- 売却可能証券に係る公正価値の変動のうち、有 配当型保険契約者に帰属する額	4,880	-	-	4,880
<b>2019年12月31日現在</b>	<b>1,557</b>	<b>(15,077)</b>	<b>2,630</b>	<b>(10,890)</b>

( ) 繰延税金資産および繰延税金負債の分析は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
繰延税金資産：		
- 12ヶ月以後に回収される繰延税金資産	6,854	3,265
- 12ヶ月以内に回収される繰延税金資産	5,588	6,098
<b>小計</b>	<b>12,442</b>	<b>9,363</b>
繰延税金負債：		
- 12ヶ月以後に解消される繰延税金負債	(19,835)	(6,672)
- 12ヶ月以内に解消される繰延税金負債	(3,497)	(1,310)
<b>小計</b>	<b>(23,332)</b>	<b>(7,982)</b>
<b>正味繰延税金負債総額</b>	<b>(10,890)</b>	<b>1,381</b>

## (p) 買戻条件付売却証券

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
銀行間市場	61,539	124,518
証券取引市場	51,650	64,414
合計	113,189	188,932
満期：		
30日以内	113,029	188,932
90日超	160	-
合計	113,189	188,932

2019年12月31日現在、帳簿価額89,779百万人民元（2018年12月31日現在：138,404百万人民元）の社債は、当社が銀行間市場で締結したレポ取引により生じた買戻条件付売却証券の担保として差し入れられている。

証券取引所を介した債券のレポ取引について、当社は、特定の上場債券を担保プールに預託することが要求されている。担保プールに預託される債券は、証券取引所の規定に準拠した標準金利で公正価値に換算され、この公正価値が関連するレポ取引の残高を下回ってはならない。2019年12月31日現在、担保プールに預託した証券の帳簿価額は253,520百万人民元であった（2018年12月31日現在：170,873百万人民元）。レポ取引の期間における担保債券の売買は制限される。

## (q) その他の負債

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
保険契約者に対する未払利息	14,113	11,739
未払給与および未払福利厚生費用	10,300	10,124
未払仲介手数料および未払コミッション	7,418	5,268
建設会社に対する未払金	3,065	3,440
保険代理店預り金	1,998	1,793
負債性金融商品の未払利息	1,238	190
株式増価受益権(注記32)	748	490
未払法人所得税	409	500
その他	17,412	13,116
合計	56,701	46,660
流動	56,701	46,660
固定	-	-
合計	56,701	46,660

## (r) その他資本性金融商品

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
当社の株主に帰属する株主資本	365,916	283,726
当社の普通株主に帰属する株主資本	358,125	275,935
当社のその他資本性金融商品の株主に帰属する株主資本	7,791	7,791

2019年12月31日終了事業年度におけるその他資本性金融商品の株主への配当に関する情報は注記33を参照のこと。2019年12月31日現在、その他の資本性金融商品の株主に帰属する未払累積配当金の未払いはなかった。

## (s) 積立金

(単位：百万人民元)

	資本 剰余金	売却可能 証券による 未実現 利得/ (損失)	法定積立金	任意積立金	一般積立金	合計
2018年1月1日現在	53,860	(3,280)	33,336	30,152	30,172	144,240
当事業年度におけるそ 他の包括利益	-	(2,730)	-	-	-	(2,730)
積立金への割当	-	-	1,275	3,218	1,275	5,768
2018年12月31日現在	53,860	(6,010)	34,611	33,370	31,447	147,278
2019年1月1日現在	53,860	(6,010)	34,611	33,370	31,447	147,278
当事業年度におけるそ 他の包括利益	-	33,901	-	-	-	33,901
積立金への割当	-	-	5,857	1,275	5,857	12,989
2019年12月31日現在	53,860	27,891	40,468	34,645	37,304	194,168

## (t) 引当金および偶発事象

重要な偶発事象の要約は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
係属中の訴訟	523	488

## (u) 契約債務

## ( ) キャピタル・コミットメント

以下の表は、当社の土地開発事業に関するキャピタル・コミットメントである。

(単位：百万人民元)

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
契約済み履行未了		
投資	65,339	85,978
有形固定資産	3,505	4,314
合計	68,844	90,292

## ( ) オペレーティング・リース契約債務-借手

解約不能なオペレーティング・リースによる将来の最低支払リース料は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2018年12月31日現在
1年以内	1,001
1年超5年以内	1,365
5年超	52
合計	2,418

当社は、2019年1月1日にIFRS第16号を適用した。2019年12月31日現在、当社はIFRS第16号に基づき、賃借人としてオペレーティング・リース契約債務の測定、表示および開示を行ったが比較情報は修正再表示していない。

## ( ) オペレーティング・リース契約債権-貸手

解約不能なオペレーティング・リースによる将来の最低受取リース料は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
1年以内	400	324
1年超5年以内	739	524
5年超	188	124
合計	1,327	972

## 43 取締役、監査役、最高経営責任者および上級役員の報酬

2019年12月31日終了事業年度における、当社の報酬管理に関する関連措置に従った当該取締役、監査役、最高責任者および上級役員の報酬体系の総額は、最終承認されていない。当該注記に表示されていない報酬総額は、2019年度における当グループの財務書類に対して重要な影響を及ぼすものではないと予想している。最終報酬額は、決定時に別の発表という形で開示する予定である。

## (a) 取締役および最高経営責任者の報酬

2019年12月31日終了事業年度における当社の取締役および最高経営責任者への報酬支払額の総額は以下のとおりである。

役員氏名	(単位：千人民元)			
	報酬額	現物給付	年金制度 拠出額	合計
王濱( )	-	-	-	-
蘇恒軒( )	-	-	-	-
許恒平( )	8.5	17.9	-	26.4
徐海峰( )	605.1	59.8	41.1	706.0
利明光( )	596.7	60.0	36.2	692.9
袁長清( )	-	-	-	-
劉慧敏( )	-	-	-	-
尹兆君( )	-	-	-	-
王軍暉( )( )	-	-	-	-
張祖同	320.0	-	-	320.0
ロビンソン・ドレイク・バイク	320.0	-	-	320.0
湯欣	320.0	-	-	320.0
梁愛詩	300.0	-	-	300.0

( ) 許恒平氏は2019年1月24日に業務執行取締役を辞任した。

( ) 徐海峰氏は2019年6月28日に業務執行取締役を辞任した。

( ) 利明光氏は2019年8月16日に業務執行取締役に任命された。

( ) 王軍暉氏は2019年8月16日に非業務執行取締役に任命された。

( ) 王濱氏、蘇恒軒氏およびその他の非業務執行取締役に對し、当社は報酬を支払っていない。

( ) 上記報酬は、本報告書期間における雇用期間に基づき算定されている。



2018年12月31日終了事業年度における当社の取締役および最高経営責任者への報酬支払額の総額は以下のとおりである。

(単位：千人民元)									
役員氏名	基本 給与	成果 報酬	給与 収入 小計	給与 収入に 含まれる 繰延 支払額	現物 給付	年金 制度 拠出額	合計	合計に 含まれる 繰延 支払額	合計に 含まれる 実際の 支払額
楊明生	-	-	-	-	-	-	-	-	-
王濱	-	-	-	-	-	-	-	-	-
蘇恒軒	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林岱仁	1,790.0	1,044.2	2,834.2	626.5	136.9	97.7	3,068.8	626.5	2,442.3
許恒平	1,432.0	1,050.1	2,482.1	630.1	134.7	97.7	2,714.5	630.1	2,084.4
徐海峰	1,432.0	1,145.6	2,577.6	687.4	134.7	97.7	2,810.0	687.4	2,122.6
袁長清	-	-	-	-	-	-	-	-	-
王思東	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劉慧敏	-	-	-	-	-	-	-	-	-
尹兆君	-	-	-	-	-	-	-	-	-
張祖同	250.0	70.0	320.0	-	-	-	320.0	-	320.0
ロビンソン・ドレイ ク・パイク	250.0	70.0	320.0	-	-	-	320.0	-	320.0
湯欣	250.0	70.0	320.0	-	-	-	320.0	-	320.0
梁愛詩	250.0	50.0	300.0	-	-	-	300.0	-	300.0

2018年12月31日終了事業年度における上記取締役および最高経営責任者に対する報酬額は、2019年度中に最終決定された報酬額に基づいて修正再表示されている。

取締役および最高経営責任者は上記報酬額を2019年および2018年の任期中に受領した。

上記に開示されている取締役報酬に加え、当社の取締役の一部はCLICから報酬を受け取っているが、この金額は当社に対する役務とCLICに対する役務との間で配分していない。

## (b) 監査役報酬

2019年12月31日終了事業年度における当社の監査役への報酬支払額の総額は以下のとおりである。

(単位：千人民元)				
監査役氏名	報酬額	現物給付	年金制度 拠出額	合計
賈玉增	1,253.0	137.7	91.8	1,482.5
史向明( )	95.3	24.9	21.8	142.0
羅朝暉( )	-	-	-	-
唐勇( )	47.4	18.4	9.4	75.2
韓冰( )	252.8	106.1	63.3	422.2
黃辛( )( )	-	-	-	-
宋平( )	484.4	200.7	106.7	791.8
曹青楊( )	285.8	106.2	47.9	439.9
王曉青( )	39.6	19.6	8.6	67.8

- ( ) 史向明氏は2019年2月18日に非従業員代表監査役を辞任した。
- ( ) 唐勇氏は2019年2月2日に非従業員代表監査役に任命され、2019年7月22日に非従業員代表監査役を辞任した。
- ( ) 韓冰氏は2019年7月12日に非従業員代表監査役に任命された。
- ( ) 黃辛氏は2019年7月22日に従業員代表監査役を辞任した。
- ( ) 宋平氏は2020年1月3日に従業員代表監査役を辞任した。
- ( ) 曹青楊氏は2019年7月12日に従業員代表監査役に任命された。
- ( ) 王曉青氏は2019年12月27日に従業員代表監査役に任命された。
- ( ) 黃辛氏および羅朝暉氏に対し、当社は報酬を支払っていない。
- ( ) 上記報酬は、本報告書期間における雇用期間に基づき算定されている。

2018年12月31日終了事業年度において、当社の監査役に対して支払われた報酬総額は以下のとおりである。

(単位：千人民元)									
役員氏名	基本 給与	成果 報酬	給与 収入 小計	給与 収入に 含まれる 繰延 支払額	現物 給付	年金 制度 拠出額	合計	合計に 含まれる 繰延 支払額	合計に 含まれる 実際の 支払額
繆平	716.0	572.8	1,288.8	343.7	65.8	47.5	1,402.1	343.7	1,058.4
賈玉增	626.5	501.2	1,127.7	300.7	68.8	50.2	1,246.7	300.7	946.0
史向明	593.8	589.1	1,182.9	-	180.7	128.2	1,491.8	-	1,491.8
熊軍紅	-	-	-	-	-	-	-	-	-
羅朝暉	-	-	-	-	-	-	-	-	-
王翠菲	277.2	264.1	541.3	-	99.1	66.5	706.9	-	706.9
李國棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宋平	402.9	387.2	790.1	-	168.4	99.1	1,057.6	-	1,057.6
黃辛	282.0	239.9	521.9	-	118.8	71.3	712.0	-	712.0

2018年12月31日終了事業年度における上記監査役に対する報酬額は、2019年度中に最終決定した額に基づいて修正再表示されている。

監査役は上記報酬額を2018年および2019年の任期中に受領した。

### (c) 高額報酬受領者上位 5 名

2019年12月31日に終了した事業年度において、報酬が当社中最も高額であった者 5 名には、取締役 1 名および監査役 1 名（2018年度：取締役 3 名）が含まれる。

5 名の高額報酬受領者の報酬の詳細は以下のとおりである。

(単位：千人民元)		
	2019年	2018年
基本給与、住宅手当ならびにその他の手当 および現物給付	7,085	13,583
年金制度拠出額	459	489
合計	7,544	14,072

報酬は、以下の範囲内であった。

12月31日終了事業年度		
	2019年	2018年
0 - 1,000,000人民元	-	-
1,000,001 - 2,000,000人民元	5 名	-
2,000,001 - 3,000,000人民元	-	4 名
3,000,001 - 4,000,000人民元	-	1 名
4,000,001 - 4,500,000人民元	-	-

2019年12月31日終了事業年度における当社への入社の勧誘としてまたは入社時、あるいは当グループの取締役としての職務または経営に関連するその他の職務を失うことに対する補填として、当社が取締役、業務執行取締役、監査役または高額報酬受領者上位 5 名に対して支払った報酬はなかった（2018年度：ゼロ）。

高額報酬受領者上位 5 名への報酬額は、今年度に当該受領者へ支払われた取締役報酬合計額である。

今年度中において取締役、業務執行取締役または監査役が報酬を放棄する、またはいかなる報酬も放棄することに同意するといった取決めはなかった。

#### 44 後発事象

2020年年初、新型コロナウイルス（以下「COVID-19」という。）性肺炎の感染が急速に拡大しており、当グループは、政府により要求されているCOVID-19感染予防・抑制対策を講じ全面的に実施している。感染拡大を効果的に抑制する包括的な対策を講じる一方で、当グループは、パンデミックに対応するため保険事業に伴う支援およびセーフガード機能を十分に活用し、COVID-19によりもたらされる可能性がある事業運営への潜在的に危険な影響の対処に積極的に関与している。

COVID-19は短期間のうちに事業経営に重大な影響を及ぼした。当グループは、パンデミックの封じ込め状況が継続的な進展を図り、ならびに生活の秩序および生産がさらにペースを上げて回復しているという中国国内の動向を目にしている。本財務書類の発行日現在、COVID-19の拡散防止に関する内部方針の執行は、保険事業の発展および保険ファンドへの投資に関し、当グループへいくつかの課題をもたらしたが、当グループは積極的に対応し、秩序ある事業運営を保持するため様々な施策を講じており、そのため当グループへのCOVID-19の影響は管理可能であると考えている。

当グループは、引き続き国内外を問わずCOVID-19の状況、防止策および管理を注視し、当社への影響に積極的に対応していくつもりである。

[前へ](#)

[次へ](#)

# CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

As at 31 December 2019

		As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	Notes	RMB million	RMB million
<b>ASSETS</b>			
Property, plant and equipment	6	51,758	47,281
Right-of-use assets	7	3,520	–
Investment properties	8	12,141	9,747
Investments in associates and joint ventures	9	222,983	201,661
Held-to-maturity securities	10.1	928,751	806,717
Loans	10.2	608,920	450,251
Term deposits	10.3	535,260	559,341
Statutory deposits – restricted	10.4	6,333	6,333
Available-for-sale securities	10.5	1,058,957	870,533
Securities at fair value through profit or loss	10.6	141,608	138,717
Derivative financial assets	10.7	428	–
Securities purchased under agreements to resell	10.8	4,467	9,905
Accrued investment income	10.9	41,703	48,402
Premiums receivable	12	17,281	15,648
Reinsurance assets	13	5,161	4,364
Other assets	14	34,029	33,437
Deferred tax assets	29	128	1,257
Cash and cash equivalents		53,306	50,809
<b>Total assets</b>		<b>3,726,734</b>	<b>3,254,403</b>

The notes on pages 134 to 257 form an integral part of these consolidated financial statements.

**CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION** (continued)

As at 31 December 2019

		As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	Notes	RMB million	RMB million
<b>LIABILITIES AND EQUITY</b>			
<b>Liabilities</b>			
Insurance contracts	15	2,552,736	2,216,031
Investment contracts	16	267,804	255,434
Policyholder dividends payable		112,593	85,071
Interest-bearing loans and borrowings	17	20,045	20,150
Lease liabilities		3,091	-
Bonds payable	18	34,990	-
Financial liabilities at fair value through profit or loss		3,859	2,680
Derivative financial liabilities	10.7	-	1,877
Securities sold under agreements to repurchase	19	118,088	192,141
Annuity and other insurance balances payable		51,019	49,465
Premiums received in advance		60,898	46,650
Other liabilities	20	81,114	58,426
Deferred tax liabilities	29	10,330	-
Current income tax liabilities		223	2,630
Statutory insurance fund	21	602	558
<b>Total liabilities</b>		<b>3,317,392</b>	<b>2,931,113</b>
<b>Equity</b>			
Share capital	36	28,265	28,265
Other equity instruments	37	7,791	7,791
Reserves	38	197,221	149,293
Retained earnings		170,487	133,022
<b>Attributable to equity holders of the Company</b>		<b>403,764</b>	<b>318,371</b>
<b>Non-controlling interests</b>		<b>5,578</b>	<b>4,919</b>
<b>Total equity</b>		<b>409,342</b>	<b>323,290</b>
<b>Total liabilities and equity</b>		<b>3,726,734</b>	<b>3,254,403</b>

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 25 March 2020.

**Wang Bin**

Director

**Su Hengxuan**

Director

The notes on pages 134 to 257 form an integral part of these consolidated financial statements.

# CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended 31 December 2019

		2019	2018
	Notes	RMB million	RMB million
<b>REVENUES</b>			
Gross written premiums		567,086	535,826
Less: premiums ceded to reinsurers		(5,238)	(4,503)
Net written premiums		561,848	531,323
Net change in unearned premium reserves		(1,570)	700
<b>Net premiums earned</b>		<b>560,278</b>	<b>532,023</b>
Investment income	22	139,919	125,167
Net realised gains on financial assets	23	1,831	(19,591)
Net fair value gains through profit or loss	24	19,251	(18,278)
Other income		8,195	8,098
<b>Total revenues</b>		<b>729,474</b>	<b>627,419</b>
<b>BENEFITS, CLAIMS AND EXPENSES</b>			
Insurance benefits and claims expenses			
Life insurance death and other benefits	25	(127,877)	(248,736)
Accident and health claims and claim adjustment expenses	25	(50,783)	(40,552)
Increase in insurance contract liabilities	25	(330,807)	(189,931)
Investment contract benefits	26	(9,157)	(9,332)
Policyholder dividends resulting from participation in profits		(22,375)	(19,646)
Underwriting and policy acquisition costs		(81,396)	(62,705)
Finance costs	27	(4,255)	(4,116)
Administrative expenses		(40,275)	(37,486)
Other expenses		(9,602)	(7,642)
Statutory insurance fund contribution	21	(1,163)	(1,097)
<b>Total benefits, claims and expenses</b>		<b>(677,690)</b>	<b>(621,243)</b>
Net gains on investments of associates and joint ventures	9	8,011	7,745
Including: share of profit of associates and joint ventures		9,159	7,745
<b>Profit before income tax</b>	28	<b>59,795</b>	<b>13,921</b>
Income tax	29	(781)	(1,985)
<b>Net profit</b>		<b>59,014</b>	<b>11,936</b>
Attributable to:			
– Equity holders of the Company		58,287	11,395
– Non-controlling interests		727	541
<b>Basic and diluted earnings per share</b>	31	<b>RMB2.05</b>	<b>RMB0.39</b>

The notes on pages 134 to 257 form an integral part of these consolidated financial statements.

**CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME** (continued)

For the year ended 31 December 2019

		2019	2018
	Notes	RMB million	RMB million
<b>Other comprehensive income</b>			
<b>Other comprehensive income that may be reclassified to profit or loss in subsequent periods:</b>			
Fair value gains/(losses) on available-for-sale securities		69,600	(24,591)
Amount transferred to net profit from other comprehensive income		(4,635)	19,549
Portion of fair value changes on available-for-sale securities attributable to participating policyholders		(19,521)	(32)
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures under the equity method		599	735
Exchange differences on translating foreign operations		237	598
Income tax relating to components of other comprehensive income	29	(11,292)	1,716
<b>Other comprehensive income that may be reclassified to profit or loss in subsequent periods</b>		<b>34,988</b>	<b>(2,025)</b>
<b>Other comprehensive income that will not be reclassified to profit or loss in subsequent periods:</b>			
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures under the equity method		(76)	–
<b>Other comprehensive income for the year, net of tax</b>		<b>34,912</b>	<b>(2,025)</b>
<b>Total comprehensive income for the year, net of tax</b>		<b>93,926</b>	<b>9,911</b>
Attributable to:			
– Equity holders of the Company		93,134	9,325
– Non-controlling interests		792	586

The notes on pages 134 to 257 form an integral part of these consolidated financial statements.



# CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended 31 December 2019

	Attributable to equity holders of the Company				Non-controlling interests	Total
	Share capital	Other equity instruments	Reserves	Retained earnings		
	RMB million (Note 36)	RMB million (Note 37)	RMB million (Note 38)	RMB million	RMB million	RMB million
<b>As at 1 January 2018</b>	28,265	7,791	145,675	139,202	4,377	325,310
Net profit	-	-	-	11,395	541	11,936
Other comprehensive income	-	-	(2,070)	-	45	(2,025)
<b>Total comprehensive income</b>	-	-	(2,070)	11,395	586	9,911
<b>Transactions with owners</b>						
Capital paid in by non-controlling interests	-	-	-	-	105	105
Appropriation to reserves (Note 38)	-	-	5,885	(5,885)	-	-
Dividends paid (Note 33)	-	-	-	(11,690)	-	(11,690)
Dividends to non-controlling interests	-	-	-	-	(149)	(149)
Others	-	-	(197)	-	-	(197)
<b>Total transactions with owners</b>	-	-	5,688	(17,575)	(44)	(11,931)
<b>As at 31 December 2018</b>	28,265	7,791	149,293	133,022	4,919	323,290
Effect of associates' adoption of new accounting standards (Note 9)	-	-	16	(2,905)	-	(2,889)
<b>As at 1 January 2019</b>	28,265	7,791	149,309	130,117	4,919	320,401
Net profit	-	-	-	58,287	727	59,014
Other comprehensive income	-	-	34,847	-	65	34,912
<b>Total comprehensive income</b>	-	-	34,847	58,287	792	93,926
<b>Transactions with owners</b>						
Appropriation to reserves (Note 38)	-	-	13,087	(13,087)	-	-
Dividends paid (Note 33)	-	-	-	(4,916)	-	(4,916)
Dividends to non-controlling interests	-	-	-	-	(133)	(133)
Reserves to retained earnings (Note 38)	-	-	(86)	86	-	-
Others	-	-	64	-	-	64
<b>Total transactions with owners</b>	-	-	13,065	(17,917)	(133)	(4,985)
<b>As at 31 December 2019</b>	28,265	7,791	197,221	170,487	5,578	409,342

The notes on pages 134 to 257 form an integral part of these consolidated financial statements.



# CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

For the year ended 31 December 2019

	2019	2018
	RMB million	RMB million
<b>CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES</b>		
Profit before income tax	59,795	13,921
Adjustments for:		
Investment income	(139,919)	(125,167)
Net realised and unrealised losses/(gains) on financial assets	(21,082)	37,869
Insurance contracts	335,971	190,210
Depreciation and amortisation	4,379	2,638
Foreign exchange losses/(gains)	67	194
Net gains on investments of associates and joint ventures	(8,011)	(7,745)
Changes in operating assets and liabilities:		
Decrease/(increase) in securities at fair value through profit or loss, net	6,858	(9,020)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	1,213	1,114
Receivables and payables	50,622	48,838
Income tax paid	(8,636)	(9,991)
Interest received – securities at fair value through profit or loss	3,811	3,527
Dividends received – securities at fair value through profit or loss	964	1,164
<b>Net cash inflow/(outflow) from operating activities</b>	<b>286,032</b>	<b>147,552</b>
<b>CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES</b>		
Disposals and maturities:		
Disposals of debt investments	112,182	48,942
Maturities of debt investments	133,519	110,425
Disposals of equity investments	450,014	278,003
Disposals of property, plant and equipment	72	274
Disposals of subsidiaries	1,432	–
Purchases:		
Debt investments	(504,292)	(294,238)
Equity investments	(545,657)	(335,301)
Property, plant and equipment	(11,415)	(19,546)
Investments in associates and joint ventures	(23,389)	(34,928)
Decrease/(increase) in term deposits, net	24,102	(109,590)
Decrease in securities purchased under agreements to resell, net	5,468	26,258
Interest received	116,846	106,342
Dividends received	25,169	19,503
Increase in policy loans, net	(32,707)	(34,208)
Cash paid related to other investing activities	–	(309)
Cash received related to other investing activities	1,141	–
<b>Net cash inflow/(outflow) from investing activities</b>	<b>(247,515)</b>	<b>(238,373)</b>

The notes on pages 134 to 257 form an integral part of these consolidated financial statements.

**CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS** (continued)

For the year ended 31 December 2019

	2019	2018
	RMB million	RMB million
<b>CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES</b>		
Increase/(decrease) in securities sold under agreements to repurchase, net	(73,552)	104,832
Interest paid	(3,072)	(3,990)
Repayment of borrowings	(365)	–
Dividends paid to equity holders of the Company	(4,916)	(11,690)
Dividends paid to non-controlling interests	(133)	(149)
Proceeds from issue of bonds	34,988	–
Cash received from borrowings	123	727
Payment of principal portion of lease liabilities	(1,348)	–
Capital injected into subsidiaries by non-controlling interests	12,961	3,560
Cash paid related to other financing activities	(761)	(327)
<b>Net cash inflow/(outflow) from financing activities</b>	<b>(36,075)</b>	<b>92,963</b>
<b>Foreign exchange gains/(losses) on cash and cash equivalents</b>	<b>55</b>	<b>81</b>
<b>Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents</b>	<b>2,497</b>	<b>2,223</b>
<b>Cash and cash equivalents</b>		
<b>Beginning of the year</b>	<b>50,809</b>	<b>48,586</b>
<b>End of the year</b>	<b>53,306</b>	<b>50,809</b>
<b>Analysis of balances of cash and cash equivalents</b>		
Cash at banks and in hand	52,800	50,792
Short-term bank deposits	506	17

The notes on pages 134 to 257 form an integral part of these consolidated financial statements.

# NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2019

## 1 ORGANISATION AND PRINCIPAL ACTIVITIES

China Life Insurance Company Limited (the "Company") was established in the People's Republic of China ("China" or the "PRC") on 30 June 2003 as a joint stock company with limited liability as part of a group restructuring of China Life Insurance (Group) Company ("CLIC", formerly China Life Insurance Company) and its subsidiaries (the "Restructuring"). The Company and its subsidiaries are hereinafter collectively referred to as the "Group". The Group's principal activities are the writing of life, health, accident and other types of personal insurance business; reinsurance business for personal insurance business; fund management business permitted by national laws and regulations or approved by the State Council of the People's Republic of China, etc.

The Company is a joint stock company incorporated in the PRC with limited liability. The address of its registered office is 16 Financial Street, Xicheng District, Beijing, the PRC. The Company is listed on the New York Stock Exchange, the Stock Exchange of Hong Kong Limited, and the Shanghai Stock Exchange.

These consolidated financial statements are presented in millions of Renminbi ("RMB million") unless otherwise stated. These consolidated financial statements have been approved and authorised for issue by the Board of Directors on 25 March 2020.

## 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The principal accounting policies applied in the preparation of these consolidated financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

### 2.1 Basis of preparation

The Group has prepared these consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs"), amendments to IFRSs and interpretations issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). These consolidated financial statements also comply with the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited (the "Listing Rules") and the applicable disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. The Group has prepared the consolidated financial statements under the historical cost convention, except for financial assets and liabilities at fair value through profit or loss, available for sale securities, insurance contract liabilities and certain property, plant and equipment at deemed cost as part of the Restructuring process. The preparation of financial statements in compliance with IFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note 3.

*2.1.1 New accounting standards and amendments adopted by the Group for the first time for the financial year beginning on 1 January 2019*

Standards/Amendments	Content	Effective for annual periods beginning on or after
IFRS 16	<i>Leases</i>	1 January 2019
IAS 28 Amendments	<i>Long-term Interests in Associates and Joint Ventures</i>	1 January 2019
IAS 19 Amendments	<i>Plan Amendment, Curtailment or Settlement</i>	1 January 2019
IFRIC 23	<i>Uncertainty over Income Tax Treatments</i>	1 January 2019
Annual Improvements to IFRSs 2015-2017 Cycle	<i>Amendments to IFRS 3, IFRS 11, IAS 12 and IAS 23</i>	1 January 2019

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### 2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.1 *New accounting standards and amendments adopted by the Group for the first time for the financial year beginning on 1 January 2019 (continued)*

##### *IFRS 16 – Leases*

IFRS 16 supersedes IAS 17 *Leases*, and related interpretations from International Financial Reporting Interpretation Committee and Standard Interpretation Committee. The standard sets out the principles for the recognition, measurement, presentation and disclosure of leases and requires lessees to account for all leases under a single on-balance sheet model. Lessor accounting under IFRS 16 is substantially unchanged from IAS 17. Lessors continue to classify leases as either operating or finance leases using similar principles as in IAS 17. Therefore, IFRS 16 did not have any financial impact on leases where the Group is the lessor.

The Group has adopted IFRS 16 using the modified retrospective method of adoption with the date of initial application of 1 January 2019. Under this method, the standard has been applied retrospectively with the cumulative effect of initial adoption as an adjustment to the opening balance of retained earnings as at 1 January 2019, and the comparative information for 2018 was not restated and continues to be reported under IAS 17.

##### *New definition of a lease*

Under IFRS 16, at inception of a contract, an entity shall assess whether the contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains a lease if the contract conveys a right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. Control is conveyed where the customer has both the right to obtain substantially all of the economic benefits from use of the identified asset and the right to direct the use of the identified asset. The Group elected to use the transition practical expedient allowing the standard to be applied only to contracts that were previously identified as leases applying IAS 17 and IFRIC 4 at the date of initial application. Contracts that were not identified as leases under IAS 17 and IFRIC 4 were not reassessed. Therefore, the definition of a lease under IFRS 16 has been applied only to contracts entered or changed on or after 1 January 2019.

At inception or on reassessment of a contract that contains a lease component, the Group allocates the consideration in the contract to each lease and non-lease component on the basis of their stand-alone prices. A practical expedient is available to a lessee, which the Group has adopted, not to separate non-lease components and to account for the lease and the associated non-lease components as a single lease component.

##### *As a lessee – Leases previously classified as operating leases*

As a lessee, the Group previously classified leases as either finance leases or operating leases based on the assessment of whether the lease transferred substantially all the rewards and risks of ownership of assets to the Group. Under IFRS 16, the Group applies a single approach to recognise and measure right-of-use assets and lease liabilities for all leases, except for two elective exemptions for leases of low-value assets (elected on a lease by lease basis) and short-term leases (elected by class of underlying asset). The Group has elected not to recognise right-of-use assets and lease liabilities for (i) leases of low-value assets; and (ii) leases, that at the commencement date, have a lease term of 12 months or less. Instead, the Group recognises the lease payments associated with those leases as an expense on a straight-line basis over the lease term.

Lease liabilities as at 1 January 2019 were recognised based on the present value of the remaining lease payments, discounted using the incremental borrowing rate as at 1 January 2019.

The right-of-use assets were measured at the amount of the lease liabilities, adjusted by the amount of any prepaid or accrued lease payments relating to the leases recognised in the statement of financial position immediately before 1 January 2019. All these assets were assessed for any impairment based on IAS 36 – *Impairment of Assets* on that date.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### 2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.1 New accounting standards and amendments adopted by the Group for the first time for the financial year beginning on 1 January 2019 (continued)

IFRS 16 – Leases (continued)

As a lessee – Leases previously classified as operating leases (continued)

The Group has used the following elective practical expedients when applying IFRS 16 as at 1 January 2019:

- Applied the recognition exemptions for leases of low value assets and leases with lease term that ends within 12 months from the date of initial application;
- Applied a single discount rate to a portfolio of leases with reasonably similar characteristics on the measurement of the lease liability;
- Excluded the initial direct costs from the measurement of the right-of-use asset at the date of initial application;
- Used hindsight in determining the lease term where the contract contains options to extend or terminate the lease;
- Relied on its assessment of whether leases are onerous immediately before the date of initial application. The Group adjusted the right-of-use asset at the date of initial application by the amount of any provision for onerous leases recognised in the statement of financial position immediately before the date of initial application.

In addition to land use rights, the Group recognised other right-of-use assets of RMB2,555 million and lease liabilities of RMB2,185 million at the date of initial application. Compared to the end of 2018, after the relative adjustments, total assets and total liabilities at the group level as at 1 January 2019 both increased by RMB2,194 million. The reconciliation between the minimum unpaid lease payments of the operating leases disclosed in the Group's financial statements for the year ended 31 December 2018, and the lease liabilities recognised in the consolidated statement of financial position at the date of initial application are as follows:

	RMB million
Operating lease commitments as at 31 December 2018	2,474
Less: short-term leases, those leases with a remaining lease term less than 12 months from the date of initial application and leases of low-value assets	(132)
impact of discounting at the incremental borrowing rate as at 1 January 2019	(157)
Lease liabilities as at 1 January 2019	2,185

The weighted average incremental borrowing rate the Group adopted as at 1 January 2019 in calculating the lease liabilities in the consolidated statement of financial position was 3.76%.

Refer to Note 2.7 for relevant accounting policies.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### 2.1 Basis of preparation (continued)

##### 2.1.1 New accounting standards and amendments adopted by the Group for the first time for the financial year beginning on 1 January 2019 (continued)

###### *IAS 28 Amendments – Long-term interests in associates and joint ventures*

In October 2017, the IASB issued the amendments to IAS 28 which indicates that an entity applies IFRS 9 to long-term interests in an associate or joint venture to which the equity method is not applied but that, in substance, form part of the net investment in the associate or joint venture (long-term interests). The amendments also clarify that for the entity that applies the temporary exemption from IFRS 9, IAS 39 applies to the long-term interests, and those entities are not required to restate prior periods to reflect the application of amendments. The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019.

The Group's accounting treatment in the previous years is in line with the amendments, thus there has been no impact on the Group's consolidated financial statements as a result of the amendments.

###### *IAS 19 Amendments – Plan Amendment, Curtailment or Settlement*

In February 2018, the IASB issued the amendments to IAS 19 which addresses the accounting when a plan amendment, curtailment or settlement occurs during a reporting period. The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019 and apply retrospectively.

The Group has no defined benefit plans. The amendments under IAS 19 have had no impact on the Group's consolidated financial statements. The Group will adopt the amendments if such business occurs in the future.

###### *IFRIC 23 – Uncertainty over Income Tax Treatments*

In June 2017, the IASB issued IFRIC Interpretation 23 which clarifies application of the recognition and measurement requirements in IAS 12 Income Taxes when there is uncertainty over income tax treatments. The interpretation mainly addresses the following four areas: whether an entity separately considers the uncertainty of tax treatments; assumptions adopted by an entity to address the examination of tax treatments by taxation authorities; how an entity determines taxable profit/(tax loss), tax bases, unused tax losses, unused tax credits and tax rates; and how an entity considers changes in facts and circumstances. The interpretation is effective for annual reporting periods beginning on or after 1 January 2019.

The Group's accounting treatment in the previous years is in line with the clarification of the interpretation. The clarification has had no significant impact on the Group's consolidated financial statements.

###### *Annual Improvements to IFRSs 2015-2017 Cycle – Amendments to IFRS 3, IFRS 11, IAS 12 and IAS 23*

In December 2017, the Annual Improvements 2015-2017 Cycle issued set out amendments to IFRS 3, IFRS 11, IAS 12 and IAS 23, which are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019. There has been no significant impact on the Group's consolidated financial statements as a result of these amendments.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### 2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.2 New accounting standards and amendments that are effective but temporary exemption is applied by the Group for the financial year beginning on 1 January 2019

Standards/Amendments	Content	Effective for annual periods beginning on or after
IFRS 9	Financial Instruments	1 January 2018

#### IFRS 9 – Financial Instruments

In July 2014, the IASB issued the final version of IFRS 9, bringing together all phases of the financial instruments project to replace IAS 39 and all previous versions of IFRS 9. The standard introduces new requirements for classification and measurement, impairment, and hedge accounting. IFRS 9 is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018, with early adoption permitted. Based on the current assessment, the Group expects that the adoption of IFRS 9 will have a significant impact on the Group's consolidated financial statements. The Group adopts the temporary exemption permitted in Amendments to IFRS 4 *Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts* ("IFRS 4 Amendment") to apply IAS 39 rather than IFRS 9, until the effective date of IFRS 17. Refer to Note 34 for more details.

#### Classification and measurement

IFRS 9 requires that the Group classifies debt instruments based on the combined effect of application of business models (hold to collect contractual cash flows, hold to collect contractual cash flows and sell financial assets or other business models) and contractual cash flow characteristics (solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding or not). Debt instruments not giving rise to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding would be measured at fair value through profit or loss. Other debt instruments giving rise to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding would be measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income ("FVOCI") or fair value through profit or loss, based on their respective business models. The Group analysed the contractual cash flow characteristics of financial assets as at 31 December 2019 and made relevant disclosures in Note 34.

Equity instruments would generally be measured at fair value through profit or loss unless the Group elects to measure at FVOCI for certain equity investments not held for trading. This will result in unrealised gains and losses on equity instruments currently classified as available-for-sale securities being recorded in income going forward. Currently, these unrealised gains and losses are recognised in other comprehensive income ("OCI"). If the Group elects to record equity investments at FVOCI, gains and losses would never be recognised in income except for the received dividends which do not represent a recovery of part of the investment cost.

#### Impairment

IFRS 9 replaces the "incurred loss" model with the "expected credit loss" model which is designed to include forward-looking information. The Group is in the process of developing and testing the key models required under IFRS 9 and analysing the impact on the expected loss provision; the Group believed that the provision for debt instruments of the Group under the "expected credit loss" model would be larger than that under the previous "incurred loss" model.

#### Hedge accounting

The Group does not apply the hedge accounting currently, so the Group expects that the new hedge accounting model under IFRS 9 will have no impact on the Group's consolidated financial statements.



# NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

### 2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.3 New accounting standards and amendments that are not yet effective and have not been early adopted by the Group for the financial year beginning on 1 January 2019

Standards/Amendments	Content	Effective for annual periods beginning on or after
IFRS 3 Amendments	<i>Definition of a Business</i>	1 January 2020
IAS 1 and IAS 8 Amendments	<i>Definition of Material</i>	1 January 2020
IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7 Amendments	<i>Interest Rate Benchmark Reform</i>	1 January 2020
IFRS 17	<i>Insurance Contracts</i>	1 January 2021
IFRS 10 and IAS 28 Amendments	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i>	No mandatory effective date yet determined but available for adoption

The Group has not early adopted any standard, interpretation or amendment that has been issued but is not yet effective.

#### IFRS 3 Amendments – Definition of a business

In October 2018, the IASB issued amendments to the definition of a business in IFRS 3 *Business Combinations*. The amendments clarify and provide additional guidance on the definition of a business. The amendments clarify that for an integrated set of activities and assets to be considered a business, it must include, at a minimum, an input and a substantive process that together significantly contribute to the ability to create outputs. A business can exist without including all of the inputs and processes needed to create outputs. The amendments remove the assessment of whether market participants are capable of acquiring the business and continue to produce outputs. Instead, the focus is on whether acquired inputs and acquired substantive processes together significantly contribute to the ability to create outputs. The amendments have also narrowed the definition of outputs to focus on goods or services provided to customers, investment income or other income from ordinary activities. Furthermore, the amendments provide guidance to assess whether an acquired process is substantive and introduce an optional fair value concentration test to permit a simplified assessment of whether an acquired set of activities and assets is not a business. The amendments are effective for annual reporting periods beginning on or after 1 January 2020 and apply prospectively. Earlier application is permitted. The Group expects to adopt the amendments from 1 January 2020. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's consolidated financial statements.

#### IAS 1 and IAS 8 Amendments – Definition of Material

In October 2018, the IASB issued amendments to IAS 1 *Presentation of Financial Statements* and IAS 8 *Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors* to provide a new definition of material. The new definition states that information is material if omitting, misstating or obscuring it could reasonably be expected to influence decisions that the primary users of general purpose financial statements make on the basis of those financial statements. The amendments clarify that materiality will depend on the nature or magnitude of information. A misstatement of information is material if it could reasonably be expected to influence decisions made by the primary users. The amendments are effective for annual reporting periods beginning on or after 1 January 2020 and apply prospectively. Earlier application is permitted. The Group expects to adopt the amendments from 1 January 2020. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's consolidated financial statements.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### 2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.3 *New accounting standards and amendments that are not yet effective and have not been early adopted by the Group for the financial year beginning on 1 January 2019 (continued)*

##### *IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7 Amendments – Interest Rate Benchmark Reform*

In September 2019, the IASB issued the amendments to IFRS 9 *Financial Instruments*, IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement* and IFRS 7 *Financial Instruments: Disclosures* to respond to the hedge accounting induced in the Interbank Offered Rates (IBOR) reform. The amendments provide temporary reliefs which enable hedge accounting to continue during the period of uncertainty before the replacement of an existing interest rate benchmark. The amendments are effective for annual reporting periods beginning on or after 1 January 2020 and apply retrospectively. Earlier application is permitted. Because the Group has no interbank offered transactions and has no hedge accounting, the amendments are not expected to have any significant impact on the Group's consolidated financial statements.

##### *IFRS 17 – Insurance Contracts*

In May 2017, the IASB issued IFRS 17 *Insurance Contracts*, a comprehensive new accounting standard for insurance contracts covering recognition and measurement, presentation and disclosure, which replaces IFRS 4 *Insurance Contracts*.

In contrast to the requirements in IFRS 4, which are largely based on grandfathering previous local accounting policies for measurement purposes, IFRS 17 provides a comprehensive model (the general model) for insurance contracts, supplemented by the variable fee approach for contracts with direct participation features and the premium allocation approach mainly for short-duration which typically applies to certain non-life insurance contracts.

The main features of the new accounting model for insurance contracts are as follows:

- The fulfilment cash flows including the expected present value of future cash flows and explicit risk adjustment, remeasured every reporting period;
- A contractual service margin represents the unearned profitability of the insurance contracts and is recognised in profit or loss over the coverage period;
- Certain changes in the expected present value of future cash flows are adjusted against the contractual service margin and thereby recognised in profit or loss over the remaining coverage period;
- The effect of changes in discount rates will be reported in either profit or loss or OCI, determined by an accounting policy choice;
- The recognition of insurance revenue and insurance service expenses in the statement of comprehensive income based on the concept of services provided during the period;
- Amounts that the policyholder will always receive, regardless of whether an insured event happens (non-distinct investment components), are not presented in the statement of comprehensive income, but are recognised directly in the statement of financial position;
- Insurance services results are presented separately from the insurance finance income or expense;
- Extensive disclosures to provide information on the recognised amounts from insurance contracts and the nature and extent of risks arising from these contracts.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### 2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.3 New accounting standards and amendments that are not yet effective and have not been early adopted by the Group for the financial year beginning on 1 January 2019 (continued)

##### *IFRS 17 – Insurance Contracts (continued)*

IFRS 17 is effective for annual reporting periods beginning on or after 1 January 2021. Early application is permitted, provided the entity also applies IFRS 9 and IFRS 15 on or before the date it first applies IFRS 17. Retrospective application is required, with comparative figures required. However, if full retrospective application for a group of insurance contracts is impracticable, the entity is required to choose either the modified retrospective approach or the fair value approach.

In March 2020, the IASB decided to defer the effective date for IFRS 17 by two years to reporting periods beginning on or after 1 January 2023. The IASB also decided to extend the exemption currently in place for qualifying insurers regarding the application of IFRS 9, meaning that they could apply both standards for the first time to reporting periods beginning on or after 1 January 2023. As at the approval date of the consolidated financial statements, the amendments to IFRS 17 have not yet been issued by the IASB.

The Group is currently assessing the impact of the standard upon adoption.

##### *IFRS 10 and IAS 28 Amendments – Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture*

Amendments to IFRS 10 and IAS 28 address an inconsistency between the requirements in IFRS 10 and IAS 28 in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The amendments require a full recognition of a gain or loss when the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture. The IASB has deferred the effective date of these amendments indefinitely, but an entity that early adopts the amendments must apply them prospectively. The Group will apply these amendments when they become effective.

#### 2.2 Consolidation

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and its subsidiaries for the year ended 31 December 2019. Subsidiaries are those entities which are controlled by the Group (including the structured entities controlled by the Group). Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee. Specifically, the Group controls an investee if and only if the Group has:

- power over the investee (i.e., existing rights that give it the current ability to direct the relevant activities of the investee);
- exposure, or rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- the ability to use its power over the investee to affect its returns.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### 2.2 Consolidation (continued)

When the Group has less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- the contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- rights arising from other contractual arrangements; and
- the Group's voting rights and potential voting rights.

The Group re-assesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control. Consolidation of a subsidiary begins when the Group obtains control over the subsidiary and ceases when the Group loses control of the subsidiary.

Profit or loss and each component of OCI are attributed to the equity holders of the Company and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies in line with the Group's accounting policies. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full upon consolidation.

A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction. If the Group loses control over a subsidiary, it:

- derecognises the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary;
- derecognises the carrying amount of any non-controlling interests;
- derecognises the cumulative translation differences recorded in equity;
- recognises the fair value of the consideration received;
- recognises the fair value of any investment retained;
- recognises any surplus or deficit in profit or loss; and
- reclassifies the Group's share of components previously recognised in OCI to profit or loss or retained earnings, as appropriate, as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### 2.2 Consolidation (continued)

The Group uses the acquisition method of accounting to account for business combinations. The consideration transferred for the acquisition of a subsidiary is the fair value of the assets transferred, the liabilities incurred and the equity interest issued by the Group. The consideration transferred includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Acquisition-related costs are expensed as incurred. Identifiable assets acquired, and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair value at the acquisition date. On an acquisition-by-acquisition basis, the Group recognises any non-controlling interest in the acquiree either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net assets.

The excess of the aggregate of the consideration transferred, the fair value of any non-controlling interest in the acquiree, and the fair value of any previous equity interest in the acquiree at the acquisition date over the fair value of the net identifiable assets acquired and liabilities assumed is recorded as goodwill. If this is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired in the case of a bargain purchase, the Group re-assesses whether it has correctly identified all of the assets acquired and all of the liabilities assumed, and reviews the procedures used to measure the amounts to be recognised at the acquisition date. If the re-assessment still results in an excess of the fair value of net assets acquired over the aggregate consideration transferred, then the gain is recognised in profit or loss. Goodwill is tested annually for impairment and carried at cost less accumulated impairment losses. If there is any indication that goodwill is impaired, recoverable amount is estimated and the difference between carrying amount and recoverable amount is recognised as an impairment charge. Impairment losses on goodwill are not reversed in subsequent periods. Gains or losses on the disposal of an entity take into consideration the carrying amount of goodwill relating to the entity sold.

The investments in subsidiaries are accounted for only in the Company's statement of financial position at cost less impairment. Cost is adjusted to reflect changes in consideration arising from contingent consideration amendments. Cost also includes direct attributable costs of investment. The results of subsidiaries are accounted for by the Company on the basis of dividends received and receivable.

#### *Transactions with non-controlling interests*

The Group treats transactions with non-controlling interests that do not result in loss of controls as equity transactions. For shares purchased from non-controlling interests, the difference between any consideration paid and the relevant share acquired of the carrying value of net assets of the subsidiary is recorded in equity. Gains or losses on disposal of shares to non-controlling interests are also recorded in equity.

When the Group ceases to have control or significant influence, any retained interest in the entity is re-measured to its fair value, with the change in carrying amount recognised in profit or loss. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequently accounting for the retained interest as an associate, joint venture or financial asset. In addition, any amounts previously recognised in OCI in respect of that entity are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities. This may mean that amounts previously recognised in OCI are reclassified to profit or loss.

If the ownership interest in an associate is reduced but significant influence is retained, only a proportionate share of the amounts previously recognised in OCI is reclassified to profit or loss as appropriate.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### 2.3 Associates and joint ventures

Associates are entities over which the Group has significant influence, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights of the investee. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee, but is not control or joint control over those policies.

Joint ventures are the type of joint arrangements whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint venture. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

Investments in associates and joint ventures are accounted for using the equity method of accounting and are initially recognised at cost.

The Group's share of post-acquisition profit or loss of its associates and joint ventures is recognised in net profit, and its share of post-acquisition movements in OCI is recognised in the consolidated statement of comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements are adjusted against the carrying amount of the investment. When the Group's share of losses in an associate or joint venture equals or exceeds its interest in the associate or joint venture, including any other unsecured receivables, the Group does not recognise further losses unless it has obligations to make payments on behalf of the associate or joint venture.

Unrealised gains on transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interests in the associates or joint ventures. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Associates and joint ventures' accounting policies have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

Goodwill represents the excess of the cost of an acquisition over the fair value of the Group's share of the net identifiable assets of acquired associates or joint ventures at the date of acquisition. Goodwill on acquisitions of associates and joint ventures is included in investments in associates and joint ventures and is tested for impairment as part of the overall balance. Impairment losses on goodwill are not reversed. Gains or losses on the disposal of an entity take into consideration the carrying amount of goodwill relating to the entity sold.

The Group determines at each reporting date whether there is any objective evidence that the investments in associates and joint ventures are impaired. If this is the case, an impairment loss is recognised for the amount by which the investment's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of the investment's fair value less costs of disposal and value in use. The impairment of investments in the associates and joint ventures is reviewed for possible reversal at each reporting date.

The investments in associates and joint ventures are stated at cost less impairment in the Company's statement of financial position. The results of associates and joint ventures are accounted for by the Company on the basis of dividends received and receivable.

#### 2.4 Segment reporting

The Group's operating segments are presented in a manner consistent with the internal management reporting provided to the operating decision maker – president office for deciding how to allocate resources and for assessing performance.

Operating segment refers to the segment within the Group that satisfies the following conditions: (i) the segment generates income and incurs costs from daily operating activities; (ii) management evaluates the operating results of the segment to make resource allocation decision and to evaluate the business performance; and (iii) the Group can obtain relevant financial information of the segment, including financial condition, operating results, cash flows and other financial performance indicators.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### 2.5 Foreign currency translation

The Company's functional currency is RMB. Each entity in the Group determines its own functional currency and items included in the financial statements of each entity are measured using that functional currency. The reporting currency of the consolidated financial statements of the Group is RMB. Transactions in foreign currencies are translated at the exchange rates ruling at the transaction dates. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the exchange rates ruling at the end of the reporting period. Exchange differences arising in these cases are recognised in net profit.

#### 2.6 Property, plant and equipment

Property, plant and equipment, are stated at historical costs less accumulated depreciation and any accumulated impairment losses, except for those acquired prior to 30 June 2003, which are stated at deemed cost less accumulated depreciation and any accumulated impairment losses.

The historical costs of property, plant and equipment comprise its purchase price, including import duties and non-refundable purchase taxes, and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use. Expenditure incurred after terms of property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the statement of comprehensive income in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the assets as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

##### Depreciation

Depreciation is computed on a straight-line basis to write down the cost of each asset to its residual value over its estimated useful lives as follows:

	Estimated useful lives
Buildings	15 to 35 years
Office equipment, furniture and fixtures	3 to 11 years
Motor vehicles	4 to 8 years
Leasehold improvements	Over the shorter of the remaining term of the lease and the useful lives

The residual values, depreciation method and useful lives are reviewed periodically to ensure that the method and period of depreciation are consistent with the expected pattern of economic benefits from items of property, plant and equipment.

Assets under construction mainly represent buildings under construction, which are stated at cost less any impairment losses and are not depreciated, except for those acquired prior to 30 June 2003, which are stated at deemed cost less any accumulated impairment losses. Cost comprises the direct costs of construction and capitalised borrowing costs on related borrowed funds during the period of construction. Assets under construction are reclassified to the appropriate category of property, plant and equipment, investment properties or other assets when completed and ready for use.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### 2.6 Property, plant and equipment (continued)

##### *Impairment and gains or losses on disposals*

Property, plant and equipment are reviewed for impairment losses whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised in net profit for the amount by which the carrying amount of the asset exceeds its recoverable amount, which is the higher of an asset's net selling price and value in use.

The gain or loss on disposal of an item of property, plant and equipment is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset, and is recognised in net profit.

#### 2.7 Leases

##### *(i) Applicable from 1 January 2019*

At inception of a contract, the Group assesses whether the contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. To assess whether a contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of a time, the Group assesses whether, throughout the period of use, the lessee has the right to obtain substantially all of the economic benefits from use of the identified asset and the right to direct the use of the identified asset.

##### *As a lessee*

##### *Initial measurement*

At the commencement date of the lease, the Group recognises right-of-use assets representing the right to use the leased assets, including buildings and land use rights, etc. The Group measures the lease liability at the present value of the lease payments that are not paid at that date, except for short-term leases and leases of low-value assets. In calculating the present value of the lease payments, the lease payments are discounted using the interest rate implicit in the lease. If that rate cannot be readily determined, the Group uses its own incremental borrowing rate.

The lease term is the non-cancellable period of a lease when the Group has the right to use lease assets. When the Group has an option to extend a lease and is reasonably certain to exercise that option to extend a lease, the lease term also comprises the periods covered by the option to extend the lease. When the Group has an option to terminate the lease and is reasonably certain not to exercise that option, the lease term also comprises the periods covered by the option to terminate the lease. The Group reassesses whether it is reasonably certain to exercise an extension option, to exercise a purchase option or not to exercise a termination option, upon the occurrence of either a significant event or a significant change in circumstances that are within the control of the Group and affects whether the Group is reasonably certain to exercise the commensurate options.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### 2.7 Leases (continued)

(i) Applicable from 1 January 2019 (continued)

As a lessee (continued)

##### Subsequent measurement

The Group applies the straight-line method in depreciating the right-of-use assets. If it is reasonably certain that ownership of a leased asset transfers to the Group at the end of the lease term, the leased asset is depreciated under the remaining useful life of the asset. If it cannot be reasonably determined that ownership of a leased asset transfers to the Group at the end of the lease term, the Group depreciates the right-of-use asset from the commencement date to the earlier of the end of the lease term or the end of the useful life of the right-of-use asset.

The Group uses a constant periodic rate of interest to calculate interest on the lease liability in each period during the lease term and recognises the interest in profit or loss.

Variable lease payments not included in the measurement of the lease liability are recognised in profit or loss in the period in which the event or condition that triggers the payment occurs.

After the commencement date of a lease, when there is a change in in-substance fixed payments, a change in the amounts expected to be payable under a residual value guarantee, a change in future lease payments resulting from a change in an index or a rate used to determine those payments, a change in the assessment or actual exercise situation of a purchase option, an extension option or a termination option, the Group uses the changed present value of lease payments to remeasure the lease liability. If the carrying amount of the right-of-use asset is reduced to zero and there is a further reduction in the measurement of the lease liability, the Group recognises any remaining amount of the remeasurement in profit or loss.

The Group assesses whether there is any indication that a right-of-use asset may be impaired at the end of reporting period. If any such indication exists, the Group performs the impairment test. An impairment loss is recognised in net profit for the amount by which the carrying amount of the right-of-use asset exceeds its recoverable amount, which is the higher of the right-of-use asset's net selling price and value in use.

##### As a lessor

At the commencement date of the lease, leases in which the Group does not transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an asset are classified as operating leases. Rental income arising is accounted for on a straight-line basis over the lease terms and is included in revenue in the statement of profit or loss.

(ii) Applicable before 1 January 2019

As for leased assets, leases in which the Group does not transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an asset are classified as operating leases. Rental expenses of operating leases are recognised in the cost of assets or profit or loss on a straight-line basis. Rental income arising is accounted for on a straight-line basis over the lease terms and is included in revenue in the statement of profit or loss.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### 2.8 Investment properties

Investment properties are interests in land use rights and buildings that are held to earn rental income and/or for capital appreciation, rather than for the supply of services or for administrative purposes.

Investment properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment loss.

Depreciation is computed on the straight-line basis over the estimated useful lives. The estimated useful lives of investment properties are 15 to 35 years.

Overseas investment properties, that are held by the Group in the form of property ownership, equity investment, or other forms, have expected useful lives not longer than 50 years, determined based on the usage in their locations.

The useful lives and depreciation method are reviewed periodically to ensure that the method and period of depreciation are consistent with the expected pattern of economic benefits from the individual investment properties.

An investment property is derecognised when either it has been disposed of or when the investment property is permanently withdrawn from use and no future economic benefit is expected from its disposal. Any gains or losses on the retirement or disposal of an investment property are recognised in the statement of comprehensive income in the year of retirement or disposal. A transfer to, or from, an investment property is made when, and only when, there is evidence of a change in use.

#### 2.9 Financial assets

##### 2.9.a Classification

The Group classifies its financial assets into the following categories: securities at fair value through profit or loss, held-to-maturity securities, loans and receivables and available-for-sale securities. Management determines the classification of its financial assets at initial recognition which depends on the purpose for which the assets are acquired. The Group's investments in securities fall into the following four categories:

##### (i) Securities at fair value through profit or loss

This category has two sub-categories: securities held for trading and those designated as at fair value through profit or loss at inception. Securities are classified as held for trading at inception if acquired principally for the purpose of selling in the short-term or if they form part of a portfolio of financial assets in which there is evidence of taking short-term profit. The Group may classify other financial assets as at fair value through profit or loss if they meet the criteria in IAS 39 and designated as such at inception.

##### (ii) Held-to-maturity securities

Held-to-maturity securities are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturities that the Group has the positive intention and ability to hold to maturity and do not meet the definition of loans and receivables nor designated as available-for-sale securities or securities at fair value through profit or loss.

##### (iii) Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market other than those that the Group intends to sell in the short-term or held as available-for-sale. Loans and receivables mainly comprise term deposits, loans, securities purchased under agreements to resell, accrued investment income and premium receivables as presented separately in the statement of financial position.

##### (iv) Available-for-sale securities

Available-for-sale securities are non-derivative financial assets that are either designated in this category or not classified in any of the other categories.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### 2.9 Financial assets (continued)

##### 2.9.b Recognition and measurement

Purchase and sale of investments are recognised on the trade date, when the Group commits to purchase or sell assets. Investments are initially recognised at fair value plus, in the case of all financial assets not carried at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to their acquisition. Investments are derecognised when the rights to receive cash flows from the investments have expired or when they have been transferred and the Group has also transferred substantially all risks and rewards of ownership.

Securities at fair value through profit or loss and available-for-sale securities are carried at fair value. Equity investments that do not have a quoted price in an active market and whose fair value cannot be reliably measured are carried at cost, net of allowance for impairments. Held-to-maturity securities are carried at amortised cost using the effective interest method. Investment gains and losses on sales of securities are determined principally by specific identification. Realised and unrealised gains and losses arising from changes in the fair value of the securities at fair value through profit or loss category, and the change of fair value of available-for-sale debt securities due to foreign exchange impact on the amortised cost are included in net profit in the period in which they arise. The remaining unrealised gains and losses arising from changes in the fair value of available-for-sale securities are recognised in OCI. When securities classified as available-for-sale securities are sold or impaired, the accumulated fair value adjustments are included in net profit as realised gains on financial assets.

Term deposits primarily represent traditional bank deposits which have fixed maturity dates and are stated at amortised cost.

Loans are carried at amortised cost, net of allowance for impairment.

The Group purchases securities under agreements to resell substantially identical securities. These agreements are classified as secured loans and are recorded at amortised cost, i.e., their costs plus accrued interests at the end of the reporting period, which approximates fair value. The amounts advanced under these agreements are reflected as assets in the consolidated statement of financial position. The Group does not take physical possession of securities purchased under agreements to resell. Sale or transfer of the securities is not permitted by the respective clearing house on which they are registered while the lent capital is outstanding. In the event of default by the counterparty, the Group has the right to the underlying securities held by the clearing house.

##### 2.9.c Impairment of financial assets other than securities at fair value through profit or loss

Financial assets other than those accounted for as at fair value through profit or loss are adjusted for impairment, where there are declines in value that are considered to be impairment. In evaluating whether a decline in value is an impairment for these financial assets, the Group considers several factors including, but not limited to, the following:

- significant financial difficulty of the issuer or debtor;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in payments;
- it becomes probable that the issuer or debtor will enter into bankruptcy or other financial reorganisation; and
- the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### 2.9 Financial assets (continued)

##### 2.9.c Impairment of financial assets other than securities at fair value through profit or loss (continued)

In evaluating whether a decline in value is impairment for equity securities, the Group also considers the extent or the duration of the decline. The quantitative factors include the following:

- the market price of the equity securities was more than 50% below their cost at the reporting date;
- the market price of the equity securities was more than 20% below their cost for a period of at least six months at the reporting date; and
- the market price of the equity securities was below their cost for a period of more than one year (including one year) at the reporting date.

When the decline in value is considered impairment, held-to-maturity debt securities are written down to their present value of estimated future cash flows discounted at the securities' effective interest rates, available-for-sale debt securities and equity securities are written down to their fair value, and the change is recorded in net realised gains on financial assets in the period the impairment is recognised. The impairment loss is reversed through net profit if in a subsequent period the fair value of a debt security increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised through net profit. The impairment losses recognised in net profit on equity instruments are not reversed through net profit.

#### 2.10 Fair value measurement

The Group measures financial instruments, such as securities at fair value through profit or loss and available-for-sale securities, at fair value at each reporting date. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement of assets and liabilities is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either:

- in the principal market for the asset or liability, or
- in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability.

The principal or the most advantageous market must be accessible by the Group at the measurement date.

The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the consolidated financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described in Notes 4.4, 8, 11 and 42(c) based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole.

For assets and liabilities that are measured at fair value on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between each level in the hierarchy by re-assessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### 2.11 Cash and cash equivalents

Cash amounts represent cash on hand and demand deposits. Cash equivalents are short-term, highly liquid investments with original maturities of 90 days or less, whose carrying value approximates fair value.

#### 2.12 Insurance contracts and investment contracts

##### 2.12.1 Classification

The Group issues contracts that transfer insurance risk or financial risk or both. The contracts issued by the Group are classified as insurance contracts and investment contracts. Insurance contracts are those contracts that transfer significant insurance risk. They may also transfer financial risk. Investment contracts are those contracts that transfer financial risk without significant insurance risk. A number of insurance and investment contracts contain a discretionary participating feature ("DPF"). This feature entitles the policyholders to receive additional benefits or bonuses that are, at least in part, at the discretion of the Group.

##### 2.12.2 Insurance contracts

##### 2.12.2.a Recognition and measurement

##### (i) Short-term insurance contracts

Premiums from the sale of short duration accident and health insurance products are recorded when written and are accreted to earnings on a pro-rata basis over the term of the related policy coverage. Reserves for short duration insurance products consist of unearned premium reserve and expected claims and claim adjustment expenses reserve. Actual claims and claim adjustment expenses are charged to net profit as incurred.

The unearned premium reserve represents the portion of the premiums written net of certain acquisition costs relating to the unexpired terms of coverage.

Reserves for claims and claim adjustment expenses consist of the reserves for reported and unreported claims and reserves for claims expenses with respect to insured events. In developing these reserves, the Group considers the nature and distribution of the risks, claims cost development, and experiences in deriving the reasonable estimated amount and the applicable margins. The methods used for reported and unreported claims include the case-by-case estimation method, average cost per claim method, chain ladder method, etc. The Group calculates the reserves for claims expenses based on the reasonable estimates of the future payments for claims expenses.

##### (ii) Long-term insurance contracts

Long-term insurance contracts include whole life insurance, term life insurance, endowment insurance and annuity policies with significant life contingency risk. Premiums are recognised as revenue when due from policyholders.

The Group uses the discounted cash flow method to estimate the reserve of long-term insurance contracts. The reserve of long-term insurance contracts consists of a reasonable estimate of liability, a risk margin and a residual margin. The long-term insurance contract liabilities are calculated using various assumptions, including assumptions on mortality rates, morbidity rates, lapse rates, discount rates, and expense assumptions, and based on the following principles:

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### 2.12 Insurance contracts and investment contracts (continued)

##### 2.12.2 Insurance contracts (continued)

##### 2.12.2.a Recognition and measurement (continued)

##### (ii) Long-term insurance contracts (continued)

(a) The reasonable estimate of liability for long-term insurance contracts is the present value of reasonable estimates of future cash outflows less future cash inflows. The expected future cash inflows include cash inflows of future premiums arising from the undertaking of insurance obligations, with consideration of decrement mostly from death and surrenders. The expected future cash outflows are cash outflows incurred to fulfil contractual obligations, consisting of the following:

- guaranteed benefits based on contractual terms, including payments for deaths, disabilities, diseases, survivals, maturities and surrenders;
- additional non-guaranteed benefits, such as policyholder dividends; and
- reasonable expenses incurred to manage insurance contracts or to process claims, including maintenance expenses and claim settlement expenses. Future administration expenses are included in the maintenance expenses. Expenses are determined based on expense analysis with consideration of future inflation and the Group's expense management control.

On each reporting date, the Group reviews the assumptions for reasonable estimates of liability and risk margins, with consideration of all available information, taking into account the Group's historical experience and expectation of future events. Changes in assumptions are recognised in net profit. Assumptions for the amortisation of residual margin are locked in at policy issuance and are not adjusted at each reporting date.

(b) Margin has been taken into consideration while computing the reserve of insurance contracts, measured separately and recognised in net profit in each period over the life of the contracts. At the inception of the contracts, the Group does not recognise Day 1 gain, whereas on the other hand, Day 1 loss is recognised in net profit immediately.

Margin comprises risk margin and residual margin. Risk margin is the reserve accrued to compensate for the uncertain amount and timing of future cash flows. At the inception of the contract, the residual margin is calculated net of certain acquisition costs, mainly consist of underwriting and policy acquisition costs, by the Group representing Day 1 gain and will be amortised over the life of the contracts. For insurance contracts of which future returns are affected by investment yields of corresponding investment portfolios, their related residual margins are amortised based on estimated future participating dividends payable to policyholders. For insurance contracts of which future returns are not affected by investment yields of corresponding investment portfolios, their related residual margins are amortised based on sum assured of outstanding policies. The subsequent measurement of the residual margin is independent from the reasonable estimate of future discounted cash flows and risk margin. The assumption changes have no effect on the subsequent measurement of the residual margin.

(c) The Group has considered the impact of time value on the reserve calculation for insurance contracts.

##### (iii) Universal life contracts and unit-linked contracts

Universal life contracts and unit-linked contracts are unbundled into the following components:

- insurance components
- non-insurance components

The insurance components are accounted for as insurance contracts; and the non-insurance components are accounted for as investment contracts (Note 2.12.3), which are stated in the investment contract liabilities.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### 2.12 Insurance contracts and investment contracts (continued)

##### 2.12.2 Insurance contracts (continued)

##### 2.12.2.b Liability adequacy test

The Group assesses the adequacy of insurance contract reserves using the current estimate of future cash flows with available information at the end of each reporting period. If that assessment shows that the carrying amount of its insurance liabilities (less related intangible assets, if applicable) is inadequate in light of the estimated future cash flows, the insurance contract reserves will be adjusted accordingly, and any changes of the insurance contract liabilities will be recognised in net profit.

##### 2.12.2.c Reinsurance contracts held

Contracts with reinsurers under which the Group is compensated for losses on one or more contracts issued by the Group and that meet the classification requirements for insurance contracts are classified as reinsurance contracts held. Contracts with reinsurers that do not meet these classification requirements are classified as financial assets. Insurance contracts entered into by the Group under which the contract holder is another insurer (inwards reinsurance) are included with insurance contracts.

The benefits to which the Group is entitled under its reinsurance contracts held are recognised as reinsurance assets. Amounts recoverable from or due to reinsurers are measured consistently with the amounts associated with the reinsured insurance contracts and in accordance with the terms of each reinsurance contract. Reinsurance liabilities are primarily premiums payable for reinsurance contracts and are recognised as expenses when due.

The Group assesses its reinsurance assets for impairment as at the end of reporting period. If there is objective evidence that the reinsurance asset is impaired, the Group reduces the carrying amount of the reinsurance asset to its recoverable amount and recognises that impairment loss in net profit.

##### 2.12.3 Investment contracts

For investment contracts with or without DPF, the Company's policy fee income mainly consists of acquisition cost and various fees (handling fees and management fees, etc.) over the period of which the service is provided. Policy fee income net of certain acquisition cost is amortised over the expected life of the contracts by period and recognised in revenue.

Except for unit-linked contracts, of which the liabilities are carried at fair value, the liabilities of investment contracts are carried at amortised cost.

##### 2.12.4 DPF in long-term insurance contracts and investment contracts

DPF is contained in certain long-term insurance contracts and investment contracts. These contracts are collectively called participating contracts. The Group is obligated to pay to the policyholders of participating contracts as a group at the higher of 70% of accumulated surplus available and the rate specified in the contracts. The accumulated surplus available mainly arises from net investment income and gains and losses arising from the assets supporting these contracts. To the extent unrealised gains or losses from available-for-sale securities are attributable to policyholders, shadow adjustments are recognised in OCI. The surplus owed to policyholders is recognised as policyholder dividend payable whether it is declared or not. The amount and timing of distribution to individual policyholders of participating contracts are subject to future declarations by the Group.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### 2.13 Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss are the portions owned by the external investors in the consolidated structured entities (open-ended funds). Such financial liabilities are designated at fair value upon initial recognition, and all realised or unrealised gains or losses are recognised in net profit.

#### 2.14 Securities sold under agreements to repurchase

The Group retains substantially all the risk and rewards of ownership of securities sold under agreements to repurchase which generally mature within 180 days from the transaction date. Therefore, securities sold under agreements to repurchase are classified as secured borrowings. The Group may be required to provide additional collateral based on the fair value of the underlying securities. Securities sold under agreements to repurchase are recorded at amortised cost, i.e., their cost plus accrued interest at the end of the reporting period. It is the Group's policy to maintain effective control over securities sold under agreements to repurchase which includes maintaining physical possession of the securities. Accordingly, such securities continue to be carried on the consolidated statement of financial position.

#### 2.15 Bonds payable

Bonds payable are initially recognised at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method. Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium at acquisition and transaction costs.

#### 2.16 Derivative instruments

Derivatives are initially recognised at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value. The resulting gain or loss of derivative financial instruments is recognised in net profit. All derivatives are carried as assets when fair value is positive and as liabilities when fair value is negative.

Embedded derivatives that are not closely related to their host contracts and meet the definition of a derivative are separated and fair valued through profit or loss. The Group does not separately measure embedded derivatives that meet the definition of an insurance contract or embedded derivatives that are closely related to host insurance contracts including embedded options to surrender insurance contracts for a fixed amount (or an amount based on a fixed amount and an interest rate).

#### 2.17 Employee benefits

##### *Pension benefits*

Full-time employees of the Group are covered by various government-sponsored pension plans under which the employees are entitled to a monthly pension based on certain formulae. These government agencies are responsible for the pension liability to these employees upon retirement. The Group contributes on a monthly basis to these pension plans. In addition to the government-sponsored pension plans, the Group established an employee annuity fund pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, whereby the Group is required to contribute to the schemes at fixed rates of the employees' salary costs. Contributions to these plans are expensed as incurred. Under these plans, the Group has no legal or constructive obligation for retirement benefit beyond the contributions made.

##### *Housing benefits*

All full-time employees of the Group are entitled to participate in various government-sponsored housing funds. The Group contributes on a monthly basis to these funds based on certain percentages of the salaries of the employees. The Group's liability in respect of these funds is limited to the contributions payable in each year.

##### *Stock appreciation rights*

Compensation under the stock appreciation rights is measured based on the fair value of the liabilities incurred and is expensed over the vesting period. Valuation techniques including option pricing models are used to estimate fair value of relevant liabilities. The liability is re-measured at the end of each reporting period to its fair value until settlement. Fair value changes in the vesting period are included in administrative expenses and changes after the vesting period are included in net fair value gains through profit or loss in net profit. The related liability is included in other liabilities.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### 2.18 Share capital

Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of equity instruments are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds.

#### 2.19 Other equity instruments

Other equity instruments are Core Tier 2 Capital Securities issued by the Group. These securities contain no contractual obligation to deliver cash or another financial asset; or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavourable to the Group; or to be settled in the Group's own equity instruments. Therefore, the Group classifies these securities as other equity instruments. Fees, commissions and other transaction costs of these securities' issuance are deducted from equity. The distributions of the securities are recognised as profit distribution at the time of declaration.

#### 2.20 Revenue recognition

Turnover of the Group represents the total revenues which include the following:

##### *Premiums*

Premiums from long-term insurance contracts are recognised as revenue when due from the policyholders.

Premiums from the sale of short duration accident and health insurance products are recorded when written and are accreted to earnings on a pro-rata basis over the term of the related policy coverage.

##### *Policy fee income*

The policy fee income for investment contracts mainly consists of acquisition costs and various fees (handling fees and management fees, etc.) over the period of which the service is provided. Policy fee income net of certain acquisition costs is amortised over the expected life of the contracts and recognised as other income.

##### *Investment income*

Investment income comprises interest income from term deposits, cash and cash equivalents, debt securities, securities purchased under agreements to resell, loans and dividend income from equity securities. Interest income is recorded on an accrual basis using the effective interest rate method. Dividend income is recognised when the right to receive dividend payment is established.

#### 2.21 Finance costs

Interest expenses for bonds payable, securities sold under agreements to repurchase, interest-bearing loans, borrowings and lease liabilities are recognised within finance costs in net profit using the effective interest rate method.

#### 2.22 Current and deferred income taxation

Income tax expense for the period comprises current and deferred tax. Income tax is recognised in net profit, except to the extent that it relates to items recognised directly in OCI where the income tax is recognised in OCI.

Current income tax assets and liabilities for the current period are calculated on the basis of the tax laws enacted or substantively enacted at the end of each reporting period in the jurisdictions where the Company and its subsidiaries operate and generate taxable income. Management periodically evaluates positions taken with respect to situations in which applicable tax regulations are subject to interpretation.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### 2.22 Current and deferred income taxation (continued)

Deferred income tax is recognised, using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. Substantively enacted tax rates are used in the determination of deferred income tax.

Deferred income tax is provided on temporary differences arising on investments in subsidiaries, associates and joint ventures except where the timing of the reversal of the temporary difference can be controlled and it is probable that the temporary difference will not be reversed in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. Conversely, previously unrecognised deferred tax assets are reassessed by the end of each reporting period and are recognised to the extent that it is probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted at the end of the reporting period.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if and only if the Group has a legally enforceable right to set off current tax assets and current tax liabilities and the deferred tax assets and deferred tax liabilities relate to income tax levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities which intend either to settle current tax liabilities and assets on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously, in each future period in which significant amounts of deferred tax liabilities or assets are expected to be settled or recovered.

#### 2.23 Provisions and contingencies

Provisions are recognised when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events; it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation; and the amount has been reliably estimated. Provisions are not recognised for future operating losses.

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that outflow of economic resources will be required, or the amount of obligation cannot be measured reliably.

A contingent liability is not recognised in the consolidated statement of financial position but is disclosed in the notes to the consolidated financial statements. When a change in the probability of an outflow occurs so that such outflow is probable and can be reliably measured, it will then be recognised as a provision.

#### 2.24 Dividend distribution

Dividend distribution to the Company's equity holders is recognised as a liability in the Group's consolidated financial statements in the year in which the dividends are approved by the Company's equity holders.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 3 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

The Group makes estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities. Estimates and judgements are continually evaluated and based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances. The Group exercises significant judgement in making appropriate assumptions.

Areas susceptible to changes in critical estimates and judgements, which affect the carrying value of assets and liabilities, are set out below. It is possible that actual results may be different from the estimates and judgements referred to below.

#### 3.1 Estimates of future benefit payments and premiums arising from long-term insurance contracts

The determination of the liabilities under long-term insurance contracts is based on estimates of future benefit payments, premiums and relevant expenses made by the Group and the margins. Assumptions about mortality rates, morbidity rates, lapse rates, discount rates, expense assumptions and policy dividend assumptions are made based on the most recent historical analysis and current and future economic conditions. The liability uncertainty arising from uncertain future benefit payments, premiums and relevant expenses is reflected in the risk margin.

The residual margin relating to the long-term insurance contracts is amortised over the expected life of the contracts, based on the assumptions (mortality rates, morbidity rates, lapse rates, discount rates, expenses assumption and policy dividend assumptions) that are determined at inception of the contracts and remain unchanged for the duration of the contracts.

The judgements exercised in the valuation of insurance contract liabilities (including contracts with DPF) affect the amounts recognised in the consolidated financial statements as insurance contract benefits and insurance contract liabilities.

The impact of the various assumptions and their changes are described in Note 15.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 3 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (continued)

#### 3.2 Financial instruments

The Group's principal investments are debt securities, equity securities, term deposits and loans. The critical estimates and judgements are those associated with the recognition of impairment and the measurement of fair value.

The Group considers a wide range of factors in the impairment assessment as described in Note 2.9.c.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. When the fair values of financial assets and liabilities recorded in the consolidated statement of financial position cannot be measured based on quoted prices in active markets, their fair value is measured using valuation techniques which require a degree of judgements. The methods and assumptions used by the Group in measuring the fair value of financial instruments are as follows:

- debt securities: fair values are generally based upon current bid prices. Where current bid prices are not readily available, fair values are estimated using either prices observed in recent transactions, values obtained from current bid prices of comparable investments or valuation techniques when the market is not active.
- equity securities: fair values are generally based upon current bid prices. Where current bid prices are not readily available, fair values are estimated using either prices observed in recent transactions or commonly used market pricing models. Equity securities, for which fair values cannot be measured reliably, are recognised at cost less impairment.
- securities purchased under agreements to resell, policy loans, term deposits, interest-bearing loans and borrowings, and securities sold under agreements to repurchase: the carrying amounts of these assets in the consolidated statement of financial position approximate fair value.
- fair values of other loans are obtained from valuation techniques.

For the description of valuation techniques, please refer to Note 4.4. Using different valuation techniques and parameter assumptions may lead to some differences of fair value estimations.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 3 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (continued)

#### 3.3 Impairment of investments in associates and joint ventures

The Group assesses whether there are any indicators of impairment for investments in associates and joint ventures at the end of each reporting period. Investments in associates and joint ventures are tested for impairment when there are indicators that the carrying amounts may not be recoverable. An impairment exists when the carrying value of investments in associates and joint ventures exceeds its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. The calculation of the fair value less costs of disposal is based on available data from binding sales transactions in an arm's length transaction of similar assets or observable market prices less incremental costs for disposing of investments in associates and joint ventures. When value in use calculations are undertaken, the Group must estimate the expected future cash flows from investments in associates and joint ventures and choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.

#### 3.4 Income tax

The Group is subject to income tax in numerous jurisdictions. During the normal course of business, certain transactions and activities for which the ultimate tax determination is uncertain, the Group needs to exercise significant judgement when determining the income tax. If the final settlement results of the tax matters are different from the amounts recorded, these differences will impact the final income tax expense and deferred tax for the period.

#### 3.5 Determination of control over investee

The Group applies its judgement to determine whether the control indicators set out in Note 2.2 indicate that the Group controls structured entities such as funds and asset management products.

The Group issues certain structured entities (e.g. funds and asset management plans), and acts as a manager for such entities according to the contracts. In addition, the Group may be exposed to variability of returns as a result of holding shares of the structured entities. Determining whether the Group controls such structured entities usually focuses on the assessment of the aggregate economic interests of the Group in the entities (including any carried interests and expected management fees) and the decision-making rights on the entity. As at 31 December 2019, the Group has consolidated some funds issued and managed by the Company's subsidiary, China Life AMP Asset Management Company ("CL AMP"), some debt investment schemes and asset management products issued and managed by the Company's subsidiary, China Life Asset Management Company Limited ("AMC") and some trust schemes and debt investment schemes issued and managed by third parties in the consolidated financial statements. Please refer to Note 42(d) for the details.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 4 RISK MANAGEMENT

Risk management is carried out by the Company's Risk Management Committee under policies approved by the Company's Board of Directors.

The Group issues contracts that transfer insurance risk or financial risk or both. This section summarises these risks and the way the Group manages them.

#### 4.1 Insurance risk

##### 4.1.1 Types of insurance risks

The risk under any one insurance contract is the possibility that an insured event occurs and the uncertainty about the amount of the resulting claim. By the very nature of an insurance contract, this risk is random and therefore unpredictable. For a portfolio of insurance contracts where the theory of probability is applied to the pricing and provisioning, the principal risk that the Group faces under its insurance contracts is that the actual claims and benefit payments are less favourable than the underlying assumptions used in establishing the insurance liabilities. This occurs when the frequency or severity of claims and benefits exceeds the estimates. Insurance events are random, and the actual number of claims and the amount of benefits paid will vary each year from estimates established using statistical techniques.

Experience shows that the larger the portfolio of similar insurance contracts, the smaller the relative variability of the expected outcome will be. In addition, a more diversified portfolio is less likely to be affected across the board by a change in any subset of the portfolio. The Group has developed its insurance underwriting strategy to diversify the types of insurance risks accepted and within each of these categories to achieve a sufficiently large population to reduce the variability of the expected outcome. The Group manages insurance risk through underwriting strategies, reinsurance arrangements and claims handling.

The Group manages insurance risks through two types of reinsurance agreements, ceding on a quota share basis or a surplus basis, to cover insurance liability risk. Reinsurance contracts cover almost all products, which contain risk liabilities. The products reinsured include: life insurance, accident and health insurance or death, disability, accident, illness and assistance in terms of product category or function, respectively. These reinsurance agreements spread insured risk to a certain extent and reduce the effect of potential losses to the Group. However, the Group's direct insurance liabilities to the policyholder are not eliminated because of the credit risk associated with the failure of reinsurance companies to fulfil their responsibilities.

# NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 4 RISK MANAGEMENT (continued)

### 4.1 Insurance risk (continued)

#### 4.1.2 Concentration of insurance risks

All insurance operations of the Group are located in the PRC. There are no significant differences among the regions where the Group underwrites insurance contracts.

The table below presents the Group's major products of long-term insurance contracts:

Product name	For the year ended 31 December			
	2019		2018	
	RMB million	%	RMB million	%
<b>Premiums of long-term insurance contracts</b>				
Xin Fu Ying Jia Annuity (a)	37,024	7.44%	38,397	7.99%
Xin Xiang Jin Sheng Annuity (Type A) (b)	36,345	7.30%	257	0.05%
Xin Ru Yi Annuity (c)	21,276	4.28%	21,960	4.57%
Kang Ning Whole Life (d)	19,701	3.96%	20,667	4.30%
Hong Ying Participating Endowment (e)	558	0.11%	1,448	0.30%
Others (f)	382,666	76.91%	397,767	82.79%
<b>Total</b>	<b>497,570</b>	<b>100.00%</b>	<b>480,496</b>	<b>100.00%</b>
<b>Insurance benefits of long-term insurance contracts</b>				
Xin Fu Ying Jia Annuity (a)	1,799	2.25%	1,847	1.37%
Xin Xiang Jin Sheng Annuity (Type A) (b)	12	0.01%	—	—
Xin Ru Yi Annuity (c)	3,512	4.38%	3,526	2.62%
Kang Ning Whole Life (d)	5,119	6.39%	4,663	3.47%
Hong Ying Participating Endowment (e)	7,906	9.87%	28,741	21.38%
Others (f)	61,776	77.10%	95,621	71.16%
<b>Total</b>	<b>80,124</b>	<b>100.00%</b>	<b>134,398</b>	<b>100.00%</b>

	As at 31 December 2019		As at 31 December 2018	
	RMB million	%	RMB million	%
<b>Liabilities of long-term insurance contracts</b>				
Xin Fu Ying Jia Annuity (a)	86,876	3.45%	52,440	2.39%
Xin Xiang Jin Sheng Annuity (Type A) (b)	27,554	1.09%	193	0.01%
Xin Ru Yi Annuity (c)	90,379	3.58%	71,571	3.27%
Kang Ning Whole Life (d)	309,519	12.28%	289,230	13.21%
Hong Ying Participating Endowment (e)	35,403	1.40%	42,969	1.96%
Others (f)	1,971,600	78.20%	1,733,391	79.16%
<b>Total</b>	<b>2,521,321</b>	<b>100.00%</b>	<b>2,189,794</b>	<b>100.00%</b>

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 4 RISK MANAGEMENT (continued)

#### 4.1 Insurance risk (continued)

##### 4.1.2 Concentration of insurance risks (continued)

(a) Xin Fu Ying Jia Annuity is an annuity insurance contract with the options for regular premium of 3 years, 5 years or 10 years. Its insured period extends from the effective date of Xin Fu Ying Jia Annuity to the corresponding date when policyholders reach the age of 88. This product is applicable to healthy policyholders between 28-day-old and 70-year-old. From the effective date to the contractual date starting to claim of Xin Fu Ying Jia Annuity, the annuity payment of first policy year is paid at 20% of the first premium of the product, and the following annuity payments are paid at 20% of the basic sum insured by Xin Fu Ying Jia Annuity. From the first corresponding date after the contractual date starting to claim of annuity, to the corresponding date when the policyholders reach the age of 88-year-old, annuity is paid at 3% of the basic sum insured during the insured period if policyholders live to the annual corresponding effective date; annuity is paid at the premium received (without interest) during the insured period if policyholders live to the contractual date starting to claim of annuity; the contract terminates and death benefit is paid at the premium received (without interest) or the cash value of the contract, whichever greater when death incurred before the contractual date starting to claim of annuity; the contract terminates and death benefit is paid at the cash value of the contract when death incurred after contractual date starting to claim of annuity; the contract terminates and accidental death benefit is paid at the premium received (without interest) less any death benefit paid when accidents occurred and due to which death incurred within 180 days. Death benefit and accidental death benefit are paid only once.

(b) Xin Xiang Jin Sheng Annuity (Type A) is an annuity insurance contract with the options for regular premium of 3 years and 5 years paid annually or monthly. Its insured period is 15 years. This product is applicable to healthy policyholders between 28-day-old and 65-year-old. To the first effective date after the fifth policy years and the first effective date after the sixth policy years, if the policyholders live, the special survival payment shall be paid at 50% of the annual premium according to the basic sum insured if the payment period is 3 years; and the survival payment shall be paid at 100% of the annual premium according to the basic sum insured if the payment period is 5 years. From the first effective date to the seventh policy years after the expiration date, if the policyholders live to the annual corresponding effective date, the annuity payment shall be paid at 24% of annual premium according to the basic sum insured if the payment period is 3 years; and the annuity payment shall be paid at 32% of annual premium according to the basic sum insured if the payment period is 5 years. If the policyholders live to the annual corresponding effective date of the expiration period, the contract terminates and maturity benefit is paid at the basic sum insured. If death incurred over insured period, the contract terminates and death benefit is paid at the premium received (without interest).

(c) Xin Ru Yi Annuity is an annuity insurance contract with the options for regular premium of 3 years, 5 years or 10 years. Its insured period extends from the effective date of Xin Ru Yi Annuity to the corresponding date when policyholders reach the age of 80. This product is applicable to healthy policyholders between 28-day-old and 70-year-old. From the effective date to the contractual date starting to claim of Xin Ru Yi Annuity, the annuity payment of the first policy year is paid at 10% of the first premium of the product, and the following annuity payments are paid at the basic sum insured by Xin Ru Yi Annuity. From the first corresponding date after the contractual date starting to claim of annuity to the corresponding date when the policyholders reach the age of 80-year-old, the annuity payment of the first policy year is paid at 110% of the basic sum insured during the insured period if policyholders live to the annual corresponding effective date; the following annuity payments increase by 10% of the basic sum on the basis of the previous payment. The maturity insurance premium is paid at the premium paid (without interest). The death benefit is paid at the larger value of the insurance premium (without interest) and the cash value of the contract at the time of the death of the insured.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 4 RISK MANAGEMENT (continued)

#### 4.1 Insurance risk (continued)

##### 4.1.2 Concentration of insurance risks (continued)

(d) Kang Ning Whole Life is a whole life insurance contract with the options for single premium or regular premium of 10 years or 20 years. This product is applicable to healthy policyholders under 70-year-old. The critical illness benefit is paid at 200% of the basic sum insured. If the critical illness benefits are paid within the payment period, the insurance premium of each subsequent period shall be exempted, and the contract shall continue to be valid from the date of the payment of the critical illness benefits. Both death and disability benefits are paid at 300% of the basic sum insured less any critical illness benefits paid.

(e) Hong Ying Participating Endowment is a participating endowment insurance contract with the options for single premium or regular premium of 3 years, 5 years or 10 years. Its insured period can be 6 years, 10 years or 15 years. This product is applicable to healthy policyholders between 30-day-old and 70-year-old. Maturity benefit of a single premium policy is paid at the basic sum insured, while that of a regular premium policy is paid at the basic sum insured multiplied by the number of years of the premium payments. Disease death benefit incurred within the first policy year is paid at the premium received (without interest). Disease death benefit incurred after the first policy year is paid at the basic sum insured for a single premium policy or the basic sum insured multiplied by the number of years of premium payments for a regular premium policy. When accidents occurred during taking a train, a ship or a flight period, death benefit is paid at the basic sum multiplied by 3 insured for a single premium policy or the basic sum multiplied by 3 and times the number of years of premium payments insured for a regular premium policy. When accidents occurred out of the period of taking a train, a ship or a flight, death benefit is paid at the basic sum multiplied by 2 insured for a single premium policy or the basic sum multiplied by 2 and times the number of years of premium payments insured for a regular premium policy.

(f) Others consist of various long-term insurance contracts with no significant concentration.

##### 4.1.3 Sensitivity analysis

###### *Sensitivity analysis of long-term insurance contracts*

Liabilities for long-term insurance contracts and liabilities unbundled from universal life insurance contracts and unit-linked insurance contracts with insurance risk are calculated based on the assumptions on mortality rates, morbidity rates, lapse rates and discount rates. Changes in insurance contract reserve assumptions reflect the Company's actual operating results and changes in its expectation of future events. The Company considers the potential impact of future risk factors on its operating results and incorporates such potential impact in the determination of assumptions.

Holding all other variables constant, if mortality rates and morbidity rates were to increase or decrease from the current best estimate by 10%, pre-tax profit for the year would have been RMB28,045 million or RMB29,286 million (as at 31 December 2018: RMB23,322 million or RMB24,177 million) lower or higher, respectively.

Holding all other variables constant, if lapse rates were to increase or decrease from the current best estimate by 10%, pre-tax profit for the year would have been RMB1,336 million or RMB1,253 million (as at 31 December 2018: RMB1,672 million or RMB1,535 million) lower or higher, respectively.

Holding all other variables constant, if the discount rates were 50 basis points higher or lower than the current best estimate, pre-tax profit for the year would have been RMB96,131 million or RMB108,946 million (as at 31 December 2018: RMB83,634 million or RMB95,212 million) higher or lower, respectively.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 4 RISK MANAGEMENT (continued)

#### 4.1 Insurance risk (continued)

##### 4.1.3 Sensitivity analysis (continued)

##### Sensitivity analysis of short-term insurance contracts

The assumptions of reserves for claims and claim adjustment expenses may be affected by other variables such as claims payment of short-term insurance contracts, which may result in the synchronous changes to reserves for claims and claim adjustment expenses.

Holding all other variables constant, if claim ratios are 100 basis points higher or lower than the current assumption, pre-tax profit is expected to be RMB670 million (as at 31 December 2018: RMB551 million) lower or higher, respectively.

The following table indicates the claim development for short-term insurance contracts without taking into account the impacts of ceded business:

Short-term insurance contracts (accident year)						
Estimated claims expenses	2015	2016	2017	2018	2019	Total
Year end	20,497	27,120	33,926	40,601	49,727	
1 year later	21,427	27,303	34,845	42,785		
2 years later	21,422	26,851	34,328			
3 years later	21,422	26,851				
4 years later	21,422					
Estimated accumulated claims expenses	21,422	26,851	34,328	42,785	49,727	175,113
Accumulated claims expenses paid	(21,422)	(26,851)	(34,328)	(40,864)	(33,244)	(156,709)
Unpaid claims expenses	-	-	-	1,921	16,483	18,404

The following table indicates the claim development for short-term insurance contracts taking into account the impacts of ceded business:

Short-term insurance contracts (accident year)						
Estimated claims expenses	2015	2016	2017	2018	2019	Total
Year end	20,359	26,897	33,700	40,157	49,175	
1 year later	21,262	27,107	34,560	42,280		
2 years later	21,259	26,655	34,045			
3 years later	21,259	26,655				
4 years later	21,259					
Estimated accumulated claims expenses	21,259	26,655	34,045	42,280	49,175	173,414
Accumulated claims expenses paid	(21,259)	(26,655)	(34,045)	(40,374)	(32,822)	(155,155)
Unpaid claims expenses	-	-	-	1,906	16,353	18,259

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 4 RISK MANAGEMENT (continued)

#### 4.2 Financial risk

The Group's activities are exposed to a variety of financial risks. The key financial risk is that proceeds from the sale of financial assets will not be sufficient to fund the obligations arising from the Group's insurance and investment contracts. The most important components of financial risk are market risk, credit risk and liquidity risk.

The Group's overall risk management program focuses on the unpredictability of financial markets and seeks to minimise potential adverse effects on the financial performance of the Group. Risk management is carried out by a designated department under policies approved by management. The responsible department identifies, evaluates and manages financial risks in close cooperation with the Group's operating units. The Group provides written principles for overall risk management, as well as written policies covering specific areas, such as managing market risk, credit risk, and liquidity risk.

The Group manages financial risk by holding an appropriately diversified investment portfolio as permitted by laws and regulations designed to reduce the risk of concentration in any one specific industry or issuer. The structure of the investment portfolio held by the Group is disclosed in Note 10.

The sensitivity analyses below are based on a change in an assumption while holding all other assumptions constant. In practice this is unlikely to occur, and changes in some of the assumptions may be correlated, such as change in interest rate and change in market price.

##### 4.2.1 Market risk

###### (i) Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate due to changes in market interest rates. The Group's financial assets are principally composed of term deposits, debt securities and loans which are exposed to interest rate risk. Changes in the level of interest rates could have a significant impact on the Group's overall investment return. Many of the Group's insurance policies offer guaranteed returns to policyholders. These guarantees expose the Group to interest rate risk.

The Group manages interest rate risk through adjustments to portfolio structure and duration, and, to the extent possible, by monitoring the mean duration of its assets and liabilities.

The sensitivity analysis for interest rate risk illustrates how changes in interest income and the fair value of future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market interest rates at the end of the reporting period.

As at 31 December 2019, if market interest rates were 50 basis points higher or lower with all other variables held constant, pre-tax profit for the year would have been RMB528 million higher or lower (as at 31 December 2018: RMB145 million lower or higher), respectively, mainly as a result of higher or lower interest income on floating rate cash and cash equivalents, term deposits, statutory deposits – restricted, debt securities and loans and the fair value losses or gains on debt securities assets at fair value through profit or loss. Pre-tax available-for-sale reserve in equity would have been RMB9,854 million lower or higher (as at 31 December 2018: RMB13,749 million lower or RMB10,045 million higher), as a result of a decrease or increase in the fair value of available-for-sale securities.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 4 RISK MANAGEMENT (continued)

#### 4.2 Financial risk (continued)

##### 4.2.1 Market risk (continued)

###### (ii) Price risk

Price risk arises mainly from the volatility of prices of equity securities held by the Group. Prices of equity securities are determined by market forces. The Group is subject to increased price risk mainly because China's capital markets are relatively volatile.

The Group manages price risk by holding an appropriately diversified investment portfolio as permitted by laws and regulations designed to reduce the risk of concentration in any one specific industry or issuer.

As at 31 December 2019, if the prices of all the Group's equity securities had increased or decreased by 10% with all other variables held constant, pre-tax profit for the year would have been RMB5,641 million (as at 31 December 2018: RMB5,073 million) higher or lower, respectively, mainly as a result of an increase or decrease in fair value of equity securities excluding available-for-sale securities. Pre-tax available-for-sale reserve in equity would have been RMB38,559 million (as at 31 December 2018: RMB24,898 million or RMB34,474 million) higher or lower, respectively, as a result of an increase or decrease in fair value of available-for-sale equity securities. If prices decreased to the extent that the impairment criteria were met, a portion of such decrease of the available-for-sale equity securities would reduce pre-tax profit through impairment.

###### (iii) Currency risk

Currency risk is the volatility of fair value or future cash flows of financial instruments resulted from changes in foreign currency exchange rates. The Group's currency risk exposure mainly arises from cash and cash equivalents, term deposits, debt investments, equity investments, interest-bearing loans and borrowings denominated in currencies other than the functional currency, such as US dollar, HK dollar, GB pound and EUR, etc.

The following table summarises primary financial assets and financial liabilities denominated in currencies other than RMB as at 31 December 2019 and 2018, expressed in RMB equivalent:

As at 31 December 2019	US dollar	HK dollar	GB pound	EUR	Others	Total
<b>Financial assets</b>						
Equity securities						
– Available-for-sale securities	11,086	95,428	–	–	–	106,514
– Securities at fair value through profit or loss	4,549	660	871	2,166	1,292	9,538
Debt securities						
– Held-to-maturity securities	218	–	–	–	–	218
– Loans	1,592	–	–	–	–	1,592
– Available-for-sale securities	7,557	–	–	–	–	7,557
– Securities at fair value through profit or loss	448	–	35	15	9	507
Term deposits	8,026	32	–	–	–	8,058
Cash and cash equivalents	1,842	444	406	20	3	2,715
<b>Total</b>	<b>35,318</b>	<b>96,564</b>	<b>1,312</b>	<b>2,201</b>	<b>1,304</b>	<b>136,699</b>
<b>Financial liabilities</b>						
Interest-bearing loans and other borrowings	12,892	–	2,515	4,638	–	20,045
<b>Total</b>	<b>12,892</b>	<b>–</b>	<b>2,515</b>	<b>4,638</b>	<b>–</b>	<b>20,045</b>

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 4 RISK MANAGEMENT (continued)

#### 4.2 Financial risk (continued)

##### 4.2.1 Market risk (continued)

##### (iii) Currency risk (continued)

As at 31 December 2018	US dollar	HK dollar	GB pound	EUR	Others	Total
<b>Financial assets</b>						
Equity securities						
– Available-for-sale securities	9,994	41,379	–	–	–	51,373
– Securities at fair value through profit or loss	4,511	163	951	2,315	1,076	9,016
Debt securities						
– Held-to-maturity securities	150	–	–	–	–	150
– Loans	1,766	–	–	–	–	1,766
– Available-for-sale securities	2,240	–	–	–	–	2,240
– Securities at fair value through profit or loss	627	–	19	7	4	657
Term deposits	7,502	–	–	–	–	7,502
Cash and cash equivalents	1,768	261	287	42	–	2,358
<b>Total</b>	<b>28,558</b>	<b>41,803</b>	<b>1,257</b>	<b>2,364</b>	<b>1,080</b>	<b>75,062</b>
<b>Financial liabilities</b>						
Interest-bearing loans and other borrowings	13,108	–	2,385	4,657	–	20,150
<b>Total</b>	<b>13,108</b>	<b>–</b>	<b>2,385</b>	<b>4,657</b>	<b>–</b>	<b>20,150</b>

As at 31 December 2019, if RMB had strengthened or weakened by 10% against US dollar, HK dollar, GB pound, EUR and other foreign currencies, with all other variables held constant, pre-tax profit for the year would have been RMB1,013 million (as at 31 December 2018: RMB353 million) lower or higher, respectively, mainly as a result of foreign exchange losses or gains on translation of US dollar, HK dollar, GB pound, EUR and other foreign currencies denominated financial assets and financial liabilities other than the available-for-sale equity securities included in the table above. Pre-tax available-for-sale reserve in equity would have been RMB10,423 million (as at 31 December 2018: RMB4,909 million) lower or higher, respectively, as a result of foreign exchange losses or gains on translation of the available-for-sale equity securities at fair value. The actual exchange losses in 2019 were RMB67 million (2018: exchange losses of RMB194 million).



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 4 RISK MANAGEMENT (continued)

#### 4.2 Financial risk (continued)

##### 4.2.2 Credit risk

Credit risk is the risk that one party of a financial transaction or the issuer of a financial instrument will fail to discharge its obligation and cause another party to incur a financial loss. Because the Group's investment portfolio is restricted to the types of investments as permitted by the China Banking and Insurance Regulatory Commission ("CBIRC") and a significant portion of the portfolio is in government bonds, government agency bonds, corporate bonds with higher credit rating and term deposits with the state-owned commercial banks, the Group's overall exposure to credit risk is relatively low.

Credit risk is controlled by the application of credit approvals, limits and monitoring procedures. The Group manages credit risk through in-house research and analysis of the Chinese economy and the underlying obligors and transaction structures. Where appropriate, the Group obtains collateral in the form of rights to cash, securities, property and equipment to lower the credit risk.

##### *Credit risk exposure*

The carrying amount of financial assets included on the consolidated statement of financial position represents the maximum credit risk exposure at the reporting date without taking account of any collateral held or other credit enhancements attached. The Group has no credit risk exposure relating to off-balance sheet items as at 31 December 2019 and 2018.

##### *Collateral and other credit enhancements*

Securities purchased under agreements to resell are pledged by counterparties' debt securities or term deposits of which the Group could take the ownership if the owner of the collateral defaults. Policy loans and most of premium receivables are collateralised by their policies' cash value according to the terms and conditions of policy loan contracts and policy contracts, respectively.

##### *Credit quality*

The Group's debt securities investment mainly includes government bonds, government agency bonds, corporate bonds and subordinated bonds or debts, and most of the debt securities are guaranteed by either the Chinese government or Chinese government controlled financial institutions. As at 31 December 2019, 99.8% (as at 31 December 2018: 99.9%) of the corporate bonds held by the Group or the issuers of these corporate bonds had credit ratings of AA/A-2 or above. As at 31 December 2019, 100% (as at 31 December 2018: 99.9%) of the subordinated bonds or debts held by the Group either had credit ratings of AA/A-2 or above, or were issued by national commercial banks. The bonds, debts or their issuers' credit ratings are assigned by a qualified appraisal institution in the PRC and updated at each reporting date.

As at 31 December 2019, 99.7% (as at 31 December 2018: 99.9%) of the Group's bank deposits are with the four largest state-owned commercial banks, other national commercial banks and China Securities Depository and Clearing Corporation Limited ("CSDCC") in the PRC. The Group believes these commercial banks, and CSDCC have a high credit quality. The Group's most other loans excluding policyholder loans, are guaranteed by third parties or with pledge, or have the fiscal annual budget income as the source of repayment, or have higher credit rating borrowers. As a result, the Group concludes that the credit risk associated with term deposits and accrued investment income thereof, statutory deposits - restricted, other loans, and cash and cash equivalents has not caused a material impact on the Group's consolidated financial statements as at 31 December 2019 and 2018.

The credit risk associated with securities purchased under agreements to resell, policy loans and most of premium receivables has not caused a material impact on the Group's consolidated financial statements taking into consideration their sufficient collateral held and maturity terms of no more than one year as at 31 December 2019 and 2018.

# NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 4 RISK MANAGEMENT (continued)

### 4.2 Financial risk (continued)

#### 4.2.3 Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group is unable to obtain funds at a reasonable funding cost when required to meet a repayment obligation and fund its asset portfolio within a certain time.

In the normal course of business, the Group attempts to match the maturity of financial assets to the maturity of insurance and financial liabilities.

The following tables set forth the contractual and expected undiscounted cash flows for financial assets and liabilities and insurance liabilities:

As at 31 December 2019	Contractual and expected cash flows (undiscounted)					
	Carrying value	Without maturity	Not later than 1 year	Later than 1 year but not later than 3 years	Later than 3 years but not later than 5 years	Later than 5 years
<b>Financial assets</b>						
<b>Contractual cash inflows</b>						
Equity securities	605,996	605,996	–	–	–	–
Debt securities	1,523,748	–	107,632	319,656	250,805	1,701,886
Loans	608,920	–	232,715	174,260	117,001	191,290
Term deposits	535,260	–	119,827	184,707	294,477	8,087
Statutory deposits — restricted	6,333	–	479	2,315	4,594	–
Securities purchased under agreements to resell	4,467	–	4,467	–	–	–
Accrued investment income	41,703	–	40,710	561	432	–
Premiums receivable	17,281	–	17,281	–	–	–
Cash and cash equivalents	53,306	–	53,306	–	–	–
<b>Subtotal</b>	<b>3,397,014</b>	<b>605,996</b>	<b>576,417</b>	<b>681,499</b>	<b>667,309</b>	<b>1,901,263</b>
<b>Financial and insurance liabilities</b>						
<b>Expected cash outflows</b>						
Insurance contracts	2,552,736	–	179,925	209,603	(35,264)	(5,015,173)
Investment contracts	267,804	–	(24,020)	(29,900)	23,462	(606,662)
<b>Contractual cash outflows</b>						
Securities sold under agreements to repurchase	118,088	–	(118,088)	–	–	–
Financial liabilities at fair value through profit or loss	3,859	(3,859)	–	–	–	–
Annuity and other insurance balances payable	51,019	–	(51,019)	–	–	–
Interest-bearing loans and other borrowings	20,045	–	(4,776)	(1,572)	(16,111)	–
Bonds payable	34,990	–	(332)	(2,996)	(37,996)	–
Lease liabilities	3,091	–	(1,331)	(1,491)	(440)	(74)
<b>Subtotal</b>	<b>3,051,632</b>	<b>(3,859)</b>	<b>(19,641)</b>	<b>173,644</b>	<b>(66,349)</b>	<b>(5,621,909)</b>
<b>Net cash inflow/(outflow)</b>	<b>345,382</b>	<b>602,137</b>	<b>556,776</b>	<b>855,143</b>	<b>600,960</b>	<b>(3,720,646)</b>

# NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 4 RISK MANAGEMENT (continued)

### 4.2 Financial risk (continued)

#### 4.2.3 Liquidity risk (continued)

As at 31 December 2018	Carrying value	Without maturity	Contractual and expected cash flows (undiscounted)			
			Not later than 1 year	Later than 1 year but not later than 3 years	Later than 3 years but not later than 5 years	Later than 5 years
<b>Financial assets</b>						
<b>Contractual cash inflows</b>						
Equity securities	422,780	422,780	-	-	-	-
Debt securities	1,391,310	-	80,801	290,449	298,644	1,417,910
Loans	450,251	-	182,978	101,149	88,718	172,050
Term deposits	559,341	-	172,525	145,634	237,508	77,961
Statutory deposits — restricted	6,333	-	782	739	6,005	-
Securities purchased under agreements to resell	9,905	-	9,905	-	-	-
Accrued investment income	48,402	-	47,834	540	28	-
Premiums receivable	15,648	-	15,648	-	-	-
Cash and cash equivalents	50,809	-	50,809	-	-	-
<b>Subtotal</b>	<b>2,954,779</b>	<b>422,780</b>	<b>561,282</b>	<b>538,511</b>	<b>630,903</b>	<b>1,667,921</b>
<b>Financial and insurance liabilities</b>						
<b>Expected cash outflows</b>						
Insurance contracts	2,216,031	-	197,289	222,170	(13,489)	(4,391,739)
Investment contracts	255,434	-	(13,098)	(10,293)	(11,422)	(629,318)
<b>Contractual cash outflows</b>						
Securities sold under agreements to repurchase	192,141	-	(192,141)	-	-	-
Financial liabilities at fair value through profit or loss	2,680	(2,680)	-	-	-	-
Annuity and other insurance balances payable	49,465	-	(49,465)	-	-	-
Interest-bearing loans and other borrowings	20,150	-	(16,977)	(3,798)	-	-
<b>Subtotal</b>	<b>2,735,901</b>	<b>(2,680)</b>	<b>(74,392)</b>	<b>208,079</b>	<b>(24,911)</b>	<b>(5,021,057)</b>
<b>Net cash inflow/(outflow)</b>	<b>218,878</b>	<b>420,100</b>	<b>486,890</b>	<b>746,590</b>	<b>605,992</b>	<b>(3,353,136)</b>

The amounts set forth in the tables above for insurance and investment contracts in each column are the cash flows representing expected future benefit payments taking into consideration of future premiums payments or deposits from policyholders. The excess cash inflows from matured financial assets will be reinvested to cover any future liquidity exposures. The estimate is subject to assumptions related to mortality, morbidity, the lapse rate, the loss ratio of short-term insurance contracts, expense and other assumptions. Actual experience may differ from estimates.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 4 RISK MANAGEMENT (continued)

#### 4.2 Financial risk (continued)

##### 4.2.3 Liquidity risk (continued)

The liquidity analysis above does not include policyholder dividends payable of RMB112,593 million as at 31 December 2019 (as at 31 December 2018: RMB85,071 million). As at 31 December 2019, declared dividends of RMB77,512 million (as at 31 December 2018: RMB74,932 million) included in policyholder dividends payable have a maturity not later than one year. For the remaining policyholder dividends payable, the amount and timing of the undiscounted cash flows are indeterminate due to the uncertainty of future experiences including investment returns and are subject to future declarations by the Group.

Although all investment contracts with DPF and investment contracts without DPF contain contractual options to surrender that can be exercised immediately by all policyholders at any time, the Group's expected cash flows as shown in the above tables are based on past experience and future expectations. Should these contracts be surrendered immediately, it would cause a cash outflow of RMB61,178 million and RMB204,037 million, respectively for the year ended 31 December 2019 (2018: RMB58,669 million and RMB194,290 million, respectively), payable within one year.

##### 4.2.4 Capital management

The Group's objectives for managing capital are to comply with the insurance capital requirements based on the minimum capital and actual capital required by the CBIRC, prevent risk in operation and safeguard the Group's ability to continue as a going concern so that it can continue to provide returns for equity holders and benefits for other stakeholders. The Group replenishes capital to improve the solvency ratio by issuing Core Tier 2 Capital Securities and bonds for capital replenishment according to the relevant laws and the approval of the relevant authorities.

The Group is also subject to other local capital requirements, such as statutory deposits - restricted requirement, statutory insurance fund requirement, statutory reserve fund requirement and general reserve requirement discussed in detail in Note 10.4, Note 21 and Note 38, respectively.

The Group manages capital to ensure its continuous and full compliance with the regulations mainly through monitoring its quarterly solvency ratios, as well as the solvency ratio based on annual stress testing.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 4 RISK MANAGEMENT (continued)

#### 4.2 Financial risk (continued)

##### 4.2.4 Capital management (continued)

The table below summarises the core and comprehensive solvency ratio, core capital, actual capital and minimum capital of the Company under *Insurance Institution Solvency Regulations (No. 1 - No. 17)*:

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Core capital	952,030	761,353
Actual capital	987,067	761,367
Minimum capital	356,953	303,872
Core solvency ratio	267%	251%
Comprehensive solvency ratio	277%	251%

According to the solvency ratios results mentioned above, and the unquantifiable evaluation results of operational risk, strategic risk, reputational risk and liquidity risk of insurance companies, the CBIRC evaluates the comprehensive solvency of insurance companies and supervises insurance companies by classifying them into four categories:

- (i) Category A: solvency ratios meet the requirements, and the operational risk, strategic risk, reputational risk and liquidity risk are very low;
- (ii) Category B: solvency ratios meet the requirements, and the operational risk, strategic risk, reputational risk and liquidity risk are low;
- (iii) Category C: solvency ratios do not meet the requirements or solvency ratios meet the requirements but one or several risks in operation, strategy, reputation and liquidity are high;
- (iv) Category D: solvency ratios do not meet the requirements or solvency ratios meet the requirements but one or several risks in operation, strategy, reputation and liquidity are severe.

According to the Supervision Information System of the China Risk Oriented Solvency System, the latest Integrated Risk Rating result of the Company was Category A.

#### 4.3 Disclosures about interest in unconsolidated structured entities

The Group's interest in unconsolidated structured entities are recorded as securities at fair value through profit or loss, available-for-sale securities and loans. These structured entities typically raise funds by issuing securities or other beneficiary certificates. The purpose of these structured entities is primarily to generate management service fees, or provide finance to public and private infrastructure construction. Refer to Note 3.5 for the Group's consolidation judgements related to structured entities.

These structured entities that the Group has interest in are guaranteed by third parties with higher credit ratings, or by pledging, or by having the fiscal budget income as the source of repayment, or by borrowers with higher credit ratings.

The Group did not guarantee or provide any financing support for the structured entities that the Group had interest in or sponsored.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 4 RISK MANAGEMENT (continued)

#### 4.3 Disclosures about interest in unconsolidated structured entities (continued)

(i) The unconsolidated structured entities that the Group has interest in

The Group believes that the maximum exposure approximates the carrying amount of interest in these unconsolidated structured entities. The size of unconsolidated structured entities as well as the Group's carrying amount of the assets recognised in the financial statements relating to its interest in unconsolidated structured entities and the Group's maximum exposure are shown below:

As at 31 December 2019	Unconsolidated structured entities			
	Size	Carrying amount of assets	Maximum exposure	Interest held by the Group
	RMB Million	RMB Million	RMB Million	
Funds managed by affiliated entities	185,158	6,497	6,497	Investment income and service fee
Funds managed by third parties	Note 1	106,205	106,205	Investment income
Trust schemes managed by affiliated entities	6,400	3,588	3,588	Investment income and service fee
Trust schemes managed by third parties	Note 1	71,707	71,707	Investment income
Debt investment schemes managed by affiliated entities	34,025	14,832	14,832	Investment income and service fee
Debt investment schemes managed by third parties	Note 1	37,112	37,112	Investment income
Others managed by affiliated entities <sup>Note 2</sup>	452,814	10,827	10,827	Investment income and service fee
Others managed by third parties <sup>Note 2</sup>	Note 1	98,003	98,003	Investment income

As at 31 December 2018	Unconsolidated structured entities			
	Size	Carrying amount of assets	Maximum exposure	Interest held by the Group
	RMB Million	RMB Million	RMB Million	
Funds managed by affiliated entities	120,797	629	629	Investment income and service fee
Funds managed by third parties	Note 1	104,678	104,678	Investment income
Trust schemes managed by affiliated entities	3,800	2,680	2,680	Investment income and service fee
Trust schemes managed by third parties	Note 1	89,769	89,769	Investment income
Debt investment schemes managed by affiliated entities	59,456	32,029	32,029	Investment income and service fee
Debt investment schemes managed by third parties	Note 1	33,330	33,330	Investment income
Others managed by affiliated entities <sup>Note 2</sup>	422,006	9,502	9,502	Investment income and service fee
Others managed by third parties <sup>Note 2</sup>	Note 1	110,035	110,035	Investment income

Note 1: Funds, trust schemes, debt investment schemes and others managed by third parties were sponsored by third party financial institutions and the information related to size of these structured entities were not publicly available.

Note 2: Others included wealth management products, special asset management schemes, and asset-backed plans, etc.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 4 RISK MANAGEMENT (continued)

#### 4.3 Disclosures about interest in unconsolidated structured entities (continued)

(ii) *The unconsolidated structured entities that the Group has sponsored but does not have interest in*

As at 31 December 2019, the size of the unconsolidated structured entities that the Group sponsored but had no interest was RMB600,223 million (as at 31 December 2018: RMB400,419 million), which were mainly funds, special asset management schemes, pension security products and pension products, etc., sponsored by the Group to generate management service fee income. In 2019, the management service fee from these structured entities was RMB1,749 million (2018: RMB1,338 million), which was recorded as other income. The Group did not transfer assets to these structured entities.

#### 4.4 Fair value hierarchy

Level 1 fair value is based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the entity can obtain at the measurement date.

Other than Level 1 quoted prices, Level 2 fair value is based on valuation techniques using significant inputs, that are observable for the asset being measured, either directly or indirectly, for substantially the full term of the asset through corroboration with observable market data. Observable inputs generally used to measure the fair value of securities classified as Level 2 include quoted market prices for similar assets in active markets; quoted market prices in markets that are not active for identical or similar assets and other market observable inputs. This level includes the debt securities for which quotations are available from pricing services providers. Fair values provided by pricing services providers are subject to a number of validation procedures by management. These procedures include a review of the valuation models utilised and the results of these models, as well as the recalculation of prices obtained from pricing services at the end of each reporting period.

Under certain conditions, the Group may not receive a price quote from independent third-party pricing services. In this instance, the Group's valuation team may choose to apply an internally developed valuation method to the assets or liabilities being measured, determine the main inputs for valuation, and analyse the change of the valuation and report it to management. Key inputs involved in internal valuation services are not based on observable market data. They reflect assumptions made by management based on judgements and experiences. The assets or liabilities valued by this method are generally classified as Level 3.

As at 31 December 2019, assets classified as Level 1 accounted for approximately 35.11% of assets measured at fair value on a recurring basis. Fair value measurements classified as Level 1 include certain debt securities, equity securities that are traded in an active exchange market or interbank market and open-ended funds with public market price quotation. The Group considers a combination of certain factors to determine whether a market for a financial instrument is active, including the occurrence of trades within the specific period, the respective trading volume, and the degree which the implied yields for a debt security for observed transactions differs from the Group's understanding of the current relevant market rates and information. Trading prices from the Chinese interbank market are determined by both trading counterparties and can be observed publicly. The Company adopted this price of the debt securities traded on the Chinese interbank market at the reporting date as their fair market value and classified the investments as Level 1. Open-ended funds also have active markets. Fund management companies publish the net asset value of these funds on their websites on each trade date. Investors subscribe for and redeem units of these funds in accordance with the funds' net asset value published by the fund management companies on each trade date. The Company adopted the unadjusted net asset value of the funds at the reporting date as their fair market value and classified the investments as Level 1.

As at 31 December 2019, assets classified as Level 2 accounted for approximately 44.98% of assets measured at fair value on a recurring basis. They primarily include certain debt securities and equity securities. Valuations are generally obtained from third party pricing services for identical or comparable assets, or through the use of valuation methodologies using observable market inputs, or recent quoted market prices. Valuation service providers typically gather, analyse and interpret information related to market transactions and other key valuation model inputs from multiple sources, and through the use of widely accepted internal valuation models, provide a theoretical quote on various securities. Debt securities are classified as Level 2 when they are valued at recent quoted prices from the Chinese interbank market or from valuation service providers.



# NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 4 RISK MANAGEMENT (continued)

### 4.4 Fair value hierarchy (continued)

At 31 December 2019, assets classified as Level 3 accounted for approximately 19.91% of assets measured at fair value on a recurring basis. They primarily include unlisted equity securities and unlisted debt securities. Fair values are determined using valuation techniques, including discounted cash flow valuations, the comparable companies approach, etc. The determination of Level 3 is primarily based on the significance of certain unobservable inputs.

For the accounting policies regarding the determination of fair values of financial assets and liabilities, see Note 3.2.

The following table presents the Group's quantitative disclosures of fair value measurement hierarchy for assets and liabilities measured at fair value as at 31 December 2019:

	Fair value measurement using			Total
	Quoted prices in active markets Level 1	Significant observable inputs Level 2	Significant unobservable inputs Level 3	
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
<b>Assets measured at fair value</b>				
Available-for-sale securities				
– Equity securities				
Funds	102,349	–	–	102,349
Common stocks	214,206	22,117	–	236,323
Preferred stocks	–	–	58,314	58,314
Wealth management products	–	32,640	–	32,640
Others	–	28,319	70,585	98,904
– Debt securities				
Government bonds	2,620	21,138	–	23,758
Government agency bonds	24,305	146,884	–	171,189
Corporate bonds	5,360	143,095	–	148,455
Subordinated bonds/debts	1,069	52,853	–	53,922
Others	–	6,817	105,650	112,467
Securities at fair value through profit or loss				
– Equity securities				
Funds	16,023	78	–	16,101
Common stocks	40,070	211	–	40,281
Others	–	20	–	20
– Debt securities				
Government bonds	33	8	–	41
Government agency bonds	362	6,497	–	6,859
Corporate bonds	7,999	69,200	16	77,215
Others	–	1,091	–	1,091
Derivative financial assets	–	–	428	428
<b>Total</b>	<b>414,396</b>	<b>530,968</b>	<b>234,993</b>	<b>1,180,357</b>
<b>Liabilities measured at fair value</b>				
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(3,859)	–	–	(3,859)
Investment contracts at fair value through profit or loss	(10)	–	–	(10)
<b>Total</b>	<b>(3,869)</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>(3,869)</b>

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 4 RISK MANAGEMENT (continued)

#### 4.4 Fair value hierarchy (continued)

The following table presents the changes in Level 3 assets and liabilities for the year ended 31 December 2019:

	Available-for-sale securities		Securities at fair value through profit or loss	Derivative financial assets	Total assets	Derivative financial liabilities	Total liabilities
	Debt securities	Equity securities	Debt securities				
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
<b>Opening balance</b>	79,248	100,000	-	-	179,248	(1,877)	(1,877)
Purchases	35,453	46,561	-	-	82,014	-	-
Transferred into Level 3	-	-	16	-	16	-	-
Transferred out of Level 3	-	(15,866)	-	-	(15,866)	-	-
Total gains/(losses) recorded in profit or loss	-	-	-	428	428	404	404
Total gains/(losses) recorded in other comprehensive income	221	3,205	-	-	3,426	-	-
Disposals	(200)	(4,000)	-	-	(4,200)	1,473	1,473
Maturity	(9,072)	(1,001)	-	-	(10,073)	-	-
<b>Closing balance</b>	<b>105,650</b>	<b>128,899</b>	<b>16</b>	<b>428</b>	<b>234,993</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

# NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 4 RISK MANAGEMENT (continued)

### 4.4 Fair value hierarchy (continued)

The following table presents the Group's quantitative disclosures of fair value measurement hierarchy for assets and liabilities measured at fair value as at 31 December 2018:

	Fair value measurement using			Total
	Quoted prices in active markets Level 1	Significant observable inputs Level 2	Significant unobservable inputs Level 3	
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
<b>Assets measured at fair value</b>				
Available-for-sale securities				
– Equity securities				
Funds	92,260	44	–	92,304
Common stocks	113,750	15,871	13,848	143,469
Preferred stocks	–	–	32,707	32,707
Wealth management products	–	31,348	–	31,348
Others	34	–	53,445	53,479
– Debt securities				
Government bonds	2,587	25,853	–	28,440
Government agency bonds	53,433	126,840	–	180,273
Corporate bonds	10,206	175,514	–	185,720
Subordinated bonds/debts	–	21,314	200	21,514
Others	–	1,595	79,048	80,643
Securities at fair value through profit or loss				
– Equity securities				
Funds	13,891	76	–	13,967
Common stocks	34,392	849	–	35,241
Wealth management products	–	1,506	–	1,506
– Debt securities				
Government bonds	82	36	–	118
Government agency bonds	1,556	5,204	–	6,760
Corporate bonds	7,052	72,722	–	79,774
Others	–	1,351	–	1,351
<b>Total</b>	<b>329,243</b>	<b>480,123</b>	<b>179,248</b>	<b>988,614</b>
<b>Liabilities measured at fair value</b>				
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(2,680)	–	–	(2,680)
Investment contracts at fair value through profit or loss	(9)	–	–	(9)
Derivative financial liabilities	–	–	(1,877)	(1,877)
<b>Total</b>	<b>(2,689)</b>	<b>–</b>	<b>(1,877)</b>	<b>(4,566)</b>

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 4 RISK MANAGEMENT (continued)

#### 4.4 Fair value hierarchy (continued)

The following table presents the changes in Level 3 assets and liabilities for the year ended 31 December 2018:

	Available-for-sale securities		Securities at fair value through profit or loss	Total assets	Derivative financial liabilities	Total liabilities
	Debt securities	Equity securities	Equity securities			
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
<b>Opening balance</b>	57,333	89,111	655	147,099	-	-
Purchases	19,755	7,891	-	27,646	-	-
Transferred into Level 3	-	180	-	180	-	-
Transferred out of Level 3	-	(467)	(655)	(1,122)	-	-
Total gains/(losses) recorded in profit or loss	-	-	-	-	(1,877)	(1,877)
Total gains/(losses) recorded in other comprehensive income	3,024	3,446	-	6,470	-	-
Disposals	-	(161)	-	(161)	-	-
Maturity	(864)	-	-	(864)	-	-
<b>Closing balance</b>	<b>79,248</b>	<b>100,000</b>	<b>-</b>	<b>179,248</b>	<b>(1,877)</b>	<b>(1,877)</b>

The assets and liabilities whose fair value measurements are classified under Level 3 above do not have material impact on the profit or loss of the Group.

For the assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis, during the year ended 31 December 2019, RMB13,307 million (2018: RMB11,215 million) debt securities were transferred from Level 1 to Level 2 within the fair value hierarchy, whereas RMB9,716 million (2018: RMB16,119 million) debt securities were transferred from Level 2 to Level 1. No material equity securities were transferred from Level 1 to Level 2 (2018: RMB3,491 million were transferred from Level 1 to Level 2), whereas RMB653 million equity securities were transferred from Level 2 to Level 1 (2018: no material transfer).

For the years ended 31 December 2019 and 2018, there were no significant changes in the business or economic circumstances that affected the fair value of the Group's financial assets and liabilities. There were also no reclassifications of financial assets.

As at 31 December 2019 and 2018, significant unobservable inputs such as discount rate and discounts for lack of marketability were used in the valuation of primarily assets and liabilities at fair value classified as Level 3. The fair value was not significantly sensitive to reasonable changes in these significant unobservable inputs.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 4 RISK MANAGEMENT (continued)

#### 4.4 Fair value hierarchy (continued)

The table below presents information about the significant unobservable inputs used for primary assets and liabilities at fair value classified as Level 3 as at 31 December 2019 and 31 December 2018:

	Fair value	Valuation techniques	Significant unobservable inputs	Range	Relationships between fair value and unobservable inputs
<b>Equity securities</b>	31 December 2019: 26,265	Comparable companies approach	Discounts for lack of marketability	31 December 2019: 11%-35%	The fair value is inversely related to the discounts for lack of marketability
	31 December 2018: 34,388			31 December 2018: 5%-25%	
	31 December 2019: 28,346	Net asset value method	N/A	N/A	N/A
	31 December 2018: 23,976				
	31 December 2019: 72,477	Discounted cash flow method	Discount rate	31 December 2019: 3.80%-6.38%	The fair value is inversely related to discount rate
	31 December 2018: 37,847			31 December 2018: 3.80%-7.50%	
<b>Debt securities</b>	31 December 2019: 105,666	Discounted cash flow method	Discount rate	31 December 2019: 3.02%-6.22%	The fair value is inversely related to discount rate
	31 December 2018: 79,248			31 December 2018: 4.00%-6.60%	
<b>Derivative financial instruments</b>	31 December 2019: 428	Comparable companies approach	Discounts for lack of marketability	31 December 2019: 15%	The fair value is inversely related to the discounts for lack of marketability
	31 December 2018: (1,877)			31 December 2018: 11%	



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 5 SEGMENT INFORMATION

#### 5.1 Operating segments

The Group operates in four operating segments:

*(i) Life insurance business (Life)*

Life insurance business relates primarily to the sale of life insurance policies, including those life insurance policies without significant insurance risk transferred.

*(ii) Health insurance business (Health)*

Health insurance business relates primarily to the sale of health insurance policies, including those health insurance policies without significant insurance risk transferred.

*(iii) Accident insurance business (Accident)*

Accident insurance business relates primarily to the sale of accident insurance policies.

*(iv) Other businesses (Others)*

Other businesses relate primarily to income and cost of the agency business in respect of transactions with CLIC, etc., as described in Note 35, net share of profit of associates and joint ventures, income and expenses of subsidiaries, and unallocated income and expenditure of the Group.

#### 5.2 Allocation basis of income and expenses

Investment income, net realised gains on financial assets, net fair value gains through profit or loss and foreign exchange gains/losses within other expenses are allocated among segments in proportion to the respective segments' average liabilities of insurance contracts and investment contracts at the beginning and end of the year. Administrative expenses are allocated among segments in proportion to the unit cost of respective products in the different segments. Unallocated other income and other expenses are presented in the "Others" segment directly. Income tax is not allocated.

#### 5.3 Allocation basis of assets and liabilities

Financial assets, securities sold under agreements to repurchase and derivative financial liabilities are allocated among segments in proportion to the respective segments' average liabilities of insurance contracts and investment contracts at the beginning and end of the year. Insurance and investment contract liabilities are presented under the respective segments. The remaining assets and liabilities are not allocated.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 5 SEGMENT INFORMATION (continued)

For the year ended 31 December 2019						
	Life	Health	Accident	Others	Elimination	Total
RMB million						
<b>Revenues</b>						
Gross written premiums	446,562	105,581	14,943	-	-	567,086
- Term life	2,584	-	-	-	-	
- Whole life	61,612	-	-	-	-	
- Endowment	113,950	-	-	-	-	
- Annuity	268,416	-	-	-	-	
Net premiums earned	445,719	99,575	14,984	-	-	560,278
Investment income	129,334	7,849	443	2,293	-	139,919
Net realised gains on financial assets	1,646	100	6	79	-	1,831
Net fair value gains through profit or loss	16,947	1,027	58	1,219	-	19,251
Other income	1,110	60	-	8,698	(1,673)	8,195
Including: inter-segment revenue	-	-	-	1,673	(1,673)	-
<b>Segment revenues</b>	<b>594,756</b>	<b>108,611</b>	<b>15,491</b>	<b>12,289</b>	<b>(1,673)</b>	<b>729,474</b>
<b>Benefits, claims and expenses</b>						
Insurance benefits and claims expenses						
Life insurance death and other benefits	(124,194)	(3,649)	(34)	-	-	(127,877)
Accident and health claims and claim adjustment expenses	-	(44,613)	(6,170)	-	-	(50,783)
Increase in insurance contract liabilities	(303,479)	(27,209)	(119)	-	-	(330,807)
Investment contract benefits	(8,810)	(347)	-	-	-	(9,157)
Policyholder dividends resulting from participation in profits	(22,251)	(124)	-	-	-	(22,375)
Underwriting and policy acquisition costs	(57,071)	(16,554)	(5,443)	(2,328)	-	(81,396)
Finance costs	(3,288)	(200)	(12)	(755)	-	(4,255)
Administrative expenses	(25,328)	(9,075)	(2,962)	(2,910)	-	(40,275)
Other expenses	(7,120)	(692)	(169)	(3,294)	1,673	(9,602)
Including: inter-segment expenses	(1,573)	(95)	(5)	-	1,673	-
Statutory insurance fund contribution	(797)	(273)	(93)	-	-	(1,163)
<b>Segment benefits, claims and expenses</b>	<b>(552,338)</b>	<b>(102,736)</b>	<b>(15,002)</b>	<b>(9,287)</b>	<b>1,673</b>	<b>(677,690)</b>
Net gains on investments of associates and joint ventures	-	-	-	8,011	-	8,011
Including: share of profit of associates and joint ventures	-	-	-	9,159	-	9,159
<b>Segment results</b>	<b>42,418</b>	<b>5,875</b>	<b>489</b>	<b>11,013</b>	<b>-</b>	<b>59,795</b>
Income tax						(781)
<b>Net profit</b>						<b>59,014</b>
Attributable to						
- Equity holders of the Company						58,287
- Non-controlling interests						727
<b>Other comprehensive income attributable to equity holders of the Company</b>	<b>31,861</b>	<b>1,931</b>	<b>109</b>	<b>946</b>	<b>-</b>	<b>34,847</b>
<b>Depreciation and amortisation</b>	<b>2,671</b>	<b>917</b>	<b>312</b>	<b>479</b>	<b>-</b>	<b>4,379</b>

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 5 SEGMENT INFORMATION (continued)

	As at 31 December 2019					Total
	Life	Health	Accident	Others	Elimination	
	RMB million					
<b>Assets</b>						
Financial assets	3,111,140	183,142	10,080	76,907	-	3,381,269
Others	8,953	12,109	572	222,983	-	244,617
<b>Segment assets</b>	<b>3,120,093</b>	<b>195,251</b>	<b>10,652</b>	<b>299,890</b>	<b>-</b>	<b>3,625,886</b>
<b>Unallocated</b>						
Property, plant and equipment						51,758
Others						49,090
<b>Total</b>						<b>3,726,734</b>
<b>Liabilities</b>						
Insurance contracts	2,385,407	158,800	8,529	-	-	2,552,736
Investment contracts	252,362	15,442	-	-	-	267,804
Securities sold under agreements to repurchase	106,377	6,447	365	4,899	-	118,088
Others	80,820	5,687	346	23,904	-	110,757
<b>Segment liabilities</b>	<b>2,824,966</b>	<b>186,376</b>	<b>9,240</b>	<b>28,803</b>	<b>-</b>	<b>3,049,385</b>
<b>Unallocated</b>						
Others						268,007
<b>Total</b>						<b>3,317,392</b>

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 5 SEGMENT INFORMATION (continued)

For the year ended 31 December 2018						
	Life	Health	Accident	Others	Elimination	Total
RMB million						
<b>Revenues</b>						
Gross written premiums	437,540	83,614	14,672	-	-	535,826
- Term life	3,145	-	-	-	-	-
- Whole life	46,375	-	-	-	-	-
- Endowment	126,318	-	-	-	-	-
- Annuity	261,702	-	-	-	-	-
Net premiums earned	436,863	80,279	14,881	-	-	532,023
Investment income	116,721	6,393	441	1,612	-	125,167
Net realised gains on financial assets	(18,439)	(1,008)	(70)	(74)	-	(19,591)
Net fair value gains through profit or loss	(16,946)	(927)	(65)	(340)	-	(18,278)
Other income	1,088	84	-	8,505	(1,579)	8,098
Including: inter-segment revenue	-	-	-	1,579	(1,579)	-
<b>Segment revenues</b>	519,287	84,821	15,187	9,703	(1,579)	627,419
<b>Benefits, claims and expenses</b>						
Insurance benefits and claims expenses						
Life insurance death and other benefits	(245,786)	(2,922)	(28)	-	-	(248,736)
Accident and health claims and claim adjustment expenses	-	(33,801)	(6,751)	-	-	(40,552)
Increase in insurance contract liabilities	(167,090)	(22,966)	125	-	-	(189,931)
Investment contract benefits	(9,020)	(312)	-	-	-	(9,332)
Policyholder dividends resulting from participation in profits	(19,523)	(123)	-	-	-	(19,646)
Underwriting and policy acquisition costs	(43,108)	(11,806)	(4,808)	(2,983)	-	(62,705)
Finance costs	(3,304)	(181)	(12)	(619)	-	(4,116)
Administrative expenses	(23,728)	(7,881)	(2,982)	(2,895)	-	(37,486)
Other expenses	(5,339)	(487)	(140)	(3,255)	1,579	(7,642)
Including: inter-segment expenses	(1,492)	(82)	(5)	-	1,579	-
Statutory insurance fund contribution	(759)	(242)	(96)	-	-	(1,097)
<b>Segment benefits, claims and expenses</b>	(517,657)	(80,721)	(14,692)	(9,752)	1,579	(621,243)
Net gains on investments of associates and joint ventures	-	-	-	7,745	-	7,745
Including: share of profit of associates and joint ventures	-	-	-	7,745	-	7,745
<b>Segment results</b>	1,630	4,100	495	7,696	-	13,921
Income tax						(1,985)
<b>Net profit</b>						11,936
Attributable to						
- Equity holders of the Company						11,395
- Non-controlling interests						541
<b>Other comprehensive income attributable to equity holders of the Company</b>	(2,579)	(141)	(10)	660	-	(2,070)
<b>Depreciation and amortisation</b>	1,589	505	202	342	-	2,638

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 5 SEGMENT INFORMATION (continued)

	As at 31 December 2018					Total
	Life	Health	Accident	Others	Elimination	
	RMB million					
<b>Assets</b>						
Financial assets	2,743,378	145,889	9,835	43,383	-	2,942,485
Others	9,696	8,975	610	201,661	-	220,942
<b>Segment assets</b>	<u>2,753,074</u>	<u>154,864</u>	<u>10,445</u>	<u>245,044</u>	<u>-</u>	<u>3,163,427</u>
<b>Unallocated</b>						
Property, plant and equipment						47,281
Others						43,695
<b>Total</b>						<u>3,254,403</u>
<b>Liabilities</b>						
Insurance contracts	2,081,822	125,743	8,466	-	-	2,216,031
Investment contracts	240,152	15,282	-	-	-	255,434
Derivative financial liabilities	1,773	97	7	-	-	1,877
Securities sold under agreements to repurchase	178,499	9,759	674	3,209	-	192,141
Others	46,328	3,607	211	22,830	-	72,976
<b>Segment liabilities</b>	<u>2,548,574</u>	<u>154,488</u>	<u>9,358</u>	<u>26,039</u>	<u>-</u>	<u>2,738,459</u>
<b>Unallocated</b>						
Others						192,654
<b>Total</b>						<u>2,931,113</u>



# NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 6 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Buildings	Office equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Assets under construction	Leasehold improvements	Total
	RMB million					
<b>Cost</b>						
As at 1 January 2019	37,262	7,658	1,340	16,902	2,191	65,353
Transfers upon completion	7,171	288	–	(8,164)	532	(173)
Additions	415	1,026	195	8,656	3	10,295
Transfers into investment properties	–	–	–	(2,977)	–	(2,977)
Disposals	(77)	(604)	(171)	(39)	(107)	(998)
<b>As at 31 December 2019</b>	<b>44,771</b>	<b>8,368</b>	<b>1,364</b>	<b>14,378</b>	<b>2,619</b>	<b>71,500</b>
<b>Accumulated depreciation</b>						
As at 1 January 2019	(10,414)	(5,443)	(813)	–	(1,377)	(18,047)
Charge for the year	(1,397)	(620)	(190)	–	(283)	(2,490)
Other additions	(48)	–	–	–	–	(48)
Disposals	48	579	162	–	79	868
<b>As at 31 December 2019</b>	<b>(11,811)</b>	<b>(5,484)</b>	<b>(841)</b>	<b>–</b>	<b>(1,581)</b>	<b>(19,717)</b>
<b>Impairment</b>						
As at 1 January 2019	(24)	–	–	(1)	–	(25)
Charge for the year	–	–	–	–	–	–
Disposals	–	–	–	–	–	–
<b>As at 31 December 2019</b>	<b>(24)</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>(1)</b>	<b>–</b>	<b>(25)</b>
<b>Net book value</b>						
As at 1 January 2019	26,824	2,215	527	16,901	814	47,281
<b>As at 31 December 2019</b>	<b>32,936</b>	<b>2,884</b>	<b>523</b>	<b>14,377</b>	<b>1,038</b>	<b>51,758</b>

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 6 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (continued)

	Buildings	Office equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Assets under construction	Leasehold improvements	Total
	RMB million					
<b>Cost</b>						
As at 1 January 2018	32,457	6,873	1,403	16,696	1,830	59,259
Transfers upon completion	4,889	123	–	(5,500)	393	(95)
Additions	85	932	282	11,416	54	12,769
Transfers into investment properties	–	–	–	(5,634)	–	(5,634)
Disposals	(169)	(270)	(345)	(76)	(86)	(946)
<b>As at 31 December 2018</b>	<b>37,262</b>	<b>7,658</b>	<b>1,340</b>	<b>16,902</b>	<b>2,191</b>	<b>65,353</b>
<b>Accumulated depreciation</b>						
As at 1 January 2018	(9,248)	(5,122)	(955)	–	(1,203)	(16,528)
Charge for the year	(1,196)	(578)	(151)	–	(212)	(2,137)
Disposals	30	257	293	–	38	618
<b>As at 31 December 2018</b>	<b>(10,414)</b>	<b>(5,443)</b>	<b>(813)</b>	<b>–</b>	<b>(1,377)</b>	<b>(18,047)</b>
<b>Impairment</b>						
As at 1 January 2018	(24)	–	–	–	–	(24)
Charge for the year	–	–	–	(1)	–	(1)
Disposals	–	–	–	–	–	–
<b>As at 31 December 2018</b>	<b>(24)</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>(1)</b>	<b>–</b>	<b>(25)</b>
<b>Net book value</b>						
As at 1 January 2018	23,185	1,751	448	16,696	627	42,707
<b>As at 31 December 2018</b>	<b>26,824</b>	<b>2,215</b>	<b>527</b>	<b>16,901</b>	<b>814</b>	<b>47,281</b>

As at 31 December 2019, the net book value of buildings above which were in process to obtain title certificates was RMB8,852 million (as at 31 December 2018: RMB6,798 million).

# NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 7 LEASES

### (a) Right-of-use assets

	Buildings	Others	Total
	RMB million		
<b>Cost</b>			
As at 1 January 2019	2,554	1	2,555
Additions	2,262	1	2,263
Deductions	(130)	–	(130)
<b>As at 31 December 2019</b>	<b>4,686</b>	<b>2</b>	<b>4,688</b>
<b>Accumulated depreciation</b>			
As at 1 January 2019	–	–	–
Charge for the year	(1,196)	(1)	(1,197)
Deductions	29	–	29
<b>As at 31 December 2019</b>	<b>(1,167)</b>	<b>(1)</b>	<b>(1,168)</b>
<b>Impairment</b>			
As at 1 January 2019	–	–	–
Charge for the year	–	–	–
Deductions	–	–	–
<b>As at 31 December 2019</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>–</b>
<b>Net book value</b>			
As at 1 January 2019	2,554	1	2,555
<b>As at 31 December 2019</b>	<b>3,519</b>	<b>1</b>	<b>3,520</b>

The Group had no significant profit or loss from subleasing right-of-use assets or sale and leaseback transactions for the year ended 31 December 2019.

The Group's right-of-use assets include the above assets and land use rights disclosed in Note 14.

### (b) The amounts recognised in profit or loss in relation to leases are as follows:

	31 December 2019
	RMB million
Interest on lease liabilities	106
Depreciation charge of right-of-use assets	1,197
Expense relating to short-term leases	440
Expense relating to leases of low-value assets (except for short-term lease liabilities)	3
<b>Total</b>	<b>1,746</b>



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 8 INVESTMENT PROPERTIES

	Buildings
	RMB million
<b>Cost</b>	
As at 1 January 2019	10,227
Additions	3,022
Deductions	(351)
<b>As at 31 December 2019</b>	<b>12,898</b>
<b>Accumulated depreciation</b>	
As at 1 January 2019	(480)
Additions	(325)
Deductions	48
<b>As at 31 December 2019</b>	<b>(757)</b>
<b>Net book value</b>	
As at 1 January 2019	9,747
<b>As at 31 December 2019</b>	<b>12,141</b>
<b>Fair value</b>	
As at 1 January 2019	12,449
<b>As at 31 December 2019</b>	<b>14,870</b>

	Buildings
	RMB million
<b>Cost</b>	
As at 1 January 2018	3,366
Additions	6,875
Deductions	(14)
<b>As at 31 December 2018</b>	<b>10,227</b>
<b>Accumulated depreciation</b>	
As at 1 January 2018	(302)
Additions	(186)
Deductions	8
<b>As at 31 December 2018</b>	<b>(480)</b>
<b>Net book value</b>	
As at 1 January 2018	3,064
<b>As at 31 December 2018</b>	<b>9,747</b>
<b>Fair value</b>	
As at 1 January 2018	4,629
<b>As at 31 December 2018</b>	<b>12,449</b>

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)**

For the year ended 31 December 2019

**8 INVESTMENT PROPERTIES (continued)**

The Company leases part of its investment properties to its subsidiaries and charges rentals based on the areas occupied by the respective entities. These properties are categorised as property, plant and equipment of the Group in the consolidated statement of financial position.

The Group has no restrictions on the use of its investment properties and no contractual obligations to each investment property purchased, constructed or developed or for repairs, maintenance and enhancements.

As at 31 December 2019, the net book value of investment properties which were in process to obtain title certificates was RMB5,809 million (as at 31 December 2018: RMB3,407 million).

The fair value of investment properties of the Group as at 31 December 2019 amounted to RMB14,870 million (as at 31 December 2018: RMB12,449 million), which was estimated by the Group having regards to valuations performed by independent appraisers. The investment properties were classified as Level 3 in the fair value hierarchy.

The Group uses the market comparison approach as its primary method to estimate the fair value of its investment properties. Under the market comparison approach, the estimated fair value of a property is based on the average sale price of comparable properties recently sold, with consideration of the comprehensive adjustment coefficient, which is composed of a number of adjusting factors, including the time and the conditions of sale, the geographical location, age, decoration, floor area, lot size of the property and other factors.

Under the market comparison approach, an increase (decrease) in the comprehensive adjustment coefficient will result in an increase (decrease) in the fair value of investment properties.

**9 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES**

	<b>2019</b>	2018
	RMB million	RMB million
<b>As at 31 December 2018/31 December 2017</b>	<b>201,661</b>	161,472
Adjustment (a)	(2,889)	—
<b>As at 1 January</b>	<b>198,772</b>	161,472
Change of the cost	18,590	34,229
Share of profit or loss	9,159	7,745
Declared dividends	(3,227)	(2,903)
Other equity movements	1,189	1,118
Impairment	(1,500)	—
<b>As at 31 December</b>	<b>222,983</b>	201,661

# NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 9 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

Accounting method	Movement									As at 31 December 2019	Percentage of equity interest	Accumulated amount of impairment	
	As at 31 December 2018	As at 1 January 2019		Change of the cost	Share of profit or loss	Declared dividends	Other equity movements	Provision of impairment					
	Cost	Adjustment (i)	2019										
<b>Associates</b>													
China Guangfa Bank Co., Ltd. ("CSB") (i)	Equity Method	45,176	72,855	(2,941)	69,914	-	5,374	(394)	276	-	75,180	43.686%	-
Sino-Ocean Group Holding Limited ("Sino-Ocean") (ii)	Equity Method	11,245	12,812	-	12,812	-	545	(369)	(101)	(1,500)	11,387	29.59%	(2,510)
China Life Property & Casualty Insurance Company Limited ("CLP&C")	Equity Method	6,100	7,963	-	7,963	-	849	-	520	-	9,332	40.02%	-
CORCO Futures Company Limited ("CORCO Futures")	Equity Method	1,339	1,501	-	1,501	-	49	-	-	-	1,550	35.02%	-
Sinopec Schuan to East China Gas Pipeline Co., Ltd. ("Pipeline Company")	Equity Method	20,000	21,367	-	21,367	-	1,346	(1,104)	4	-	21,433	43.86%	-
China United Network Communications Limited ("China Unicom") (iv)	Equity Method	21,829	21,892	(49)	21,844	-	403	(170)	(59)	-	22,068	10.29%	-
Others (v)	Equity Method	29,231	23,524	-	23,524	5,506	725	(460)	400	-	29,795	-	-
<b>Subtotal</b>		<b>134,820</b>	<b>161,734</b>	<b>(2,869)</b>	<b>158,865</b>	<b>5,506</b>	<b>9,141</b>	<b>(2,367)</b>	<b>1,040</b>	<b>(1,500)</b>	<b>170,795</b>		<b>(2,510)</b>
<b>Joint ventures</b>													
Joy City Commercial Property Fund LP ("Joy City")	Equity Method	6,281	5,767	-	5,767	-	224	(162)	-	-	5,849	66.67%	-
Mapleleaf Century Limited ("MCL")	Equity Method	7,656	5,741	-	5,741	17	(596)	-	(22)	-	5,140	75.00%	-
Others (vi)	Equity Method	41,521	26,399	-	26,399	13,027	260	(679)	171	-	41,280	-	-
<b>Subtotal</b>		<b>55,458</b>	<b>38,907</b>	<b>-</b>	<b>38,907</b>	<b>13,024</b>	<b>18</b>	<b>(840)</b>	<b>149</b>	<b>-</b>	<b>52,270</b>		<b>-</b>
<b>Total</b>		<b>190,278</b>	<b>201,641</b>	<b>(2,869)</b>	<b>198,772</b>	<b>18,530</b>	<b>9,159</b>	<b>(3,207)</b>	<b>1,189</b>	<b>(1,500)</b>	<b>222,965</b>		<b>(2,510)</b>

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 9 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

(i) On 1 January 2019, CGB began to adopt IFRS 9. The cumulative effect of initial adoption of IFRS 9 was adjusted to its equity as at 1 January 2019. Accordingly, the impact was adjusted by the Group based on its percentage of holding. As at 1 January 2019, The Group's retained earnings were decreased by RMB2,857 million and reserves were increased by RMB16 million. The Group's equity as at 1 January 2019 was decreased by RMB2,841 million in total.

On 1 January 2019, China Unicom began to adopt IFRS 16. The cumulative effect of initial adoption of IFRS 16 was adjusted to its equity as at 1 January 2019. Accordingly, the impact was adjusted by the Group based on its percentage of holding. The Group's retained earnings as at 1 January 2019 were decreased by RMB48 million.

(ii) The 2018 final dividend of RMB0.033 in cash per ordinary share was approved and declared in the Annual General Meeting of CGB on 16 August 2019. The Company received a cash dividend of RMB284 million.

(iii) The 2018 final dividend of HKD0.073 in cash per ordinary share was approved and declared in the Annual General Meeting of Sino-Ocean on 16 May 2019. The Company received a cash dividend equivalent to RMB145 million. The 2019 interim dividend of HKD0.110 in cash per ordinary share was approved and declared by the board of directors of Sino-Ocean on 21 August 2019. The Company received a cash dividend equivalent to RMB224 million.

Sino-Ocean, the Group's associate is listed in Hong Kong. On 31 December 2019, the stock price of Sino-Ocean was HKD3.13 per share. As at 31 December 2018, the cumulative impairment loss of RMB1.01 billion for the investment in Sino-Ocean had been recognised by the Group. The Group performed an impairment test to this investment on 31 December 2019. An impairment loss of RMB1.50 billion was recognised for this investment valued using the discounted future cash flow method for the year ended 31 December 2019. In the valuation, the Group separated the development property and investment property by considering the different future cash flow features. The discount rates applied in the valuation were 10% and 8% for development property and investment property, respectively.

(iv) The 2018 final dividend of RMB0.0533 in cash per ordinary share was approved and declared in the Annual General Meeting of China Unicom on 8 May 2019. The Company received a cash dividend of RMB170 million. As at 31 December 2019, China Unicom's share price is RMB5.89 per share.

(v) The Group invested in real estate, industrial logistics assets and other industries through these enterprises.

(vi) Except for the non-publicly issued stock of China Unicom having a 36-month period restricted for sale, there is no significant restriction for the Group to dispose of its other associates and joint ventures.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 9 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

As at 31 December 2019, the major associates and joint ventures of the Group are as follows:

Name	Place of incorporation	Percentage of equity interest held
<b>Associates</b>		
CGB	PRC	43.686%
Sino-Ocean	Hong Kong, PRC	29.59%
CLP&C	PRC	40.00%
COFCO Futures	PRC	35.00%
Pipeline Company	PRC	43.86%
China Unicom	PRC	10.29%
<b>Joint ventures</b>		
Joy City	The British Cayman Islands	66.67%
MCL	The British Virgin Islands	75.00%

As at 31 December 2018, the major associates and joint ventures of the Group are as follows:

Name	Place of incorporation	Percentage of equity interest held
<b>Associates</b>		
CGB	PRC	43.686%
Sino-Ocean	Hong Kong, PRC	29.59%
CLP&C	PRC	40.00%
COFCO Futures	PRC	35.00%
Pipeline Company	PRC	43.86%
China Unicom	PRC	10.29%
<b>Joint ventures</b>		
Joy City	The British Cayman Islands	66.67%
MCL	The British Virgin Islands	75.00%



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 9 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

The following table illustrates the financial information of the Group's major associates and joint ventures as at 31 December 2019 and for the year ended 31 December 2019:

	CGB	Sino-Ocean	CLP&C	COFCO Futures	Pipeline Company	China Unicom	Joy City	MCL
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Total assets	2,632,798	243,700	91,167	12,671	36,227	564,231	10,281	24,381
Total liabilities	2,423,234	178,088	67,837	9,792	777	240,735	168	13,620
Total equity	209,564	65,612	23,330	2,879	35,550	323,496	10,113	10,761
Total equity attributable to equity holders of the associates and joint ventures	164,573	49,909	23,330	2,872	35,550	143,327	10,113	10,761
Total adjustments (i)	412	(6,209)	-	-	449	17,454	(1,329)	(3,908)
Total equity attributable to equity holders of the associates and joint ventures after adjustments	164,985	43,700	23,330	2,872	35,999	160,781	8,784	6,853
Proportion of the Group's ownership	43.688%	29.59%	40.00%	35.00%	43.88%	10.29%	66.67%	75.00%
Gross carrying value of the investments	75,180	13,897	9,332	1,550	21,433	22,068	5,849	5,140
Impairment	-	(2,510)	-	-	-	-	-	-
Net carrying value of the investments	75,180	11,387	9,332	1,550	21,433	22,068	5,849	5,140
Total revenues	76,312	56,704	69,498	793	5,008	291,435	306	795
Net profit/(loss)	12,581	4,166	2,120	153	2,635	11,264	287	348
Other comprehensive income	643	152	1,318	1	-	(501)	-	-
Total comprehensive income	13,224	4,318	3,438	154	2,635	10,763	287	348

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 9 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

The following table illustrates the financial information of the Group's major associates and joint ventures as at 31 December 2018 and for the year ended 31 December 2018:

	CGB	Sino-Ocean	CLF&C	COFCO Futures	Pipeline Company	China Unicom	Joy City	MCL
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Total assets	2,373,291	249,362	83,561	8,986	36,467	541,762	10,243	22,266
Total liabilities	2,214,781	186,224	63,654	6,246	1,043	224,822	265	11,897
Total equity	158,510	63,138	19,907	2,740	35,424	316,940	9,978	10,369
Total equity attributable to equity holders of the associates and joint ventures	158,510	48,385	19,907	2,732	35,424	140,144	9,978	10,369
Total adjustments (i)	933	(4,938)	-	-	470	17,926	(1,297)	(2,714)
Total equity attributable to equity holders of the associates and joint ventures after adjustments	159,443	43,447	19,907	2,732	35,894	158,070	8,681	7,655
Proportion of the Group's ownership	43.686%	29.59%	40.00%	35.00%	43.86%	10.29%	66.67%	75.00%
Gross carrying value of the investments	72,655	13,822	7,963	1,501	21,387	21,892	5,787	5,741
Impairment	-	(1,010)	-	-	-	-	-	-
Net carrying value of the investments	72,655	12,812	7,963	1,501	21,387	21,892	5,787	5,741
Total revenues	59,279	48,821	65,564	643	4,746	290,877	457	458
Net profit/(loss)	10,707	4,666	121	98	2,545	9,301	438	609
Other comprehensive income	4,160	(1,518)	(503)	1	-	(245)	-	-
Total comprehensive income	14,867	3,148	(382)	99	2,545	9,056	438	609

(i) Including adjustments for the difference of accounting policies, fair value and others.

The Group had no contingent liabilities with the associates and joint ventures as at 31 December 2019 and 31 December 2018. The Group had a capital contribution commitment of RMB24,430 million with joint ventures as at 31 December 2019 (as at 31 December 2018: RMB20,768 million). The capital contribution commitment amount has been included in the capital commitments in Note 41.

# NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 10 FINANCIAL ASSETS

### 10.1 Held-to-maturity securities

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
<b>Debt securities</b>		
Government bonds	215,928	179,943
Government agency bonds	401,799	266,986
Corporate bonds	198,322	212,709
Subordinated bonds/debts	112,702	147,079
<b>Total</b>	<b>928,751</b>	<b>806,717</b>
<b>Debt securities</b>		
Listed in Mainland, PRC	209,123	109,597
Listed in Hong Kong, PRC	157	130
Listed overseas	62	20
Unlisted (i)	719,409	696,970
<b>Total</b>	<b>928,751</b>	<b>806,717</b>

(i) Unlisted debt securities include those traded on the Chinese interbank market.

As at 31 December 2019, an accumulated impairment loss of RMB17 million (2018: RMB42 million) for the investment of held-to-maturity securities has been recognised by the Group.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 10 FINANCIAL ASSETS (continued)

#### 10.1 Held-to-maturity securities (continued)

Debt securities – fair value hierarchy	As at 31 December 2019			As at 31 December 2018		
	Level 1	Level 2	Total	Level 1	Level 2	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Government bonds	15,749	212,449	228,198	15,387	175,622	191,009
Government agency bonds	57,955	357,058	415,013	72,455	204,029	276,484
Corporate bonds	7,914	198,879	206,793	10,965	209,302	220,267
Subordinated bonds/debts	–	118,571	118,571	–	155,783	155,783
<b>Total</b>	<b>81,618</b>	<b>886,957</b>	<b>968,575</b>	<b>98,807</b>	<b>744,736</b>	<b>843,543</b>

Debt securities – Contractual maturity schedule	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Maturing:		
Within one year	24,454	16,907
After one year but within five years	128,266	137,840
After five years but within ten years	241,372	279,086
After ten years	534,659	372,884
<b>Total</b>	<b>928,751</b>	<b>806,717</b>

# NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 10 FINANCIAL ASSETS (continued)

### 10.2 Loans

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Policy loans (i)	174,872	142,165
Other loans	436,766	308,086
<b>Total</b>	<b>611,638</b>	<b>450,251</b>
Impairment	(2,718)	–
<b>Net value</b>	<b>608,920</b>	<b>450,251</b>

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Maturing:		
Within one year	213,937	167,498
After one year but within five years	229,415	138,939
After five years but within ten years	129,596	99,501
After ten years	38,690	44,313
<b>Total</b>	<b>611,638</b>	<b>450,251</b>
Impairment	(2,718)	–
<b>Net value</b>	<b>608,920</b>	<b>450,251</b>

(i) As at 31 December 2019, maturities of policy loans were within 6 months (as at 31 December 2018: same).

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 10 FINANCIAL ASSETS (continued)

#### 10.3 Term deposits

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Maturing:		
Within one year	107,039	158,920
After one year but within five years	420,191	323,021
After five years but within ten years	8,030	77,400
<b>Total</b>	<b>535,260</b>	<b>559,341</b>

As at 31 December 2019, the Group's term deposits of RMB3,491 million (as at 31 December 2018: RMB16,691 million) were deposited in banks to back overseas borrowings and are restricted to use.

In September 2016, CL Hotel Investor, L.P. and Glorious Fortune Forever Limited, subsidiaries of the Company, entered into a loan agreement with the New York and Seoul branches of Agricultural Bank of China, respectively. In December 2016, Sunny Bamboo Limited and Golden Bamboo Limited, subsidiaries of the Company, entered into a loan agreement with the Hong Kong branch of Agricultural Bank of China. The Company arranged deposits with Beijing Xicheng branch of Agricultural Bank of China to back these loans. As at 31 December 2019, the amounts of such term deposits were RMB361 million, RMB380 million and RMB750 million, respectively (as at 31 December 2018: RMB6,861 million, RMB7,080 million and RMB750 million).

On 6 December 2017, New Fortune Wisdom Limited and New Capital Wisdom Limited, subsidiaries of Ningbo Meishan Bonded Port Area Guo Yang Guo Sheng Investment Partnership (Limited Partnership) ("Guo Yang Guo Sheng"), a subsidiary of the Company, entered into a loan agreement with a subsidiary of Agricultural Bank of China. Guo Yang Guo Sheng arranged deposits with Beijing Xicheng branch of the Agricultural Bank of China to back these loans. As at 31 December 2019, the amounts of such term deposits and current deposits were RMB2,000 million (as at 31 December 2018: same) and RMB1,069 million (as at 31 December 2018: RMB1,274 million), respectively.

#### 10.4 Statutory deposits – restricted

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Contractual maturity schedule:		
Within one year	180	500
After one year but within five years	6,153	5,833
<b>Total</b>	<b>6,333</b>	<b>6,333</b>

Insurance companies in China are required to deposit an amount that equals 20% of their registered capital with banks in compliance with regulations of the CBIRC. These funds may not be used for any purpose other than for paying off debts during liquidation proceedings.

# NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 10 FINANCIAL ASSETS (continued)

### 10.5 Available-for-sale securities

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
<b>Available-for-sale securities, at fair value</b>		
<b>Debt securities</b>		
Government bonds	23,758	28,440
Government agency bonds	171,189	180,273
Corporate bonds	148,455	185,720
Subordinated bonds/debts	53,922	21,514
Others (i)	112,467	80,643
<b>Subtotal</b>	<b>509,791</b>	<b>496,590</b>
<b>Equity securities</b>		
Funds	102,349	92,304
Common stocks	236,323	143,469
Preferred stocks	58,314	32,707
Wealth management products	32,640	31,348
Others (i)	98,904	53,479
<b>Subtotal</b>	<b>528,530</b>	<b>353,307</b>
<b>Available-for-sale securities, at cost</b>		
<b>Equity securities</b>		
Others (i)	20,636	20,636
<b>Total</b>	<b>1,058,957</b>	<b>870,533</b>

(i) Other available-for-sale securities mainly include unlisted equity investments, private equity funds, trust schemes and perpetual bonds.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 10 FINANCIAL ASSETS (continued)

#### 10.5 Available-for-sale securities (continued)

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
<b>Debt securities</b>		
Listed in Mainland, PRC	46,505	53,933
Unlisted	463,286	442,657
<b>Subtotal</b>	<b>509,791</b>	<b>496,590</b>
<b>Equity securities</b>		
Listed in Mainland, PRC	152,293	102,190
Listed in Hong Kong, PRC	95,428	55,066
Listed overseas	1,458	162
Unlisted	299,987	216,525
<b>Subtotal</b>	<b>549,166</b>	<b>373,943</b>
<b>Total</b>	<b>1,058,957</b>	<b>870,533</b>

Unlisted debt securities include those traded on the Chinese interbank market and those not publicly traded. Unlisted equity securities include those not traded on stock exchanges, which are mainly open-ended funds with public market price quotation, wealth management products and private equity funds.

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
<b>Debt securities – Contractual maturity schedule</b>		
Maturing:		
Within one year	26,075	11,511
After one year but within five years	155,110	170,606
After five years but within ten years	226,421	214,826
After ten years	102,185	99,647
<b>Total</b>	<b>509,791</b>	<b>496,590</b>

# NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 10 FINANCIAL ASSETS (continued)

### 10.6 Securities at fair value through profit or loss

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
<b>Debt securities</b>		
Government bonds	41	118
Government agency bonds	6,859	6,760
Corporate bonds	77,215	79,774
Others	1,091	1,351
<b>Subtotal</b>	<b>85,206</b>	<b>88,003</b>
<b>Equity securities</b>		
Funds	16,101	13,967
Common stocks	40,281	35,241
Wealth management products	–	1,506
Others	20	–
<b>Subtotal</b>	<b>56,402</b>	<b>50,714</b>
<b>Total</b>	<b>141,608</b>	<b>138,717</b>
<b>Debt securities</b>		
Listed in Mainland, PRC	35,804	39,145
Listed in Hong Kong, PRC	102	108
Listed overseas	167	202
Unlisted	49,133	48,548
<b>Subtotal</b>	<b>85,206</b>	<b>88,003</b>
<b>Equity securities</b>		
Listed in Mainland, PRC	39,770	31,962
Listed in Hong Kong, PRC	611	97
Listed overseas	6,418	6,552
Unlisted	9,603	12,103
<b>Subtotal</b>	<b>56,402</b>	<b>50,714</b>
<b>Total</b>	<b>141,608</b>	<b>138,717</b>

Unlisted debt securities include those traded on the Chinese interbank market and those not publicly traded. Unlisted equity securities include those not traded on stock exchanges, which are mainly open-ended funds with public market price quotation.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 10 FINANCIAL ASSETS (continued)

#### 10.7 Derivative financial instruments

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
<b>Derivative financial assets</b>		
Forward contract	428	-
<b>Derivative financial Liabilities</b>		
Forward contract	-	1,877

Note: The derivative financial instruments of the Company above are all forward contracts to purchase equity securities. The fair value is based on active quoted price of the equity security with consideration of discounts for lack of marketability, which is classified as Level 3.

#### 10.8 Securities purchased under agreements to resell

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Maturing:		
Within 30 days	4,467	9,905
<b>Total</b>	<b>4,467</b>	<b>9,905</b>

#### 10.9 Accrued investment income

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Bank deposits	12,310	19,805
Debt securities	25,048	23,486
Others	4,345	5,111
<b>Total</b>	<b>41,703</b>	<b>48,402</b>
Current	40,710	47,834
Non-current	993	568
<b>Total</b>	<b>41,703</b>	<b>48,402</b>

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 11 FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES

The table below presents the carrying value and estimated fair value of major financial assets and liabilities, and investment contracts:

	Carrying value		Estimated fair value (i)	
	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Held-to-maturity securities (ii)	928,751	806,717	968,575	843,543
Loans (iii)	608,920	450,251	623,840	458,669
Term deposits	535,260	559,341	535,260	559,341
Statutory deposits – restricted	6,333	6,333	6,333	6,333
Available-for-sale securities, at fair value	1,038,321	849,897	1,038,321	849,897
Securities at fair value through profit or loss	141,608	138,717	141,608	138,717
Derivative financial assets	428	–	428	–
Securities purchased under agreements to resell	4,467	9,905	4,467	9,905
Cash and cash equivalents	53,306	50,809	53,306	50,809
Investment contracts (iii)	(267,804)	(255,434)	(260,592)	(245,803)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(3,859)	(2,680)	(3,859)	(2,680)
Derivative financial liabilities	–	(1,877)	–	(1,877)
Securities sold under agreements to repurchase	(118,088)	(192,141)	(118,088)	(192,141)
Bonds payable	(34,990)	–	(35,551)	–
Interest-bearing loans and borrowings	(20,045)	(20,150)	(20,045)	(20,150)

(i) The estimates and judgements to determine the fair value of financial assets are described in Note 3.2.

(ii) The fair value of held-to-maturity securities is determined by reference with other debt securities which are measured by fair value. Please refer to Note 4.4.

(iii) Investment contracts at fair value through profit or loss have quoted prices in active markets, and therefore, their fair value was classified as Level 1.

The fair value of policy loans approximated its carrying value. The fair values of other loans and investment contracts at amortised cost were determined using valuation techniques, with consideration of the present value of expected cash flows arising from contracts using a risk-adjusted discount rate, allowing for the risk-free rate available on the valuation date, credit risk and risk margin associated with the future cash flows. The fair values of other loans and investment contracts at amortised cost were classified as Level 3.

### 12 PREMIUMS RECEIVABLE

As at 31 December 2019, the carrying value of premiums receivable within one year was RMB17,205 million (as at 31 December 2018: RMB15,607 million).



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 13 REINSURANCE ASSETS

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Long-term insurance contracts ceded (Note 15)	3,839	3,123
Due from reinsurance companies	808	731
Ceded unearned premiums (Note 15)	369	370
Claims recoverable from reinsurers (Note 15)	145	140
<b>Total</b>	<b>5,161</b>	<b>4,364</b>
Current	1,318	1,241
Non-current	3,843	3,123
<b>Total</b>	<b>5,161</b>	<b>4,364</b>

### 14 OTHER ASSETS

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Land use rights (i)	7,830	7,906
Disbursements	5,946	4,162
Tax prepaid	5,615	-
Automated policy loans	3,377	3,269
Investments receivable and prepaid	2,665	8,885
Prepayments to constructors	847	504
Due from related parties	757	725
Others	6,992	7,986
<b>Total</b>	<b>34,029</b>	<b>33,437</b>
Current	24,175	23,533
Non-current	9,854	9,904
<b>Total</b>	<b>34,029</b>	<b>33,437</b>

(i) The Group's right-of-use assets include the above land use rights and right-of-use assets disclosed in Note 7.

# NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 15 INSURANCE CONTRACTS

### (a) Process used to decide on assumptions

(i) For the insurance contracts of which future insurance benefits are affected by investment yields of the corresponding investment portfolios, the discount rate assumption is based on expected investment returns of the asset portfolio backing these liabilities, considering the impacts of time value on reserves.

In developing discount rate assumptions, the Group considers investment experience, the current investment portfolio and trend of the relevant yield curves. The assumed discount rates reflect the future economic outlook as well as the Group's investment strategy. The assumed discount rates with risk margin are as follows:

	Discount rate assumptions
As at 31 December 2019	4.85%
As at 31 December 2018	4.85%

For the insurance contracts of which future insurance benefits are not affected by investment yields of the corresponding investment portfolios, the discount rate assumption is based on the "Yield curve of reserve computation benchmark for insurance contracts", published on the "China Bond" website with consideration of liquidity spreads, taxation and other relevant factors. The assumed spot discount rates with risk margin for the past two years are as follows:

	Discount rate assumptions
As at 31 December 2019	3.52%~4.83%
As at 31 December 2018	3.47%~4.86%

There is uncertainty on the discount rate assumption, which is affected by factors such as future macro-economy, monetary and foreign exchange policies, capital market and availability of investment channels of insurance funds. The Group determines the discount rate assumption based on the information obtained at the end of each reporting period including consideration of risk margin.

(ii) The mortality and morbidity assumptions are based on the Group's historical mortality and morbidity experience. The assumed mortality rates and morbidity rates vary with the age of the insured and contract type.

The Group bases its mortality assumptions on China Life Insurance Mortality Table (2000-2003), adjusted where appropriate to reflect the Group's recent historical mortality experience. The main source of uncertainty with life insurance contracts is that epidemics and wide-ranging lifestyle changes could result in deterioration in future mortality experience, thus leading to an inadequate reserving of liability. Similarly, improvements in longevity due to continuing advancements in medical care and social conditions may expose the Group to longevity risk.

The Group bases its morbidity assumptions for critical illness products on analysis of historical experience and expectations of future developments. There are two main sources of uncertainty. Firstly, wide-ranging lifestyle changes could result in future deterioration in morbidity experience. Secondly, future development of medical technologies and improved coverage of medical facilities available to policyholders may bring forward the timing of diagnosing critical illness, which demands earlier payment of the critical illness benefits. Both could ultimately result in an inadequate reserving of liability if current morbidity assumptions do not properly reflect such trends.

Risk margin is considered in the Group's mortality and morbidity assumptions.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 15 INSURANCE CONTRACTS (continued)

#### (a) Process used to decide on assumptions (continued)

(iii) Expense assumptions are based on expected unit costs with the consideration of previous expense studies and future trends. Expense assumptions are affected by certain factors such as future inflation and market competition which bring uncertainty to these assumptions. The Group determines expense assumptions based on information obtained at the end of each reporting period and risk margin. Components of expense assumptions include the cost per policy and percentage of premium as follows:

	Individual Life		Group Life	
	RMB Per Policy	% of Premium	RMB Per Policy	% of Premium
As at 31 December 2019	45.00	0.85%–0.90%	25.00	0.90%
As at 31 December 2018	45.00	0.85%–0.90%	25.00	0.90%

(iv) The lapse rates and other assumptions are affected by certain factors, such as future macro-economy, availability of financial substitutions, and market competition, which bring uncertainty to these assumptions. The lapse rates and other assumptions are determined with reference to creditable past experience, current conditions, future expectations and other information.

(v) The Group applied a consistent method to determine risk margin. The Group considers risk margin for discount rate, mortality and morbidity and expense assumptions to compensate for the uncertain amount and timing of future cash flows. When determining risk margin, the Group considers historical experience, future expectations and other factors. The Group determines the risk margin level by itself as the regulations have not imposed any specific requirement on it.

The Group adopted a consistent process to decide on assumptions for the insurance contracts disclosed in this note. On each reporting date, the Group reviews the assumptions for reasonable estimates of liability and risk margin, with consideration of all available information, and taking into account the Group's historical experience and expectation of future events.

# NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 15 INSURANCE CONTRACTS (continued)

### (b) Net liabilities of insurance contracts

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
<b>Gross</b>		
Long-term insurance contracts	2,521,331	2,189,794
Short-term insurance contracts		
– Claims and claim adjustment expenses	18,404	14,805
– Unearned premiums	13,001	11,432
<b>Total, gross</b>	<b>2,552,736</b>	<b>2,216,031</b>
<b>Recoverable from reinsurers</b>		
Long-term insurance contracts (Note 13)	(3,839)	(3,123)
Short-term insurance contracts		
– Claims and claim adjustment expenses (Note 13)	(145)	(140)
– Unearned premiums (Note 13)	(369)	(370)
<b>Total, ceded</b>	<b>(4,353)</b>	<b>(3,633)</b>
<b>Net</b>		
Long-term insurance contracts	2,517,492	2,186,671
Short-term insurance contracts		
– Claims and claim adjustment expenses	18,259	14,665
– Unearned premiums	12,632	11,062
<b>Total, net</b>	<b>2,548,383</b>	<b>2,212,398</b>

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 15 INSURANCE CONTRACTS (continued)

#### (c) Movements in liabilities of short-term insurance contracts

The table below presents movements in claims and claim adjustment expense reserve:

	2019	2018
	RMB million	RMB million
Notified claims	2,536	2,672
Incurred but not reported	12,269	11,106
<b>Total as at 1 January – Gross</b>	<b>14,805</b>	<b>13,778</b>
Cash paid for claims settled		
– Cash paid for current year claims	(33,244)	(27,165)
– Cash paid for prior year claims	(14,551)	(12,876)
Claims incurred		
– Claims arising in current year	49,727	40,601
– Claims arising in prior years	1,667	467
<b>Total as at 31 December – Gross</b>	<b>18,404</b>	<b>14,805</b>
Notified claims	2,781	2,536
Incurred but not reported	15,623	12,269
<b>Total as at 31 December – Gross</b>	<b>18,404</b>	<b>14,805</b>

The table below presents movements in unearned premium reserves:

	2019			2018		
	RMB million			RMB million		
	Gross	Ceded	Net	Gross	Ceded	Net
As at 1 January	11,432	(370)	11,062	12,289	(527)	11,762
Increase	13,001	(369)	12,632	11,432	(370)	11,062
Release	(11,432)	370	(11,062)	(12,289)	527	(11,762)
As at 31 December	13,001	(369)	12,632	11,432	(370)	11,062



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 15 INSURANCE CONTRACTS (continued)

## (d) Movements in liabilities of long-term insurance contracts

The table below presents movements in the liabilities of long-term insurance contracts:

	2019	2018
	RMB million	RMB million
<b>As at 1 January</b>	<b>2,189,794</b>	<b>1,999,066</b>
Premiums	497,570	480,496
Release of liabilities (i)	(282,189)	(385,761)
Accretion of interest	114,234	99,618
Change in assumptions		
– Change in discount rates	(4,906)	(6,020)
– Change in other assumptions (ii)	7,308	2,946
Other movements	(480)	(551)
<b>As at 31 December</b>	<b>2,521,331</b>	<b>2,189,794</b>

(i) The release of liabilities mainly consists of release due to death or other benefits and related expenses, release of residual margin and change of reserves for claims and claim adjustment expenses.

(ii) For the year ended 31 December 2019, the change in other assumptions was mainly caused by the change in morbidity rate assumptions of certain products, which increased insurance contract liabilities by RMB4,737 million. This change reflected the Group's most recent experience and future expectations about the morbidity rates as at the reporting date. Changes in assumptions other than morbidity rates increased insurance contract liabilities by RMB2,571 million.

For the year ended 31 December 2018, the change in other assumptions was mainly caused by the change in morbidity rate assumptions of certain products, which increased insurance contract liabilities by RMB3,877 million. This change reflected the Group's most recent experience and future expectations about the morbidity rates as at the reporting date. Changes in assumptions other than morbidity rates decreased insurance contract liabilities by RMB931 million.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 16 INVESTMENT CONTRACTS

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Investment contracts with DPf at amortised cost	61,657	59,129
Investment contracts without DPf		
– At amortised cost	206,137	196,296
– At fair value through profit or loss	10	9
<b>Total</b>	<b>267,804</b>	<b>255,434</b>

The table below presents movements of investment contracts with DPf:

	2019	2018
	RMB million	RMB million
<b>As at 1 January</b>	<b>59,129</b>	<b>57,153</b>
Deposits received	4,238	4,096
Deposits withdrawn, payments on death and other benefits	(2,959)	(3,318)
Policy fees deducted from account balances	(38)	(38)
Interest credited	1,287	1,236
<b>As at 31 December</b>	<b>61,657</b>	<b>59,129</b>

### 17 INTEREST-BEARING LOANS AND BORROWINGS

			As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	Maturity date	Interest rate	RMB million	RMB million
Guaranteed loans	11 January 2019	1.50%	–	993
Guaranteed loans	17 June 2019	3.54%	–	2,385
Guaranteed loans	27 September 2019	2.30%	–	6,657
Guaranteed loans	30 September 2019	2.40%	–	6,451
Guaranteed loans	11 January 2020	1.50%	989	–
Credit loans	6 November 2020	LIBOR+2.70% (i)	126	–
Guaranteed loans	6 December 2020	EURIBOR +3.80% (ii)	3,126	3,139
Credit loans	18 January 2021	2.50%	523	525
Credit loans	25 June 2024	3.08%	2,515	–
Credit loans	16 September 2024	3.30%	5,999	–
Credit loans	27 September 2024	USD LIBOR+1.00%	6,767	–
<b>Total</b>			<b>20,045</b>	<b>20,150</b>

(i) 2.70% when LIBOR is negative.

(ii) 3.80% when EURIBOR is negative.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 18 BONDS PAYABLE

As at 31 December 2019, all bonds payable were the bonds for capital replenishment (the "Bond") with a total carrying value of RMB34,990 million (as at 31 December 2018: nil), and the fair value of RMB35,551 million (as at 31 December 2018: nil). The fair value of the Bond was classified as level 2 in the fair value hierarchy. The following table presents the per value of the bonds payable:

Issue date	Maturity date	Interest rate p.a.	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
			RMB million	RMB million
22 March 2019	22 March 2029	4.28%	35,000	—
<b>Total</b>			<b>35,000</b>	<b>—</b>

The fair value of bonds payable is based on the valuation results of China Central Depository & Clearing Co., Ltd.

On 20 March 2019, the Company issued a bond in the national inter-bank bond market at a principal amount of RMB35 billion, and completed the issuance on 22 March 2019. The bond has a 10-year maturity and a fixed coupon rate of 4.28% per annum. The Company has a conditional right to redeem the bonds at the end of the fifth year. If the Company does not redeem the bonds at the end of the fifth year, the coupon rate per annum for the remaining 5 years will be raised to 5.28%.

Bonds payable are measured at amortised cost as described in Note 2.15.

### 19 SECURITIES SOLD UNDER AGREEMENTS TO REPURCHASE

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Interbank market	63,631	125,788
Stock exchange market	54,457	66,353
<b>Total</b>	<b>118,088</b>	<b>192,141</b>
Maturing:		
Within 30 days	117,928	192,141
After 90 days	160	—
<b>Total</b>	<b>118,088</b>	<b>192,141</b>

As at 31 December 2019, bonds with a carrying value of RMB92,011 million (as at 31 December 2018: RMB139,784 million) were pledged as collateral for financial assets sold under agreements to repurchase resulting from repurchase transactions entered into by the Group in the interbank market.

For debt repurchase transactions through the stock exchange, the Group is required to deposit certain exchange-traded bonds into a collateral pool with fair value converted at a standard rate pursuant to the stock exchange's regulation which should be no less than the balance of the related repurchase transaction. As at 31 December 2019, the carrying value of securities deposited in the collateral pool was RMB256,700 million (as at 31 December 2018: RMB174,323 million). The collateral is restricted from trading during the period of the repurchase transaction.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 20 OTHER LIABILITIES

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Payable to the third-party holders of consolidated structured entities	21,400	9,407
Interest payable to policyholders	14,113	11,739
Salary and welfare payable	11,475	11,199
Brokerage and commission payable	7,418	5,268
Payable to constructors	3,329	3,479
Agent deposits	1,998	1,793
Interest payable of debt instruments	1,327	252
Stock appreciation rights (Note 32)	748	490
Tax payable	674	666
Others	18,632	14,133
<b>Total</b>	<b>81,114</b>	<b>58,426</b>
Current	81,114	58,426
Non-current	-	-
<b>Total</b>	<b>81,114</b>	<b>58,426</b>

### 21 STATUTORY INSURANCE FUND

As required by the CIRC Order [2008] No. 2, "Measures for Administration of Statutory Insurance Fund", all insurance companies have to pay the statutory insurance fund contribution from 1 January 2009. The Group is subject to the statutory insurance fund contribution, (i) at 0.15% and 0.05% of premiums and accumulated policyholder deposits from life policies with guaranteed benefits and life policies without guaranteed benefits, respectively; (ii) at 0.8% and 0.15% of premiums from short-term health policies and long-term health policies, respectively; (iii) at 0.8% of premiums from accident insurance contracts, at 0.08% and 0.05% of accumulated policyholder deposits from accident investment contracts with guaranteed benefits and without guaranteed benefits, respectively. When the accumulated statutory insurance fund contributions reach 1% of total assets, no additional contribution to the statutory insurance fund is required.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 22 INVESTMENT INCOME

	For the year ended 31 December	
	2019	2018
	RMB million	RMB million
Debt securities		
– held-to-maturity securities	38,229	34,657
– available-for-sale securities	21,373	22,991
– at fair value through profit or loss	3,546	3,869
Equity securities		
– available-for-sale securities	21,823	16,492
– at fair value through profit or loss	981	1,284
Bank deposits	26,695	22,699
Loans	27,111	22,894
Securities purchased under agreements to resell	161	281
<b>Total</b>	<b>139,919</b>	<b>125,167</b>

For the year ended 31 December 2019, the interest income included in investment income was RMB117,115 million (2018: RMB107,391 million). All interest income was accrued using the effective interest method.

### 23 NET REALISED GAINS ON FINANCIAL ASSETS

	For the year ended 31 December	
	2019	2018
	RMB million	RMB million
Debt securities		
Realised gains (i)	3,714	399
Impairment (ii)	(3,749)	(42)
<b>Subtotal</b>	<b>(35)</b>	<b>357</b>
Equity securities		
Realised gains (i)	4,504	(11,785)
Impairment (ii)	(2,638)	(8,163)
<b>Subtotal</b>	<b>1,866</b>	<b>(19,948)</b>
<b>Total</b>	<b>1,831</b>	<b>(19,591)</b>

(i) Realised gains were generated mainly from available-for-sale securities.

(ii) During the year ended 31 December 2019, the Group recognised an impairment charge of RMB888 million (2018: RMB4,542 million) of available-for-sale funds, an impairment charge of RMB1,750 million (2018: RMB3,621 million) of available-for-sale equity securities, an impairment charge of RMB1,027 million (2018: nil) of available-for-sale debt securities, an impairment charge of RMB2,718 million (2018: nil) of loans and an impairment charge of RMB4 million (2018: RMB42 million) of held-to-maturity securities, for which the Group determined that objective evidence of impairment existed.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 24 NET FAIR VALUE GAINS THROUGH PROFIT OR LOSS

	For the year ended 31 December	
	2019	2018
	RMB million	RMB million
Debt securities	778	2,006
Equity securities	18,279	(18,938)
Stock appreciation rights	(258)	343
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(380)	188
Derivative financial instruments	832	(1,877)
<b>Total</b>	<b>19,251</b>	<b>(18,278)</b>

### 25 INSURANCE BENEFITS AND CLAIMS EXPENSES

	Gross	Ceded	Net
	RMB million	RMB million	RMB million
<b>For the year ended 31 December 2019</b>			
Life insurance death and other benefits	130,975	(3,098)	127,877
Accident and health claims and claim adjustment expenses	51,394	(611)	50,783
Increase in insurance contract liabilities	331,523	(716)	330,807
<b>Total</b>	<b>513,892</b>	<b>(4,425)</b>	<b>509,467</b>
<b>For the year ended 31 December 2018</b>			
Life insurance death and other benefits	250,627	(1,891)	248,736
Accident and health claims and claim adjustment expenses	41,056	(504)	40,552
Increase in insurance contract liabilities	190,703	(772)	189,931
<b>Total</b>	<b>482,386</b>	<b>(3,167)</b>	<b>479,219</b>

### 26 INVESTMENT CONTRACT BENEFITS

Benefits of investment contracts are mainly the interest credited to investment contracts.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 27 FINANCE COSTS

	For the year ended 31 December	
	2019	2018
	RMB million	RMB million
Interest expenses for securities sold under agreements to repurchase	2,392	3,565
Interest expenses for interest-bearing loans and borrowings	589	551
Interest expenses for bonds payable	1,168	–
Interest on lease liabilities	106	–
<b>Total</b>	<b>4,255</b>	<b>4,116</b>

### 28 PROFIT BEFORE INCOME TAX

Profit before income tax is stated after charging/(crediting) the following:

	For the year ended 31 December	
	2019	2018
	RMB million	RMB million
Employee salaries and welfare costs	20,125	19,268
Housing benefits	1,189	1,061
Contribution to the defined contribution pension plan	2,905	2,531
Depreciation and amortisation	4,379	2,638
Foreign exchange losses/(gains)	67	194
Remuneration in respect of audit services provided by auditors	60	59

### 29 TAXATION

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income tax relates to the same tax authority.

(a) The amount of taxation charged to net profit represents:

	For the year ended 31 December	
	2019	2018
	RMB million	RMB million
Current taxation - Enterprise income tax	614	6,397
Deferred taxation	167	(4,412)
<b>Total tax charges</b>	<b>781</b>	<b>1,985</b>

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 29 TAXATION (continued)

(b) The reconciliation between the Group's effective tax rate and the statutory tax rate of 25% in the PRC (2018: same) is as follows:

	For the year ended 31 December	
	2019	2018
	RMB million	RMB million
Profit before income tax	59,795	13,921
Tax computed at the statutory tax rate	14,949	3,480
Adjustment on current income tax of previous period (i)	(5,228)	(324)
Non-taxable income (ii)	(9,589)	(6,771)
Expenses not deductible for tax purposes (iii)	313	5,319
Unused tax losses	239	25
Tax losses utilised from previous periods	-	(86)
Others	97	342
Income tax at the effective tax rate	781	1,985

- (i) According to Cai Shui [2019] No. 72, Notice on Pre-tax Deduction Policy of Commissions and Handling Charges for Insurance Companies, the commissions and handling charges incurred by insurance companies related to its operating activities, which do not exceed 18% of the total premium income of the year after deducting surrender premium, etc., are allowed to be deducted in calculating the taxable income, and the excessive part is allowed to be brought forward to the subsequent years. This notice issued above was effective from 1 January 2019 and applicable to the final settlement and payment of enterprise income tax filing for the year ended 31 December 2018. Accordingly, the Company's current income tax was deducted by RMB5,154 million regarding to the final settlement and payment.
- (ii) Non-taxable income mainly includes interest income from government bonds, and dividend income from applicable equity securities, etc. Expenses not deductible for tax purposes mainly include donations and other expenses that do not meet the criteria for deduction according to the relevant tax regulations.

(c) As at 31 December 2019 and 31 December 2018, the amounts of deferred tax assets and liabilities are as follows:

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Deferred tax assets	13,352	10,160
Deferred tax liabilities	(23,554)	(8,903)
Net deferred tax assets	128	1,257
Net deferred tax liabilities	(10,330)	-



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 29 TAXATION (continued)

(c) As at 31 December 2019 and 31 December 2018, the amounts of deferred tax assets and liabilities are as follows: (continued)

As at 31 December 2019 and 31 December 2018, deferred income tax was calculated in full on temporary differences under the liability method using the principal tax rate of 25%. The movements in net deferred income tax assets and liabilities during the period are as follows:

Net deferred tax assets/(liabilities)

	Insurance	Investments	Others	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
	(i)	(ii)	(iii)	
<b>As at 1 January 2018</b>	(6,737)	(494)	2,360	(4,871)
(Charged)/credited to net profit	1,421	2,713	278	4,412
(Charged)/credited to other comprehensive income				
– Available-for-sale securities	–	1,673	–	1,673
– Portion of fair value changes on available-for-sale securities attributable to participating policyholders	8	–	–	8
– Others	–	35	–	35
<b>As at 31 December 2018</b>	(5,308)	3,927	2,638	1,257
<b>As at 1 January 2019</b>	(5,308)	3,927	2,638	1,257
(Charged)/credited to net profit	1,985	(2,428)	276	(167)
(Charged)/credited to other comprehensive income				
– Available-for-sale securities	–	(16,260)	–	(16,260)
– Portion of fair value changes on available-for-sale securities attributable to participating policyholders	4,880	–	–	4,880
– Others	–	88	–	88
<b>As at 31 December 2019</b>	1,557	(14,673)	2,914	(10,202)

(i) The deferred tax liabilities arising from the insurance category are mainly related to the change of long-term insurance contract liabilities at 31 December 2008 as a result of the first time adoption of IFRSs in 2009 and the temporary differences of short-term insurance contract liabilities and policyholder dividends payable.

(ii) The deferred tax arising from the investments category is mainly related to the temporary differences of unrealised gains/losses on available-for-sale securities, securities at fair value through profit or loss, and others.

(iii) The deferred tax arising from the others category is mainly related to the temporary differences of employee salaries and welfare costs payable.

Unrecognised deductible tax losses of the Group amounted to RMB1,321 million as at 31 December 2019 (as at 31 December 2018: RMB365 million). Unrecognised deductible temporary differences of the Group amounted to RMB1 million as at 31 December 2019 (as at 31 December 2018: RMB378 million).

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 29 TAXATION (continued)

(d) The analysis of net deferred tax assets and deferred tax liabilities is as follows:

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
<b>Deferred tax assets:</b>		
– deferred tax assets to be recovered after 12 months	7,508	3,947
– deferred tax assets to be recovered within 12 months	5,844	6,213
<b>Subtotal</b>	<b>13,352</b>	<b>10,160</b>
<b>Deferred tax liabilities:</b>		
– deferred tax liabilities to be settled after 12 months	(19,906)	(7,490)
– deferred tax liabilities to be settled within 12 months	(3,648)	(1,413)
<b>Subtotal</b>	<b>(23,554)</b>	<b>(8,903)</b>
<b>Net deferred tax liabilities</b>	<b>(10,202)</b>	<b>1,257</b>

### 30 NET PROFIT ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS OF THE COMPANY

Net profit attributable to equity holders of the Company is recognised in the financial statements of the Company to the extent of RMB53,205 million (2018: RMB6,987 million).

### 31 EARNINGS PER SHARE

There is no difference between the basic and diluted earnings per share. The basic and diluted earnings per share for the year ended 31 December 2019 are calculated based on the net profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Company and the weighted average of 28,264,705,000 ordinary shares (2018: same).

### 32 STOCK APPRECIATION RIGHTS

The Board of Directors of the Company approved, on 5 January 2006, an award of stock appreciation rights of 4.05 million units and on 21 August 2006, another award of stock appreciation rights of 53.22 million units to eligible employees. The exercise prices of the two awards were HKD5.33 and HKD6.83, respectively, the average closing price of shares in the five trading days prior to 1 July 2005 and 1 January 2006, the dates for vesting and exercise price setting purposes of this award. Upon the exercise of stock appreciation rights, exercising recipients will receive payments in RMB, subject to any withholding tax, equal to the number of stock appreciation rights exercised times the difference between the exercise price and market price of the H shares at the time of exercise.

Stock appreciation rights have been awarded in units, with each unit representing the value of one H share. No shares of common stock will be issued under the stock appreciation rights plan. According to the Company's plan, all stock appreciation rights will have an exercise period of five years from the date of award and will not be exercisable before the fourth anniversary of the date of award unless specific market or other conditions have been met. On 26 February 2010, the Board of Directors of the Company extended the exercise period of all stock appreciation rights, which is also subject to government policy.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 32 STOCK APPRECIATION RIGHTS (continued)

As at 31 December 2019, there were 55.01 million units outstanding and exercisable (as at 31 December 2018: same). As at 31 December 2019, the amount of intrinsic value for the vested stock appreciation rights was RMB735 million (as at 31 December 2018: RMB477 million).

The fair value of the stock appreciation rights is estimated on the date of valuation at each reporting date using lattice-based option valuation models based on expected volatility from 30% to 36%, an expected dividend yield of no higher than 3% and a risk-free interest rate ranging from 1.42% to 1.82%.

The Company recognised a loss of RMB258 million in the net fair value through profit or loss in the consolidated comprehensive income representing the fair value change of the rights during the year ended 31 December 2019 (2018: fair value gain of RMB343 million). RMB735 million and RMB13 million were included in salary and staff welfare payable included under other liabilities for the units not exercised and exercised but not paid as at 31 December 2019 (as at 31 December 2018: RMB477 million and RMB13 million), respectively. There was no unrecognised compensation cost for the stock appreciation rights as at 31 December 2019 (as at 31 December 2018: nil).

### 33 DIVIDENDS

Pursuant to the shareholders' approval at the Annual General Meeting on 30 May 2019, a final dividend of RMB0.16 (inclusive of tax) per ordinary share totalling RMB4,522 million in respect of the year ended 31 December 2018 was declared and paid in 2019. The dividend has been recorded in the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2019.

A distribution of RMB394 million (inclusive of tax) to the holders of Core Tier 2 Capital Securities was approved by management in 2019 according to the authorisation by the Board of Directors, which was delegated by the General Meeting.

Pursuant to a resolution passed at the meeting of the Board of Directors on 25 March 2020, a final dividend of RMB0.73 (inclusive of tax) per ordinary share totalling approximately RMB20,633 million for the year ended 31 December 2019 was proposed for shareholders' approval at the forthcoming Annual General Meeting. The dividend has not been recorded in the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2019.

### 34 DISCLOSURES ABOUT THE TEMPORARY EXEMPTION FROM IFRS 9

According to IFRS 4 Amendments, the Company made the assessment based on the Group's financial position of 31 December 2015, concluding that the carrying amount of the Group's liabilities arising from contracts within the scope of IFRS 4, which includes any deposit components or embedded derivatives unbundled from insurance contracts, was significant compared to the total carrying amount of all its liabilities. And the percentage of the total carrying amount of its liabilities connected with insurance relative to the total carrying amount of all its liabilities is greater than 90 percent. There had been no significant change in the activities of the Group since then that requires reassessment. Therefore, the Group's activities are predominantly connected with insurance, meeting the criteria to apply temporary exemption from IFRS 9.

Sino-Ocean, China Unicom and certain associates of the Group, have adopted IFRS 9. CGB, an associate of the Group, has adopted IFRS 9 since 1 January 2019. According to IFRS 4 Amendments, the Group elected not to apply uniform accounting policies when using the equity method for these associates. The effects of adopting new accounting standards by CGB upon the Group's consolidated statement of financial position are disclosed in Note 9.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 34 DISCLOSURES ABOUT THE TEMPORARY EXEMPTION FROM IFRS 9 (continued)

(a) The tables below present the fair value of the following groups of financial assets<sup>ii)</sup> under IFRS 9 as at 31 December 2019 and 31 December 2018 and fair value changes for the years ended 31 December 2019 and 31 December 2018:

	Fair value as at 31 December	
	2019	2018
	RMB million	RMB million
Held for trading financial assets	141,608	138,717
Financial assets that are managed and whose performance are evaluated on a fair value basis	-	-
Other financial assets		
– Financial assets with contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding ("SPPI")	1,615,856	1,502,203
– Financial assets with contractual terms that do not give rise on SPPI	860,644	528,377
<b>Total</b>	<b>2,618,108</b>	<b>2,169,297</b>

	Fair value changes for the year ended 31 December	
	2019	2018
	RMB million	RMB million
Held for trading financial assets	19,057	(16,932)
Financial assets that are managed and whose performance are evaluated on a fair value basis	-	-
Other financial assets		
– Financial assets with contractual terms that give rise on SPPI	6,029	95,480
– Financial assets with contractual terms that do not give rise on SPPI	77,741	(40,447)
<b>Total</b>	<b>102,827</b>	<b>38,101</b>

ii) Only including securities at fair value through profit or loss, loans (excluding policy loans), available-for-sale securities and held-to-maturity securities.

# NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 34 DISCLOSURES ABOUT THE TEMPORARY EXEMPTION FROM IFRS 9 (continued)

(b) The table below presents the credit risk exposure<sup>(iii)</sup> for aforementioned financial assets with contractual terms that give rise on SPPI:

	Carrying amount <sup>(iii)</sup>	
	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
<b>Domestic</b>		
Rating not required <sup>(iv)</sup>	657,905	653,328
AAA	893,336	787,908
AA+	7,671	13,026
AA	1,163	1,152
AA-	3,000	70
<b>Subtotal</b>	<b>1,563,075</b>	<b>1,455,484</b>
<b>Overseas</b>		
AAA	30	—
A+	4,014	—
A	3,541	1,755
A-	35	493
BBB+	135	118
BBB-	14	14
Not rated	25	24
<b>Subtotal</b>	<b>7,794</b>	<b>2,404</b>
<b>Total</b>	<b>1,570,869</b>	<b>1,457,888</b>

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 34 DISCLOSURES ABOUT THE TEMPORARY EXEMPTION FROM IFRS 9 (continued)

(c) The table below presents financial assets without low credit risk for aforementioned financial assets with contractual terms that give rise on SPPI:

	As at 31 December 2019	
	Carrying amount <sup>(ii)</sup>	Fair value
	RMB million	RMB million
Domestic	11,834	8,237
Overseas	25	9
<b>Total</b>	<b>11,859</b>	<b>8,246</b>

	As at 31 December 2018	
	Carrying amount <sup>(ii)</sup>	Fair value
	RMB million	RMB million
Domestic	14,248	14,539
Overseas	24	12
<b>Total</b>	<b>14,272</b>	<b>14,551</b>

ii) Credit risk ratings for domestic assets are provided by domestic qualified external rating agencies and credit risk ratings for overseas assets are provided by overseas qualified external rating agencies.

iii) For financial assets measured at amortised cost, carrying amount before adjusting impairment allowance is disclosed here.

iv) Mainly including government bonds and policy financial bonds.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 35 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS

#### (a) Related parties with control relationship

Information of the parent company is as follows:

Name	Location of registration	Principal business	Relationship with the Company	Nature of ownership	Legal representative
CLIC	Beijing, China	Insurance services including receipt of premiums and payment of benefits in respect of the in-force life, health, accident and other types of personal insurance business, and the reinsurance business; holding or investing in domestic and overseas insurance companies or other financial insurance institutions; fund management business permitted by national laws and regulations or approved by the State Council of the People's Republic of China; and other businesses approved by insurance regulatory agencies.	Immediate and ultimate holding company	State-owned	Wang Bin

#### (b) Subsidiaries

Refer to Note 42(d) for the basic and related information of subsidiaries.

#### (c) Associates and joint ventures

Refer to Note 9 for the basic and related information of associates and joint ventures.

#### (d) Other related parties

Significant related parties	Relationship with the Company
China Life Real Estate Co., Limited ("CLRE")	Under common control of CLIC
China Life Insurance (Overseas) Company Limited ("CL Overseas")	Under common control of CLIC
China Life Investment Holding Company Limited ("CLI")	Under common control of CLIC
China Life Ecommerce Company Limited ("CL Ecommerce")	Under common control of CLIC
China Life Enterprise Annuity Fund ("EAP")	A pension fund jointly set up by the Company and others

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 35 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

#### (e) Registered capital of related parties with control relationship and changes during the year

Name of related party	As at 31 December 2018	Increase	Decrease	As at 31 December 2019
	million	million	million	million
CLIC	RMB4,600	-	-	RMB4,600
AMC	RMB4,000	-	-	RMB4,000
China Life Pension Company Limited ("Pension Company")	RMB3,400	-	-	RMB3,400
China Life (Suzhou) Pension and Retirement Investment Company Limited ("Suzhou Pension Company")	RMB1,991	-	-	RMB1,991
CL AMP	RMB1,288	-	-	RMB1,288
CL Wealth	RMB200	-	-	RMB200
Shanghai Rui Chong Investment Co., Limited ("Rui Chong Company")	RMB6,800	-	-	RMB6,800
China Life (Beijing) Health Management Co., Limited ("CL Health")(i)	RMB1,730	-	RMB(200)	RMB1,530
China Life Franklin (Shenzhen) Equity Investment Fund Management Co., Limited ("Franklin Shenzhen Company")	USD2	-	-	USD2
Xi'an Shengyi Jingsheng Real Estate Co., Ltd. ("Shengyi Jingsheng")	RMB1,131	-	-	RMB1,131
Dalian Hope Building Company Ltd. ("Hope Building")	RMB484	-	-	RMB484

(i) The Group reduced its capital contribution to CL Health by RMB200 million for the year ended 31 December 2019. As at 4 September 2019, CL Health completed the business registration modification procedure for the registered capital with the amount reduced from RMB1,730 million to RMB1,530 million.

(ii) The table above does not include the partnerships and the subsidiaries which were not set up or invested in Mainland China that having control relationship with the Group. These partnerships and subsidiaries do not have related information about registered capital.



# NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 35 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

### (f) Percentages of holding of related parties with control relationship and changes during the year

Shareholder	As at 31 December 2018				As at 31 December 2019	
	Amount	Percentage of holding	Increase	Decrease	Amount	Percentage of holding
	million		million	million	million	
CLIC	RMB19,324	68.37%	–	–	RMB19,324	68.37%

Subsidiaries	As at 31 December 2018				As at 31 December 2019	
	Amount	Percentage of holding	Increase	Decrease	Amount	Percentage of holding
	million		million	million	million	
AMC	RMB1,680	60.00% directly	–	–	RMB1,680	60.00% directly
Pension Company	RMB2,746	74.27% directly and indirectly	–	–	RMB2,746	74.27% directly and indirectly
China Life Franklin Asset Management Company Limited ("AMC HK")	HKD130	50.00% indirectly	–	–	HKD130	50.00% indirectly
Suzhou Pension Company	RMB1,586	100.00% directly	RMB200	–	RMB1,786	100.00% directly
CL AMP	RMB1,095	85.03% indirectly	–	–	RMB1,095	85.03% indirectly
CL Wealth	RMB200	100.00% indirectly	–	–	RMB200	100.00% indirectly
Golden Phoenix Tree Limited	–	100.00% directly	–	–	–	100.00% directly
King Phoenix Tree Limited	–	100.00% indirectly	–	–	–	100.00% indirectly
Rui Chong Company	RMB6,800	100.00% directly	–	–	RMB6,800	100.00% directly
New Aldgate Limited	RMB1,167	100.00% directly	–	–	RMB1,167	100.00% directly
Glorious Fortune Forever Limited	–	100.00% directly	–	–	–	100.00% directly
CL Hotel Investor, L.P.	–	100.00% directly	–	–	–	100.00% directly
Golden Bamboo Limited	RMB1,993	100.00% directly	–	–	RMB1,993	100.00% directly
Sunny Bamboo Limited	RMB1,876	100.00% directly	–	–	RMB1,876	100.00% directly
Fortune Bamboo Limited	RMB2,435	100.00% directly	–	–	RMB2,435	100.00% directly
China Century Core Fund Limited	USD1,125	100.00% indirectly	–	–	USD1,125	100.00% indirectly
CL Health	RMB1,730	100.00% directly	–	RMB(200)	RMB1,530	100.00% directly

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 35 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(f) Percentages of holding of related parties with control relationship and changes during the year (continued)

Subsidiaries	As at 31 December 2018				As at 31 December 2019	
	Amount	Percentage of holding	Increase	Decrease	Amount	Percentage of holding
	million		million	million	million	
Franklin Shenzhen Company	USD2	100.00% indirectly	–	–	USD2	100.00% indirectly
Guo Yang Guo Sheng	RMB3,250	99.997% directly	–	RMB(100)	RMB3,150	99.997% directly
New Capital Wisdom Limited	–	100.00% indirectly	–	–	–	100.00% indirectly
New Fortune Wisdom Limited	–	100.00% indirectly	–	–	–	100.00% indirectly
Wisdom Forever Limited Partnership	USD452	100.00% indirectly	–	–	USD452	100.00% indirectly
Shanghai Yuan Shu Yuan Jiu Investment Management Partnership (Limited Partnership)	RMB606	99.98% directly	–	–	RMB606	99.98% directly
Shanghai Yuan Shu Yuan Pin Investment Management Partnership (Limited Partnership)	RMB606	99.98% directly	–	–	RMB606	99.98% directly
Shanghai Wansheng Industry Partnership (Limited Partnership)	RMB4,000	99.98% directly	–	–	RMB4,000	99.98% directly
Ningbo Meishan Bonded Port Area Bai Ning Investment Partnership (Limited Partnership)	RMB1,680	99.98% directly	–	–	RMB1,680	99.98% directly
Hope Building	RMB484	100.00% indirectly	–	–	RMB484	100.00% indirectly
Wuhu Yuanxiang Tianfu Investment Management Partnership (Limited Partnership)	RMB533	99.98% directly	–	–	RMB533	99.98% directly
Wuhu Yuanxiang Tianyi Investment Management Partnership (Limited Partnership)	RMB533	99.98% directly	–	–	RMB533	99.98% directly
Shengyi Jingsheng	RMB1,063	100.00% indirectly	–	–	RMB1,063	100.00% indirectly
CBRE Global Investors U.S. Investments I, LLC ("CG Investments") (i)	–	–	RMB2,859	–	RMB2,859	99.99% directly
China Life Guangde(Tianjin) Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership) ("CL Guang De") (i)	–	–	RMB10	–	RMB10	99.95% directly

(i) CG Investments and CL Guang De were newly included in the consolidated financial statements of the Group for the year ended 31 December 2019.



# NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 35 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

### (g) Transactions with significant related parties

The following table summarises significant transactions carried out by the Group with its significant related parties:

		For the year ended 31 December	
		2019	2018
	Notes	RMB million	RMB million
<b>Transactions with CLIC and its subsidiaries</b>			
Policy management fee received from CLIC	(i) (vii)	575	629
Asset management fee received from CLIC	(ii.a)	89	100
Payment of dividends from the Company to CLIC		3,092	7,729
Distribution of profits from AMC to CLIC		122	128
Asset management fee received from CL Overseas	(iii.b)	86	63
Asset management fee received from CLP&C	(ii.c)	14	14
Payment of insurance premium to CLP&C		48	47
Claim and other payments received from CLP&C		16	14
Agency fee received from CLP&C	(iii) (vii)	2,297	2,959
Rental and a service fee received from CLP&C		51	50
Dividend from CLP&C		-	66
Payment of rental, project fee and other expenses to CLRE		43	45
Property leasing expenses charged by CLI	(iv)	78	83
Payment of an asset management fee to CLI	(ii.d) (vii)	653	529
Property leasing income received from CLI		39	37
Payment of a business management service fee to CL Ecommerce		-	53
<b>Transactions between CGB and the Group</b>			
Interest on deposits received from CGB		2,584	1,425
Dividend from CGB (Note 9)		284	-
Commission expenses charged by CGB	(v)	158	112
Capital contribution to CGB		-	13,012
<b>Transactions between Sino-Ocean and the Group</b>			
Dividend from Sino-Ocean (Note 9)		369	558
Interest of corporate bonds received from Sino-Ocean		27	27
<b>Transactions between EAP and the Group</b>			
Contribution to EAP		1,003	593
<b>Transaction between other associates and joint ventures and the Group</b>			
Distribution of profits from other associates and joint ventures to the Group (Note 9)		2,574	2,279
<b>Transactions between AMC and the Company</b>			
Payment of an asset management fee to AMC	(ii.e) (vii)	1,353	1,326
Distribution of profits from AMC		183	193
<b>Transactions between Pension Company and the Company</b>			
Rental received from Pension Company		54	45
Agency fee received from Pension Company for entrusted sales of annuity funds and other businesses	(vi)	54	43
Marketing fee income for promotion of annuity business from Pension Company		8	13

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 35 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

#### (g) Transactions with significant related parties (continued)

The following table summarises significant transactions carried out by the Group with its significant related parties: (continued)

	Notes	For the year ended 31 December	
		2019	2018
		RMB million	RMB million
<b>Transactions between AMC HK and the Company</b>			
Payment of an investment management fee to AMC HK	(ii, f)	18	18
<b>Transactions between Suzhou Pension Company and the Company</b>			
Capital contribution to Suzhou Pension Company		200	-
<b>Transactions between Rui Chong Company and the Company</b>			
Rental fee charged by Rui Chong Company		47	47
<b>Transactions between the Guo Yang Guo Sheng and the Company</b>			
Capital withdrawal from Guo Yang Guo Sheng		100	-
<b>Transactions between the CL Health and the Company</b>			
Capital withdrawal from CL Health		200	-
<b>Transactions between other associates and joint ventures and the Company</b>			
Distribution of profits from other associates and joint ventures to the Company		2,210	1,424
<b>Transactions between the consolidated structured entities/ other subsidiaries and the Company</b>			
Distribution of profits from the consolidated structured entities to the Company		10,965	8,247
Distribution of profits from the other subsidiaries to the Company		206	426

#### Notes:

- (i) On 26 December 2017, the Company and CLIC renewed a renewable insurance agency agreement, effective from 1 January 2018 to 31 December 2020. The Company performs its duties of insurance agents in accordance with the agreement, but does not acquire any rights and profits or assume any obligations, losses and risks as an insurer of the non-transferable policies. The policy management fee was payable semi-annually, and is equal to the sum of (1) the number of policies in force as at the last day of the period, multiplied by RMB8.0 per policy and (2) 2.5% of the actual premiums and deposits received during the period, in respect of such policies. The policy management fee income is included in other income in the consolidated statement of comprehensive income.
- (ii.a) In December 2018, CLIC renewed an asset management agreement with AMC, entrusting AMC to manage and make investments for its insurance funds. The agreement is effective from 1 January 2019 to 31 December 2021. In accordance with the agreement, CLIC paid AMC a basic service fee at the rate of 0.05% per annum for the management of insurance funds. The service fee was calculated on a monthly basis and payable on a seasonal basis, by multiplying the average book value of the assets under management (after deducting the funds obtained from and interests accrued for repurchase transactions, deducting the principal and interests of debt and equity investment schemes, project asset-backed schemes, customised non-standard products) at the beginning and the end of any given month by the rate of 0.05%, divided by 12. According to specific projects, debt investment schemes, equity investment plans, project asset-backed plans, and customised non-standard products are based on contractual agreed rate, without paying for extra management fee. At the end of each year, CLIC assessed the investment performance of the assets managed by AMC, compared the actual results against benchmark returns and made adjustment to the basic service fee.
- (ii.b) In 2018, CL Overseas renewed an investment management agreement with AMC HK, effective from 1 January 2018 to 31 December 2022. In accordance with the agreement, CL Overseas entrusted AMC HK to manage and make investments for its insurance funds and paid AMC HK a basic investment management fee and an investment performance fee. The basic investment management fee was accrued by multiplying the weighted average total funds by the basic fee rate. The investment performance fee was calculated based on the difference between the total actual annual yields and predetermined net realised yield. The basic investment management fee was calculated and payable on a semi-annual basis. The investment performance fee was payable according to the total actual annual yield at the end of each year.
- (ii.c) On 15 May 2018, CLP&C renewed an agreement for the management of insurance funds with AMC, entrusting AMC to manage and make investments for its insurance funds, effective from 1 January 2018 to 31 December 2019. The agreement was subject to an automatic one-year renewal if no objections were raised by both parties upon expiry. In accordance with the agreement, CLP&C paid AMC a fixed service fee and a variable service fee. The fixed service fee was calculated on a monthly basis and payable on an annual basis, by multiplying the average net asset value of assets of each category under management at the beginning and the end of any given month by the responding annual investment management fee rate, divided by 12. The variable service fee was payable on an annual basis, and linked to investment performance.

# NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 35 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

### (g) Transactions with significant related parties (continued)

Notes: (continued)

- (i.d) On 31 December 2018, the Company and CLI renewed a management agreement of alternative investment of insurance funds, effective from 1 January 2019 to 31 December 2020. In accordance with the agreement, the Company entrusted CLI to engage in investment, operation and management of equities, real estate and related financial products, and securitised financial products under the instructions of the annual guidelines. The Company paid CLI an asset management fee and a performance related bonus based on the agreement. For fixed-income projects, the management fee rate was between 0.05% and 0.6% according to different ranges of returns; for non-fixed-income projects, the management fee rate for invested projects was 0.3%, the management fee rates for newly signed projects were between 0.05% and 0.3% according to CLI's involvement in project management and the performance-related bonus is based on the internal return rate upon expiry of the project. In addition, the Company adjusts the investment management fees for fixed-income projects and non-fixed-income projects based on the annual evaluation results on CLI's performance. The adjustment (variable management fee) ranges from negative 10% to positive 15% of the investment management fee in the current period.
- (i.e) On 28 December 2018, the Company and AMC renewed a renewable agreement for the management of insurance funds, effective from 1 January 2019 to 31 December 2021. In accordance with the agreement, the Company entrusted AMC to manage and make investments for its insurance funds and paid AMC a fixed investment management service fee and a variable investment management service fee. The fixed annual service fee was calculated and payable on a seasonal basis, by multiplying the average net value of the assets under management by the rate of 0.05%; the variable investment management service fee was payable annually, based on the results of performance evaluation, at 20% of the fixed service fee per annum. Asset management fees charged to the Company by AMC are eliminated in the consolidated statement of comprehensive income.
- (i.f) On 31 December 2018, the Company and AMC HK renewed the management agreement of insurance funds investment, which is effective from 1 January 2019 to 31 December 2021. In accordance with the agreement, the Company entrusted AMC HK to manage and make investments for its insurance funds and paid AMC HK an asset management fee on a seasonal basis and the maximum investment management fee paid annually is RMB30 million. The management fee rate for financial products, such as investment plans, project asset-backed plans, customised products and insurance asset management products, set up by AMC HK in the industry permitted by regulatory policies, is set according to contractual terms. The management fee rate for the directive investment operation of term deposits, common stocks, funds, financial products and other investment products, universal account B-2 and entrusted assets account alike was 0.02%; the management fee rate for unlisted equity investment was 0.3%; the management fee rate for customised investment portfolio was agreed upon the management fee of market-oriented entrusted investment. Asset management fees charged to the Company by AMC HK are eliminated in the consolidated statement of comprehensive income.
- (i.g) On 31 January 2018, the Company and CLP&C signed a new framework insurance agency agreement, whereby CLP&C entrusted the Company to act as an agent to sell designated P&C insurance products in certain authorised jurisdictions. The agency fee was determined based on cost (tax included) plus a margin. The agreement is effective for three years, from 8 March 2018 to 7 March 2021.
- (i.v) On 29 December 2017, the Company renewed a property leasing agreement with CLI, effective from 1 January 2018 to 31 December 2020, pursuant to which CLI leased to the Company certain buildings of its own. Annual rental payable by the Company to CLI in relation to the CLI properties is determined either by reference to the market rent, or, the costs incurred by CLI in holding and maintaining the properties, plus a margin of approximately 5%. The rental was paid on a semi-annual basis, and each payment was equal to one half of the total annual rental.
- (i.v) On 19 October 2018, the Company and CGB renewed an insurance agency agreement to distribute insurance products. All individual insurance products suitable for distribution through bancassurance channels are included in the agreement. CGB provides agency services, including the sale of insurance products, collecting premiums and paying benefits. The Company paid the agency commission by multiplying the net amount of total premiums received from the sale of each category individual insurance products after deducting the surrender premiums in the hesitation period, by the responding fixed commission rate. The commission rates for various insurance products sold by CGB are agreed based on aim's length transactions. The commissions are payable on a monthly basis. The agreement is effective from the signing date to 16 August 2020.
- On 28 December 2018, the Company and CGB signed another insurance agency agreement to distribute corporate group insurance products. The corporate group insurance products suitable for distribution through bancassurance channels are included in the agreement. The Company paid the agency commission by multiplying the net amount of total premiums received from the sale of each category group insurance product after deducting the surrender premiums, by the responding fixed commission rate. The commission rates for various insurance products sold by CGB are agreed by reference to comparable market prices of independent third parties. The commissions are paid on a monthly basis. The agreement is effective for two years from 1 January 2019, with an automatic one-year renewal if no objections were raised by either party upon expiry.
- (i.vi) On 1 January 2019, the Company and Pension Company renewed an entrusted agency agreement for pension business acted by life business. The agreement is effective from 1 January 2019 to 31 December 2021. The business means that Pension Company entrusted the Company to sell enterprise annuity funds, pension security business, occupational pension business and the third-party asset management business. The commissions agreed upon in the agreement include the daily business commissions and the annual promotional plans commissions. According to the agreement, the commissions for the entrusting service of enterprise annuity fund management, which is the core business of Pension Company, are calculated at 30% to 80% of the annual entrusting management fee revenues, depending on the duration of the agreement. The commissions for account management service are calculated at 60% of the first year's account management fee and were only charged for the first year, regardless of the duration of the agreement. The commissions for investment management services, in accordance with the duration of the agreement, are calculated at 60% to 3% of the annual investment management fee (excluding risk reserves for investment), and decreased annually. The commissions of the group pension plan are, in accordance with the duration of the contracts, calculated at 50% to 3% of the annual investment management fee, and decreased annually; the commissions of the personal pension plan are calculated at 30% to 50% of the annual investment management fee according to the various rates of daily management fee applied to the various individual pension management products in all of the management years; the commissions of occupation annuity and third-party asset management business are in accordance with the provision of annual promotional plans, which should be determined by both parties on a separate occasion. The commissions charged to Pension Company by the Company are eliminated in the consolidated statement of comprehensive income of the Group.
- (i.vii) These transactions constitute continuing connected transactions which are subject to reporting and announcement requirements but are exempt from independent shareholders' approval requirements under Chapter 14A of the Listing Rules. The Company has complied with the disclosure requirements in accordance with Chapter 14A of the Listing Rules.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 35 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

#### (h) Amounts due from/to significant related parties

The following table summarises the balances due from and to significant related parties. The balances of the Group are all unsecured. The balance of the Group are non-interest-bearing and have no fixed repayment dates except for deposits with CGB, wealth management products and other securities of CGB, and corporate bonds issued by Sino-Ocean.

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
<b>The resulting balances due from and to significant related parties of the Group</b>		
Amount due from CLIC	334	350
Amount due from CL Overseas	56	68
Amount due from CLP&C	334	284
Amount due to CLP&C	(31)	(9)
Amount due from CLI	18	15
Amount due to CLI	(401)	(362)
Amount due from CLRE	2	2
Amount deposited with CGB	59,420	61,880
Wealth management products and other securities of CGB	844	115
Amount due from CGB	894	1,557
Amount due to CGB	(75)	(63)
Corporate bonds of Sino-Ocean	605	593
Amount due from Sino-Ocean	8	8
Amount due from CL Ecommerce	13	6
Amount due to CL Ecommerce	(68)	(67)
<b>The resulting balances due from and to subsidiaries of the Company</b>		
Amount due to AMC	(381)	(218)
Amount due to AMC HK	(9)	(10)
Amount due from Pension Company	30	25
Amount due to Pension Company	(35)	(28)
Amount due from Rui Chong Company	118	18

#### (i) Key management personnel compensation

	For the year ended 31 December	
	2019	2018
	RMB million	RMB million
Salaries and other benefits	15	34

The total compensation package for the Company's key management personnel for the year ended 31 December 2019 has not yet been finalised in accordance with regulations of the relevant PRC authorities. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined. The compensation of 2018 has been approved by the relevant authorities. The total compensation of 2018 was RMB34 million, including a deferred payment about RMB7 million.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 35 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

#### (j) Transactions with state-owned enterprises

Under IAS 24 *Related Party Disclosures* ("IAS 24"), business transactions between state-owned enterprises controlled by the PRC government are within the scope of related party transactions. CLIC, the ultimate holding company of the Group, is a state-owned enterprise. The Group's key business is insurance and investment related and therefore the business transactions with other state-owned enterprises are primarily related to insurance and investment activities. The related party transactions with other state-owned enterprises were conducted in the ordinary course of business. Due to the complex ownership structure, the PRC government may hold indirect interests in many companies. Some of these interests may, in themselves or when combined with other indirect interests, be controlling interests which may not be known to the Group. Nevertheless, the Group believes that the following captures the material related parties and has applied IAS 24 exemption and disclosed only qualitative information.

As at 31 December 2019, most of the bank deposits of the Group were with state-owned banks; the issuers of corporate bonds and subordinated bonds held by the Group were mainly state-owned enterprises. For the year ended 31 December 2019, a large portion of group insurance business of the Group was with state-owned enterprises; the majority of bancassurance commission charges were paid to state-owned banks and postal offices; and the majority of the reinsurance agreements of the Group were entered into with a state-owned reinsurance company.

### 36 SHARE CAPITAL

	As at 31 December 2019		As at 31 December 2018	
	No. of shares	RMB million	No. of shares	RMB million
<b>Registered, authorised, issued and fully paid</b>				
Ordinary shares of RMB1 each	28,264,705,000	28,265	28,264,705,000	28,265

As at 31 December 2019, the Company's share capital was as follows:

	As at 31 December 2019	
	No. of shares	RMB million
Owned by CLIC (i)	19,323,530,000	19,324
Owned by other equity holders	8,941,175,000	8,941
Including: domestic listed	1,500,000,000	1,500
overseas listed (ii)	7,441,175,000	7,441
<b>Total</b>	<b>28,264,705,000</b>	<b>28,265</b>

(i) All shares owned by CLIC are domestic listed shares.

(ii) Overseas listed shares are traded on the Stock Exchange of Hong Kong Limited and the New York Stock Exchange.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 37 OTHER EQUITY INSTRUMENTS

#### (a) Basic information

	As at 31 December 2018	Increase	Decrease	As at 31 December 2019
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Core Tier 2 Capital Securities	7,791	-	-	7,791
<b>Total</b>	<b>7,791</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>7,791</b>

The Company issued Core Tier 2 Capital Securities at par with the nominal value of USD1,280 million on 3 July 2015, and listed such securities on the Stock Exchange of Hong Kong Limited on 6 July 2015. The securities were issued in the specified denomination of USD200,000 and integral multiples of USD1,000 in excess thereof. After a deduction of the issue expense, the total amount of the proceeds raised from this issuance was USD1,274 million or RMB7,791 million. The issued capital securities have a term of 60 years, extendable upon expiry. Distributions shall be payable on the securities semi-annually and the Company has the option to redeem the securities at the end of the fifth year after issuance and on any distribution payment date thereafter. The initial distribution rate for the first five interest-bearing years is 4.00%, if the Company does not exercise this option, the rate of distribution will be reset based on the comparable US treasury yield plus a margin of 2.294% at the end of the fifth year and every five years thereafter.

#### (b) Equity attributable to equity holders

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Equity attributable to equity holders of the Company	403,764	318,371
Equity attributable to ordinary equity holders of the Company	395,973	310,580
Equity attributable to other equity instruments holders of the Company	7,791	7,791
Equity attributable to non-controlling interests	5,578	4,919
Equity attributable to ordinary equity holders of non-controlling interests	5,578	4,919

Refer to Note 33 for the information of distribution to other equity instruments holders of the Company for the year ended 31 December 2019. As at 31 December 2019, there were no accumulated distributions unpaid attributable to other equity instrument holders of the Company.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 38 RESERVES

	Share premium	Other reserves	Unrealised gains/(losses) from available-for-sale securities	Other comprehensive income reclassifiable to profit or loss under the equity method	Statutory reserve fund	Discretionary reserve fund	General reserve	Exchange differences on translating foreign operations	Other comprehensive income non-reclassifiable to profit or loss under the equity method	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
					(a)	(b)	(c)			
<b>As at 1 January 2018</b>	53,860	1,281	(1,988)	(717)	33,384	30,152	30,541	(840)	-	145,675
Other comprehensive income for the year	-	-	(3,426)	770	-	-	-	588	-	(2,870)
Appropriation to reserves	-	-	-	-	1,275	3,218	1,382	-	-	5,885
Others	-	(197)	-	-	-	-	-	-	-	(197)
<b>As at 31 December 2018</b>	53,860	1,084	(5,412)	53	34,659	33,370	31,933	(254)	-	149,193
Effect of associates' adoption of new accounting standards (Note 9)	-	-	-	16	-	-	-	-	-	16
<b>As at 1 January 2019</b>	53,860	1,084	(5,412)	69	34,659	33,370	31,933	(254)	-	149,309
Other comprehensive income for the year	-	-	34,086	687	-	-	-	230	(76)	34,847
Appropriation to reserves	-	-	-	-	5,857	1,276	5,955	-	-	13,087
Other comprehensive income to retained earnings	-	-	-	-	-	-	-	-	(86)	(86)
Others	-	64	-	-	-	-	-	-	-	64
<b>As at 31 December 2019</b>	53,860	1,148	28,594	756	40,516	34,645	37,888	(24)	(162)	197,221

(a) Pursuant to the relevant PRC laws, the Company appropriated 10% of its net profit under Chinese Accounting Standards ("CAS") to statutory reserve which amounted to RMB5,857 million for the year ended 31 December 2019 (2018: RMB1,275 million).

(b) Approved at the Annual General Meeting in May 2019, the Company appropriated RMB1,275 million to the discretionary reserve fund for the year ended 31 December 2018 based on net profit under CAS (2018: RMB3,218 million).

(c) Pursuant to "Financial Standards of Financial Enterprises – Implementation Guide" issued by the Ministry of Finance of the PRC on 30 March 2007, for the year ended 31 December 2019, the Company appropriated 10% of net profit under CAS which amounted to RMB5,857 million to the general reserve for future uncertain catastrophes, which cannot be used for dividend distribution or conversion to share capital increment (2018: RMB1,275 million). In addition, pursuant to the CAS, the Group appropriated RMB98 million to the general reserve of its subsidiaries attributable to the Company in the consolidated financial statements (2018: RMB117 million).

Under related PRC law, dividends may be paid only out of distributable profits. Any distributable profits that are not distributed in a given year are retained and available for distribution in the subsequent years.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 39 NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

#### Changes in liabilities arising from financing activities

	Interest-bearing loans and borrowings	Bonds payable	Lease liabilities	Securities sold under agreements to repurchase	Other liability-payable to the third-party holders of consolidated structured entities	Other liability-interest payable related to financing activities	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
<b>At 1 January 2018</b>	18,794	-	-	87,309	6,252	127	112,482
Changes from financing cash flows	727	-	-	104,832	3,155	(3,990)	104,724
Foreign exchange movement	629	-	-	-	-	-	629
Interest expense	-	-	-	-	-	4,115	4,115
<b>At 31 December 2018</b>	20,150	-	-	192,141	9,407	252	221,950
<b>At 1 January 2019</b>	20,150	-	2,185	192,141	9,407	252	224,135
Changes from financing cash flows	(242)	34,988	(1,348)	(73,552)	11,993	(3,072)	(31,233)
Foreign exchange movement	137	-	-	-	-	-	137
Changes arising from losing control of consolidated structured entities	-	-	-	(501)	-	-	(501)
New leases	-	-	2,239	-	-	-	2,239
Interest expense	-	2	106	-	-	4,147	4,255
Others	-	-	(91)	-	-	-	(91)
<b>At 31 December 2019</b>	20,045	34,990	3,091	118,088	21,400	1,327	198,941

### 40 PROVISIONS AND CONTINGENCIES

The following is a summary of the significant contingent liabilities:

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Pending lawsuits	523	488

The Group involves in certain lawsuits arising from the ordinary course of business. In order to accurately disclose the contingent liabilities for pending lawsuits, the Group analysed all pending lawsuits case by case at the end of each interim and annual reporting period. A provision will only be recognised if management determines, based on third-party legal advice, that the Group has present obligations and the settlement of which is expected to result in an outflow of the Group's resources embodying economic benefits, and the amount of such obligations could be reasonably estimated. Otherwise, the Group will disclose the pending lawsuits as contingent liabilities. As at 31 December 2019 and 2018, the Group had other contingent liabilities but disclosure of such was not practical because the amounts of liabilities could not be reliably estimated and were not material in aggregate.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 41 COMMITMENTS

#### (a) Capital commitments

The Group had the following capital commitments relating to property development projects and investments:

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
<b>Contracted, but not provided for</b>		
Investments	64,866	81,217
Property, plant and equipment	3,941	4,930
<b>Total</b>	<b>68,807</b>	<b>86,147</b>

#### (b) Operating lease commitments – as lessee

The future minimum lease payments under non-cancellable operating leases are as follows:

	As at 31 December 2018
	RMB million
Not later than one year	1,049
Later than one year but not later than five years	1,373
Later than five years	52
<b>Total</b>	<b>2,474</b>

The Group adopted IFRS 16 as at the date of 1 January 2019. As a lessee, the Group measured, presented and disclosed its operating lease commitments as at 31 December 2019 based on IFRS 16 and did not restate the comparative information. Please refer to Note 2.1.

#### (c) Operating lease commitments – as lessor

The future minimum rentals receivable under non-cancellable operating leases are as follows:

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Not later than one year	578	530
Later than one year but not later than five years	1,133	1,306
Later than five years	231	300
<b>Total</b>	<b>1,942</b>	<b>2,136</b>

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 42 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS

#### Statement of financial position

As at 31 December 2019

	Notes	As at 31 December 2019 RMB million	As at 31 December 2018 RMB million
<b>ASSETS</b>			
Property, plant and equipment	42(a)	49,230	43,192
Right-of-use assets	42(b)	3,272	–
Investment properties	42(c)	3,914	3,525
Investments in subsidiaries	42(d)	63,228	43,543
Investments in associates and joint ventures	42(e)	154,501	137,257
Held-to-maturity securities	42(f)	927,892	806,050
Loans	42(g)	594,913	445,117
Term deposits	42(h)	528,754	553,428
Statutory deposits – restricted	42(i)	5,653	5,653
Available-for-sale securities	42(j)	1,037,629	858,936
Securities at fair value through profit or loss	42(k)	117,473	125,304
Derivative financial assets	10.7	428	–
Securities purchased under agreements to resell	42(l)	1,963	9,066
Accrued investment income	42(m)	41,005	47,790
Premiums receivable	12	17,281	15,648
Reinsurance assets	13	5,161	4,364
Other assets	42(n)	29,081	28,687
Deferred tax assets	42(o)	–	1,381
Cash and cash equivalents		48,802	47,904
<b>Total assets</b>		<b>3,630,180</b>	<b>3,176,845</b>
<b>LIABILITIES AND EQUITY</b>			
<b>Liabilities</b>			
Insurance contracts	15	2,552,736	2,216,031
Investment contracts	16	267,804	255,434
Policyholder dividends payable		112,593	85,071
Lease liabilities		2,842	–
Bonds payable	18	34,990	–
Derivative financial liabilities	10.7	–	1,877
Securities sold under agreements to repurchase	42(p)	113,189	188,932
Annuity and other insurance balances payable		51,019	49,465
Premiums received in advance		60,898	46,650
Other liabilities	42(q)	56,701	46,660
Deferred tax liabilities	42(o)	10,890	–
Current income tax liabilities		–	2,441
Statutory insurance fund	21	602	558
<b>Total liabilities</b>		<b>3,264,264</b>	<b>2,893,119</b>
<b>Equity</b>			
Share capital	36	28,265	28,265
Other equity instruments	42(r)	7,791	7,791
Reserves	42(s)	194,168	147,278
Retained earnings		135,692	100,392
<b>Total equity</b>		<b>365,916</b>	<b>283,726</b>
<b>Total liabilities and equity</b>		<b>3,630,180</b>	<b>3,176,845</b>

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 42 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

## (a) Property, plant and equipment

	Buildings	Office equipment furniture and fixtures	Motor vehicles	Assets under construction	Leasehold improvements	Total
	RMB million					
<b>Cost</b>						
As at 1 January 2019	35,837	7,458	1,319	14,031	2,146	60,791
Transfers upon completion	6,864	234	-	(7,802)	532	(172)
Additions	75	1,002	193	7,988	-	9,258
Transfers into investment properties	-	-	-	(520)	-	(520)
Disposals	(77)	(602)	(171)	(39)	(107)	(996)
<b>As at 31 December 2019</b>	<b>42,699</b>	<b>8,092</b>	<b>1,341</b>	<b>13,658</b>	<b>2,571</b>	<b>68,361</b>
<b>Accumulated depreciation</b>						
As at 1 January 2019	(10,123)	(5,308)	(797)	-	(1,346)	(17,574)
Charge for the year	(1,336)	(598)	(188)	-	(276)	(2,398)
Disposals	48	577	162	-	79	866
<b>As at 31 December 2019</b>	<b>(11,411)</b>	<b>(5,329)</b>	<b>(823)</b>	<b>-</b>	<b>(1,543)</b>	<b>(19,106)</b>
<b>Impairment</b>						
As at 1 January 2019	(24)	-	-	(1)	-	(25)
Charge for the year	-	-	-	-	-	-
Disposals	-	-	-	-	-	-
<b>As at 31 December 2019</b>	<b>(24)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(1)</b>	<b>-</b>	<b>(25)</b>
<b>Net book value</b>						
As at 1 January 2019	25,690	2,150	522	14,030	800	43,192
<b>As at 31 December 2019</b>	<b>31,264</b>	<b>2,763</b>	<b>518</b>	<b>13,657</b>	<b>1,028</b>	<b>49,230</b>

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 42 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

#### (a) Property, plant and equipment (continued)

	Buildings	Office equipment furniture and fixtures	Motor vehicles	Assets under construction	Leasehold improvements	Total
	RMB million					
<b>Cost</b>						
As at 1 January 2018	31,628	6,684	1,383	10,951	1,798	52,444
Transfers upon completion	4,282	120	–	(4,887)	390	(95)
Additions	82	907	280	10,175	44	11,488
Transfers into investment properties	–	–	–	(2,194)	–	(2,194)
Disposals	(155)	(253)	(344)	(14)	(86)	(852)
<b>As at 31 December 2018</b>	<b>35,837</b>	<b>7,458</b>	<b>1,319</b>	<b>14,031</b>	<b>2,146</b>	<b>60,791</b>
<b>Accumulated depreciation</b>						
As at 1 January 2018	(8,998)	(4,990)	(940)	–	(1,179)	(16,107)
Charge for the year	(1,150)	(556)	(150)	–	(205)	(2,061)
Disposals	25	238	293	–	38	594
<b>As at 31 December 2018</b>	<b>(10,123)</b>	<b>(5,308)</b>	<b>(797)</b>	<b>–</b>	<b>(1,346)</b>	<b>(17,574)</b>
<b>Impairment</b>						
As at 1 January 2018	(24)	–	–	–	–	(24)
Charge for the year	–	–	–	(1)	–	(1)
Disposals	–	–	–	–	–	–
<b>As at 31 December 2018</b>	<b>(24)</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>(1)</b>	<b>–</b>	<b>(25)</b>
<b>Net book value</b>						
As at 1 January 2018	22,606	1,694	443	10,951	619	36,313
<b>As at 31 December 2018</b>	<b>25,690</b>	<b>2,150</b>	<b>522</b>	<b>14,030</b>	<b>800</b>	<b>43,192</b>



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 42 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

#### (b) Right-of-use assets

	Buildings	Others	Total
	RMB million		
<b>Cost</b>			
As at 1 January 2019	2,578	1	2,579
Additions	1,999	–	1,999
Deductions	(130)	–	(130)
<b>As at 31 December 2019</b>	<b>4,447</b>	<b>1</b>	<b>4,448</b>
<b>Accumulated depreciation</b>			
As at 1 January 2019	–	–	–
Charge for the year	(1,205)	–	(1,205)
Deductions	29	–	29
<b>As at 31 December 2019</b>	<b>(1,176)</b>	<b>–</b>	<b>(1,176)</b>
<b>Impairment</b>			
As at 1 January 2019	–	–	–
Charge for the year	–	–	–
Deductions	–	–	–
<b>As at 31 December 2019</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>–</b>
<b>Net book value</b>			
As at 1 January 2019	2,578	1	2,579
<b>As at 31 December 2019</b>	<b>3,271</b>	<b>1</b>	<b>3,272</b>

The Group had no significant profit or loss from subleasing right-of-use assets or sale and leaseback transactions for the year ended 31 December 2019.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 42 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

#### (c) Investment properties

	Buildings
	RMB million
<b>Cost</b>	
As at 1 January 2019	3,883
Additions	520
Deductions	(16)
<b>As at 31 December 2019</b>	<b>4,387</b>
<b>Accumulated depreciation</b>	
As at 1 January 2019	(358)
Additions	(115)
Deductions	-
<b>As at 31 December 2019</b>	<b>(473)</b>
<b>Net book value</b>	
As at 1 January 2019	3,525
<b>As at 31 December 2019</b>	<b>3,914</b>
<b>Fair value</b>	
As at 1 January 2019	4,886
<b>As at 31 December 2019</b>	<b>5,462</b>

	Buildings
	RMB million
<b>Cost</b>	
As at 1 January 2018	1,718
Additions	2,194
Deductions	(29)
<b>As at 31 December 2018</b>	<b>3,883</b>
<b>Accumulated depreciation</b>	
As at 1 January 2018	(317)
Additions	(54)
Deductions	13
<b>As at 31 December 2018</b>	<b>(358)</b>
<b>Net book value</b>	
As at 1 January 2018	1,401
<b>As at 31 December 2018</b>	<b>3,525</b>
<b>Fair value</b>	
As at 1 January 2018	2,688
<b>As at 31 December 2018</b>	<b>4,886</b>

The fair value of investment properties of the Company as at 31 December 2019 amounted to RMB5,462 million (as at 31 December 2018: RMB4,886 million), which was estimated by the Company having regards to valuations performed by independent appraisers. The investment properties were classified as Level 3 in the fair value hierarchy.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 42 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

## (d) Investments in subsidiaries

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Unlisted investments at cost	63,228	43,543

(i) The table below presents the basic information of the Company's subsidiaries as at 31 December 2019:

Name	Place of incorporation and operation	Percentage of equity interest held	Registered capital	Principal activities
AMC (i)	PRC	60.00% directly	RMB4,000 million	Asset management
Pension Company (i)	PRC	74.27% directly and indirectly	RMB3,400 million	Pension and annuity
AMC HK	Hong Kong, PRC	50.00% indirectly	Not applicable	Asset management
Suzhou Pension Company (i)	PRC	100.00% directly	RMB1,991 million	Investment in retirement properties
CL AMP (i)	PRC	85.03% indirectly	RMB1,288 million	Fund management
CL Wealth (i)	PRC	100.00% indirectly	RMB200 million	Financial service
Golden Phoenix Tree Limited	Hong Kong, PRC	100.00% directly	Not applicable	Investment
King Phoenix Tree Limited	The British Jersey Island	100.00% indirectly	Not applicable	Investment
Rui Chong Company (i)	PRC	100.00% directly	RMB6,800 million	Investment
New Aldgate Limited	Hong Kong, PRC	100.00% directly	Not applicable	Investment
Glorious Fortune Forever Limited	Hong Kong, PRC	100.00% directly	Not applicable	Investment
CL Hotel Investor, L.P.	USA	100.00% directly	Not applicable	Investment
Golden Bamboo Limited	The British Virgin Islands	100.00% directly	Not applicable	Investment
Sunny Bamboo Limited	The British Virgin Islands	100.00% directly	Not applicable	Investment
Fortune Bamboo Limited	The British Virgin Islands	100.00% directly	Not applicable	Investment
China Century Core Fund Limited	The British Cayman Islands	100.00% indirectly	Not applicable	Investment
CL Health (i)	PRC	100.00% directly	RMB1,530 million	Health management
Franklin Sherzhen Company (i)	PRC	100.00% indirectly	USD2 million	Investment
Guo Yang Guo Sheng (ii)	PRC	99.997% directly	Not applicable	Investment
New Capital Wisdom Limited	The British Virgin Islands	100.00% indirectly	Not applicable	Investment
New Fortune Wisdom Limited	The British Virgin Islands	100.00% indirectly	Not applicable	Investment
Wisdom Forever Limited Partnership	The British Cayman Islands	100.00% indirectly	Not applicable	Investment
Yuan Shu Yuan Jiu (ii)	PRC	99.98% directly	Not applicable	Investment
Yuan Shu Yuan Pin (ii)	PRC	99.98% directly	Not applicable	Investment
Hope Building (i)	PRC	100.00% indirectly	RMB484 million	Investment
Wansheng (ii)	PRC	99.98% directly	Not applicable	Investment
Bai Ning (ii)	PRC	99.98% directly	Not applicable	Investment
Yuanxiang Tianfu (ii)	PRC	99.98% directly	Not applicable	Investment
Yuanxiang Tianyi (ii)	PRC	99.98% directly	Not applicable	Investment
Shengyi Jingsheng (ii)	PRC	100.00% indirectly	RMB1,131 million	Investment
CG Investments	USA	99.99% directly	Not applicable	Investment
CL Guang De (ii)	PRC	99.95% directly	Not applicable	Investment

(i) The above subsidiaries are registered as limited companies in accordance of the Company Law of the People's Republic of China.

(ii) The above subsidiaries are registered as limited liability partnerships in accordance of the Law of the People's Republic of China on Partnerships.

Non-controlling interests in subsidiaries are not significant to the Company.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 42 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

#### (d) Investments in subsidiaries (continued)

(iii) The table below presents the basic information of the Company's major consolidated structured entities as at 31 December 2019:

Name	Percentage of shares held	Trust/ investments received	Principal activities
Kun Lun Trust • Tianjin Urban Communications Construction No. 1 Collective Fund Trust Scheme	99.99% directly	RMB10,001 million	Investment management
Jiao Yin Guo Xin • Shaanxi Coal and Chemical Industry Group Co., Ltd. Debt-to-Equity Swap Collective Fund Trust Scheme	75.00% directly and indirectly	RMB10,000 million	Investment management
Shan Guo Tou • Jing Tou Corporate Trust Loan Collective Funds Trust Scheme	100.00% directly	RMB10,000 million	Investment management
China Life – China Hua Neng Debt-to-Equity Swap Investment Scheme	100.00% directly	RMB10,000 million	Investment management
Jiao Yin Guo Xin • China Aluminium Co., Ltd. Supply-side Reform Collective Fund Trust Scheme	99.99% directly	RMB10,000 million	Investment management
Jian Xin Trust – CL Guo Xin Collective Fund Trust Scheme	99.99% directly	RMB10,000 million	Investment management
Chongqing Trust Fund • Guo Rong No. 4 Collective Fund Trust Scheme	85.00% directly	RMB10,000 million	Investment management
Jiao Yin Guo Xin • Jing Tou Corporate Collective Funds Trust Scheme	91.92% directly	RMB9,994 million	Investment management
Shang Xin – Ningbo Wu Lu Si Qiao PPP Collective Fund Trust Scheme	88.02% directly	RMB9,928 million	Investment management
China Life – Yanzhou Coal Mining Debt Investment Scheme	100.00% directly	RMB9,000 million	Investment management
Kun Lun Trust • China Metallurgical No. 1 Collective Fund Trust Scheme	86.25% directly	RMB8,000 million	Investment management
Zhong Xin Jing Cheng • Tianjin Port Group Loans Collective Fund Trust Scheme	100.00% directly	RMB6,000 million	Investment management
Jiang Su Trust • Xin Bao Sheng No. 144 (Jing Tou) Collective Fund Trust Scheme	83.33% directly	RMB6,000 million	Investment management
Bridge Heng Yi 604 Collective Fund Trust Scheme	81.00% directly and indirectly	RMB5,370 million	Investment management
China Life – Hua Neng Development of Infrastructure Debt Investment Scheme	100% directly	RMB5,000 million	Investment management
Kun Lun Trust • Jizhong Energy Group Loan Collective Fund Trust Scheme	99.98% directly	RMB5,000 million	Investment management
Jiao Yin Guo Xin • CLI – China Nonferrous Metal Collective Fund Trust Scheme	99.98% directly	RMB5,000 million	Investment management

# NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 42 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

### (e) Investments in associates and joint ventures

	2019	2018
	RMB million	RMB million
<b>As at 1 January</b>	<b>137,257</b>	<b>104,039</b>
Investments in associates and joint ventures	17,244	33,218
<b>As at 31 December</b>	<b>154,501</b>	<b>137,257</b>

### (f) Held-to-maturity securities

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
<b>Debt securities</b>		
Government bonds	215,715	179,852
Government agency bonds	401,799	266,986
Corporate bonds	197,676	212,133
Subordinated bonds/debts	112,702	147,079
<b>Total</b>	<b>927,892</b>	<b>806,050</b>
<b>Debt securities</b>		
Listed in Mainland, PRC	208,909	109,506
Unlisted	718,983	696,544
<b>Total</b>	<b>927,892</b>	<b>806,050</b>

Unlisted debt securities include those traded on the Chinese interbank market.

The estimated fair value of all held-to-maturity securities was RMB967,662 million as at 31 December 2019 (as at 31 December 2018: RMB842,839 million).

As at 31 December 2019, no accumulated impairment loss for the investment of held-to-maturity securities has been recognised by the Company (as at 31 December 2018: RMB29 million).

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
<b>Debt securities – Contractual maturity schedule</b>		
Maturing:		
Within one year	24,227	16,816
After one year but within five years	128,078	137,699
After five years but within ten years	241,155	278,851
After ten years	534,432	372,684
<b>Total</b>	<b>927,892</b>	<b>806,050</b>



**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS** (continued)

For the year ended 31 December 2019

**42 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS** (continued)**(g) Loans**

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Policy loans	174,872	142,165
Other loans	422,759	302,952
<b>Total</b>	<b>597,631</b>	<b>445,117</b>
Impairment	(2,718)	–
<b>Net value</b>	<b>594,913</b>	<b>445,117</b>

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Maturing:		
Within one year	213,096	167,248
After one year but within five years	221,464	135,164
After five years but within ten years	124,531	98,416
After ten years	38,540	44,289
<b>Total</b>	<b>597,631</b>	<b>445,117</b>
Impairment	(2,718)	–
<b>Net value</b>	<b>594,913</b>	<b>445,117</b>

**(h) Term deposits**

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Maturing:		
Within one year	102,483	156,407
After one year but within five years	418,441	319,821
After five years but within ten years	7,830	77,200
<b>Total</b>	<b>528,754</b>	<b>553,428</b>

As at 31 December 2019, the Company's term deposits of RMB1,491 million (as at 31 December 2018: RMB 14,691 million) were deposited in banks to back overseas borrowings and are restricted to use. Please refer to Note 10.3 for the details.

# NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 42 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

### (i) Statutory deposits – restricted

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Contractual maturity schedule:		
Within one year	–	500
After one year but within five years	5,653	5,153
<b>Total</b>	<b>5,653</b>	<b>5,653</b>

Insurance companies in China are required to deposit an amount that equals to 20% of their registered capital with banks in compliance with regulations of the CBIRC. These funds may not be used for any purpose other than for paying off debts during liquidation proceedings.

### (j) Available-for-sale securities

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
<b>Available-for-sale securities, at fair value</b>		
<b>Debt securities</b>		
Government bonds	23,647	28,097
Government agency bonds	171,108	180,151
Corporate bonds	147,109	183,508
Subordinated bonds/debts	53,922	21,514
Others (i)	101,569	73,078
<b>Subtotal</b>	<b>497,355</b>	<b>486,348</b>
<b>Equity securities</b>		
Funds	101,787	91,971
Common stocks	236,241	143,431
Preferred stocks	58,314	32,707
Wealth management products	32,640	31,348
Others (i)	90,733	52,572
<b>Subtotal</b>	<b>519,715</b>	<b>352,029</b>
<b>Available-for-sale securities, at cost</b>		
<b>Equity securities</b>		
Others (i)	20,559	20,559
<b>Total</b>	<b>1,037,629</b>	<b>858,936</b>

(i) Other available-for-sale securities mainly include unlisted equity investments, private equity funds and perpetual bonds.

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS** (continued)

For the year ended 31 December 2019

**42 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS** (continued)**(j) Available-for-sale securities** (continued)

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
<b>Debt securities</b>		
Listed in Mainland, PRC	45,900	52,950
Unlisted	451,455	433,398
<b>Subtotal</b>	<b>497,355</b>	<b>486,348</b>
<b>Equity securities</b>		
Listed in Mainland, PRC	151,940	102,018
Listed in Hong Kong, PRC	95,428	55,066
Listed overseas	1,458	162
Unlisted	291,448	215,342
<b>Subtotal</b>	<b>540,274</b>	<b>372,588</b>
<b>Total</b>	<b>1,037,629</b>	<b>858,936</b>

Unlisted debt securities include those traded on the Chinese interbank market and those not publicly traded. Unlisted equity securities include those not traded on stock exchanges, which are mainly open-ended funds with public market price quotation, wealth management products and private equity funds.

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
<b>Debt securities – Contractual maturity schedule</b>		
Maturing:		
Within one year	25,578	11,379
After one year but within five years	146,914	166,622
After five years but within ten years	224,393	210,805
After ten years	100,470	97,542
<b>Total</b>	<b>497,355</b>	<b>486,348</b>

# NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

## 42 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

### (k) Securities at fair value through profit or loss

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
<b>Debt securities</b>		
Government bonds	32	77
Government agency bonds	4,633	5,254
Corporate bonds	64,838	71,020
Others	942	1,206
<b>Subtotal</b>	<b>70,445</b>	<b>77,557</b>
<b>Equity securities</b>		
Funds	9,699	12,456
Common stocks	37,309	33,785
Wealth management products	–	1,506
Others	20	–
<b>Subtotal</b>	<b>47,028</b>	<b>47,747</b>
<b>Total</b>	<b>117,473</b>	<b>125,304</b>
<b>Debt securities</b>		
Listed in Mainland, PRC	31,523	35,383
Listed overseas	136	168
Unlisted	38,786	42,006
<b>Subtotal</b>	<b>70,445</b>	<b>77,557</b>
<b>Equity securities</b>		
Listed in Mainland, PRC	31,058	29,803
Listed in Hong Kong, PRC	581	87
Listed overseas	6,418	6,552
Unlisted	8,971	11,305
<b>Subtotal</b>	<b>47,028</b>	<b>47,747</b>
<b>Total</b>	<b>117,473</b>	<b>125,304</b>

Unlisted debt securities include those traded on the Chinese interbank market and those not publicly traded. Unlisted equity securities include those not traded on stock exchanges, which are mainly open-ended funds with public market price quotation.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 42 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

#### (l) Securities purchased under agreements to sell

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Maturing: Within 30 days	1,963	9,066
<b>Total</b>	<b>1,963</b>	<b>9,066</b>

#### (m) Accrued investment income

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Bank deposits	12,039	19,622
Debt securities	24,723	23,258
Others	4,243	4,910
<b>Total</b>	<b>41,005</b>	<b>47,790</b>
Current	40,025	47,265
Non-current	980	525
<b>Total</b>	<b>41,005</b>	<b>47,790</b>

#### (n) Other assets

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Land use rights	7,265	7,326
Tax prepaid	5,615	–
Disbursements	5,430	4,162
Automated policy loans	3,377	3,269
Investments receivable and prepaid	2,619	8,840
Due from related parties	661	611
Others	4,114	4,479
<b>Total</b>	<b>29,081</b>	<b>28,687</b>
Current	21,741	21,268
Non-current	7,340	7,419
<b>Total</b>	<b>29,081</b>	<b>28,687</b>

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 42 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

#### (o) Deferred tax

(i) The movements in deferred tax assets and liabilities during the year are as follows:

Deferred tax assets/(liabilities)

	Insurance	Investments	Others	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
<b>As at 1 January 2018</b>	(6,737)	480	2,266	(3,991)
(Charged)/credited to net profit	1,421	2,792	249	4,462
(Charged)/credited to other comprehensive income				
– Available-for-sale securities	–	902	–	902
– Portion of fair value changes on available-for-sale securities attributable to participating policyholders	8	–	–	8
<b>As at 31 December 2018</b>	(5,308)	4,174	2,515	1,381
<b>As at 1 January 2019</b>	(5,308)	4,174	2,515	1,381
(Charged)/credited to net profit	1,985	(3,070)	115	(970)
(Charged)/credited to other comprehensive income				
– Available-for-sale securities	–	(16,181)	–	(16,181)
– Portion of fair value changes on available-for-sale securities attributable to participating policyholders	4,880	–	–	4,880
<b>As at 31 December 2019</b>	1,557	(15,077)	2,630	(10,890)

(ii) The analysis of deferred tax assets and deferred tax liabilities during the year is as follows:

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
<b>Deferred tax assets:</b>		
– deferred tax assets to be recovered after 12 months	6,854	3,265
– deferred tax assets to be recovered within 12 months	5,588	6,098
<b>Subtotal</b>	12,442	9,363
<b>Deferred tax liabilities:</b>		
– deferred tax liabilities to be settled after 12 months	(19,835)	(6,672)
– deferred tax liabilities to be settled within 12 months	(3,497)	(1,310)
<b>Subtotal</b>	(23,332)	(7,982)
<b>Net deferred tax liabilities</b>	(10,890)	1,381

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 42 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

#### (p) Securities sold under agreements to repurchase

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Interbank market	61,539	124,518
Stock exchange market	51,650	64,414
<b>Total</b>	<b>113,189</b>	<b>188,932</b>
Maturing:		
Within 30 days	113,029	188,932
After 90 days	160	-
<b>Total</b>	<b>113,189</b>	<b>188,932</b>

As at 31 December 2019, bonds with a carrying value of RMB89,779 million (as at 31 December 2018: RMB138,404 million) were pledged as collateral for financial assets sold under agreements to repurchase resulted from repurchase transactions entered into by the Company in the interbank market.

For debt repurchase transactions through the stock exchange, the Company is required to deposit certain exchange-traded bonds into a collateral pool with fair value converted at a standard rate pursuant to the stock exchange's regulation which should be no less than the balance of the related repurchase transaction. As at 31 December 2019, the carrying value of securities deposited in the collateral pool was RMB253,520 million (as at 31 December 2018: RMB170,873 million). The collateral is restricted from trading during the period of the repurchase transaction.

#### (q) Other liabilities

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Interest payable to policyholders	14,113	11,739
Salary and welfare payable	10,300	10,124
Brokerage and commission payable	7,418	5,268
Payable to constructors	3,065	3,440
Agent deposits	1,998	1,793
Interest payable of debt instruments	1,238	190
Stock appreciation rights (Note 32)	748	490
Tax payable	409	500
Others	17,412	13,116
<b>Total</b>	<b>56,701</b>	<b>46,660</b>
Current	56,701	46,660
Non-current	-	-
<b>Total</b>	<b>56,701</b>	<b>46,660</b>

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 42 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

#### (r) Other equity instruments

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Equity attributable to equity holders of the Company	365,916	283,726
Equity attributable to ordinary equity holders of the Company	358,125	275,935
Equity attributable to other equity instruments holders of the Company	7,791	7,791

Refer to Note 33 for the information of distribution to other equity instruments holders for the year ended 31 December 2019. As at 31 December 2019, there were no accumulated distributions unpaid attributable to other equity instruments holders.

#### (s) Reserves

	Share premium	Unrealised gains/ (losses) from available-for-sale securities	Statutory reserve fund	Discretionary reserve fund	General reserve	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
<b>As at 1 January 2018</b>	53,860	(3,280)	33,336	30,152	30,172	144,240
Other comprehensive income for the year	-	(2,730)	-	-	-	(2,730)
Appropriation to reserves	-	-	1,275	3,218	1,275	5,768
<b>As at 31 December 2018</b>	53,860	(6,010)	34,611	33,370	31,447	147,278
<b>As at 1 January 2019</b>	53,860	(6,010)	34,611	33,370	31,447	147,278
Other comprehensive income for the year	-	33,901	-	-	-	33,901
Appropriation to reserves	-	-	5,857	1,275	5,857	12,989
<b>As at 31 December 2019</b>	53,860	27,891	40,468	34,645	37,304	194,168

#### (t) Provisions and contingencies

The following is a summary of the significant contingent liabilities:

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Pending lawsuits	523	488

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 42 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

#### (u) Commitments

##### (i) Capital commitments

Capital commitments of the Company relating to property development projects and investments:

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
<b>Contracted, but not provided for</b>		
Investments	65,339	85,978
Property, plant and equipment	3,505	4,314
<b>Total</b>	<b>68,844</b>	<b>90,292</b>

##### (ii) Operating lease commitments – as lessee

The future minimum lease payments under non-cancellable operating leases are as follows:

	As at 31 December 2018
	RMB million
Not later than one year	1,001
Later than one year but not later than five years	1,365
Later than five years	52
<b>Total</b>	<b>2,418</b>

The Company adopted IFRS 16 as at 1 January 2019. As a lessee, the Company measured, presented and disclosed its operating lease commitments as at 31 December 2019 based on IFRS 16 and did not restate the comparative information.

##### (iii) Operating lease commitments – as lessor

The future minimum rentals receivable under non-cancellable operating leases are as follows:

	As at 31 December 2019	As at 31 December 2018
	RMB million	RMB million
Not later than one year	400	324
Later than one year but not later than five years	739	524
Later than five years	188	124
<b>Total</b>	<b>1,327</b>	<b>972</b>



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 43 DIRECTORS', SUPERVISORS', CHIEF EXECUTIVE'S AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION

The total compensation package for the directors, supervisors, chief executive and senior management for the year ended 31 December 2019 in accordance with the related measures for compensation management of the Company has not yet been finalised. The amount of the compensation not provided for is not expected to have a significant impact on the Group's 2019 consolidated financial statements. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

#### (a) Directors' and chief executive's emoluments

The aggregate amounts of emoluments paid to directors and chief executive of the Company for the year ended 31 December 2019 are as follows:

Name	Remuneration paid	Benefits in kind	Pension scheme contributions	Total
	RMB thousand			
Wang Bin (v)	—	—	—	—
Su Hengxuan (v)	—	—	—	—
Xu Hengping (i)	8.5	17.9	—	26.4
Xu Haifeng (ii)	605.1	59.8	41.1	706.0
Li Mingguang (iii)	596.7	60.0	36.2	692.9
Yuan Changqing (v)	—	—	—	—
Liu Huimin (v)	—	—	—	—
Yin Zhaojun (v)	—	—	—	—
Wang Junhui (iv) (v)	—	—	—	—
Chang Tso Tung Stephen	320.0	—	—	320.0
Robinson Drake Pike	320.0	—	—	320.0
Tang Xin	320.0	—	—	320.0
Leung Oi-Sie Elsie	300.0	—	—	300.0

(i) Xu Hengping resigned as executive director on 24 January 2019.

(ii) Xu Haifeng resigned as executive director on 28 June 2019.

(iii) Li Mingguang was appointed as executive director on 16 August 2019.

(iv) Wang Junhui was appointed as non-executive director on 16 August 2019.

(v) Wang Bin, Su Hengxuan and other non-executive directors did not receive remuneration from the Company.

(vi) The above remuneration was calculated based on the relevant employment period during the reporting period.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 43 DIRECTORS', SUPERVISORS', CHIEF EXECUTIVE'S AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)

#### (a) Directors' and chief executive's emoluments (continued)

The aggregate amounts of emoluments paid to directors and chief executive of the Company for the year ended 31 December 2018 are as follows:

Name	Basic salaries	Performance related bonuses	Subtotal of salary income	Deferred payment included in salary income	Benefits in kind	Pension scheme contributions	Total	Deferred payment included in total	Actual paid included in total
RMB thousand									
Yang Mingsheng	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Wang Bin	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Su Hengxuan	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Lin Diaren	1,790.0	1,044.2	2,834.2	626.5	136.9	97.7	3,068.8	626.5	2,442.3
Xu Hengping	1,432.0	1,050.1	2,482.1	630.1	134.7	97.7	2,714.5	630.1	2,084.4
Xu Haileng	1,432.0	1,145.6	2,577.6	667.4	134.7	97.7	2,810.0	667.4	2,122.6
Yuan Changqing	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Wang Sidong	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Liu Humin	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Yin Zhaojun	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Cheng Tso Tung Stephen	250.0	70.0	320.0	-	-	-	320.0	-	320.0
Robinson Drake Pike	250.0	70.0	320.0	-	-	-	320.0	-	320.0
Tang Xin	250.0	70.0	320.0	-	-	-	320.0	-	320.0
Leung Oi-Sie Elsie	250.0	50.0	300.0	-	-	-	300.0	-	300.0

The compensation amounts disclosed above for these directors and the chief executive for the year ended 31 December 2018 were restated based on the finalised amounts determined during 2019.

The directors and chief executive received the compensation amounts disclosed above during their term of office in 2019 and 2018.

In addition to the directors' emoluments disclosed above, certain directors of the Company received emoluments from CLIC, the amounts of which were not apportioned between their services to the Company and their services to CLIC.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 43 DIRECTORS', SUPERVISORS', CHIEF EXECUTIVE'S AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)

#### (b) Supervisors' emoluments

The aggregate amounts of emoluments paid to supervisors of the Company for the year ended 31 December 2019 are as follows:

Name	Remuneration paid	Benefits in kind	Pension scheme contributions	Total
	RMB thousand			
Jia Yuzeng	1,253.0	137.7	91.8	1,482.5
Shi Xiangming (i)	95.3	24.9	21.8	142.0
Luo Zhaohui (viii)	—	—	—	—
Tang Yong (ii)	47.4	18.4	9.4	75.2
Han Bing (iii)	252.8	106.1	63.3	422.2
Huang Xin (iv)(viii)	—	—	—	—
Song Ping (v)	484.4	200.7	106.7	791.8
Cao Qingyang (vi)	285.8	106.2	47.9	439.9
Wang Xiaoping (vii)	39.6	19.6	8.6	67.8

(i) Shi Xiangming resigned as non-employee representative supervisor on 18 February 2019.

(ii) Tang Yong was appointed as non-employee representative supervisor on 2 February 2019 and resigned as non-employee representative supervisor on 22 July 2019.

(iii) Han Bing was appointed as non-employee representative supervisor on 12 July 2019.

(iv) Huang Xin resigned as employee representative supervisor on 22 July 2019.

(v) Song Ping resigned as employee representative supervisor on 3 January 2020.

(vi) Cao Qingyang was appointed as employee representative supervisor on 12 July 2019.

(vii) Wang Xiaoping was appointed as employee representative supervisor on 27 December 2019.

(viii) Luo Zhaohui and Huang Xin did not receive remuneration from the Company.

(ix) The above remuneration was calculated based on the relevant employment period during the reporting period.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 43 DIRECTORS', SUPERVISORS', CHIEF EXECUTIVE'S AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)

#### (b) Supervisors' emoluments (continued)

The aggregate amounts of emoluments paid to supervisors of the Company for the year ended 31 December 2018 are as follows:

Name	Basic salaries	Performance related bonuses	Subtotal of salary income	Deferred payment included in salary income	Benefits in kind	Pension scheme contributions	Total	Deferred payment included in total	Actual paid included in total
RMB thousand									
Miao Ping	716.0	572.8	1,288.8	343.7	65.8	47.5	1,402.1	343.7	1,058.4
Jia Yuzeng	626.5	501.2	1,127.7	300.7	68.8	50.2	1,246.7	300.7	946.0
Shi Xiangming	593.8	589.1	1,182.9	-	180.7	128.2	1,491.8	-	1,491.8
Xiong Junhong	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Luo Zhaoxui	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Wang Cuifei	277.2	264.1	541.3	-	99.1	66.5	706.9	-	706.9
Li Guodong	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Song Ping	402.9	387.2	790.1	-	168.4	99.1	1,057.6	-	1,057.6
Huang Xin	262.0	239.9	521.9	-	118.8	71.3	712.0	-	712.0

The compensation amounts disclosed above for these supervisors for the year ended 31 December 2018 were restated based on the finalised amounts determined during 2019.

The supervisors received the compensation amounts disclosed above during their term of office in 2019 and 2018.

#### (c) Five highest paid individuals

For the year ended 31 December 2019, the five individuals whose emoluments were the highest in the Company include one director and one supervisor (2018: three directors).

Details of the remuneration of the five highest paid individuals are as follows:

	2019	2018
	RMB thousand	RMB thousand
Basic salaries, housing allowances, other allowances and benefits in kind	7,085	13,583
Pension scheme contributions	459	489
<b>Total</b>	<b>7,544</b>	<b>14,072</b>

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

For the year ended 31 December 2019

### 43 DIRECTORS', SUPERVISORS', CHIEF EXECUTIVE'S AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)

#### (c) Five highest paid individuals (continued)

The emoluments fell within the following bands:

	Number of individuals For the year ended 31 December	
	2019	2018
RMB0 – RMB1,000,000	–	–
RMB1,000,001 – RMB2,000,000	5	–
RMB2,000,001 – RMB3,000,000	–	4
RMB3,000,001 – RMB4,000,000	–	1
RMB4,000,001 – RMB4,500,000	–	–

For the year ended 31 December 2019, no emoluments were paid by the Company to the directors, chief executive, supervisors or any of the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Company or compensation for loss of office as a director of any member of the Group or of any other office in connection with the management (2018: nil).

The emoluments of the five highest paid individuals are the total emoluments paid to them during the year.

There was no arrangement under which a director, chief executive or supervisor waived or agreed to waive any remuneration during the year.

### 44 SUBSEQUENT EVENTS

Since the outbreak of Novel Coronavirus ("COVID-19") pneumonia in the beginning of 2020, the Group has completely implemented the arrangement of the prevention and control policies of "COVID-19" required by the government. While taking comprehensive measures that effectively curbed the spread of the disease, the Group took full advantage of its supporting and safeguarding function provided by the insurance business in response to the pandemic and played an active role in coping with the potential hazardous impact on business operations that could be brought by "COVID-19".

"COVID-19" has exerted a major impact on general economic operation in a short period. The Group has been witnessing a domestic trend in which the situation of the containment of the pandemic is making sustained progress and the order of life and production is being restored at an increasing pace. As of the issue date of these consolidated financial statements, although the execution of internal policies related to prevention of the spread of "COVID-19" has brought certain challenges to the Group in respect of the development of insurance business and the investment of insurance funds, the impact of "COVID-19" on the Group is controllable for the reason that the Group has taken various measures to actively respond and ensure the orderly operation of business.

The Group will continue to closely focus on both global and domestic situation of "COVID-19", concerning its prevention and control, and cope with the related impacts on the Company actively.

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

本項に記載すべき事項は、連結財務諸表注記に記載されている。

## 3【その他】

### (1)訴訟

該当なし

### (2)その他

該当なし

## 4【香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

添付の財務書類は、香港上場規則によって認められるIFRSに準拠して作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本GAAP）に従って作成されたものとは異なる。IFRSと日本GAAPの主な相違点は以下のとおりである。

下記に記載されているIFRSと日本GAAPとの相違は、当社が採用しているIFRSと日本で適用されている日本GAAPとの相違を全て明示するものではない。従って、これらの会計原則の相違に起因する財務諸表への影響は、下記に明示された相違のみに限られるものではない。

### （１）企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に従って、共通支配下の取引等、IFRS第3号の適用外となっているものを除き、企業結合の会計処理には取得法が適用される。取得関連費用は、原則として費用処理される。取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値、もしくは被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例持分のいずれかの方法を選択して測定する。

日本GAAPでは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合は取得となり、パーチェス法が適用される。取得とされた企業結合に直接要した支出額のうち、取得の対価性が認められる外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等は取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処理される。少数株主持分は、取得企業の貸借対照表上、取得日における識別可能純資産の比例持分の公正価値で測定される。2013年9月に、企業会計基準第21号「企業結合に係る会計基準」が一部改正され、取得関連費用は発生した事業年度に費用処理されることになった。当該改正は、2015年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用された。

### （２）のれんおよび負ののれん

IFRSでは、IFRS第3号およびIAS第36号に従って、正ののれんは償却されない。移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の公正価値、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の総額が、取得した識別可能な資産および引受けた負債の正味の金額の公正価値を超過する額が、のれんとして計上される。この金額が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合（割安購入の場合）、取得企業は取得した資産全てと引き受けた負債の全てが正しく認識されているかどうかを再評価し、取得日に認識された金額の測定に用いられた方法をレビューする。再評価してもなお、取得した純資産の公正価値が、移転された対価の合計額を超過する場合、当該利益は純損益に認識される。のれんは毎年（減損の兆候がある場合は随時）、減損テストが実施され、減損損失累計額控除後の原価で計上される。のれんに減損の兆候が見られる場合は回収可能価額が見積られ、帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として認識する。のれんに係る減損損失の戻入れはできない。事業体の売却に係る利得および損失には、その事業体の売却に関連するのれんの帳簿価額が含まれる。

日本GAAPでは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により規則的に償却し、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、当該基準に従った減損処理が行われる。負ののれんが生じると見込まれる場合には、原則として、(a)取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行なわれているかどうかを見直し、(b)(a)の見直しを行なっても、なお負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理される。

### (3) 保険料の収益認識

IFRSでは、保険会社が引き受ける保険契約は、投資契約および狭義の保険契約として分類される。投資契約は重要な保険リスクを伴わずに金融リスクを移転する契約である一方、狭義の保険契約は重要な保険リスクを移転する契約である。狭義の保険契約には、短期保険契約、長期保険契約等が含まれる。長期生命保険契約からの保険料は、保険契約者からの支払期日到来時に収益として認識される。短期傷害医療保険商品の販売からの保険料は引受時に計上され、関連する保険契約期間にわたり比例配分により収益計上される。投資契約からの収益は保険契約手数料収入として認識される。これは、サービス提供期間にわたる様々な手数料収入（保険契約手数料、取扱手数料、管理手数料等）からなる。特定の新たな契約獲得費控除後の保険契約手数料収入は前受収益として繰延べられ、予想契約期間にわたり償却される。保険料手数料収入は、その他の収益の一部として収益認識される。

日本GAAPでは、傷害医療保険商品、投資型保険商品を含む生命保険契約からの保険料は回収日をもって収益として認識される。

### (4) 保険契約

#### 短期保険契約

IFRSでは、保険金および損害調査費の実際発生額は発生時に費用計上される。保険金および損害調査費の支払備金は、既報告および既発生未報告（すなわちIBNR）の保険金請求、および発生した保険事故に係る損害調査費から構成される。当該備金は、発生した保険事故に係る報告済または未報告の保険金請求額および関連する費用に対して将来支払われる見積額を示している。見積額の変動は見積額が変動した期間の損益計算書に反映される。

日本GAAPでは、生命保険については、既発生未報告の死亡保険金、高度傷害保険金、災害保険金、手術給付金、障害給付金等について、過去の趨勢に基づきIBNRの計上が要求されている。また、支払備金に係る損害調査費の未払計上は要求されていない。

#### 長期保険契約

IFRSでは、長期保険契約の負債を見積る際に割引キャッシュ・フロー法を利用している。長期保険契約の準備金は、合理的に見積られた負債、リスク・マージンおよび残余マージンで構成される。長期保険契約負債は、死亡率、疾病率、失効率、割引率に係る仮定ならびに費用の仮定を含む様々な仮定を用いて、以下の原則により計算されている。

- (a) 長期保険契約における負債の合理的な見積額は、将来キャッシュ・アウトフローから将来キャッシュ・インフローを差し引いた合理的な見積額の現在価値である。予想将来キャッシュ・インフローには保険債務の引受から生じる将来の保険料のキャッシュ・インフローが含まれているが、主に死亡または解約により減少する点も考慮に入れている。予想将来キャッシュ・アウトフローとは、契約債務の履行により生じる現金流出額であり、以下の要素で構成されている：

- ・死亡、人身障害、疾病、延命、満期および解約に関する支払いを含む、契約条件に基づく保証給付。
- ・保険契約者への配当金等の追加的な非保証給付。
- ・維持費および保険金清算費用等を含む、保険契約の管理または保険金支払手続で発生した合理的な費用。将来の事務管理費用は維持費に含まれている。費用は、将来のインフレの見積りや、当社の費用管理統制を考慮に入れた費用分析に基づいている。

負債およびリスク・マージンの合理的な見積りの仮定は、すべての利用可能な情報を考慮した上で、また保険会社の過去の実績および将来の事象の予測を踏まえて、各報告日に再検討される。仮定の変動部分は純損益に認識される。残余マージンの償却に関する仮定は保険証券の発行時に固定されるため、各報告日時点での調整は実施しない。

- (b) 保険契約準備金の計算時にマージンを考慮に入れる。これは個別に測定され、契約期間にわたって各期間の純損益に認識される。契約開始時に利得は認識しないが、発生した損失は即時に純損益に認識する。マージンは、リスク・マージンおよび残余マージンからなる。リスク・マージンは、金額と時期が確定していない将来キャッシュ・フローを補う目的で計上される準備金である。契約開始時に、残余マージンは開始日の利得を意味する、主に保険契約引受および新契約獲得費用等の特定の新たな契約費を控除して算出され、契約期間にわたって償却されることになる。将来のリターンが対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受ける保険契約の場合、関連する残余マージンは、保険契約者に支払われる将来の見積配当額に基づいて償却される。将来のリターンが対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受けない保険契約の場合、関連する残余マージンは、発行済み保険契約が保証する保険金・給付金の額に基づいて償却される。その後の残余マージンの測定は、割引後の将来キャッシュ・フローの合理的な見積りやリスク・マージンとは独立して行なわれる。仮定の変更は、残余マージンのその後の測定に影響を及ぼさない。

- (c) 保険契約に対する準備金の計算時に、時間価値による影響が考慮される。

日本GAAPでは、未経過保険料は保険業法および保険業法施行規則等の定めに従って計上収入保険料を基礎に測定される。保険料積立金は金融庁の標準的な算出基準、または、平準純保険料式により計算される。チルメル式などの他の方法も金融庁によって認められる。

さらに、日本GAAPにおいては、生命保険会社は保険業法施行規則第69条および第87条により、将来発生が見込まれる危険に備えて危険準備金を設定し、大蔵省令告示に基づき計算される金額を計上することが要求される。しかし、IFRSでは、このような準備金の設定は要求されていない。

## (5) 価格変動準備金

日本GAAPにおいて保険会社は、保険業法第115条に基づき、その所有する株式その他の価格変動による損失が生じ得るものとして内閣府令で定める資産について、内閣府令で定めるところにより計算した金額を価格変動準備金として積み立てなければならないが、IFRSではそのような規則はない。



## ( 6 ) 公正価値の測定

IFRS第13号は、2013年1月1日以後開始する事業年度に適用しなければならず、IFRSにおける全ての公正価値測定に関するガイダンスについて単一の根拠を定めている。IFRS第13号は企業がいつ公正価値の使用を要求されるかについて変更するものではなく、むしろIFRSにおいて公正価値が要求または許容される場合にどのように公正価値を測定するかのガイダンスを提供するものである。IFRS第13号は公正価値に関して特別な開示も要求しており、IFRS第7号「金融商品：開示」を含む他の基準における既存の開示要件のいくつかを置換するものである。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類することを定めた。公正価値階層が最も高い優先順位を与えているのは、同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格（レベル1のインプット）であり、もっとも優先順位が低いのは、観察可能でないインプット（レベル3のインプット）である。

日本GAAPでは、2010年3月31日以降終了する事業年度より適用されている、改正「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号）」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針（企業会計基準適用指針第19号）」により、原則としてすべての金融商品についての時価の開示が求められることになった。時価は金融商品会計基準等に定める時価（市場価額、ない場合には合理的な仮定に基づき算定された価額）に基づいて算定し、委託手数料等取引に付随して発生する費用は含めない。時価を把握することが極めて困難と認められ、時価注記をしていない金融商品については、金融商品の概要、貸借対照表計上額およびその理由を注記する。日本GAAPでは公正価値の階層に関する会計基準はない。

## ( 7 ) 金融資産の分類

IFRSでは、金融資産は、損益を通じて公正価値で測定する証券、満期保有目的証券、貸付金および債権ならびに売却可能証券に分類されている。当該分類は、経営者が当初認識時に、その金融資産の取得目的に応じて決定する。

日本GAAPでは、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブ等に分類して規定が定められている。さらに有価証券については、その保有目的に応じて、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券ならびに責任準備金対応債券に分類される。責任準備金対応債券は、債券と責任準備金のデュレーションを一定幅で一致させたものについて、償却原価を用いて当該債券を評価するものである。

## ( 8 ) 金融資産の評価

IFRSでは、売却可能証券および損益を通じて公正価値で測定する証券は、公正価値で計上される。活発な市場においての相場価格がなく、公正価値が確実に測定できない株式投資は、減損引当金額控除後の取得原価で計上される。満期保有目的証券は、実効金利を用いて償却原価で計上される。証券の売却時は、主に個々の証券ごとに投資の損益が測定される。損益を通じて公正価値で測定する証券のカテゴリーの公正価値の変動によって生じた実現および未実現の損益は、それらが発生した期間の純損益に含まれる。売却可能な負債性証券の公正価値の変動により生じた未実現損益、ならびに売却可能な持分証券の公正価値の変動により生じた未実現損益の残りの額は、その他の包括利益に認識される。売却可能証券に分類された証券が売却された場合、公正価値の累積変動調整額は、実現益として正味実現利得で純損益に含められる。市場価格のある投資の公正価値は、最新の時価による。金融資産の市場が活発ではない場合、評価技法を用いて公正価値を測定する。



日本GAAPでは、売買目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識している。売却可能証券は公正価値で測定し、公正価値の変動額を以下のいずれかの方法で処理している。

- (a) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上する；
- (b) 個別ベースで、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、社債その他の債券以外の有価証券については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。なお、市場価格のない株式は、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取り扱われる。

## ( 9 ) 金融資産の減損

IFRSでは、損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産について、IAS第39号に従って、減損の客観的な証拠が認められた場合に減損損失を認識する。満期保有目的証券の減損損失は、当該証券の実効金利で割り引いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値と簿価の差額により測定される。売却可能な負債性証券および持分証券は、当該証券の公正価値まで評価減され、減損が認識される期間において金融資産に係る正味実現利得として計上される。その後、負債性証券の公正価値が上昇し、その上昇が純損益を通じて減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連している場合、減損損失は損益を通じて戻入れられる。損益に認識された資本性証券に係る減損損失を、純損益を通じて戻入れることはない。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」に従って、売買目的以外の有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落したとき、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失を認識する。時価を把握することが極めて困難な株式については、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときに、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損損失が認識される。時価を把握することが困難な債券については、償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し、減損損失を認識する。前事業年度以前に認識した減損損失の戻入れは認められていない。

## (10) 金融資産の消滅の認識

IFRSでは、金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が失効した場合、あるいはそれらの権利が譲渡され、資産の所有に係るすべてのリスクと利得が実質的に譲渡された場合、金融資産の認識の中止が行われる。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」により、金融資産の消滅は金融資産の契約上の権利を行使または喪失したとき、あるいは権利に対する支配が他に移転したときに認識される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利および義務を実質的に有していない場合である。

## (11) 非支配持分

IFRSでは、非支配持分は連結財政状態計算書上、資本の構成要素として表示される。連結包括利益計算書上で表示される純損益には、非支配持分および親会社の所有者に帰属する損益が含まれている。純損益の後に、非支配株主に帰属する純損益および親会社の所有者に帰属する純損益が区分して表示される。

日本GAAPでは、企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」により、連結貸借対照表上、非支配持分は純資産の部に区分して記載することとされている。一方、非支配持分損益については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」により、連結損益計算書において損失または利益として表示し、当期純利益は親会社の株主に帰属する利益の額として計算することとされている。2013年9月に、企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が一部改正され、連結貸借対照表において「少数株主持分」から「非支配株主持分」へ表示が変更された。また、連結損益計算書において「少数株主利益」から「非支配株主に帰属する当期純利益」に、「当期純利益」から「親会社に帰属する当期純利益」に表示が変更された。当該改正は、2015年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用された。表示方法の変更により適用初年度は過年度の財務諸表の表示を組替えることとされる。

## (12) IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」との適用

IFRSでは、IFRS第4号(修正)は、IFRS第9号およびIFRS第17号の異なる発効日から生じる懸念に対処する。当該修正は、IFRS第4号の適用範囲内で保険契約を発行する企業に対し、IFRS第9号適用の一時的免除と上書きアプローチという2つの選択肢を認めている。一時的免除では、対象となる企業は、IFRS第17号の適用日までIFRS第9号の適用を延期することができる。本修正では、保険会社は、(a)これまで、損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る損益(以下「FVTPL」という。)の表示に関する要件以外でIFRS第9号のいかなるバージョンも適用しておらず、(b)2016年4月1日以前の事業年度において主要な活動が保険と関連している場合は、IFRS第9号の一時的免除が適用できることを明確にしている。上書きアプローチでは、2018年以降IFRS第9号を適用する企業が、IFRS第9号の適用により生じた影響を損益からその他の包括利益へ振替えることができる。企業は、2018年1月1日以降に開始する事業年度からIFRS第9号の一時的免除を適用することができる、またはIFRS第9号を最初に適用する際に上書きアプローチを適用することができる。

日本GAAPでは、該当する基準はない。

## 第7 【外国為替相場の推移】

### 1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
最高	20.37	18.52	17.32	17.48	16.75
最低	18.55	15.06	15.75	16.01	14.86
平均	19.40	16.33	16.60	16.70	15.79
期末	18.56	16.78	17.28	16.16	15.60

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

### 2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2019年11月	2019年12月	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月
最高	15.63	15.68	16.06	15.96	15.73	15.45
最低	15.35	15.42	15.48	15.57	14.79	15.10
平均	15.51	15.57	15.81	15.74	15.33	15.25

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

### 3 【最近日の為替相場】

14.97円（2020年5月7日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）。

出典：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

## 第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

### 1 【本邦における株式事務等の概要】

#### (1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、H株の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

H株の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及びH株に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。他方、機関投資家で窓口証券会社にH株の保管の委託をしない場合は、約款に代えて外国証券取引約諾書を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、取引の実行、売買代金の決済及び外国証券取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

#### (2) 株主に対する特典

なし

#### (3) 株式の譲渡制限

H株に譲渡制限はない。

#### (4) その他株式事務に関する事項

##### (a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその被任命者の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

##### (b) 配当等基準日

当社から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在においてH株を実質的に所有する者である。

##### (c) 事業年度の終了

毎年12月31日

##### (d) 公告

日本においてはH株に関する公告が行われない。

##### (e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続き及び関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

### 2 【日本における実質株主の権利行使方法】

#### (1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその被任命者が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその被任命者は実質株主のために保有されているH株について議決権を行使しない。

## ( 2 ) 配当請求等に関する手続

## ( a ) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

## ( b ) 株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたH株は、現地保管機関又はその被任命者の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられたH株は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

## ( 3 ) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株の決済を口座の振替によって行い、H株の取引の結果として現地保管機関のH株数残高に増減が生じた場合には、H株の名義書換の手続に従って香港の登録機関において当該H株の譲渡手続がとられる。

## ( 4 ) 新株引受権

実質株主が保有するH株について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

## ( 5 ) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

## ( a ) 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人又は日本の法人に対して、日本における支払いの取扱者を通じて支払われる当社の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払の際に中国又はその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当金の源泉徴収税率

配当の支払いを受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年 1 月 1 日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税 5 %
2038年 1 月 1 日～	所得税15%	所得税15%、住民税 5 %

当社から株主に支払われる配当について、源泉徴収された場合、日本の居住者たる個人は確定申告を行う必要はない。

当社から株主に支払われる配当について、日本の居住者たる個人は税金の分離徴収を申告することができる。申告分離課税を選択した場合、確定申告の税率は、2014年 1 月 1 日から2037年12月31日までは、当社から当該個人株主に支払われる配当金について20.315%、2038年 1 月 1 日以降は20%である。また、個人の配当金について配当金控除規定は適用されない。

法人の配当金について配当金収益に算入しない規定は適用されない。中国において既に源泉徴収された税金は、配当金について確定申告を行うときに日本税法規定に従って外国税額控除対象となる。

### (b) 売買損益

1. 日本の居住者たる個人株主の株式売買に基づく株式売買収益は、原則として所得税の課税対象となり、株式売買損はその他の株式売買収益から控除することができる。なお、2009年以降の上場株式などの株式売買損は、当社株式及びその他の上場株式などの配当金所得額（申告分離課税を選択した場合のみに限る。）から控除することができる。納税者は課税対象年の有価証券譲渡益全体（純額）の相当額の納税を行うことになる。以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の配当金所得、利子所得、譲渡損益等と損益通算が可能である。

2. 当社株式の国内法人株主については、その株式売買損益は課税対象所得を計算するときに益金又は損金の額に算入される。

### (c) 相続税

日本税法上、日本の居住者たる実質株主が相続又は遺贈を通じて中国で発行した株式を取得した場合、日本の相続税法に基づき相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税金を徴収された場合など一定の条件を満たす場合、外国税額控除が認められる場合もある。

### (6) 実質株主に対する諸通知

当社が実質株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその被任命者に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

## 第9 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社  
中国人寿保険（集団）公司

### 2 【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から本書提出日までの間に、関東財務局に以下の書類を提出した。

- |   |           |    |
|---|-----------|----|
| 1 . 有価証券報告書<br>事業年度<br>（自平成30年1月1日 至 平成30年12月31日） | 令和元年5月29日 | 提出 |
| 2 . 半期報告書<br>中間会計期間<br>（自平成31年1月1日 至 令和元年6月30日）   | 令和元年9月26日 | 提出 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書（訳文）

### 中国人寿保险股份有限公司（中華人民共和国で設立された有限責任会社）の株主御中

#### 監査意見

私どもは、127ページから257ページ（原文のページ）に記載されている中国人寿保险股份有限公司（以下「会社」という。）およびその子会社（以下「当グループ」という。）の2019年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書、連結株主持分変動表、連結キャッシュ・フロー計算書および重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記から構成されている連結財務書類について監査を行った。

私どもは、これらの連結財務書類が、国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠し、ならびに香港会社条例の要件に準拠して作成されており、2019年12月31日現在の当グループの連結財政状態および同日に終了した事業年度の当グループの連結財務業績ならびに連結キャッシュ・フローについて真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

私どもは、国際監査・保証基準審議会が公表した国際監査基準（以下、「ISA」という。）に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」区分に記述されている。私どもは、香港公認会計士協会が公表した「職業会計士の倫理規程」（以下、「倫理規程」という。）に基づき当グループに対して独立性を保持しており、倫理規程に従いその他の倫理上の責任を果たした。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当年度の連結財務書類監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要な事項である。監査上の主要な事項は、連結財務書類全体に対する監査人の観点から立案されており、監査意見を形成するにあたり、個別の項目に対しては意見を表明しない。個別の項目に関し、私どもがどのように監査をしたかについての記載は以下で提供している。

私どもは、監査上の重要な事項に関し、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」区分に記載された責任を果たしている。従い、私どもが行った監査には、連結財務書類における重要な虚偽表示リスクの評価を行うために実施した手続が含まれている。以下の監査上の主要な事項に対応するために実施した手続を含む、監査手続の結果は、当該連結財務書類に係る私どもの監査意見の根拠を提供している。

## 監査上の主要な事項

### 保険契約負債の評価

2019年12月31日現在、当グループは25,527.4億人民元の保険契約負債を有している。連結財務書類の注記2.12および15に開示したとおり、当グループの保険契約負債は主に長期保険契約である。当グループは長期保険契約準備金の見積りに割引キャッシュ・フロー法を使用している。

当グループの長期保険契約負債についての監査は複雑であり、保険数理モデルの複雑性および経営者が負債の見積りに使用する数理計算上の計算基礎は高度な判断を要するため、専門家の関与が必要となった。数理計算上の計算基礎には、死亡率、罹患率、失効率、割引率、事業費が含まれており、計算基礎の変動は長期保険契約負債の評価に重大な影響を及ぼす可能性がある。

### 関連会社に対する投資の減損テスト

2019年12月31日現在、当グループは、香港証券取引所に上場している関連会社、遠洋集團控股有限公司（以下「遠洋集團」という。）に対し、帳簿価額113.9億人民元の高重要性の高い投資を保有している。

連結財務書類の注記9に開示したとおり、当該投資の市場価格は継続して帳簿価額を下回っていたため、当グループは減損テストを行い、2019年において15.0億人民元の減損損失を計上した。

減損テストは重要な会計上の見積りとなるため、ならびに経営者による使用価値（開発中不動産の売却価格、将来のキャッシュ・フロー予測に含まれる投資不動産のレンタル料および使用した割引率等）の評価には判断を要するため、経営者による遠洋集團の減損テストについての監査は複雑であった。これらの見積りおよび判断は、将来の市場または経済状況の予期せぬ変動により影響を受ける可能性がある。

## 私どもの監査手続

監査人は、当グループの長期保険契約負債の評価プロセスを理解し、デザインの評価および当該プロセスに係る内部統制の運用状況の有効性をテストした。例えば、監査人は、保険数理モデル、数理計算上の計算基礎および使用された入力データについての経営者によるレビュープロセスに係る統制をテストした。

長期保険契約負債を検証するための監査手続には当グループが使用した方法論、保険数理モデル、計算基礎とアクチュアリー実務の慣行との比較、ならびに評価に使用した基礎となる保険契約データの網羅性および正確性のテスト等が含まれている。計算基礎の妥当性の評価に内部保険数理専門家を利用し、計算基礎データと業界データ、過去の経験および当グループの期待値を比較した。内部保険数理専門家は、保険商品の長期保険契約負債をサンプルベースで独自に再計算した。さらに、内部保険数理専門家は、報告期間の計算基礎の変更を考慮し長期保険契約負債の変動の妥当性を分析した。

監査人は、当グループの遠洋集團への投資に係る減損テストプロセスを理解し、デザインの評価および当該プロセスに係る内部統制の運用状況の有効性をテストした。例えば、監査人は、評価に使用した減損テストの方法論および重要な仮定についての経営者によるレビュープロセスに係る統制をテストした。

遠洋集團の減損テストを検証するための監査手続には当グループが使用する評価手法の分析およびキャッシュ・フローの予測に使用した基礎データの網羅性と正確性のテスト等が含まれている。監査人は、キャッシュ・フローの予測に使用した開発中不動産の売却価格および投資不動産のレンタル料と遠洋集團の過去の営業成績および業界データを比較した。また監査人は、内部評価専門家を利用し、評価ガイドラインおよび業界慣行を参照に当グループの評価手法の妥当性を評価した。さらに、当グループが使用した割引率と内部評価専門家が比較対象企業の情報を使用し考案した割引率を比較した。

**監査上の主要な事項****私どもの監査手続****レベル3金融資産の公正価値**

2019年12月31日に現在、当グループは、公正価値で評価される売却可能証券または純損益を通じて公正価値で測定する証券として会計処理されるプライベート・エクイティ・ファンド、優先株式、その他株式および債務投資など特定の金融資産に総額2,349.9億人民元の重要性の高い投資を行っている。連結財務書類の注記4.4に開示したとおり、当該投資の公正価値は、重要な観察不能なインプットを用いた評価手法を使用して評価されるため、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されている。

レベル3金融資産の公正価値の評価は重要な会計上の見積りとなるため、ならびに評価手法および観察不能なインプット（流動性および信用リスク等の割引率を含む）の評価には判断を要するため、当グループのレベル3金融資産の公正価値の評価についての監査は複雑であった。異なる評価手法の適用および重要な観察不能なインプットの変動は、公正価値の見積額に重大な影響を及ぼす可能性がある。

監査人は、当グループのレベル3金融資産の公正価値測定プロセスを理解し、デザインの評価および当該プロセスに係る内部統制の運用状況の有効性をテストした。例えば、監査人は、公正価値測定に使用された評価手法および重要な観察不可能なインプットについての経営者によるレビューに係る統制をテストした。

レベル3金融資産の公正価値測定を検証するための監査手続には当グループが使用した評価手法の評価、公正価値の決定に当グループが使用した重要な観察不能なインプットのテスト、当グループの価格算定の数学的精度のテスト等が含まれている。監査人は、内部評価専門家を利用し、当グループの評価手法の分析ならびに評価に使用した流動性および信用リスク等の割引率と第三者ソースおよび市場データで入手可能な情報を比較することで重要な観察不可能なインプットの妥当性を評価した。また内部評価専門家は、当グループのレベル3金融資産の公正価値の見積額をサンプルベースで作成し当グループの評価結果と比較した。

## 年次報告書に含まれるその他の情報

会社の取締役は、その他の情報について責任を有している。その他の情報は、年次報告書からなり、連結財務書類および独立監査人の監査報告書以外の情報である。

私どもの連結財務書類に係る監査意見の対象範囲には、その他の情報は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の情報に対していかなる保証の結論も表明しない。

連結財務書類監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の情報と連結財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにある。私どもは、実施した作業に基づき、その他の情報に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもが、その他の情報に関して報告すべき事項はない。

## 連結財務書類に対する取締役の責任

会社の取締役は、IASBが発行したIFRSおよび香港会社法の開示要件に準拠した、真実かつ公正な概観を与える連結財務書類の作成、ならびに故意または過失に関わらず重大な虚偽記載のない連結財務書類の作成に必要な不可欠であると取締役が判断した内部統制に対し、責任を有している。

連結財務書類を作成するに当たり、当社の取締役が当グループの清算若しくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、当社の取締役は、当グループの継続企業の前提、財務報告の開示、開示の必要がある場合には継続企業に関する事項の評価、ならびに継続企業の前提に基づく会計を用いる責任を有する。

当社の取締役は、監査委員会の支援を受け、当グループの財務報告プロセスの監視を行う責任を果たす。

## 連結財務書類に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としての連結財務書類に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。当該監査報告書は、貴社に対してのみ作成されたものであり、それ以外のいかなる目的のためでもない。私どもは、当該監査報告書の内容について他のいかなる者に対して責任または義務を負うものではない。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、ISAに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・ 不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、当グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、ならびに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。

- ・ 経営者による継続企業の前提に基づく会計の使用の適切性、ならびに入手した監査証拠に基づき、当グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務書類の開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する連結財務書類の開示が適切でない場合は、連結財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、当グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 関連する注記を含めた全体としての財務諸表の表示、構成及び内容を検討し、連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するため、当グループ内の企業及び事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について、監査委員会に対して報告を行っている。

また、私どもは、監査委員会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、ならびに独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係性その他の事項について、および該当する場合、関連する措置について報告を行う。

私どもは、監査委員会に報告した事項のうち、監査人の職業的専門家としての判断において、当年度の連結財務書類監査で最も特に重要な事項を、監査上の主要な事項と決定する。私たちは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する業務執行社員は蔡鑒昌である。

Ernst & Young  
公認会計士

香港、2020年3月25日

[次へ](#)

## Independent auditor's report

### To the shareholders of China Life Insurance Company Limited

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

## Opinion

We have audited the consolidated financial statements of China Life Insurance Company Limited (the "Company") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 8 to 131, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2019, and the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2019, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

## Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs") issued by the International Auditing and Assurance Standards Board. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report. We are independent of the Group in accordance with the *Code of Ethics for Professional Accountants* (the "Code") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

## Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.



**Independent auditor's report (continued)****To the shareholders of China Life Insurance Company Limited**

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

**Key audit matters (continued)**

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Valuation of insurance contract liabilities</i>	
<p>At 31 December 2019, the Group had significant insurance contract liabilities in the amount of RMB2,552.74 billion. As disclosed in Notes 2.12 and 15 to the consolidated financial statements, the Group's insurance contract liabilities are primarily comprised of long-term insurance contract liabilities. The Group uses the discounted cash flow method to estimate the reserve of long-term insurance contracts.</p> <p>Auditing the Group's long-term insurance contract liabilities was complex and required the involvement of specialists due to the complexity of the actuarial models and highly judgemental nature of the actuarial assumptions used by management to estimate the liabilities. The actuarial assumptions include mortality, morbidity, lapse rates, discount rates, and expenses. Changes in these assumptions could have significant effects on the valuation of the long-term insurance contract liabilities.</p>	<p>We obtained an understanding, evaluated the design and tested the operating effectiveness of controls over the Group's long-term insurance contract liabilities valuation processes. For example, we tested controls over management's review of the actuarial models, the actuarial assumptions, and the data inputs used.</p> <p>To test the valuation of long-term insurance contract liabilities, our audit procedures included, among others, comparing the methodology, actuarial models and actuarial assumptions used by the Group to recognised actuarial practices and testing the completeness and accuracy of the underlying insurance policy data used in the valuation. We involved our actuarial specialists to assist us with assessing the reasonableness of the assumptions by comparing them to industry data, historical experiences and expectations of the Group. For a sample of selected insurance products, our actuarial specialists performed an independent recalculation of the long-term insurance contract liabilities. In addition, our actuarial specialists assessed the reasonableness of the movement of long-term insurance contract liabilities considering changes in the actuarial assumptions in the reporting period.</p>

**Independent auditor's report (continued)****To the shareholders of China Life Insurance Company Limited**

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

**Key audit matters (continued)**

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>The impairment test for investment in an associate</i>	
<p>At 31 December 2019, the Group held a material investment in an associate, Sino-Ocean Group Holding Limited ("Sino-Ocean"), a company listed on the Stock Exchange of Hong Kong Limited, with a carrying value of RMB11.39 billion.</p> <p>As disclosed in Note 9 to the consolidated financial statements, as the quoted market price of this investment has been continuously below its carrying value, the Group performed an impairment test, and recognised an impairment loss of RMB1.50 billion in 2019.</p> <p>Auditing management's impairment test of Sino-Ocean was complex due to the significant estimates and judgements involved in management's assessment of its value in use, including the selling prices of development properties, rental prices of investment properties included in the projection of future cash flows and the discount rates used. These estimates and judgements may be affected by unexpected changes in the future market or economic conditions.</p>	<p>We obtained an understanding, evaluated the design and tested the operating effectiveness of internal controls over the Group's investment impairment test of Sino-Ocean. For example, we tested controls over management's review of the impairment test methodology and the significant assumptions used in the valuation.</p> <p>To test the impairment test of Sino-Ocean, our audit procedures included, among others, evaluating the Group's valuation methodology and testing the completeness and accuracy of the underlying data used in the cash flows projection. We compared the selling prices of development properties and rental prices of investment properties used in the cash flow projection to the historical business results of Sino-Ocean and industry data. We also involved our internal valuation specialists to assist us with assessing the reasonableness of the Group's valuation methodology with reference to valuation guidelines and industry practice. In addition, we compared the discount rate used by the Group with the discount rate developed by our valuation specialists using information of comparable companies.</p>

## Independent auditor's report (continued)

## To the shareholders of China Life Insurance Company Limited

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

## Key audit matters (continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Fair value of level III financial assets</i>	
<p>At 31 December 2019, the Group held material investments in certain financial assets such as private equity funds, preference shares, other equity and debt investments, which are accounted for as available-for-sale securities at fair value or securities at fair value through profit or loss with a combined carrying value of RMB234.99 billion. As disclosed in Note 4.4 to the consolidated financial statements, these investments are classified as level III in the fair value hierarchy as their fair values are measured using valuation methodologies with significant unobservable inputs.</p> <p>Auditing the fair value measurement of the Group's level III financial assets was complex due to the significant estimates and judgements involved in the assessment of valuation methodologies and significant unobservable inputs, including discount rates for factors such as lack of marketability and credit risk, among others. The use of different valuation methodologies and changes in significant unobservable inputs could result in significantly different fair value estimates.</p>	<p>We obtained an understanding, evaluated the design and tested the operating effectiveness of internal controls over the Group's fair value measurement of level III financial assets. For example, we tested management's review controls over the valuation methodologies and the significant unobservable inputs used in the fair value measurements.</p> <p>To test the fair value measurement of level III financial assets, our audit procedures included, among others, evaluating the Group's valuation methodologies, testing the significant unobservable inputs used by the Group in determining the fair values, and testing the mathematical accuracy of the Group's valuation calculations. We involved our valuation specialists to assist us with evaluating the Group's valuation methodologies and assessing the reasonableness of the significant unobservable inputs, including discount rates for factors such as lack of marketability and credit risk, among others used in the valuations by comparing them to information available from third-party sources and market data. For a sample of the Group's level III financial assets, our valuation specialists also independently developed fair value estimates and compared them to the Group's valuation results.</p>

**Independent auditor's report (continued)****To the shareholders of China Life Insurance Company Limited**

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

**Other information included in the Annual Report**

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

**Responsibilities of the directors for the consolidated financial statements**

The directors of the Company are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs issued by the IASB and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of the consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Company are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Company either intend to liquidate the Company or to cease operations or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Company are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

**Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements**

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

## Independent auditor's report (continued)

### To the shareholders of China Life Insurance Company Limited (Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

#### Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements (continued)

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

**Independent auditor's report (continued)****To the shareholders of China Life Insurance Company Limited**

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

**Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements (continued)**

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is *Choi Kam Cheong, Geoffrey*.

***Ernst & Young***

Certified Public Accountants

Hong Kong

25 March 2020